

平成 28 年 度

江戸川区財務諸表
財務レポート

江戸川区

はじめに

江戸川区財務諸表は、会計管理者が地方自治法（昭和 22 年 4 月 17 日法律第 67 号）第 233 条第 1 項により決算を調製した際の各会計の歳入歳出決算参考資料として、江戸川区会計事務規則（昭和 39 年 3 月 31 日規則第 2 号）第 126 条の規定に基づき作成するものです。

複式簿記・発生主義会計による「会計別財務諸表」及び「部別財務諸表」により、資産や負債などのストック情報や発生主義によるコスト情報を明示しています。また、全体像を示すために「各会計合算財務諸表」を作成するとともに、より理解を得られるよう注記を掲載しています。

また、財務諸表から得られる情報に「事業の目的」や「事業の成果」等の非財務情報を交え、分析を加えた「財務レポート」を作成しました。

なお、今回作成の分より経年比較の分析が可能になったことや類似施設別一覧表の情報を新たに加えることにより、さらなる行財政の「数値化」「見える化」「分かる化」を図りました。

江戸川区財務諸表

【目次】

江戸川区財務諸表の解説	1
I 一般会計財務諸表	6
概要	7
1 貸借対照表	8
2 行政コスト計算書	9
3 キャッシュ・フロー計算書	10
4 正味財産変動計算書	11
5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	11
II 国民健康保険事業特別会計財務諸表	14
概要	15
1 貸借対照表	16
2 行政コスト計算書	17
3 キャッシュ・フロー計算書	18
4 正味財産変動計算書	19
5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	19
III 介護保険事業特別会計財務諸表	22
概要	23
1 貸借対照表	24
2 行政コスト計算書	25
3 キャッシュ・フロー計算書	26
4 正味財産変動計算書	27
5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	27
IV 後期高齢者医療特別会計財務諸表	30
概要	31
1 貸借対照表	32
2 行政コスト計算書	33
3 キャッシュ・フロー計算書	34
4 正味財産変動計算書	35
5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	35

V 各会計合算財務諸表	38
概要	39
1 貸借対照表	40
2 行政コスト計算書	41
3 キャッシュ・フロー計算書	42
4 正味財産変動計算書	43
5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	43
6 財務諸表に係る注記	45
VI 部(室・局)別財務諸表	
1 経営企画部	54
2 危機管理室	62
3 総務部	70
4 都市開発部	78
5 環境部	86
6 文化共育部	94
7 生活振興部	102
8 福祉部	110
9 子ども家庭部	118
10 健康部	126
11 土木部	134
12 会計室	142
13 教育委員会事務局	150
14 監査委員事務局	158
15 選挙管理委員会事務局	166
16 区議会事務局	174

財務レポート

【目次】

I 作成概要

1 作成目的	182
2 作成内容	182
3 作成対象	182

II 記載内容

1 一般会計財務レポートの記載内容	183
2 部別財務レポートの記載内容	185
3 特別会計及び課別財務レポートの記載内容	187
4 特定事業別財務レポートの記載内容	189
5 財務レポートに係る注記	191

III 会計別財務レポート

1 一般会計	197
2 国民健康保険事業特別会計	199
3 介護保険事業特別会計	201
4 後期高齢者医療特別会計	203

IV 所屬別・特定事業別財務レポート

1 経営企画部(経営企画費)	207
(1) 企画課(企画調整費)	209
(2) オリンピック・パラリンピック推進担当課 (オリンピック・パラリンピック推進費)	211
(3) 財政課(財政管理費)	213
(4) 情報政策課(情報政策費)	215
(5) 広報課(広報費)	217
① 刊行物関係費(D分類)	219
2 危機管理室(危機管理費)	221
(1) 防災危機管理課(防災危機管理費)	
① 地域防災関係費(D分類)	223
② 防災情報設備管理費(D分類)	225
3 総務部(総務費)	227
(1) 総務課(一般管理費)	229
① 庁舎等維持管理経費(B分類)	231
(2) 職員課(人事厚生費)	233
① 職員の健康管理費(D分類)	235
(3) 用地経理課(用地経理費)	237

(4) 課税課(課税費)	239
(5) 納税課(納税費)	241
4 都市開発部(都市開発費)	243
(1) 都市計画課(都市計画費)	245
(2) 住宅課(住宅関係費)	247
① 公営住宅関係費(A分類)	249
(3) まちづくり調整課(まちづくり調整費)	251
(4) まちづくり推進課(まちづくり推進費)	253
(5) まちづくり推進課+市街地開発課(合算)	
① 密集住宅市街地整備促進事業推進費(D分類)	255
(6) 市街地開発課(再開発関係費)	257
① 再開発事業推進費(D分類)	259
(7) 建築指導課(建築指導関係費)	261
(8) 住宅課+建築指導課(合算)	
① 住宅等耐震化促進事業費(D分類)	263
(9) 施設課(営繕関係費)	265
(10) 学校建設技術課(学校営繕関係費)	267
5 環境部(環境費)	269
(1) 環境推進課(環境推進費)	271
① 環境事務費(D分類)	273
(2) 清掃課(清掃事業費)	275
① 清掃事務所管理運営経費(B分類)	277
② リサイクル事業経費(D分類)	279
③ 廃棄物収集作業費(D分類)	281
6 文化共育部(文化共育費)	283
(1) 文化課(文化振興費)	285
① 総合人生大学運営費(C分類)	287
② 総合区民ホール管理経費(A分類)	289
③ 総合文化センター管理経費(A分類)	291
④ 区民センター管理経費(A分類)	293
⑤ 篠崎公益複合施設管理経費(A分類)	295
⑥ 図書館管理運営経費(B分類)	297
⑦ 穂高荘管理経費(A分類)	299
⑧ 塩沢江戸川荘管理経費(A分類)	301
⑨ ホテルシーサイド江戸川管理経費(A分類)	303
(2) 健全育成課(健全育成費)	305
① 青少年の翼事業費(C分類)	307
② 共育プラザ管理経費(B分類)	309
③ 子ども未来館管理経費(B分類)	311
(3) スポーツ振興課(スポーツ振興費)	313
① 障害者スポーツ推進費(D分類)	315

②	総合体育館管理経費(A分類)	317
③	スポーツランド管理経費(A分類)	319
④	スポーツセンター管理経費(A分類)	321
⑤	陸上競技場管理経費(A分類)	323
⑥	江戸川区球場管理経費(A分類)	325
⑦	臨海球技場管理経費(A分類)	327
⑧	水辺のスポーツガーデン管理経費(A分類)	329
⑨	グラウンド管理経費(A分類)	331
⑩	テニスコート管理経費(A分類)	333
⑪	プール管理経費(A分類)	335
⑫	東京オリンピック・パラリンピック気運醸成事業費(D分類)	337
7	生活振興部(生活振興費)	339
(1)	地域振興課(地域振興費)	341
①	消費者センター運営経費(D分類)	343
②	新川さくら館管理経費(A分類)	345
③	地区会館管理経費(B分類)	347
(2)	産業振興課(産業振興費)	349
①	区民農園管理経費(C分類)	351
(3)	住基・個人番号制度推進課(住基・個人番号制度推進費)	353
(4)	区民課(中央・一之江地域振興費)	355
①	戸籍事務費(C分類)	357
②	住民基本台帳事務費(C分類)	359
③	区民館・コミュニティ会館等管理経費(A分類)	361
(5)	小松川事務所(小松川・平井地域振興費)	363
①	戸籍事務費(C分類)	365
②	住民基本台帳事務費(C分類)	367
③	区民館・コミュニティ会館等管理経費(A分類)	369
(6)	葛西事務所(葛西地域振興費)	371
①	戸籍事務費(C分類)	373
②	住民基本台帳事務費(C分類)	375
③	区民館・コミュニティ会館等管理経費(A分類)	377
(7)	小岩事務所(小岩地域振興費)	379
①	戸籍事務費(C分類)	381
②	住民基本台帳事務費(C分類)	383
③	区民館・コミュニティ会館等管理経費(A分類)	385
(8)	東部事務所(東部地域振興費)	387
①	戸籍事務費(C分類)	389
②	住民基本台帳事務費(C分類)	391
③	区民館・コミュニティ会館等管理経費(A分類)	393
(9)	鹿骨事務所(鹿骨地域振興費)	395
①	戸籍事務費(C分類)	397

②	住民基本台帳事務費(C分類)	399
③	区民館・コミュニティ会館等管理経費(A分類)	401
(10)	区民課＋各事務所(合算)	
①	戸籍事務費(C分類)	403
②	住民基本台帳事務費(C分類)	405
8	福祉部(福祉費)	407
(1)	福祉推進課(福祉推進費)	409
①	地域包括ケアシステム事業費(D分類)	411
②	社会福祉計画費(D分類)	413
③	住まいの改造助成費(D分類)	415
④	くすのきクラブ助成費(D分類)	417
⑤	生きがい対策事業費(D分類)	419
⑥	リズム運動推進費(D分類)	421
⑦	熟年人材センター助成費(D分類)	423
⑧	くつろぎの家管理経費(B分類)	425
⑨	くすのきカルチャーセンター管理経費(B分類)	427
(2)	介護保険課(介護関係費)	429
(3)	障害者福祉課(障害者福祉費)	431
①	障害者手当等支給経費(D分類)	433
②	障害児支援給付経費＋自立支援給付経費(合算)(D分類)	435
③	希望の家管理経費(B分類)	437
④	虹の家管理経費(B分類)	439
⑤	みんなの家管理経費(B分類)	441
⑥	えがおの家管理経費(B分類)	443
⑦	さくらの家管理経費(B分類)	445
⑧	福祉作業所管理経費(B分類)	447
⑨	障害者支援ハウス管理経費(B分類)	449
⑩	就労支援センター管理経費(B分類)	451
(4)	発達障害相談センター(発達障害相談センター関係費)	453
(5)	生活援護第一課(第一生活保護費)	455
①	生活困窮者自立支援事業費(D分類)	457
(6)	生活援護第二課(第二生活保護費)	459
(7)	生活援護第三課(第三生活保護費)	461
①	福祉事務所葛西地区庁舎管理経費(B分類)	463
(8)	生活援護第一課＋生活援護第二課＋生活援護第三課(合算)	
①	生活保護費＋生活保護事務費(D分類)	465
9	子ども家庭部(子ども家庭費)	467
(1)	子育て支援課(子育て支援費)	469
①	私立保育園等委託費(C分類)	471
②	私立幼稚園等振興経費(D分類)	473
③	保育従事職員宿舍借り上げ支援事業費(D分類)	475

(2) 保育課(保育関係費)	477
① 保育ママ助成費(D分類)	479
(3) 子育て支援課+保育課(合算)	
① 育成室管理経費(B分類)	481
(4) 児童女性課(児童女性福祉費)	483
① 子ども家庭支援センター管理経費(D分類)	485
10 健康部(健康費)	487
(1) 健康推進課(健康推進費)	489
① 保健所等管理運営経費(B分類)	491
② がん検診費(D分類)	493
(2) 健康サービス課(健康サービス費)	495
① 保健所等管理運営経費(B分類)	497
② 妊産婦保健指導費(D分類)	499
③ 地域子育て見守り事業費(D分類)	501
④ 新生児訪問指導費(D分類)	503
⑤ 予防接種経費(D分類)	505
(3) 保健予防課(保健予防費)	507
① 結核予防経費(D分類)	509
(4) 生活衛生課(生活衛生費)	511
① 保健所等管理運営経費(B分類)	513
② 動物の適正飼育指導費(D分類)	515
11 土木部(土木費)	517
(1) 計画調整課(土木計画費)	519
(2) 施設管理課(土木施設管理費)	521
① 駐輪対策事業経費(D分類)	523
(3) 街路橋梁課(街路橋梁費)	525
① 道路関係経費(D分類)	527
② 橋梁関係経費(D分類)	529
(4) 区画整理課(土地区画整理費)	531
① 篠崎駅西部土地区画整理事業費(D分類)	533
② 上篠崎一丁目北部土地区画整理事業費(D分類)	535
③ 北小岩一丁目東部土地区画整理事業費(D分類)	537
(5) 水とみどりの課(緑化公園費)	539
① 公園等関係経費(B分類)	541
② 街路樹関係経費(D分類)	543
(6) 保全課(保全関係費)	545
① 道路関係経費(B分類)	547
② 橋梁関係経費(B分類)	549
③ 街路灯関係経費(D分類)	551
④ 水門等関係経費(B分類)	553
12 会計室(会計管理費)	555

13	教育委員会事務局(教育費)	557
	(1) 教育推進課(教育推進費)	559
	① すくすくスクール運営費(C分類)	561
	② 学校情報化推進事務費(小学校)(D分類)	563
	③ 学校情報化推進事務費(中学校)(D分類)	565
	(2) 学務課(学務費)	567
	① 日光林間施設の維持管理経費(B分類)	569
	(3) 指導室(教育指導費)	571
	① 科学センター運営費(D分類)	573
	(4) 学校施設担当課(学校施設費)	575
	① 小松川第二中学校施設改築費(D分類)	577
	(5) 教育研究所(教育研究所費)	579
14	監査委員事務局(監査委員費)	581
15	選挙管理委員会事務局(選挙費)	583
16	区議会事務局(議会費)	585
17	施設の基本情報別表	587
18	類似施設別一覧表	599

江戸川区財務諸表の解説

①貸借対照表

資産	負債
現金預金	
	正味財産

年度末時点における、資産・負債・正味財産の金額を表します。区の財政状態を明らかにしています。
正味財産は正味財産変動計算書の合計額と一致します。
資産の中の現金預金はキャッシュフロー計算書の形式収支と一致します。

●流動資産(1年以内に現金化する資産)

- ・収入未済・財政調整基金等を計上しています。
- ・不納欠損や貸し倒れの可能性を見積もり、不納欠損引当金・貸倒引当金を計上しています。

●固定資産

(行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化する資産)

- ・行政財産及び普通財産を、土地、建物、工作物、立木、無形固定資産に分類して計上しています。
- ・重要物品は、取得価格が100万円以上の物品です。
- ・インフラ資産は、道路や橋梁、街路樹等です。
- ・建設仮勘定は建設中の固定資産に係る支出額です。
- ・投資その他の資産は、有価証券及出資金、長期貸付金、基金積立金等を計上しています。また、長期貸付金に対する貸倒引当金を計上しています。

●流動負債(1年以内に返済すべき負債)

- ・還付未済金・特別区債(翌年度償還予定額)等を計上しています。
- ・賞与引当金は、平成29年6月支給の期末・勤勉手当のうち、期末手当については29年3月分を、勤勉手当については28年12月から29年3月までの4か月分を、28年度末時点で発生している負債として計上しています。

●固定負債(1年を超えて返済時期が到来する負債)

- ・特別区債(翌々年度以降の償還予定額)を計上しています。
- ・退職給与引当金は、在職する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当支給見込額を計上しています。

<取得原価主義>

行政財産、普通財産、重要物品及びインフラ資産の貸借対照表の価額は、取得原価により計上しています。

②行政コスト計算書

費用	収入
当期収支差額	

一定期間の行政運営に伴う費用と、財源としての収入を表します。区の収支状況を明らかにしています。企業会計の損益計算書にあたります。当期収支差額は正味財産変動計算書に計上されます。

●Ⅰ 行政収支の部

行政の通常の活動による収支で、行政収入と行政費用で構成されています。

●Ⅱ 金融収支の部

預金の利息や、資金調達のコストなどを反映した収支です。

●Ⅲ 特別収支の部

通常収支に含まれない取引により発生した収支です。固定資産の売却損益などが含まれます。

●一般会計・特別会計相互の関係（繰出金・繰入金について）

国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の経費を支えるため、一般会計から繰出金を支出しており、財務諸表には以下のように計上されます。また、期末に繰出金の精算分を、特別会計から一般会計繰出金として支出しています。

<一般会計>

行政支出
繰出金

行政収入
繰入金

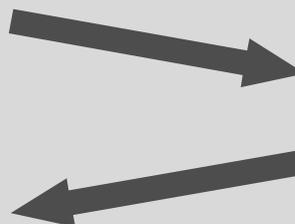
<特別会計>

当期収支差額

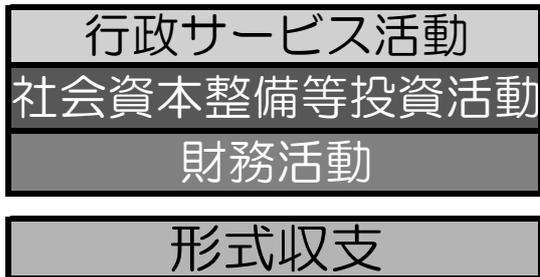
一般会計繰入金

一般会計繰出金

再計（一般会計繰入金繰出金調整後）



③キャッシュ・フロー計算書



一定期間における、活動区分別の現金収支を表します。どのような要因で現金(キャッシュ)が増減したのかを明らかにしています。

これらに前年度からの繰越金を加えたものが形式収支で、貸借対照表の現金預金と一致します。

● I 行政サービス活動

行政の通常の活動による収支で、行政収入と行政費用で構成されています。

● II 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減による現金の収支を表しています。

● III 財務活動

外部からの資金獲得(主に区債)にかかる現金収支を表しています。

●一般財源共通調整・充当調整(部別財務諸表)

部別財務諸表では、特別区民税などの一般財源を収入する部では、多額の収入がある一方、それ以外の部では支出額に見合う収入がありません。そのため、キャッシュ・フロー計算書の収支がマイナスになります。

実際には現金がないと行政サービスに係る支出ができませんので、財源のある部とない部との間で一般財源により現金預金の調整を行う仕組みを設けています。

一般財源を一旦吸い上げて集計する処理を「一般財源共通調整」と言い、一般財源共通調整で集計した一般財源を各部の財源不足分に補填する処理を「一般財源充当調整」と言います。

④正味財産変動計算書

前期末残高	
当期変動額	
当期収支差額	
当期末残高	合計

貸借対照表の「正味財産の部」の変動状況を表しているのが正味財産変動計算書です。
当期末残高合計は、貸借対照表の正味財産の部合計と一致します。

※ 注記

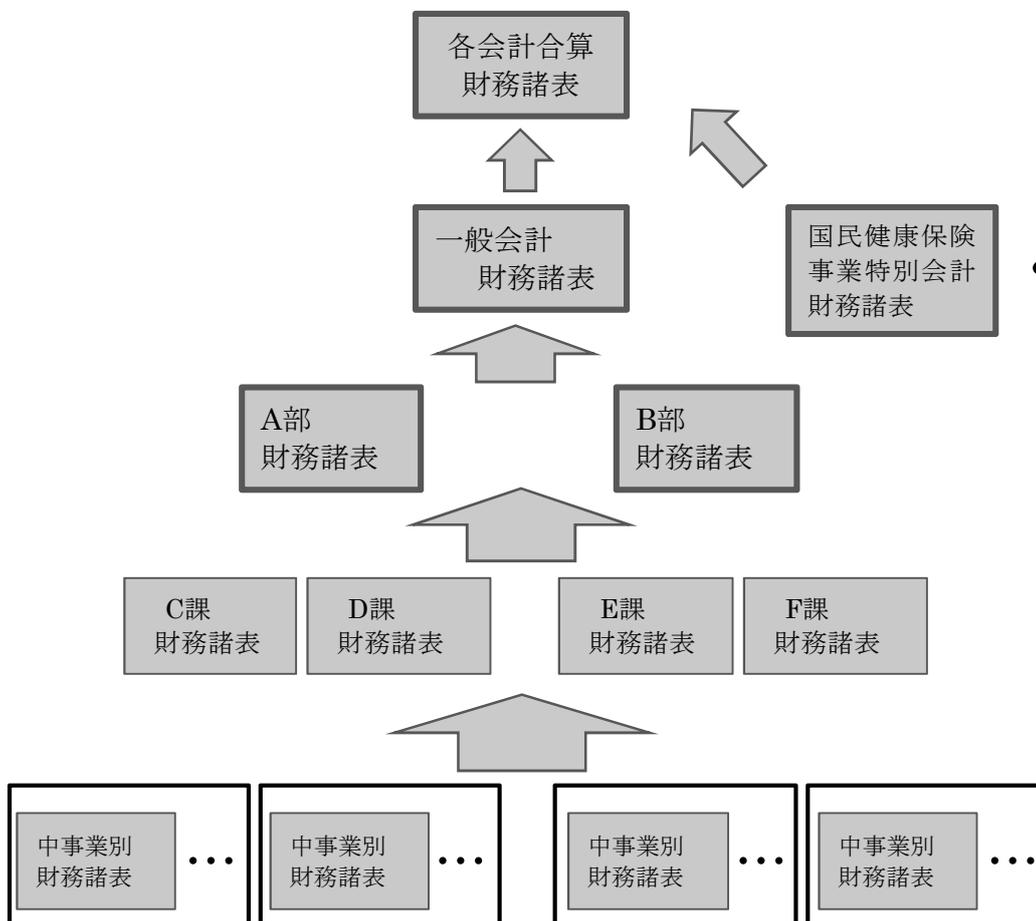
財務諸表の作成に関する方針や後発事象など、財務諸表を理解するために必要な事項について説明したものです。

※ 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

財務諸表を補足する資料として、有形固定資産・無形固定資産の増減など明細を明らかにしたものです。

●江戸川区の財務諸表の構成

江戸川区の財務諸表は、歳出中事業を最小単位とし、これを積み上げて作成しています。そして各会計財務諸表を足し上げた合算財務諸表を作成しています。



江戸川区財務諸表(各会計別・各会計合算)

I 一般会計財務諸表

一般会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	58,719,656,387	60,250,222,089	1,530,565,702	2.6%
固定資産	3,192,785,515,529	3,220,632,395,440	27,846,879,911	0.9%
行政財産	568,617,590,572	568,989,790,889	372,200,317	0.1%
普通財産	6,973,225,509	8,344,442,307	1,371,216,798	19.7%
重要物品	962,484,263	1,075,934,398	113,450,135	11.8%
インフラ資産	2,481,977,016,288	2,483,347,690,902	1,370,674,614	0.1%
建設仮勘定	5,891,546,457	13,410,583,843	7,519,037,386	127.6%
投資その他の資産	128,363,652,440	145,463,953,101	17,100,300,661	13.3%
資産の部合計	3,251,505,171,916	3,280,882,617,529	29,377,445,613	0.9%
負債の部				
流動負債	4,060,810,109	3,411,152,205	△ 649,657,904	△ 16.0%
固定負債	31,148,527,381	31,108,410,816	△ 40,116,565	△ 0.1%
負債の部合計	35,209,337,490	34,519,563,021	△ 689,774,469	△ 2.0%
正味財産の部合計	3,216,295,834,426	3,246,363,054,508	30,067,220,082	0.9%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成27年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	234,725,481,275	238,054,801,250	3,329,319,975	1.4%
行政費用	206,970,966,105	212,795,611,773	5,824,645,668	2.8%
行政収支差額	27,754,515,170	25,259,189,477	△ 2,495,325,693	△ 9.0%
金融収入	271,130,277	190,940,847	△ 80,189,430	△ 29.6%
金融費用	154,795,768	137,189,729	△ 17,606,039	△ 11.4%
金融収支差額	116,334,509	53,751,118	△ 62,583,391	△ 53.8%
通常収支差額	27,870,849,679	25,312,940,595	△ 2,557,909,084	△ 9.2%
特別収入	11,630,508,284	1,542,715,570	△ 10,087,792,714	△ 86.7%
特別費用	148,838,656	964,421,257	815,582,601	548.0%
特別収支差額	11,481,669,628	578,294,313	△ 10,903,375,315	△ 95.0%
当期収支差額	39,352,519,307	25,891,234,908	△ 13,461,284,399	△ 34.2%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成27年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	235,107,923,654	238,406,909,683	3,298,986,029	1.4%
行政サービス活動支出	203,116,236,872	207,483,098,883	4,366,862,011	2.1%
行政サービス活動収支差額	31,991,686,782	30,923,810,800	△ 1,067,875,982	△ 3.3%
社会資本整備等投資活動収入	6,329,942,348	7,770,047,577	1,440,105,229	22.8%
社会資本整備等投資活動支出	38,339,465,068	36,777,972,667	△ 1,561,492,401	△ 4.1%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 32,009,522,720	△ 29,007,925,090	3,001,597,630	9.4%
財務活動収入	1,502,000,000	2,178,000,000	676,000,000	45.0%
財務活動支出	2,113,594,614	2,212,242,120	98,647,506	4.7%
財務活動収支差額	△ 611,594,614	△ 34,242,120	577,352,494	94.4%
収支差額合計	△ 629,430,552	1,881,643,590	2,511,074,142	398.9%
前年度からの繰越金	11,088,081,899	10,458,651,347	△ 629,430,552	△ 5.7%
形式収支	10,458,651,347	12,340,294,937	1,881,643,590	18.0%

1 貸借対照表(一般会計)

(平成 29年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	60,250,222,089	I 流動負債	3,411,152,205
現金預金	12,340,294,937	還付未済金	16,622,371
収入未済	6,157,535,713	特別区債	2,031,345,509
税収入未済	1,445,457,592	短期借入金	0
保険料収入未済	0	未払金	0
その他収入未済	4,712,078,121	賞与引当金	1,363,184,325
不納欠損引当金	△ 771,903,929	その他流動負債	0
基金積立金	42,216,497,433	II 固定負債	31,108,410,816
財政調整基金	42,216,497,433	特別区債	11,648,944,544
減債基金	0	長期借入金	0
短期貸付金	316,874,876	退職給与引当金	19,459,466,272
貸倒引当金	△ 9,076,941	その他固定負債	0
その他流動資産	0		
II 固定資産	3,220,632,395,440		
1 行政財産	568,989,790,889		
1 有形固定資産	568,989,790,889		
土地	481,578,420,396		
建物	79,087,648,499		
工作物	3,770,327,350		
立木	4,553,394,644		
2 無形固定資産	0		
2 普通財産	8,344,442,307		
1 有形固定資産	8,343,485,437		
土地	4,752,097,493		
建物	3,564,301,628		
工作物	4,662,925		
立木	22,423,391		
2 無形固定資産	956,870		
地上権	0		
その他無形固定資産	956,870		
3 重要物品	1,075,934,398		
4 インフラ資産	2,483,347,690,902		
1 有形固定資産	2,483,347,690,902		
土地	2,330,148,139,606		
土地以外	153,199,551,296		
2 無形固定資産	0		
5 建設仮勘定	13,410,583,843		
6 投資その他の資産	145,463,953,101		
有価証券及出資金	92,100,000		
長期貸付金	1,564,393,362		
貸倒引当金	△ 26,012,186		
その他債権	348,545,180		
基金積立金	143,484,926,745		
減債基金	2,061,590,203		
特定目的基金	120,923,336,542		
定額運用基金	20,500,000,000		
その他投資等	0		
		負債の部合計	34,519,563,021
		正味財産の部	
		正味財産	3,246,363,054,508
		(うち当期正味財産増減額)	30,067,220,082
		正味財産の部合計	3,246,363,054,508
資産の部合計	3,280,882,617,529	負債及び正味財産の部合計	3,280,882,617,529

2 行政コスト計算書(一般会計)

自 平成 28年 4月 1日
至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	238,054,801,250
地方税	52,269,896,615
地方譲与税	1,029,253,004
地方特例交付金	453,601,000
その他交付金等	15,000,428,000
特別区財政調整交付金	92,393,056,000
保険料	0
国庫支出金	49,520,301,887
都支出金	13,744,528,175
分担金及負担金	3,164,995,287
使用料及手数料	4,225,325,150
財産収入	173,767,502
諸収入(受託事業収入)	563,731,065
諸収入	3,508,646,667
寄附金	145,228,736
繰入金	1,762,042,162
その他行政収入	100,000,000
2 行政費用	212,795,611,773
給与関係費	29,991,072,374
物件費	39,904,396,485
維持補修費	4,110,437,669
扶助費	84,931,360,598
補助費等	16,842,243,649
投資的経費	3,879,578,602
出資金(出捐金等)	0
繰出金	23,347,452,417
減価償却費	6,030,659,741
不納欠損引当金繰入額	415,712,525
貸倒引当金繰入額	21,948,530
賞与引当金繰入額	1,359,022,327
退職給与引当金繰入額	1,961,726,856
その他行政費用	0
行政収支差額	25,259,189,477
II 金融収支の部	
1 金融収入	190,940,847
受取利息及配当金	190,940,847
2 金融費用	137,189,729
公債費(利子)	137,182,439
特別区債発行費	7,290
金融収支差額	53,751,118
通常収支差額	25,312,940,595
特別収支の部	
1 特別収入	1,542,715,570
固定資産売却益	11,370,883
その他特別収入	1,531,344,687
2 特別費用	964,421,257
固定資産売却損	52,539,296
固定資産除却損	7,189,257
災害復旧費	0
不納欠損額	121,513,524
貸倒損失	0
その他特別費用	783,179,180
当期収支差額	25,891,234,908

3 キャッシュ・フロー計算書(一般会計)

自平成28年4月1日
至平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	161,418,505,694	国庫支出金等	4,138,397,092
地方税	52,542,167,690	国庫支出金	2,653,265,241
地方譲与税	1,029,253,004	都支出金	1,445,199,651
地方特例交付金	453,601,000	分担金及負担金	0
その他交付金	15,000,428,000	繰入金等	39,932,200
特別区財政調整交付金	92,393,056,000	財産収入	143,636,001
国庫支出金	49,520,301,887	財産売払収入	143,636,001
都支出金	13,744,528,175	基金繰入金	2,809,607,399
業務収入	13,419,505,810	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	3,163,804,362	特定目的基金	2,809,607,399
使用料及手数料	4,225,633,325	定額運用基金	0
財産収入	173,767,502	貸付金元金回収収入	678,407,085
諸収入(受託事業収入)	563,731,065	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	3,385,298,658	社会資本整備支出	16,348,943,063
寄附金	145,228,736	物件費	0
繰入金	1,762,042,162	補助費等	0
金融収入	304,068,117	投資的経費	16,348,943,063
受取利息及配当金	304,068,117	基金積立金	20,263,986,604
行政支出	207,345,909,154	財政調整基金	87,979,330
給与関係費	34,078,443,617	減債基金	1,338,772
物件費	39,916,537,301	特定目的基金	19,674,668,502
維持補修費	4,109,656,543	定額運用基金	500,000,000
扶助費	85,037,152,241	貸付金・出資金等	165,043,000
補助費等	16,851,986,982	貸付金	165,043,000
投資的経費	3,879,578,602	繰出金(他会計)	0
出資金(出捐金等)	0	出資金	0
繰出金	23,472,553,868	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 29,007,925,090
金融支出	137,189,729	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,915,885,710
公債費(利子・手数料)	137,189,729		
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	2,178,000,000
災害復旧事業支出	0	特別区債	2,178,000,000
行政サービス活動収支差額	30,923,810,800	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	2,212,242,120
		公債費(元金)	2,212,242,120
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	△ 34,242,120
		収支差額合計	1,881,643,590
		前年度からの繰越金	10,458,651,347
		形式収支	12,340,294,937

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	3,170,944,933,259	1,735,223,000	1,264,668,185	14,533,000
当期変動額	0	2,653,265,241	1,445,199,651	39,932,200
固定資産等の増減	0	2,653,265,241	1,445,199,651	39,932,200
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0
当期末残高	3,170,944,933,259	4,388,488,241	2,709,867,836	54,465,200

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	568,617,590,572	22,707,767,121	17,971,858,052
土地	479,849,705,470	11,837,699,686	10,108,984,760
建物	80,802,833,986	10,106,876,217	7,718,923,885
工作物	3,399,253,011	681,254,284	49,609,012
立木	4,565,798,105	81,936,934	94,340,395
普通財産	6,972,268,639	1,772,898,019	216,035,003
土地	4,114,196,379	851,848,681	213,947,567
建物	2,831,593,794	916,610,129	22,031
工作物	3,946,834	4,439,209	1,957,164
立木	22,531,632	0	108,241
重要物品	962,484,263	357,652,260	2,060,768
インフラ資産	2,481,977,016,288	4,099,576,870	1,489,738,842
土地	2,327,511,759,984	3,836,618,019	1,200,238,397
土地以外	154,465,256,304	262,958,851	289,500,445
小計	3,058,529,359,762	28,937,894,270	19,679,692,665
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	956,870	0	0
インフラ資産	0	0	0
小計	956,870	0	0
計	3,058,530,316,632	28,937,894,270	19,679,692,665

(一般会計)

自 平成 28年 4月 1日
至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	合 計
2,983,957,675	0	39,352,519,307	3,216,295,834,426
278,262,690	△ 240,674,608	25,891,234,908	30,067,220,082
278,262,690	0	0	4,416,659,782
0	0	0	0
0	△ 240,674,608	0	△ 240,674,608
0	0	25,891,234,908	25,891,234,908
3,262,220,365	△ 240,674,608	65,243,754,215	3,246,363,054,508

附属明細書(一般会計)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
573,353,499,641	123,910,775,076	4,363,708,752	568,989,790,889
481,578,420,396	0	0	481,578,420,396
83,190,786,318	106,940,219,526	4,103,137,819	79,087,648,499
4,030,898,283	16,970,555,550	260,570,933	3,770,327,350
4,553,394,644	0	0	4,553,394,644
8,529,131,655	4,645,954,253	185,646,218	8,343,485,437
4,752,097,493	0	0	4,752,097,493
3,748,181,892	4,415,135,543	183,880,264	3,564,301,628
6,428,879	230,818,710	1,765,954	4,662,925
22,423,391	0	0	22,423,391
1,318,075,755	3,224,158,103	242,141,357	1,075,934,398
2,484,586,854,316	18,194,642,800	1,239,163,414	2,483,347,690,902
2,330,148,139,606	0	0	2,330,148,139,606
154,438,714,710	18,194,642,800	1,239,163,414	153,199,551,296
3,067,787,561,367	149,975,530,232	6,030,659,741	3,061,756,901,626
0	0	0	0
956,870	0	0	956,870
0	0	0	0
956,870	0	0	956,870
3,067,788,518,237	149,975,530,232	6,030,659,741	3,061,757,858,496

Ⅱ 国民健康保険事業特別会計財務諸表

国民健康保険事業特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	4,807,161,059	5,828,128,229	1,020,967,170	21.2%
固定資産	0	0	0	0.0%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	4,807,161,059	5,828,128,229	1,020,967,170	21.2%
負債の部				
流動負債	83,562,434	74,032,511	△ 9,529,923	△ 11.4%
固定負債	515,221,407	552,798,230	37,576,823	7.3%
負債の部合計	598,783,841	626,830,741	28,046,900	4.7%
正味財産の部合計	4,208,377,218	5,201,297,488	992,920,270	23.6%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成27年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	73,292,509,459	71,709,961,989	△ 1,582,547,470	△ 2.2%
行政費用	83,378,046,402	80,579,625,287	△ 2,798,421,115	△ 3.4%
行政収支差額	△ 10,085,536,943	△ 8,869,663,298	1,215,873,645	12.1%
金融収入	882,601	39,706	△ 842,895	△ 95.5%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	882,601	39,706	△ 842,895	△ 95.5%
通常収支差額	△ 10,084,654,342	△ 8,869,623,592	1,215,030,750	12.0%
特別収入	36,903,911	0	△ 36,903,911	△ 100.0%
特別費用	140,122,452	122,201,246	△ 17,921,206	△ 12.8%
特別収支差額	△ 103,218,541	△ 122,201,246	△ 18,982,705	△ 18.4%
当期収支差額	△ 10,187,872,883	△ 8,991,824,838	1,196,048,045	11.7%
一般会計繰入金	11,070,881,510	11,148,864,477	77,982,967	0.7%
一般会計繰出金	1,779,893,470	1,287,054,432	△ 492,839,038	△ 27.7%
再計	△ 896,884,843	869,985,207	1,766,870,050	197.0%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成27年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	72,353,226,840	70,757,483,244	△ 1,595,743,596	△ 2.2%
行政サービス活動支出	82,520,932,661	79,633,381,384	△ 2,887,551,277	△ 3.5%
行政サービス活動収支差額	△ 10,167,705,821	△ 8,875,898,140	1,291,807,681	12.7%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	0.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 10,167,705,821	△ 8,875,898,140	1,291,807,681	12.7%
一般会計繰入金	11,070,881,510	11,210,765,706	139,884,196	1.3%
一般会計繰出金	1,779,893,470	1,287,054,432	△ 492,839,038	△ 27.7%
前年度からの繰越金	2,388,412,996	1,511,695,215	△ 876,717,781	△ 36.7%
形式収支	1,511,695,215	2,559,508,349	1,047,813,134	69.3%

1 貸借対照表(国民健康保険事業特別会計)

(平成 29年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	5,828,128,229	I 流動負債	74,032,511
現金預金	2,559,508,349	還付未済金	34,418,548
収入未済	4,160,201,597	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	4,146,270,927	未払金	0
その他収入未済	13,930,670	賞与引当金	39,613,963
不納欠損引当金	△ 891,581,717	その他流動負債	0
基金積立金	0	II 固定負債	552,798,230
財政調整基金	0	特別区債	0
減債基金	0	長期借入金	0
短期貸付金	0	退職給与引当金	552,798,230
貸倒引当金	0	その他固定負債	0
その他流動資産	0		
II 固定資産	0		
1 行政財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	0		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
5 建設仮勘定	0		
6 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	626,830,741
		正味財産の部	
		正味財産	5,201,297,488
		(うち当期正味財産増減額)	992,920,270
		正味財産の部合計	5,201,297,488
資産の部合計	5,828,128,229	負債及び正味財産の部合計	5,828,128,229

2 行政コスト計算書(国民健康保険事業特別会計)

自 平成 28年 4月 1日

至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	71,709,961,989
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	17,284,357,900
国庫支出金	16,500,987,147
都支出金	4,479,375,179
分担金及負担金	33,334,446,832
使用料及手数料	116,400
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	110,678,531
寄附金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	80,579,625,287
給与関係費	783,856,490
物件費	1,267,040,812
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	77,498,921,648
投資的経費	0
出資金(出捐金等)	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	891,581,717
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	39,613,963
退職給与引当金繰入額	98,610,657
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 8,869,663,298
II 金融収支の部	
1 金融収入	39,706
受取利息及配当金	39,706
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	39,706
通常収支差額	△ 8,869,623,592
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	122,201,246
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	122,201,246
貸倒損失	0
その他特別費用	0
当期収支差額	△ 8,991,824,838
一般会計繰入金	11,148,864,477
一般会計繰出金	1,287,054,432
再計(一般会計繰入金繰出金調整後)	869,985,207

3 キャッシュ・フロー計算書(国民健康保険事業特別会計)

自平成28年4月1日

至平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	16,500,987,147	財産売払収入	0
都支出金	4,479,375,179	基金繰入金	0
業務収入	49,777,081,212	財政調整基金	0
保険料	16,334,263,233	減債基金	0
分担金及負担金	33,334,446,832	特定目的基金	0
使用料及手数料	116,400	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	108,254,747	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	39,706	投資的経費	0
受取利息及配当金	39,706	基金積立金	0
行政支出	79,633,381,384	財政調整基金	0
給与関係費	835,790,004	減債基金	0
物件費	1,267,040,812	特定目的基金	0
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	77,530,550,568	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
出資金(出捐金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	0
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 8,875,898,140
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 8,875,898,140	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 8,875,898,140
		一般会計繰入金	11,210,765,706
		行政サービス活動	11,210,765,706
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		一般会計繰出金	1,287,054,432
		行政サービス活動	1,287,054,432
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	1,511,695,215
		形式収支	2,559,508,349

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	5,105,262,061	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	5,105,262,061	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	0	0	0

Ⅲ 介護保険事業特別会計財務諸表

介護保険事業特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	1,132,471,522	1,351,822,446	219,350,924	19.4%
固定資産	2,428,117,909	2,563,819,442	135,701,533	5.6%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	2,428,117,909	2,563,819,442	135,701,533	5.6%
資産の部合計	3,560,589,431	3,915,641,888	355,052,457	10.0%
負債の部				
流動負債	44,583,512	37,584,721	△ 6,998,791	△ 15.7%
固定負債	337,236,018	334,857,592	△ 2,378,426	△ 0.7%
負債の部合計	381,819,530	372,442,313	△ 9,377,217	△ 2.5%
正味財産の部合計	3,178,769,901	3,543,199,575	364,429,674	11.5%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政収入	30,621,623,777	31,834,353,976	1,212,730,199	4.0%
行政費用	35,635,491,874	37,119,836,310	1,484,344,436	4.2%
行政収支差額	△ 5,013,868,097	△ 5,285,482,334	△ 271,614,237	△ 5.4%
金融収入	2,038,707	1,384,958	△ 653,749	△ 32.1%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	2,038,707	1,384,958	△ 653,749	△ 32.1%
通常収支差額	△ 5,011,829,390	△ 5,284,097,376	△ 272,267,986	△ 5.4%
特別収入	6,985,906	0	△ 6,985,906	△ 100.0%
特別費用	62,714,319	41,643,805	△ 21,070,514	△ 33.6%
特別収支差額	△ 55,728,413	△ 41,643,805	14,084,608	25.3%
当期収支差額	△ 5,067,557,803	△ 5,325,741,181	△ 258,183,378	△ 5.1%
一般会計繰入金	5,610,722,680	5,981,890,940	371,168,260	6.6%
一般会計繰出金	171,197,277	382,739,569	211,542,292	123.6%
再計	371,967,600	273,410,190	△ 98,557,410	△ 26.5%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	30,485,815,255	31,714,341,659	1,228,526,404	4.0%
行政サービス活動支出	35,581,438,175	36,994,174,025	1,412,735,850	4.0%
行政サービス活動収支差額	△ 5,095,622,920	△ 5,279,832,366	△ 184,209,446	△ 3.6%
社会資本整備等投資活動収入	170,188,000	626,142,000	455,954,000	267.9%
社会資本整備等投資活動支出	507,059,635	761,843,533	254,783,898	50.2%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 336,871,635	△ 135,701,533	201,170,102	59.7%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 5,432,494,555	△ 5,415,533,899	16,960,656	0.3%
一般会計繰入金	5,610,722,680	6,031,025,936	420,303,256	7.5%
一般会計繰出金	171,197,277	382,739,569	211,542,292	123.6%
前年度からの繰越金	829,618,413	836,649,261	7,030,848	0.8%
形式収支	836,649,261	1,069,401,729	232,752,468	27.8%

1 貸借対照表(介護保険事業特別会計)

(平成 29年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	1,351,822,446	I 流動負債	37,584,721
現金預金	1,069,401,729	還付未済金	14,831,675
収入未済	390,407,406	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	390,407,406	未払金	0
その他収入未済	0	賞与引当金	22,753,046
不納欠損引当金	△ 107,986,689	その他流動負債	0
基金積立金	0	II 固定負債	334,857,592
財政調整基金	0	特別区債	0
減債基金	0	長期借入金	0
短期貸付金	0	退職給与引当金	334,857,592
貸倒引当金	0	その他固定負債	0
その他流動資産	0		
II 固定資産	2,563,819,442		
1 行政財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	0		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
5 建設仮勘定	0		
6 投資その他の資産	2,563,819,442		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	2,563,819,442		
減債基金	0		
特定目的基金	2,563,819,442		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	372,442,313
		正味財産の部	
		正味財産	3,543,199,575
		(うち当期正味財産増減額)	364,429,674
		正味財産の部合計	3,543,199,575
資産の部合計	3,915,641,888	負債及び正味財産の部合計	3,915,641,888

2 行政コスト計算書(介護保険事業特別会計)

自 平成 28年 4月 1日

至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	31,834,353,976
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	8,563,708,965
国庫支出金	8,258,855,597
都支出金	5,174,674,747
分担金及負担金	9,831,558,000
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	5,556,667
寄附金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	37,119,836,310
給与関係費	535,647,456
物件費	1,517,455,960
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	34,901,400,333
投資的経費	0
出資金(出捐金等)	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	107,986,689
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	22,753,046
退職給与引当金繰入額	34,592,826
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 5,285,482,334
II 金融収支の部	
1 金融収入	1,384,958
受取利息及配当金	1,384,958
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	1,384,958
通常収支差額	△ 5,284,097,376
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	41,643,805
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	41,643,805
貸倒損失	0
その他特別費用	0
当期収支差額	△ 5,325,741,181
一般会計繰入金	5,981,890,940
一般会計繰出金	382,739,569
再計(一般会計繰入金繰出金調整後)	273,410,190

3 キャッシュ・フロー計算書(介護保険事業特別会計)

自 平成 28年 4月 1日

至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	8,258,855,597	財産売払収入	0
都支出金	5,174,674,747	基金繰入金	626,142,000
業務収入	18,279,426,357	財政調整基金	0
保険料	8,442,311,690	減債基金	0
分担金及負担金	9,831,558,000	特定目的基金	626,142,000
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	5,556,667	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	1,384,958	投資的経費	0
受取利息及配当金	1,384,958	基金積立金	761,843,533
行政支出	36,994,174,025	財政調整基金	0
給与関係費	566,815,252	減債基金	0
物件費	1,512,766,403	特定目的基金	761,843,533
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	34,914,592,370	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
出資金(出捐金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 135,701,533
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 5,415,533,899
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 5,279,832,366	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 5,415,533,899
		一般会計繰入金	6,031,025,936
		行政サービス活動	6,031,025,936
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		一般会計繰出金	382,739,569
		行政サービス活動	382,739,569
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	836,649,261
		形式収支	1,069,401,729

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	2,806,802,301	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	2,806,802,301	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	0	0	0

IV 後期高齢者医療特別会計財務諸表

後期高齢者医療特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	204,920,008	161,033,129	△ 43,886,879	△ 21.4%
固定資産	0	0	0	0.0%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	204,920,008	161,033,129	△ 43,886,879	△ 21.4%
負債の部				
流動負債	22,605,000	18,469,778	△ 4,135,222	△ 18.3%
固定負債	117,068,847	114,617,906	△ 2,450,941	△ 2.1%
負債の部合計	139,673,847	133,087,684	△ 6,586,163	△ 4.7%
正味財産の部合計	65,246,161	27,945,445	△ 37,300,716	△ 57.2%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政収入	5,311,214,099	5,478,329,441	167,115,342	3.1%
行政費用	10,778,554,663	11,644,462,693	865,908,030	8.0%
行政収支差額	△ 5,467,340,564	△ 6,166,133,252	△ 698,792,688	△ 12.8%
金融収入	505,463	117,299	△ 388,164	△ 76.8%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	505,463	117,299	△ 388,164	△ 76.8%
通常収支差額	△ 5,466,835,101	△ 6,166,015,953	△ 699,180,852	△ 12.8%
特別収入	16,582,084	0	△ 16,582,084	△ 100.0%
特別費用	9,115,074	22,453,663	13,338,589	146.3%
特別収支差額	7,467,010	△ 22,453,663	△ 29,920,673	△ 400.7%
当期収支差額	△ 5,459,368,091	△ 6,188,469,616	△ 729,101,525	△ 13.4%
一般会計繰入金	5,748,400,000	6,216,697,000	468,297,000	8.1%
一般会計繰出金	249,801,939	92,248,161	△ 157,553,778	△ 63.1%
再計	39,229,970	△ 64,020,777	△ 103,250,747	△ 263.2%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	5,304,176,472	5,458,427,010	154,250,538	2.9%
行政サービス活動支出	10,785,378,959	11,629,378,599	843,999,640	7.8%
行政サービス活動収支差額	△ 5,481,202,487	△ 6,170,951,589	△ 689,749,102	△ 12.6%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	0.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 5,481,202,487	△ 6,170,951,589	△ 689,749,102	△ 12.6%
一般会計繰入金	5,748,400,000	6,230,762,226	482,362,226	8.4%
一般会計繰出金	249,801,939	92,248,161	△ 157,553,778	△ 63.1%
前年度からの繰越金	127,237,951	144,633,525	17,395,574	13.7%
形式収支	144,633,525	112,196,001	△ 32,437,524	△ 22.4%

1 貸借対照表(後期高齢者医療特別会計)

(平成 29年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	161,033,129	I 流動負債	18,469,778
現金預金	112,196,001	還付未済金	10,502,200
収入未済	84,418,780	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	84,418,780	未払金	0
その他収入未済	0	賞与引当金	7,967,578
不納欠損引当金	△ 35,581,652	その他流動負債	0
基金積立金	0	II 固定負債	114,617,906
財政調整基金	0	特別区債	0
減債基金	0	長期借入金	0
短期貸付金	0	退職給与引当金	114,617,906
貸倒引当金	0	その他固定負債	0
その他流動資産	0		
II 固定資産	0		
1 行政財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	0		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
5 建設仮勘定	0		
6 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	133,087,684
		正味財産の部	
		正味財産	27,945,445
		(うち当期正味財産増減額)	△ 37,300,716
		正味財産の部合計	27,945,445
資産の部合計	161,033,129	負債及び正味財産の部合計	161,033,129

2 行政コスト計算書(後期高齢者医療特別会計)

自平成 28年 4月 1日
至平成 29年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	5,478,329,441
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	5,033,153,300
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	6,600
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	406,834,510
諸収入	38,335,031
寄附金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	11,644,462,693
給与関係費	155,711,915
物件費	539,205,035
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	10,911,856,649
投資的経費	0
出資金(出捐金等)	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	19,517,622
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	7,967,578
退職給与引当金繰入額	10,203,894
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 6,166,133,252
II 金融収支の部	
1 金融収入	117,299
受取利息及配当金	117,299
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	117,299
通常収支差額	△ 6,166,015,953
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	22,453,663
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	22,453,663
貸倒損失	0
その他特別費用	0
当期収支差額	△ 6,188,469,616
一般会計繰入金	6,216,697,000
一般会計繰出金	92,248,161
再計(一般会計繰入金繰出金調整後)	△ 64,020,777

3 キャッシュ・フロー計算書(後期高齢者医療特別会計)

自 平成 28年 4月 1日

至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売払収入	0
都支出金	0	基金繰入金	0
業務収入	5,458,309,711	財政調整基金	0
保険料	5,013,133,570	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	6,600	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	406,834,510	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	38,335,031	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	117,299	投資的経費	0
受取利息及配当金	117,299	基金積立金	0
行政支出	11,629,378,599	財政調整基金	0
給与関係費	166,669,365	減債基金	0
物件費	539,205,035	特定目的基金	0
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	10,923,504,199	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
出資金(出捐金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	0
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 6,170,951,589
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 6,170,951,589	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 6,170,951,589
		一般会計繰入金	6,230,762,226
		行政サービス活動	6,230,762,226
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		一般会計繰出金	92,248,161
		行政サービス活動	92,248,161
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	144,633,525
		形式収支	112,196,001

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	26,016,191	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	26,016,191	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	0	0	0

V 各会計合算財務諸表

各会計合算財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	64,864,208,976	67,591,205,893	2,726,996,917	4.2%
固定資産	3,195,213,633,438	3,223,196,214,882	27,982,581,444	0.9%
行政財産	568,617,590,572	568,989,790,889	372,200,317	0.1%
普通財産	6,973,225,509	8,344,442,307	1,371,216,798	19.7%
重要物品	962,484,263	1,075,934,398	113,450,135	11.8%
インフラ資産	2,481,977,016,288	2,483,347,690,902	1,370,674,614	0.1%
建設仮勘定	5,891,546,457	13,410,583,843	7,519,037,386	127.6%
投資その他の資産	130,791,770,349	148,027,772,543	17,236,002,194	13.2%
資産の部合計	3,260,077,842,414	3,290,787,420,775	30,709,578,361	0.9%
負債の部				
流動負債	4,211,561,055	3,541,239,215	△ 670,321,840	△ 15.9%
固定負債	32,118,053,653	32,110,684,544	△ 7,369,109	△ 0.02%
負債の部合計	36,329,614,708	35,651,923,759	△ 677,690,949	△ 1.9%
正味財産の部合計	3,223,748,227,706	3,255,135,497,016	31,387,269,310	1.0%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政収入	341,749,935,924	345,315,404,494	3,565,468,570	1.0%
行政費用	314,333,054,854	318,792,083,646	4,459,028,792	1.4%
行政収支差額	27,416,881,070	26,523,320,848	△ 893,560,222	△ 3.3%
金融収入	274,557,048	192,482,810	△ 82,074,238	△ 29.9%
金融費用	154,795,768	137,189,729	△ 17,606,039	△ 11.4%
金融収支差額	119,761,280	55,293,081	△ 64,468,199	△ 53.8%
通常収支差額	27,536,642,350	26,578,613,929	△ 958,028,421	△ 3.5%
特別収入	11,690,980,185	1,542,715,570	△ 10,148,264,615	△ 86.8%
特別費用	360,790,501	1,150,719,971	789,929,470	218.9%
特別収支差額	11,330,189,684	391,995,599	△ 10,938,194,085	△ 96.5%
当期収支差額	38,866,832,034	26,970,609,528	△ 11,896,222,506	△ 30.6%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	341,050,249,535	344,575,119,434	3,524,869,899	1.0%
行政サービス活動支出	309,573,982,477	312,267,479,023	2,693,496,546	0.9%
行政サービス活動収支差額	31,476,267,058	32,307,640,411	831,373,353	2.6%
社会資本整備等投資活動収入	6,500,130,348	8,396,189,577	1,896,059,229	29.2%
社会資本整備等投資活動支出	38,846,524,703	37,539,816,200	△ 1,306,708,503	△ 3.4%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 32,346,394,355	△ 29,143,626,623	3,202,767,732	9.9%
財務活動収入	1,502,000,000	2,178,000,000	676,000,000	45.0%
財務活動支出	2,113,594,614	2,212,242,120	98,647,506	4.7%
財務活動収支差額	△ 611,594,614	△ 34,242,120	577,352,494	94.4%
収支差額合計	△ 1,481,721,911	3,129,771,668	4,611,493,579	311.2%
前年度からの繰越金	14,433,351,259	12,951,629,348	△ 1,481,721,911	△ 10.3%
形式収支	12,951,629,348	16,081,401,016	3,129,771,668	24.2%

1 貸借対照表(各会計合算)

(平成 29年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	67,591,205,893	I 流動負債	3,541,239,215
現金預金	16,081,401,016	還付未済金	76,374,794
収入未済	10,792,563,496	特別区債	2,031,345,509
税収入未済	1,445,457,592	短期借入金	0
保険料収入未済	4,621,097,113	未払金	0
その他収入未済	4,726,008,791	賞与引当金	1,433,518,912
不納欠損引当金	△ 1,807,053,987	その他流動負債	0
基金積立金	42,216,497,433	II 固定負債	32,110,684,544
財政調整基金	42,216,497,433	特別区債	11,648,944,544
減債基金	0	長期借入金	0
短期貸付金	316,874,876	退職給与引当金	20,461,740,000
貸倒引当金	△ 9,076,941	その他固定負債	0
その他流動資産	0		
II 固定資産	3,223,196,214,882		
1 行政財産	568,989,790,889		
1 有形固定資産	568,989,790,889		
土地	481,578,420,396		
建物	79,087,648,499		
工作物	3,770,327,350		
立木	4,553,394,644		
2 無形固定資産	0		
2 普通財産	8,344,442,307		
1 有形固定資産	8,343,485,437		
土地	4,752,097,493		
建物	3,564,301,628		
工作物	4,662,925		
立木	22,423,391		
2 無形固定資産	956,870		
地上権	0		
その他無形固定資産	956,870		
3 重要物品	1,075,934,398		
4 インフラ資産	2,483,347,690,902		
1 有形固定資産	2,483,347,690,902		
土地	2,330,148,139,606		
土地以外	153,199,551,296		
2 無形固定資産	0		
5 建設仮勘定	13,410,583,843		
6 投資その他の資産	148,027,772,543		
有価証券及出資金	92,100,000		
長期貸付金	1,564,393,362		
貸倒引当金	△ 26,012,186		
その他債権	348,545,180		
基金積立金	146,048,746,187		
減債基金	2,061,590,203		
特定目的基金	123,487,155,984		
定額運用基金	20,500,000,000		
その他投資等	0		
		負債の部合計	35,651,923,759
		正味財産の部	
		正味財産	3,255,135,497,016
		(うち当期正味財産増減額)	31,387,269,310
		正味財産の部合計	3,255,135,497,016
資産の部合計	3,290,787,420,775	負債及び正味財産の部合計	3,290,787,420,775

2 行政コスト計算書(各会計合算)

自 平成 28年 4月 1日
至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	345,315,404,494
地方税	52,269,896,615
地方譲与税	1,029,253,004
地方特例交付金	453,601,000
その他交付金等	15,000,428,000
特別区財政調整交付金	92,393,056,000
保険料	30,881,220,165
国庫支出金	74,280,144,631
都支出金	23,398,578,101
分担金及負担金	46,331,000,119
使用料及手数料	4,225,448,150
財産収入	173,767,502
諸収入(受託事業収入)	970,565,575
諸収入	3,663,216,896
寄附金	145,228,736
繰入金	0
その他行政収入	100,000,000
2 行政費用	318,792,083,646
給与関係費	31,466,288,235
物件費	43,228,098,292
維持補修費	4,110,437,669
扶助費	84,931,360,598
補助費等	140,154,422,279
投資的経費	3,879,578,602
出資金(出捐金等)	0
繰出金	0
減価償却費	6,030,659,741
不納欠損引当金繰入額	1,434,798,553
貸倒引当金繰入額	21,948,530
賞与引当金繰入額	1,429,356,914
退職給与引当金繰入額	2,105,134,233
その他行政費用	0
行政収支差額	26,523,320,848
II 金融収支の部	
1 金融収入	192,482,810
受取利息及配当金	192,482,810
2 金融費用	137,189,729
公債費(利子)	137,182,439
特別区債発行費	7,290
金融収支差額	55,293,081
通常収支差額	26,578,613,929
特別収支の部	
1 特別収入	1,542,715,570
固定資産売却益	11,370,883
その他特別収入	1,531,344,687
2 特別費用	1,150,719,971
固定資産売却損	52,539,296
固定資産除却損	7,189,257
災害復旧費	0
不納欠損額	307,812,238
貸倒損失	0
その他特別費用	783,179,180
当期収支差額	26,970,609,528

3 キャッシュ・フロー計算書(各会計合算)

自平成28年4月1日
至平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	161,418,505,694	国庫支出金等	4,138,397,092
地方税	52,542,167,690	国庫支出金	2,653,265,241
地方譲与税	1,029,253,004	都支出金	1,445,199,651
地方特例交付金	453,601,000	分担金及負担金	0
その他交付金	15,000,428,000	繰入金等	39,932,200
特別区財政調整交付金	92,393,056,000	財産収入	143,636,001
国庫支出金	74,280,144,631	財産売払収入	143,636,001
都支出金	23,398,578,101	基金繰入金	3,435,749,399
業務収入	85,172,280,928	財政調整基金	0
保険料	29,789,708,493	減債基金	0
分担金及負担金	46,329,809,194	特定目的基金	3,435,749,399
使用料及手数料	4,225,756,325	定額運用基金	0
財産収入	173,767,502	貸付金元金回収収入	678,407,085
諸収入(受託事業収入)	970,565,575	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	3,537,445,103	社会資本整備支出	16,348,943,063
寄附金	145,228,736	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	305,610,080	投資的経費	16,348,943,063
受取利息及配当金	305,610,080	基金積立金	21,025,830,137
行政支出	312,130,289,294	財政調整基金	87,979,330
給与関係費	35,647,718,238	減債基金	1,338,772
物件費	43,235,549,551	特定目的基金	20,436,512,035
維持補修費	4,109,656,543	定額運用基金	500,000,000
扶助費	85,037,152,241	貸付金・出資金等	165,043,000
補助費等	140,220,634,119	貸付金	165,043,000
投資的経費	3,879,578,602	繰出金(他会計)	0
出資金(出捐金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 29,143,626,623
金融支出	137,189,729	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	3,164,013,788
公債費(利子・手数料)	137,189,729	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	2,178,000,000
特別支出	0	特別区債	2,178,000,000
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	32,307,640,411	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	2,212,242,120
		公債費(元金)	2,212,242,120
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	△ 34,242,120
		収支差額合計	3,129,771,668
		前年度からの繰越金	12,951,629,348
		形式収支	16,081,401,016

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	3,178,883,013,812	1,735,223,000	1,264,668,185	14,533,000
当期変動額	0	2,653,265,241	1,445,199,651	39,932,200
固定資産等の増減	0	2,653,265,241	1,445,199,651	39,932,200
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0
当期末残高	3,178,883,013,812	4,388,488,241	2,709,867,836	54,465,200

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	568,617,590,572	22,707,767,121	17,971,858,052
土地	479,849,705,470	11,837,699,686	10,108,984,760
建物	80,802,833,986	10,106,876,217	7,718,923,885
工作物	3,399,253,011	681,254,284	49,609,012
立木	4,565,798,105	81,936,934	94,340,395
普通財産	6,972,268,639	1,772,898,019	216,035,003
土地	4,114,196,379	851,848,681	213,947,567
建物	2,831,593,794	916,610,129	22,031
工作物	3,946,834	4,439,209	1,957,164
立木	22,531,632	0	108,241
重要物品	962,484,263	357,652,260	2,060,768
インフラ資産	2,481,977,016,288	4,099,576,870	1,489,738,842
土地	2,327,511,759,984	3,836,618,019	1,200,238,397
土地以外	154,465,256,304	262,958,851	289,500,445
小計	3,058,529,359,762	28,937,894,270	19,679,692,665
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	956,870	0	0
インフラ資産	0	0	0
小計	956,870	0	0
計	3,058,530,316,632	28,937,894,270	19,679,692,665

(各会計合算)

自 平成 28年 4月 1日
至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	その他剰余金	合 計
2,983,957,675	38,866,832,034	3,223,748,227,706
278,262,690	26,970,609,528	31,387,269,310
278,262,690	0	4,416,659,782
0	0	0
0	0	0
0	26,970,609,528	26,970,609,528
3,262,220,365	65,837,441,562	3,255,135,497,016

附属明細書(各会計合算)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
573,353,499,641	123,910,775,076	4,363,708,752	568,989,790,889
481,578,420,396	0	0	481,578,420,396
83,190,786,318	106,940,219,526	4,103,137,819	79,087,648,499
4,030,898,283	16,970,555,550	260,570,933	3,770,327,350
4,553,394,644	0	0	4,553,394,644
8,529,131,655	4,645,954,253	185,646,218	8,343,485,437
4,752,097,493	0	0	4,752,097,493
3,748,181,892	4,415,135,543	183,880,264	3,564,301,628
6,428,879	230,818,710	1,765,954	4,662,925
22,423,391	0	0	22,423,391
1,318,075,755	3,224,158,103	242,141,357	1,075,934,398
2,484,586,854,316	18,194,642,800	1,239,163,414	2,483,347,690,902
2,330,148,139,606	0	0	2,330,148,139,606
154,438,714,710	18,194,642,800	1,239,163,414	153,199,551,296
3,067,787,561,367	149,975,530,232	6,030,659,741	3,061,756,901,626
0	0	0	0
956,870	0	0	956,870
0	0	0	0
956,870	0	0	956,870
3,067,788,518,237	149,975,530,232	6,030,659,741	3,061,757,858,496

6 財務諸表に係る注記

平成27年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	平成28年度 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
<p>1 重要な会計方針</p> <p>(1)有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>①行政財産、普通財産</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法により残存価額1円まで減価償却を行っています。耐用年数は「江戸川区公有財産台帳処理要綱」で定めています。また「固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。</p> <p>②重要物品</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法により残存価額1円まで減価償却を行っています。耐用年数は「重要物品の耐用年数に係る基準」で定めています。また「固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。</p> <p>③インフラ資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法により残存価額1円まで減価償却を行っています。耐用年数は「固定資産に関する管理基準」で定めています。また「固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。ただし、道路の舗装部分等のうち取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用しています。</p>	<p>1 重要な会計方針</p> <p>(1)有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>①行政財産、普通財産</p> <p style="text-align: center; padding-left: 100px;">同 左</p> <p>②重要物品</p> <p style="text-align: center; padding-left: 100px;">同 左</p> <p>③インフラ資産</p> <p style="text-align: center; padding-left: 100px;">同 左</p>
<p>(2)有価証券及出資金の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">区が保有する外郭団体等の株式及び出資金等を取得原価により計上しています。</p>	<p>(2)有価証券及出資金の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: center; padding-left: 100px;">同 左</p>

<p>(3)引当金の計上基準</p> <p>①不納欠損引当金</p> <p>特別区民税、使用料等の収入未済の一部については、時効の完成等によって不納欠損となる可能性があるため、過去3か年の不納欠損実績等により不納欠損実積率を算定し、年度末の収入未済金額に乗じた額を不納欠損引当金として計上しています。</p> <p>また、個々の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計上しています。</p> <p>②貸倒引当金</p> <p>貸付金のうちの一部については、返済免除又は減免となる可能性があるため、過去3か年の貸倒実績等により貸倒実績率を算定し、年度末の貸付金額に乗じた額を貸倒引当金として計上しています。</p> <p>また、個々の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計上しています。</p> <p>③賞与引当金</p> <p>「職員の期末手当に関する規則」によって職員に支給される期末手当及び「職員の勤勉手当に関する規則」によって職員に支給される勤勉手当で、翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の負担相当額を賞与引当金として計上しています。</p> <p>④退職給与引当金</p> <p>当年度末に在籍する職員全員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を退職給与引当金として計上しています。</p>	<p>(3)引当金の計上基準</p> <p>①不納欠損引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>②貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>③賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>④退職給与引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
---	--

5 追加情報

(1) 出納整理期間

財務諸表の作成基準日は、平成 29 年 3 月 31 日時点としていますが、会計年度終了後から地方自治法第 235 条の 5 に定める 5 月 31 日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としました。

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 引当金明細

	平成 27 年度末 残高	減少額	増加額	平成 28 年度末 残高
不納欠損引当金	円 1,982,238,507	円 1,609,983,073	円 1,434,798,553	円 1,807,053,987
貸倒引当金	13,140,597	0	21,948,530	35,089,127
賞与引当金	1,926,434,168	1,922,272,170	1,429,356,914	1,433,518,912
退職給与引当金	20,615,763,600	2,259,157,833	2,105,134,233	20,461,740,000

② 会計間の繰入・繰出

会計間の繰入繰出額は以下のとおりです。各会計合算財務諸表では、それぞれ相殺控除した金額で表示しています。

【行政コスト計算書】

財務諸表	勘定科目(借方)	金額	勘定科目(貸方)	金額		
行政コスト 計算書	一般会計繰出金 (特別会計)	円 1,762,042,162	一般会計繰入金 (特別会計)	円 23,347,452,417		
	内 訳	国民健康保険 事業特別会計	1,287,054,432	内 訳	国民健康保険 事業特別会計	11,148,864,477
		介護保険事業 特別会計	382,739,569		介護保険事業 特別会計	5,981,890,940
		後期高齢者医療 特別会計	92,248,161		後期高齢者 医療特別会計	6,216,697,000
	行政費用 繰出金 (一般会計)	23,347,452,417	行政収入 繰入金 (一般会計)	1,762,042,162		

【キャッシュ・フロー計算書】

財務諸表	勘定科目(借方)	金額	勘定科目(貸方)	金額	
キャッシュ・ フロー計算書	一般会計繰出金 行政サービス活動 (特別会計)	円 1,762,042,162	一般会計繰入金 行政サービス活動 (特別会計)	円 23,472,553,868	
	内訳	国民健康保険 事業特別会計	1,287,054,432	国民健康保険 事業特別会計	11,210,765,706
		介護保険事業 特別会計	382,739,569	介護保険事業 特別会計	6,031,025,936
		後期高齢者医療 特別会計	92,248,161	後期高齢者医療 特別会計	6,230,762,226
	行政サービス活動支出 繰出金 (一般会計)	23,472,553,868	行政サービス活動収入 繰入金 (一般会計)	1,762,042,162	

6 その他

(1) 貸借対照表関係

① 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書に記載しているため、省略します。

② 有価証券及出資金及び貸付金の内訳

区分	江戸川区の外郭団体に 対するもの	その他のもの	合計
有価証券及出資金	円 50,000,000	円 42,100,000	円 92,100,000
貸付金	0	1,881,268,238	1,881,268,238

③ 特別区債及び借入金の償還予定額

貸借対照表の流動負債に平成29年度償還予定額を、固定負債に平成30年度以降の償還予定額をそれぞれ掲載しています。

④歳出戻入未済額の計上

収入未済額に歳出戻入未済の金額を含めています。

区分	歳出戻入未済額
一般会計	円 105,791,643

⑤その他債権の内訳

区分	内容	平成 28 年度末
一般会計	中央図書館の土地の定期借地権契約に係る差入保証金	円 348,545,180

⑥歳計外現金の残高

平成 29 年 3 月 31 日現在の歳計外現金の残高は、6,361,611,029 円です。

区分	金額
区民税都民税一時仮受金	円 5,755,966,004
篠崎駅公益複合施設長期契約保証金	237,565,356
源泉徴収所得税・市区町村民税保管金	189,721,533
区営住宅保証金	3,703,000
その他保管金等	174,655,136
合計	6,361,611,029

(2)行政コスト計算書関係

①収入科目の内容及び計上基準

科 目	内容及び計上基準
行政収入	
地方税	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税について収入した額を計上
地方譲与税	地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び地方道路譲与税について収入した額を計上
地方特例交付金	個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付された額を計上

その他交付金等	利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金について収入した額を計上
特別区財政調整交付金	特別区財政調整交付金について収入した額を計上
保険料	国民健康保険事業特別会計における国民健康保険料、介護保険事業特別会計における介護保険料及び後期高齢者医療特別会計における後期高齢者医療保険料について収入した額を計上
国庫支出金	国庫支出金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
都支出金	都支出金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
分担金及負担金	分担金及負担金のうち行政サービス活動に充当された額並びに国民健康保険事業特別会計の療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金及び介護保険事業特別会計の支払基金交付金について収入した額を計上
使用料及手数料	使用料及び手数料について収入した額を計上
財産収入	財産貸付収入等について収入した額を計上
諸収入（受託事業収入）	受託事業収入について収入した額を計上
諸収入	収益事業収入、物品売払代金等について収入した額を計上
寄附金	寄附金について収入した額を計上
繰入金	他会計からの繰入金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
その他行政収入	上記以外の行政収入を計上
金融収入	
受取利息及配当金	預金利子等について収入した額を計上
特別収入	
固定資産売却益	固定資産（有価証券及出資金を除く。）の売却による収入額又は債権額のうち、帳簿価額を上回る額を計上
その他特別収入	その他過年度損益修正益等を計上

②行政費用のうち物件費の内訳

勘定科目	一般会計	国民健康保険事業特別会計
物件費	円 39,904,396,485	円 1,267,040,812
委託料	21,340,214,829	1,109,935,047
需用費	4,934,632,482	24,514,170
使用料及賃借料	2,824,403,930	33,398,139
備品購入費	457,572,164	0
その他物件費	10,347,573,080	99,193,456

勘定科目	介護保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計
物件費	円 1,517,455,960	円 539,205,035
委託料	1,305,133,011	472,374,553
需用費	21,732,587	2,733,167
使用料及賃借料	37,949,665	19,595,021
備品購入費	0	0
その他物件費	152,640,697	44,502,294

③投資的経費について

行政費用の勘定科目として投資的経費があり、固定資産の取得原価に算入されないものを費用として計上しています。

④その他特別収入及びその他特別費用の主な内訳

その他特別収入のうち、その他過年度損益修正益は、1,458,643,034 円で、その他特別費用のうち、その他過年度損益修正損は、779,399,180 円です。

⑤賞与引当金の算定において、平成 29 年 6 月支給見込期末手当の当期の負担を、2/3 から 1/3 に変更しました。

(3)キャッシュ・フロー計算書関係

①財務活動における特別区債収入の内訳

名称	金額
学校施設改築事業債	円 2,178,000,000
合計	2,178,000,000

②行政コスト計算書の当期収支差額と、キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との差額の内訳

行政コスト計算書の当期収支差額	26,970,609,528
キャッシュ・フロー計算書の 行政サービス活動収支差額	32,307,640,411
差額	△5,337,030,883

①有形固定資産の増減（A）	△6,079,017,411
<内訳>	
減価償却費	△6,030,659,741
固定資産売却益	11,370,883
固定資産売却損	△52,539,296
固定資産除却損	△7,189,257
②事業活動に係る流動資産・負債の変動（B）	777,705,106
<内訳>	
収入未済の増減	781,195,133
還付未済金の増減	△3,490,027
③その他非現金取引項目（C）	△783,884,085
<内訳>	
不納欠損引当金繰入額	△1,434,798,553
不納欠損額	△307,812,238
貸倒引当金繰入額	△21,948,530
賞与引当金繰入額	△1,429,356,914
賞与引当金取崩額	1,922,272,170
退職給与引当金繰入額	△2,105,134,233
退職給与引当金取崩額	2,259,157,833
その他非現金の収入・費用項目	333,736,380
④その他取引項目（D）	748,165,507
<内訳>	
その他特別収入	1,531,344,687
その他特別費用	△783,179,180
(A) + (B) + (C) + (D)	△5,337,030,883

VI 部(室・局)別財務諸表

1 経営企画部

経営企画部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	52,613,386,033	54,556,792,370	1,943,406,337	3.7%
固定資産	106,042,063,095	122,841,520,403	16,799,457,308	15.8%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	13	13	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	106,042,063,082	122,841,520,390	16,799,457,308	15.8%
資産の部合計	158,655,449,128	177,398,312,773	18,742,863,645	11.8%
負債の部				
流動負債	40,512,838	29,055,504	△ 11,457,334	△ 28.3%
固定負債	417,071,691	395,901,554	△ 21,170,137	△ 5.1%
負債の部合計	457,584,529	424,957,058	△ 32,627,471	△ 7.1%
正味財産の部合計	158,197,864,599	176,973,355,715	18,775,491,116	11.9%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成27年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	109,763,188,326	109,021,719,280	△ 741,469,046	△ 0.7%
行政費用	4,184,944,663	3,221,357,063	△ 963,587,600	△ 23.0%
行政収支差額	105,578,243,663	105,800,362,217	222,118,554	0.2%
金融収入	262,317,989	187,810,055	△ 74,507,934	△ 28.4%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	262,317,989	187,810,055	△ 74,507,934	△ 28.4%
通常収支差額	105,840,561,652	105,988,172,272	147,610,620	0.1%
特別収入	41,385,725	87,158,316	45,772,591	110.6%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	41,385,725	87,158,316	45,772,591	110.6%
当期収支差額	105,881,947,377	106,075,330,588	193,383,211	0.2%
一般財源共通調整	56,715,484,087	57,278,361,414	562,877,327	1.0%
一般財源充当調整	△ 130,176,345,457	△ 132,058,085,610	△ 1,881,740,153	△ 1.4%
再計	32,421,086,007	31,295,606,392	△ 1,125,479,615	△ 3.5%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成27年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	110,118,823,497	109,322,656,605	△ 796,166,892	△ 0.7%
行政サービス活動支出	4,215,003,493	3,291,927,669	△ 923,075,824	△ 21.9%
行政サービス活動収支差額	105,903,820,004	106,030,728,936	126,908,932	0.1%
社会資本整備等投資活動収入	2,198,000,000	2,731,761,000	533,761,000	24.3%
社会資本整備等投資活動支出	26,654,619,171	19,706,108,325	△ 6,948,510,846	△ 26.1%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 24,456,619,171	△ 16,974,347,325	7,482,271,846	30.6%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	81,447,200,833	89,056,381,611	7,609,180,778	9.3%
前年度からの繰越金	11,088,081,899	10,458,651,347	△ 629,430,552	△ 5.7%
形式収支	10,458,651,347	12,340,294,937	1,881,643,590	18.0%

1 貸借対照表(経営企画部)

(平成 29年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	54,556,792,370	I 流動負債	29,055,504
現金預金	12,340,294,937	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	未払金	0
その他収入未済	0	賞与引当金	29,055,504
不納欠損引当金	0	その他流動負債	0
基金積立金	42,216,497,433	II 固定負債	395,901,554
財政調整基金	42,216,497,433	特別区債	0
減債基金	0	長期借入金	0
短期貸付金	0	退職給与引当金	395,901,554
貸倒引当金	0	その他固定負債	0
その他流動資産	0		
II 固定資産	122,841,520,403		
1 行政財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	13		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
5 建設仮勘定	0		
6 投資その他の資産	122,841,520,390		
有価証券及出資金	37,000,000		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	122,804,520,390		
減債基金	2,061,590,203		
特定目的基金	120,742,930,187		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	424,957,058
		正味財産の部	
		正味財産	176,973,355,715
		(うち当期正味財産増減額)	18,775,491,116
		正味財産の部合計	176,973,355,715
資産の部合計	177,398,312,773	負債及び正味財産の部合計	177,398,312,773

2 行政コスト計算書(経営企画部)

自 平成 28年 4月 1日
至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	109,021,719,280
地方税	0
地方譲与税	1,029,253,004
地方特例交付金	453,601,000
その他交付金等	15,000,428,000
特別区財政調整交付金	92,393,056,000
保険料	0
国庫支出金	63,773,000
都支出金	21,398,725
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	60,209,551
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	3,221,357,063
給与関係費	584,706,588
物件費	2,480,605,832
維持補修費	1,921,332
扶助費	0
補助費等	15,315,119
投資的経費	53,460
出資金(出捐金等)	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	29,055,504
退職給与引当金繰入額	109,699,228
その他行政費用	0
行政収支差額	105,800,362,217
II 金融収支の部	
1 金融収入	187,810,055
受取利息及配当金	187,810,055
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	187,810,055
通常収支差額	105,988,172,272
特別収支の部	
1 特別収入	87,158,316
固定資産売却益	0
その他特別収入	87,158,316
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
当期収支差額	106,075,330,588
一般財源共通調整	57,278,361,414
一般財源充当調整	△ 132,058,085,610
再計(一般財源調整後)	31,295,606,392

3 キャッシュ・フロー計算書(経営企画部)

自平成28年4月1日
至平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	108,876,338,004	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	1,029,253,004	都支出金	0
地方特例交付金	453,601,000	分担金及負担金	0
その他交付金	15,000,428,000	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	92,393,056,000	財産収入	0
国庫支出金	63,773,000	財産売払収入	0
都支出金	21,398,725	基金繰入金	2,731,761,000
業務収入	60,209,551	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	2,731,761,000
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	60,209,551	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	300,937,325	投資的経費	0
受取利息及配当金	300,937,325	基金積立金	19,706,108,325
行政支出	3,291,927,669	財政調整基金	87,979,330
給与関係費	668,930,475	減債基金	1,338,772
物件費	2,480,605,832	特定目的基金	19,616,790,223
維持補修費	1,921,332	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	15,315,119	貸付金	0
投資的経費	53,460	繰出金(他会計)	0
出資金(出捐金等)	0	出資金	0
繰出金	125,101,451	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 16,974,347,325
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	89,056,381,611
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	106,030,728,936	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	89,056,381,611
		一般財源共通調整	57,278,361,414
		一般財源充当調整	△ 144,453,099,435
		行政サービス活動	△ 132,058,085,610
		社会資本整備等投資活動	△ 12,360,771,705
		財務活動	△ 34,242,120
		前年度からの繰越金	10,458,651,347
		形式収支	12,340,294,937

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	134,392,548,607	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	134,392,548,607	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	13	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
小計	13	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	13	0	0

(経営企画部)

自 平成 28年 4月 1日
至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	0	△ 8,615,770,015	0	32,421,086,007	158,197,864,599
0	△ 125,101,451	△ 12,395,013,825	0	31,295,606,392	18,775,491,116
0	0	△ 12,360,771,705	0	0	△ 12,360,771,705
0	0	△ 34,242,120	0	0	△ 34,242,120
0	△ 125,101,451	0	0	0	△ 125,101,451
0	0	0	0	31,295,606,392	31,295,606,392
0	△ 125,101,451	△ 21,010,783,840	0	63,716,692,399	176,973,355,715

附属明細書(経営企画部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
13	29,038,172	0	13
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
13	29,038,172	0	13
0			0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
13	29,038,172	0	13

2 危機管理室

危機管理室財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	691,609,359	1,285,055,175	593,445,816	85.8%
行政財産	608,526,627	1,217,683,899	609,157,272	100.1%
普通財産	25,432,900	25,432,900	0	0.0%
重要物品	15,884,832	10,918,376	△ 4,966,456	△ 31.3%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	41,765,000	31,020,000	△ 10,745,000	△ 25.7%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	691,609,359	1,285,055,175	593,445,816	85.8%
負債の部				
流動負債	10,801,360	8,392,180	△ 2,409,180	△ 22.3%
固定負債	113,681,718	119,598,460	5,916,742	5.2%
負債の部合計	124,483,078	127,990,640	3,507,562	2.8%
正味財産の部合計	567,126,281	1,157,064,535	589,938,254	104.0%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成27年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	45,799,482	55,359,646	9,560,164	20.9%
行政費用	402,822,965	588,559,720	185,736,755	46.1%
行政収支差額	△ 357,023,483	△ 533,200,074	△ 176,176,591	△ 49.3%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 357,023,483	△ 533,200,074	△ 176,176,591	△ 49.3%
特別収入	9,924,503	339,898,939	329,974,436	3,324.8%
特別費用	1	64	63	6,300.0%
特別収支差額	9,924,502	339,898,875	329,974,373	3,324.8%
当期収支差額	△ 347,098,981	△ 193,301,199	153,797,782	44.3%
一般財源共通調整	△ 1,139,319	0	1,139,319	100.0%
一般財源充当調整	333,149,250	368,987,093	35,837,843	10.8%
再計	△ 15,089,050	175,685,894	190,774,944	1,264.3%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成27年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	45,799,482	55,359,646	9,560,164	20.9%
行政サービス活動支出	377,809,413	424,346,739	46,537,326	12.3%
行政サービス活動収支差額	△ 332,009,931	△ 368,987,093	△ 36,977,162	△ 11.1%
社会資本整備等投資活動収入	50,543,000	177,551,000	127,008,000	251.3%
社会資本整備等投資活動支出	154,477,010	414,252,360	259,775,350	168.2%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 103,934,010	△ 236,701,360	△ 132,767,350	△ 127.7%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 435,943,941	△ 605,688,453	△ 169,744,512	△ 38.9%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(危機管理室)

(平成 29年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	0	I 流動負債	8,392,180
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	未払金	0
その他収入未済	0	賞与引当金	8,392,180
不納欠損引当金	0	その他流動負債	0
基金積立金	0	II 固定負債	119,598,460
財政調整基金	0	特別区債	0
減債基金	0	長期借入金	0
短期貸付金	0	退職給与引当金	119,598,460
貸倒引当金	0	その他固定負債	0
その他流動資産	0		
II 固定資産	1,285,055,175		
1 行政財産	1,217,683,899		
1 有形固定資産	1,217,683,899		
土地	167,581,700		
建物	393,339,545		
工作物	656,762,654		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
2 普通財産	25,432,900		
1 有形固定資産	25,432,900		
土地	25,432,900		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	10,918,376		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
5 建設仮勘定	31,020,000		
6 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	127,990,640
		正味財産の部	
		正味財産	1,157,064,535
		(うち当期正味財産増減額)	589,938,254
		正味財産の部合計	1,157,064,535
資産の部合計	1,285,055,175	負債及び正味財産の部合計	1,285,055,175

2 行政コスト計算書(危機管理室)

自 平成 28年 4月 1日

至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	55,359,646
地方税	43,919,550
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	1,248,779
分担金及負担金	6,754,165
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	3,437,152
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	588,559,720
給与関係費	192,531,158
物件費	156,658,712
維持補修費	15,706,949
扶助費	0
補助費等	18,432,252
投資的経費	17,011,576
出資金(出捐金等)	0
繰出金	0
減価償却費	159,713,384
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	8,392,180
退職給与引当金繰入額	20,113,509
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 533,200,074
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 533,200,074
特別収支の部	
1 特別収入	339,898,939
固定資産売却益	0
その他特別収入	339,898,939
2 特別費用	64
固定資産売却損	0
固定資産除却損	64
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
当期収支差額	△ 193,301,199
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	368,987,093
再計(一般財源調整後)	175,685,894

3 キャッシュ・フロー計算書(危機管理室)

自平成28年4月1日
至平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	43,919,550	国庫支出金等	177,551,000
地方税	43,919,550	国庫支出金	177,551,000
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売払収入	0
都支出金	1,248,779	基金繰入金	0
業務収入	10,191,317	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	6,754,165	特定目的基金	0
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	3,437,152	社会資本整備支出	414,252,360
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	414,252,360
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	424,346,739	財政調整基金	0
給与関係費	216,537,250	減債基金	0
物件費	156,658,712	特定目的基金	0
維持補修費	15,706,949	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	18,432,252	貸付金	0
投資的経費	17,011,576	繰出金(他会計)	0
出資金(出捐金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 236,701,360
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 605,688,453
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 368,987,093	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 605,688,453
		一般財源共通調整	0
		一般財源充当調整	605,688,453
		行政サービス活動	368,987,093
		社会資本整備等投資活動	236,701,360
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	427,738,321	50,543,000	0	0
当期変動額	0	177,551,000	0	0
固定資産等の増減	0	177,551,000	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	427,738,321	228,094,000	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	608,526,627	763,904,264	64
土地	167,581,700	0	0
建物	190,603,065	338,906,904	0
工作物	250,341,862	424,997,360	64
立木	0	0	0
普通財産	25,432,900	0	0
土地	25,432,900	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	15,884,832	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
小計	649,844,359	763,904,264	64
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	649,844,359	763,904,264	64

(危機管理室)

自 平成 28年 4月 1日
至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	0	103,934,010	0	△ 15,089,050	567,126,281
0	0	236,701,360	0	175,685,894	589,938,254
0	0	236,701,360	0	0	414,252,360
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	175,685,894	175,685,894
0	0	340,635,370	0	160,596,844	1,157,064,535

附属明細書(危機管理室)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
1,372,430,827	683,747,942	154,746,928	1,217,683,899
167,581,700	0	0	167,581,700
529,509,969	624,978,059	136,170,424	393,339,545
675,339,158	58,769,883	18,576,504	656,762,654
0	0	0	0
25,432,900	0	0	25,432,900
25,432,900	0	0	25,432,900
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
15,884,832	63,468,379	4,966,456	10,918,376
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,413,748,559	747,216,321	159,713,384	1,254,035,175
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,413,748,559	747,216,321	159,713,384	1,254,035,175

3 総務部

総務部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	1,824,921,481	1,252,970,471	△ 571,951,010	△ 31.3%
固定資産	23,778,822,520	24,727,212,309	948,389,789	4.0%
行政財産	3,118,833,202	3,173,654,532	54,821,330	1.8%
普通財産	622,573,920	1,034,533,098	411,959,178	66.2%
重要物品	5,991,937	3,994,626	△ 1,997,311	△ 33.3%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	16,394,400	0	△ 16,394,400	△ 100.0%
投資その他の資産	20,015,029,061	20,515,030,053	500,000,992	2.5%
資産の部合計	25,603,744,001	25,980,182,780	376,438,779	1.5%
負債の部				
流動負債	121,739,202	92,578,747	△ 29,160,455	△ 24.0%
固定負債	1,106,822,323	1,074,298,012	△ 32,524,311	△ 2.9%
負債の部合計	1,228,561,525	1,166,876,759	△ 61,684,766	△ 5.0%
正味財産の部合計	24,375,182,476	24,813,306,021	438,123,545	1.8%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政収入	52,491,265,241	53,861,847,319	1,370,582,078	2.6%
行政費用	3,894,283,143	4,299,297,716	405,014,573	10.4%
行政収支差額	48,596,982,098	49,562,549,603	965,567,505	2.0%
金融収入	5,734,717	2,512,237	△ 3,222,480	△ 56.2%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	5,734,717	2,512,237	△ 3,222,480	△ 56.2%
通常収支差額	48,602,716,815	49,565,061,840	962,345,025	2.0%
特別収入	228,482,389	82,495,322	△ 145,987,067	△ 63.9%
特別費用	22,925,102	119,412,876	96,487,774	420.9%
特別収支差額	205,557,287	△ 36,917,554	△ 242,474,841	△ 118.0%
当期収支差額	48,808,274,102	49,528,144,286	719,870,184	1.5%
一般財源共通調整	△ 51,985,168,709	△ 53,148,132,434	△ 1,162,963,725	△ 2.2%
一般財源充当調整	2,514,091,645	2,994,910,812	480,819,167	19.1%
再計	△ 662,802,962	△ 625,077,336	37,725,626	5.7%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	52,938,674,150	54,161,968,191	1,223,294,041	2.3%
行政サービス活動支出	3,656,456,736	4,147,942,394	491,485,658	13.4%
行政サービス活動収支差額	49,282,217,414	50,014,025,797	731,808,383	1.5%
社会資本整備等投資活動収入	188,859,650	139,233,325	△ 49,626,325	△ 26.3%
社会資本整備等投資活動支出	16,396,914	566,068,912	549,671,998	3,352.3%
社会資本整備等投資活動収支差額	172,462,736	△ 426,835,587	△ 599,298,323	△ 347.5%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	49,454,680,150	49,587,190,210	132,510,060	0.3%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(総務部)

(平成 29年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	1,252,970,471	I 流動負債	92,578,747
現金預金	0	還付未済金	16,542,127
収入未済	1,503,614,624	特別区債	0
税収入未済	1,445,457,592	短期借入金	0
保険料収入未済	0	未払金	0
その他収入未済	58,157,032	賞与引当金	76,036,620
不納欠損引当金	△ 250,644,153	その他流動負債	0
基金積立金	0	II 固定負債	1,074,298,012
財政調整基金	0	特別区債	0
減債基金	0	長期借入金	0
短期貸付金	0	退職給与引当金	1,074,298,012
貸倒引当金	0	その他固定負債	0
その他流動資産	0		
II 固定資産	24,727,212,309		
1 行政財産	3,173,654,532		
1 有形固定資産	3,173,654,532		
土地	2,008,474,456		
建物	1,149,145,198		
工作物	15,278		
立木	16,019,600		
2 無形固定資産	0		
2 普通財産	1,034,533,098		
1 有形固定資産	1,034,533,098		
土地	915,715,831		
建物	117,838,735		
工作物	978,532		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	3,994,626		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
5 建設仮勘定	0		
6 投資その他の資産	20,515,030,053		
有価証券及出資金	5,100,000		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	20,509,930,053		
減債基金	0		
特定目的基金	9,930,053		
定額運用基金	20,500,000,000		
その他投資等	0		
		負債の部合計	1,166,876,759
		正味財産の部	
		正味財産	24,813,306,021
		(うち当期正味財産増減額)	438,123,545
		正味財産の部合計	24,813,306,021
資産の部合計	25,980,182,780	負債及び正味財産の部合計	25,980,182,780

2 行政コスト計算書(総務部)

自 平成 28年 4月 1日

至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	53,861,847,319
地方税	52,225,977,065
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	1,882,000
都支出金	1,102,139,408
分担金及負担金	0
使用料及手数料	1,159,992
財産収入	12,446,702
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	375,608,152
寄附金	42,634,000
繰入金	0
その他行政収入	100,000,000
2 行政費用	4,299,297,716
給与関係費	1,833,558,974
物件費	1,571,023,829
維持補修費	20,765,821
扶助費	0
補助費等	371,582,603
投資的経費	0
出資金(出捐金等)	0
繰出金	0
減価償却費	73,872,133
不納欠損引当金繰入額	249,370,513
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	76,036,620
退職給与引当金繰入額	103,087,223
その他行政費用	0
行政収支差額	49,562,549,603
II 金融収支の部	
1 金融収入	2,512,237
受取利息及配当金	2,512,237
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	2,512,237
通常収支差額	49,565,061,840
特別収支の部	
1 特別収入	82,495,322
固定資産売却益	6,968,215
その他特別収入	75,527,107
2 特別費用	119,412,876
固定資産売却損	52,539,296
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	66,851,549
貸倒損失	0
その他特別費用	22,031
当期収支差額	49,528,144,286
一般財源共通調整	△ 53,148,132,434
一般財源充当調整	2,994,910,812
再計(一般財源調整後)	△ 625,077,336

3 キャッシュ・フロー計算書(総務部)

自平成28年4月1日
至平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	52,498,248,140	国庫支出金等	0
地方税	52,498,248,140	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	139,233,325
国庫支出金	1,882,000	財産売払収入	139,233,325
都支出金	1,102,139,408	基金繰入金	0
業務収入	557,186,406	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	1,159,992	定額運用基金	0
財産収入	12,446,702	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	500,945,712	社会資本整備支出	66,067,920
寄附金	42,634,000	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	2,512,237	投資的経費	66,067,920
受取利息及配当金	2,512,237	基金積立金	500,000,992
行政支出	4,147,942,394	財政調整基金	0
給与関係費	2,168,162,675	減債基金	0
物件費	1,571,023,829	特定目的基金	992
維持補修費	20,765,821	定額運用基金	500,000,000
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	387,990,069	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
出資金(出捐金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 426,835,587
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	49,587,190,210
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	50,014,025,797	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	49,587,190,210
		一般財源共通調整	△ 53,148,132,434
		一般財源充当調整	3,560,942,224
		行政サービス活動	2,994,910,812
		社会資本整備等投資活動	566,031,412
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	24,831,784,102	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	24,831,784,102	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	3,118,833,202	1,562,820,476	1,450,189,218
土地	2,010,821,756	367,199,060	369,546,360
建物	1,091,973,516	1,177,656,570	1,062,678,012
工作物	18,330	1,957,046	1,957,046
立木	16,019,600	16,007,800	16,007,800
普通財産	622,573,920	641,950,715	215,926,642
土地	622,551,887	507,111,511	213,947,567
建物	22,033	130,925,116	22,031
工作物	0	3,914,088	1,957,044
立木	0	0	0
重要物品	5,991,937	0	1
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
小計	3,747,399,059	2,204,771,191	1,666,115,861
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	3,747,399,059	2,204,771,191	1,666,115,861

(総務部)

自 平成 28年 4月 1日
至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	189,804,422	16,396,914	0	△ 662,802,962	24,375,182,476
0	497,169,469	566,031,412	0	△ 625,077,336	438,123,545
0	0	566,031,412	0	0	566,031,412
0	0	0	0	0	0
0	497,169,469	0	0	0	497,169,469
0	0	0	0	△ 625,077,336	△ 625,077,336
0	686,973,891	582,428,326	0	△ 1,287,880,298	24,813,306,021

附属明細書(総務部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
3,231,464,460	2,045,688,182	57,809,928	3,173,654,532
2,008,474,456	0	0	2,008,474,456
1,206,952,074	2,001,615,660	57,806,876	1,149,145,198
18,330	44,072,522	3,052	15,278
16,019,600	0	0	16,019,600
1,048,597,993	557,749,152	14,064,895	1,034,533,098
915,715,831	0	0	915,715,831
130,925,118	519,587,184	13,086,383	117,838,735
1,957,044	38,161,968	978,512	978,532
0	0	0	0
5,991,936	28,415,258	1,997,310	3,994,626
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
4,286,054,389	2,631,852,592	73,872,133	4,212,182,256
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
4,286,054,389	2,631,852,592	73,872,133	4,212,182,256

4 都市開発部

都市開発部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	2,226,277	1,484,700	△ 741,577	△ 33.3%
固定資産	4,878,812,767	5,206,040,758	327,227,991	6.7%
行政財産	4,124,637,255	4,806,005,374	681,368,119	16.5%
普通財産	2,575,681	1,913,735	△ 661,946	△ 25.7%
重要物品	281,200	9	△ 281,191	△ 99.9%
インフラ資産	689,215,770	359,945,058	△ 329,270,712	△ 47.8%
建設仮勘定	62,102,861	38,176,582	△ 23,926,279	△ 38.5%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	4,881,039,044	5,207,525,458	326,486,414	6.7%
負債の部				
流動負債	100,057,100	74,319,736	△ 25,737,364	△ 25.7%
固定負債	1,023,700,025	1,026,276,554	2,576,529	0.3%
負債の部合計	1,123,757,125	1,100,596,290	△ 23,160,835	△ 2.1%
正味財産の部合計	3,757,281,919	4,106,929,168	349,647,249	9.3%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成27年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	364,006,393	640,479,032	276,472,639	76.0%
行政費用	2,284,232,604	2,607,715,086	323,482,482	14.2%
行政収支差額	△ 1,920,226,211	△ 1,967,236,054	△ 47,009,843	△ 2.4%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 1,920,226,211	△ 1,967,236,054	△ 47,009,843	△ 2.4%
特別収入	196,927,414	69,083,778	△ 127,843,636	△ 64.9%
特別費用	39,587,981	30,917,757	△ 8,670,224	△ 21.9%
特別収支差額	157,339,433	38,166,021	△ 119,173,412	△ 75.7%
当期収支差額	△ 1,762,886,778	△ 1,929,070,033	△ 166,183,255	△ 9.4%
一般財源共通調整	△ 1,231,007	△ 1,007,058	223,949	18.2%
一般財源充当調整	2,011,370,017	1,963,322,066	△ 48,047,951	△ 2.4%
再計	247,252,232	33,244,975	△ 214,007,257	△ 86.6%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成27年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	364,977,471	640,992,609	276,015,138	75.6%
行政サービス活動支出	2,375,116,481	2,603,307,617	228,191,136	9.6%
行政サービス活動収支差額	△ 2,010,139,010	△ 1,962,315,008	47,824,002	2.4%
社会資本整備等投資活動収入	1,134,823,409	667,942,969	△ 466,880,440	△ 41.1%
社会資本整備等投資活動支出	2,280,086,347	1,774,838,456	△ 505,247,891	△ 22.2%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,145,262,938	△ 1,106,895,487	38,367,451	3.4%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 3,155,401,948	△ 3,069,210,495	86,191,453	2.7%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(都市開発部)

(平成 29年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	1,484,700	I 流動負債	74,319,736
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	1,484,700	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	未払金	0
その他収入未済	1,484,700	賞与引当金	74,319,736
不納欠損引当金	0	その他流動負債	0
基金積立金	0	II 固定負債	1,026,276,554
財政調整基金	0	特別区債	0
減債基金	0	長期借入金	0
短期貸付金	0	退職給与引当金	1,026,276,554
貸倒引当金	0	その他固定負債	0
その他流動資産	0		
II 固定資産	5,206,040,758		
1 行政財産	4,806,005,374		
1 有形固定資産	4,806,005,374		
土地	4,530,406,531		
建物	265,704,951		
工作物	8,256,902		
立木	1,636,990		
2 無形固定資産	0		
2 普通財産	1,913,735		
1 有形固定資産	1,527,815		
土地	0		
建物	0		
工作物	1,527,815		
立木	0		
2 無形固定資産	385,920		
地上権	0		
その他無形固定資産	385,920		
3 重要物品	9		
4 インフラ資産	359,945,058		
1 有形固定資産	359,945,058		
土地	359,945,058		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
5 建設仮勘定	38,176,582		
6 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	1,100,596,290
		正味財産の部	
		正味財産	4,106,929,168
		(うち当期正味財産増減額)	349,647,249
		正味財産の部合計	4,106,929,168
資産の部合計	5,207,525,458	負債及び正味財産の部合計	5,207,525,458

2 行政コスト計算書(都市開発部)

自 平成 28年 4月 1日

至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	640,479,032
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	213,862,031
都支出金	348,984,806
分担金及負担金	0
使用料及手数料	47,644,500
財産収入	9,028,312
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	19,959,383
寄附金	1,000,000
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	2,607,715,086
給与関係費	1,448,451,478
物件費	288,073,918
維持補修費	5,906,103
扶助費	0
補助費等	517,188,822
投資的経費	130,320,150
出資金(出捐金等)	0
繰出金	0
減価償却費	20,467,652
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	74,319,736
退職給与引当金繰入額	122,987,227
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 1,967,236,054
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 1,967,236,054
特別収支の部	
1 特別収入	69,083,778
固定資産売却益	0
その他特別収入	69,083,778
2 特別費用	30,917,757
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	228,000
貸倒損失	0
その他特別費用	30,689,757
当期収支差額	△ 1,929,070,033
一般財源共通調整	△ 1,007,058
一般財源充当調整	1,963,322,066
再計(一般財源調整後)	33,244,975

3 キャッシュ・フロー計算書(都市開発部)

自平成28年4月1日
至平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	0	国庫支出金等	667,942,969
地方税	0	国庫支出金	656,482,969
地方譲与税	0	都支出金	11,460,000
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	213,862,031	財産売払収入	0
都支出金	348,984,806	基金繰入金	0
業務収入	78,145,772	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	48,111,400	定額運用基金	0
財産収入	9,028,312	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	20,006,060	社会資本整備支出	1,774,838,456
寄附金	1,000,000	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	1,774,838,456
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	2,603,307,617	財政調整基金	0
給与関係費	1,661,818,624	減債基金	0
物件費	288,073,918	特定目的基金	0
維持補修費	5,906,103	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	517,188,822	貸付金	0
投資的経費	130,320,150	繰出金(他会計)	0
出資金(出捐金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,106,895,487
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 3,069,210,495
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 1,962,315,008	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 3,069,210,495
		一般財源共通調整	△ 1,007,058
		一般財源充当調整	3,070,217,553
		行政サービス活動	1,963,322,066
		社会資本整備等投資活動	1,106,895,487
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	4,211,391,268	1,051,377,000	71,362,000	0
当期変動額	0	656,482,969	11,460,000	0
固定資産等の増減	0	656,482,969	11,460,000	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	4,211,391,268	1,707,859,969	82,822,000	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	4,124,637,255	1,252,389,539	551,496,905
土地	3,835,212,693	1,246,690,743	551,496,905
建物	278,832,644	5,698,796	0
工作物	8,954,928	0	0
立木	1,636,990	0	0
普通財産	2,189,761	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	2,189,761	0	0
立木	0	0	0
重要物品	281,200	0	0
インフラ資産	689,215,770	729,042,442	1,058,313,154
土地	689,215,770	729,042,442	1,058,313,154
土地以外	0	0	0
小計	4,816,323,986	1,981,431,981	1,609,810,059
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	385,920	0	0
インフラ資産	0	0	0
小計	385,920	0	0
計	4,816,709,906	1,981,431,981	1,609,810,059

(都市開発部)

自 平成 28年 4月 1日
至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	△ 2,969,363,519	1,145,262,938	0	247,252,232	3,757,281,919
0	△ 1,458,436,182	1,106,895,487	0	33,244,975	349,647,249
0	0	1,106,895,487	0	0	1,774,838,456
0	0	0	0	0	0
0	△ 1,458,436,182	0	0	0	△ 1,458,436,182
0	0	0	0	33,244,975	33,244,975
0	△ 4,427,799,701	2,252,158,425	0	280,497,207	4,106,929,168

附属明細書(都市開発部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
4,825,529,889	275,201,248	19,524,515	4,806,005,374
4,530,406,531	0	0	4,530,406,531
284,531,440	263,570,846	18,826,489	265,704,951
8,954,928	11,630,402	698,026	8,256,902
1,636,990	0	0	1,636,990
2,189,761	45,614,919	661,946	1,527,815
0	0	0	0
0	0	0	0
2,189,761	45,614,919	661,946	1,527,815
0	0	0	0
281,200	25,445,814	281,191	9
359,945,058	0	0	359,945,058
359,945,058	0	0	359,945,058
0	0	0	0
5,187,945,908	346,261,981	20,467,652	5,167,478,256
0	0	0	0
385,920	0	0	385,920
0	0	0	0
385,920	0	0	385,920
5,188,331,828	346,261,981	20,467,652	5,167,864,176

5 環境部

環境部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	29,750,151	27,320,593	△ 2,429,558	△ 8.2%
固定資産	1,758,202,479	1,742,608,739	△ 15,593,740	△ 0.9%
行政財産	1,694,991,000	1,658,525,897	△ 36,465,103	△ 2.2%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	63,211,479	84,082,842	20,871,363	33.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	1,787,952,630	1,769,929,332	△ 18,023,298	△ 1.0%
負債の部				
流動負債	149,321,219	110,684,553	△ 38,636,666	△ 25.9%
固定負債	1,591,784,997	1,569,160,338	△ 22,624,659	△ 1.4%
負債の部合計	1,741,106,216	1,679,844,891	△ 61,261,325	△ 3.5%
正味財産の部合計	46,846,414	90,084,441	43,238,027	92.3%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成27年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	678,860,950	644,709,562	△ 34,151,388	△ 5.0%
行政費用	8,808,832,561	8,723,350,889	△ 85,481,672	△ 1.0%
行政収支差額	△ 8,129,971,611	△ 8,078,641,327	51,330,284	0.6%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 8,129,971,611	△ 8,078,641,327	51,330,284	0.6%
特別収入	276,149,071	5,899,265	△ 270,249,806	△ 97.9%
特別費用	1	485,155	485,154	※
特別収支差額	276,149,070	5,414,110	△ 270,734,960	△ 98.0%
当期収支差額	△ 7,853,822,541	△ 8,073,227,217	△ 219,404,676	△ 2.8%
一般財源共通調整	△ 502,912	△ 184,000	318,912	63.4%
一般財源充当調整	8,192,259,229	8,078,741,084	△ 113,518,145	△ 1.4%
再計	337,933,776	5,329,867	△ 332,603,909	△ 98.4%

※前年度との差額が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成27年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	678,917,209	644,672,763	△ 34,244,446	△ 5.0%
行政サービス活動支出	8,871,043,526	8,723,413,847	△ 147,629,679	△ 1.7%
行政サービス活動収支差額	△ 8,192,126,317	△ 8,078,741,084	113,385,233	1.4%
社会資本整備等投資活動収入	1,370,000	4,290,000	2,920,000	213.1%
社会資本整備等投資活動支出	67,898,346	42,014,160	△ 25,884,186	△ 38.1%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 66,528,346	△ 37,724,160	28,804,186	43.3%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 8,258,654,663	△ 8,116,465,244	142,189,419	1.7%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(環境部)

(平成 29年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	27,320,593	I 流動負債	110,684,553
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	29,117,799	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	未払金	0
その他収入未済	29,117,799	賞与引当金	110,684,553
不納欠損引当金	△ 1,797,206	その他流動負債	0
基金積立金	0	II 固定負債	1,569,160,338
財政調整基金	0	特別区債	0
減債基金	0	長期借入金	0
短期貸付金	0	退職給与引当金	1,569,160,338
貸倒引当金	0	その他固定負債	0
その他流動資産	0		
II 固定資産	1,742,608,739		
1 行政財産	1,658,525,897		
1 有形固定資産	1,658,525,897		
土地	1,119,185,000		
建物	482,394,195		
工作物	41,792,202		
立木	15,154,500		
2 無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	84,082,842		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
5 建設仮勘定	0		
6 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	1,679,844,891
		正味財産の部	
		正味財産	90,084,441
		(うち当期正味財産増減額)	43,238,027
		正味財産の部合計	90,084,441
資産の部合計	1,769,929,332	負債及び正味財産の部合計	1,769,929,332

2 行政コスト計算書(環境部)

自 平成 28年 4月 1日
至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	644,709,562
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	75,616,436
分担金及負担金	0
使用料及手数料	333,421,086
財産収入	4,382,880
諸収入(受託事業収入)	1,213,500
諸収入	230,075,660
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	8,723,350,889
給与関係費	2,302,404,990
物件費	3,732,372,649
維持補修費	12,440,789
扶助費	0
補助費等	2,353,624,961
投資的経費	0
出資金(出捐金等)	0
繰出金	0
減価償却費	57,607,892
不納欠損引当金繰入額	1,797,206
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	110,684,553
退職給与引当金繰入額	152,417,849
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 8,078,641,327
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 8,078,641,327
特別収支の部	
1 特別収入	5,899,265
固定資産売却益	4,105,996
その他特別収入	1,793,269
2 特別費用	485,155
固定資産売却損	0
固定資産除却損	4
災害復旧費	0
不納欠損額	485,151
貸倒損失	0
その他特別費用	0
当期収支差額	△ 8,073,227,217
一般財源共通調整	△ 184,000
一般財源充当調整	8,078,741,084
再計(一般財源調整後)	5,329,867

3 キャッシュ・フロー計算書(環境部)

自平成28年4月1日
至平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	4,106,000
国庫支出金	0	財産売払収入	4,106,000
都支出金	75,616,436	基金繰入金	0
業務収入	569,056,327	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	333,384,287	定額運用基金	0
財産収入	4,382,880	貸付金元金回収収入	184,000
諸収入(受託事業収入)	1,213,500	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	230,075,660	社会資本整備支出	42,014,160
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	42,014,160
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	8,723,413,847	財政調整基金	0
給与関係費	2,624,975,448	減債基金	0
物件費	3,732,372,649	特定目的基金	0
維持補修費	12,440,789	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	2,353,624,961	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
出資金(出捐金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 37,724,160
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 8,116,465,244
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 8,078,741,084	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 8,116,465,244
		一般財源共通調整	△ 184,000
		一般財源充当調整	8,116,649,244
		行政サービス活動	8,078,741,084
		社会資本整備等投資活動	37,908,160
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 357,985,708	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 357,985,708	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	1,694,991,000	0	0
土地	1,119,185,000	0	0
建物	514,737,247	0	0
工作物	45,914,253	0	0
立木	15,154,500	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	63,211,479	42,014,160	8
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
小計	1,758,202,479	42,014,160	8
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	1,758,202,479	42,014,160	8

(環境部)

自 平成 28年 4月 1日

至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	0	66,898,346	0	337,933,776	46,846,414
0	0	37,908,160	0	5,329,867	43,238,027
0	0	37,908,160	0	0	37,908,160
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	5,329,867	5,329,867
0	0	104,806,506	0	343,263,643	90,084,441

附属明細書(環境部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
1,694,991,000	592,054,005	36,465,103	1,658,525,897
1,119,185,000	0	0	1,119,185,000
514,737,247	519,494,807	32,343,052	482,394,195
45,914,253	72,559,198	4,122,051	41,792,202
15,154,500	0	0	15,154,500
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
105,225,631	237,401,987	21,142,789	84,082,842
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,800,216,631	829,455,992	57,607,892	1,742,608,739
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,800,216,631	829,455,992	57,607,892	1,742,608,739

6 文化共育部

文化共育部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	99,039	0	△ 99,039	△ 100.0%
固定資産	62,169,190,908	61,240,599,205	△ 928,591,703	△ 1.5%
行政財産	60,382,038,793	58,792,147,114	△ 1,589,891,679	△ 2.6%
普通財産	1,542,098,923	1,568,881,117	26,782,194	1.7%
重要物品	163,833,727	158,617,023	△ 5,216,704	△ 3.2%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	3,812,400	301,242,240	297,429,840	7,801.6%
投資その他の資産	77,407,065	419,711,711	342,304,646	442.2%
資産の部合計	62,169,289,947	61,240,599,205	△ 928,690,742	△ 1.5%
負債の部				
流動負債	210,120,599	203,348,594	△ 6,772,005	△ 3.2%
固定負債	902,215,375	728,107,253	△ 174,108,122	△ 19.3%
負債の部合計	1,112,335,974	931,455,847	△ 180,880,127	△ 16.3%
正味財産の部合計	61,056,953,973	60,309,143,358	△ 747,810,615	△ 1.2%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成27年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	292,656,147	303,768,020	11,111,873	3.8%
行政費用	6,905,975,695	6,988,977,597	83,001,902	1.2%
行政収支差額	△ 6,613,319,548	△ 6,685,209,577	△ 71,890,029	△ 1.1%
金融収入	21,795	10,745	△ 11,050	△ 50.7%
金融費用	15,531,843	12,174,549	△ 3,357,294	△ 21.6%
金融収支差額	△ 15,510,048	△ 12,163,804	3,346,244	21.6%
通常収支差額	△ 6,628,829,596	△ 6,697,373,381	△ 68,543,785	△ 1.0%
特別収入	62,615,368	369,962,300	307,346,932	490.8%
特別費用	2	262,560,690	262,560,688	※
特別収支差額	62,615,366	107,401,610	44,786,244	71.5%
当期収支差額	△ 6,566,214,230	△ 6,589,971,771	△ 23,757,541	△ 0.4%
一般財源共通調整	△ 17,144	△ 83,551	△ 66,407	△ 387.3%
一般財源充当調整	5,138,826,013	5,159,277,150	20,451,137	0.4%
再計	△ 1,427,405,361	△ 1,430,778,172	△ 3,372,811	△ 0.2%

※前年度との差額が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成27年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	292,578,903	303,877,804	11,298,901	3.9%
行政サービス活動支出	5,431,387,772	5,463,071,403	31,683,631	0.6%
行政サービス活動収支差額	△ 5,138,808,869	△ 5,159,193,599	△ 20,384,730	△ 0.4%
社会資本整備等投資活動収入	57,967,730	101,336,978	43,369,248	74.8%
社会資本整備等投資活動支出	186,995,857	636,351,584	449,355,727	240.3%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 129,028,127	△ 535,014,606	△ 405,986,479	△ 314.6%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	167,029,597	170,386,891	3,357,294	2.0%
財務活動収支差額	△ 167,029,597	△ 170,386,891	△ 3,357,294	△ 2.0%
収支差額合計	△ 5,434,866,593	△ 5,864,595,096	△ 429,728,503	△ 7.9%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(文化共育部)

(平成 29年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	0	I 流動負債	203,348,594
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	173,811,668
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	未払金	0
その他収入未済	0	賞与引当金	29,536,926
不納欠損引当金	0	その他流動負債	0
基金積立金	0	II 固定負債	728,107,253
財政調整基金	0	特別区債	306,913,657
減債基金	0	長期借入金	0
短期貸付金	0	退職給与引当金	421,193,596
貸倒引当金	0	その他固定負債	0
その他流動資産	0		
II 固定資産	61,240,599,205		
1 行政財産	58,792,147,114		
1 有形固定資産	58,792,147,114		
土地	34,717,128,309		
建物	23,682,584,182		
工作物	166,568,173		
立木	225,866,450		
2 無形固定資産	0		
2 普通財産	1,568,881,117		
1 有形固定資産	1,568,881,117		
土地	0		
建物	1,568,881,116		
工作物	1		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	158,617,023		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
5 建設仮勘定	301,242,240		
6 投資その他の資産	419,711,711		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	348,545,180		
基金積立金	71,166,531		
減債基金	0		
特定目的基金	71,166,531		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	931,455,847
		正味財産の部	
		正味財産	60,309,143,358
		(うち当期正味財産増減額)	△ 747,810,615
		正味財産の部合計	60,309,143,358
資産の部合計	61,240,599,205	負債及び正味財産の部合計	61,240,599,205

2 行政コスト計算書(文化共育部)

自 平成 28年 4月 1日

至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	303,768,020
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	25,071,000
都支出金	38,714,000
分担金及負担金	0
使用料及手数料	76,557,597
財産収入	88,027,147
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	50,031,832
寄附金	25,366,444
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	6,988,977,597
給与関係費	831,248,830
物件費	3,893,515,349
維持補修費	517,435,074
扶助費	0
補助費等	118,530,646
投資的経費	3,929,733
出資金(出捐金等)	0
繰出金	0
減価償却費	1,527,156,860
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	29,536,926
退職給与引当金繰入額	67,624,179
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 6,685,209,577
II 金融収支の部	
1 金融収入	10,745
受取利息及配当金	10,745
2 金融費用	12,174,549
公債費(利子)	12,174,549
特別区債発行費	0
金融収支差額	△ 12,163,804
通常収支差額	△ 6,697,373,381
特別収支の部	
1 特別収入	369,962,300
固定資産売却益	0
その他特別収入	369,962,300
2 特別費用	262,560,690
固定資産売却損	0
固定資産除却損	5
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	262,560,685
当期収支差額	△ 6,589,971,771
一般財源共通調整	△ 83,551
一般財源充当調整	5,159,277,150
再計(一般財源調整後)	△ 1,430,778,172

3 キャッシュ・フロー計算書(文化共育部)

自 平成 28年 4月 1日
至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	37,780,000
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	24,140,000
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	13,640,000
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	25,071,000	財産売払収入	0
都支出金	38,714,000	基金繰入金	63,556,978
業務収入	240,082,059	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	63,556,978
使用料及手数料	76,557,597	定額運用基金	0
財産収入	88,027,147	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	50,130,871	社会資本整備支出	579,035,140
寄附金	25,366,444	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	10,745	投資的経費	579,035,140
受取利息及配当金	10,745	基金積立金	57,316,444
行政支出	5,450,896,854	財政調整基金	0
給与関係費	917,486,052	減債基金	0
物件費	3,894,296,475	特定目的基金	57,316,444
維持補修費	516,653,948	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	118,530,646	貸付金	0
投資的経費	3,929,733	繰出金(他会計)	0
出資金(出捐金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 535,014,606
金融支出	12,174,549	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 5,694,208,205
公債費(利子・手数料)	12,174,549	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 5,159,193,599	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	170,386,891
		公債費(元金)	170,386,891
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	△ 170,386,891
		収支差額合計	△ 5,864,595,096
		一般財源共通調整	△ 83,551
		一般財源充当調整	5,864,678,647
		行政サービス活動	5,159,277,150
		社会資本整備等投資活動	535,014,606
		財務活動	170,386,891
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	62,182,313,610	0	0	4,800,000
当期変動額	0	0	24,140,000	13,640,000
固定資産等の増減	0	0	24,140,000	13,640,000
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	62,182,313,610	0	24,140,000	18,440,000

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	60,382,038,793	162,036,341	325,360,686
土地	34,717,128,309	62,800,000	62,800,000
建物	25,264,680,810	85,248,721	262,560,686
工作物	174,363,224	13,987,620	0
立木	225,866,450	0	0
普通財産	1,542,098,923	102,924,001	0
土地	0	0	0
建物	1,542,098,923	102,924,000	0
工作物	0	1	0
立木	0	0	0
重要物品	163,833,727	19,231,020	5
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
小計	62,087,971,443	284,191,362	325,360,691
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	62,087,971,443	284,191,362	325,360,691

(文化共育部)

自 平成 28年 4月 1日
至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
1,188,000	0	296,057,724	0	△ 1,427,405,361	61,056,953,973
2,586,060	△ 62,800,000	705,401,497	0	△ 1,430,778,172	△ 747,810,615
2,586,060	0	535,014,606	0	0	575,380,666
0	0	170,386,891	0	0	170,386,891
0	△ 62,800,000	0	0	0	△ 62,800,000
0	0	0	0	△ 1,430,778,172	△ 1,430,778,172
3,774,060	△ 62,800,000	1,001,459,221	0	△ 2,858,183,533	60,309,143,358

附属明細書(文化共育部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
60,218,714,448	36,806,900,236	1,426,567,334	58,792,147,114
34,717,128,309	0	0	34,717,128,309
25,087,368,845	33,397,451,818	1,404,784,663	23,682,584,182
188,350,844	3,409,448,418	21,782,671	166,568,173
225,866,450	0	0	225,866,450
1,645,022,924	1,324,507,584	76,141,807	1,568,881,117
0	0	0	0
1,645,022,923	1,324,507,584	76,141,807	1,568,881,116
1	0	0	1
0	0	0	0
183,064,742	801,700,952	24,447,719	158,617,023
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
62,046,802,114	38,933,108,772	1,527,156,860	60,519,645,254
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
62,046,802,114	38,933,108,772	1,527,156,860	60,519,645,254

7 生活振興部

生活振興部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	521,430,940	448,086,775	△ 73,344,165	△ 14.1%
固定資産	27,617,988,815	28,106,718,557	488,729,742	1.8%
行政財産	27,441,462,699	27,201,898,333	△ 239,564,366	△ 0.9%
普通財産	571,070	1,096,070	525,000	91.9%
重要物品	9,192,684	8,440,387	△ 752,297	△ 8.2%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	113,454,000	853,257,204	739,803,204	652.1%
投資その他の資産	53,308,362	42,026,563	△ 11,281,799	△ 21.2%
資産の部合計	28,139,419,755	28,554,805,332	415,385,577	1.5%
負債の部				
流動負債	186,987,865	140,957,219	△ 46,030,646	△ 24.6%
固定負債	1,962,904,595	1,981,140,049	18,235,454	0.9%
負債の部合計	2,149,892,460	2,122,097,268	△ 27,795,192	△ 1.3%
正味財産の部合計	25,989,527,295	26,432,708,064	443,180,769	1.7%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	平成28年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政収入	1,440,022,505	1,070,822,372	△ 369,200,133	△ 25.6%
行政費用	8,625,217,757	8,830,494,352	205,276,595	2.4%
行政収支差額	△ 7,185,195,252	△ 7,759,671,980	△ 574,476,728	△ 8.0%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 7,185,195,252	△ 7,759,671,980	△ 574,476,728	△ 8.0%
特別収入	209,643,540	128,854,630	△ 80,788,910	△ 38.5%
特別費用	19,029,761	11,698,094	△ 7,331,667	△ 38.5%
特別収支差額	190,613,779	117,156,536	△ 73,457,243	△ 38.5%
当期収支差額	△ 6,994,581,473	△ 7,642,515,444	△ 647,933,971	△ 9.3%
一般財源共通調整	△ 221,269,402	△ 56,709,158	164,560,244	74.4%
一般財源充当調整	7,038,803,875	7,149,632,360	110,828,485	1.6%
再計	△ 177,047,000	△ 549,592,242	△ 372,545,242	△ 210.4%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	平成28年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	1,444,066,685	1,074,707,782	△ 369,358,903	△ 25.6%
行政サービス活動支出	8,269,251,747	8,173,871,569	△ 95,380,178	△ 1.2%
行政サービス活動収支差額	△ 6,825,185,062	△ 7,099,163,787	△ 273,978,725	△ 4.0%
社会資本整備等投資活動収入	180,072,745	270,116,534	90,043,789	50.0%
社会資本整備等投資活動支出	200,184,000	1,121,515,960	921,331,960	460.2%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 20,111,255	△ 851,399,426	△ 831,288,171	△ 4,133.4%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 6,845,296,317	△ 7,950,563,213	△ 1,105,266,896	△ 16.1%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(生活振興部)

(平成 29年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	448,086,775	I 流動負債	140,957,219
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	775,378,239	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	未払金	0
その他収入未済	775,378,239	賞与引当金	140,957,219
不納欠損引当金	△ 342,601,691	その他流動負債	0
基金積立金	0	II 固定負債	1,981,140,049
財政調整基金	0	特別区債	0
減債基金	0	長期借入金	0
短期貸付金	22,738,501	退職給与引当金	1,981,140,049
貸倒引当金	△ 7,428,274	その他固定負債	0
その他流動資産	0		
II 固定資産	28,106,718,557		
1 行政財産	27,201,898,333		
1 有形固定資産	27,201,898,333		
土地	14,762,450,571		
建物	12,433,719,080		
工作物	880,882		
立木	4,847,800		
2 無形固定資産	0		
2 普通財産	1,096,070		
1 有形固定資産	525,120		
土地	0		
建物	0		
工作物	525,120		
立木	0		
2 無形固定資産	570,950		
地上権	0		
その他無形固定資産	570,950		
3 重要物品	8,440,387		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
5 建設仮勘定	853,257,204		
6 投資その他の資産	42,026,563		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	62,681,731		
貸倒引当金	△ 20,655,168		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	2,122,097,268
		正味財産の部	
		正味財産	26,432,708,064
		(うち当期正味財産増減額)	443,180,769
		正味財産の部合計	26,432,708,064
資産の部合計	28,554,805,332	負債及び正味財産の部合計	28,554,805,332

2 行政コスト計算書(生活振興部)

自 平成 28年 4月 1日

至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	1,070,822,372
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	369,631,138
都支出金	51,691,600
分担金及負担金	0
使用料及手数料	469,763,128
財産収入	23,660,404
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	156,076,102
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	8,830,494,352
給与関係費	2,923,108,903
物件費	3,206,303,191
維持補修費	328,884,871
扶助費	0
補助費等	1,298,707,065
投資的経費	11,144,217
出資金(出捐金等)	0
繰出金	0
減価償却費	552,565,879
不納欠損引当金繰入額	21,385,044
貸倒引当金繰入額	23,658,247
賞与引当金繰入額	140,957,219
退職給与引当金繰入額	323,779,716
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 7,759,671,980
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 7,759,671,980
特別収支の部	
1 特別収入	128,854,630
固定資産売却益	0
その他特別収入	128,854,630
2 特別費用	11,698,094
固定資産売却損	0
固定資産除却損	409,501
災害復旧費	0
不納欠損額	11,229,553
貸倒損失	0
その他特別費用	59,040
当期収支差額	△ 7,642,515,444
一般財源共通調整	△ 56,709,158
一般財源充当調整	7,149,632,360
再計(一般財源調整後)	△ 549,592,242

3 キャッシュ・フロー計算書(生活振興部)

自 平成 28年 4月 1日
至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	135,133,000
地方税	0	国庫支出金	135,133,000
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	369,631,138	財産売払収入	0
都支出金	51,691,600	基金繰入金	0
業務収入	653,385,044	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
材料及手数料	469,763,128	定額運用基金	0
財産収入	23,660,404	貸付金元金回収収入	134,983,534
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	159,961,512	社会資本整備支出	1,052,520,960
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	1,052,520,960
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	8,173,871,569	財政調整基金	0
給与関係費	3,328,832,225	減債基金	0
物件費	3,206,233,121	特定目的基金	0
維持補修費	328,884,871	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	68,995,000
補助費等	1,298,777,135	貸付金	68,995,000
投資的経費	11,144,217	繰出金(他会計)	0
出資金(出捐金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 851,399,426
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 7,950,563,213
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 7,099,163,787	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 7,950,563,213
		一般財源共通調整	△ 56,709,158
		一般財源充当調整	8,007,272,371
		行政サービス活動	7,149,632,360
		社会資本整備等投資活動	857,640,011
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	26,151,074,051	11,328,000	0	0
当期変動額	0	135,133,000	0	0
固定資産等の増減	0	135,133,000	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	26,151,074,051	146,461,000	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	27,441,462,699	312,717,757	59,041
土地	14,762,450,571	0	0
建物	12,673,220,251	312,717,757	59,040
工作物	944,077	0	1
立木	4,847,800	0	0
普通財産	120	525,120	120
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	120	525,120	120
立木	0	0	0
重要物品	9,192,684	0	409,500
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
小計	27,450,655,503	313,242,877	468,661
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	570,950	0	0
インフラ資産	0	0	0
小計	570,950	0	0
計	27,451,226,453	313,242,877	468,661

(生活振興部)

自 平成 28年 4月 1日
至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	△ 23,589,600	27,761,844	0	△ 177,047,000	25,989,527,295
0	0	857,640,011	0	△ 549,592,242	443,180,769
0	0	857,640,011	0	0	992,773,011
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 549,592,242	△ 549,592,242
0	△ 23,589,600	885,401,855	0	△ 726,639,242	26,432,708,064

附属明細書(生活振興部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
27,754,121,415	12,433,465,571	552,223,082	27,201,898,333
14,762,450,571	0	0	14,762,450,571
12,985,878,968	11,896,996,353	552,159,888	12,433,719,080
944,076	536,469,218	63,194	880,882
4,847,800	0	0	4,847,800
525,120	62,999,880	0	525,120
0	0	0	0
0	0	0	0
525,120	62,999,880	0	525,120
0	0	0	0
8,783,184	98,161,196	342,797	8,440,387
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
27,763,429,719	12,594,626,647	552,565,879	27,210,863,840
0	0	0	0
570,950	0	0	570,950
0	0	0	0
570,950	0	0	570,950
27,764,000,669	12,594,626,647	552,565,879	27,211,434,790

8 福祉部

福祉部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	3,148,905,904	3,263,605,959	114,700,055	3.6%
固定資産	9,819,284,480	9,637,464,867	△ 181,819,613	△ 1.9%
行政財産	8,813,381,649	8,701,330,823	△ 112,050,826	△ 1.3%
普通財産	874,465,304	869,980,882	△ 4,484,422	△ 0.5%
重要物品	9,243,744	5,595,219	△ 3,648,525	△ 39.5%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	122,193,783	60,557,943	△ 61,635,840	△ 50.4%
資産の部合計	12,968,190,384	12,901,070,826	△ 67,119,558	△ 0.5%
負債の部				
流動負債	193,902,737	144,094,460	△ 49,808,277	△ 25.7%
固定負債	2,053,649,806	2,051,651,982	△ 1,997,824	△ 0.1%
負債の部合計	2,247,552,543	2,195,746,442	△ 51,806,101	△ 2.3%
正味財産の部合計	10,720,637,841	10,705,324,384	△ 15,313,457	△ 0.1%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政収入	40,725,789,343	42,788,096,072	2,062,306,729	5.1%
行政費用	68,243,464,206	70,959,999,595	2,716,535,389	4.0%
行政収支差額	△ 27,517,674,863	△ 28,171,903,523	△ 654,228,660	△ 2.4%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 27,517,674,863	△ 28,171,903,523	△ 654,228,660	△ 2.4%
特別収入	258,240,210	94,972,805	△ 163,267,405	△ 63.2%
特別費用	63,787	32,072,292	32,008,505	※
特別収支差額	258,176,423	62,900,513	△ 195,275,910	△ 75.6%
当期収支差額	△ 27,259,498,440	△ 28,109,003,010	△ 849,504,570	△ 3.1%
一般財源共通調整	△ 406,311,527	△ 523,487,825	△ 117,176,298	△ 28.8%
一般財源充当調整	28,064,433,629	28,572,807,530	508,373,901	1.8%
再計	398,623,662	△ 59,683,305	△ 458,306,967	△ 115.0%

※前年度との差額が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	40,310,201,931	42,535,119,261	2,224,917,330	5.5%
行政サービス活動支出	68,183,540,910	70,716,260,780	2,532,719,870	3.7%
行政サービス活動収支差額	△ 27,873,338,979	△ 28,181,141,519	△ 307,802,540	△ 1.1%
社会資本整備等投資活動収入	255,216,877	171,821,814	△ 83,395,063	△ 32.7%
社会資本整備等投資活動支出	44,336,300	44,858,852	522,552	1.2%
社会資本整備等投資活動収支差額	210,880,577	126,962,962	△ 83,917,615	△ 39.8%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 27,662,458,402	△ 28,054,178,557	△ 391,720,155	△ 1.4%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(福祉部)

(平成 29年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	3,263,605,959	I 流動負債	144,094,460
現金預金	0	還付未済金	2,794
収入未済	3,356,488,787	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	未払金	0
その他収入未済	3,356,488,787	賞与引当金	144,091,666
不納欠損引当金	△ 148,615,206	その他流動負債	0
基金積立金	0	II 固定負債	2,051,651,982
財政調整基金	0	特別区債	0
減債基金	0	長期借入金	0
短期貸付金	55,732,378	退職給与引当金	2,051,651,982
貸倒引当金	0	その他固定負債	0
その他流動資産	0		
II 固定資産	9,637,464,867		
1 行政財産	8,701,330,823		
1 有形固定資産	8,701,330,823		
土地	6,197,833,040		
建物	2,480,410,297		
工作物	2,376,348		
立木	20,711,138		
2 無形固定資産	0		
2 普通財産	869,980,882		
1 有形固定資産	869,980,882		
土地	849,457,852		
建物	19,393,309		
工作物	0		
立木	1,129,721		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	5,595,219		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
5 建設仮勘定	0		
6 投資その他の資産	60,557,943		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	60,557,943		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	2,195,746,442
		正味財産の部	
		正味財産	10,705,324,384
		(うち当期正味財産増減額)	△ 15,313,457
		正味財産の部合計	10,705,324,384
資産の部合計	12,901,070,826	負債及び正味財産の部合計	12,901,070,826

2 行政コスト計算書(福祉部)

自 平成 28年 4月 1日

至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	42,788,096,072
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	36,049,351,457
都支出金	4,267,583,170
分担金及負担金	72,096,606
使用料及手数料	27,120,026
財産収入	960,796
諸収入(受託事業収入)	772,300
諸収入	1,925,406,583
寄附金	62,065,565
繰入金	382,739,569
その他行政収入	0
2 行政費用	70,959,999,595
給与関係費	2,862,188,710
物件費	5,306,939,460
維持補修費	70,227,267
扶助費	52,443,278,721
補助費等	3,093,003,422
投資的経費	435,482,623
出資金(出捐金等)	0
繰出金	5,981,890,940
減価償却費	176,803,948
不納欠損引当金繰入額	138,204,592
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	144,035,678
退職給与引当金繰入額	307,944,234
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 28,171,903,523
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 28,171,903,523
特別収支の部	
1 特別収入	94,972,805
固定資産売却益	0
その他特別収入	94,972,805
2 特別費用	32,072,292
固定資産売却損	0
固定資産除却損	108,241
災害復旧費	0
不納欠損額	31,961,257
貸倒損失	0
その他特別費用	2,794
当期収支差額	△ 28,109,003,010
一般財源共通調整	△ 523,487,825
一般財源充当調整	28,572,807,530
再計(一般財源調整後)	△ 59,683,305

3 キャッシュ・フロー計算書(福祉部)

自 平成 28年 4月 1日
至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	36,049,351,457	財産売払収入	0
都支出金	4,267,583,170	基金繰入金	0
業務収入	2,218,184,634	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	72,859,906	特定目的基金	0
材料及手数料	26,853,644	定額運用基金	0
財産収入	960,796	貸付金元金回収収入	171,821,814
諸収入(受託事業収入)	772,300	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	1,671,932,854	社会資本整備支出	4,858,852
寄附金	62,065,565	物件費	0
繰入金	382,739,569	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	4,858,852
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	70,716,260,780	財政調整基金	0
給与関係費	3,278,681,122	減債基金	0
物件費	5,311,629,017	特定目的基金	0
維持補修費	70,227,267	定額運用基金	0
扶助費	52,545,346,389	貸付金・出資金等	40,000,000
補助費等	3,093,003,422	貸付金	40,000,000
投資的経費	435,482,623	繰出金(他会計)	0
出資金(出捐金等)	0	出資金	0
繰出金	5,981,890,940	社会資本整備等投資活動収支差額	126,962,962
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 28,054,178,557
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 28,181,141,519	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 28,054,178,557
		一般財源共通調整	△ 523,487,825
		一般財源充当調整	28,577,666,382
		行政サービス活動	28,572,807,530
		社会資本整備等投資活動	4,858,852
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	10,192,446,037	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	10,192,446,037	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	8,813,381,649	78,943,896	22,215,480
土地	6,153,408,811	65,618,229	21,194,000
建物	2,636,634,138	12,304,187	0
工作物	2,627,562	0	0
立木	20,711,138	1,021,480	1,021,480
普通財産	874,465,304	0	108,241
土地	849,457,852	0	0
建物	23,769,490	0	0
工作物	0	0	0
立木	1,237,692	0	108,241
重要物品	9,243,744	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
小計	9,697,090,697	78,943,896	22,323,721
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	9,697,090,697	78,943,896	22,323,721

(福祉部)

自 平成 28年 4月 1日
至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
125,231,842	0	4,336,300	0	398,623,662	10,720,637,841
0	39,510,996	4,858,852	0	△ 59,683,305	△ 15,313,457
0	0	4,858,852	0	0	4,858,852
0	0	0	0	0	0
0	39,510,996	0	0	0	39,510,996
0	0	0	0	△ 59,683,305	△ 59,683,305
125,231,842	39,510,996	9,195,152	0	338,940,357	10,705,324,384

附属明細書(福祉部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
8,870,110,065	3,812,940,658	168,779,242	8,701,330,823
6,197,833,040	0	0	6,197,833,040
2,648,938,325	3,568,276,605	168,528,028	2,480,410,297
2,627,562	244,664,053	251,214	2,376,348
20,711,138	0	0	20,711,138
874,357,063	136,887,091	4,376,181	869,980,882
849,457,852	0	0	849,457,852
23,769,490	136,887,091	4,376,181	19,393,309
0	0	0	0
1,129,721	0	0	1,129,721
9,243,744	44,495,556	3,648,525	5,595,219
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
9,753,710,872	3,994,323,305	176,803,948	9,576,906,924
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
9,753,710,872	3,994,323,305	176,803,948	9,576,906,924

9 子ども家庭部

子ども家庭部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	246,810,124	233,199,973	△ 13,610,151	△ 5.5%
固定資産	7,186,171,505	7,322,729,698	136,558,193	1.9%
行政財産	2,808,400,202	2,405,005,067	△ 403,395,135	△ 14.4%
普通財産	3,607,890,014	4,173,575,395	565,685,381	15.7%
重要物品	424,663	4,718,564	4,293,901	1,011.1%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	18,316,800	18,316,800	—
投資その他の資産	769,456,626	721,113,872	△ 48,342,754	△ 6.3%
資産の部合計	7,432,981,629	7,555,929,671	122,948,042	1.7%
負債の部				
流動負債	421,794,710	315,972,516	△ 105,822,194	△ 25.1%
固定負債	4,658,994,445	4,556,509,361	△ 102,485,084	△ 2.2%
負債の部合計	5,080,789,155	4,872,481,877	△ 208,307,278	△ 4.1%
正味財産の部合計	2,352,192,474	2,683,447,794	331,255,320	14.1%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政収入	17,785,442,385	18,533,350,141	747,907,756	4.2%
行政費用	46,837,983,628	48,439,604,167	1,601,620,539	3.4%
行政収支差額	△ 29,052,541,243	△ 29,906,254,026	△ 853,712,783	△ 2.9%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 29,052,541,243	△ 29,906,254,026	△ 853,712,783	△ 2.9%
特別収入	593,447,145	175,881,608	△ 417,565,537	△ 70.4%
特別費用	21,070,725	7,907,739	△ 13,162,986	△ 62.5%
特別収支差額	572,376,420	167,973,869	△ 404,402,551	△ 70.7%
当期収支差額	△ 28,480,164,823	△ 29,738,280,157	△ 1,258,115,334	△ 4.4%
一般財源共通調整	△ 104,985,519	△ 58,128,143	46,857,376	44.6%
一般財源充当調整	29,506,808,241	29,787,586,500	280,778,259	1.0%
再計	921,657,899	△ 8,821,800	△ 930,479,699	△ 101.0%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	17,768,656,386	18,529,833,379	761,176,993	4.3%
行政サービス活動支出	47,209,556,844	48,309,140,452	1,099,583,608	2.3%
行政サービス活動収支差額	△ 29,440,900,458	△ 29,779,307,073	△ 338,406,615	△ 1.1%
社会資本整備等投資活動収入	67,312,286	54,115,716	△ 13,196,570	△ 19.6%
社会資本整備等投資活動支出	106,442,336	71,554,120	△ 34,888,216	△ 32.8%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 39,130,050	△ 17,438,404	21,691,646	55.4%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 29,480,030,508	△ 29,796,745,477	△ 316,714,969	△ 1.1%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(子ども家庭部)

(平成 29年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	233,199,973	I 流動負債	315,972,516
現金預金	0	還付未済金	39,450
収入未済	198,425,210	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	未払金	0
その他収入未済	198,425,210	賞与引当金	315,933,066
不納欠損引当金	△ 19,000,049	その他流動負債	0
基金積立金	0	II 固定負債	4,556,509,361
財政調整基金	0	特別区債	0
減債基金	0	長期借入金	0
短期貸付金	54,250,800	退職給与引当金	4,556,509,361
貸倒引当金	△ 475,988	その他固定負債	0
その他流動資産	0		
II 固定資産	7,322,729,698		
1 行政財産	2,405,005,067		
1 有形固定資産	2,405,005,067		
土地	1,238,470,212		
建物	1,101,250,922		
工作物	3,537,433		
立木	61,746,500		
2 無形固定資産	0		
2 普通財産	4,173,575,395		
1 有形固定資産	4,173,575,395		
土地	2,621,066,326		
建物	1,529,583,942		
工作物	1,631,457		
立木	21,293,670		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	4,718,564		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
5 建設仮勘定	18,316,800		
6 投資その他の資産	721,113,872		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	723,017,250		
貸倒引当金	△ 1,903,378		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	4,872,481,877
		正味財産の部	
		正味財産	2,683,447,794
		(うち当期正味財産増減額)	331,255,320
		正味財産の部合計	2,683,447,794
資産の部合計	7,555,929,671	負債及び正味財産の部合計	7,555,929,671

2 行政コスト計算書(子ども家庭部)

自 平成 28年 4月 1日

至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	18,533,350,141
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	11,740,438,914
都支出金	4,239,617,988
分担金及負担金	2,139,496,540
使用料及手数料	11,099,480
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	11,264,420
諸収入	390,882,799
寄附金	550,000
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	48,439,604,167
給与関係費	6,800,780,911
物件費	1,913,279,640
維持補修費	253,068,030
扶助費	30,438,852,837
補助費等	7,974,561,247
投資的経費	0
出資金(出捐金等)	0
繰出金	0
減価償却費	157,213,172
不納欠損引当金繰入額	17,235,107
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	315,933,066
退職給与引当金繰入額	568,680,157
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 29,906,254,026
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 29,906,254,026
特別収支の部	
1 特別収入	175,881,608
固定資産売却益	0
その他特別収入	175,881,608
2 特別費用	7,907,739
固定資産売却損	0
固定資産除却損	1
災害復旧費	0
不納欠損額	7,907,738
貸倒損失	0
その他特別費用	0
当期収支差額	△ 29,738,280,157
一般財源共通調整	△ 58,128,143
一般財源充当調整	29,787,586,500
再計(一般財源調整後)	△ 8,821,800

3 キャッシュ・フロー計算書(子ども家庭部)

自 平成 28年 4月 1日
至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	11,740,438,914	財産売払収入	0
都支出金	4,239,617,988	基金繰入金	0
業務収入	2,549,776,477	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	2,137,548,315	特定目的基金	0
材料及手数料	11,088,636	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	54,115,716
諸収入(受託事業収入)	11,264,420	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	389,325,106	社会資本整備支出	69,324,120
寄附金	550,000	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	69,324,120
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	48,309,140,452	財政調整基金	0
給与関係費	7,725,654,723	減債基金	0
物件費	1,919,689,843	特定目的基金	0
維持補修費	253,068,030	定額運用基金	0
扶助費	30,442,576,812	貸付金・出資金等	2,230,000
補助費等	7,968,151,044	貸付金	2,230,000
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
出資金(出捐金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 17,438,404
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 29,796,745,477
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 29,779,307,073	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 29,796,745,477
		一般財源共通調整	△ 58,128,143
		一般財源充当調整	29,854,873,620
		行政サービス活動	29,787,586,500
		社会資本整備等投資活動	67,287,120
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	1,352,326,789	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	1,352,326,789	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	2,808,400,202	48,208,771	368,582,652
土地	1,360,588,012	0	122,117,800
建物	1,382,268,858	48,208,771	246,464,852
工作物	3,796,832	0	0
立木	61,746,500	0	0
普通財産	3,607,890,014	639,452,681	0
土地	2,498,948,526	122,117,800	0
建物	1,085,890,865	517,334,881	0
工作物	1,756,953	0	0
立木	21,293,670	0	0
重要物品	424,663	4,718,520	1
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
小計	6,416,714,879	692,379,972	368,582,653
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	6,416,714,879	692,379,972	368,582,653

(子ども家庭部)

自 平成 28年 4月 1日

至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	0	78,207,786	0	921,657,899	2,352,192,474
272,790,000	0	67,287,120	0	△ 8,821,800	331,255,320
272,790,000	0	67,287,120	0	0	340,077,120
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 8,821,800	△ 8,821,800
272,790,000	0	145,494,906	0	912,836,099	2,683,447,794

附属明細書(子ども家庭部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
2,488,026,321	2,161,952,219	83,021,254	2,405,005,067
1,238,470,212	0	0	1,238,470,212
1,184,012,777	2,116,701,815	82,761,855	1,101,250,922
3,796,832	45,250,404	259,399	3,537,433
61,746,500	0	0	61,746,500
4,247,342,695	2,335,448,521	73,767,300	4,173,575,395
2,621,066,326	0	0	2,621,066,326
1,603,225,746	2,251,406,578	73,641,804	1,529,583,942
1,756,953	84,041,943	125,496	1,631,457
21,293,670	0	0	21,293,670
5,143,182	66,237,615	424,618	4,718,564
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
6,740,512,198	4,563,638,355	157,213,172	6,583,299,026
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
6,740,512,198	4,563,638,355	157,213,172	6,583,299,026

10 健康部

健康部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	12,405,800	11,471,044	△ 934,756	△ 7.5%
固定資産	2,703,769,593	2,724,588,851	20,819,258	0.8%
行政財産	2,456,781,685	2,492,339,835	35,558,150	1.4%
普通財産	195,256,483	184,326,743	△ 10,929,740	△ 5.6%
重要物品	39,160,900	36,245,163	△ 2,915,737	△ 7.4%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	4,838,400	5,472,360	633,960	13.1%
投資その他の資産	7,732,125	6,204,750	△ 1,527,375	△ 19.8%
資産の部合計	2,716,175,393	2,736,059,895	19,884,502	0.7%
負債の部				
流動負債	125,742,364	95,623,035	△ 30,119,329	△ 24.0%
固定負債	1,367,561,857	1,351,353,789	△ 16,208,068	△ 1.2%
負債の部合計	1,493,304,221	1,446,976,824	△ 46,327,397	△ 3.1%
正味財産の部合計	1,222,871,172	1,289,083,071	66,211,899	5.4%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政収入	6,260,513,128	5,791,031,976	△ 469,481,152	△ 7.5%
行政費用	24,381,309,926	25,264,583,051	883,273,125	3.6%
行政収支差額	△ 18,120,796,798	△ 19,473,551,075	△ 1,352,754,277	△ 7.5%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 18,120,796,798	△ 19,473,551,075	△ 1,352,754,277	△ 7.5%
特別収入	139,817,971	84,060,511	△ 55,757,460	△ 39.9%
特別費用	1,506,222	95,818	△ 1,410,404	△ 93.6%
特別収支差額	138,311,749	83,964,693	△ 54,347,056	△ 39.3%
当期収支差額	△ 17,982,485,049	△ 19,389,586,382	△ 1,407,101,333	△ 7.8%
一般財源共通調整	△ 2,043,050,853	△ 1,382,180,723	660,870,130	32.3%
一般財源充当調整	20,238,900,750	20,735,684,375	496,783,625	2.5%
再計	213,364,848	△ 36,082,730	△ 249,447,578	△ 116.9%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	6,260,513,128	5,791,031,976	△ 469,481,152	△ 7.5%
行政サービス活動支出	24,456,363,025	25,144,535,628	688,172,603	2.8%
行政サービス活動収支差額	△ 18,195,849,897	△ 19,353,503,652	△ 1,157,653,755	△ 6.4%
社会資本整備等投資活動収入	10,361,160	7,864,131	△ 2,497,029	△ 24.1%
社会資本整備等投資活動支出	32,296,516	106,414,760	74,118,244	229.5%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 21,935,356	△ 98,550,629	△ 76,615,273	△ 349.3%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 18,217,785,253	△ 19,452,054,281	△ 1,234,269,028	△ 6.8%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(健康部)

(平成 29年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	11,471,044	I 流動負債	95,623,035
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	12,220,426	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	未払金	0
その他収入未済	12,220,426	賞与引当金	95,623,035
不納欠損引当金	△ 2,277,873	その他流動負債	0
基金積立金	0	II 固定負債	1,351,353,789
財政調整基金	0	特別区債	0
減債基金	0	長期借入金	0
短期貸付金	1,625,375	退職給与引当金	1,351,353,789
貸倒引当金	△ 96,884	その他固定負債	0
その他流動資産	0		
II 固定資産	2,724,588,851		
1 行政財産	2,492,339,835		
1 有形固定資産	2,492,339,835		
土地	1,428,787,005		
建物	1,021,440,864		
工作物	26,768,354		
立木	15,343,612		
2 無形固定資産	0		
2 普通財産	184,326,743		
1 有形固定資産	184,326,743		
土地	15,444,000		
建物	168,882,743		
工作物	0		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	36,245,163		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
5 建設仮勘定	5,472,360		
6 投資その他の資産	6,204,750		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	6,204,750		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	1,446,976,824
		正味財産の部	
		正味財産	1,289,083,071
		(うち当期正味財産増減額)	66,211,899
		正味財産の部合計	1,289,083,071
資産の部合計	2,736,059,895	負債及び正味財産の部合計	2,736,059,895

2 行政コスト計算書(健康部)

自 平成 28年 4月 1日

至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	5,791,031,976
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	700,024,194
都支出金	2,793,010,531
分担金及負担金	796,985,976
使用料及手数料	57,697,840
財産収入	2,508,676
諸収入(受託事業収入)	48,291,815
諸収入	13,210,351
寄附金	0
繰入金	1,379,302,593
その他行政収入	0
2 行政費用	25,264,583,051
給与関係費	1,841,945,631
物件費	4,399,036,240
維持補修費	21,082,969
扶助費	904,580,020
補助費等	326,496,607
投資的経費	10,899,046
出資金(出捐金等)	0
繰出金	17,365,561,477
減価償却費	82,314,309
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	95,623,035
退職給与引当金繰入額	217,043,717
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 19,473,551,075
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 19,473,551,075
特別収支の部	
1 特別収入	84,060,511
固定資産売却益	0
その他特別収入	84,060,511
2 特別費用	95,818
固定資産売却損	0
固定資産除却損	95,818
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
当期収支差額	△ 19,389,586,382
一般財源共通調整	△ 1,382,180,723
一般財源充当調整	20,735,684,375
再計(一般財源調整後)	△ 36,082,730

3 キャッシュ・フロー計算書(健康部)

自 平成 28年 4月 1日
至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	3,744,000
地方税	0	国庫支出金	3,744,000
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	700,024,194	財産売払収入	0
都支出金	2,793,010,531	基金繰入金	0
業務収入	2,297,997,251	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	796,985,976	特定目的基金	0
材料及手数料	57,697,840	定額運用基金	0
財産収入	2,508,676	貸付金元金回収収入	4,120,131
諸収入(受託事業収入)	48,291,815	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	13,210,351	社会資本整備支出	104,756,760
寄附金	0	物件費	0
繰入金	1,379,302,593	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	104,756,760
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	25,144,535,628	財政調整基金	0
給与関係費	2,116,879,269	減債基金	0
物件費	4,399,036,240	特定目的基金	0
維持補修費	21,082,969	定額運用基金	0
扶助費	904,580,020	貸付金・出資金等	1,658,000
補助費等	326,496,607	貸付金	1,658,000
投資的経費	10,899,046	繰出金(他会計)	0
出資金(出捐金等)	0	出資金	0
繰出金	17,365,561,477	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 98,550,629
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 19,452,054,281
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 19,353,503,652	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 19,452,054,281
		一般財源共通調整	△ 1,382,180,723
		一般財源充当調整	20,834,235,004
		行政サービス活動	20,735,684,375
		社会資本整備等投資活動	98,550,629
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	957,540,968	0	0	0
当期変動額	0	3,744,000	0	0
固定資産等の増減	0	3,744,000	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	957,540,968	3,744,000	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	2,456,781,685	97,399,208	3,275,818
土地	1,428,787,005	0	0
建物	981,401,281	94,219,200	0
工作物	31,153,977	8	8
立木	15,439,422	3,180,000	3,275,810
普通財産	195,256,483	0	0
土地	15,444,000	0	0
建物	179,812,483	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	39,160,900	9,903,600	8
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
小計	2,691,199,068	107,302,808	3,275,826
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	2,691,199,068	107,302,808	3,275,826

(健康部)

自 平成 28年 4月 1日
至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
30,030,000	0	21,935,356	0	213,364,848	1,222,871,172
0	0	98,550,629	0	△ 36,082,730	66,211,899
0	0	98,550,629	0	0	102,294,629
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 36,082,730	△ 36,082,730
30,030,000	0	120,485,985	0	177,282,118	1,289,083,071

附属明細書(健康部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
2,550,905,075	2,013,237,753	58,565,240	2,492,339,835
1,428,787,005	0	0	1,428,787,005
1,075,620,481	1,761,962,454	54,179,617	1,021,440,864
31,153,977	251,275,299	4,385,623	26,768,354
15,343,612	0	0	15,343,612
195,256,483	177,042,757	10,929,740	184,326,743
15,444,000	0	0	15,444,000
179,812,483	177,042,757	10,929,740	168,882,743
0	0	0	0
0	0	0	0
49,064,492	201,429,249	12,819,329	36,245,163
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
2,795,226,050	2,391,709,759	82,314,309	2,712,911,741
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
2,795,226,050	2,391,709,759	82,314,309	2,712,911,741

11 土木部

土木部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	292,088,167	355,494,539	63,406,372	21.7%
固定資産	2,813,422,107,075	2,818,227,280,227	4,805,173,152	0.2%
行政財産	328,627,914,846	330,524,745,267	1,896,830,421	0.6%
普通財産	102,361,214	484,702,367	382,341,153	373.5%
重要物品	20,680,395	93,981,033	73,300,638	354.4%
インフラ資産	2,481,287,800,518	2,482,987,745,844	1,699,945,326	0.1%
建設仮勘定	2,715,043,256	3,766,600,598	1,051,557,342	38.7%
投資その他の資産	668,306,846	369,505,118	△ 298,801,728	△ 44.7%
資産の部合計	2,813,714,195,242	2,818,582,774,766	4,868,579,524	0.2%
負債の部				
流動負債	1,322,305,636	1,263,545,954	△ 58,759,682	△ 4.4%
固定負債	6,224,845,368	5,104,201,822	△ 1,120,643,546	△ 18.0%
負債の部合計	7,547,151,004	6,367,747,776	△ 1,179,403,228	△ 15.6%
正味財産の部合計	2,806,167,044,238	2,812,215,026,990	6,047,982,752	0.2%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政収入	4,270,344,533	4,443,472,302	173,127,769	4.1%
行政費用	13,200,959,093	14,394,543,237	1,193,584,144	9.0%
行政収支差額	△ 8,930,614,560	△ 9,951,070,935	△ 1,020,456,375	△ 11.4%
金融収入	1,845	743	△ 1,102	△ 59.7%
金融費用	72,108,313	58,809,601	△ 13,298,712	△ 18.4%
金融収支差額	△ 72,106,468	△ 58,808,858	13,297,610	18.4%
通常収支差額	△ 9,002,721,028	△ 10,009,879,793	△ 1,007,158,765	△ 11.2%
特別収入	3,239,817,181	887,871,276	△ 2,351,945,905	△ 72.6%
特別費用	12,083,781	440,695,908	428,612,127	3,547.0%
特別収支差額	3,227,733,400	447,175,368	△ 2,780,558,032	△ 86.1%
当期収支差額	△ 5,774,987,628	△ 9,562,704,425	△ 3,787,716,797	△ 65.6%
一般財源共通調整	△ 1,913,906,227	△ 1,937,171,100	△ 23,264,873	△ 1.2%
一般財源充当調整	9,525,596,925	10,174,205,839	648,608,914	6.8%
再計	1,836,703,070	△ 1,325,669,686	△ 3,162,372,756	△ 172.2%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	4,274,396,039	4,445,886,072	171,490,033	4.0%
行政サービス活動支出	11,886,086,737	12,682,920,811	796,834,074	6.7%
行政サービス活動収支差額	△ 7,611,690,698	△ 8,237,034,739	△ 625,344,041	△ 8.2%
社会資本整備等投資活動収入	1,416,862,762	2,312,783,888	895,921,126	63.2%
社会資本整備等投資活動支出	3,497,352,807	4,601,854,856	1,104,502,049	31.6%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 2,080,490,045	△ 2,289,070,968	△ 208,580,923	△ 10.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	1,157,182,115	1,170,574,271	13,392,156	1.2%
財務活動収支差額	△ 1,157,182,115	△ 1,170,574,271	△ 13,392,156	△ 1.2%
収支差額合計	△ 10,849,362,858	△ 11,696,679,978	△ 847,317,120	△ 7.8%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(土木部)

(平成 29年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	355,494,539	I 流動負債	1,263,545,954
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	253,926,983	特別区債	1,149,859,758
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	未払金	0
その他収入未済	253,926,983	賞与引当金	113,686,196
不納欠損引当金	△ 6,022,771	その他流動負債	0
基金積立金	0	II 固定負債	5,104,201,822
財政調整基金	0	特別区債	3,490,018,623
減債基金	0	長期借入金	0
短期貸付金	108,666,122	退職給与引当金	1,614,183,199
貸倒引当金	△ 1,075,795	その他固定負債	0
その他流動資産	0		
II 固定資産	2,818,227,280,227		
1 行政財産	330,524,745,267		
1 有形固定資産	330,524,745,267		
土地	323,183,404,259		
建物	3,406,018,202		
工作物	1,123,574,613		
立木	2,811,748,193		
2 無形固定資産	0		
2 普通財産	484,702,367		
1 有形固定資産	484,702,367		
土地	324,980,584		
建物	159,721,783		
工作物	0		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	93,981,033		
4 インフラ資産	2,482,987,745,844		
1 有形固定資産	2,482,987,745,844		
土地	2,329,788,194,548		
土地以外	153,199,551,296		
2 無形固定資産	0		
5 建設仮勘定	3,766,600,598		
6 投資その他の資産	369,505,118		
有価証券及出資金	50,000,000		
長期貸付金	315,158,788		
貸倒引当金	△ 3,120,072		
その他債権	0		
基金積立金	7,466,402		
減債基金	0		
特定目的基金	7,466,402		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	6,367,747,776
		正味財産の部	
		正味財産	2,812,215,026,990
		(うち当期正味財産増減額)	6,047,982,752
		正味財産の部合計	2,812,215,026,990
資産の部合計	2,818,582,774,766	負債及び正味財産の部合計	2,818,582,774,766

2 行政コスト計算書(土木部)

自 平成 28年 4月 1日

至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	4,443,472,302
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	342,000,153
都支出金	216,624,921
分担金及負担金	0
使用料及手数料	3,175,768,712
財産収入	32,752,585
諸収入(受託事業収入)	502,189,030
諸収入	163,984,274
寄附金	10,152,627
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	14,394,543,237
給与関係費	2,248,034,145
物件費	4,659,660,879
維持補修費	1,818,114,788
扶助費	0
補助費等	343,428,552
投資的経費	3,224,921,318
出資金(出捐金等)	0
繰出金	0
減価償却費	1,556,210,056
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	113,686,196
退職給与引当金繰入額	430,487,303
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 9,951,070,935
II 金融収支の部	
1 金融収入	743
受取利息及配当金	743
2 金融費用	58,809,601
公債費(利子)	58,809,601
特別区債発行費	0
金融収支差額	△ 58,808,858
通常収支差額	△ 10,009,879,793
特別収支の部	
1 特別収入	887,871,276
固定資産売却益	296,672
その他特別収入	887,574,604
2 特別費用	440,695,908
固定資産売却損	0
固定資産除却損	3,290,034
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	437,405,874
当期収支差額	△ 9,562,704,425
一般財源共通調整	△ 1,937,171,100
一般財源充当調整	10,174,205,839
再計(一般財源調整後)	△ 1,325,669,686

3 キャッシュ・フロー計算書(土木部)

自平成28年4月1日
至平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	2,077,423,772
地方税	0	国庫支出金	775,419,272
地方譲与税	0	都支出金	1,297,004,500
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	5,000,000
特別区財政調整交付金	0	財産収入	296,676
国庫支出金	342,000,153	財産売払収入	296,676
都支出金	216,624,921	基金繰入金	0
業務収入	3,887,260,255	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	3,175,867,012	定額運用基金	0
財産収入	32,752,585	貸付金元金回収収入	235,063,440
諸収入(受託事業収入)	502,189,030	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	166,299,001	社会資本整備支出	4,601,754,113
寄附金	10,152,627	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	743	投資的経費	4,601,754,113
受取利息及配当金	743	基金積立金	100,743
行政支出	12,624,111,210	財政調整基金	0
給与関係費	2,577,985,673	減債基金	0
物件費	4,659,990,879	特定目的基金	100,743
維持補修費	1,818,114,788	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	343,098,552	貸付金	0
投資的経費	3,224,921,318	繰出金(他会計)	0
出資金(出捐金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 2,289,070,968
金融支出	58,809,601	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 10,526,105,707
公債費(利子・手数料)	58,809,601	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 8,237,034,739	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	1,170,574,271
		公債費(元金)	1,170,574,271
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	△ 1,170,574,271
		収支差額合計	△ 11,696,679,978
		一般財源共通調整	△ 1,937,171,100
		一般財源充当調整	13,633,851,078
		行政サービス活動	10,174,205,839
		社会資本整備等投資活動	2,289,070,968
		財務活動	1,170,574,271
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	2,794,717,834,043	97,700,000	1,052,572,000	4,533,000
当期変動額	0	775,419,272	1,297,004,500	5,000,000
固定資産等の増減	0	775,419,272	1,297,004,500	5,000,000
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	2,794,717,834,043	873,119,272	2,349,576,500	9,533,000

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	328,627,914,846	4,666,106,977	2,459,369,618
土地	321,236,306,929	4,252,160,325	2,305,062,995
建物	3,545,524,696	176,091,019	122,475,877
工作物	1,067,034,710	197,727,850	24,402,645
立木	2,779,048,511	40,127,783	7,428,101
普通財産	102,361,214	388,045,502	0
土地	102,361,214	222,619,370	0
建物	0	165,426,132	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	20,680,395	74,736,000	7
インフラ資産	2,481,287,800,518	3,370,534,428	431,425,688
土地	2,326,822,544,214	3,107,575,577	141,925,243
土地以外	154,465,256,304	262,958,851	289,500,445
小計	2,810,038,756,973	8,499,422,907	2,890,795,313
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	2,810,038,756,973	8,499,422,907	2,890,795,313

(土木部)

自 平成 28年 4月 1日

至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
2,827,507,833	2,392,522,132	3,237,672,160	0	1,836,703,070	2,806,167,044,238
2,886,630	1,833,696,797	3,459,645,239	0	△ 1,325,669,686	6,047,982,752
2,886,630	0	2,289,070,968	0	0	4,369,381,370
0	0	1,170,574,271	0	0	1,170,574,271
0	1,833,696,797	0	0	0	1,833,696,797
0	0	0	0	△ 1,325,669,686	△ 1,325,669,686
2,830,394,463	4,226,218,929	6,697,317,399	0	511,033,384	2,812,215,026,990

附属明細書(土木部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
330,834,652,205	14,820,518,633	309,906,938	330,524,745,267
323,183,404,259	0	0	323,183,404,259
3,599,139,838	5,144,357,121	193,121,636	3,406,018,202
1,240,359,915	9,676,161,512	116,785,302	1,123,574,613
2,811,748,193	0	0	2,811,748,193
490,406,716	5,704,349	5,704,349	484,702,367
324,980,584	0	0	324,980,584
165,426,132	5,704,349	5,704,349	159,721,783
0	0	0	0
0	0	0	0
95,416,388	80,352,062	1,435,355	93,981,033
2,484,226,909,258	18,194,642,800	1,239,163,414	2,482,987,745,844
2,329,788,194,548	0	0	2,329,788,194,548
154,438,714,710	18,194,642,800	1,239,163,414	153,199,551,296
2,815,647,384,567	33,101,217,844	1,556,210,056	2,814,091,174,511
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
2,815,647,384,567	33,101,217,844	1,556,210,056	2,814,091,174,511

12 会計室

会計室財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	0	0	0	0.0%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	0	0	0	0.0%
負債の部				
流動負債	10,744,911	7,829,347	△ 2,915,564	△ 27.1%
固定負債	115,557,239	110,416,465	△ 5,140,774	△ 4.4%
負債の部合計	126,302,150	118,245,812	△ 8,056,338	△ 6.4%
正味財産の部合計	△ 126,302,150	△ 118,245,812	8,056,338	6.4%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成27年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	83,514	2,719,223	2,635,709	3,156.0%
行政費用	253,380,957	250,888,463	△ 2,492,494	△ 1.0%
行政収支差額	△ 253,297,443	△ 248,169,240	5,128,203	2.0%
金融収入	3,024,524	596,488	△ 2,428,036	△ 80.3%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	3,024,524	596,488	△ 2,428,036	△ 80.3%
通常収支差額	△ 250,272,919	△ 247,572,752	2,700,167	1.1%
特別収入	0	0	0	0.0%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	0	0	0	0.0%
当期収支差額	△ 250,272,919	△ 247,572,752	2,700,167	1.1%
一般財源共通調整	△ 3,024,524	△ 3,260,687	△ 236,163	△ 7.8%
一般財源充当調整	254,335,590	258,889,777	4,554,187	1.8%
再計	1,038,147	8,056,338	7,018,191	676.0%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成27年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	3,108,038	3,315,711	207,673	6.7%
行政サービス活動支出	254,419,104	258,944,801	4,525,697	1.8%
行政サービス活動収支差額	△ 251,311,066	△ 255,629,090	△ 4,318,024	△ 1.7%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	0.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 251,311,066	△ 255,629,090	△ 4,318,024	△ 1.7%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(会計室)

(平成 29年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	0	I 流動負債	7,829,347
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	未払金	0
その他収入未済	0	賞与引当金	7,829,347
不納欠損引当金	0	その他流動負債	0
基金積立金	0	II 固定負債	110,416,465
財政調整基金	0	特別区債	0
減債基金	0	長期借入金	0
短期貸付金	0	退職給与引当金	110,416,465
貸倒引当金	0	その他固定負債	0
その他流動資産	0		
II 固定資産	0		
1 行政財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	0		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
5 建設仮勘定	0		
6 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	118,245,812
		正味財産の部	
		正味財産	△ 118,245,812
		(うち当期正味財産増減額)	8,056,338
		正味財産の部合計	△ 118,245,812
資産の部合計	0	負債及び正味財産の部合計	0

2 行政コスト計算書(会計室)

自 平成 28年 4月 1日

至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	2,719,223
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	2,719,223
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	250,888,463
給与関係費	143,308,843
物件費	92,700,089
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	0
投資的経費	0
出資金(出捐金等)	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	7,829,347
退職給与引当金繰入額	7,050,184
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 248,169,240
II 金融収支の部	
1 金融収入	596,488
受取利息及配当金	596,488
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	596,488
通常収支差額	△ 247,572,752
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
当期収支差額	△ 247,572,752
一般財源共通調整	△ 3,260,687
一般財源充当調整	258,889,777
再計(一般財源調整後)	8,056,338

3 キャッシュ・フロー計算書(会計室)

自 平成 28年 4月 1日
至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売払収入	0
都支出金	0	基金繰入金	0
業務収入	2,719,223	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	2,719,223	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	596,488	投資的経費	0
受取利息及配当金	596,488	基金積立金	0
行政支出	258,944,801	財政調整基金	0
給与関係費	166,244,712	減債基金	0
物件費	92,700,089	特定目的基金	0
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	0	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
出資金(出捐金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	0
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 255,629,090
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 255,629,090	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 255,629,090
		一般財源共通調整	△ 3,260,687
		一般財源充当調整	258,889,777
		行政サービス活動	258,889,777
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 127,340,297	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 127,340,297	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	0	0	0

13 教育委員会事務局

教育委員会事務局財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	27,632,471	99,795,665	72,163,194	261.2%
固定資産	132,710,981,195	137,519,027,183	4,808,045,988	3.6%
行政財産	128,540,622,614	128,016,454,748	△ 524,167,866	△ 0.4%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	628,066,951	617,791,675	△ 10,275,276	△ 1.6%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	2,934,136,140	8,396,498,059	5,462,361,919	186.2%
投資その他の資産	608,155,490	488,282,701	△ 119,872,789	△ 19.7%
資産の部合計	132,738,613,666	137,618,822,848	4,880,209,182	3.7%
負債の部				
流動負債	1,147,894,899	909,708,850	△ 238,186,049	△ 20.7%
固定負債	9,414,550,078	10,833,958,108	1,419,408,030	15.1%
負債の部合計	10,562,444,977	11,743,666,958	1,181,221,981	11.2%
正味財産の部合計	122,176,168,689	125,875,155,890	3,698,987,201	3.0%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政収入	603,616,914	604,526,674	909,760	0.2%
行政費用	17,762,144,524	17,684,209,538	△ 77,934,986	△ 0.4%
行政収支差額	△ 17,158,527,610	△ 17,079,682,864	78,844,746	0.5%
金融収入	29,407	10,579	△ 18,828	△ 64.0%
金融費用	67,155,612	66,205,579	△ 950,033	△ 1.4%
金融収支差額	△ 67,126,205	△ 66,195,000	931,205	1.4%
通常収支差額	△ 17,225,653,815	△ 17,145,877,864	79,775,951	0.5%
特別収入	6,494,025,858	56,777,676	△ 6,437,248,182	△ 99.1%
特別費用	32,571,293	58,574,857	26,003,564	79.8%
特別収支差額	6,461,454,565	△ 1,797,181	△ 6,463,251,746	△ 100.03%
当期収支差額	△ 10,764,199,250	△ 17,147,675,045	△ 6,383,475,795	△ 59.3%
一般財源共通調整	△ 31,632,932	△ 31,390,294	242,638	0.8%
一般財源充当調整	16,016,223,591	15,598,450,368	△ 417,773,223	△ 2.6%
再計	5,220,391,409	△ 1,580,614,971	△ 6,801,006,380	△ 130.3%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	603,318,321	604,588,253	1,269,932	0.2%
行政サービス活動支出	16,588,005,980	16,171,551,327	△ 416,454,653	△ 2.5%
行政サービス活動収支差額	△ 15,984,687,659	△ 15,566,963,074	417,724,585	2.6%
社会資本整備等投資活動収入	768,552,729	1,131,230,222	362,677,493	47.2%
社会資本整備等投資活動支出	5,098,379,464	7,643,540,322	2,545,160,858	49.9%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 4,329,826,735	△ 6,512,310,100	△ 2,182,483,365	△ 50.4%
財務活動収入	1,502,000,000	2,178,000,000	676,000,000	45.0%
財務活動支出	789,382,902	871,280,958	81,898,056	10.4%
財務活動収支差額	712,617,098	1,306,719,042	594,101,944	83.4%
収支差額合計	△ 19,601,897,296	△ 20,772,554,132	△ 1,170,656,836	△ 6.0%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(教育委員会事務局)

(平成 29年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	99,795,665	I 流動負債	909,708,850
現金預金	0	還付未済金	38,000
収入未済	26,878,945	特別区債	707,674,083
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	未払金	0
その他収入未済	26,878,945	賞与引当金	201,996,767
不納欠損引当金	△ 944,980	その他流動負債	0
基金積立金	0	II 固定負債	10,833,958,108
財政調整基金	0	特別区債	7,852,012,264
減債基金	0	長期借入金	0
短期貸付金	73,861,700	退職給与引当金	2,981,945,844
貸倒引当金	0	その他固定負債	0
その他流動資産	0		
II 固定資産	137,519,027,183		
1 行政財産	128,016,454,748		
1 有形固定資産	128,016,454,748		
土地	92,224,699,313		
建物	32,671,641,063		
工作物	1,739,794,511		
立木	1,380,319,861		
2 無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	617,791,675		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
5 建設仮勘定	8,396,498,059		
6 投資その他の資産	488,282,701		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	396,772,900		
貸倒引当金	△ 333,568		
その他債権	0		
基金積立金	91,843,369		
減債基金	0		
特定目的基金	91,843,369		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	11,743,666,958
		正味財産の部	
		正味財産	125,875,155,890
		(うち当期正味財産増減額)	3,698,987,201
		正味財産の部合計	125,875,155,890
資産の部合計	137,618,822,848	負債及び正味財産の部合計	137,618,822,848

2 行政コスト計算書(教育委員会事務局)

自 平成 28年 4月 1日
至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	604,526,674
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	14,268,000
都支出金	295,428,216
分担金及負担金	149,662,000
使用料及手数料	25,092,789
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	116,615,569
寄附金	3,460,100
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	17,684,209,538
給与関係費	5,020,371,002
物件費	7,984,414,312
維持補修費	1,044,883,676
扶助費	1,144,649,020
補助費等	259,675,916
投資的経費	45,504,575
出資金(出捐金等)	0
繰出金	0
減価償却費	1,663,172,193
不納欠損引当金繰入額	944,980
貸倒引当金繰入額	333,568
賞与引当金繰入額	201,996,767
退職給与引当金繰入額	318,263,529
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 17,079,682,864
II 金融収支の部	
1 金融収入	10,579
受取利息及配当金	10,579
2 金融費用	66,205,579
公債費(利子)	66,198,289
特別区債発行費	7,290
金融収支差額	△ 66,195,000
通常収支差額	△ 17,145,877,864
特別収支の部	
1 特別収入	56,777,676
固定資産売却益	0
その他特別収入	56,777,676
2 特別費用	58,574,857
固定資産売却損	0
固定資産除却損	3,285,582
災害復旧費	0
不納欠損額	2,850,276
貸倒損失	0
その他特別費用	52,438,999
当期収支差額	△ 17,147,675,045
一般財源共通調整	△ 31,390,294
一般財源充当調整	15,598,450,368
再計(一般財源調整後)	△ 1,580,614,971

3 キャッシュ・フロー計算書(教育委員会事務局)

自 平成 28年 4月 1日
至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	1,038,822,351
地方税	0	国庫支出金	904,935,000
地方譲与税	0	都支出金	112,595,151
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	21,292,200
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	14,268,000	財産売払収入	0
都支出金	295,428,216	基金繰入金	14,289,421
業務収入	294,881,458	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	149,656,000	特定目的基金	14,289,421
材料及手数料	25,149,789	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	78,118,450
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	116,615,569	社会資本整備支出	7,590,920,222
寄附金	3,460,100	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	10,579	投資的経費	7,590,920,222
受取利息及配当金	10,579	基金積立金	460,100
行政支出	16,105,345,748	財政調整基金	0
給与関係費	5,626,212,249	減債基金	0
物件費	7,984,414,312	特定目的基金	460,100
維持補修費	1,044,883,676	定額運用基金	0
扶助費	1,144,649,020	貸付金・出資金等	52,160,000
補助費等	259,681,916	貸付金	52,160,000
投資的経費	45,504,575	繰出金(他会計)	0
出資金(出捐金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 6,512,310,100
金融支出	66,205,579	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 22,079,273,174
公債費(利子・手数料)	66,205,579	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	2,178,000,000
特別支出	0	特別区債	2,178,000,000
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 15,566,963,074	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	871,280,958
		公債費(元金)	871,280,958
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	1,306,719,042
		収支差額合計	△ 20,772,554,132
		一般財源共通調整	△ 31,390,294
		一般財源充当調整	20,803,944,426
		行政サービス活動	15,598,450,368
		社会資本整備等投資活動	6,512,213,100
		財務活動	△ 1,306,719,042
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	112,257,634,893	524,275,000	140,734,185	5,200,000
当期変動額	0	904,935,000	112,595,151	21,292,200
固定資産等の増減	0	904,935,000	112,595,151	21,292,200
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	112,257,634,893	1,429,210,000	253,329,336	26,492,200

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	128,540,622,614	13,763,239,892	12,791,308,570
土地	93,058,234,684	5,843,231,329	6,676,766,700
建物	32,242,957,480	7,855,824,292	6,024,685,418
工作物	1,814,103,256	42,584,400	23,249,248
立木	1,425,327,194	21,599,871	66,607,204
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	628,066,951	158,448,960	1,651,231
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
小計	129,168,689,565	13,921,688,852	12,792,959,801
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	129,168,689,565	13,921,688,852	12,792,959,801

(教育委員会事務局)

自 平成 28年 4月 1日
至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	410,626,565	3,617,306,637	0	5,220,391,409	122,176,168,689
0	△ 964,714,237	5,205,494,058	0	△ 1,580,614,971	3,698,987,201
0	0	6,512,213,100	0	0	7,551,035,451
0	0	△ 1,306,719,042	0	0	△ 1,306,719,042
0	△ 964,714,237	0	0	0	△ 964,714,237
0	0	0	0	△ 1,580,614,971	△ 1,580,614,971
0	△ 554,087,672	8,822,800,695	0	3,639,776,438	125,875,155,890

附属明細書(教育委員会事務局) (単位:円)

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
129,512,553,936	48,265,068,629	1,496,099,188	128,016,454,748
92,224,699,313	0	0	92,224,699,313
34,074,096,354	45,644,813,988	1,402,455,291	32,671,641,063
1,833,438,408	2,620,254,641	93,643,897	1,739,794,511
1,380,319,861	0	0	1,380,319,861
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
784,864,680	1,496,652,541	167,073,005	617,791,675
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
130,297,418,616	49,761,721,170	1,663,172,193	128,634,246,423
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
130,297,418,616	49,761,721,170	1,663,172,193	128,634,246,423

14 監査委員事務局

監査委員事務局財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	0	0	0	0.0%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	0	0	0	0.0%
負債の部				
流動負債	4,307,142	3,176,289	△ 1,130,853	△ 26.3%
固定負債	45,434,626	45,441,745	7,119	0.02%
負債の部合計	49,741,768	48,618,034	△ 1,123,734	△ 2.3%
正味財産の部合計	△ 49,741,768	△ 48,618,034	1,123,734	2.3%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成27年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	41,872	33,946	△ 7,926	△ 18.9%
行政費用	86,273,624	89,406,149	3,132,525	3.6%
行政収支差額	△ 86,231,752	△ 89,372,203	△ 3,140,451	△ 3.6%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 86,231,752	△ 89,372,203	△ 3,140,451	△ 3.6%
特別収入	8,776,699	0	△ 8,776,699	△ 100.0%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	8,776,699	0	△ 8,776,699	△ 100.0%
当期収支差額	△ 77,455,053	△ 89,372,203	△ 11,917,150	△ 15.4%
一般財源共通調整	0	0	0	0.0%
一般財源充当調整	91,434,554	90,495,937	△ 938,617	△ 1.0%
再計	13,979,501	1,123,734	△ 12,855,767	△ 92.0%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成27年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	41,872	33,946	△ 7,926	△ 18.9%
行政サービス活動支出	91,476,426	90,529,883	△ 946,543	△ 1.0%
行政サービス活動収支差額	△ 91,434,554	△ 90,495,937	938,617	1.0%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	0.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 91,434,554	△ 90,495,937	938,617	1.0%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(監査委員事務局)

(平成 29年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	0	I 流動負債	3,176,289
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	未払金	0
その他収入未済	0	賞与引当金	3,176,289
不納欠損引当金	0	その他流動負債	0
基金積立金	0	II 固定負債	45,441,745
財政調整基金	0	特別区債	0
減債基金	0	長期借入金	0
短期貸付金	0	退職給与引当金	45,441,745
貸倒引当金	0	その他固定負債	0
その他流動資産	0		
II 固定資産	0		
1 行政財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	0		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
5 建設仮勘定	0		
6 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	48,618,034
		正味財産の部	
		正味財産	△ 48,618,034
		(うち当期正味財産増減額)	1,123,734
		正味財産の部合計	△ 48,618,034
資産の部合計	0	負債及び正味財産の部合計	0

2 行政コスト計算書(監査委員事務局)

自 平成 28年 4月 1日

至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	33,946
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	33,946
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	89,406,149
給与関係費	79,506,058
物件費	1,647,511
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	52,000
投資的経費	0
出資金(出捐金等)	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	3,176,289
退職給与引当金繰入額	5,024,291
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 89,372,203
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 89,372,203
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
当期収支差額	△ 89,372,203
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	90,495,937
再計(一般財源調整後)	1,123,734

3 キャッシュ・フロー計算書(監査委員事務局)

自 平成 28年 4月 1日
至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売払収入	0
都支出金	0	基金繰入金	0
業務収入	33,946	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	33,946	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	0
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	90,529,883	財政調整基金	0
給与関係費	88,830,372	減債基金	0
物件費	1,647,511	特定目的基金	0
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	52,000	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
出資金(出捐金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	0
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 90,495,937
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 90,495,937	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 90,495,937
		一般財源共通調整	0
		一般財源充当調整	90,495,937
		行政サービス活動	90,495,937
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 63,721,269	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 63,721,269	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	0	0	0

15 選挙管理委員会事務局

選挙管理委員会事務局財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	5,898,917	51,549,460	45,650,543	773.9%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	5,898,917	51,549,460	45,650,543	773.9%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	5,898,917	51,549,460	45,650,543	773.9%
負債の部				
流動負債	5,870,321	4,904,995	△ 965,326	△ 16.4%
固定負債	57,538,321	64,857,801	7,319,480	12.7%
負債の部合計	63,408,642	69,762,796	6,354,154	10.0%
正味財産の部合計	△ 57,509,725	△ 18,213,336	39,296,389	68.3%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成27年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	3,366,670	292,469,985	289,103,315	8,587.2%
行政費用	282,415,083	406,422,002	124,006,919	43.9%
行政収支差額	△ 279,048,413	△ 113,952,017	165,096,396	59.2%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 279,048,413	△ 113,952,017	165,096,396	59.2%
特別収入	5,266,185	26,211,903	20,945,718	397.7%
特別費用	0	7	7	—
特別収支差額	5,266,185	26,211,896	20,945,711	397.7%
当期収支差額	△ 273,782,228	△ 87,740,121	186,042,107	68.0%
一般財源共通調整	△ 3,244,012	△ 136,626,235	△ 133,382,223	△ 4,111.6%
一般財源充当調整	285,782,027	215,062,745	△ 70,719,282	△ 24.7%
再計	8,755,787	△ 9,303,611	△ 18,059,398	△ 206.3%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成27年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	3,366,670	292,469,985	289,103,315	8,587.2%
行政サービス活動支出	285,904,685	370,906,495	85,001,810	29.7%
行政サービス活動収支差額	△ 282,538,015	△ 78,436,510	204,101,505	72.2%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	48,600,000	48,600,000	—
社会資本整備等投資活動収支差額	0	△ 48,600,000	△ 48,600,000	—
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 282,538,015	△ 127,036,510	155,501,505	55.0%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(選挙管理委員会事務局)

(平成 29年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	0	I 流動負債	4,904,995
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	未払金	0
その他収入未済	0	賞与引当金	4,904,995
不納欠損引当金	0	その他流動負債	0
基金積立金	0	II 固定負債	64,857,801
財政調整基金	0	特別区債	0
減債基金	0	長期借入金	0
短期貸付金	0	退職給与引当金	64,857,801
貸倒引当金	0	その他固定負債	0
その他流動資産	0		
II 固定資産	51,549,460		
1 行政財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	51,549,460		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
5 建設仮勘定	0		
6 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	69,762,796
		正味財産の部	
		正味財産	△ 18,213,336
		(うち当期正味財産増減額)	39,296,389
		正味財産の部合計	△ 18,213,336
資産の部合計	51,549,460	負債及び正味財産の部合計	51,549,460

2 行政コスト計算書(選挙管理委員会事務局)

自 平成 28年 4月 1日

至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	292,469,985
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	292,469,595
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	390
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	406,422,002
給与関係費	132,658,272
物件費	170,582,185
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	54,322,936
投資的経費	311,904
出資金(出捐金等)	0
繰出金	0
減価償却費	2,949,450
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	4,904,995
退職給与引当金繰入額	40,692,260
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 113,952,017
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 113,952,017
特別収支の部	
1 特別収入	26,211,903
固定資産売却益	0
その他特別収入	26,211,903
2 特別費用	7
固定資産売却損	0
固定資産除却損	7
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
当期収支差額	△ 87,740,121
一般財源共通調整	△ 136,626,235
一般財源充当調整	215,062,745
再計(一般財源調整後)	△ 9,303,611

3 キャッシュ・フロー計算書(選挙管理委員会事務局)

自平成28年4月1日
至平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売払収入	0
都支出金	292,469,595	基金繰入金	0
業務収入	390	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	390	社会資本整備支出	48,600,000
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	48,600,000
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	370,906,495	財政調整基金	0
給与関係費	145,689,470	減債基金	0
物件費	170,582,185	特定目的基金	0
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	54,322,936	貸付金	0
投資的経費	311,904	繰出金(他会計)	0
出資金(出捐金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 48,600,000
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 127,036,510
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 78,436,510	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 127,036,510
		一般財源共通調整	△ 136,626,235
		一般財源充当調整	263,662,745
		行政サービス活動	215,062,745
		社会資本整備等投資活動	48,600,000
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 66,265,512	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 66,265,512	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	5,898,917	48,600,000	7
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
小計	5,898,917	48,600,000	7
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	5,898,917	48,600,000	7

16 区議会議務局

区議会事務局財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	612,821	8	△ 612,813	△ 99.9%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	612,821	8	△ 612,813	△ 99.9%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	612,821	8	△ 612,813	△ 99.9%
負債の部				
流動負債	8,707,206	6,960,226	△ 1,746,980	△ 20.1%
固定負債	92,214,917	95,537,523	3,322,606	3.6%
負債の部合計	100,922,123	102,497,749	1,575,626	1.6%
正味財産の部合計	△ 100,309,302	△ 102,497,741	△ 2,188,439	△ 2.2%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成27年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政収入	483,872	395,700	△ 88,172	△ 18.2%
行政費用	954,713,510	912,615,907	△ 42,097,603	△ 4.4%
行政収支差額	△ 954,229,638	△ 912,220,207	42,009,431	4.4%
金融収入	0	0	0	0.0%
金融費用	0	0	0	0.0%
金融収支差額	0	0	0	0.0%
通常収支差額	△ 954,229,638	△ 912,220,207	42,009,431	4.4%
特別収入	3,976,859	0	△ 3,976,859	△ 100.0%
特別費用	0	0	0	0.0%
特別収支差額	3,976,859	0	△ 3,976,859	△ 100.0%
当期収支差額	△ 950,252,779	△ 912,220,207	38,032,572	4.0%
一般財源共通調整	0	△ 206	△ 206	—
一般財源充当調整	964,330,121	910,031,974	△ 54,298,147	△ 5.6%
再計	14,077,342	△ 2,188,439	△ 16,265,781	△ 115.5%

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成27年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動収入	483,872	395,700	△ 88,172	△ 18.2%
行政サービス活動支出	964,813,993	910,427,468	△ 54,386,525	△ 5.6%
行政サービス活動収支差額	△ 964,330,121	△ 910,031,768	54,298,353	5.6%
社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動支出	0	0	0	0.0%
社会資本整備等投資活動収支差額	0	0	0	0.0%
財務活動収入	0	0	0	0.0%
財務活動支出	0	0	0	0.0%
財務活動収支差額	0	0	0	0.0%
収支差額合計	△ 964,330,121	△ 910,031,768	54,298,353	5.6%
前年度からの繰越金	0	0	0	0.0%
形式収支	0	0	0	0.0%

1 貸借対照表(区議会事務局)

(平成 29年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	0	I 流動負債	6,960,226
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	未払金	0
その他収入未済	0	賞与引当金	6,960,226
不納欠損引当金	0	その他流動負債	0
基金積立金	0	II 固定負債	95,537,523
財政調整基金	0	特別区債	0
減債基金	0	長期借入金	0
短期貸付金	0	退職給与引当金	95,537,523
貸倒引当金	0	その他固定負債	0
その他流動資産	0		
II 固定資産	8		
1 行政財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	8		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
5 建設仮勘定	0		
6 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	102,497,749
		正味財産の部	
		正味財産	△ 102,497,741
		(うち当期正味財産増減額)	△ 2,188,439
		正味財産の部合計	△ 102,497,741
資産の部合計	8	負債及び正味財産の部合計	8

2 行政コスト計算書(区議会事務局)

自 平成 28年 4月 1日

至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	395,700
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	395,700
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	912,615,907
給与関係費	746,267,881
物件費	47,582,689
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	97,321,501
投資的経費	0
出資金(出捐金等)	0
繰出金	0
減価償却費	612,813
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	6,960,226
退職給与引当金繰入額	13,870,797
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 912,220,207
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 912,220,207
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
当期収支差額	△ 912,220,207
一般財源共通調整	△ 206
一般財源充当調整	910,031,974
再計(一般財源調整後)	△ 2,188,439

3 キャッシュ・フロー計算書(区議会事務局)

自 平成 28年 4月 1日
至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売払収入	0
都支出金	0	基金繰入金	0
業務収入	395,700	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	395,700	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	0
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	910,427,468	財政調整基金	0
給与関係費	765,523,278	減債基金	0
物件費	47,582,689	特定目的基金	0
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	97,321,501	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
出資金(出捐金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	0
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 910,031,768
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 910,031,768	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 910,031,768
		一般財源共通調整	△ 206
		一般財源充当調整	910,031,974
		行政サービス活動	910,031,974
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及 繰入金等
前期末残高	△ 114,386,644	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 114,386,644	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	612,821	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
小計	612,821	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	612,821	0	0

江戸川区財務レポート

I 作成概要

1 作成目的

会計別・部別・課別・特定事業別財務レポートを作成し、財務諸表から得られるストック情報やフルコスト情報に「事業の目的」や「事業の成果」といった非財務情報を交えた分析を加えることによって、区民への説明責任の充実に資するとともに、組織や事業のマネジメント上の課題を明らかにすることが目的です。

2 作成内容

財務会計システムで集計した財務諸表の情報に、「組織目標」「事業の目的」「事業の成果」等の非財務情報を交えた分析をすることによって、「事業の成果と関連づけた行政コスト」「単位あたりの行政コストによる効率性の分析」「作成単位別の財務構造分析や個別分析」「財務分析で明らかになった課題」等の情報を整理し、明らかにしていきます。

3 作成対象

(1) 会計別財務レポート… 4 会計

(一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計)

(2) 部別（歳出款別）財務レポート… 11 部（局）

(3) 部・課共通財務レポート… 2 室（局）

(4) 課別（歳出目別）財務レポート… 60 課（室・局）

(5) 特定事業別財務レポート… 117 事業

A分類（施設運営受益者負担型）…所管施設があり、受益者負担がある事業

B分類（施設運営型）…所管施設があり、受益者負担がない事業

C分類（受益者負担型）…受益者負担がある事業

D分類（その他）…各課が上記以外で必要と認める事業

II 記載内容

1 一般会計財務レポートの記載内容		基本情報	江戸川区の基本的な行政情報を記載しています。 合計特殊出生率(一人の女性が産む子どもの数)は平成27年、 それ以外の指標は、平成29年4月1日現在となっています。					
セグメント	一般会計							
1 主な財政指標	【セグメント】 作成単位を示しています。		残高	減価償却累計額	インフラ資産を除く負債比率	社会資本整備費等投資活動支出		
通常収支差額	53,751千円	12,628,680千円	21,125,022千円	141,060,540千円	4.3%	26,777,072千円		
2 財務	【主な財政指標】 行政コスト計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー収支差額集計表から代表的な情報を記載しています。 ①行政コスト 「行政コスト計算書 通常収支差額」:「赤字」か「黒字」かで世代間負担の公平が維持されているかを示す指標 「貸借対照表 基金残高」:財政調整基金、特定目的基金の残高で、将来の負担への備えを示す指標 「貸借対照表 特別区債残高」:現在いくら借金があるか、将来の負担を示す指標 「貸借対照表 減価償却累計額」:固定資産の減価償却がどの程度あるかを示す指標 「貸借対照表 負債比率(インフラ資産を除く)」:形成された資産のうち、将来の負担割合を示す指標 「キャッシュ・フロー収支差額集計表 社会資本整備等投資活動支出」 :当該年度にどの程度社会資本整備に投資したかを示す指標							
勘定	減価償却費	5,830,052	6,030,660	200,608	その他	26,217,852	22,736,699	△ 3,481,153
行政費用	不納欠損引当金繰入額	479,667	428,937	△ 50,730	小計 H	234,725,481	238,054,801	3,329,320
特別費用	賞与・退職引当金繰入額	1,359,158	1,351,022	8,136	行政収支差額	25,751,512	24,229,776	△ 3,361,740
特別収支	賞与	1,359,158	1,351,022	8,136	賞与	1,359,158	1,351,022	△ 8,136
特徴的事項	【行政コスト計算書 特徴的事項】 行政コスト計算書に計上されている勘定科目について、主な特徴的事項を記載しています。 ◆賞与・退職引当金繰入額は、賞与引当金が1,359,022千円、退職給与引当金繰入額1,961,727千円となっており、27年度に退職給与引当金繰入額が発生しなかったため、1,488,597千円増加しました。 ◆通常収支差額が25,312,941千円のプラスとなっており、27年度と比較して3,424,324千円減少していますが、行政サービスコストを先送りしていない状況を保っています。							

②貸借対照表							(千円)	
勘定科	【貸借対照表】 については、「課別財務レポート」と同様(187頁参照)となっていますが、 流動資産・固定資産に「基金積立金」を、固定資産に「重要物品」を加えて記載しています。 また、「流動負債 その他」は、「短期借入金」「未払金」「その他流動負債」となっており、 「固定負債 その他」は、「長期借入金」「その他固定負債」となっています。							F=E-D
流動資産								△ 649,658
収入未済								206
不納欠損								△ 180,896
基金積立金								△ 468,968
その他								0
固定資産 H								△ 40,116
土地								146,655
建物								△ 186,771
工作物								0
重要物品								△ 689,774
インフラ資産								
建設仮勘定	5,891,546	13,410,584	7,519,038					
基金積立金	126,205,438	143,484,927	17,279,489	正味財産の部 M	3,216,295,834	3,246,363,055	30,067,221	
その他	6,747,503	6,555,801	△ 191,702	正味財産の部合計N=I-L	3,216,295,834	3,246,363,055	30,067,221	
資産の部合計 I=G+H	3,251,505,172	3,280,882,618	29,377,446	負債及び正味財産の部合計 O=L+N	3,251,505,172	3,280,882,618	29,377,446	
特徴的事項	◆流動資産のその他は、主に現金預金が27年度と比べ形式収支が上昇したため、2,023,118千円増加しました。 ◆資産の75.7%占めているインフラ資産は、主に特別区道・橋梁・地下駐輪場等の施設です。なお、1,370,675千円の増加分については、インフラ資産として完成された資産を建設仮勘定から区分変更されたものです。 ◆建設仮勘定は、主に学校改築や都市計画道路整備で、7,519,038千円の増加分については、28年度新たに建設・整備した資産分から、28年度中に完成しインフラ資産等に区分変更した資産分を差し引いたものです。 ◆固定資産の基金積立金は、特定目的基金や定額運用基金等の積み立てです。 ◆賞与引当金は算定内容を変更したため、27年度より減少しました。 ◆負債の総額はインフラ資産を除く資産総額の4.3%程度であり、現在は健全な財政状況の範囲であると言えます。							

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,212,242	社会資本整備等投資活動収入	7,770,047	財務活動収入	2,178,000
【キャッシュ・フロー収支差額集計表】					
については、「課別財務レポート」と同様です。(187頁参照)					△ 34,242
【キャッシュ・フロー収支差額集計表 特徴的事項】					12,969,726
キャッシュ・フロー収支差額集計表に計上されている勘定科目について、主な特徴的事項を記載しています。					金への積立金
◆上記A～Cの収支を合わせると1,881,644千円、収入の方が多く増えており、27年度からの繰越金を使わずに支出を賅えたこととなります。					区債)が減少

3 財務分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

28年度	物件費 18.7%	補助費等 7.9%	扶助費 40.4%	給与関係費 14.6%	その他 18.5%
------	-----------	-----------	-----------	-------------	-----------

【行政費用の性質別割合】
については、「課別財務レポート」と同様です。(188頁参照)

◆資産の構成割合

28年度	有形固定資産 7%
------	-----------

【資産、負債の構成割合】
資産と負債がどのような構成になっているかを示しています。

27年度 負債 正味財産
退職給与引当金56.4%、特別区債39.6%、その他4.0%

◆資産老朽化比率

【資産老朽化比率】
建物、工作物、インフラ資産の老朽化比率を示しています。

【その他の分析指標】

- ・区民一人あたりのコスト(算出方法は188頁参照)
- ・区民一人あたりの資産額(算出方法は188頁参照)
- ・区民一人あたりの負債額(算出方法は188頁参照)
- ・区民一人あたりの納税額
(特別区税調定額／平成29年4月1日人口)
- ・区民千人あたりの職員数
(平成28年4月1日職員数／平成28年4月1日人口)

◆人に関わるコストの内訳

年	項目	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	金額	26,333,164千円	2,340,222千円	1,353,409千円
	うち時間外手当	1,050,856千円		
対前年度	人数	11人	16人	延 3,544人
	金額	208,986千円	△16,783千円	82,001千円
対前年度	うち時間外手当	△68,120千円		

【人に関わるコストの内訳】
については、「課別財務レポート」と同様です。(188頁参照)

※その他:【区長・副区長・教育長・議員・行政委員・附属機関の構成員等】

◆基金積立金残高と特別区債残高の推移

【基金積立金残高と特別区債残高の推移】
基金積立金残高(貯金)と特別区債残高(借金)の推移を示しています。

年度	基金積立金残高(貯金)	特別区債残高(借金)
12	355	355
13	406	406
14	498	498
15	518	518
16	579	579
17	552	552
18	351	351
19	192	192
20	189	189
21	185	185
22	184	184
23	198	198
24	155	155
25	149	149
26	143	143
27	137	137
28	137	137

4 総括

◆行政コストでは、生活保護や保育等の社会保障経費である扶助費が約40%となっています。収入では、特別区財政の財源に依存しています。(法人分)・特別土地保有税の特別区分に伴う退職手当の増に加え、数多くの公債の発行による、今後30年間の総経費を7,467億円と推計しており、今後も引き続き財源確保に努めていく必要があります。

【総括】
財務分析や指標を踏まえ、課題と今後の取り組みを記載しています。

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B			
	収入未済	不納欠損引当金	その他		土地	建物	工作物	
企画課					0	0	0	0
オリンピック・パラリンピック推進担当課					0	0	0	0
財政課					0	0	0	0
情報政策課					0	0	0	0
広報課					0	0	0	0
計	54,556,792	0	0	54,556,792	122,841,520	0	0	0
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合計 C=A+B	流動負債 D	還付未済金	特別区債	賞与引当金
	インフラ資産	建設仮勘定	その他					
企画課	0	0	0	0	5,575	0	0	5,575
オリンピック・パラリンピック推進担当課	0	0	0	0	2,518	0	0	2,518
財政課	0	0	122,831,520	177,388,313	4,652	0	0	4,652
情報政策課	0	0	0	0	4,090	0	0	4,090
広報課	0	0	10,000	10,000	12,222	0	0	12,222
計	0	0	122,841,520	177,398,313	29,057	0	0	29,057
勘定科目 所 属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	負債の部 合計 F=D+E	正味財産 G	うち当期正味 財産増減額	正味財産の部 合計 H=G	負債及び正味 財産の合計 I=F+H
企画課	73,798	0	73,798	79,372	△ 79,372	819	△ 79,372	0
オリンピック・パラリンピック推進担当課	32,443	0	32,443	34,961	△ 34,961	△ 34,961	△ 34,961	0
財政課	63,275	0	63,275	67,927	177,320,386	18,742,545	177,320,386	177,388,313
情報政策課	53,966	0	53,966	58,056	△ 58,056	36,230	△ 58,056	0
広報課	172,419	0	172,419	184,641	△ 174,641	30,859	△ 174,641	10,000
計	395,901	0	395,901	424,957	176,973,356	18,775,492	176,973,356	177,398,313

3 財務構造分析(人に関わるコスト)

(千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
企画課								-	-
オリンピック・パラリンピック推進担当課								-	-
財政課								-	-
情報政策課								-	-
広報課								252人	17,642
計	73人	562,637	34,729	1人	4,416	514人	4,393	252人	17,642

4 所管部長からの説明

◆経営企画部の行政費用は、情報政策課の物件費が大半を占めています。情報政策課の行政費用は、当初計画外であるマインバム対応、セキュリティ強化等を除き、平成24年度に策定した年5%の削減目標を達成しています。これらの収入による基金で、教育施設整備への対応や大型の街づくりを進めていくことが必要です。

◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、「推進プログラム」に基づく促進を図り、各部署と連携して事業を実施しました。今後も気運醸成及び区民参加促進に取り組んでいきます。

◆区政情報の発信においては、区ホームページ、ツイッター等電子媒体の利用が増え、紙媒体の利用は減少傾向にあります。効率的な広報手法を研究し、幅広い世代に対応する広報活動を推進します。

3 特別会計及び課別財務レポートの記載内容【財務レポート】

セグメント	【セグメント】 作成単位を示しています。	目(課別) 財政管理費	特定事業 —
-------	-------------------------	----------------	-----------

1 組織目標

◆時代 ◆将来を ◆新公会 ◆財務諸 ◆法令及び基本原則の確認を踏まえた事務執行を行います。	【組織目標】 組織として課題の解決やその実現を目指す目標を示しています。
--	---

2 所管事務

◆江戸川区全 ◆予算編成、配 ◆「財政状況の	【所管事務】 「所管事務」を記載しています。	財政事情に関する資料の作成及び公表に関すること。
------------------------------	---------------------------	--------------------------

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆実質収 ◆景気動向 ◆健全財政 ◆適切な基	【平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題】 平成27年度財務レポートの分析により抽出された課題を記載しています。	続します。
---------------------------------	---	-------

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
経常	【事業の成果】 セグメントの全体的な成果を表す指標や、成果の説明を記載しています。				の弾力性を判断するための指標で、一般0～80%が適正水準とされています。
実質収	成果指標の数値化が困難な場合、「成果の説明」欄に定性的な説明を具体的に記載しています。				財政規模に対する実質収支額の割合で、一般3～5%が適正水準とされています。
◆経常 ◆実質収支比率は対前年度比で0.5ポイント増加しており、若干ではありますが適正範囲を上回りました。予算の執行残が昨年よりも多かったこととなるため、あらためて適切な予算編成に向けた取組みが必要になります。	【行政コスト計算書】 主な勘定科目を記載しています。「その他」の勘定科目は以下のとおりです。 ○「行政費用 その他」 ・投資的経費、出資金(出損金等)、繰出金、貸倒引当金繰入額、その他行政費用 ○「行政収入 その他」 ・地方譲与税、地方特例交付金、その他交付金等、財産収入、諸収入、寄附金、繰入金、その他行政収入 ○「金融収支差額」=「受取利息及配当金」-「公債費(利子)」-「特別区債発行費」 ○特別費用 ・固定資産売却損、固定資産除却損、災害復旧費、不納欠損額、貸倒損失、その他特別費用 ○特別収入 ・固定資産売却益、その他特別収入 ※但し、特別会計については、①「地方税」が「保険料」となっています。②「維持補修費」の欄はありません。 ③「特別区財政調整交付金」の欄はありません。④「特別収支差額」の欄の下に「一般会計繰入金」の欄を、「当期収支差額」の欄の下に「一般会計繰入金」の欄を、さらに「一般会計繰入金」の欄の下に「再計」の欄を加えています。				6ポイント、財政の硬直化が進みました。これは義務的経費の割合が増えて、区独自の施策に使える経費の割合が減ったことを意味します。
成果の説明					

5 財務情報

勘定 給与関係 物件費 うち 維持補修 扶助費 補助費等 減価償却 不納欠損 賞与・退職 その他	特別費用 特別収支差額
--	----------------

【物 【そ 【金	【決算額の主な内訳】 行政コスト計算書に計上されている勘定科目について、決算額の主な内訳を記載しています。
----------------	--

【物 【特 【金	【主な増減理由】 行政コスト計算書に計上されている勘定科目について、決算額の主な増減理由を記載しています。
----------------	--

②キャッシュ・フロー収支差額集計表	【キャッシュ・フロー収支差額集計表】 現金収支の状況を、経常的収支をあらわす「行政サービス活動収支」、投資的収支をあらわす「社会資本整備等投資活動収支」、地方債等の収支をあらわす「財務活動収支」、の3つに区分しています。この総合計が収支差額です。	(千円) 金額
勘定科目	金額	
行政サービス活動収入	109,177	0
行政サービス活動支出	114,	0
行政サービス活動収支差額 A	109,063	0
収支差額 D=A+B+C	92,089,	0

③貸借対照表

勘定科目				度(E)	F=E-D
流動資産 G				4,652	△ 1,402
収入未済	【貸借対照表】			0	0
不納欠損	主な勘定科目を記載しています。「その他」の勘定科目は以下のとおりです。			0	0
その他	○「流動資産 その他」			4,652	△ 1,402
	・現金預金、財政調整基金、短期貸付金、貸倒引当金、その他流動資産				
固定資産 H	○「固定資産 その他」			3,275	1,721
土地	・立木、無形固定資産、重要物品、有価証券及出資金、長期貸付金、貸倒引当金、			0	0
建物	その他債権、基金積立金(財政調整基金を除く)、その他投資等			3,275	1,721
工作物				7,927	319
インフラ				68,173	17,490,332
建設仮勘定				68,173	17,490,332
その他	106,032,063	122,831,520	16,799,457		
資産の計					17,490,651
主な内訳	【決算額の主な内訳】			貸借対照表に計上されている勘定科目について、決算額の主な内訳を記載しています。	
主な増減理由	【主な増減理由】			貸借対照表に計上されている勘定科目について、決算額の主な増減理由を記載しています。	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

<p>【行政費用の性質別割合】</p> <p>行政費用の性質別割合をグラフで示すことにより、どのような費用で構成されているかを示しています。また、前年度との比較も示しています。</p>
--

◆人に関わるコストの内訳

<p>【人に関わるコストの内訳】</p> <p>人に関わる経費がどの程度かかっているかを示しています。また、前年度との比較も示しています。</p> <p>○「常勤職員」 再任用フル・短時間職員を含みます。</p> <p>○「非常勤職員」 江戸川区非常勤職員に関する規則及び江戸川区教育委員会非常勤職員に関する規則別表第1に定めた非常勤職員</p> <p>○「臨時職員」 臨時職員取扱要綱第2条に定めた職員 年間の勤務日数を、延人数として換算しています。</p> <p>○「その他」 区長、副区長、教育長、区議会議員、行政委員、附属機関の構成員等上記区分職員に含まれない人に関わるコスト</p>
--

7 個別分析

◆財政力指数の推移

指標	25年度	26年度	27年度	28年度
<p>【個別分析 グラフ】</p> <p>セグメントごとに選定した指標をグラフで示しています。</p>				
<p>【その他の分析指標】</p> <p>「区民一人あたりのコスト、資産額、負債額」を示しています。また、前年度との比較も示しています。原則として算出方法は下記のとおりです。</p> <p>○区民一人あたりのコスト =(行政コスト計算書 行政費用の合計) / (平成29年4月1日現在人口)</p> <p>○区民一人あたりの資産額 =(貸借対照表 資産の合計) / (平成29年4月1日現在人口)</p> <p>○区民一人あたりの負債額 =(貸借対照表 負債の合計) / (平成29年4月1日現在人口)</p>				
区民一人あたりの資産額	231,553円	254,238円	22,685円	
区民一人あたりの負債額	98円	98円	0円	

①事業の成果及び財務分析

<p>◆事業の成果及び財務分析</p> <p>平成28年度の取り組みを振り返り、前年度との比較を踏まえ成果と財務情報を交えて分析し、総括しています。</p> <p>交付金などの依存財源に頼った財政運営となっています。</p> <p>◆区民一人あたりの資産額の増は、街づくりや区民施設の改築需要に備えた基金の積立てによるものです。</p>	<p>理及</p> <p>調整</p>
--	---------------------

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

<p>◆依存財源に頼った財政構造であるため、情勢の変化に対応する必要がある。</p> <p>【「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題】</p> <p>「事業の成果及び財務分析」を踏まえ、組織目標を実現するための課題を記載しています。</p>	<p>※【部・課共通財務レポート(1部1課のケース)】</p> <p>…「危機管理室」「区議会事務局」</p> <p>については、「8 総括」のあとに「所管部(局・室)長からの説明」が加わります。</p> <p>が減</p> <p>見</p>
--	---

4 特定事業別財務レポートの記載内容【別財務レポート】

セグメント	款(部別) 文化共育部	【セグメント】 作成単位を示しています。	特定事業 総合体育館管理経費 (大事業)	A分類
-------	----------------	-------------------------	----------------------------	-----

1 事業の目的

◆総合体育館の健康で文化的な	【事業の目的】 事業の目的を簡潔に記載しています。	ヨンの実践、その他各種行事の用に供し、
----------------	------------------------------	---------------------

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設 所在 建物 建設年 備	【施設の基本情報／事業の基本情報】 セグメントの基本情報を記載しています。 取得価格と減価償却累計額は、原則として建物のみとなっています。 なお、複数施設を所有しているセグメントは、別記しています。	水プール、トレーニングルーム、スタ 柔道場、剣道場、エアライフル場、 チェリー場、さくらカフェ、会議室
----------------------------	--	---

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆竣工した 様々な ◆老朽化し してい	【平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題】 については、「課別財務レポート」と同様です。	大規模修繕等を行ってきましたが、 管理者の特長や知恵、組織力を活か
------------------------------	---	--------------------------------------

4 事業の成果

成果指標	27年度	28年度	29年度	30年度	成果指標の説明
施設 利用者	6,564				総合体育館の利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
◆平 ◆平成29年2月に実施した利用者への満足度調査結果によると、77.8%と前年度を下回りましたが、その主な要因は設備等についての満足度が下がったことによるものです。	77.8				共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合 が、高い水準を維持し続けています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
給与関係費	7,716	4,220	△ 3,496	地方税	0	0	0
【行政コスト計算書】 については、「課別財務レポート」と同様です。				別区財政調整交付金	0	0	0
				庫支出金	0	0	0
				支出金	0	0	0
				担金及負担金	0	0	0
				材料及手数料	0	0	0
				その他	7	7	0
				小計 H	7	7	0
減価償却費	26,767	26,885	118	行政収支差額 I=H-G	△ 204,581	△ 213,036	△ 8,455
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	510	210	△ 300	通常収支差額 K=I+J	△ 204,581	△ 213,036	△ 8,455
その他	0	0	0	特別収入 小計 M	634	1,954	1,320
小計 G	204,588	213,043	8,455	当期収支差額 O=K+N	△ 203,947	△ 211,082	△ 7,135
特別費用 小計 L	0	0	0				
特別収支差額 N=M-L	634	1,954	1,320				

決 主 算 額 の 内 訳	【物件費】指定管理者負担金140,253千円、車椅子対応卓球台購入875千円など 【維持補修費】体育棟・プール棟ボイラーオーバーホール14,172千円など	
主 増 減 理 由	【行政コスト計算書「決算額の主な内訳」「主な増減理由」】 については、「課別財務レポート」と同様です。	253千円 2,080千円増加

②単

【単位あたりコスト情報】 事業の効率性を分析するためや、事業のボリュームを把握するため、単位あたりコストを算出しています。 原則として「行政コスト計算書 行政費用小計G」÷「単位あたりコスト情報 実績(利用者数等)」で算出しています。 なお、指定管理者が利用料金を収入している場合は、別の算出方法となります。(191頁参照)	たこ あた
---	----------

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政コスト	収入 4,800	財務活動収入	0
行政コスト	支出 32,133	財務活動支出	0
行政コスト	差額 B △ 27,333	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A-B+C	0	一般財源充当調整	214,105

【キャッシュ・フロー収支差額集計表】
 については、「課別財務レポート」と同様です。

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	510	210	△ 300
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	510	210	△ 300
固定資産 H	961,149	966,396	5,247	金	5,186	2,911	△ 2,275
減価償却累計額 I	0	0	0	+K	5,695	3,121	△ 2,574
資産の部合計 I=G+H	961,149	966,396	5,247	M=I-L	955,453	963,276	7,823
					955,453	963,276	7,823
				負債及び正味財産の部合計 N=L+M	961,149	966,396	5,247

【貸借対照表】
 【貸借対照表「決算額の主な内訳」「主な増減理由」】
 については、「課別財務レポート」と同様です。

【土地】 総合体育館508,912千円
 【建物】 総合体育館414,689千円
 【建設仮勘定】 工事設計委託費17,499千円
 【その他】 移動式バスケットゴール14,634千円など

【建物】 減価償却により26,766千円減少
 【建設仮勘定】 設計委託により17,499千円増加
 【その他】 移動式バスケットゴール購入等により14,515千円増加

6 財務構造分析

7 個別分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

減価償却費	18.2%	その他	4.0%
-------	-------	-----	------

【行政費用の性質別割合】
 については、「課別財務レポート」と同様です。

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
対前年度	人数	△0.3人	—	—	—
	金額	△3,496千円	—	—	—

【人に関わるコストの内訳】
 については、時間外手当を除き「課別財務レポート」と同様です。

◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	64,774	67,164	2,390
受益者負担比率	504,862	507,599	2,737
その他の分析指標	520,415	516,564	-3,851

◆施設利用者数と利用料金収入

【個別分析 グラフ】
 については、「課別財務レポート」と同様です。

年度	利用者数	利用料金収入
25年度	504,862	64,774
26年度	507,599	67,164
27年度	520,415	69,816
28年度	516,564	72,183

◆その他の分析指標

【その他の分析指標】
 「資産老朽化比率」(A分類・B分類)、「受益者負担比率」(A分類・C分類)を記載しています。原則として下記のとおり算出しています。

- 資産老朽化比率
 =(貸借対照表 減価償却累計額)／(貸借対照表 有形固定資産取得額)
- 受益者負担比率
 =(行政コスト計算書 使用料等)／(行政コスト計算書 行政費用)
 ※指定管理者が利用料金を収入している場合は、別の算出方法となります。(193頁参照)

8 総括

①事業の成果及び財務

◆総合体育館は指定管に占める人件費の割利用料金収入も直接

◆施設の安全性確保と様々な箇所の小規模

◆利用者数は516,564人と前年度を若干下回りましたが、高い水準を維持し続けています。

②「事業の成果及び財務分析」

◆当施設は、これまで大規模修繕等を行って、利用者数・満足度ともに微減となりました。今後、求められた予算の中で今後も魅力ある施設とすることが必要です。

◆平成28年度は、「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題については、「課別財務レポート」と同様です。

5 財務レポートに係る注記

(1) 特定事業別財務レポートの「施設の基本情報」

「複数の施設を所有している特定事業」の場合、「施設名」「建設年月日」は、原則として「建設年月日が古い施設」を表示し、「建物面積」「取得価格」「減価償却累計額」は、所管している建物のトータル数値を記載しています。なお、個々の施設情報は別記しています。

「指定管理施設」等の特記事項があれば【 】書き等で記載しています。また、「A分類」で施設使用料を減免している場合は「施設使用料に減免制度がある施設」と記載しています。

(2) 行政コスト計算書

限られたスペースのため、勘定科目は主要な項目に絞って記載しています。「決算額の主な内訳」「主な増減理由」の欄は、「給与関係費」（人に関わるコストの内訳があるため）「減価償却費」「不納欠損引当金繰入額」「賞与・退職引当金繰入額」について、特に説明の必要がある場合以外は原則として記載対象としていません。

なお、「退職給与引当金繰入額」「特別収入（退職給与引当金戻入益）」については、平成27年度は退職手当支給率の変更や職員数の減少等により退職給与引当金が過大となり、退職給与引当金繰入額がなかったことに比べ、平成28年度は退職給与引当金が平準化した結果、繰入額の増加が過大となっていますが、個別の説明は省略しています。

(3) 単位あたりコスト情報

原則として「実績」の欄を分母とし、行政コスト計算書の行政費用「小計G」の欄を分子として単位あたりコストを算出しています。

なお、指定管理者が利用料金を収入している場合は、次のとおり行政コスト費用を算出しています。

【行政コスト費用（指定管理施設総コスト）】

= 【指定管理者の支出(A)】 + $\frac{（【区の行政費用】 - 【指定管理料】）}{（B）}$

※行政コスト計算書「決算額の主な内訳」で算出式を記載しています。

【支出】		【収入】		
指定管理者の支出 (A)	=	区からの 指定管理料	=	指定管理料
		利用料金		(B)
		指定管理者の 自主事業収入		

区
の
行
政
費
用
(
行
政
コ
ス
ト
計
算
書
)

(4) キャッシュ・フロー収支差額集計表

限られたスペースのため、勘定科目は3つの性質別区分で記載しています。

「一般財源共通調整」に数値が入っている場合は、そのセグメントにおいては、他のセグメントから税金等の一般財源を投入しなくても賄えるという意味になります。また、「一般財源充当調整」に数値が入っている場合は、そのセグメントだけの収入では賄いきれないので、他のセグメントから税金等の一般財源を投入していることになります。

※一般財源共通調整・充当調整については、3頁に詳しく記載があります。

また、財務レポートにおいては、共通調整・充当調整を相殺しています。

(5) 貸借対照表

限られたスペースのため、勘定科目は主要な項目に絞って記載しています。土地については、「行政財産」「普通財産」分のみとなっており、道路等の土地については「インフラ資産」に含まれています。「決算額の主な内訳」「主な増減理由」の欄は、「退職給与引当金」「賞与引当金」について、特に説明の必要がある場合以外は原則として記載対象としていません。

また、「月額貸付料150万円以上」の無償貸与の資産については、「決算の主な内訳」に記載しています。

なお、賞与引当金については、平成28年度より算出方法を変更しています。

【27年度】 期末手当 6月執行予定額×2/3、勤勉手当 6月執行予定額×2/3



【28年度】 期末手当 6月執行予定額×1/3、勤勉手当 6月執行予定額×2/3

(6) 行政費用の性質別割合

限られたスペースのため、勘定科目は主要な項目に絞って記載しています。

(7) 人に関わるコストの内訳

特定事業別財務レポートの人数については、人件費等の共通経費も含めて事業別に配賦する際の按分人数ですので、実人数と一致しない場合があります。原則として金額については、「給与関係費」＝「常勤職員」＋「非常勤職員」＋「その他」となっています。

臨時職員の賃金については、給与関係費でなく物件費に含まれますが、共済費の支出がある場合には給与関係費に含めるとともに、年間の勤務日数を延人数として記載しています。

また、「その他」の項目に記載がある場合、欄外に対象者を明記し、データがない項目や人数をカウントすることが困難な場合は「－」としています。なお、課別財務レポート「中央・一之江地域振興費」「小松川・平井地域振興費」「葛西地域振興費」「小岩地域振興費」「東部地域振興費」「鹿骨地域振興費」の人数・金額については、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計に関わる職員は含まれていません。それぞれ該当する特別会計の財務レポートに含まれています。「介護関係費（介護保険課）」の人数・金額については、一般会計に関わる職員のみで、特別会計に関わる職員については、介護保険事業特別会計の方に記載しています。

(8) 特定事業別財務レポートの「その他の分析指標」

資産老朽化比率を算出する「有形固定資産取得額」及び「減価償却累計額」は、原則として「建物」「工作物」「重要物品」の合計額となっています。

なお、指定管理者が利用料金を収入している場合は、下記のとおり「受益者負担比率」を算出しています。

$$\text{（受益者負担比率）} = \frac{\text{（利用料金収入）}}{\text{（指定管理施設総コスト）}}$$

※指定管理施設総コストの算出方法は 191 頁参照

(9) 端数処理について

行政コスト計算書、貸借対照表等の各数値については、端数処理により合計額が小計欄、合計欄等と一致しない場合があります。

(10) 平成 27 年度の誤記載について

平成 27 年度において公表しました財務レポートの「基本情報」「課題」「事業の成果」等の一部に誤りがありました。平成 28 年度の財務レポートにおいて、平成 27 年度の数値・表記を修正して記載しています。

- (11) 平成 28 年度から新設した「課（目）」「特定事業」の財務レポート
期首の退職給与引当金は未算定としています。そのため新たに退職給与引当金を設定するため、行政コスト計算書の賞与・退職引当金繰入額の数値が他のセグメントより過大となっています。

※新たに作成する財務レポート

- ・オリンピック・パラリンピック推進費（課別）……………211 頁
- ・障害者スポーツ推進費（特定事業別）……………315 頁
- ・東京オリンピック・パラリンピック
気運醸成事業費（特定事業別）…337 頁
- ・住基・個人番号制度推進費（課別）……………353 頁
- ・地域包括ケアシステム事業費（特定事業別）……………411 頁
- ・保育従事職員宿舍借り上げ支援事業費（特定事業別）…475 頁
- ・小松川第二中学校施設改築費（特定事業別）……………577 頁

なお、「障害者スポーツ推進費」「東京オリンピック・パラリンピック気運醸成事業費」「地域包括ケアシステム事業費」については、適正なコスト情報に近づけるため、単位あたりコストを算出する場合に、行政費用小計から退職給与引当金繰入相当額を控除して算出しています。

- (12) 廃止した財務レポート

- ・「建築指導費（建築指導課）」
課別財務レポート「建築指導関係費」と統合しました。
- ・「春江小学校施設改築費（学校施設担当課）」
事業が終了したため廃止しました。

- (13) 事業を再編した財務レポート

- ・「子ども家庭支援センター運営費」→「子ども家庭支援センター管理経費」
中事業単位であった「子ども家庭支援センター運営費」に「事業実施費」「維持補修費」の中事業を追加し、大事业単位である「子ども家庭支援センター管理経費」に統合・整理しました。

- (14) 事業名称を変更した財務レポート

- ・「排水場関係経費」→「水門等関係経費」
予算の事業名称が変更になりました。

- (15) 危機管理室と区議会事務局については、一部・一課となっていますので、「部・課共通」の財務レポートとして作成しています。

Ⅲ 会計別財務レポート

【平成28年度 会計別財務レポート】

セグメント	会計名
	一般会計

基本情報	面積	人口	世帯	人口密度
	49.09km ²	692,801人	335,705世帯	14,113人/km ²
	平均年齢	高齢化比率	年少人口率	合計特殊出生率
	42.7歳	20.9%	13.3%	1.42

1 主な財政指標

通常収支差額	基金積立金残高	特別区債残高	減価償却累計額	負債比率（インフラ資産を除く）	社会資本整備費等投資活動支出
25,312,941千円	185,701,424千円	13,680,290千円	149,975,530千円	4.3%	36,777,973千円

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	30,230,801	29,991,072	△ 239,729	行政収入	地方税	50,981,720	52,269,897	1,288,177
	物件費	39,352,276	39,904,396	552,120		特別区財政調整交付金	89,924,613	92,393,056	2,468,443
	うち委託料	19,741,513	21,340,215	1,598,702		国庫支出金	47,530,803	49,520,302	1,989,499
	維持補修費	4,124,188	4,110,438	△ 13,750		都支支出金	12,814,836	13,744,528	929,692
	扶助費	83,709,064	84,931,361	1,222,297		分担金及負担金	3,085,300	3,164,995	79,695
	補助費等	15,448,091	16,842,244	1,394,153		使用料及び手数料	4,170,358	4,225,325	54,967
	減価償却費	5,830,052	6,030,660	200,608		その他	26,217,852	22,736,699	△ 3,481,153
	不納欠損引当金繰入額	479,667	415,713	△ 63,954		小計 H	234,725,481	238,054,801	3,329,320
	賞与・退職引当金繰入額	1,832,152	3,320,749	1,488,597		行政収支差額 I=H-G	27,754,516	25,259,189	△ 2,495,327
	その他	25,964,674	27,248,980	1,284,306		金融収支差額 J	116,335	53,751	△ 62,584
小計 G	206,970,966	212,795,612	5,824,646	通常収支差額 K=I+J	27,870,851	25,312,941	△ 2,557,910		
特別費用 小計 L	148,839	964,421	815,582	特別収入 小計 M	11,630,507	1,542,716	△ 10,087,791		
特別収支差額 N=M-L	11,481,668	578,294	△ 10,903,374	当期収支差額 O=K+N	39,352,519	25,891,235	△ 13,461,284		

特徴的事項	◆扶助費が1,222,297千円増加していますが、行政費用に占める扶助費の割合は27年度と比べ0.5ポイント減っています。これは、扶助費の増加額以上に行政費用の総額が増えたためです。
	◆物件費は、マイナンバー制度関係費等の委託料が1,598,702千円増加しましたが、公園管理を指定管理から直営に移行（物件費から他の勘定科目へ）したため、物件費全体としては552,120千円の増加に留まりました。また、補助費等は臨時福祉給付金等給付事業費の影響で27年度と比べ、1,394,153千円増加しました。
	◆賞与・退職引当金繰入額は、賞与引当金が1,359,022千円、退職給与引当金繰入額1,961,727千円となっており、27年度に退職給与引当金繰入額が発生しなかったため、1,488,597千円増加しました。
	◆通常収支差額は27年度と比較して2,557,910千円減少していますが、収支差額自体は依然25,312,941千円のプラス（黒字）となっており、行政サービスコスト負担を先送りしていない状況を保っています。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	58,719,656	60,250,222	1,530,566	流動負債 J	4,060,810	3,411,152	△ 649,658		
収入未済	6,849,208	6,157,536	△ 691,672	還付未済金	16,416	16,622	206		
不納欠損引当金	△ 909,262	△ 771,904	137,358	特別区債	2,212,242	2,031,346	△ 180,896		
基金積立金	42,154,735	42,216,497	61,762	賞与引当金	1,832,152	1,363,184	△ 468,968		
その他	10,624,975	12,648,093	2,023,118	その他	0	0	0		
固定資産 H	3,192,785,516	3,220,632,395	27,846,879	固定負債 K	31,148,527	31,108,411	△ 40,116		
土地	483,963,901	486,330,517	2,366,616	特別区債	11,502,290	11,648,945	146,655		
建物	83,634,428	82,651,950	△ 982,478	退職給与引当金	19,646,237	19,459,466	△ 186,771		
工作物	3,403,200	3,774,990	371,790	その他	0	0	0		
重要物品	962,484	1,075,934	113,450	負債の部合計 L=J+K	35,209,337	34,519,563	△ 689,774		
インフラ資産	2,481,977,016	2,483,347,691	1,370,675						
建設仮勘定	5,891,546	13,410,584	7,519,038	正味財産の部 M	3,216,295,834	3,246,363,055	30,067,221		
基金積立金	126,205,438	143,484,927	17,279,489	正味財産の部合計N=I-L	3,216,295,834	3,246,363,055	30,067,221		
その他	6,747,503	6,555,801	△ 191,702	負債及び正味財産の部合計 O=L+N	3,251,505,172	3,280,882,618	29,377,446		
資産の部合計 I=G+H	3,251,505,172	3,280,882,618	29,377,446						

特徴的事項	◆流動資産のその他は、主に現金預金が27年度と比べ形式収支が上昇したため、2,023,118千円増加しました。
	◆資産の75.7%占めているインフラ資産は、主に特別区道・橋梁・地下駐輪場等の施設です。なお、1,370,675千円の増加分については、インフラ資産として完成された資産を建設仮勘定から区分変更したものです。
	◆建設仮勘定は、主に学校改築や都市計画道路整備で、7,519,038千円の増加分については、28年度新たに建設・整備に支出した額から、28年度中に完成しインフラ資産等に区分変更した資産分を差し引いたものです。
	◆固定資産の基金積立金は、特定目的基金や定額運用基金等の積み立てです。
◆賞与引当金は算定内容を変更したため、27年度より減少しました。	
◆負債の総額はインフラ資産を除く資産総額の4.3%程度であり、現在は健全な財政状況であると言えます。	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	238,406,910	社会資本整備等投資活動収入	7,770,047	財務活動収入	2,178,000
行政サービス活動支出	207,483,099	社会資本整備等投資活動支出	36,777,973	財務活動支出	2,212,242
行政サービス活動収支差額 A	30,923,811	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 29,007,925	財務活動収支差額 C	△ 34,242
収支差額 D=A+B+C	1,881,644	前年度からの繰越金 E	10,458,651	形式収支 F=D+E	12,340,295

特徴的事項
 ◆社会資本整備等投資活動収支は、支出が収入を上回っていますが、支出額には基金積立金が含まれており、基金への積立金など将来に備えたものとなっています。
 ◆財務活動収支差額のマイナスは、借入金額より返済金額の方が大きいことを示しています。これは負債（特別区債）が減少していることを意味します。
 ◆上記A～Cの収支を合わせると1,881,644千円、収入の方が多くなっており、27年度からの繰越金を使わずに支出を賅えたこととなります。

3 財務分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

28年度	扶助費 39.9%	物件費 18.8%	給与関係費 14.1%	補助費等 7.9%	その他 19.3%
27年度	扶助費 40.4%	物件費 19.0%	給与関係費 14.6%	補助費等 7.5%	その他 18.5%

◆資産の構成割合

28年度	インフラ資産 75.7%	有形固定資産 17.6%	その他 6.7%
------	--------------	--------------	----------

◆負債の構成割合

28年度 負債 正味財産
 退職給与引当金56.4%、特別区債39.6%、その他4.0%

◆資産老朽化比率

指標	27年度	28年度	増減幅
建物	56.1%	57.4%	1.3P
工 作 物	83.3%	82.0%	△1.3P
インフラ資産	22.6%	24.2%	1.6P

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	3,586人	779人	延 261,797人	-
	金額	26,542,147千円	2,323,439千円	1,435,410千円	1,106,783千円
	うち時間外手当	1,042,296千円			
27年度	人数	3,575人	763人	延 258,273人	-
	金額	26,333,164千円	2,340,222千円	1,353,409千円	1,567,565千円
	うち時間外手当	1,050,856千円			
対前年度	人数	11人	16人	延 3,524人	-
	金額	208,983千円	△16,783千円	82,001千円	△460,782千円
	うち時間外手当	△8,560千円			

※その他：【区長・副区長・教育長・議員・行政委員・附属機関の構成員等】

◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減
区民一人あたりのコスト	300,893円	307,153円	6,260円
区民一人あたりの資産額	4,727,014円	4,735,678円	8,664円
区民一人あたりの負債額	51,187円	49,826円	△1,361円
区民一人あたりの納税額	74,117円	75,447円	1,330円
区民千人あたりの職員数	5.4人	5.3人	△0.1人

◆基金積立金残高と特別区債残高の推移

年度	基金残高*	区債残高
12	355	805
13	406	746
14	498	688
15	518	631
16	579	622
17	552	744
18	351	891
19	192	915
20	189	1,041
21	185	1,031
22	184	1,049
23	198	1,017
24	155	949
25	149	1,080
26	143	1,238
27	137	1,482
28	137	1,650

4 総 括

- ◆行政費用では、生活保護や保育等の社会保障経費である扶助費が約40%となっています。行政収入では、特別区財政調整交付金・国庫支出金・都支出金の合計が全体の65%を占め、国や都からの財源に依存しています。
- ◆特別区財政調整交付金は、本来は市町村税である固定資産税・市町村民税（法人分）・特別土地保有税の特別区分を都が徴収し、各区の事業量に応じて配分している制度です。
- ◆今後の老年人口の増加に伴う社会保障経費の増大、区職員の退職者数の増に伴う退職手当の増に加え、数多くの公共施設等の改築時期が迫っています。江戸川区公共施設等総合管理計画では、今後30年間の施設の改修費等を7,467億円と推計しており、今後も引き続き財源確保に努めていく必要があります。

【平成28年度 会計別財務レポート】

セグメント	会計名
	国民健康保険事業特別会計

1 国民健康保険事業特別会計の目標

- ◆国民健康保険財政の健全化を図るうえで極めて重要な保険料収入を確保するため、収納率向上の取組みを強化します。
- ◆保険給付費等の歳出抑制のため、ジェネリック医薬品の普及促進や国保健診（特定健診・特定保健指導）の受診率の向上に引き続き努めていきます。
- ◆国民健康保険財政の健全化及び被保険者の負担の公平を図るため、適正な資格管理・保険料賦課を行います。

2 所管事務

- ◆国民健康保険事業の企画、普及、調査及び統計に関すること。
- ◆被保険者の資格、賦課、減免に関すること。
- ◆保険給付及び診療報酬に関すること。
- ◆保険料の徴収、消し込み、過誤納金の還付及び収納対策に関すること。
- ◆特定健康診査及び特定保健指導に関すること。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆収納率は上昇しているものの、被保険者数の減少により保険料調定額と収納額は減少しています。今後も被保険者数の減少が見込まれます。平成28年度は、職員による差押等の収納対策を更に強化し保険料の現年度分収納率90%以上を目指します。
- ◆医療費の伸びは緩やかになっているものの、一人当たりの医療費は年々上昇しており東京都・特別区の平均よりも高くなっています。「第一期江戸川区国民健康保険データヘルズ計画」に基づき、医療費の適正化や被保険者の健康増進を推進していきます。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
保険料収納率 (%)	88.01 (18.65)	88.62 (18.06)	89.21 (19.42)	89.28 (18.40)	上: 現年度分還付未済差引収納額/現年度分調定額 下: (滞納繰越分収納額/滞納繰越分調定額)
特定健康診査受診率 (%)	43.0	43.0	44.1	43.4	特定健康診査受診者数/対象者数

- 成果の説明
- ◆保険料収納率
口座キャンペーンや窓口でのキャッシュカード登録による保険料口座振替の推進、臨戸訪問や電話や文書での催告を行ったことにより、平成28年度の現年度分収納率は平成27年度に比べ0.07ポイント増加しました。一方、滞納繰越分収納率については、職員による差押等の収納対策の強化を行いました。平成27年度に比べ1.02ポイント減少しました。
 - ◆特定健康診査受診率
平成28年度については、前年度未受診者への電話勧奨や再勧奨はがきの送付等27年度と同様の取組を行いました。受診率は平成27年度に比べ、0.7ポイント減少しました。なお、23区の平均(42.9%)は上回っています。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

勘定科目				勘定科目					
	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A		27年度(D)	28年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	728,072	783,856	55,784	行政収入	保険料	17,578,277	17,284,358	△ 293,919
	物件費	1,177,868	1,267,041	89,173		国庫支出金	16,711,505	16,500,987	△ 210,518
	うち委託料	1,020,220	1,109,935	89,715		都支出金	4,596,600	4,479,375	△ 117,225
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	34,310,477	33,334,447	△ 976,030
	補助費等	80,467,931	77,498,922	△ 2,969,009		使用料及手数料	147	116	△ 31
	減価償却費	0	0	0		その他	95,503	110,679	15,176
	不納欠損引当金繰入額	952,242	891,582	△ 60,660		小計 H	73,292,509	71,709,962	△ 1,582,547
	賞与・退職引当金繰入額	51,934	138,225	86,291		行政収支差額 I=H-G	△ 10,085,537	△ 8,869,663	1,215,874
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	883	40	△ 843
	小計 G	83,378,046	80,579,625	△ 2,798,421		通常収支差額 K=I+J	△ 10,084,654	△ 8,869,624	1,215,030
特別費用 小計 L	140,122	122,201	△ 17,921	特別収入 小計 M	36,904	0	△ 36,904		
特別収支差額 N=M-L	△ 103,218	△ 122,201	△ 18,983	当期収支差額 O=K+N	△ 10,187,873	△ 8,991,825	1,196,048		
一般会計繰出金 P	1,779,893	1,287,054	△ 492,839	一般会計繰入金 Q	11,070,882	11,148,864	77,982		
				再計 R=O-P+Q	△ 896,885	869,985	1,766,870		

- 決算額の主な内訳
- 【物件費】保健事業費680,149千円、システム保守稼働維持支援委託等180,958千円、診療報酬審査支払費158,712千円など
 - 【補助費等】保険給付費44,641,514千円、共同事業拠出金19,708,934千円、後期高齢者支援金等9,277,373千円など
 - 【その他(行政収入)】一般・退職被保険者等第三者納付金85,322千円、一般・退職被保険者等返納金14,890千円など

- 主な増減理由
- 【物件費】75歳年齢到達及び社会保険適用対象の拡大に伴う被保険者数の減少による健康診査受診対象者数等の減により97,068千円減少。情報政策課からの組替によりシステム経費が180,958千円増加
 - 【補助費等】75歳年齢到達及び社会保険適用対象の拡大に伴う被保険者数の減少により保険給付費が1,622,824千円、後期高齢者支援金等が435,764千円減少
 - 【その他(行政収入)】第三者行為請求の増加により一般・退職被保険者等第三者納付金15,176千円増加

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	70,757,483	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	79,633,381	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 8,875,898	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 8,875,898	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	8,875,898

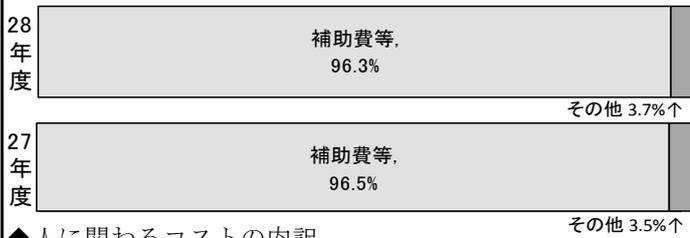
③貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	4,807,161	5,828,128	1,020,967	流動負債 J	83,562	74,033	△ 9,529
収入未済	4,247,708	4,160,202	△ 87,506	還付未済金	31,629	34,419	2,790
不納欠損引当金	△ 952,242	△ 891,582	60,660	特別区債	0	0	0
その他	1,511,695	2,559,508	1,047,813	賞与引当金	51,934	39,614	△ 12,320
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	515,221	552,798	37,577
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	515,221	552,798	37,577
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	598,783	626,831	28,048
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	4,208,377	5,201,297	992,920
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	4,208,378	5,201,297	992,919
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	4,807,161	5,828,128	1,020,967	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,807,161	5,828,128	1,020,967
主な内訳	【収入未済】保険料の収入未済額等4,160,202千円 【不納欠損引当金】保険料の不納欠損引当金額891,582千円 【還付未済金】保険料の還付未済金34,419千円						
主な増減理由	【収入未済】保険料調定額の減少と収納率の増加等により87,506千円減少 【不納欠損引当金】保険料調定額の減少と収納率の増加等により60,660千円減少 【還付未済金】保険料還付対象者の増加により、2,790千円増加						

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

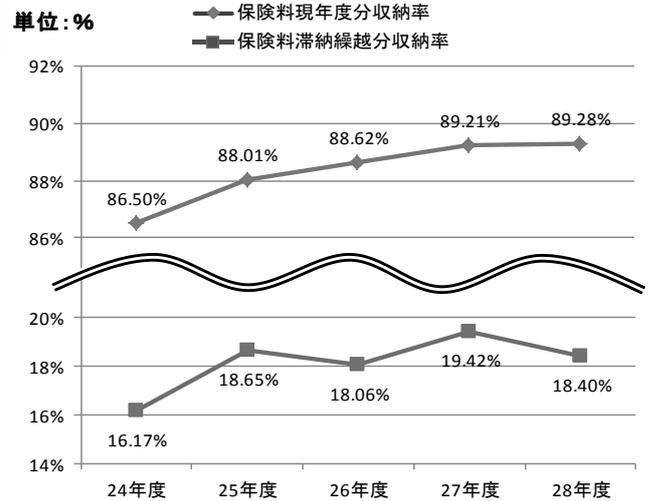
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	108人	7人	延 1,235人	20人
	金額	757,050千円	26,717千円	7,785千円	60千円
	うち時間外手当	36,639千円			
27年度	人数	102人	7人	延 1,010人	20人
	金額	701,875千円	26,113千円	5,397千円	54千円
	うち時間外手当	38,674千円			
対前年度	人数	6人	0人	延 225人	0人
	金額	55,175千円	604千円	2,388千円	6千円
	うち時間外手当	△ 2,035千円			

※その他【国民健康保険運営協議会委員】

※常勤職員(6人)の増は、給与費を一般会計から特別会計へ変更

7 個別分析

◆保険料収納率の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	121,214円	116,134円	△ 5,080円
区民一人あたりの資産額	6,989円	8,412円	1,423円
区民一人あたりの負債額	871円	905円	34円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆国民健康保険事業特別会計において、補助費等（保険給付費（44,641,514千円）及び保険者としての拠出金等（32,799,423千円））は行政費用の約97%を占めています。
- ◆保険料収納率は、現年度分が平成27年度を上回り、滞納繰越分は平成27年度を下回る結果となりました。（平成27年度現年度分収納率：23区中第3位）
- ◆特定健康診査受診率は、平成27年度を下回る結果となりました。（平成27年度受診率：23区中第5位）
- ◆一般会計繰入金は、平成27年度に比べ77,982千円増加していますが、システム予算の移管によるものです。赤字補填としての繰入金は、平成27年度に比べて212,750千円減少しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆被保険者数の減少により保険料の調定額と収納額は減少しており、今後も被保険者数は減少していくことが見込まれます。今後も職員による催告等の収納率向上への取組みを更に強化し保険料の現年度分収納率90%以上を目指します。
- ◆一人当たりの医療費（310,678円）も年々上昇し、東京都平均（310,163円）・特別区平均（306,562円）よりも高い水準となっています。今後も増加が見込まれる医療費の削減に向け、引き続き医療費の適正化や被保険者の健康増進を図っていきます。
- ◆平成30年度からは医療保険制度改革による国保広域化により、保険料率等の決定方法においても大きな変更が予定されています。改正の背景や目的について広報等で十分な周知を行うとともに、収納率向上に向けた取組みを更に強化していきます。

【平成28年度 会計別財務レポート】

セグメント	会計名
	介護保険事業特別会計

1 介護保険事業特別会計の組織目標

- ◆第6期介護保険事業計画に基づき、介護予防・日常生活支援総合事業を着実に効果的に展開します。
- ◆保険料収納強化への取組み、利用者の費用負担の変更、介護認定審査会の運営、介護事業者の指導など、改正介護保険法に基づく介護保険事業の適正運営に加えて、効率化を追求します。
- ◆熟年相談室(地域包括支援センター)の周知や整備、医療と介護の連携、認知症施策の強化など、第6期介護保険事業計画に基づく介護保険制度を支える事業や仕組みづくりを着実に推進します。

2 所管事務

- ◆保険料の賦課・徴収に関すること。
- ◆要介護・要支援の認定、保険給付に関すること。
- ◆介護サービス事業者の支援、指導及び監督に関すること。
- ◆地域支援事業に関すること。
- ◆地域包括支援センターの指定及び運営、支援及び指導に関すること。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆本区は元気な熟年者の方が多く、介護保険料の基準額が23区で一番低いことなどが特徴ですが、高齢人口の増加に伴い、介護給付費やそれに伴う公費負担及び利用者負担も増加傾向にあります。介護保険制度の持続可能性を確保するために適正な介護給付を行うとともに、社会全体で介護保険制度を支えるという公平性の確保のためにも適切かつ確実な保険料の賦課徴収を行うことが求められています。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
要介護認定率	14.70%	15.11%	15.26%	15.92%	被保険者数に占める要介護・要支援認定者の割合です。
1人あたり給付費	213,447円	218,577円	221,796円	226,299円	65歳以上被保険者1人あたりの給付費の状況です。
介護保険料収納率	97.21%	97.33%	97.48%	97.63%	65歳以上被保険者の現年度分保険料の収納率です。
介護総合相談件数	67,497件	69,018件	69,591件	68,532件	熟年相談室も含めた介護に関する相談の受付件数です。

◆要介護認定率
本区では元気な熟年者が多く、平成13年から、23区で一番低い認定率を維持しています。

◆1人当たり給付費(27年度より、総合事業(介護予防訪問介護相当及び介護予防通所介護相当給付費)を含む)
1人当たり給付費については伸びが抑えられています。(24年度から26年度の伸び(5.16%)に対して26年度から28年度の伸び(3.53%))

◆介護保険収納率
平成20年度から、収納率は前年を上回っています。

◆介護総合相談件数
区内18か所の熟年相談室を含め、多くの介護に関する相談を受け付けることのできる体制を整えています。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	538,608	535,647	△ 2,961	行政収入	保険料	8,364,407	8,563,709	199,302
	物件費	1,345,598	1,517,456	171,858		国庫支出金	7,691,747	8,258,856	567,109
	うち委託料	1,152,902	1,305,133	152,231		都支出金	4,981,474	5,174,675	193,201
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	9,577,581	9,831,558	253,977
	補助費等	33,615,740	34,901,400	1,285,660		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	6,415	5,557	△ 858
	不納欠損引当金繰入額	104,154	107,987	3,833		小計 H	30,621,624	31,834,354	1,212,730
	賞与・退職引当金繰入額	31,391	57,346	25,955		行政収支差額 I=H-G	△ 5,013,868	△ 5,285,482	△ 271,614
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	2,039	1,385	△ 654
	小計 G	35,635,492	37,119,836	1,484,344		通常収支差額 K=I+J	△ 5,011,829	△ 5,284,097	△ 272,268
特別費用 小計 L	62,714	41,644	△ 21,070	特別収入 小計 M	6,986	0	△ 6,986		
特別収支差額 N=M-L	△ 55,728	△ 41,644	14,084	当期収支差額 O=K+N	△ 5,067,558	△ 5,325,741	△ 258,183		
一般会計繰出金 P	171,197	382,740	211,543	一般会計繰入金 Q	5,610,723	5,981,891	371,168		
				再計 R=O-P+Q	371,968	273,410	△ 98,558		

決算額の
主な内訳

介護保険事業特別会計の概要：行政費用の大半を占める介護給付費【補助費等】については、保険料(50%)と公費(50%)が財源となっています。行政収入の内訳としては、65歳以上の方の保険料【保険料】(財源内訳22%)、40～64歳の方の保険料相当【分担金及負担金】(財源内訳28%)、国庫負担分25%【国庫支出金】、都負担分12.5%【都支出金】、区負担分12.5%【一般会計繰入金】(※在宅の場合)で構成されています。

【補助費等】 居宅介護サービス費等給付費17,618,241千円、施設介護サービス給付費8,871,322千円、地域密着型介護サービス給付費4,629,055千円など

【物件費】 地域包括支援センター運営事業委託382,325千円、認定調査委託100,217千円、主治医意見書手数料90,657千円など

【特別費用】 不納欠損計上額41,644千円

【保険料】 介護保険料(現年分) 8,563,709千円

増減理由

【補助費等】 サービス利用者数の増により、介護給付費1,285,660千円増加

【国庫支出金】 介護給付費等の増により、地域支援事業交付金等567,109千円増加

【一般会計繰入金】 介護給付費等の増により、一般会計繰入金371,168千円増加

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	31,714,342	社会資本整備等投資活動収入	626,142	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	36,994,174	社会資本整備等投資活動支出	761,844	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 5,279,832	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 135,702	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 5,415,534	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	5,415,534

③貸借対照表

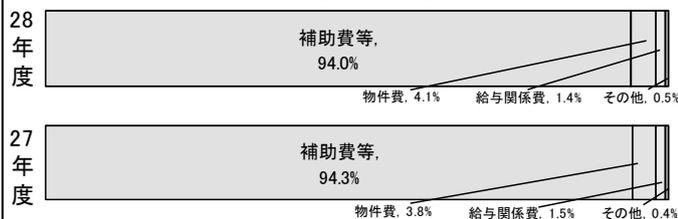
(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,132,472	1,351,822	219,350	流動負債 J	44,584	37,585	△ 6,999
収入未済	399,977	390,407	△ 9,570	還付未済金	13,192	14,832	1,640
不納欠損引当金	△ 104,154	△ 107,987	△ 3,833	特別区債	0	0	0
その他	836,649	1,069,402	232,753	賞与引当金	31,391	22,753	△ 8,638
固定資産 H	2,428,118	2,563,819	135,701	固定負債 K	337,236	334,858	△ 2,378
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	337,236	334,858	△ 2,378
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	381,820	372,442	△ 9,378
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	3,178,770	3,543,200	364,430
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	3,178,770	3,543,200	364,430
その他	2,428,118	2,563,819	135,701				
資産の部合計 I=G+H	3,560,589	3,915,642	355,053	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,560,589	3,915,642	355,053

決算額の内訳	【その他（流動資産）】現金預金1,069,402千円
	【収入未済（流動資産）】保険料の収入未済390,407千円
	【その他（固定資産）】介護給付費準備基金2,563,819千円
主な増減理由	【収入未済（流動資産）】保険料の収納率向上及び繰越分が不納欠損となったことなどにより、9,570千円減少
	【その他（固定資産）】保険料収入増による積立や、準備基金運用利子の積立などにより、135,701千円増加
	【不納欠損引当金】保険料の不納欠損増加などで、3,833千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



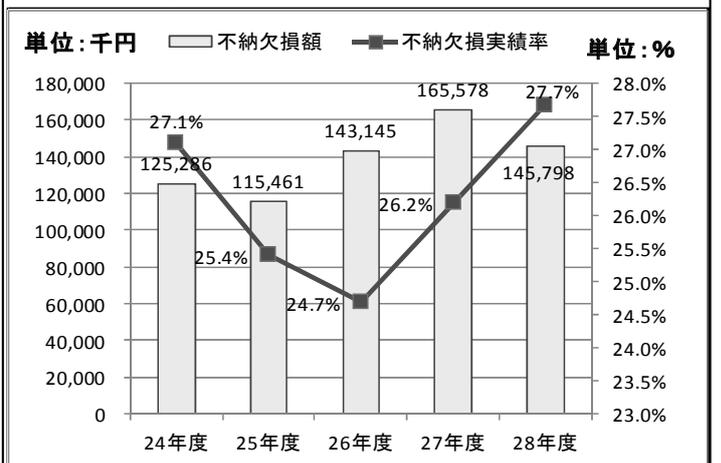
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	63人	8人	延 1,403人	186人
	金額	458,737千円	27,757千円	10,564千円	48,332千円
	うち時間外手当	22,700千円			
27年度	人数	62人	8人	延 1,356人	164人
	金額	458,084千円	28,191千円	8,030千円	52,333千円
	うち時間外手当	23,678千円			
対前年度	人数	1人	0人	延 47人	△ 22人
	金額	653千円	△ 434千円	2,534千円	△ 4,001千円
	うち時間外手当	△ 978千円			

※その他【介護認定審査会委員等付属機関の構成員】

7 個別分析

◆不納欠損実績率の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	51,807円	53,579円	1,772円
区民一人あたりの資産額	5,176円	5,652円	476円
区民一人あたりの負債額	555円	538円	△ 17円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆介護保険事業特別会計は、補助費（介護給付費）等が34,901,400千円であり、行政費用の約94%を占めています。その他は、物件費・人件費などにより構成されています。また、介護給付費は要介護認定率の上昇及び1人あたり給付費の増に伴い年々増加しています。
- ◆介護予防・日常生活支援総合事業や要介護度改善支援実施事業など、介護予防、介護の重度化を防ぐなど様々な側面からの施策を行うことにより、要介護認定率・介護保険料基準額が23区で一番低くなっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆行政費用のほとんどが介護サービス給付費を含む補助費となっています。高齢人口や要介護認定率は今後も増加していく見込であり、給付の適正化や質の高いサービス提供のために、介護サービス提供事業所への指導を強化していく必要があります。
- ◆今後見込まれる給付費の増大に対して、制度改正により負担能力に応じた費用負担が導入されるなど、介護保険制度の持続可能性が課題となっており、安定的な財政運営のために給付費の抑制につながる介護予防、介護の重度化を防ぐ施策の推進や、保険料の適正かつ確実な賦課・徴収を行っていく必要があります。

【平成28年度 会計別財務レポート】

セグメント	会計名
	後期高齢者医療特別会計

1 後期高齢者医療特別会計の目標

- ◆後期高齢者医療制度財政の健全化を図るうえで極めて重要な保険料収入を確保するため、収納率向上の取組みを強化します。
- ◆保険給付費等の歳出抑制のため、長寿健診の受診率の向上に引き続き努めていきます。

2 所管事務

- ◆後期高齢者医療制度の資格、賦課、給付に関すること。（東京都後期高齢者医療広域連合が分担する事務を除く）
- ◆後期高齢者医療保険料の徴収及び収納対策等に関すること。
- ◆後期高齢者医療制度の保健事業に関すること。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆被保険者数の増加とそれに伴う医療費の増加は今後も続き、義務的支出である広域連合負担金とその充当財源の半分を占める一般会計繰入金
の増加は避けられません。
- ◆広域連合負担金への充当財源の残り約4割を占める保険料は重要な収入です。平成28年度は保険料率が改定され、収納率減少の要因となる
ことが考えられますが、被保険者への新保険料率に関する丁寧な説明やきめ細やかな納付相談を行い、平成28年度現年度収納率99%以上を目指
して、引き続き取り組んでいきます。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
保険料収納率 (%)	98.55 (23.93)	98.86 (40.13)	98.90 (39.03)	98.81 (37.90)	上: 現年度分還付未済差引収納額 / 現年度分調定額 下: (滞納繰越分収納額 / 滞納繰越分調定額)
長寿健診受診率 (%)	62.25	63.12	63.20	62.68	長寿健診受診者数 / 対象者数

- 成果の説明
- ◆保険料収納率
現年度分の徴収強化月間（11月）における臨戸訪問及び電話や文書催告を繰り返し実施しましたが平成28年度の収納率は対前年度比で0.09ポイント減少しました。また、滞納繰越分については、前年度比で1.13ポイント減少しました。
 - ◆長寿健診受診率
対前年度比で0.52ポイント減少しましたが、広域連合の平成28年度目標受診率（56%）、23区の平均（52.48%）を大きく上回っています。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	155,683	155,712	29	行政収入	保険料	4,763,990	5,033,153	269,163
	物件費	434,548	539,205	104,657		国庫支出金	0	0	0
	うち委託料	408,885	472,375	63,490		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	10,160,785	10,911,857	751,072		使用料及手数料	11	7	△ 4
	減価償却費	0	0	0		その他	547,213	445,170	△ 102,043
	不納欠損引当金繰入額	16,580	19,518	2,938		小計 H	5,311,214	5,478,329	167,115
	賞与・退職引当金繰入額	10,957	18,172	7,215		行政収支差額 I=H-G	△ 5,467,341	△ 6,166,133	△ 698,792
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	505	117	△ 388
	小計 G	10,778,555	11,644,463	865,908		通常収支差額 K=I+J	△ 5,466,835	△ 6,166,016	△ 699,181
特別費用 小計 L	9,115	22,454	13,339	特別収入 小計 M	16,582	0	△ 16,582		
特別収支差額 N=M-L	7,467	△ 22,454	△ 29,921	当期収支差額 O=K+N	△ 5,459,368	△ 6,188,470	△ 729,102		
一般会計繰出金 P	249,802	92,248	△ 157,554	一般会計繰入金 Q	5,748,400	6,216,697	468,297		
				再計 R=O-P+Q	39,230	△ 64,021	△ 103,251		

- 決算額の主な内訳
- 【物件費】健康診査等委託料423,224千円、後期高齢者医療事務支援システム保守稼働維持支援委託料16,848千円など
 - 【補助費等】広域連合負担金10,672,754千円、葬祭費支給費231,000千円など
 - 【その他（行政収入）】健康診査受託事業収入236,835千円、葬祭費給付事業受託事業収入170,000千円など

- 主な増減理由
- 【物件費】健康診査受診対象者数及健診データ加工料の増により32,637千円増加。情報政策課からの組替によりシステム経費が47,548千円増加
 - 【補助費等】75歳年齢到達による被保険者の増により広域連合負担金727,354千円増加
 - 【その他（行政収入）】広域連合返還金119,716千円減少

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,458,427	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	11,629,379	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 6,170,952	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 6,170,952	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	6,170,952

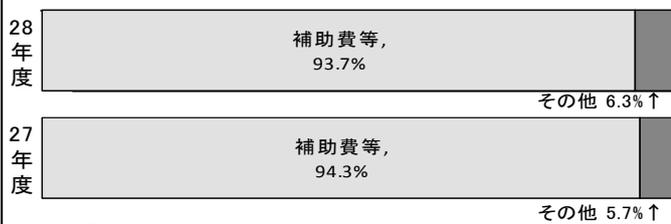
(千円)

③貸借対照表

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	204,920	146,968	△ 57,952	流動負債 J	22,605	18,470	△ 4,135
収入未済	76,867	84,419	7,552	還付未済金	11,648	10,502	△ 1,146
不納欠損引当金	△ 16,580	△ 35,582	△ 19,002	特別区債	0	0	0
その他	144,634	98,131	△ 46,503	賞与引当金	10,957	7,968	△ 2,989
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	117,069	114,618	△ 2,451
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	117,069	114,618	△ 2,451
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	139,674	133,088	△ 6,586
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	65,246	13,880	△ 51,366
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	65,246	13,880	△ 51,366
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	204,920	146,968	△ 57,952	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	204,920	146,968	△ 57,952
主 な 内 訳	【収入未済】保険料の収入未済額84,419千円 【不納欠損引当金】保険料の不納欠損引当金額35,582千円 【還付未済金】保険料の還付未済額10,502千円						
主 な 増 減 理 由	【収入未済】保険料調定額の増加と収納率の減少等により7,552千円増加 【不納欠損引当金】保険料収納率の減少等により19,002千円増加 【還付未済金】保険料還付対象者数の減少により1,146千円減少						

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

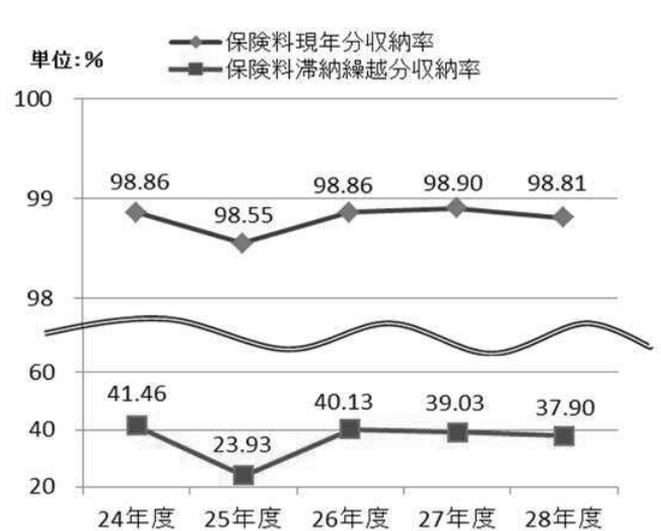


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	23人	-	-	-
	金額	155,712千円	-	-	-
	うち時間外手当	6,872千円			
27年度	人数	24人	-	延 98人	-
	金額	155,678千円	-	473千円	-
	うち時間外手当	6,220千円			
対前年度	人数	△ 1人	-	△延 98人	-
	金額	34千円	-	△ 473千円	-
	うち時間外手当	652千円			

7 個別分析

◆保険料収納率の推移



◆その他の分析指標

指 標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	15,670円	16,808円	1,138円
区民一人あたりの資産額	298円	212円	△ 86円
区民一人あたりの負債額	203円	192円	△ 11円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆後期高齢者医療特別会計は広域連合負担金が10,672,754千円で行政費用の約91.7%を占め、その主な財源については、一般会計繰入金5,627,347千円を充て、広域連合負担金に占める割合は約半分となっています。
- ◆保険料は「4 事業の成果」に記載した取組みにより、平成28年度は収納率が現年度分で23区中第7位となりました。また、健診受診率は、23区中第2位（平成28年度実績）となっており、医療費の増加抑制につながっています（一人当たり887千円（26年度 23区最少））。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆被保険者数の増加とそれに伴う医療費の増加は今後も続き、義務的支出である広域連合負担金とその充当財源の半分以上を占める一般会計繰入金の増加は避けられません。
- ◆広域連合負担金への充当財源の残り約4割を占める保険料は重要な収入です。平成29年度は低所得者層への保険料の軽減特例の見直しが行われ、収納率減少の要因となることが考えられますが、被保険者への丁寧な説明やきめ細やかな納付相談を行うとともに、保険料納付案内センター（民間委託）による納付勧奨等の取組みにより、29年度現年度収納率99%以上を目指して、引き続き取り組んでいきます。

IV 所属別・特定事業別財務レポート

【平成28年度 経営企画部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	経営企画費	-	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

【組織目標】

- ◆「共有」「協働」の理念の浸透と、基本計画の実現を図ります。
- ◆効率的な行政運営と質の高いサービスの両立を目指す行政改革を推進します。
- ◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取り組みを強化します。
- ◆健全財政の堅持と、強固な財政基盤を確立します。
- ◆情報処理基盤の整備と高いセキュリティを確保します。
- ◆分かりやすい区政を目指した行政情報の積極的な提供を行います。

【所管事務】

区の基本計画の立案、行財政改革、オリンピック・パラリンピック、予算編成、情報化の推進、広報・広聴 など

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目	行政費用							
		A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
企画課		185,271	101,419	59,677	0	0	390	0	23,785
オリンピック・パラリンピック推進担当課		93,020	52,495	1,978	0	0	4	0	38,543
財政課		114,573	91,550	9,579	0	0	85	0	13,360
情報政策課		2,155,129	72,857	2,063,773	974	0	13,436	0	4,090
広報課		673,365	266,386	345,599	947	0	1,400	0	59,032
	計	3,221,358	584,707	2,480,606	1,921	0	15,315	0	138,810
所 属	勘定科目	行政収入					行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
		B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
企画課		14,864	14,773	0	0	91	△ 170,407	9,151	△ 161,256
オリンピック・パラリンピック推進担当課		0	0	0	0	0	△ 93,020	0	△ 93,020
財政課		108,876,832	0	0	0	108,876,832	108,762,259	187,810	108,950,069
情報政策課		102,486	49,000	0	0	53,486	△ 2,052,643	25,915	△ 2,026,728
広報課		27,537	21,399	0	0	6,138	△ 645,828	52,092	△ 593,736
	計	109,021,719	85,172	0	0	108,936,547	105,800,361	274,968	106,075,329

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目	行政サービス 活動収支差額 A	社会資本整備等 投資活動収支差額 B	財務活動 収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源 共通調整	一般財源 充当調整
オリンピック・パラリンピック推進担当課		△ 58,059	0	0	△ 58,059	0	58,059
財政課		108,938,414	△ 16,974,347	0	91,964,067	△ 91,964,067	0
情報政策課		△ 2,062,958	0	0	△ 2,062,958	0	2,062,958
広報課		△ 624,595	0	0	△ 624,595	0	624,595
	計	106,030,728	△ 16,974,347	0	89,056,381	△ 91,964,067	2,907,686

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B			
	収入未済	不納欠損引当金	その他		土地	建物	工作物	
企画課	0	0	0	0	0	0	0	0
オリンピック・パラリンピック推進担当課	0	0	0	0	0	0	0	0
財政課	54,556,792	0	0	54,556,792	122,831,520	0	0	0
情報政策課	0	0	0	0	0	0	0	0
広報課	0	0	0	0	10,000	0	0	0
計	54,556,792	0	0	54,556,792	122,841,520	0	0	0
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合計 C=A+B	流動負債 D	還付未済金	特別区債	賞与引当金
	インフラ資産	建設仮勘定	その他					
企画課	0	0	0	0	5,575	0	0	5,575
オリンピック・パラリンピック推進担当課	0	0	0	0	2,518	0	0	2,518
財政課	0	0	122,831,520	122,831,520	4,652	0	0	4,652
情報政策課	0	0	0	0	4,090	0	0	4,090
広報課	0	0	10,000	10,000	12,222	0	0	12,222
計	0	0	122,841,520	122,841,520	29,057	0	0	29,057
勘定科目 所 属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	負債の部 合計 F=D+E	正味財産 G	(うち当期正味 財産増減額)	正味財産の部 合計 H=G	負債及び正味 財産の合計 I=F+H
企画課	73,798	0	73,798	73,798	△ 79,372	819	△ 79,372	0
オリンピック・パラリンピック推進担当課	32,443	0	32,443	32,443	△ 34,961	△ 34,961	△ 34,961	0
財政課	63,275	0	63,275	63,275	177,320,386	18,742,545	177,320,386	177,388,313
情報政策課	53,966	0	53,966	53,966	△ 58,056	36,230	△ 58,056	0
広報課	172,419	0	172,419	172,419	△ 174,641	30,859	△ 174,641	10,000
計	395,901	0	395,901	395,901	176,973,356	18,775,492	176,973,356	177,398,313

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
企画課	12人	101,419	996	-	-	-	-	-	-
オリンピック・パラリンピック推進担当課	6人	52,495	5,120	-	-	-	-	-	-
財政課	12人	91,550	6,644	-	-	-	-	-	-
情報政策課	10人	72,857	3,754	-	-	169人	970	-	-
広報課	33人	244,316	18,215	1人	4,416	345人	3,423	252人	17,642
計	73人	562,637	34,729	1人	4,416	514人	4,393	252人	17,642

4 所管部長からの説明

- ◆経営企画部の行政費用は、情報政策課の物件費が大半を占めています。情報政策課の行政費用は、当初計画外であるマイナンバー対応、セキュリティ強靱性向上対応等を除き、平成24年度に策定した年5%の削減目標を達成しています。
- ◆行政収入の主なものは、財政課のその他収入で、特別区財政調整交付金、地方消費税交付金等です。これらの収入により、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー収支差額集計表共に収入が支出を上回っています。
- ◆貸借対照表のうち、流動資産は現金預金と財政調整基金です。固定資産の大半を占めているのは基金で、教育施設整備基金、JR小岩駅周辺地区等街づくり基金等です。
- ◆平成28年度では資産額が負債額を上回っていますが、今後新庁舎の建設を含む公共施設の老朽化への対応や大型の街づくりが進むと、基金残高の減少が見込まれます。特に公共施設の老朽化への対応は、過度な財政負担とならないように計画的に進めていくことが必要です。
- ◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、「推進プログラム」に基づく促進を図り、各部署と連携して事業を実施しました。今後も気運醸成及び区民参加促進に取り組んでいきます。
- ◆区政情報の発信においては、区ホームページ、ツイッター等電子媒体の利用が増え、紙媒体の利用は減少傾向にあります。効率的な広報手法を研究し、幅広い世代に対応する広報活動を推進します。

【平成28年度 経営企画部企画課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	経営企画費	経営企画費	企画調整費	-

1 組織目標

- ◆効率的な行政運営を維持していくために、組織及び事務のあり方についての検討を進めます。
- ◆基本計画及び実施計画の適正な執行管理に努めます。
- ◆当面する区政課題に対し、的確かつ迅速に企画・調整を遂行します。
- ◆マイナンバー制度の円滑な運用に努めます。

2 所管事務

- ◆区の基本計画及び重要施策の企画調整に関すること。
- ◆組織及び事務の管理改善に関すること。
- ◆事務移管に関すること。
- ◆他機関の情報に関すること。
- ◆マイナンバー制度導入に向けた進行管理に関すること。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆平成28年度からは、経営企画部内にオリンピック・パラリンピック推進担当課が新設され、オリンピック・パラリンピック開催に向けた事業を引き継ぐことになるため、コストが平成27年度より減少する見込みです。
- ◆「江戸川区人口ビジョン」及び「江戸川区総合戦略」の策定は終了しましたが、平成28年度に「江戸川区男女共同参画推進計画」の策定を行うため、その委託料等コストが見込まれます。
- ◆今後、国が予定しているマイナンバーを利用した新たなサービスに係る経費が未だ不明であり、本区への影響が見極められない事が課題です。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
計画策定	<ul style="list-style-type: none"> ◆実施計画(平成27年度～29年度) ◆今後の区政における主要課題 	<ul style="list-style-type: none"> ◆人口ビジョン・総合戦略 ◆教育大綱 ◆オリンピック・パラリンピック推進プログラム ◆“子どもが輝く未来”に向けて 	<ul style="list-style-type: none"> ◆男女共同参画推進計画 ◆公共施設等総合管理計画 ◆公共施設が抱える課題と今後の検討の方向性 	策定した計画はホームページで公表しています。
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆「江戸川区男女共同参画推進計画(平成29年度～38年度)」及び「江戸川区公共施設等総合管理計画」を策定しました。 ◆公共施設の老朽化が課題となる中、区施設の現状と課題を網羅的に洗い出し、「公共施設が抱える課題と今後の検討の方向性」としてまとめ、公表しました。 ◆旧清新第二小学校施設の後利用について、公募型プロポーザルを実施し、事業者を選定しました。 ◆子どもの成長支援として、「食事」に困っている子どもの実態を把握するため、民生・児童委員や区職員に対し調査を実施するとともに、副区長を座長とする庁内連絡会において支援事業の検討を行いました。 ◆茨城県城里町や北海道木古内町など、地方との交流を推進しました。 ◆平成28年1月のマイナンバー制度導入後も、円滑な運用を行うため庁内の連絡調整を行いました。 			

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	99,190	101,419	2,229	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	16,150	59,677	43,527		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	11,933	57,495	45,562		国庫支出金	8,964	14,773	5,809
	維持補修費	0	0	0		都支出金	2,307	0	△ 2,307
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	1,243	390	△ 853		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	470	91	△ 379
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	11,741	14,864	3,123
	賞与・退職引当金繰入額	25,472	23,785	△ 1,687		行政収支差額 I=H-G	△ 130,313	△ 170,407	△ 40,094
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	142,054	185,271	43,217	通常収支差額 K=I+J	△ 130,313	△ 170,407	△ 40,094		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	9,151	9,151		
特別収支差額 N=M-L	0	9,151	9,151	当期収支差額 O=K+N	△ 130,313	△ 161,256	△ 30,943		

【物件費】マイナンバー制度導入に伴う設計等作業委託53,175千円、男女共同参画推進計画策定支援業務委託4,320千円など

【補助費等】男女共同参画推進区民会議委員等への謝礼390千円

【国庫支出金】社会保障・税番号制度システム整備費国庫補助金14,773千円

【物件費】「江戸川区人口ビジョン」及び「江戸川区総合戦略」策定支援業務委託の終了により8,964千円減少。マイナンバー制度導入に伴う設計等作業委託により53,175千円増加。

【国庫支出金】「江戸川区人口ビジョン」及び「江戸川区総合戦略」策定終了に伴い交付金8,964千円減少。社会保障・税番号制度システム整備費国庫補助金の交付により14,773千円増加。

【都支出金】オリンピック・パラリンピック推進担当課への事業引き継ぎにより、都補助金2,307千円減少。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	14,864	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	176,938	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 162,074	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 162,074	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	162,074

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	7,304	5,575	△ 1,729
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,304	5,575	△ 1,729
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	72,887	73,798	911
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	72,887	73,798	911
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	80,191	79,372	△ 819
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 80,191	△ 79,372	819
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 80,191	△ 79,372	819
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

28年度	給与関係費 54.7%	物件費 32.2%	その他 13.1%
27年度	給与関係費 69.8%	物件費 11.4%	その他 18.8%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	12人	-	-	-
	金額	101,419千円	-	-	-
	うち時間外手当	996千円			
27年度	人数	12人	-	-	-
	金額	99,190千円	-	-	-
	うち時間外手当	1,227千円			
対前年度	人数	0人	-	-	-
	金額	2,229千円	-	-	-
	うち時間外手当	△231千円			

7 個別分析

◆分析グラフなし

◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	207円	267円	60円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	117円	115円	△2円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆企画課の主な業務は、重要課題への取り組み及び庁内の連絡調整であり、平成28年度は「江戸川区男女共同参画推進計画」及び「江戸川区公共施設等総合管理計画」の策定、「公共施設が抱える課題と今後の検討の方向性」のまとめ、子どもの成長支援に向けた事業の検討等を行いました。
- ◆物件費の増加は、マイナンバー制度導入に伴う設計等作業委託及び男女共同参画推進計画策定支援業務委託によるものです。
- ◆オリンピック・パラリンピック推進担当課の新設により、関連事業に係る物件費、補助費等が減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆社会保障・税番号制度調整担当係は、マイナンバー制度の円滑な導入に向け一定の役割を果たしたため、平成28年度をもって廃止となり、マイナンバー制度に係る経費は皆減となります。
- ◆「江戸川区男女共同参画推進計画」の策定は終了したため、策定業務に係る委託料は減少となります。
- ◆新庁舎の建設を含む公共施設の老朽化に対し、迅速・的確な対応が求められますが、過度な財政負担とならないように進めていくことが必要です。

【平成28年度 経営企画部オリンピック・パラリンピック推進担当課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	経営企画部	経営企画費	オリンピック・パラリンピック推進費	-

1 組織目標

- ◆『東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 江戸川区推進プログラム』の確実な進行と改訂を図ります。
- ◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたレガシーの創出に向けた積極的な区民参加を促進します。

2 所管事務

- ◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に関すること。

3 オリンピック・パラリンピック推進費の課題

- ◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、「気運醸成」及び「区民参加」のさらなる推進を図るための事業を展開していく必要があります。
- ◆各部署と連携し、『推進プログラム』の取り組みを促進させる必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
事業数(件)	-	-	-	94(3)	『推進プログラム』に基づくオリンピック・パラリンピック関連事業数 ※()内は当課の事業数

- 成果の説明
- ◆平成28年1月に策定した『推進プログラム』に基づき、各部署と連携を図り94件のオリンピック・パラリンピック関連事業を実施しました。
 - ◆オリンピック・パラリンピックPRキャラバンでは、区民まつりをはじめとした地域イベントでのPR活動を13回実施しました。クイズやパネル展示、体験コーナーを設けることにより、本区でカヌー・スラローム競技が開催されることやパラリンピック種目を周知することができました。
 - ◆「東京2020オリンピック・パラリンピックフラッグツアーin江戸川区」においては、区ゆかりのアスリートによるトークショーを実施しました。式典には約1,500名もの参加者が来場し気運を高めることができました。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	52,495	52,495	地方税	0	0	0	0
	物件費	0	1,978	1,978	特別区財政調整交付金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	0	4	4	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	0	38,543	38,543	行政収支差額 I=H-G	0	△ 93,020	△ 93,020	0
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	0
小計 G	0	93,020	93,020	通常収支差額 K=I+J	0	△ 93,020	△ 93,020	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	0	△ 93,020	△ 93,020	0	

- 決算額の主な内訳
- 【物件費】需用費1,408千円(行事用消耗品、事務用消耗品、ポスター印刷等)、使用料及び賃借料466千円(写真使用料、会場使用料)、職員の旅費104千円です。
 - 【補助費等】役務費4千円(傷害保険料)です。

主な増減理由

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	58,059	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 58,059	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 58,059	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	58,059

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	0	2,518	2,518
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	0	2,518	2,518
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	0	32,443	32,443
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	0	32,443	32,443
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	0	34,961	34,961
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	0	△ 34,961	△ 34,961
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	0	△ 34,961	△ 34,961
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	

6 財務構造分析

7 個別分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

28年度	給与関係費, 56.4%	その他, 43.6%
27年度	-	

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	6人	-	-	-
	金額	52,495千円	-	-	-
	うち時間外手当	5,120千円			
27年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-			
対前年度	人数	6人	-	-	-
	金額	52,495千円	-	-	-
	うち時間外手当	5,120千円			

◆分析グラフなし

◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	134円	-
区民一人あたりの資産額	-	0円	-
区民一人あたりの負債額	-	50円	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆各部署との連携により区市町村支援事業（東京都補助）を十分に活用し、『推進プログラム』に基づく事業を実施しています。
- ◆オリンピック・パラリンピックPRキャラバンや「東京2020オリンピック・パラリンピックフラッグツアーin江戸川区」による物件費が多くを占めました。
- ◆フラッグツアーでは、知名度の高いアスリートを招いて実施した結果、多くの来場者が訪れ、メディアにも多数取り上げられ、2020年に向けた江戸川区の取り組みをおおいにアピールすることができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆東京2020大会に向けて組織の拡大が見込まれることから、人件費などコストの増加が予想されます。
- ◆大会の成功と本区の更なる発展のためには、区民連絡会やホームページの充実等、丁寧な情報提供や効果的なPRを行い、区民参加を促進し、協働で取り組んでいく必要があります。

【平成28年度 経営企画部財政課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	経営企画費	経営企画費	財政管理費	-

1 組織目標

- ◆区民のニーズを捉え、時代に合った予算編成をします。
- ◆将来を見据えた基金や起債の管理をします。
- ◆新公会計制度の円滑な運用に向けて、主管課に財務レポート作成の支援をします。
- ◆財務レポートの作成、活用方法の検討及び周知をします。
- ◆法令及び基本原則の確認を踏まえた事務執行を行います。

2 所管事務

- ◆江戸川区全体の財政運営計画に関すること。
- ◆予算編成、配当及びその他執行の調整に関すること。
- ◆「財政状況の公表」「健全化判断比率」など、江戸川区の財政事情に関する資料の作成及び公表に関すること。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆実質収支比率の適正水準の維持・安定化に向け、更なる執行管理と予算編成の取組みが必要です。
- ◆景気動向や税制改正等による外的影響を受けやすい財政構造に耐えうる強固な財政基盤が必要です。
- ◆健全財政堅持に向けて、財源の効果的活用と経費の見直しを継続します。
- ◆適切な基金積立による強固な財政基盤の確立を目指し、基金や起債を管理し、健全財政に努めます。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
経常収支比率 (%)	79.8	76.9	73.8	74.4	財政の弾力性を判断するための指標で、一般的に70~80%が適正水準とされています。
実質収支比率 (%)	6.4	6.5	4.7	5.2	標準財政規模に対する実質収支額の割合で、一般的に3~5%が適正水準とされています。

- 成果の説明
- ◆経常収支比率は4年連続して適正な水準の範囲内ですが、対前年度比では0.6ポイント、財政の硬直化が進みました。これは義務的経費の割合が増えて、区独自の施策に使える財源の割合が減ったことを意味します。
 - ◆実質収支比率は平成27年度に比べ0.5ポイント増加しており、適正範囲をやや上回りました。主に、歳出予算の執行残が平成27年度よりも多かったことが要因であるため、当初予算や補正予算での適切な予算編成に取り組めます。

5 ①行政コスト計算書 (千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	87,294	91,550	4,256	地方税	0	0	0	
	物件費	9,823	9,579	△ 244	特別区財政調整交付金	89,924,613	92,393,056	2,468,443	
	うち委託料	7,996	6,834	△ 1,162	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	
	補助費等	0	85	85	使用料及手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	19,259,402	16,483,776	△ 2,775,626	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	109,184,015	108,876,832	△ 307,183	
	賞与・退職引当金繰入額	6,054	13,360	7,306	行政収支差額 I=H-G	109,080,845	108,762,259	△ 318,586	
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	262,318	187,810	△ 74,508	
小計 G	103,171	114,573	11,402	通常収支差額 K=I+J	109,343,163	108,950,069	△ 393,094		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	3,974	0	△ 3,974		
特別収支差額 N=M-L	3,974	0	△ 3,974	当期収支差額 O=K+N	109,347,136	108,950,069	△ 397,067		

- 決算額の主な内訳
- 【物件費】新公会計制度推進支援業務委託が1,944千円、当初・補正予算書作成経費が1,504千円など。
 - 【その他(行政収入)】地方消費税交付金13,308,915千円、地方譲与税交付金1,029,253千円など。
 - 【金融収支差額/金融収入】財政課で管理する基金運用収入です。基金利子収入が187,810千円など。

- 増減理由の主な
- 【物件費】新公会計制度導入から2年目を迎え、支援業務委託内容の見直しにより1,944千円減少。
 - 【特別区財政調整交付金】景気のゆるやかな回復により、2,468,443千円増加。
 - 【行政収入・その他】地方消費税交付金が、平成26年11月末日が日曜であったため平成27年度に13ヵ月分の交付を受け、平成28年度は12ヵ月分の交付に戻ったことにより1,635,580千円減少。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表 (千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	109,177,769	社会資本整備等投資活動収入	2,731,761	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	239,355	社会資本整備等投資活動支出	19,706,108	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	108,938,414	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 16,974,347	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	91,964,067	一般財源共通調整	△ 91,964,067	一般財源充当調整	0

(千円)

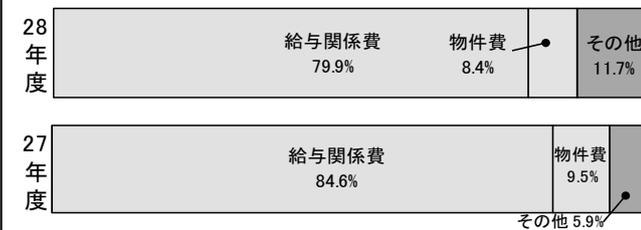
③貸借対照表

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	52,613,386	54,556,792	1,943,406	流動負債 J	6,054	4,652	△ 1,402
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	52,613,386	54,556,792	1,943,406	賞与引当金	6,054	4,652	△ 1,402
固定資産 H	106,032,063	122,831,520	16,799,457	固定負債 K	61,554	63,275	1,721
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	61,554	63,275	1,721
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	67,608	67,927	319
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	158,577,841	177,320,386	18,742,545
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	158,577,841	177,320,386	18,742,545
その他	106,032,063	122,831,520	16,799,457				
資産の部合計 I=G+H	158,645,449	177,388,313	18,742,864	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	158,645,449	177,388,313	18,742,864

主 な 内 訳 の 増 減 理 由	【その他（流動資産）】 財政調整基金42,216,497千円、現金預金12,340,295千円。 【その他（固定資産）】 特定目的基金120,742,930千円、減債基金2,061,590千円、出資金27,000千円。
主 な 増 減 理 由	【その他（流動資産）】 財政調整基金の利息収入分を積み立てて61,762千円の増加。 【その他（固定資産）】 J R小岩駅周辺地区等街づくり基金が10,028,261千円、大型区民施設及び庁舎等整備基金が6,250,561千円、教育施設整備基金が512,459千円、災害対策基金が6,837千円、減債基金が1,339千円、それぞれ積み立てで増加。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	12人	-	-	-
	金額	91,550千円	-	-	-
	うち時間外手当	6,644千円	-	-	-
27年度	人数	12人	-	-	-
	金額	87,294千円	-	-	-
	うち時間外手当	6,081千円	-	-	-
対前年度	人数	0人	-	-	-
	金額	4,256千円	-	-	-
	うち時間外手当	563千円	-	-	-

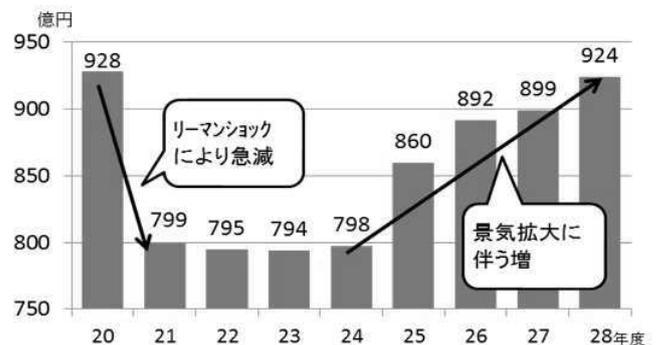
7 個別分析

◆財政力指数の推移

指標	25年度	26年度	27年度	28年度
財政力指数	0.39	0.38	0.39	0.40

※財政力指数…自主財源の割合を示す指数

◆特別区財政調整交付金の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	150円	165円	15円
区民一人あたりの資産額	231,553円	256,045円	24,492円
区民一人あたりの負債額	98円	98円	0円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の割合のうち物件費が減少していますが、新公会計制度の支援業務委託の見直しによるものです。
- ◆人に関わるコストでは時間外手当が対前年度比で56万3千円の増ですが、区として初めての複式簿記による決算整理及び財務レポート作成における各課支援に伴うものです。
- ◆財政力指数は、0.01ポイント増の0.40とほぼ横ばいであり、特別区平均の0.54を下回っています。引き続き、財政調整交付金などの依存財源に頼った財政運営となっています。
- ◆区民一人あたりの資産額の増は、街づくりや区民施設の改築需要に備えた基金の積み立てによるものです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆依存財源に頼った財政構造であるため、情勢の変化に対応できる強固な財政基盤が必要となります。
- ◆現在は、資産額が負債額を上回った状況ですが、今後、施設の改築や大型の街づくりが進んでいきますと基金残高が減少していくことが見込まれます。
- ◆今後も健全財政を堅持していくため、財源の確保と経費の見直しを継続的に進めるとともに、将来の需要に見合った基金の管理が必要です。
- ◆平成27年度に比べ増加した時間外手当については、事務の効率化や見直しが必要です。

【平成28年度 経営企画部情報政策課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	経営企画費	経営企画費	情報政策費	-

1 組織目標

- ◆ICT(情報通信技術)化の支援と情報基盤の安定稼働に努めます。
- ◆情報セキュリティポリシーの適正な運用を推進します。
- ◆セキュリティ強靱化に向けたシステム構築と円滑な実施に努めます。

2 所管事務

- ◆情報化推進に係る基本方針に関すること。(管理係) ◆システム開発計画の評価及び承認に関すること。(管理係)
- ◆情報処理基盤の整備及び運用管理に関すること。(管理係) ◆委託事業者に関すること。(管理係)
- ◆課の庶務に関すること。(管理係)
- ◆特命事項に関すること。(課務担当係)

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆総務省通知にもとづくセキュリティ強靱性向上対応により、庁内ネットワーク構成の変更に伴う使用端末数の増加、情報共通基盤の設定変更等の経費について精査が必要となります。このセキュリティ強靱性向上対応により、ネットワーク環境が大きく変更となるため、管理体制についても見直しをしていきます。
- ◆新公会計制度に基づき、システム改修費等は情報政策課から各業務システム主管課へ移管となり、情報化推進事務費は大きく減となりますが、今後も業務システムの改修等については、情報政策課で総合調整をしていきます。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
情報化推進事務費(千円)	3,077,913	3,558,937	3,928,850	2,171,374	マイナンバー関連経費及び繰越明許費を含めて算出
情報化推進人員の適正化(人)	27	23	14	10	平成26年度までは非常勤職員が在籍

- 成果の説明
- ◆総務省通知にもとづくセキュリティ強靱性向上対応については、ネットワーク環境の分離に向けた作業及び平成29年度の本番運用に向けて、庁内調整等を行うとともに、ヘルプデスク等の強化を行い、運用に支障が出ないよう体制を整えました。(ただし、職員については2係→1係、人員4名減)
 - ◆新公会計制度にもとづく、情報政策課で計上していたシステム改修経費等を各主管課へ移管したことで、情報政策課の予算総額は大きく減となりました。ただし、移管した経費を含めても平成24年度に策定した年5%の削減目標については、達成しています。(目標策定時に予定の無かった番号制度対応、セキュリティ強靱性向上対応等を除く)

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
給与関係費	116,414	72,857	△ 43,557	地方税	0	0	0
物件費	2,873,757	2,063,773	△ 809,984	特別区財政調整交付金	0	0	0
うち委託料	1,771,458	1,132,861	△ 638,597	国庫支出金	205,656	49,000	△ 156,656
維持補修費	1,492	974	△ 518	都支出金	1,296	0	△ 1,296
扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
補助費等	42,734	13,436	△ 29,298	使用料及手数料	0	0	0
減価償却費	0	0	0	その他	60,735	53,486	△ 7,249
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	267,687	102,486	△ 165,201
賞与・退職引当金繰入額	8,446	4,090	△ 4,356	行政収支差額 I=H-G	△ 2,775,156	△ 2,052,643	722,513
その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	3,042,844	2,155,129	△ 887,715	通常収支差額 K=I+J	△ 2,775,156	△ 2,052,643	722,513
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	30,713	25,915	△ 4,798
特別収支差額 N=M-L	30,713	25,915	△ 4,798	当期収支差額 O=K+N	△ 2,744,443	△ 2,026,728	717,715

- 決算額の主な内訳
- 【物件費】 e-SHIPネットワーク機器・端末・システム機器等賃借753,884千円、e-SHIP共通基盤構築・稼働維持等委託403,868千円、セキュリティ強靱性向上対応に伴う作業委託及び機器賃借等378,125千円など
 - 【補助費等】 データセンター電気使用量等の負担金13,436千円
 - 【国庫支出金】 情報セキュリティ強化対策費国庫補助金 49,000千円

- 主な増減理由
- 【物件費】 システム改修経費予算を各主管課へ移管したこと等によるもので、809,984千円減少。
 - 【補助費等】 中間サーバー・プラットフォームの利用に係る負担金予算を担当主管課へ移管したこと等によるもので、29,298千円減少。
 - 【国庫支出金】 国庫補助金の対象経費が各主管課へ移管されたことにより、156,656千円減少。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	102,486	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,165,444	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,062,958	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,062,958	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,062,958

③貸借対照表

(千円)

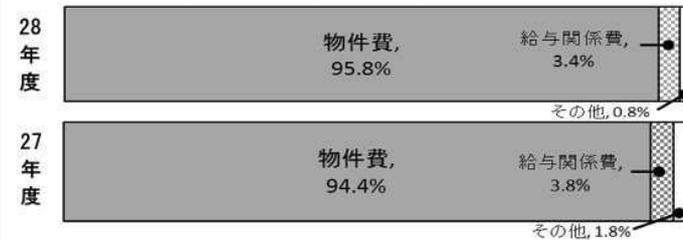
勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	8,446	4,090	△ 4,356
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	8,446	4,090	△ 4,356
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	85,840	53,966	△ 31,874
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	85,840	53,966	△ 31,874
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	94,286	58,056	△ 36,230
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 94,286	△ 58,056	36,230
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 94,286	△ 58,056	36,230
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

決算額の
主な内訳

主な
増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

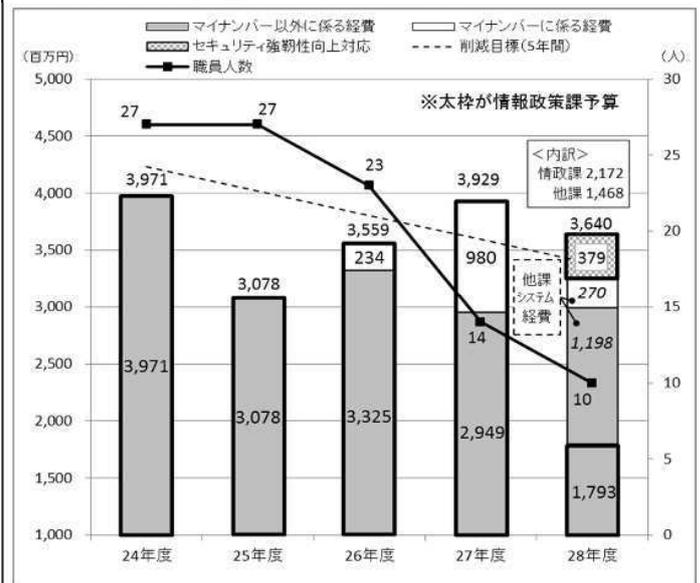


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	10人	-	延 169人	-
	金額	72,857千円	-	970千円	-
	うち時間外手当	3,754千円	-	-	-
27年度	人数	14人	-	延 159人	-
	金額	116,414千円	-	1,065千円	-
	うち時間外手当	4,849千円	-	-	-
対前年度	人数	△4人	-	延 10人	-
	金額	△43,557千円	-	△95千円	-
	うち時間外手当	△1,095千円	-	-	-

7 個別分析

◆情報化推進事務経費と職員人数の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	4,424円	3,111円	△1,313円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	137円	84円	△53円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆総務省通知にもとづくセキュリティ強靱性向上対応においては、都側の環境を踏まえた機器の集約や既存機器の設定変更等を行い、ネットワーク環境の分離による運用経費や機器賃借料等について縮減に努めました。
- ◆e-SHIP共通基盤整備においては、更新時に高効率かつ高集約な機器を選定し、綿密な計画にもとづくスムーズな移行作業を行うことで、機器賃借料等の経費の縮減に努めました。

「e-SHIP」・・・edogawa Shared Information Platformの略。

「共通基盤」・・・機器や機能に関して、共通化できるところを集約したシステム群。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆サーバやネットワーク機器等、長期リース満了となる本庁設置機器類の更新については、経費の精査に努めます。
- ◆各主管課へ予算移管したシステム改修経費については、引き続き情報政策課で総合調整をしていきます。

【平成28年度 経営企画部広報課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	経営企画費	経営企画費	広報費	-

1 組織目標

- ◆丁寧できめ細やかな広聴による区民ニーズを把握します。
- ◆各課のホームページの制作・運営を支援します。
- ◆さまざまなメディアによる迅速で積極的な広報を充実します。
- ◆万全を期した正確かつ円滑な統計調査を実施します。

2 所管事務

- ◆広報及び広聴に関すること。
- ◆報道機関との連絡に関すること。
- ◆ビデオ広報に関すること。
- ◆広報紙の発行その他広報資料の編集に関すること。
- ◆調査統計に関すること。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆区民にとって、必要な情報を最適な手段で入手できるよう、効果的な広報活動を進めていくことが今後の課題です。中でも老朽化していく掲示板やこれまでの紙媒体の利活用については、ホームページなどのデジタル化された広報媒体とのバランスを検証し更に効率的な活用を浸透させて行く必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
ホームページ等のアクセス件数(日平均)	15,803	18,721	23,331	24,230	ホームページ、区民ニュース、フェイスブックへの一日平均アクセス数。
広報紙等からの情報入手率(%)		73	(次回29年度実施)		世論調査項目「区の情報の入手手段」より広報紙、便利帳、区HP等からの入手率。

- 成果の説明
- ◆江戸川区ホームページ、区民ニュース及びフェイスブック等により区政に関する情報を掲載するとともに、トピックス等の情報を適時更新し速やかな情報提供に努めました。
 - ◆平成25年度からフェイスブックを開始し、新たな情報発信手段の運用を確立しました。
 - ◆パブリシティ活動としては、新聞各社、テレビ・ラジオ各局などを通じて区政や地域情報を迅速に区民に伝達するため、マスコミへの情報提供を積極的に実施しました。
 - ◆広報えどがわを月3回(毎月1,10,20日に)発行し、積極的な広報活動を継続しました。
 - ◆えどがわ区民ニュースの放映については、各施設ロビーでの常時放映、各種会合などでの随時放映、CATVやMX TVに対する番組提供、図書館でのDVDの貸出、ホームページでの番組配信を実施しました。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	535,961	266,386	△ 269,575	地方税	0	0	0
	物件費	340,246	345,599	5,353	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	138,372	154,388	16,016	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	472	947	475	都支出金	293,594	21,399	△ 272,195
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	1,274	1,400	126	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	215	0	△ 215	その他	6,151	6,138	△ 13
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	299,745	27,537	△ 272,208
	賞与・退職引当金繰入額	18,709	58,978	40,269	行政収支差額 I=H-G	△ 597,132	△ 645,828	△ 48,696
	その他	0	53	53	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	896,877	673,365	△ 223,512	通常収支差額 K=I+J	△ 597,132	△ 645,828	△ 48,696	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	6,699	52,092	45,393	
特別収支差額 N=M-L	6,699	52,092	45,393	当期収支差額 O=K+N	△ 590,433	△ 593,736	△ 3,303	

- 決算額の主な内訳
- 【物件費】委託料154,388千円(区民ニュース制作委託、エフエム江戸川番組制作・放送業務委託等)、需用費97,007千円(広報えどがわ印刷等)、その他物件費71,218千円(広報えどがわ新聞折込等)、使用料及賃借料22,281千円(映像制作機器賃借料等)などです。
 - 【都支出金】基幹統計調査費等都委託金21,399千円です。
 - 【その他(行政収入)】ホームページ広告掲載料4,382千円、広報えどがわ広告掲載料761千円などです。

- 主な増減理由
- 【物件費】委託料は、エフエム江戸川番組制作委託料[新番組「えどがわ大好き!」(月曜から金曜の週5日、1日15分、10:00-10:15放送)を放送開始]の9,884千円増加。及び「くらしの便利帳」企画・制作(隔年発行)に関する業務委託30,561千円の増加。平成27年度国勢調査に係る業務委託20,885千円の減少。
 - 【都支出金】平成27年度国勢調査事務費都委託金291,041千円の皆減。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	27,537	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	652,132	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 624,595	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 624,595	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	624,595

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	18,709	12,222	△ 6,487
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	18,709	12,222	△ 6,487
固定資産 H	10,000	10,000	0	固定負債 K	196,791	172,419	△ 24,372
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	196,791	172,419	△ 24,372
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	215,500	184,641	△ 30,859
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 205,500	△ 174,641	30,859
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 205,500	△ 174,641	30,859
その他	10,000	10,000	0				
資産の部合計 I=G+H	10,000	10,000	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	10,000	10,000	0

【その他（固定資産）】 エフエム江戸川の株券です。

決算額の主な内訳

主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

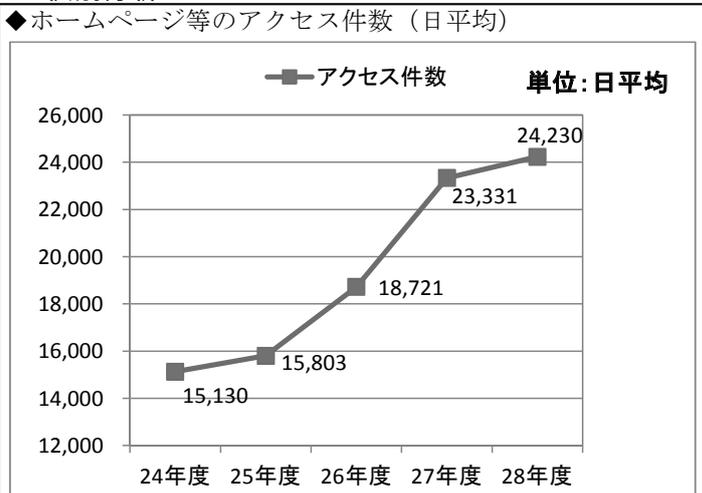
28年度	物件費 51.3%	給与関係費, 39.6%	その他 9.1%
27年度	給与関係費, 59.8%	物件費, 37.9%	その他 2.3% ↑

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	33人	1人	延 345人	252人
	金額	244,316千円	4,416千円	3,423千円	17,642千円
	うち時間外手当	18,215千円			
27年度	人数	37人	-	延 1,802人	3,315人
	金額	294,473千円	-	9,976千円	241,275千円
	うち時間外手当	36,653千円			
対前年度	人数	△ 4人	1人	△延 1,457人	△ 3,063人
	金額	△ 50,157千円	4,416千円	△ 6,553千円	△ 223,633千円
	うち時間外手当	△ 18,438千円			

※その他:【経済センサス活動調査員等】

7 個別分析



◆その他の分析指標

指 標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	1,304円	972円	△ 332円
区民一人あたりの資産額	15円	14円	△ 1円
区民一人あたりの負債額	313円	267円	△ 46円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

◆ホームページ、ツイッター及びフェイスブックなど即時性を持つ情報を積極的に発信し、アクセス数の増加につながっています。一方で、広報えどがわの新聞折り込み数が減少傾向にあるため銭湯など新たな広報紙の配置個所を追加しました。

◆区内で活躍する区民の紹介や健康情報など、区の魅力や情報を積極的に配信するため平成28年度からエフエム江戸川において新たなラジオ番組の放送を開始しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ホームページやツイッターなどの電子媒体は、利用率が増加傾向を維持している一方で、広報えどがわなど紙媒体の減少傾向が続いていることから、それぞれの利用者のニーズを把握しつつ更に効率的な運用を研究、実施していきます。

◆ホームページ、ツイッター及びフェイスブックの利用が区民に浸透してきていますが、更に見やすく検索もしやすいものにしていきます。また新たな情報発信ツールについても研究を継続していきます。

【平成28年度 経営企画部広報課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	経営企画費	経営企画費	広報費	刊行物関係費 (中事業)	

1 事業の目的

◆区民や区外の方が身近な場所で気軽に広報紙等を入手することができ、暮らしの情報や区政の情報など、区民の役に立つ情報を提供することです。

2 事業の基本情報

広報紙 名称	広報えどがわ				
広報紙 発行日	月3回(1日、10日、20日)		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	※他に予算特集号(4/1)発行	広報紙 平均発行部数	203,000部	202,459部	199,627部

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆広報えどがわは、主に新聞折り込みにより普及してきました。ところが近年の新聞購読率は、平成21年4月の67.3%から平成28年4月には55.6%へと低下し続けています。このことから広報紙の読者拡大が今後の課題となっています。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
「広報えどがわ」 配置個所数(個所)	92	93	91	127	駅、コンビニ、病院、銭湯に配置している施設数(区施設を除く)
成果の説明	◆新聞購読率の低下に伴い、広報紙の入手手段を補完していく必要があることから、駅、コンビニ等での広報紙の配置個所を継続しつつ、平成25年度からは病院、平成27年度から銭湯を配置個所に加えました。 ◆平成28年9月からは、スマートフォン等の携帯端末から広報紙を閲覧できるアプリ「マチイロ」を導入しました。 ◆広報えどがわにより、区政への一層の理解と生活情報の提供を行うため、区の方針・施策、区政の動向や各種制度・事業などを積極的に紹介しました。				

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	52,709	60,058	7,349	行政収入	地方税	0	0
	物件費	152,299	184,099	31,800		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	3,667	34,581	30,914		国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	693	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	1,023	1,203	180		使用料及手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	1,131	795
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	1,825	795
	賞与・退職引当金繰入額	3,577	11,655	8,078		行政収支差額 I=H-G	△ 207,784	△ 256,221
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0
小計 G	209,608	257,016	47,408	通常収支差額 K=I+J	△ 207,784	△ 256,221		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	1,281	0		
特別収支差額 N=M-L	1,281	0	△ 1,281	当期収支差額 O=K+N	△ 206,503	△ 256,221		

【物件費】 主な内訳は、需用費90,336千円(広報えどがわ印刷等)、役務費58,990千円(広報えどがわ新聞折込等)、委託料34,581千円(声のたより制作委託)などです。

【補助費等】 報償費(声の広報作成の謝礼)です。

【その他(行政収入)】 広報えどがわの広告掲載料などです。

【物件費】 委託料は、主に「くらしの便利帳」(隔年発行)企画・制作に関する業務委託が30,996千円増加。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
「広報えどがわ」 1部あたりのコスト	28	7,386,200部	27円	2円	発行部数の減により、コストが27円となりました。 ※「広報えどがわ」のみに係る費用で算出しています。 単位当たりコストは行政費用〔給与関係費48,046千円、物件費143,372千円、賞与・退職引当金繰入額9,324千円〕を実績で割り円単位としました。
	27	7,491,000部	25円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	795	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	253,543	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 252,747	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 252,747	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	252,747

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,577	2,957	△ 620
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,577	2,957	△ 620
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	37,622	41,714	4,092
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	37,622	41,714	4,092
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	41,199	44,671	3,472
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 41,199	△ 44,671	△ 3,472
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 41,199	△ 44,671	△ 3,472
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

決 主 算 額 内 の 訳	
主 増 減 理 由	

6 財務構造分析

7 個別分析

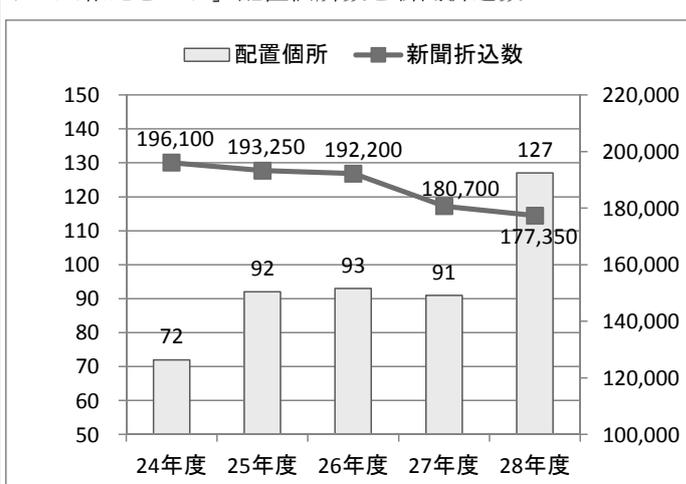
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

28 年 度	物件費, 71.6%	給与関係費, 23.4%	その他 5.0%↑
	物件費, 72.7%	給与関係費, 25.1%	その他 2.2%↑

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	8.0人	-	延 39.9人	-
	金額	60,058千円	-	601千円	-
27年度	人数	7.1人	-	-	-
	金額	52,709千円	-	-	-
対前年度	人数	0.9人	-	延 39.9人	-
	金額	7,349千円	-	601千円	-

◆「広報えどがわ」配置個所数と新聞折込数



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆広報えどがわの配置個所を増設〔銭湯39増・コンビニ4減・病院1増〕し、区民が手軽に広報紙を手にする事ができる環境を整備しました。
- ◆スマートフォン等の携帯端末を利用する人向けに、広報紙の情報を閲覧できる環境を整備しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区民が手軽に広報紙を手取る事ができるよう、更に配置個所の拡充に努めます。
- ◆区政情報などの提供方法については、紙媒体だけではなくインターネットなどを活用した新たな提供手段も検討します。

【平成28年度 危機管理室 部・課共通 財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	危機管理費	防災危機管理費	防災危機管理費	-

1 組織目標

- ◆自助、共助、公助の連携により区民の安全安心を確保します。
- ◆住民及び地域の防災力を向上します。
- ◆区組織としての防災機能を強化します。
- ◆防災機関、各種団体、企業等の連携により防災体制を強化します。
- ◆危機事象に対し迅速かつ的確に対応します。

2 所管事務

- ◆危機管理、国民保護に関すること
- ◆地域防災計画、防災会議、各種防災訓練に関すること
- ◆消防団、自主防災組織の育成に関すること
- ◆各種災害対策に関すること
- ◆防災設備の整備・管理に関すること

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災訓練の実施や防災講演会の開催による防災意識の啓発や防災知識の向上、防災コミュニティの確立等、防災に対する区民の取組みをさらに推進し、地域防災力の一層の推進に努めていきます。
- ◆区の防災機能・防災体制の強化のため、全庁を挙げての業務継続計画（BCP）の検証や災害対応マニュアルの整備・更新、協定締結などによる関係機関との連携強化に努めていきます。
- ◆災害発生時の人命の安全確保のため、防災情報設備を活用した正確な情報を迅速に区民に提供する体制の確立や、食糧・生活必需品などの備蓄物資の更なる充実に努めていきます。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
地域防災訓練実施回数（回）	115	139	156	147	地域で実施する防災訓練の実施回数
防災講演会実施回数（回）	61	44	48	66	地域や事業者に対して実施する講演会の実施回数

- 成果の説明
- ◆地域防災訓練の実施回数は、平成27年度をピークに若干の減少がありましたが、参加人数は増加しており、区民の防災に対する意識は着実に向上しています。今後も区内全域での訓練実施を目指していきます。
 - ◆防災講演会については、熊本地震や江東5区での大規模水害対策の取組みが多くマスコミに取り上げられたことなどの影響もあり、増加しています。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	177,259	192,531	15,272	行政収入	地方税	38,801	43,920	5,119
	物件費	142,524	156,659	14,135		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	72,075	67,529	△ 4,546		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	184	15,707	15,523		都支出金	1,168	1,249	81
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	6,754	6,754
	補助費等	18,308	18,432	124		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	34,911	159,713	124,802		その他	5,830	3,437	△ 2,393
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	45,799	55,360	9,561
	賞与・退職引当金繰入額	13,992	28,506	14,514		行政収支差額 I=H-G	△ 357,023	△ 533,200	△ 176,177
	その他	15,646	17,012	1,366		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	402,823	588,560	185,737	通常収支差額 K=I+J	△ 357,023	△ 533,200	△ 176,177		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	9,925	339,899	329,974		
特別収支差額 N=M-L	9,925	339,899	329,974	当期収支差額 O=K+N	△ 347,099	△ 193,301	153,798		

- 決算額の主な内訳
- 【物件費】 備蓄食糧(クラッカー)購入19,440千円、緊急地震速報等配信委託11,874千円、MCA無線利用料9,132千円など
 - 【補助費等】 消防団に対する補助金15,510千円、消防団員等公務災害補償等共済基金1,225千円、防火防災訓練災害補償等共済制度への支出678千円など
 - 【分担金及負担金】 大規模水害対策支援事業費負担金4,320千円、熊本地震に係る災害救助費負担金2,434千円

- 増減理由の主な
- 【物件費】 災害用トイレの追加配備(マンホールトイレ・簡易トイレ)により12,608千円増加。
 - 【維持補修費】 防災貯水槽(篠崎町3丁目)の撤去により13,243千円増加。
 - 【分担金及負担金】 江東5区大規模水害対策支援事業での4区からの負担金により4,320千円増加。熊本地震に係る災害救助費負担金により2,434千円増加。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	55,360	社会資本整備等投資活動収入	177,551	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	424,347	社会資本整備等投資活動支出	414,252	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 368,987	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 236,701	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 605,688	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	605,688

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	10,801	8,392	△ 2,409
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	10,801	8,392	△ 2,409
固定資産 H	691,609	1,285,055	593,446	固定負債 K	113,682	119,598	5,916
土地	193,015	193,015	0	特別区債	0	0	0
建物	190,603	393,340	202,737	退職給与引当金	113,682	119,598	5,916
工作物	250,342	656,763	406,421	負債の部合計 L=J+K	124,483	127,991	3,508
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	567,126	1,157,065	589,939
建設仮勘定	41,765	31,020	△ 10,745	正味財産の部合計 M=I-L	567,126	1,157,065	589,939
その他	15,885	10,918	△ 4,967				
資産の部合計 I=G+H	691,609	1,285,055	593,446	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	691,609	1,285,055	593,446

【土地】小松川防災施設148,000千円、西葛西備蓄倉庫19,582千円、区民消防隊倉庫用地25,433千円
 【建物】葛西防災施設312,003千円、小松川防災施設81,336千円
 【工作物】防災行政無線屋外受信機331,145千円、防災井戸140,756千円、防災行政無線操作卓44,086千円など

主増減理由
 【建物】葛西防災施設の評価額見直しにより202,737千円増加。
 【工作物】防災行政無線デジタル化事業による屋外受信機設置(63局)により325,992千円増加。
 防災井戸22基設置により84,005千円増加。
 【建設仮勘定】防災行政無線デジタル局設置等設計業務委託の事業実績に応じた精算、資産登録により10,745千円減少。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

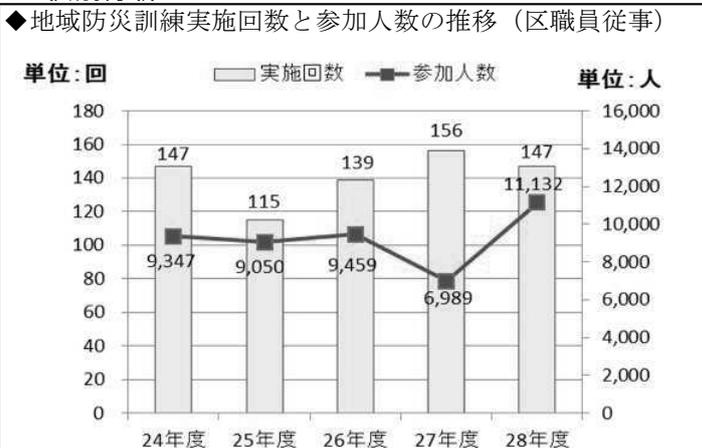
28年度	給与関係費, 32.7%	減価償却費, 27.1%	物件費, 26.6%	その他, 13.6%
27年度	給与関係費, 44.0%		物件費, 35.4%	その他, 11.9%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	減価償却費 8.7%			
		常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	21人	3人	-	21人
	金額	178,255千円	14,213千円	-	63千円
	うち時間外手当	16,665千円			
27年度	人数	20人	3人	-	21人
	金額	162,974千円	14,222千円	-	63千円
	うち時間外手当	12,414千円			
対前年度	人数	1人	0人	-	0人
	金額	15,281千円	△ 9千円	-	0千円
	うち時間外手当	4,251千円			

※その他【防災会議委員、国民保護協議会委員】

7 個別分析



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	586円	850円	264円
区民一人あたりの資産額	1,005円	1,855円	850円
区民一人あたりの負債額	181円	185円	4円

8 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆東日本大震災後も、平成28年4月に発生した熊本地震をはじめとしたM6以上の地震や、鬼怒川が決壊した平成27年9月の台風18号をはじめとした台風・大雨による被害等、日本各地で災害が頻発しているなか、地域防災力の向上や区の防災機能・体制の強化は重要度を増しています。
 ◆このような状況の中で、平成27年度より国の社会資本整備事業を使用した防災行政無線の更新(デジタル化)、一次避難所106か所への防災井戸の設置等を進めているため、固定資産(工作物)が406,421千円増加しています。社会資本整備事業は平成27年から平成31年度までの5ヵ年事業のため、今後も固定資産(工作物)の取得額の増加が見込まれます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆地域防災訓練の実施や防災講演会の開催による防災意識・知識の向上、防災コミュニティの確立等、区民へ向けた取り組みをさらに推進していきます。
 ◆区の防災機能・防災体制の強化のため、防災行政無線の更新や防災井戸の設置等、防災設備の整備を着実に進めていくとともに、業務継続計画(BCP)の更新や、災害対応マニュアルの整備・更新、協定締結による関係機関との連携強化等に努めていきます。
 ◆災害発生時の区民の安全確保のため、正確かつ迅速な情報発信体制の確立や、食糧・災害用トイレ・衛生用品などの備蓄物資の更なる充実に努めていきます。
 ◆大規模水害時の一自治体を超える住民の広域避難実現のため、江東5区で立ち上げた広域避難推進協議会の取り組みを推進し、広域避難の具体化に向けた検討を加速させます。

9 部長からの説明

災害対応力を高めるためには、住民一人ひとり及び協働による取り組みを欠かすことはできません。また、災害時の住民活動のしやすい環境整備(備蓄含む)をすることは、行政の責務です。今後も自助・共助・公助の調和した防災総合力の向上に努めていきます。

【平成28年度 危機管理室防災危機管理課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	危機管理費	防災危機管理費	防災危機管理費	地域防災関係費 (中事業)	

1 事業の目的

- ◆区民の防災意識の向上を図るとともに、地域における自主的な防災体制を強化するため、関係機関と連携し、防災組織の指導・育成に努めます。
- ◆地域の防災力向上のため、食糧などの備蓄物資の維持管理・充実、地域配備消火器の維持管理、防災施設や防災貯水槽、防災井戸などの整備を行います。

2 事業の基本情報

◆自主防災組織数：257組織

◆防災井戸設置数：22基
(一次避難所)

	防災貯水槽	
26年度	400基	17,160m ³
27年度	406基	17,440m ³
28年度	409基	17,640m ³

	26年度	27年度	28年度
地域消火器配備数	4,938本	4,915本	4,877本
うち取替本数	624本	538本	586本
うち薬剤詰替本数	330本	261本	434本

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆想定避難者1人当たりの備蓄食糧の増加や、その他最低限の備蓄品の充足に今後さらに努めていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
食糧備蓄数量(食)	366,000	372,300	406,440	438,780	区で保有している備蓄食糧の数量。

◆備蓄食糧は、平成32年度までに、想定避難者^{*}205,748人の1日(3食)分である617,244食を目指して増量する計画のため、増加しています。

※想定避難者：首都直下地震等による東京の被害想定(東京都防災会議：平成24年4月18日公表)から、江戸川区に最大の被害が及ぶとされている東京湾北部地震を前提条件として、江戸川区地域防災計画で位置づけています。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	33,335	32,898	△ 437	地方税	38,801	43,920	5,119
	物件費	53,289	68,119	14,830	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	15,257	14,447	△ 810	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	184	14,992	14,808	都支出金	0	1,160	1,160
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	1,821	1,821
	補助費等	259	184	△ 75	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	17,980	137,726	119,746	その他	1,578	1,545	△ 33
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	40,379	48,445	8,066
	賞与・退職引当金繰入額	1,271	1,530	259	行政収支差額 I=H-G	△ 65,938	△ 207,004	△ 141,066
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	106,317	255,449	149,132	通常収支差額 K=I+J	△ 65,938	△ 207,004	△ 141,066	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	1,581	338,907	337,326	
特別収支差額 N=M-L	1,581	338,907	337,326	当期収支差額 O=K+N	△ 64,357	131,903	196,260	

【物件費】備蓄食糧(クラッカー)購入19,440千円、備蓄品(マンホールトイレ、簡易トイレ、鍵付きマンホール開閉器具)購入12,608千円、消火器等交換取付委託11,848千円など
 【維持補修費】防災貯水槽撤去工事13,243千円など
 【地方税】入湯税(消防施設その他消防活動に必要な施設の整備に充てる目的税)43,920千円

【物件費】災害用トイレの追加配備(マンホールトイレ、簡易トイレ、鍵付きマンホール開閉器具)により12,608千円増加。
 【維持補修費】防災貯水槽(篠崎町3丁目)の撤去により13,243千円増加。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
想定避難者1人当たりの 備蓄食糧(コスト)	28	19,440千円	94.5円	2.7円	備蓄食糧年間購入費(19,440千円)を想定避難者(205,748人)で除しており、年間94.5円コストがかかっています。備蓄食糧の増量計画中のため、対前年度で2.7円コストが増加しています。 ※毎年1/4ずつ4年サイクルで更新しているため、備蓄食糧総量に対する想定避難者1人あたりのコストは378.0円となります。
	27	18,893千円	91.8円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	48,446	社会資本整備等投資活動収入	23,676	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	118,857	社会資本整備等投資活動支出	84,005	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 70,412	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 60,329	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 130,740	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	130,740

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,271	886	△ 385
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,271	886	△ 385
固定資産 H	442,530	727,715	285,185	固定負債 K	13,374	12,624	△ 750
土地	193,015	193,015	0	特別区債	0	0	0
建物	190,603	393,340	202,737	退職給与引当金	13,374	12,624	△ 750
工作物	58,207	140,756	82,549	負債の部合計 L=J+K	14,645	13,510	△ 1,135
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	427,885	714,205	286,320
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	427,885	714,205	286,320
その他	706	605	△ 101				
資産の部合計 I=G+H	442,530	727,715	285,185	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	442,530	727,715	285,185

【土地】 小松川防災施設148,000千円、西葛西備蓄倉庫19,582千円、区民消防隊倉庫用地25,433千円
 【建物】 葛西防災施設312,003千円、小松川防災施設81,336千円
 【工作物】 防災井戸140,756千円

【建物】 葛西防災施設の評価額見直し（取得価格の修正）により202,737千円増加。
 【工作物】 防災井戸22基設置により84,005千円増加。

6 財務構造分析

7 個別分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

28年度	減価償却費, 53.9%	物件費 26.7%	給与関係費, 12.9%	その他, 6.5%
27年度	物件費, 50.1%	給与関係費, 31.4%	減価償却費, 16.9%	その他, 1.6%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	2.2人	3人	—	—
	金額	18,685千円	14,213千円	—	—
27年度	人数	2.4人	3人	—	—
	金額	19,113千円	14,222千円	—	—
対前年度	人数	△0.2人	0人	—	—
	金額	△428千円	△9千円	—	—

◆想定避難者1人当たりの備蓄食糧数量



8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆食糧備蓄については、特別区と東京都で取り交わした役割分担である、想定避難者1日（3食）分（617,244食）を特別区、2日分を東京都とする基準を目指し、平成32年度までで増量する計画のため上昇していますが、平成28年度末時点では、178,464食達しておらず、今後更なる備蓄食糧の確保が必要となります。

◆平成27年度より国の社会資本整備事業を使用した一次避難所106か所への防災井戸の設置を進めているため、固定資産（工作物）が84,005千円増加しています。社会資本整備事業は平成27年から平成31年度までの5カ年事業のため、今後も固定資産（工作物）の取得額の増加が見込まれます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆想定避難者1人当たりの備蓄食糧の増加や、感染症等の2次災害を防ぐため、災害用トイレや衛生用品等最低限の備蓄品の充足にさらに努めていく必要があります。

【平成28年度 危機管理室防災危機管理課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	危機管理費	防災危機管理費	防災危機管理費	防災情報設備管理費 (中事業)	

1 事業の目的

◆災害発生時の区民及び防災関係機関との情報連絡体制を確保するため、防災行政無線やMCA無線機等、防災情報機器の維持管理を行っています。

2 事業の基本情報

各設備の導入年度

- ◆防災無線設備：昭和55年度
- ◆緊急地震速報装置：平成20年度
- ◆高所カメラ（本庁舎：平成19年度、TH船堀：平成11年度（現機種の導入平成25年度））
- ◆防災行政無線操作卓の改修：平成27年度（複数メディア連携による緊急情報の一斉配信対応）
- ◆MCA無線機：平成17年度（現機種の導入平成26年度）
- ◆J-ALERT連携設備導入：平成20年度

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆防災行政無線設備の老朽化と、平成17年12月1日の無線設備規則改定により、平成34年11月30日までにデジタル波に変更が必要となります。
- ◆国の社会資本整備事業を使用し、290局のうち既にデジタル化されているものを除く252局もの防災行政無線を、平成27年度から平成31年度までの5ヵ年計画で、更新していかねばなりません。
- ◆防災行政無線に付随する設備（J-ALERT、気象庁地震計連動システム）、通信設備（MCA無線、災害用PHS）、高所カメラ、緊急地震速報等の適性な管理（更新）をしていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
MCA無線機設置数（局）	227	227	295	295	区内各施設へのMCA無線機 [*] 設置数。
防災行政無線 屋内受信機設置数（局）	361	361	358	365	区内各施設への防災行政無線機設置数。

成果の説明
 ◆MCA無線機については、災害時の効率的な情報収集のため配備計画の見直しを行い、再配備を行ったため、平成27年度は設置数が増加しています。平成28年度はその適正な管理に努めました。
 ◆防災行政無線屋内受信機については、区施設の未配備箇所に設置したため、設置数が増加しています。
 ◆防災行政無線屋内受信機は、平成28年度末で、365局のうち121局デジタル化しています。
 ※MCA(マルチ・チャンネル・アクセス)無線：行政や警察・消防等が使用している移動系無線機。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	6,651	4,807	△ 1,844	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	39,529	41,185	1,656		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	24,400	24,196	△ 204		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	158	198	40		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	5,267	5,267		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	445	233	△ 212		行政収支差額 I=H-G	△ 46,783	△ 51,689	△ 4,906
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	46,783	51,689	4,906	通常収支差額 K=I+J	△ 46,783	△ 51,689	△ 4,906		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	1,066	992	△ 74		
特別収支差額 N=M-L	1,066	992	△ 74	当期収支差額 O=K+N	△ 45,717	△ 50,697	△ 4,980		

決算額の訳
 【物件費】緊急地震速報等配信委託11,874千円、MCA無線利用料9,132千円、防災行政無線設備保守点検委託8,946千円など
 【補助費等】電波利用料金115千円、第二級陸上特殊無線技士養成課程受講料65千円など

主増減理由
 【物件費】平成27年度中に行った再配備による局数増加に伴いMCA無線利用料が1,745千円増加。
 【補助費等】防災行政無線中継局新設（小岩第三中）等により電波利用料金が27千円増加。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
防災情報設備管理にかかる 区民一人あたりのコスト	28	692,801人	74.6円	6.6円	防災行政無線操作卓の減価償却費及び局数増加に伴うMCA無線利用料の増加によりコストが増えています。
	27	687,856人	68.0円	-	
	28				
	27				

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	47,001	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 47,001	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 47,001	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	47,001

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	445	233	△ 212
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	445	233	△ 212
固定資産 H	96,270	421,252	324,982	固定負債 K	4,681	3,322	△ 1,359
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	4,681	3,322	△ 1,359
工作物	54,505	390,232	335,727	負債の部合計 L=J+K	5,126	3,555	△ 1,571
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	91,145	417,696	326,551
建設仮勘定	41,765	31,020	△ 10,745	正味財産の部合計M=I-L	91,145	417,696	326,551
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	96,270	421,252	324,982	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	96,270	421,252	324,982

決算額内訳	<p>【工作物】 防災行政無線屋外受信機331,145千円、防災行政無線操作卓44,086千円、防災行政無線親局(デジタル)12,040千円など</p> <p>【建設仮勘定】 防災行政無線デジタル局設置等設計業務委託31,020千円</p>
主増減理由	<p>【工作物】 防災行政無線デジタル化事業による屋外受信機設置(63局)により325,992千円増加。</p> <p>【建設仮勘定】 防災行政無線デジタル局設置等設計業務委託の事業実績に応じた精算及び資産登録により10,745千円減少。</p>

6 財務構造分析

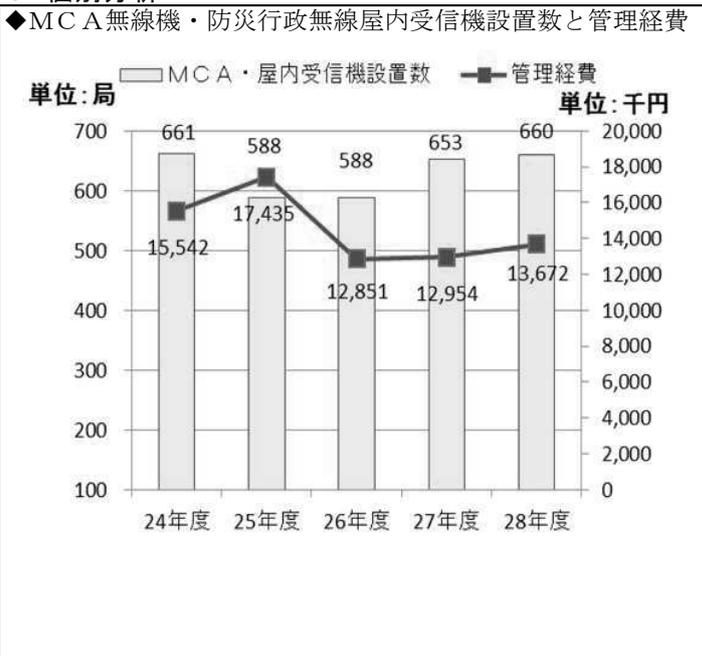
7 個別分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

28年度	物件費 79.7%	減価償却費 10.2%	給与関係費 9.3%	その他 0.8%
27年度	物件費 84.5%		給与関係費 14.2%	その他 1.3%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	0.6人	—	—	—
	金額	4,807千円	—	—	—
27年度	人数	0.8人	—	—	—
	金額	6,651千円	—	—	—
対前年度	人数	△0.2人	—	—	—
	金額	△1,844千円	—	—	—



8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆平成27年度より国の社会資本整備事業を使用した防災行政無線デジタル化事業を進めているため、固定資産(工作物)が325,992千円増加しています。社会資本整備事業は平成27年から平成31年度までの5ヵ年事業のため、今後も固定資産(工作物)の取得額の増加が見込まれます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆防災行政無線設備の老朽化と、平成17年12月1日の無線設備規則改定により、平成34年11月30日までにデジタル波に変更が必要となります。

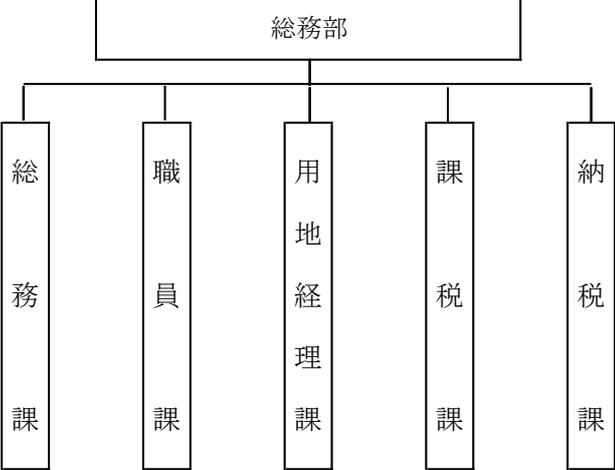
◆国の社会資本整備事業を使用し、290局のうち既にデジタル化されているものを除く252局の防災行政無線屋外受信機、365局のうち343局の屋内受信機を、平成27年度から平成31年度までの5ヵ年計画で更新していかなければなりません。(平成28年度末デジタル化済の防災行政無線屋外受信機(102/290局)、屋内受信機(121/365局))

◆防災行政無線に付随する設備(J-ALERT、気象庁地震計連動システム)、通信設備(MCA無線、災害用PHS)、高所カメラ、緊急地震速報等の適性な管理(更新)をしていく必要があります。

【平成28年度 総務部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	総務部	-	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

	<p>【組織目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆法改正等への確に対応します。 ◆優秀な人材の確保と適正な人事管理を推進します。 ◆入札・契約事務の適切な執行・管理を推進します。 ◆税制改正への確に対応します。 ◆区税収入の確保、徴収強化、適切な債権管理を推進します。 ◆外部委託化、業務効率化を探求します。 ◆今日的な視点で施策を見直します。
<p>【所管事務】</p> <p>庁舎管理、情報公開、条例・規則立案、契約・検査、区有財産管理、人事・福利厚生、区税の賦課・徴収など</p>	

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目	行政費用							
		A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
総務課		1,417,467	499,750	596,108	20,766	0	196,866	58,889	45,088
職員課		505,445	236,311	244,571	0	0	2,905	0	21,658
用地経理課		257,811	177,147	39,856	0	0	412	14,983	25,413
課税課		1,022,283	486,228	463,754	0	0	15,231	0	57,070
納税課		1,096,292	434,123	226,736	0	0	156,169	0	279,264
	計	4,299,298	1,833,559	1,571,024	20,766	0	371,583	73,872	428,494
所 属	勘定科目	行政収入					行政収支差額	その他収支差額	当期収支差額
		B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
総務課		185,342	2,897	0	0	182,445	△ 1,232,125	46,281	△ 1,185,844
職員課		34,229	0	0	0	34,229	△ 471,216	0	△ 471,216
用地経理課		14,300	0	0	1,160	13,140	△ 243,511	△ 18,132	△ 261,643
課税課		52,909,469	675,412	0	0	52,234,057	51,887,186	0	51,887,186
納税課		718,507	425,712	0	0	292,795	△ 377,785	△ 62,555	△ 440,340
	計	53,861,847	1,104,021	0	1,160	52,756,666	49,562,549	△ 34,406	49,528,143

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目	行政サービス活動収支差額	社会資本整備等投資活動収支差額	財務活動収支差額	収支差額	一般財源共通調整	一般財源充当調整
総務課		△ 1,164,838	△ 566,069	0	△ 1,730,907	0	1,730,907
職員課		△ 590,950	0	0	△ 590,950	0	590,950
用地経理課		△ 203,167	139,196	0	△ 63,971	0	63,972
課税課		4,510,759	0	0	4,510,759	△ 4,510,759	0
納税課		47,462,222	38	0	47,462,260	△ 47,462,259	0
	計	50,014,026	△ 426,836	0	49,587,190	△ 51,973,018	2,385,829

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B	土地	建物	工作物
	収入未済	不納欠損引当金	その他					
総務課	0	0	0	0	2,022,997	367,199	1,120,765	0
職員課	0	0	0	0	0	0	0	0
用地経理課	56,854	58,157	△ 1,303	0	22,704,216	2,556,991	146,219	994
課税課	0	0	0	0	0	0	0	0
納税課	1,196,116	1,445,458	△ 249,341	0	0	0	0	0
計	1,252,970	1,503,615	△ 250,644	0	24,727,212	2,924,190	1,266,984	994
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D	還付未済金	特別区債	賞与引当金
	インフラ資産	建設仮勘定	その他					
総務課	0	0	535,033	2,022,997	12,830	0	0	12,830
職員課	0	0	0	0	10,538	0	0	10,538
用地経理課	0	0	20,000,012	22,761,070	9,413	0	0	9,413
課税課	0	0	0	0	22,543	0	0	22,543
納税課	0	0	0	1,196,116	37,254	16,542	0	20,712
計	0	0	20,535,045	25,980,183	92,579	16,542	0	76,037
勘定科目 所 属	固定負債 E			負債の部 合 計 F=D+E	正味財産 G	(うち当期正味 財産増減額)	正味財産の部 合 計 H=G	負債及び正味 財産の合計 I=F+H
	特別区債	退職給与引当金						
総務課	183,658	0	183,658	196,488	1,826,508	1,990,948	1,826,508	2,022,997
職員課	145,211	0	145,211	155,750	△ 155,750	9,075	△ 155,750	0
用地経理課	130,540	0	130,540	139,953	22,621,117	△ 1,035,727	22,621,117	22,761,070
課税課	322,736	0	322,736	345,279	△ 345,279	9,433	△ 345,279	0
納税課	292,152	0	292,152	329,407	866,710	△ 535,606	866,710	1,196,116
計	1,074,298	0	1,074,298	1,166,877	24,813,306	438,124	24,813,306	25,980,183

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
総務課	36人	458,599	8,509	-	-	223人	1,172	20人	41,045
職員課	27人	204,605	9,278	3人	8,344	-	-	-	12,729
用地経理課	23人	175,952	5,483	-	-	58人	298	16人	1,192
課税課	63人	462,658	36,290	7人	23,570	3,485人	16,659	-	-
納税課	62人	402,317	24,404	9人	31,443	644人	3,745	-	-
計	211人	1,704,131	83,964	19人	63,357	4,410人	21,874	36人	54,966

4 所管部長からの説明

- ◆所掌事務が課税、納税、契約、人事管理などの内部事務であること、事務の委託化を継続的に進めてきたことなどから、行政費用に占める給与関係費と物件費の割合が従前より高く、平成28年度は79.2%を占める財務構造となっています。また収入している地方税（特別区民税・特別区たばこ税・軽自動車税等）は、区事業全体の共通財源として歳入の基幹を成すものです。
- ◆貸借対照表においては、固定資産では用地取得基金が80%を占め、負債では賞与引当金と退職給与引当金で98.6%を占めているのが特徴です。
- ◆歳入面では平成28年度も税の適正な賦課と収納率を高める努力を行い、5年連続となる増収を記録することができました。
- ◆事業面では事務の効率化を図るため公共料金支払基金を設置し、また職員を対象としたストレスチェックを導入し人材の有効活用に努める等、新たな施策に取り組みました。
- ◆児童相談所の開設に伴う人材の確保・育成等、目の前に迫る課題にも対応しながら、今後も情報収集や関係各部各課との連携強化に努め、業務の効率化や施策の見直しを継続していきます。

【平成28年度 総務部総務課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	総務費	総務管理費	一般管理費	-

1 組織目標

- ◆各部各課への的確な情報提供と情報収集で庁内連携を強化します。
- ◆法改正や制度改正等に正確かつ迅速に対応します。
- ◆省エネ、紙減量を進めるエコオフィスを実現します。

2 所管事務

- ◆褒賞及び表彰に関すること
- ◆私立専修学校及び私立各種学校に関すること
- ◆区議会、各行政委員会及び行政委員との連絡調整に関すること
- ◆区民相談及び法律相談等に関すること
- ◆庁舎の管理・電気保守、庁中取締りに関すること
- ◆法規・公印・議案に関すること
- ◆文書の管理、告示・要綱・通達・依命通達等の重要な文書の審査に関すること
- ◆行政不服審査会に関すること
- ◆文書の受領、発送、集配、庁内印刷に関すること
- ◆情報公開及び個人情報保護の連絡調整に関すること
- ◆訴訟及び行政不服申立に関すること
- ◆人権施策の調整に関すること
- ◆他の部の主管に属しないこと

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆庁舎管理や印刷・文書交換業務の委託を主とする委託料、特別区人事厚生事務組合経費分担金を主とする補助費は大幅な縮減が困難な費用であり、財務面ではそれ以外の部分で費用削減を図る必要があります。
- ◆全庁的な調整・管理業務も主要業務のため、各部各課との連携を更に強化し、より迅速で正確な情報収集と情報提供を行うことが課題となっています。
- ◆水道・電気や紙の使用量は天候や業務量等の影響を受けるため、大幅な縮減が困難な部分もありますが、全庁的な管理業務の一環として、現状把握と啓発によって、使用量・費用の抑制を継続していきます。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
印刷用紙の使用実績(枚)	11,602,575	11,389,655	12,066,196	11,801,957	本庁舎内の複写機とリソグラフで年間使用した用紙の枚数。

成果の説明

- ◆用紙減量化に対する職員の意識啓発を進め平成27年度に比べ複写機・リソグラフでの用紙使用枚数を削減しました。
- ◆関係課と協議のうえ、平成28年度は主な工事として本庁舎西棟外壁改修、非常電源装置改修等を施工しました。
- ◆関係課と協議のうえ、公共料金を円滑かつ効率的に支払うため「江戸川区公共料金支払基金」を設置しました。
- ◆「江戸川区情報公開条例」及び「江戸川区個人情報保護条例」を改正し、また関係課によるマイナンバー法関連の条例・規則の改正等を支援しました。
- ◆平成27年度に制定した「江戸川区行政不服審査会の設置等に関する条例」に基づき、同審査会を開催しました。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	500,342	499,750	△ 592	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	545,102	596,108	51,006		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	317,258	365,185	47,927		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	30,202	20,766	△ 9,436		都支出金	777	2,897	2,120
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	195,816	196,866	1,050		使用料及手数料	2	0	△ 2
	減価償却費	56,211	58,889	2,678		その他	120,399	182,445	62,046
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	121,178	185,342	64,164
	賞与・退職引当金繰入額	17,437	45,088	27,651		行政収支差額 I=H-G	△ 1,245,011	△ 1,232,125	12,886
	その他	21,079	0	△ 21,079		金融収支差額 J	2,043	1,025	△ 1,018
小計 G	1,366,189	1,417,467	51,278	通常収支差額 K=I+J	△ 1,242,968	△ 1,231,100	11,868		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	70,521	45,256	△ 25,265		
特別収支差額 N=M-L	70,521	45,256	△ 25,265	当期収支差額 O=K+N	△ 1,172,447	△ 1,185,844	△ 13,397		

【物件費】本庁舎等総合管理業務委託201,719千円、光熱水費66,074千円、印刷事務・文書交換事務業務委託等44,830千円、建物賃借料38,751千円、駐車場賃借料32,037千円など

【補助費等】特別区人事厚生事務組合分担金158,775千円、自治体総合賠償責任保険料分担金12,727千円など

【その他(行政収入)】特別区競馬組合分配金100,000千円、雑入50,445千円、寄附金32,000千円

【物件費】新公会計制度導入に伴う情報政策課からの業務・予算移管のため文書管理システム保守稼働維持支援委託費が23,134千円増加、また委託業務の追加等により本庁舎等総合管理業務委託費が11,051千円増加。

【維持補修費】平成27年度は大規模補修工事(高圧受変電設備機器改修工事)を施工したため、その差額として11,437千円減少。

【その他(行政収入)】特別区競馬組合の収益増に伴い分配金が65,000千円増加。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	186,367	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,351,205	社会資本整備等投資活動支出	566,069	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,164,838	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 566,069	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,730,907	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,730,907

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	17,437	12,830	△ 4,607
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	17,437	12,830	△ 4,607
固定資産 H	1,483,300	2,022,997	539,697	固定負債 K	184,418	183,658	△ 760
土地	367,199	367,199	0	特別区債	0	0	0
建物	1,062,678	1,120,765	58,087	退職給与引当金	184,418	183,658	△ 760
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	201,855	196,488	△ 5,367
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	1,282,337	1,826,508	544,171
建設仮勘定	16,394	0	△ 16,394	正味財産の部合計 M=I-L	1,281,445	1,826,508	545,063
その他	37,029	535,033	498,004				
資産の部合計 I=G+H	1,483,300	2,022,997	539,697	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,483,300	2,022,997	539,697
主 な 内 訳	【土地】 江戸川区役所（本庁舎・第二庁舎・駐車場）367,199千円 【建物】 江戸川区役所（本庁舎・第二庁舎・分庁舎）1,120,765千円 【その他（固定資産）】 公共料金支払基金500,000千円、立木（江戸川区役所本庁舎・第二庁舎）16,008千円、諏訪善行者表彰基金9,930千円、株式5,100千円など						
主 な 増 減 理 由	【建物】 固定資産の一部について総務部内で所管替え（用地経理課⇒総務課）を行い、資産を形成する工事（平成27年度：高圧受変電設備機器改修工事・議場音響設備改修工事、第二庁舎屋上防水工事、平成28年度：非常電源装置改修工事・本庁舎西棟外壁改修工事等）の施工により114,978千円増加、江戸川区役所（本庁舎・第二庁舎・分庁舎）の減価償却により56,891千円減少。 【その他（固定資産）】 公共料金支払基金の設立（平成28年11月）により500,000千円増加、庁舎内窓口カウンターの減価償却により1,996千円減少。						

6 財務構造分析

7 個別分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

28年度	物件費, 42.1%	給与関係費, 35.3%	補助費等, 13.9%	その他, 8.7%
27年度	物件費, 39.9%	給与関係費, 36.6%	補助費等, 14.3%	その他, 9.2%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	36人	-	延 223人	20人
	金額	458,599千円	-	1,172千円	41,045千円
	うち時間外手当	8,509千円			
27年度	人数	35人	-	延 136人	17人
	金額	458,531千円	-	650千円	41,811千円
	うち時間外手当	13,573千円			
対前年度	人数	1人	-	延 87人	3人
	金額	68千円	-	522千円	△766千円
	うち時間外手当	△5,064千円			

※その他：【区長・副区長・情報公開及び個人情報保護審査会委員等】

◆分析グラフなし

◆その他の分析指標

指 標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	1,986円	2,046円	60円
区民一人あたりの資産額	2,158円	2,920円	762円
区民一人あたりの負債額	293円	284円	△9円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆物件費と給与関係費が行政コストの75%超を占める財務構造に変わりはありません。
- ◆区民向け法律相談の予約制開始により、コストの増加なく平成27年度を上回る相談（対前年度比+203件）に対応しました。
- ◆昼休みの一斉消灯や空調設備の自動制御等により節電に努めたものの、電気使用量は猛暑による冷房設備の運転日数・時間の増加により、前年度に比べ5.5%上昇しました。しかしながら料金は燃料費調整制度の恩恵を受け3,259千円の減少となりました。
- ◆新たな業務に取り組みながらも、時間外勤務手当は平成27年度に比べ5,064千円抑制することができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆主要業務のひとつである全庁的な調整・管理業務の推進のため、各部各課との連携強化や迅速で正確な情報収集・情報提供を継続していきます。
- ◆今後予定される法改正等に対して、自部署のみならず関係各課の規程整備を支援していきます。
- ◆水道・電気や紙の使用量は天候や業務量等の環境変化に因るところが大きく、コントロールが困難なため、現状把握とタイムリーな啓発の継続によって、使用量・費用の大幅な増加を抑制していきます。

【平成28年度 総務部総務課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	総務費	総務管理費	一般管理費	庁舎等維持管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

- ◆江戸川区環境行動計画に基づき、積極的な省エネの取組みを行うこと。
- ◆庁舎移転の動向を踏まえ、庁舎設備の長寿命化に努めること。

2 施設の基本情報 (※施設名、所在地、建物面積等 詳細は587頁参照)

施設名	江戸川区役所		備考	区役所本庁舎等所有建物面積 19,862.89㎡		
所在地	江戸川区中央一丁目4番1号			※賃貸借物件		
建物面積	21,079.79㎡	取得価格		3,091,650千円	第三庁舎 584.00㎡	中里第二ビル 126.70㎡
建設年月日	昭和37年11月30日	減価償却累計額		1,970,884千円	中里ビル 310.72㎡	朝日生命小松川ビル 146.02㎡
				藤広ビル 49.46㎡	賃貸借計 1,216.90㎡	

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆本庁舎南棟は竣工から55年が経ち、施設老朽化比率が85.5%と高くなっています。これまでも大規模修繕等行ってきましたが、様々な設備等において老朽化による不具合などの修繕が必要になります。
- ◆庁舎の維持補修については、適切な時期に必要な工事を行い、庁舎機能の長寿命化を図る必要があります。
- ◆省エネの取組みについては、江戸川区環境行動計画に基づき、引き続き取り組む必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
電力使用量 (kw)	1,856,493	1,806,646	1,772,553	1,870,727	年間の電力使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
ガス使用量 (m³)	91,467	80,821	67,226	78,178	年間のガス使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。

- ※電力使用量及びガス使用量については、本庁舎・分庁舎・第二庁舎・第三庁舎の合計で比較しています。
- ◆電力使用量については、昼休みの一斉消灯、空調設備の自動制御及び委託業者によるきめ細かい運転管理、節電の提案、実行を継続しているものの、猛暑による冷房設備の運転日数・運転時間の増により前年比+5.5%となりました。
 - ◆ガス使用量については、業務委託による効率的な冷温水発生機(熱源)及びボイラーの運用に努めているものの、猛暑による冷房設備の運転日数・運転時間の増により前年比+16.3%となりました。
 <参考>6月~10月の間、吸収式冷温水発生機運転日数 前年比25日増、同運転時間 前年比190時間増(同比+31.4%)

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	47,551	53,194	5,643	地方税	0	0	0
	物件費	383,082	400,473	17,391	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	201,968	212,972	11,004	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	30,202	20,766	△ 9,436	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	3,031	2,928	△ 103	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	54,214	56,891	2,677	その他	2,418	3,938	1,520
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	2,418	3,938	1,520
	賞与・退職引当金繰入額	1,808	5,915	4,107	行政収支差額 I=H-G	△ 538,549	△ 536,230	2,319
	その他	21,079	0	△ 21,079	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	540,967	540,168	△ 799	通常収支差額 K=I+J	△ 538,549	△ 536,230	2,319	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	7,313	32,516	25,203	
特別収支差額 N=M-L	7,313	32,516	25,203	当期収支差額 O=K+N	△ 531,236	△ 503,714	27,522	

- 決算額内の訳
- 【物件費】本庁舎等総合管理業務委託料201,719千円、廃棄物処理等委託料11,300千円、光熱水費66,074千円、建物賃借料38,751千円、駐車場賃借料32,037千円、その他賃借料15,373千円など。
 - 【維持補修費】電気設備改修工事4,238千円、構内電話改修工事3,517千円、庁舎案内サイン改修工事1,101千円など。

- 主な増減理由
- 【物件費】本庁舎等総合管理業務委託の業務内容追加、人件費(最低賃金、社保加入義務)増などにより11,051千円増加。執務スペース拡充のため建物賃借料(中里ビル)6,041千円増加。
 - 【維持補修費】高圧受変電設備機器改修工事完了により11,437千円減少。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
開庁日 一日あたりのコスト	28	243日	2,223千円	△ 12千円	平成27年度より行政費用(維持補修費)が減少したことから、開庁日一日あたりのコストが12千円減少しました。
	27	242日	2,235千円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,938	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	481,512	社会資本整備等投資活動支出	66,068	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 477,573	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 66,068	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 543,641	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	543,641

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,808	1,482	△ 326
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,808	1,482	△ 326
固定資産 H	1,462,279	1,503,972	41,693	固定負債 K	19,125	21,216	2,091
土地	367,199	367,199	0	特別区債	0	0	0
建物	1,062,678	1,120,765	58,087	退職給与引当金	19,125	21,216	2,091
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	20,933	22,698	1,765
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	1,441,346	1,481,274	39,928
建設仮勘定	16,394	0	△ 16,394	正味財産の部合計M=I-L	1,441,346	1,481,274	39,928
その他	16,008	16,008	0				
資産の部合計 I=G+H	1,462,279	1,503,972	41,693	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,462,279	1,503,972	41,693

決算額の 主な内訳	◆土地：江戸川区役所…367,199千円（本庁舎・第二庁舎・駐車場）
	◆建物：江戸川区役所…1,120,765千円（本庁舎（東西南北棟）・分庁舎・第二庁舎）
	◆工作物：江戸川区役所…2円（本庁舎消火設備・第二庁舎外溝）
	◆その他：江戸川区役所…16,008千円（立木：本庁舎・第二庁舎）
主な増減理由	◆平成28年度、総務部所有財産について総務部用地経理課から総務部総務課へ所管替を行い、平成27年度に実施した工事費の更正処理、及び平成28年度工事により固定資産（建物）が増加。 【建物】減価償却により56,891千円減少し、114,978千円かけて資産を形成する工事（平成27年度：高圧受変電設備機器改修工事・議場音響装置改修・第二庁舎屋上防水工事・西棟屋上防水工事、平成28年度：区役所本庁舎サーバールーム非常電源供給工事・区役所本庁舎外壁改修その他工事等）を行ったため58,087千円の増加。 【建設仮勘定】平成28年度資産登録完了による減少。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

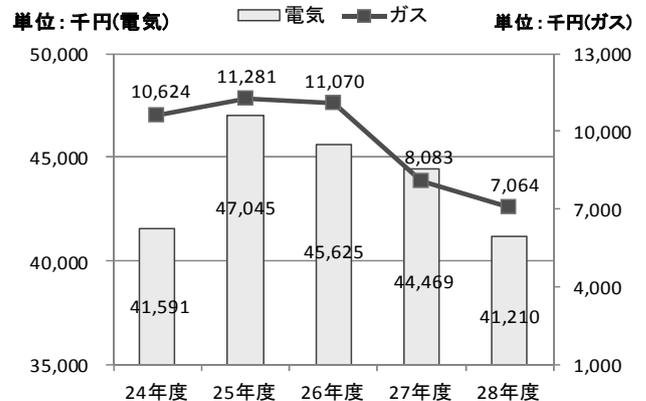
28年度	物件費, 74.1%	減価償却費, 10.5%	その他, 15.4%
27年度	物件費, 70.8%	減価償却費, 10.0%	その他, 19.2%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	4.1人	-	延 25.8人	-
	金額	53,182千円	-	135千円	-
27年度	人数	3.6人	-	延 14.1人	-
	金額	47,551千円	-	67千円	-
対前年度	人数	0.5人	-	延 11.7人	-
	金額	5,631千円	-	68千円	-

7 個別分析

◆電気料金・ガス料金の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	64.7%	64.1%	△ 0.6P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区役所庁舎では、行政費用全体の74%を物件費が占め、その内本庁舎等総合管理業務委託、廃棄物処理委託等の委託料が53%、建物・駐車場等賃借料が21.5%、光熱水費が16.5%など庁舎の維持管理のための経費となっています。
- ◆維持補修費については資産形成を伴わない改修の、緊急性・必要性により経費の増減が出ます。
- ◆電気・ガスについては、使用量・使用料とも同調して推移しており、空調設備の運転日数等に影響を受けていると分析します。平成28年度は使用量がプラスとなりましたが、平成27年7月以降燃料調整費がマイナス(割引)を継続しており、使用料は前年比マイナスとなりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆庁舎の維持補修については、適切な時期に必要な工事を行い、庁舎の長寿命化を図る必要があります。
- ◆省エネの取り組みについては、江戸川区環境行動計画に基づき、引き続き取り組む必要があります。

【平成28年度 総務部職員課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	総務費	総務管理費	人事厚生費	-

1 組織目標

- ◆優秀な人材の確保と時代の変化に即応した適正な人事運営を行います。
- ◆時代の変化に即応し、効率・効果を意識した事務・事業運営を進めます。
- ◆効率的で効果的な事務事業の見直しと外部委託への対応を推進します。

2 所管事務

- ◆職員の能力開発研修及び顕彰、採用等に関すること
- ◆職員の試験・選考、任用・退職、服務等に関すること
- ◆職員の諸給与の支給、退職金、福利厚生等に関すること
- ◆職員の安全衛生(健康管理、公務災害等)、非常勤職員・臨時職員等に関すること

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆職員一人ひとりの能力を最大限に発揮し、様々な区政の課題に対応する組織づくりを行うため、常に時代の変化に即した適正な人事配置や研修を行うとともに、優秀な人材の確保に向けて努力していく必要があります。
- ◆社会情勢を踏まえ、更なる意識改革やワークライフバランス・女性活躍の推進、メンタルヘルス不調者の未然防止など、職員がより力を発揮できる職場づくりを推進する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
研修回数(件) (一人あたり研修回数(回))	377 (1.83)	381 (1.73)	643 (3.18)	668 (3.26)	27・28年度は各職場単位での研修も含まれます。 多彩な研修メニューの提供を目指します。
超過勤務時間(時間)	96.35	93.20	90.22	101.14	一人あたり平均年間時間数 原因を分析し、縮減に取り組んでいきます。

- 成果の説明
- ◆研修について
優秀な職員の採用と共に育成にも力を入れ職員の能力開発推進に努めています。入区後3年間は新任研修で基礎基本の習得を、主任主事や係長等昇任時研修では組織の担い手としての意識の確立を図り、実施しています。また、オリンピックパラリンピックの開催をにらんだ接遇力向上研修や新機軸研修として、文書の書き方やクレーム対応、江戸川区政の歴史等、今日の課題に対応した多様な研修を実施しています。
 - ◆超過勤務時間の縮減等について
過去3年は減少していましたが、平成28年度はマイナンバー関連業務等の要因により、増加に転じました。平成29年3月に庁内へ「安全配慮義務の措置について」により、1カ月の時間外勤務が45時間を超えることが想定される場合、その理由及び今後の対策等について届け出ることを義務化する旨周知を図り、今後は長時間労働による健康被害の防止に取り組んでいきます。また、引き続き、長時間勤務職員に対する産業医面談の実施や一斉退庁週間、超過勤務状況の公開などにより安定した勤務状況を創出していきます。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	238,982	236,311	△ 2,671	地方税	0	0	0	
	物件費	167,097	244,571	77,474	特別区財政調整交付金	0	0	0	
	うち委託料	128,850	188,270	59,420	行政	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	
	補助費等	3,134	2,905	△ 229	使用料及手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	30,807	34,229	3,422	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	30,807	34,229	3,422	
	賞与・退職引当金繰入額	14,700	21,658	6,958	行政収支差額 I=H-G	△ 393,107	△ 471,216	△ 78,109	
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	
小計 G	423,914	505,445	81,531	通常収支差額 K=I+J	△ 393,107	△ 471,216	△ 78,109		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	25,974	0	△ 25,974		
特別収支差額 N=M-L	25,974	0	△ 25,974	当期収支差額 O=K+N	△ 367,133	△ 471,216	△ 104,083		

- 決算額の主な内訳
- 【物件費】物件費の7割強を占める委託料ですが、主なところでは、職員の健康管理関係委託79,811千円、給与関係委託59,383千円、人事・庶務システム保守・改修委託37,648千円、研修講師委託9,801千円です。
 - 【補助費等】内訳は、職場研修等助成・研修派遣費用負担2,749千円やパワハラ講習会経費85千円、衛生管理者等免許取得経費42千円及び保険料15千円です。
 - 【行政収入その他】内訳は雑入23,595千円と寄附金10,634千円です。雑入の大半は保険料納付金の預り金と気仙沼派遣職員・外国派遣職員の給与相当分負担収入です。寄附金は(有)共済企画センターからであり相当額を補助金として職員厚生会に支出します。

- 増減理由
- 【行政収入その他】青年海外協力隊で派遣している職員分の人件費相当分が負担金としてJICAより納入されたため、雑入が3,422千円の増加。
 - 【物件費】人事給与・庶務システム経費の所属移管とストレスチェック委託の開始、給与関係委託の委託内容拡大等により77,474千円の増加。
 - 【補助費等】職場研修等助成・研修派遣費用負担の減により229千円の減少。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	34,229	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	625,180	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 590,950	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 590,950	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	590,950

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	14,700	10,538	△ 4,162
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	14,700	10,538	△ 4,162
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	150,124	145,211	△ 4,913
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	150,124	145,211	△ 4,913
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	164,825	155,750	△ 9,075
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 164,825	△ 155,750	9,075
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 164,825	△ 155,750	9,075
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0
主な決算内訳の内訳							
主な増減理由							

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	その他
28年度	46.8%	48.4%	4.8%
27年度	56.4%	39.4%	5.9%

◆人に関わるコストの内訳

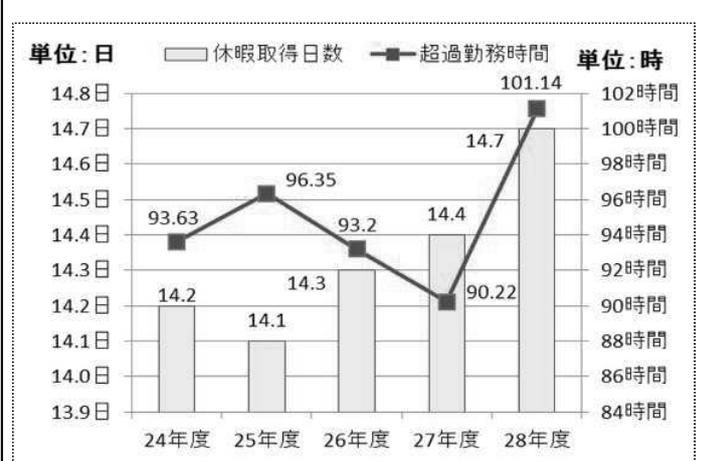
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	27人	3人	-	-
	金額	204,605千円	8,344千円	-	12,729千円
	うち時間外手当	9,278千円			
27年度	人数	26人	3人	-	-
	金額	207,274千円	11,117千円	-	9,952千円
	うち時間外手当	9,815千円			
対前年度	人数	1人	0人	-	-
	金額	△ 2,669千円	△ 2,773千円	-	2,777千円
	うち時間外手当	△ 537千円			

※その他【常勤職員・非常勤職員の共通経費】(人数の算出はできません)

※給与関係費には上記以外に職員厚生会に対する補助金があります。

7 個別分析

◆年次有給休暇取得日数と超過勤務時間の推移 (年間一人平均)



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	616円	730円	114円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	240円	225円	△ 15円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆児童相談所の開設等、将来的な課題・現状の課題に対応する体制を整えるために、事務職・専門職とも採用説明会を中心とした採用活動を実施し、優秀な人材の採用を行いました。タイムリーで多様な研修で職員の育成を図り、適切な人事配置で個々の能力の活用に努めてきました。また、職員が安心して活躍できる活気ある職場づくりのために、ワークライフバランスや平成28年度から導入したストレスチェック等での健康管理を推進し、休暇取得促進を図り、年間平均休暇取得日数は平成27年度と比較して0.3日増の14.7日となりました。女性の管理職については、平成28年度の6人から平成29年度は10人になり、女性の管理職比率が上昇しました。財務面では、行政費用における物件費の割合が、平成27年度に比べ9ポイント増となり、給与関係費を上回りました。その理由は、人事給与・庶務システム経費の所属移管とストレスチェック委託の開始、給与関係委託の委託内容拡大等によることです。職員一人あたりにかかる経費は約14万円 (505,445千円÷3,669人) となります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後とも、仕事と育児や介護の両立の必要性等を踏まえ、ワークライフバランス・女性の活躍の推進を図る必要があります。また、職員一人ひとりの心と身体の健康管理対策の更なる充実も求められています。加えて、多様化する区民ニーズや中長期的な区政の課題を解決するために、今後も優秀な人材の確保やきめ細やかな研修、適正な人事配置に取り組めます。財務面では、常に必要性や効果を見極め、業務委託も含めた効率的な事務を執行していくことで健全で良好な財務状況を保っていく必要があると思われまます。

【平成28年度 総務部職員課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	総務費	総務管理費	人事厚生費	職員の健康管理費 (中事業)	

1 事業の目的

- ◆労働安全衛生法で定める職場における職員の安全と健康を確保するために、「メンタルヘルス対策」「復職支援」「労働災害対策」などに取り組んでいます。
- ◆ワークライフバランスや女性の活躍を推進するために、「江戸川区特定事業主行動計画」及び「女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画」を策定し、超過勤務時間の縮減や休暇制度などの活用をはかり誰でも活躍しやすい環境整備を進めています。

2 事業の基本情報

- ◆健診名(総合一次・二次、腰痛、肺癌、骨粗鬆症、消化器、婦人科、放射線業務従事職員、VDT)
- ◆予防接種名(B型肝炎抗原抗体検査、B型肝炎ワクチン、破傷風)
- ◆ストレスチェック
- ◆健康相談(1)復職支援(産業医、嘱託精神科医、保健師、臨床心理士)(2)こころの相談(嘱託精神科医、臨床心理士)(3)からだの相談(産業医、保健師)(4)職場相談(職場相談員)(5)悉皆面談(職場相談員、臨床心理士)

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆「メンタル不調の予防策」・・・平成24年度以降、産業医、臨床心理士などの産業保健スタッフを拡充し、メンタル不調の予防対策に取り組んできました。しかし、精神疾患者の全職員に対する割合は平成24年度以降ほぼ横這いであり、今後はストレスチェックを含めた予防対策を強化していきます。
- ◆「法令遵守」・・・総合一次健診は労働安全衛生法で受診義務と規定されていますが、受診率が100%でないため、更なる周知徹底を図ります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
総合一次健診受診率(%)	92.6	92.4	92.6	93.1	対象者は、正規、再任用、社保加入非正規
休職者数(人)	68	68	62	58	心身の不調により長期に休養を要した職員

- 成果の説明
- ◆総合一次健診の受診率は毎年90%を超え、平成28年度は人間ドック結果提出者を合わせると約98%が受診したと言えます。
 - ◆休職者数は年々減少し、休職者の職員全体に対する割合は平成25年度が1.89%だったのに対して、平成28年度は1.58%まで減少しています。
 - ◆長時間勤務職員に対する産業医面談の実施や一斉退庁週間、超過勤務状況の公開などを行った結果縮減しました。また、有給休暇取得促進や子育て・介護のための支援制度の活用を呼びかけワークライフバランスの推進も図りました。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	31,844	28,804	△ 3,040	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	73,126	80,223	7,097		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	72,757	79,812	7,055		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	126	125	△ 1		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	1,264	780	△ 484
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	1,264	780	△ 484
	賞与・退職引当金繰入額	1,470	2,166	696		行政収支差額 I=H-G	△ 105,302	△ 110,538	△ 5,236
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	106,566	111,318	4,752	通常収支差額 K=I+J	△ 105,302	△ 110,538	△ 5,236		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	2,597	0	△ 2,597		
特別収支差額 N=M-L	2,597	0	△ 2,597	当期収支差額 O=K+N	△ 102,705	△ 110,538	△ 7,833		

- 主決算内訳の増減理由
- 【物件費】大半を占める委託料は、健診、予防接種、ストレスチェック、産業医・嘱託精神科医の経費です。
 - 【補助費等】ハラスメント講演会における外部講師への謝礼、衛生管理者免許試験受験料の経費です。
 - 【行政収入その他】非常勤職員の共済費(健康保険料・厚生年金保険料・雇用保険料)本人負担分収入です。
 - 【物件費】産業医・嘱託精神科医の出動日数の増により3,654千円の増加。ストレスチェックの開始により3,925千円の増加。
 - 【行政収入その他】非常勤職員(心理士)の年度途中退職などにより、共済費納付金が484千円減少。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
職員一人当たりのコスト	28	3,653人	30,473円	1,309円	物件費(委託料)の増 給与関係費(共済費・報酬)の減
	27	3,654人	29,164円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	780	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	112,226	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 111,445	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 111,445	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	111,445

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,470	1,054	△ 416
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,470	1,054	△ 416
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	15,012	14,521	△ 491
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	15,012	14,521	△ 491
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	16,482	15,575	△ 907
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 16,482	△ 15,575	907
建設仮勘定	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 M=L-L	△ 16,482	△ 15,575	907
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

決 主 算 額 内 訳	
主 増 減 理 由	

6 財務構造分析

7 個別分析

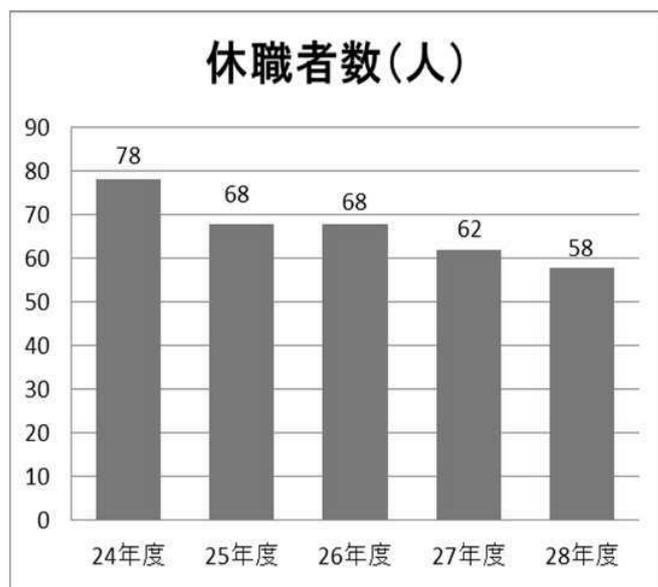
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

28年度	物件費, 72.1%	給与関係費, 25.9%	その他, 2.0%
27年度	物件費, 68.6%	給与関係費, 29.9%	その他, 1.5%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	2.7人	3人	—	—
	金額	20,460千円	8,344千円	—	—
27年度	人数	2.6人	3人	—	—
	金額	20,727千円	11,117千円	—	—
対前年度	人数	0.1人	0人	—	—
	金額	△267千円	△2,773千円	—	—

◆退職者数の年度別推移



8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆退職者数は、平成25年度の68人から平成28年度には58人と10人減少しました。これにより、休職代替臨時職員の年収を約200万円とすると2,000万円の削減効果があり、さらに、人事管理や採用・退職の事務コストも軽減されています。
- ◆ワークライフバランスの推進を行っていることもあり、超過勤務時間数は減少し休暇取得日数、女性管理職の数も増加傾向になりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆平成28年度より実施している「ストレスチェック」を活用した、メンタル不調の一次予防対策としての、職員個人の早期の気付きと早めの対応。さらにハイリスクな組織における職場環境改善の取り組みによる更なる休職者の削減。
- ◆これまで取り組んできたメンタルヘルス対策支援などを更に充実します。長時間勤務に対する健康障害の防止を目的とした職員への安全配慮措置の実施と育児や介護の両立を目的とした働き方の見直し等、ワークライフバランスの推進の取組を行い、職員への意識改革を図ります。

【平成28年度 総務部用地経理課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	総務費	総務管理費	用地経理費	-

1 組織目標

- ◆公平・公正な入札、区内産業の育成を達成するため、入札・契約事務の改善に関する考察と検討を行います。
- ◆公共工事の品質の確保のため、検査事務の改善に関する考察と検討を行います。
- ◆公有財産の適正な管理と使用料等の収入の確保を行います。
- ◆公会計制度の適正な運営を行います。

2 所管事務

- ◆物品・工事等の契約に関すること。
- ◆物品・工事の検査に関すること。
- ◆用地の取得及び処分、用地取得基金の運用、財産価格審議会、公有地の拡大の推進に関する法律、区有財産の管理及び公有財産管理運用委員会、区有地公募売却等事業予定者選定委員会に関すること。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆電子調達サービスの利用にあたりシステムの改修経費の増加が見込まれますが、将来的には保守委託や機器の賃貸借にかかる経費が、現行システムと比較して年間で約7,000千円節減できる見込みです。システム改修にあたっては、情報政策課の専門的な支援を受け、必要な機能の精査を行うなど、改修経費を抑える工夫が必要です。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
電子入札契約件数 (件)	223	211	192	208	契約係契約案件のうち、電子入札により契約した件数。
区内事業者受注率 (%)	86.4	93.7	85.8	89.0	工事における区内事業者の受注率で、現状維持が目標。

- 成果の説明
- ◆電子入札契約件数
平成15年度に独自の電子入札システムを構築し、工事・設計等委託の案件については電子入札を行っています。近年、入札不調が増加していることなどから契約件数は減少傾向です。
 - ◆区内事業者受注率
区内産業育成のため、競争性・公正性は堅持しつつ区内業者の優先的取扱いを行っており、区内業者の受注率は高水準を維持しています。競争入札による区内業者の平成28年度受注額は約84億円です。また、年間単価契約による修繕等の軽微な工事の受注額は約21億円です。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	170,923	177,147	6,224	地方税	0	0	0	
	物件費	43,863	39,856	△ 4,007	特別区財政調整交付金	0	0	0	
	うち委託料	36,524	31,535	△ 4,989	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	
	補助費等	0	412	412	使用料及手数料	1,161	1,160	△ 1	
	減価償却費	1,536	14,983	13,447	その他	18,592	13,141	△ 5,451	
	不納欠損引当金繰入額	0	29	29	小計 H	19,754	14,300	△ 5,454	
	賞与・退職引当金繰入額	12,465	25,384	12,919	行政収支差額 I=H-G	△ 209,047	△ 243,511	△ 34,464	
	その他	14	0	△ 14	金融収支差額 J	3,692	1,487	△ 2,205	
小計 G	228,801	257,811	29,010	通常収支差額 K=I+J	△ 205,355	△ 242,024	△ 36,669		
特別費用 小計 L	22,925	52,561	29,636	特別収入 小計 M	39,907	32,942	△ 6,965		
特別収支差額 N=M-L	16,982	△ 19,619	△ 36,601	当期収支差額 O=K+N	△ 188,373	△ 261,643	△ 73,270		

- 決算額の主な内訳
- 【物件費】電子入札システム経費19,988千円(保守委託14,639千円、機器賃借5,349千円)など
 - 【その他(行政収入)】財産運用による収入12,446千円(土地の貸付7,432千円、建物の貸付5,014千円)など
 - 【特別費用】土地の売却損52,539千円など
 - 【特別収入】法定外公共物等の売却益32,268千円など

- 増減理由の主な
- 【特別費用】事業の進捗に伴い、土地を売却した結果、土地等の売却損が生じたことにより29,614千円増加。
 - 【物件費】電子入札システムサーバ機器変更委託の平成27年度完了などにより、4,007千円減少。
 - 【金融収支差額】用地取得基金の利子が金利の低迷により2,205千円減少。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	41,125	社会資本整備等投資活動収入	139,196	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	244,292	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 203,167	社会資本整備等投資活動収支差額 B	139,196	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 63,972	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	63,972

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	56,883	56,854	△ 29	流動負債 J	12,465	9,413	△ 3,052
収入未済	58,157	58,157	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 1,274	△ 1,303	△ 29	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	12,465	9,413	△ 3,052
固定資産 H	22,295,522	22,704,216	408,694	固定負債 K	128,981	130,540	1,559
土地	2,266,175	2,556,991	290,816	特別区債	0	0	0
建物	29,318	146,219	116,901	退職給与引当金	128,981	130,540	1,559
工作物	18	994	976	負債の部合計 L=J+K	141,447	139,953	△ 1,494
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	22,156,745	22,621,117	464,372
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	22,210,959	22,621,117	410,158
その他	20,000,012	20,000,012	0				
資産の部合計 I=G+H	22,352,406	22,761,070	408,664	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	22,352,406	22,761,070	408,664

主 な 内 訳	【その他（固定資産）】 用地取得基金20,000,000千円など 【土地】 春江中学校農園499,232千円、第一区画地区事務所442,593千円、江戸川2丁目区民農園438,515千円など旧平井第二小学校の土地1,632㎡と建物4,896.16㎡は、国立大学法人東北大学へ無償貸付しています。なお、有償貸付とした場合、貸付金額は年間22,641千円となります。
	主 な 増 減 理 由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

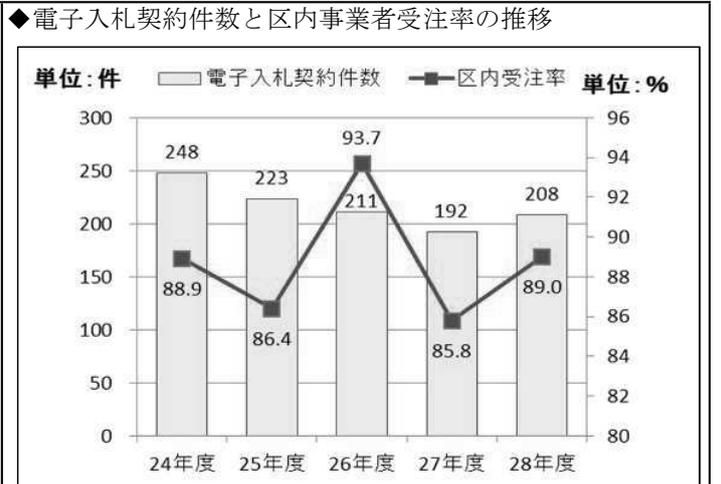
28年度	給与関係費, 68.7%	物件費 15.5%	その他, 15.8%
27年度	給与関係費, 74.7%	物件費 19.2%	その他, 6.1%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	23人	-	延 58人	16人
	金額	175,952千円	-	298千円	1,192千円
	うち時間外手当	5,483千円			
27年度	人数	22人	-	延 62人	15人
	金額	169,831千円	-	300千円	1,088千円
	うち時間外手当	4,307千円			
対前年度	人数	1人	-	△延 4人	1人
	金額	6,121千円	-	△ 2千円	104千円
	うち時間外手当	1,176千円			

※その他:【財産価格審議会委員、公共調達監視委員会委員等】

7 個別分析



◆その他の分析指標

指 標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	333円	372円	39円
区民一人あたりの資産額	32,496円	32,854円	358円
区民一人あたりの負債額	206円	202円	△4円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

◆業者登録の電子化、物品案件の電子入札化を実現するために東京電子自治体共同運営事業が提供している電子調達サービスを利用することとなったため、事業者者に周知を行い、平成29年度から業者登録の受付が開始されます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆工事案件については、平成30年度から電子調達サービス上で電子入札を行います。事業者がスムーズに新システムへ移行できるよう、庁内の関係部署と連携しながら準備を進めていく必要があります。
- ◆物品案件については、現行の紙入札を継続して行いますが、電子入札への移行に向けて検討を開始します。

【平成28年度 総務部課税課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	総務費	徴税费	課税费	-

1 組織目標

- ◆公平かつ公正で正確な課税事務を執行します。
- ◆税制をはじめとした法改正等への迅速かつ的確な対応をします。
- ◆税知識及び説明力の向上による接遇力を強化します。
- ◆納税者の利便性を高めるための課税制度を推進します。 ◆適正な外部委託の推進による業務の効率化を図ります。

2 所管事務

- ◆軽自動車税、特別区たばこ税、鉦産税、入湯税、特別区民税の賦課及び減免等に関すること。
- ◆税制に関すること。
- ◆課税システムの管理運用に関すること。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆区の財政基盤を支える特別区税を正確に賦課するため、課税事務の繁忙期における職員の健康維持及びコスト削減を図るため、審査事務の効率化・外部委託化を進めているところですが、さらに推進するため、給与特別徴収率・電子申告率を高めていくとともに、低コスト・業務のノウハウなどの強みを持つ事業者への委託化を進める必要があると考えます。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
給与特別徴収率(%)	68.04	68.99	71.74	74.67	特別徴収推進宣言(平成26年8月)以前比、およそ10ポイント増の78%が目標。(平成29年度)
電子申告率(%)	32.51	54.50	57.44	57.69	25年度から5か年計画で、30ポイント増の62.51%が目標。(平成30年度)

- 成果の説明
- ◆給与特別徴収率
区の推進活動及び周辺自治体の影響もあり、平成28年度は、前年度比2.93ポイントの伸びを達成しました。
 - ◆電子申告率
区(eLTax)及び国(e-Tax)のPR活動等により、平成28年度は、前年度比0.25ポイント伸びました。
 - ◆不断の事務改善、業務の効率化を進めつつ、全区民への課税事務(職員一人当たりが処理した課税者及び非課税者の人数は、9,384名)を行っています。※職員数：55名、課税者：342,003名、非課税者：174,125名
なお、地方税1,000千円を課税するためにかかる経費は、19,574円でした。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	478,192	486,228	8,036	行政収入	地方税	50,948,744	52,225,965	1,277,221
	物件費	181,441	463,754	282,313		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	116,101	337,197	221,096		国庫支出金	0	1,882	1,882
	維持補修費	0	0	0		都支出金	535,898	673,530	137,632
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	13,392	15,231	1,839		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	3,016	8,091	5,075
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	51,487,659	52,909,469	1,421,810
	賞与・退職引当金繰入額	30,871	57,071	26,200		行政収支差額 I=H-G	50,783,762	51,887,186	1,103,424
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	703,896	1,022,283	318,387	通常収支差額 K=I+J	50,783,762	51,887,186	1,103,424		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	21,744	0	△ 21,744		
特別収支差額 N=M-L	21,744	0	△ 21,744	当期収支差額 O=K+N	50,805,507	51,887,186	1,081,679		

- 決算額の主な内訳
- 【物件費(うち委託料)】 税務システム税制改正対応作業委託 93,085千円、給与支払報告書等処理委託 51,969千円、税務システム稼働維持委託 42,120千円、住民税封入封緘等業務委託 37,591千円、その他各種業務委託
 - 【補助費等】 地方税電子化協議会会費及び經由機関業務分担金 13,017千円、軽自動車税申告受付事務経費分担金 1,047千円、軽自動車検査情報市町村提供分担金 444千円、その他分担金
 - 【都支出金】 徴税费都委託金 673,530千円

- 主な増減理由
- 【物件費(うち委託料)】 平成27年度情報政策課予算であったシステム関連費用(205,287千円)が、主管課(課税課)予算に変更となったため増加。
 - 【地方税】 課税者数の増により特別区民税が、1,288,711千円増加。
 - 【国庫支出金】 社会保障・税番号制度に係るシステム整備費について、国から補助金が出たため皆増。
 - 【都支出金】 課税課納税課の徴税费都委託金が課税課への割振り額が増えたため、137,632千円増加。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,542,475	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,031,717	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	4,510,759	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	4,510,759	一般財源共通調整	△ 4,510,759	一般財源充当調整	0

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	30,871	22,543	△ 8,328
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	30,871	22,543	△ 8,328
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	323,841	322,736	△ 1,105
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	323,841	322,736	△ 1,105
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	354,712	345,279	△ 9,433
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 354,712	△ 345,279	9,433
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 354,712	△ 345,279	9,433
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

主たる内訳
 ◆課税課は、540億円弱の課税(調定)をしていますが、特別区民税等の収納は納税課で行っています。そのため、課別財務レポート(貸借対照表)上、収入未済は表れません。

主たる増減理由

6 財務構造分析

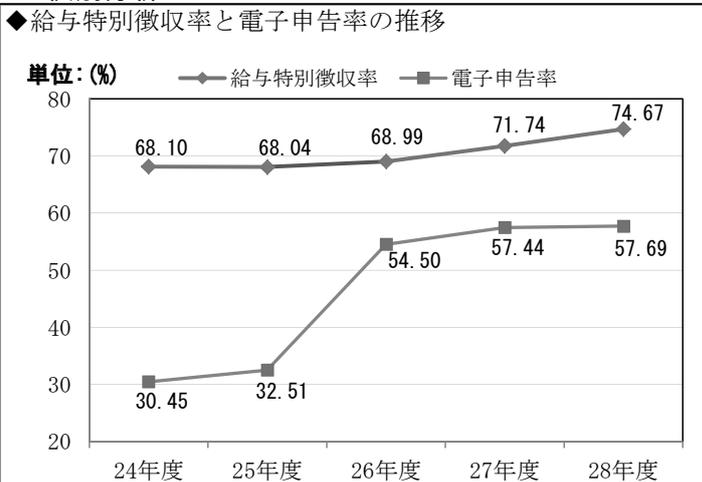
◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	その他
28年度	47.6%	45.4%	7.0%
27年度	67.9%	25.8%	6.3%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	63人	7人	延 3,485人	-
	金額	462,658千円	23,570千円	16,659千円	-
	うち時間外手当	36,290千円			
27年度	人数	61人	7人	延 3,010人	-
	金額	453,208千円	24,984千円	14,492千円	-
	うち時間外手当	35,551千円			
対前年度	人数	2人	0人	延 475人	-
	金額	9,450千円	△ 1,414千円	2,167千円	-
	うち時間外手当	739千円			

7 個別分析



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	1,023円	1,476円	453円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	516円	498円	△18円

8 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆特別徴収推進活動により、給与特別徴収率は順調に推移しています。電子申告率もPR等により、ポイントはアップしています。
 ◆特別に事業を持っている歳出目(課)ではないので、行政コストに対する給与関係費と委託料の割合が高い状況にあります。平成28年度は情報政策課予算であったシステム関連費用が主管課(課税課)予算となったため、区民一人あたりのコストが上昇しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆区の財政基盤を支える特別区税を正確に賦課するため、課税事務の繁忙期における職員の健康維持及びコスト削減を図るため、審査事務の効率化・外部委託化を進めています。すでに外部委託している業務についても見直しを図り、低コストかつ、より高度な業務のノウハウを持つ事業者への委託を模索していきます。

【平成28年度 総務部納税課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	総務費	徴税費	納税費	-

1 組織目標

- ◆区税収納率の更なる向上とコスト削減に努め、納税者に納期内に自主納付していただくことを目指します。
- ◆自主的な納付を見込めない方には滞納処分を行い、期限内に納付する方との公平の確保に務めます。

2 所管事務

- ◆納税奨励に関すること。
- ◆区税の収納に関すること。
- ◆滞納処分に関すること。
- ◆公債権の滞納処分及び私債権の徴収に関すること。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆平成23年度の区税収納率は「88.58%」まで落ち込み23区中最低レベルとなりましたが、その後、業務の見直し、組織一丸となった取組み、民間委託の活用等、さまざまな改善策を行い、平成27年度の収納率は「95.42%」まで改善しました。しかし、まだ23区の平均収納率に届きませんでした。職員の給与費や委託料等、限られた資源を有効に活用し、税の公平性、自主財源の確保のために、区税収納率の更なる向上を目指します。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
口座振替加入者数(人)	41,669	44,548	47,219	48,862	口座振替は、うっかり忘れ等のない、便利な納税方法です。
分納誓約数(件)	32,086	26,297	18,703	12,490	滞納者の担税力をしっかりと見極め、納期内納税者へ戻す取組みを進めています。

- ◆平成28年度の区税収納実績は、収納額約525億円、収納率96.65%となりました。(7個別分析の表・グラフ)
- ◆その内、区民税は約472.8億円：収納率96.31%、軽自動車税は約3.6億円：収納率97.21%でした。
- ◆区民税の現年課税分収納率は98.85%、滞納繰越分では38.98%でした。
- ◆口座振替加入者数が年々増えており、その分、納期内納税者が増えています。
- ◆滞納者に対する財産調査や直接面談等をしっかりと行い、個々の生活状況を確認し、きめ細かい処分・対応をしているため、滞納者数が減り、分納誓約数減少が続いています。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	462,563	434,123	△ 28,440	地方税	△ 5,826	12	5,838
	物件費	194,223	226,736	32,513	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	142,275	135,134	△ 7,141	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	556,268	425,712	△ 130,556
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	162,812	156,169	△ 6,643	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	281,426	292,782	11,356
	不納欠損引当金繰入額	322,026	249,341	△ 72,685	小計 H	831,869	718,507	△ 113,362
	賞与・退職引当金繰入額	29,857	29,923	66	行政収支差額 I=H-G	△ 339,613	△ 377,785	△ 38,172
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	1,171,481	1,096,292	△ 75,189	通常収支差額 K=I+J	△ 339,613	△ 377,785	△ 38,172	
特別費用 小計 L	0	66,852	66,852	特別収入 小計 M	70,336	4,297	△ 66,039	
特別収支差額 N=M-L	70,336	△ 62,555	△ 132,891	当期収支差額 O=K+N	△ 269,277	△ 440,340	△ 171,063	

- 【物件費】226,736千円の約60%が委託料です。主な委託は、納付案内センター運営業務委託23,798千円があります。
- 【補助費等】156,169千円の主なものは、過誤納金返還金です。
- 【都支出金】425,712千円は、徴税費都委託金です。
- 【その他(行政収入)】292,782千円は、主に延滞金です。

- 【物件費】32,513千円増の主なものは、平成28年度より各課予算とされた税務システム等借料46,180千円です。
- 【都支出金】130,556千円減の理由は、課税課と納税課に配分されている徴税費都委託金について、課税課の経費の伸びにより納税課への割振(充当)額が減ったためです。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	48,357,770	社会資本整備等投資活動収入	38	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	895,549	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	47,462,222	社会資本整備等投資活動収支差額 B	38	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	47,462,259	一般財源共通調整	△ 47,462,259	一般財源充当調整	0

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,768,038	1,196,116	△ 571,922	流動負債 J	46,265	37,254	△ 9,011
収入未済	2,095,056	1,445,458	△ 649,598	還付未済金	16,407	16,542	135
不納欠損引当金	△ 327,018	△ 249,341	77,677	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	29,857	20,712	△ 9,145
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	319,457	292,152	△ 27,305
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	319,457	292,152	△ 27,305
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	365,722	329,407	△ 36,315
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	1,402,316	866,710	△ 535,606
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,402,316	866,710	△ 535,606
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	1,768,038	1,196,116	△ 571,922	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,768,038	1,196,116	△ 571,922

主な内訳	【収入未済】1,445,458千円は、平成28年度中に収納すべきものとして調定したが収納されなかった、区税滞納繰越額です。
主な増減理由	【収入未済】649,598千円減は、区税収納率が向上(95.42%⇒96.65%)したことによります。 【不納欠損引当金】不納欠損引当金の資産からの差引額が減少(77,677千円増)しているのは、不納欠損の基になる収入未済額が減少したためです。実際の不納欠損額は、区民税と軽自動車税を合わせて平成28年度393,870千円、平成27年度388,253千円でした。

6 財務構造分析

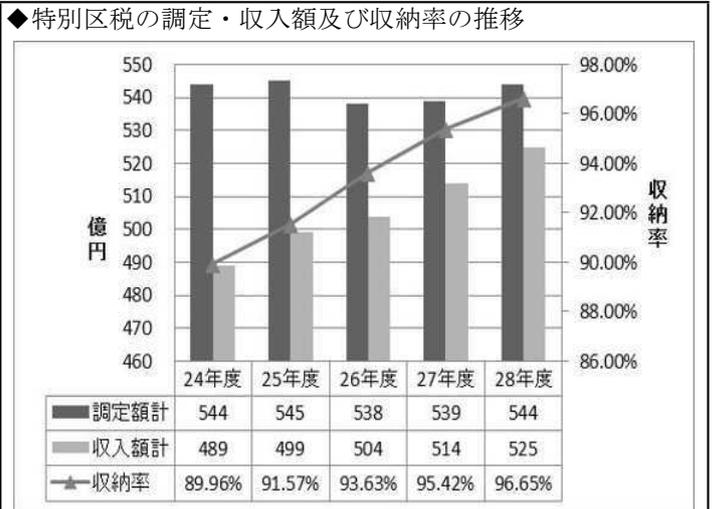
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

28年度	給与関係費, 39.6%	物件費, 20.7%	補助費等, 14.2%	その他, 25.5%
27年度	給与関係費, 39.5%	物件費, 16.6%	補助費等, 13.9%	その他, 30.0%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	62人	9人	延 644人	-
	金額	402,317千円	31,443千円	3,745千円	-
	うち時間外手当	24,404千円			
27年度	人数	64人	9人	延 843人	-
	金額	430,690千円	31,846千円	4,057千円	-
	うち時間外手当	20,282千円			
対前年度	人数	△ 2人	0人	△延 199人	-
	金額	△ 28,373千円	△ 403千円	△ 312千円	-
	うち時間外手当	4,122千円			

7 個別分析



◆その他の分析指標

指 標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	1,703円	1,582円	△121円
区民一人あたりの資産額	2,570円	1,726円	△844円
区民一人あたりの負債額	532円	475円	△57円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆特別区民税及び軽自動車税で100万円を徴収するためにかかる経費は17,992円でした。平成27年度は、18,425円でした。業務委託の積極的な活用と、職員一丸による徴収努力の成果と考えます。
- ◆納付案内センターの運営、財産調査、区外転出者状況調査等、委託化を進め事務の効率化を図っています。
- ◆夜間・休日の電話催告、臨戸訪問等を積極的に進め、滞納の未然の防止・早期解消や適時の処分の実施を図っていきます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆電話、文書、臨戸訪問等を通じて、滞納者の方により一層、早期・適時に接触をすることにより、「滞納の解消」を図っていきます。
- ◆より積極的に、調査や面談等実施し、滞納者の方の資産・収入等の把握に努め、個々の生活状況に応じた丁寧な対応を実施していきます。

【平成28年度 都市開発部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	都市開発費	-	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

```

graph TD
    A[都市開発部] --> B[都市計画課]
    A --> C[住宅課]
    A --> D[まちづくり調整課]
    A --> E[まちづくり推進課]
    A --> F[市街地開発課]
    A --> G[建築指導課]
    A --> H[施設課]
    A --> I[学校建設技術課]
            
```

【組織目標】

- ◆行政需要を的確に反映した街づくりの推進
- ・安全安心まちづくりの推進による防災力の向上に努めます。
- ・公共と民間の協働による魅力ある市街地の整備を行います。
- ・区民生活を支える交通利便性の向上に努めます。
- ・社会の安全と活力を支える建築行政の適正適切な執行を行います。
- ・学校、区民施設の建設及び修繕の円滑な執行を行います。
- ・服務規律を遵守した倫理感の高い職務執行を行います。

【所管事務】
都市計画、開発指導、住宅相談、区営住宅管理、紛争調停、交通調整、地区計画、密集事業、再開発、建築指導、学校改築など

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目	行政費用						減価償却費	その他
		A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等		
都市計画課		272,945	227,133	14,687	0	0	220	1,120	29,785
住宅課		420,141	144,478	28,092	0	0	196,466	19,347	31,758
まちづくり調整課		104,233	77,378	20,492	0	0	1,000	0	5,363
まちづくり推進課		482,098	188,176	57,913	5,334	0	172,721	0	57,954
市街地開発課		312,550	114,552	86,667	572	0	117	0	110,642
建築指導課		489,913	288,524	16,756	0	0	146,578	0	38,055
施設課		401,389	305,752	61,409	0	0	86	0	34,142
学校建設技術課		124,446	102,457	2,058	0	0	0	0	19,931
計		2,607,715	1,448,450	288,074	5,906	0	517,188	20,467	327,630
所 属	勘定科目	行政収入					行政収支差額	その他収支差額	当期収支差額
		B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
都市計画課		13,041	2,897	0	5,085	5,059	△ 259,904	0	△ 259,904
住宅課		84,051	62,402	0	20,149	1,500	△ 336,090	6,873	△ 329,217
まちづくり調整課		0	0	0	0	0	△ 104,233	0	△ 104,233
まちづくり推進課		365,277	363,915	0	0	1,362	△ 116,821	31,293	△ 85,528
市街地開発課		28,005	15,900	0	0	12,105	△ 284,545	0	△ 284,545
建築指導課		145,219	117,734	0	22,411	5,074	△ 344,694	0	△ 344,694
施設課		4,886	0	0	0	4,886	△ 396,503	0	△ 396,503
学校建設技術課		0	0	0	0	0	△ 124,446	0	△ 124,446
計		640,479	562,848	0	47,645	29,986	△ 1,967,236	38,166	△ 1,929,070

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目	行政サービス活動収支差額	社会資本整備等投資活動収支差額	財務活動収支差額	収支差額	一般財源共通調整	一般財源充当調整
		A	B	C	D=A+B+C		
都市計画課		△ 261,392	0	0	△ 261,392	0	261,392
住宅課		△ 304,753	△ 4,907	0	△ 309,660	0	309,660
まちづくり調整課		△ 111,077	0	0	△ 111,077	0	111,077
まちづくり推進課		△ 125,754	△ 755,078	0	△ 880,832	0	880,831
市街地開発課		△ 281,381	△ 346,911	0	△ 628,292	0	628,292
建築指導課		△ 349,794	0	0	△ 349,794	0	349,794
施設課		△ 408,810	0	0	△ 408,810	0	408,810
学校建設技術課		△ 119,353	0	0	△ 119,353	0	119,353
計		△ 1,962,314	△ 1,106,896	0	△ 3,069,210	0	3,069,209

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B			
	収入未済	不納欠損引当金	その他		土地	建物	工作物	
都市計画課	0	0	0	0	2,126	0	0	1,741
住宅課	1,485	1,485	0	0	526,131	250,745	265,705	8,044
まちづくり調整課	0	0	0	0	0	0	0	0
まちづくり推進課	0	0	0	0	1,115,915	717,793	0	0
市街地開発課	0	0	0	0	3,561,868	3,561,868	0	0
建築指導課	0	0	0	0	0	0	0	0
施設課	0	0	0	0	0	0	0	0
学校建設技術課	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1,485	1,485	0	0	5,206,040	4,530,406	265,705	9,785
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D	還付未済金	特別区債	賞与引当金
	インフラ資産	建設仮勘定	その他					
都市計画課	0	0	386	2,126	11,815	0	0	11,815
住宅課	0	0	1,637	527,616	7,215	0	0	7,215
まちづくり調整課	0	0	0	0	4,040	0	0	4,040
まちづくり推進課	359,945	38,177	0	1,115,915	9,881	0	0	9,881
市街地開発課	0	0	0	3,561,868	5,590	0	0	5,590
建築指導課	0	0	0	0	14,711	0	0	14,711
施設課	0	0	0	0	15,479	0	0	15,479
学校建設技術課	0	0	0	0	5,589	0	0	5,589
計	359,945	38,177	2,023	5,207,525	74,320	0	0	74,320
勘定科目 所 属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	負債の部 合 計 F=D+E	正味財産 G	(うち当期正味 財産増減額)	正味財産の部 合 計 H=G	負債及び正味 財産の合計 I=F+H
都市計画課	154,449	0	154,449	166,264	△ 164,138	1,488	△ 164,138	2,126
住宅課	100,888	0	100,888	108,104	419,512	△ 18,766	419,512	527,616
まちづくり調整課	55,496	0	55,496	59,536	△ 59,536	6,845	△ 59,536	0
まちづくり推進課	135,359	0	135,359	145,240	970,675	△ 2,461	970,675	1,115,915
市街地開発課	74,494	0	74,494	80,084	3,481,784	350,227	3,481,784	3,561,868
建築指導課	210,194	0	210,194	224,906	△ 224,906	5,100	△ 224,906	0
施設課	221,080	0	221,080	236,559	△ 236,559	12,307	△ 236,559	0
学校建設技術課	74,315	0	74,315	79,904	△ 79,904	△ 5,092	△ 79,904	0
計	1,026,275	0	1,026,275	1,100,597	4,106,928	349,648	4,106,928	5,207,525

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
都市計画課	27人	214,833	8,139	3人	11,443	135人	1,458	32人	687
住宅課	18人	139,975	5,888	1人	3,308	-	-	9人	1,195
まちづくり調整課	11人	77,378	2,924	-	-	-	-	-	-
まちづくり推進課	24人	184,951	7,776	1人	3,225	-	-	-	-
市街地開発課	14人	114,552	12,077	-	-	-	-	-	-
建築指導課	43人	281,626	7,187	2人	6,539	431人	4,062	-	-
施設課	43人	302,848	14,248	1人	2,904	-	-	-	-
学校建設技術課	12人	102,457	2,060	-	-	-	-	-	-
計	192人	1,418,620	60,299	8人	27,419	566人	5,520	41人	1,882

4 所管部長からの説明

- ◆行政費用の主なものは給与関係費 (55.5%)、補助費等 (19.8%)、物件費 (11.0%) となっています。
- ◆行政収入の主なものは国・都支出金 (87.9%)、使用料及手数料 (7.4%) となっています。
- ◆固定資産の主なものは土地 (87.0%) であり、都市環境整備用地、区営住宅用地、密集事業に伴う公園・道路用地です。
- ◆安全・安心で魅力ある市街地を形成するため、密集事業、不燃化、耐震化事業等を実施し、防災性の向上を図ります。
- ◆多世代が安心して快適に暮らせるよう公共交通の利便性向上や良質な住宅の供給促進を図ります。
- ◆施設の老朽化、オリンピック・パラリンピックを見据え、今後増大することが見込まれる改修工事等を施設建築物長期修繕計画に基づき実施し、施設建築物の長寿命化と予算の平準化を行います。
- ◆市街地整備にあたっては、国・都からの補助金の活用に加え、先行買収地の財産貸付による行政収入の確保に努めコスト意識をもって事業推進を図っています。
- ◆事業等の実施にあたっては、国庫補助金や都補助金等の財源を確保しながら進めていきます。

【平成28年度 都市開発部都市計画課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	都市開発費	都市計画費	都市計画費	-

1 組織目標

- ◆各課との連携による安全、快適で活力ある街づくりの推進をします。
- ◆街づくり基本プランの改定における進行管理を実施します。
- ◆都市計画制度の活用による都市機能の充実を図ります。
- ◆景観計画の推進による豊かな都市景観の形成と景観まちづくり活動の支援を行います。
- ◆江戸川区住宅等整備基準条例の的確な運用による住環境整備の推進を行います。

2 所管事務

- ◆街づくりの企画、調査及び調整、基本プランの推進に関する事
- ◆都市計画に係る計画及び調整、基本方針の策定、都市計画審議会に関する事
- ◆地区計画の調整及び管理、景観法に係る届出、景観審議会に関する事
- ◆開発行為等土地利用計画の許認可及び指導協議、住宅等整備基準条例の協議及び協定締結等に関する事

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆江戸川区住宅等整備基準条例では、事業者の理解と協力により一定の成果をあげてきました。更なる良好な環境整備を図るためには、より一層、事業者の理解と協力を得ていくことが必要となります。
- ◆景観法に基づく、届出・協議では、届出対象外の建築行為等についても、良好な景観形成を図るため、情報を発信し、景観計画への理解を深めていただくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
江戸川区住宅等整備事業における基準等に関する条例協議件数(件)	258	244	272	248	条例に基づく協議件数
景観法に基づく届出・協議件数(件)	144	132	127	147	景観法・景観条例に基づく建築行為等についての届出・協議件数
都市計画審議会開催数と案件数(回・件)	3・18	4・25	2・13	4・42	都市計画審議会の開催回数と諮問した案件数

- 成果の説明
- ◆江戸川区住宅等整備基準条例では、協議対象物件のすべてで協定を締結し、緑化の推進や防災まちづくり等への事業主の協力を得ることできました。
 - ◆景観法の届出・協議は、対象物件すべてで協定を締結し、魅力的な景観形成を図ることができました。
 - ◆都市計画審議会の運営を円滑に実施することができ、まちづくりの基本となる重要な計画の決定を行うことができました。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	221,259	227,133	5,874	地方税	0	0	0	
	物件費	11,518	14,687	3,169	特別区財政調整交付金	0	0	0	
	うち委託料	5,618	7,282	1,664	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	106	0	△106	都支出金	4,176	2,897	△1,279	
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	
	補助費等	235	220	△15	使用料及手数料	4,611	5,085	474	
	減価償却費	1,550	1,120	△430	その他	4,635	5,059	424	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	13,422	13,041	△381	
	賞与・退職引当金繰入額	15,340	29,784	14,444	行政収支差額 I=H-G	△236,585	△259,904	△23,319	
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	
小計 G	250,007	272,945	22,938	通常収支差額 K=I+J	△236,585	△259,904	△23,319		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	15,675	0	△15,675		
特別収支差額 N=M-L	15,675	0	△15,675	当期収支差額 O=K+N	△220,909	△259,904	△38,995		

【物件費】江戸川区街づくり基本プラン改定業務支援委託5,519千円
地区計画区画道路指導線図作成業務委託1,728千円 江戸川区地域地区図・日影規制図印刷821千円など
【都支出金】事務処理特例交付金2,828千円 国土利用計画法土地取引届出経由事務費都補助金69千円
【使用料及手数料】開発行為許可申請手数料5,080千円など

【物件費】臨時職員の給与費の発生により1,288千円増、委託料は、都市計画マスタープラン改定に伴う基礎調査委託など、新たな業務委託の実施により1,664千円増加
【都支出金】地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金は平成27年度のみのため1,559千円減少

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	13,041	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	274,433	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△261,392	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△261,392	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	261,392

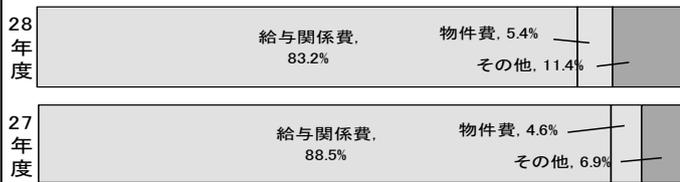
③貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	15,340	11,815	△ 3,525
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	15,340	11,815	△ 3,525
固定資産 H	3,247	2,126	△ 1,121	固定負債 K	153,532	154,449	917
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	153,532	154,449	917
工作物	2,580	1,741	△ 839	負債の部合計 L=J+K	168,872	166,264	△ 2,608
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 165,625	△ 164,138	1,487
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 165,625	△ 164,138	1,487
その他	667	386	△ 281				
資産の部合計 I=G+H	3,247	2,126	△ 1,121	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,247	2,126	△ 1,121
主な内訳	【工作物】 広報版213千円、誘導サイン1,528千円 【その他（固定資産）】 えどがわ百景商標登録386千円						
主な増減理由	【工作物】 広報版・誘導サイン、減価償却により839千円減 【その他（固定資産）】 庁用車減価償却により281千円減						

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	27人	3人	延 135人	32人
	金額	214,833千円	11,443千円	1,458千円	687千円
	うち時間外手当	8,139千円			
27年度	人数	26人	3人	-	30人
	金額	209,397千円	11,419千円	-	443千円
	うち時間外手当	6,848千円			
対前年度	人数	1人	0人	延 135人	2人
	金額	5,436千円	24千円	1,458千円	244千円
	うち時間外手当	1,291千円			

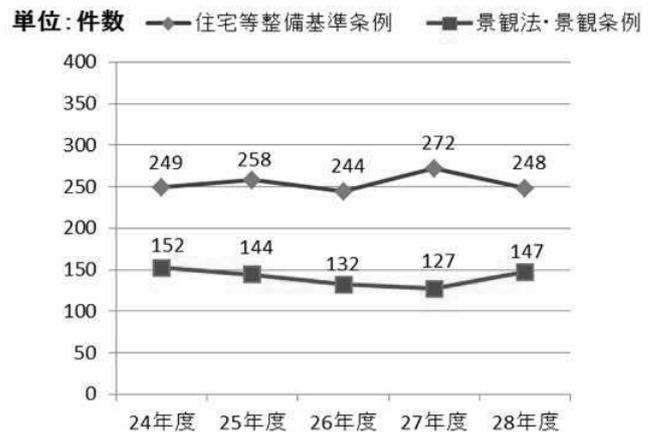
※その他

28年度【都市計画審議会委員25人、景観審議委員会委員7人】

27年度【都市計画審議会委員23人、景観審議委員会委員7人】

7 個別分析

◆住宅等整備基準条例協議件数と景観法・景観条例協議件数



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	363円	416円	53円
区民一人あたりの資産額	5円	3円	△2円
区民一人あたりの負債額	246円	262円	16円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆江戸川区住宅等整備基準条例では、協議対象物件のすべてで協定書を締結しました。緑化の推進や防災まちづくり等への事業主の協力を得ながら、良好な市街地環境の形成を図ることができました。
- ◆景観法の届出・協議は、対象物件すべてで協定書を締結し、事業主の理解と協力により、江戸川らしさを活かした景観形成を図ることができました。
- ◆都市計画審議会の運営を円滑に実施することができ、まちづくりの基本となる重要な計画の決定を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆江戸川区住宅等整備基準条例では、事業主の理解と協力により一定の成果をあげてきました。更なる良好な環境整備を図るためには、社会情勢を的確に反映した指導を行うことが必要となります。
- ◆景観法に基づく、届け出・協議では、良好な景観形成を図るため、建築物の色彩計画だけでなく敷地内の緑化計画等を含めた総合的な計画づくりが必要でありこれまで以上に事業主の理解を深めていただくことが課題です。

【平成28年度 都市開発部住宅課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	都市開発費	住宅費	住宅関係費	-

1 組織目標

- ◆耐震化を促進し、安全・安心なまちづくりに努めます。
- ◆熟年者が安全・安心に暮らせる住環境を提供します。
- ◆空き家を含む住まいに関する情報を幅広く収集し、区民からの相談に的確に対応します。
- ◆区営住宅を適切に管理します。

2 所管事務

- ◆耐震改修の推進、建築物に関する紛争の調整、建築審査会に関すること
- ◆住宅に係る基本方針、住宅及び住環境づくりに係る調査・調整及び推進、都営住宅等に係る他機関との調整、高齢者向け賃貸住宅、分譲マンションの管理組合への支援、熟年者の民間賃貸住宅家賃等の助成に関すること
- ◆住宅に係る相談、住宅リフォーム資金、公営住宅の募集・入居、区営住宅の管理に関すること

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆普及啓発と戸別訪問による勧奨を強力に進めて耐震改修工事実施に繋げ、住宅の耐震化率のアップを図ります。
- ◆「江戸川区空き家等対策計画」に基づき、空き家所有者と区のニーズのマッチングを図り、空き家の活用を進めます。
- ◆区営住宅の改修工事については、国の交付金を活用し、コスト削減を図ります。また、区営住宅使用料の滞納については、督促や戸別訪問により新たな滞納を発生させないように努めます。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
戸建住宅耐震改修工事助成件数(件)	70	44	42	45	平成17年12月12日、熟年者又は障害者でかつ非課税者を対象に助成開始。平成20年度から前記要件を撤廃。
高齢者向け賃貸住宅の入居戸数(戸)	158	186	207	207	区が入居者管理を行う高齢者向け賃貸住宅の各年度末における入居戸数

- 成果の説明
- ◆戸建住宅耐震改修工事助成件数
戸別訪問(平成27年度開始)による助成制度の周知と耐震化の勧奨の結果、コンサル派遣申込件数の増加(平成26年度116件→平成27年度138件→平成28年度149件)に伴い、耐震改修工事件数も増加に転じました。平成28年10月から実施している工事助成への30万円上乗せ(平成29年度限り)を活用して更なる工事件数の増加に努めます。
 - ◆高齢者向け賃貸住宅の入居戸数
区が入居者管理するものは、平成24年5月に48戸を開設し、平成28年度末は8棟224戸となっており、入居戸数207戸により、平成28年度末時点の入居率は92.4%です。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	136,090	144,478	8,388	地方税	0	0	0
	物件費	33,790	28,092	△ 5,698	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	8,475	10,053	1,578	国庫支出金	59,103	40,592	△ 18,511
	維持補修費	0	0	0	都支出金	21,183	21,810	627
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	193,404	196,466	3,062	使用料及手数料	19,590	20,149	559
	減価償却費	19,347	19,347	0	その他	1,584	1,501	△ 83
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	101,460	84,051	△ 17,409
	賞与・退職引当金繰入額	9,142	31,757	22,615	行政収支差額 I=H-G	△ 290,313	△ 336,090	△ 45,777
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	391,773	420,141	28,368	通常収支差額 K=I+J	△ 290,313	△ 336,090	△ 45,777	
特別費用 小計 L	0	228	228	特別収入 小計 M	9,664	7,101	△ 2,563	
特別収支差額 N=M-L	9,664	6,873	△ 2,791	当期収支差額 O=K+N	△ 280,648	△ 329,217	△ 48,569	

- 決算額の主な内訳
- 【補助費等】耐震改修設計等助成15,928千円(59件)、耐震改修工事助成49,724千円(45件)、耐震相談会実施428千円(相談員謝礼、普及啓発用品等)、高齢者向け優良賃貸住宅等の家賃減額補助61,852千円(207件)、民間賃貸住宅家賃等助成62,896千円(184件)など
 - 【国庫支出金】安全ストック形成事業交付金31,199千円、地域住宅交付金9,393千円
 - 【都支出金】高齢者向け賃貸住宅供給助成事業費都補助金16,984千円など

- 主な増減理由
- 【物件費のうち委託料】耐震コンサルタント派遣件数の増により476千円増加など
 - 【補助費】耐震改修工事助成件数の増により3,612千円増加など
 - 【国庫支出金】地域住宅交付金の配当率の減により16,363千円減少など。
(高齢者向け賃貸住宅の事業費は増えたが、配当額が30.89%に割り落としされたため)
 - 【都支出金】高齢者向け賃貸住宅の補助延月数の増により1,146千円増加など

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	84,565	社会資本整備等投資活動収入	792	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	389,318	社会資本整備等投資活動支出	5,699	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 304,753	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 4,907	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 309,660	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	309,660

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	2,226	1,485	△ 741	流動負債 J	9,142	7,215	△ 1,927
収入未済	2,226	1,485	△ 741	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	9,142	7,215	△ 1,927
固定資産 H	539,779	526,131	△ 13,648	固定負債 K	94,586	100,888	6,302
土地	250,745	250,745	0	特別区債	0	0	0
建物	278,833	265,705	△ 13,128	退職給与引当金	94,586	100,888	6,302
工作物	8,565	8,044	△ 521	負債の部合計 L=J+K	103,728	108,104	4,376
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	438,277	419,512	△ 18,765
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	438,277	419,512	△ 18,765
その他	1,637	1,637	0				
資産の部合計 I=G+H	542,006	527,616	△ 14,390	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	542,006	527,616	△ 14,390

主 な 内 訳	【収入未済】区営住宅使用料等の滞納繰越金1,485千円 【土地】区営住宅土地(3か所)250,745千円 【建物】区営住宅4棟、集会所(中葛西アパート)265,705千円
	【収入未済】督促等による区営住宅使用料等の滞納繰越金703千円減少など 【建物】長寿命化工事(中央アパート)を行ったことによる5,699千円の増加、及び減価償却による18,826千円減少 【工作物】減価償却による521千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

年度	補助費等	給与関係費	その他
28年度	46.8%	34.4%	18.8%
27年度	49.4%	34.7%	15.9%

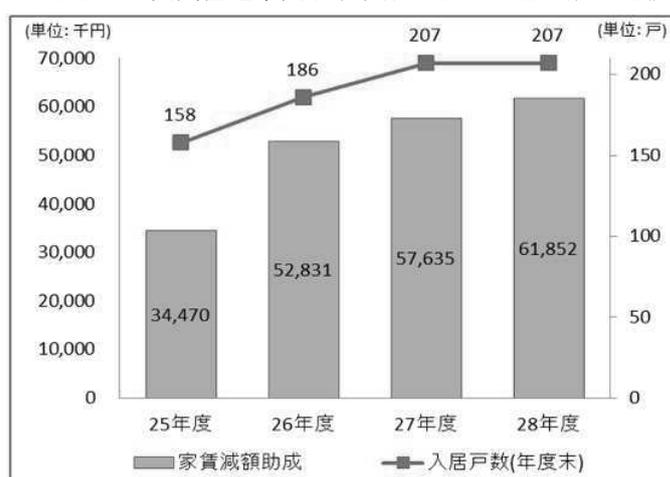
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	18人	1人	-	9人
	金額	139,975千円	3,308千円	-	1,195千円
	うち時間外手当	5,888千円			
27年度	人数	17人	1人	-	9人
	金額	131,286千円	3,274千円	-	1,530千円
	うち時間外手当	6,659千円			
対前年度	人数	1人	0人	-	0人
	金額	8,689千円	34千円	-	△ 335千円
	うち時間外手当	△ 771千円			

※その他【建築審査会委員・専門調査員、建築紛争調停委員会委員】

7 個別分析

◆高齢者向け賃貸住宅家賃減額助成および入居戸数の推移



◆その他の分析指標

指 標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	570円	606円	36円
区民一人あたりの資産額	788円	762円	△ 26円
区民一人あたりの負債額	151円	156円	5円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆国や東京都の補助金を活用し住宅の耐震化を推進しました。また、熟年者が安全・安心に暮らせる住環境の整備、特に高齢者向け優良賃貸住宅の入居促進に努めました。
- ◆区営住宅使用料については、滞納者に納付計画を作成させ、分納等により滞納額の減少を図りました。(収入未済額、平成27年度2,188千円→平成28年度1,485千円) また、昨年度に続き、現年度分の新たな未納を発生させませんでした。
- ◆長寿命化計画に基づく区営住宅の工事については、年度ごとの支出を平準化し効率的に行っています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆住宅の耐震化促進については、引き続き戸別訪問等により工事助成への30万円上乗せを含めた助成制度の周知に努め、耐震改修工事実施件数の増に繋げていく必要があります。
- ◆空き家については「江戸川区空き家等対策計画」に基づき、空き家所有者と区のニーズのマッチングを図り活用を進めていきます。
- ◆区営住宅使用料の滞納者については、督促状の通知や戸別訪問により新たに発生させないよう努めていきます。
- ◆長寿命化計画に基づく区営住宅の大規模改修工事については、国の交付金を活用しコスト削減を図っていきます。

【平成28年度 都市開発部住宅課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	都市開発費	住宅費	住宅関係費	公営住宅関係費 (中事業)	

1 事業の目的

◆公営住宅の入居者募集事務の公正かつ適正な実施、区営住宅の適切な施設管理のほか、住宅に困窮する区民の生活の安定と福祉増進に資することを目的とします。

2 施設の基本情報【指定管理施設】(※施設名、所在地、建物面積等 詳細は587頁参照)

施設名	江戸川区営中葛西四丁目アパート ほかに4施設			備考	平成14年度 都移管施設 ※施設使用料に減免制度がある施設
所在地	中葛西4-1-2 ほかに				
建物面積	4,569.24㎡	取得価格	529,276千円		
建設年月日	昭和55年2月14日ほかに	減価償却累計額	263,571千円		

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆建物が全て築30年以上(老朽化率約50%)のため、今後指定管理者施工による大規模改修工事が想定されます。大規模改修工事については長寿命化計画に基づき計画的に行い、国の交付金を活用しコスト削減を図っていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
区営住宅営繕費(千円)	9,337	13,176	16,510	11,195	区営住宅に係る営繕費(計画修繕、一般修繕、空家修繕、環境整備、施設管理)
使用料収納率(%)	83.3	86.8	90.5	92.4	過年度の滞納額を含めた収納率

成果の説明

- ◆平成28年度は住宅の安全確保及び快適な住宅環境を保つため、国の交付金を活用し、中央アパートの屋上防水工事を行いました。
- ◆滞納使用料については、個別の返済能力等を勘案しながら納付計画を作成させ、分納等により着実に滞納の解消を図りました。また、昨年度に引続き新規の滞納者を増やさないために、訪問・電話催告など早期に実施し、平成28年度の収納率は92.4%となりました。
- ◆区営住宅、都営住宅(地元割当分)入居者募集の抽選会を年2回行いました。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	15,942	14,734	△ 1,208	地方税	0	0	0
	物件費	23,301	14,927	△ 8,374	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	498	500	2	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	6	6	0	使用料及手数料	19,590	20,149	559
	減価償却費	19,347	19,347	0	その他	296	618	322
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	19,886	20,766	880
	賞与・退職引当金繰入額	1,110	1,184	74	行政収支差額 I=H-G	△ 39,820	△ 29,432	10,388
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	59,706	50,198	△ 9,508	通常収支差額 K=I+J	△ 39,820	△ 29,432	10,388	
特別費用 小計 L	0	228	228	特別収入 小計 M	1,174	0	△ 1,174	
特別収支差額 N=M-L	1,174	△ 228	△ 1,402	当期収支差額 O=K+N	△ 38,646	△ 29,660	8,986	

決算額の訳

【物件費】指定管理負担金18,452千円(12,753千円:物件費14,927千円の中の指定管理負担金)、区営住宅・都営住宅(地元割当)募集による印刷製本費942千円、区営住宅管理システム経費945千円

【使用料及び手数料】区営住宅使用料20,149千円

【特別費用】区営住宅使用料及び共益費の不納欠損処理分(債権放棄)228千円

主な増減理由

【物件費】平成28年度の指定管理負担金18,452千円のうち、中央アパート屋上防水工事金額(5,699千円)については長寿命化工事による資産形成となるため物件費には計上されず、貸借対照表(固定資産 建物)に計上されているため5,699千円減少

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区営住宅1戸あたりのコスト	28	65戸	772千円	△ 147千円	平成27年度より行政費用の物件費が減少したことから、1戸あたりコストが147千円減少しました。行政費用(50,198千円)から、居住者より徴収した使用料等(20,766千円)を差し引くと、区営住宅1戸あたりのコストは453千円になります。
	27	65戸	919千円	-	
	28				
	27				

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	21,241	社会資本整備等投資活動収入	792	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	31,960	社会資本整備等投資活動支出	5,699	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 10,719	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 4,907	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 15,626	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	15,626

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	2,188	1,485	△ 703	流動負債 J	1,110	767	△ 343
収入未済	2,188	1,485	△ 703	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,110	767	△ 343
固定資産 H	539,779	526,131	△ 13,648	固定負債 K	11,485	10,719	△ 766
土地	250,745	250,745	0	特別区債	0	0	0
建物	278,833	265,705	△ 13,128	退職給与引当金	11,485	10,719	△ 766
工作物	8,565	8,044	△ 521	負債の部合計 L=J+K	12,596	11,486	△ 1,110
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	529,371	516,130	△ 13,241
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	529,371	516,130	△ 13,241
その他	1,637	1,637	0				
資産の部合計 I=G+H	541,967	527,616	△ 14,351	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	541,967	527,616	△ 14,351

【収入未済】区営住宅使用料等の滞納繰越金1,485千円
 【土地】区営住宅土地(3か所)250,745千円
 【建物】区営住宅4棟、集会所(中葛西アパート)265,705千円

【収入未済】督促等により区営住宅使用料等の滞納繰越金703千円減少
 【建物】長寿命化工事(中央アパート)を行ったことにより5,699千円の増加、及び減価償却により18,826千円減少
 【工作物】減価償却により521千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

年度	減価償却費	物件費	給与関係費	その他
28年度	38.5%	29.7%	29.4%	2.4%
27年度	32.4%	39.0%	26.7%	1.9%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	1.9人	-	-	-
	金額	14,734千円	-	-	-
27年度	人数	1.8人	-	-	-
	金額	15,942千円	-	-	-
対前年度	人数	0.1人	-	-	-
	金額	△ 1,208千円	-	-	-

7 個別分析

◆区営住宅に係る営繕費の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	46.7%	49.7%	3.0P
受益者負担比率	33.3%	41.4%	8.1P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区営住宅は指定管理者制度を導入し、建物の管理を行っているため行政費用に占める物件費(指定管理負担金)の割合が大きく、また、区では区営住宅の居住者の各種手続き、使用料の徴収などの管理業務・都(区)営住宅の相談業務・抽選会等を行っているため、人件費の割合も大きくなっています。
- ◆区営住宅使用料等については、「成果の説明」の取り組みにより、昨年度に引続き現年度分の新たな未納を発生させませんでした。そのため、着実に収入未済(滞納繰越額)を減少させることが出来ました。
- ◆住宅の安全確保・快適な住宅環境を保つため、国の交付金を活用し耐用年数を経過した屋上防水工事を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆建物が全て築30年以上(老朽化率約50%)のため、今後指定管理者施工による大規模改修工事が想定されます。大規模改修工事については長寿命化計画に基づき計画的に行い、国の交付金を活用し、コスト削減を図っていく必要があります。

【平成28年度 都市開発部まちづくり調整課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	都市開発費	都市計画費	まちづくり調整費	-

1 組織目標

- ◆区内公共交通の利便性の向上を図ります。
- ◆南北交通問題の改善と京成本線連続立体化事業の早期具現化を目指します。
- ◆区民との協働による安全安心で魅力ある地区まちづくりを推進します。
- ◆服務規律を遵守した区民から信頼される職務を遂行します。

2 所管事務

- ◆交通の計画及び調整に関すること ◆地区計画の策定に関すること
- ◆鉄道の連続立体化事業に関すること ◆地区まちづくりの計画及び調整に関すること

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆地域住民との協議会や懇談会の設置を行い、地区の特性にあわせた地区計画の策定には時間がかかります。また、地元との合意形成の難しさもあります。
- ◆連続立体化事業の進捗に合わせ、今後、財源を確保する必要があります。
- ◆メトロセブン(区部周辺部環状公共交通)の実現に向け、継続した検討をする必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
まちづくり計画地区数(地区)	3	3	4	4	協議会の運営等、地区まちづくりの検討に着手した地区の数。
地区計画累計決定地区数(地区)	40	40	42	43	地区まちづくりの検討を重ねたことにより地区計画が決定した累計の地区の数。(他部署で決定した数を含む。)

◆まちづくり計画地区数
2地区(平井二丁目付近地区、東葛西一丁目付近地区)において、まちづくり懇談会で区と住民と一緒に検討してきた地区計画の内容をまとめ、決定に向けた説明会や配布物による住民周知や都市計画手続きを進めてきました。平井二丁目付近地区については、平成28年11月に決定し、東葛西一丁目付近地区についても、平成29年度の決定を予定しています。また、南小岩南部・東松本付近地区では、平成27年度よりまちづくり協議会で地区計画等について検討を進めており、上一色・本一色・興宮町地区においても、まちづくり協議会を設立し、今後検討を進めていきます。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目				勘定科目			
27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D		
給与関係費	83,620	77,378	△ 6,242	0	0	0	
物件費	28,586	20,492	△ 8,094	0	0	0	
うち委託料	27,538	19,539	△ 7,999	0	0	0	
維持補修費	0	0	0	5,876	0	△ 5,876	
扶助費	0	0	0	0	0	0	
補助費等	1,432	1,000	△ 432	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	0	0	0	
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	2,296	0	△ 2,296	
賞与・退職引当金繰入額	9,609	5,362	△ 4,247	8,172	0	△ 8,172	
その他	11,753	0	△ 11,753	0	0	0	
小計 G	135,001	104,233	△ 30,768	8,172	0	△ 8,172	
特別費用 小計 L	0	0	0	△ 126,829	△ 104,233	22,596	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	△ 126,829	△ 104,233	22,596	

【物件費】まちづくり支援業務委託19,539千円など
【補助費等】環七高速鉄道(メトロセブン)促進協議会分担金1,000千円

【物件費】委託料について平成28年度はいずれの地区も測量を実施しなかったため7,999千円減少。
【補助費】平成28年度は京成本線立体化調査委託を実施しなかったため432千円減少。
【その他(行政費用)】平成27年度は京成小岩駅と江戸川駅に設置した内方線付き点状ブロックに対する補助金の支出があったが、平成28年度は補助を行う事業がなかったため11,753千円減少。
【その他(行政収入)】その他(行政費用)と同様の理由から、地域福祉推進区市町村包括補助事業からの補助金が5,876千円減少。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	111,077	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 111,077	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 111,077	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	111,077

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	6,080	4,040	△ 2,040
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	6,080	4,040	△ 2,040
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	60,301	55,496	△ 4,805
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	60,301	55,496	△ 4,805
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	66,381	59,536	△ 6,845
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 66,381	△ 59,536	6,845
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 66,381	△ 59,536	6,845
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

主 な 内 額 の	
主 な 増 減 理 由	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

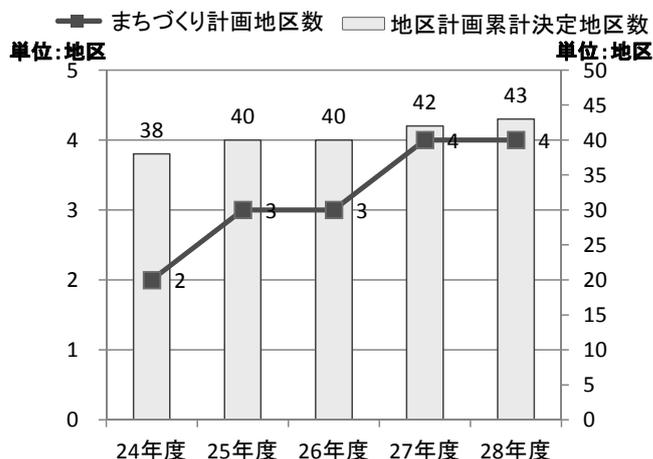
年度	給与関係費	物件費	補助費等	その他
28年度	74.2%	19.7%	1.0%	5.1%
27年度	61.9%	21.2%	1.1%	15.8%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	11人	-	-	-
	金額	77,378千円	-	-	-
	うち時間外手当	2,924千円			
27年度	人数	11人	-	-	-
	金額	83,620千円	-	-	-
	うち時間外手当	3,585千円			
対前年度	人数	0人	-	-	-
	金額	△ 6,242千円	-	-	-
	うち時間外手当	△ 661千円			

7 個別分析

◆まちづくり計画地区数・地区計画決定地区数の推移



◆その他の分析指標

指 標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	196円	150円	△46円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	97円	86円	△11円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平井二丁目付近地区については、地区計画の運用を平成28年11月より開始しており、今後他の防災性向上を目的とした事業や制度を組み合わせた防災まちづくりにより防災性向上について期待できます。東葛西一丁目付近地区についても、平成29年度に決定することにより、現在の良好な住環境の維持及び改善に期待ができます。
- ◆区部周辺部環状公共交通が交通政策審議会答申第198号「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」に位置付けられました。
- ◆環七シャトルバスの利用者累計数が1,500万人突破しました。(平成28年11月7日)

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆まちづくり協議会での意見や専門家の調査結果を基に効果的なまちづくりの内容について検討が必要です。
- ◆京成本線連続立体化事業について、今後東京都に対し早期事業着手要請や各関連事業との連携を強化し、事業に合わせた沿線まちづくりに取り組む必要があります。また、勉強会等を開催することにより、地域の機運の醸成を図る必要があります。
- ◆区内各駅についてバリアフリー化の推進のため、利用者が10万人を超える小岩駅にはホームドア、1万人を超える葛西臨海公園駅には内方線付き点状ブロックの設置や事業者に対し、早期着手の要請を行う必要があります。
- ◆環七高速鉄道(メトロセブン)の実現に向けて、第198号答申で提示された区部周辺部環状公共交通の課題解決に向けて、事業計画の見直しや需要等の見極め、中量軌道等の導入、区間の優先整備等の整備方策などの調査・検討の必要があります。

【平成28年度 都市開発部まちづくり推進課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	都市開発費	都市計画費	まちづくり推進費	-

1 組織目標

◆区民と区の共働による安全安心なまちづくりを推進し、防災性の向上と住環境の改善を図ります。

2 所管事務

◆地区まちづくりの事業の推進に関すること
 ・密集事業 10地区 (「4 事業の成果」の説明のとおり)
 ・不燃化特区助成事業 4地区 (南小岩七・八丁目、松島三丁目、平井二丁目、南小岩南部・東松本)
 特に防災性に課題のある地域を集中的・重点的に改善するために、老朽建物の除却費用や建替え費用の一部を助成します。平成32年度までを事業期間とし、燃えない燃え広がらないまち(不燃領域率^{注1}70%)を目指します。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆近年、首都直下地震の切迫性が特に指摘されており、安全で災害に強いまちづくりを加速させる必要があります。密集事業では道路や公園は早期整備の必要性がある一方で、生活再建を主眼に置いた丁寧な対応が求められているため、そのバランスを取りながら事業を進めていく必要があります。28年度には不燃化特区助成制度の拡大を行い、さらに積極的に住民や業界等への周知をし、32年度までに不燃領域率70%を目指します。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
事業用地(道路) 取得率 (%)	49.2	56.9	63.1	65.6	密集事業における道路用地の取得率(面積比)
事業用地(公園) 取得率 (%)	48.4	53.2	53.9	57.0	密集事業における公園用地の取得率(面積比)

◆密集事業については国・都の補助制度を活用し、細街路の拡幅並びに防災機能を持った公園整備を進めています

成果の説明	①南小岩七・八丁目地区 (13 ~ 32年度)	⑥ 江戸川一丁目地区 (18 ~ 32年度)	◇全体計画面積
	②松島三丁目地区 (15 ~ 29年度)	⑦ 一之江三丁目南地区 (19 ~ 28年度)	道路16,182㎡ 公園26,550㎡
	③下鎌田東地区 (15 ~ 29年度)	⑧ 中葛西八丁目地区 (21 ~ 30年度)	◇取得面積 (28年度末)
	④一之江四丁目南地区 (16 ~ 30年度)	⑨ 二之江西地区 (23 ~ 32年度)	道路10,616㎡ 公園15,159㎡
	⑤春江町三丁目南地区 (16 ~ 30年度)	⑩ 平井二丁目付近地区 (28 ~ 37年度)	

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
給与関係費	196,880	188,176	△ 8,704	地方税	0	0	0
物件費	37,302	57,913	20,611	特別区財政調整交付金	0	0	0
うち委託料	35,051	56,177	21,126	国庫支出金	35,555	92,129	56,574
維持補修費	167	5,334	5,167	都支出金	51,805	271,786	219,981
扶助費		0	0	分担金及負担金	0	0	0
補助費等	86,465	172,721	86,256	使用料及手数料	0	0	0
減価償却費		0	0	その他	3,322	1,362	△ 1,960
不納欠損引当金繰入額		0	0	小計 H	90,682	365,277	274,595
賞与・退職引当金繰入額	13,786	19,798	6,012	行政収支差額 I=H-G	△ 308,467	△ 116,821	191,646
その他	64,549	38,156	△ 26,393	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	399,149	482,098	82,949	通常収支差額 K=I+J	△ 308,467	△ 116,821	191,646
特別費用 小計 L	39,588	30,690	△ 8,898	特別収入 小計 M	120,294	61,983	△ 58,311
特別収支差額 N=M-L	80,706	31,293	△ 49,413	当期収支差額 O=K+N	△ 227,760	△ 85,528	142,232

決算額の 主な内訳	【補助費等】 不燃化特区助成119,241千円、都市防災不燃化促進助成32,181千円など
	【都支出金】 不燃化推進特定事業都補助金231,242千円、防災密集地域総合整備事業都補助金32,502千円、都市防災不燃化促進事業都補助金8,042千円
主 増 減 理 由	【国庫支出金】 社会資本整備総合交付金76,045千円、都市防災不燃化促進事業国庫補助金16,084千円
	【補助費等】 不燃化特区助成の件数増により40,399千円増加、都市防災不燃化促進助成の件数増により24,611千円増加
	【都支出金】 不燃化特区助成の件数増に伴う不燃化推進特定事業都補助金が191,907千円増加
	【国庫支出金】 事業進捗に伴う社会資本整備総合交付金が44,152千円増加

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	365,277	社会資本整備等投資活動収入	660,672	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	491,031	社会資本整備等投資活動支出	1,415,750	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 125,754	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 755,078	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 880,831	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	880,831

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	13,786	9,881	△ 3,905
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	13,786	9,881	△ 3,905
固定資産 H	1,127,308	1,115,915	△ 11,393	固定負債 K	140,386	135,359	△ 5,027
土地	375,990	717,793	341,803	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	140,386	135,359	△ 5,027
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	154,172	145,240	△ 8,932
インフラ資産	689,216	359,945	△ 329,271	正味財産の部	973,136	970,675	△ 2,461
建設仮勘定	62,103	38,177	△ 23,926	正味財産の部合計 M=I-L	973,136	970,675	△ 2,461
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	1,127,308	1,115,915	△ 11,393	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,127,308	1,115,915	△ 11,393

主な内訳	管理部門（土木部）への所管換未了のもの（=27年度末資産 + 28年度増加資産 - 28年度減少資産）		
	【土地】	公園用地	717,793千円（= 375,990千円 + 746,450千円 - 404,647千円）
	【インフラ資産】	道路用地	359,945千円（= 689,216千円 + 542,457千円 - 871,728千円）
	【建設仮勘定】	道路・公園の整備費	38,177千円（= 62,103千円 + 59,664千円 - 83,590千円）
主な増減理由	【土地】	公園用地1箇所等取得により増加（746,450千円）	公園用地3箇所土木部へ所管換により減少（404,647千円）
	【インフラ資産】	道路用地30箇所取得により増加（542,457千円）	道路用地33箇所所管換により減少（871,728千円）
	【建設仮勘定】	公園3箇所、道路27箇所整備により増加（59,664千円）	
		公園3箇所、道路33箇所土木部へ所管換により減少（83,590千円）	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

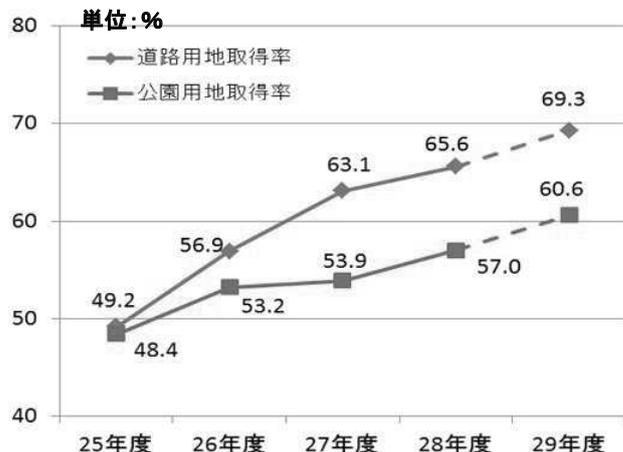
28年度	給与関係費, 39.0%	補助費等, 35.8%	物件費, 12.0%	その他, 13.2%
27年度	給与関係費, 49.3%	補助費等, 21.7%	その他, 29.0%	

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	24人	1人	-	-
	金額	184,951千円	3,225千円	-	-
	うち時間外手当	7,776千円			
27年度	人数	24人	1人	-	-
	金額	193,667千円	3,213千円	-	-
	うち時間外手当	11,176千円			
対前年度	人数	0人	0人	-	-
	金額	△ 8,716千円	12千円	-	-
	うち時間外手当	△ 3,400千円			

7 個別分析

◆道路用地・公園用地の取得率



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	580円	696円	116円
区民一人あたりの資産額	1,639円	1,611円	△28円
区民一人あたりの負債額	224円	210円	△14円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆密集事業は国や都の補助制度を活用しながら細街路の拡幅や防災機能を持つ公園の整備等を進めています。不燃化特区助成事業は都の補助制度を活用して28年度には4地区で44件（累計99件）の老朽建築物の除却や燃えにくい建物への建替え助成を行い、不燃領域率^{注1}の向上に一定の効果がありました。加えて、都市防災不燃化促進事業^{注2}を27年9月からスタートしています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆近年、首都直下地震の切迫性が指摘されており、安全で災害に強いまちづくりを加速させる必要があります。一方で、事業協力者の生活再建に主眼に置いた丁寧な対応が求められており、そのバランスを取りながら事業を進めていく必要があります。不燃化特区助成事業では平成28年度に制度の拡大を行いました。さらに積極的に住民や業界等への周知を行い、32年度までに不燃領域率70%を目指します。

※注1 不燃領域率：市街地の「燃えにくさ」を表す指標で、70%を超えると市街地の延焼率がほぼ0となる

※注2 都市防災不燃化促進事業：延焼遮断帯の形成と避難路の安全確保を目的として、都が整備する都市計画道路の沿道30mの区域を対象に建築費等の一部を助成する制度

【平成28年度 都市開発部まちづくり推進課・市街地開発課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	都市開発費	都市計画費	まちづくり推進費 再開発関係費	密集住宅市街地整備促進事業推進費 (中事業)	

1 事業の目的

◆防災上、居住環境上の課題を抱える密集住宅市街地において、防災性の向上と住環境の改善を図るため、老朽建築物の除却・建替え、生活道路等地区施設の整備などを総合的に行い、安全で災害に強いまちづくりを進めることを目的としています。

2 事業の基本情報

名称	密集住宅市街地整備促進事業
事業開始年度	平成5年度(一之江駅付近地区、平成19年度事業完了)
事業実施地区数、面積	10地区 241ha
計画事業費	274億円

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆近年、首都直下地震の切迫性が特に指摘されており、安全で災害に強いまちづくりを加速させる必要があります。密集事業では道路や公園は早期整備の必要性がある一方で、生活再建を主眼に置いた丁寧な対応が求められているため、そのバランスを取りながら事業を進めていく必要があります。28年度には不燃化特区助成制度の拡大を行い、さらに積極的に住民や業界等への周知をし、32年度までに不燃領域率^{注1}70%を目指します。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
事業用地(道路) 取得率 (%)	49.2	56.9	63.1	65.6	密集事業における道路用地の取得率(面積比)
事業用地(公園) 取得率 (%)	48.4	53.2	53.9	57.0	密集事業における公園用地の取得率(面積比)

◆国・都の補助制度を活用しながら、細街路の拡幅整備並びに防災機能を持った公園の整備を進めています。

成果の説明

①南小岩七・八丁目地区 (13 ~ 32年度)	⑥ 江戸川一丁目地区 (18 ~ 32年度)	◇全体計画面積
②松島三丁目地区 (15 ~ 29年度)	⑦ 一之江三丁目南地区 (19 ~ 28年度)	道路16,182㎡ 公園26,550㎡
③下鎌田東地区 (15 ~ 29年度)	⑧ 中葛西八丁目地区 (21 ~ 30年度)	◇取得面積(28年度末)
④一之江四丁目南地区 (16 ~ 30年度)	⑨ 二之江西地区 (23 ~ 32年度)	道路10,616㎡ 公園15,159㎡
⑤春江町三丁目南地区 (16 ~ 30年度)	⑩ 平井二丁目付近地区 (28 ~ 37年度)	

5 財務情報 ①行政コスト計算書

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	197,875	195,598	△ 2,277	地方税	0	0	0
	物件費	37,302	57,913	20,611	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	35,051	56,177	21,126	国庫支出金	35,555	92,129	56,574
	維持補修費	167	5,334	5,167	都支出金	51,805	271,786	219,981
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	86,465	172,721	86,256	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	363	367	4
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	87,723	364,282	276,559
	賞与・退職引当金繰入額	14,561	24,598	10,037	行政収支差額 I=H-G	△ 330,128	△ 218,923	111,205
	その他	81,480	127,041	45,561	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	417,851	583,205	165,354	通常収支差額 K=I+J	△ 330,128	△ 218,923	111,205	
特別費用 小計 L	39,588	30,690	△ 8,898	特別収入 小計 M	120,294	61,983	△ 58,311	
特別収支差額 N=M-L	80,706	31,293	△ 49,413	当期収支差額 O=K+N	△ 249,422	△ 187,630	61,792	

決算額内訳	【補助費等】 不燃化特区助成119,241千円、都市防災不燃化促進助成32,181千円など
	【都支出金】 不燃化推進特定事業都補助金231,242千円、防災密集地域総合整備事業都補助金32,502千円、都市防災不燃化促進事業都補助金8,042千円
	【国庫支出金】 社会資本整備総合交付金76,045千円、都市防災不燃化促進事業国庫補助金16,084千円
主な増減理由	【補助費等】 不燃化特区助成の件数増により40,399千円増加、都市防災不燃化促進助成の件数増により24,611千円増加
	【都支出金】 不燃化特区助成の件数増に伴う不燃化推進特定事業都補助金が191,907千円増加
	【国庫支出金】 事業進捗に伴う社会資本整備総合交付金が44,152千円増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
取得用地1㎡あたりのコスト	28	3,253㎡	388千円	△ 212千円	コストは取得用地1㎡あたりの土地代及び補償費です
	27	3,323㎡	600千円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	364,282	社会資本整備等投資活動収入	660,672	財務活動収入	
行政サービス活動支出	587,908	社会資本整備等投資活動支出	1,415,750	財務活動支出	
行政サービス活動収支差額 A	△ 223,626	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 755,078	財務活動収支差額 C	
収支差額 D=A+B+C	△ 978,704	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	978,704

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	13,850	10,225	△ 3,625
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	13,850	10,225	△ 3,625
固定資産 H	1,127,308	1,115,915	△ 11,393	固定負債 K	141,021	139,943	△ 1,078
土地	375,990	717,793	341,803	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	141,021	139,943	△ 1,078
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	154,871	150,168	△ 4,703
インフラ資産	689,216	359,945	△ 329,271	正味財産の部	972,437	965,747	△ 6,690
建設仮勘定	62,103	38,177	△ 23,926	正味財産の部合計M=I-L	972,437	965,747	△ 6,690
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	1,127,308	1,115,915	△ 11,393	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,127,308	1,115,915	△ 11,393

決算内訳
 主なる内訳
 主なる増減理由
 管理部門（土木部）への所管換未了のもの（=27年度末資産 + 28年度増加資産 - 28年度減少資産）
 【土地】 公園用地 717,793千円（= 375,990千円 + 746,450千円 - 404,647千円）
 【インフラ資産】 道路用地 359,945千円（= 689,216千円 + 542,457千円 - 871,728千円）
 【建設仮勘定】 道路・公園の整備費 38,177千円（= 62,103千円 + 59,664千円 - 83,590千円）
 【土地】 公園用地1箇所等取得により増加（746,450千円） 公園用地3箇所土木部へ所管換により減少（404,647千円）
 【インフラ資産】 道路用地30箇所取得により増加（542,457千円） 道路用地33箇所所管換により減少（871,728千円）
 【建設仮勘定】 公園3箇所、道路27箇所整備により増加（59,664千円）
 公園3箇所、道路33箇所土木部へ所管換により減少（83,590千円）

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

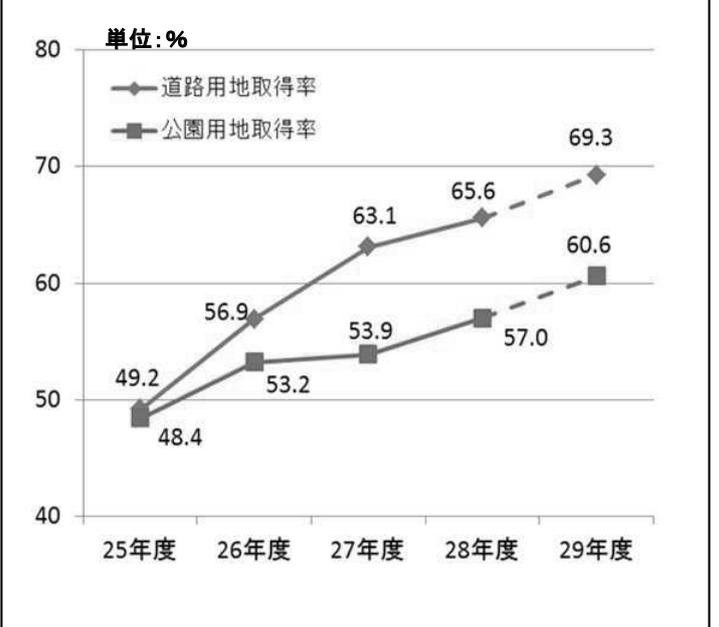
年度	給与関係費	補助費等	その他
28年度	33.5%	29.6%	36.9%
27年度	47.4%	20.7%	31.9%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	24.9人	1人	—	—
	金額	192,373千円	3,225千円	—	—
27年度	人数	24.1人	1人	—	—
	金額	194,662千円	3,213千円	—	—
対前年度	人数	0.8人	0人	—	—
	金額	△2,289千円	12千円	—	—

7 個別分析

◆道路用地・公園用地の取得率



8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆密集事業は国や都の補助制度を活用しながら細街路の拡幅や防災機能を持つ公園の整備等を進めています。不燃化特区助成事業は都の補助制度を活用して28年度には4地区で44件（累計99件）の老朽建築物の除却や燃えにくい建物への建替え助成を行い、不燃領域率^{注1}の向上に一定の効果がありました。加えて、都市防災不燃化促進事業^{注2}を27年9月からスタートしています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆近年、首都直下地震の切迫性が指摘されており、安全で災害に強いまちづくりを加速させる必要があります。一方で、事業協力者の生活再建に主眼に置いた丁寧な対応が求められており、そのバランスを取りながら事業を進めていく必要があります。不燃化特区助成事業では平成28年度に制度の拡大を行いました。さらに積極的に住民や業界等への周知を行い、32年度までに不燃領域率70%を目指します。

※注1 不燃領域率：市街地の「燃えにくさ」を表す指標で、70%を超えると市街地の延焼率がほぼ0となる

※注2 都市防災不燃化促進事業：延焼遮断帯の形成と避難路の安全確保を目的として、都が整備する都市計画道路の沿道30mの区域を対象に建築費等の一部を助成する制度

【平成28年度 都市開発部市街地開発課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	都市開発費	都市計画費	再開発関係費	-

1 組織目標

- ◆JR小岩駅周辺地区まちづくりの推進に向けた地区ごとの事業推進及び合意形成を行います。
- ◆良好な市街地の推進に向けた民間及び都施行の再開発の事業調整を行います。
- ◆事業に係る制度活用の検討及び財源の確保を行います。
- ◆服務規律を遵守した倫理感の高い職務執行を行います。

2 所管事務

- ◆再開発事業とJR小岩駅周辺地区の土地区画整理事業に関すること。(整備後の道路や公園は土木部へ引継ぎます。)
- ◆再開発事業者への指導・監督及び補助金の交付業務に関すること。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆再開発事業は長期事業となるため、進捗は社会経済状況等の影響を受ける場合があります。そのため、事業進捗の変化に対応した財源確保が課題となります。

4 事業の成果

成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
都市計画決定面積 〔上段：累計 下段：単年度〕	ha (1万㎡)	0.5 (0.5)	1.0 (0.5)	2.3 (1.3)	5.7 (3.4)	5.7 (0)	市街地再開発事業、土地区画整理事業、街路事業の都市計画決定面積【目標値9.22ha】
事業認可面積 〔上段：累計 下段：単年度〕		0.5 (0.5)	0.5 (0)	0.5 (0)	0.5 (0)	2.3 (1.8)	上記事業の認可面積【目標値9.22ha】
事業完了面積 〔上段：累計 下段：単年度〕		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.5 (0.5)	0.5 (0)	上記事業の完了面積【目標値9.22ha】

- 成果の説明
- ◆まちづくりに関わる各事業は、都市計画決定、事業認可という手続きを経て、道路、施設建築物等を整備し、事業完了となります。南小岩7丁目西地区(市街地再開発事業)は、平成23年度に事業認可され、平成27年度に事業完了しています。
 - ◆平成28年度は、南小岩6丁目地区(市街地再開発事業)、補285号線(街路事業)、区街28号線(街路事業)の3事業計1.82haが事業認可されました。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	102,935	114,552	11,617	地方税	0	0	0
	物件費	64,321	86,667	22,346	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	62,373	84,029	21,656	国庫支出金	13,000	15,800	2,800
	維持補修費	130	572	442	都支出金	0	100	100
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	82	117	35	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	2,276	12,105	9,829
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	15,276	28,005	12,729
	賞与・退職引当金繰入額	7,801	18,479	10,678	行政収支差額 I=H-G	△ 180,007	△ 284,545	△ 104,538
	その他	20,014	92,164	72,150	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	195,283	312,550	117,267	通常収支差額 K=I+J	△ 180,007	△ 284,545	△ 104,538	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	3,011	0	△ 3,011	
特別収支差額 N=M-L	3,011	0	△ 3,011	当期収支差額 O=K+N	△ 176,996	△ 284,545	△ 107,549	

- 決算額の主な内訳
- 【物件費】南小岩七丁目地区都市再生事業計画案作成事業業務委託18,576千円など
 - 【その他(行政費用)】老朽建築物等除却事業補償金88,885千円、買収地管理工事2,680千円、市街地再開発事業補助金600千円
 - 【国庫支出金】社会資本整備総合交付金7,300千円、土地区画整理事業調査費国庫補助金8,500千円
 - 【その他(行政収入)】都市環境整備用地(南小岩7丁目地区)の土地貸付収入9,028千円など

- 増減理由の主な
- 【物件費】事業進捗に伴う委託費の増加
 - 【その他(行政費用)】老朽建築物等除却事業補償金の増加
 - 【その他(行政収入)】土地貸付収入の増加

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	28,005	社会資本整備等投資活動収入	6,479	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	309,386	社会資本整備等投資活動支出	353,390	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 281,381	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 346,911	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 628,292	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	628,292

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	7,090	5,590	△ 1,500
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,090	5,590	△ 1,500
固定資産 H	3,208,479	3,561,868	353,389	固定負債 K	69,831	74,494	4,663
土地	3,208,479	3,561,868	353,389	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	69,831	74,494	4,663
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	76,921	80,084	3,163
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	3,131,558	3,481,784	350,226
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	3,131,558	3,481,784	350,226
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	3,208,479	3,561,868	353,389	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,208,479	3,561,868	353,389

主 な 内 訳	【土地(固定資産)】都市環境整備用地の取得時価格計 3,561,868千円
	【土地(固定資産)】都市環境整備用地(南小岩7丁目地区)の取得(計1,150.28㎡)により353,389千円の増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

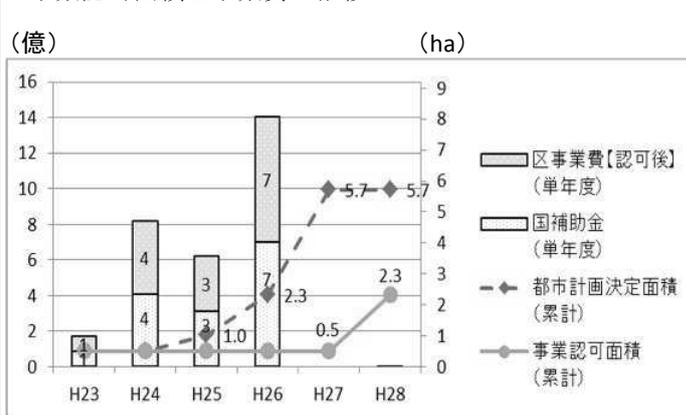
年度	給与関係費	物件費	その他
28年度	36.7%	27.7%	35.6%
27年度	52.7%	32.9%	14.4%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	14人	-	-	-
	金額	114,552千円	-	-	-
	うち時間外手当	12,077千円			
27年度	人数	12人	-	-	-
	金額	102,935千円	-	-	-
	うち時間外手当	9,131千円			
対前年度	人数	2人	-	-	-
	金額	11,617千円	-	-	-
	うち時間外手当	2,946千円			

7 個別分析

◆事業認可面積と事業費の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	284円	451円	167円
区民一人あたりの資産額	4,664円	5,141円	477円
区民一人あたりの負債額	112円	116円	4円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆各事業地区においては、都市計画決定後の事業化に向け検討を行っており、平成28年度は3事業(計1.82ha)が事業認可されました。また、平成27・28年度は、工事費高騰等の社会経済状況変化の影響も踏まえた計画検討を行いました。そのため平成27・28年度は事業費の動きがありませんでした。

◆事業推進にあたり、補助金や財産貸付による行政収入の確保に努めており、これらを考慮した単位あたりコストは3,389円/㎡(※1)に対し3,086円/㎡(※2)となり、約9%の減になります。

※1 行政費用G÷事業予定面積9.22ha

※2 (行政費用G-行政収入H)÷事業予定面積9.22ha

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆再開発事業は長期事業となるため、進捗は社会経済状況等の影響を受ける場合があります。進捗状況に合わせた財源確保を行います。

【平成28年度 都市開発部市街地開発課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	都市開発費	都市計画費	再開発関係費	再開発事業推進費 (中事業)	

1 事業の目的

- ◆ JR小岩駅周辺まちづくりの推進に向けた地区ごとの事業推進及び合意形成を行います。
- ◆ 良好な市街地の推進に向けた民間及び都施行の再開発の事業調整を行います。
- ◆ 事業に係る制度活用の検討及び財源の確保を行います。
- ◆ 服務規律を遵守した倫理感の高い職務執行を行います。

2 事業の基本情報

- ◆ 南小岩七丁目西地区市街地再開発事業 (0.5ha) : H23都市計画決定、H24事業計画認可、H27.5完成
- ◆ 南小岩六丁目地区市街地再開発事業 (1.3ha) : H24準備組合設立、H26都市計画決定、H28組合設立認可
- ◆ 北口地区 (2.0ha) : H27準備組合設立
- ◆ 南小岩七丁目地区 (4.9ha) : H27都市計画決定(土地区画整理事業)、H28準備組合設立
- ◆ 街路事業 (0.3km) : H26都市計画決定、H28年度事業認可

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆ 再開発事業は長期事業となるため、進捗は社会経済状況等の影響を受ける場合があります。そのため、事業進捗の変化に対応した財源確保が課題となります。

4 事業の成果

成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
都市計画決定面積 〔上段：累計 下段：単年度〕	ha (1万㎡)	0.5 (0.5)	1.0 (0.5)	2.3 (1.3)	5.7 (3.4)	5.7 (0)	市街地再開発事業、土地区画整理事業、街路事業の都市計画決定面積【目標値9.22ha】
事業認可面積 〔上段：累計 下段：単年度〕		0.5 (0.5)	0.5 (0)	0.5 (0)	0.5 (0)	2.3 (1.8)	上記事業の認可面積【目標値9.22ha】
事業完了面積 〔上段：累計 下段：単年度〕		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.5 (0.5)	0.5 (0)	上記事業の完了面積【目標値9.22ha】

成果の説明

- ◆ まちづくりに関わる各事業は、都市計画決定、事業認可という手続きを経て、道路、施設建築物等を整備し、事業完了となります。南小岩7丁目西地区(市街地再開発事業)は、平成23年度に事業認可され、平成27年度に事業完了しています。
- ◆ 平成28年度は、南小岩6丁目地区(市街地再開発事業)、補285号線(街路事業)、区街28号線(街路事業)の3事業計1.82haが事業認可されました。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
給与関係費	101,940	107,130	5,190	地方税	0	0	0
物件費	64,321	86,667	22,346	特別区財政調整交付金	0	0	0
うち委託料	62,373	84,029	21,656	国庫支出金	13,000	15,800	2,800
維持補修費	130	572	442	都支出金	0	100	100
扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
補助費等	82	117	35	使用料及手数料	0	0	0
減価償却費	0	0	0	その他	1,276	9,028	7,752
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	14,276	24,928	10,652
賞与・退職引当金繰入額	7,026	13,679	6,653	行政収支差額 I=H-G	△ 162,305	△ 186,515	△ 24,210
その他	3,083	3,279	196	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	176,581	211,443	34,862	通常収支差額 K=I+J	△ 162,305	△ 186,515	△ 24,210
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	3,011	0	△ 3,011
特別収支差額 N=M-L	3,011	0	△ 3,011	当期収支差額 O=K+N	△ 159,294	△ 186,515	△ 27,221

- 決算額の主な内訳
- 【物件費】南小岩七丁目地区都市再生事業計画案作成事業業務委託18,576千円など
 - 【その他(行政費用)】買収地管理工事2,680千円
市街地再開発事業補助金600千円
 - 【国庫支出金】社会資本整備総合交付金7,300千円、土地区画整理事業調査費国庫補助金8,500千円
 - 【その他(行政収入)】都市環境整備用地(南小岩7丁目地区)の土地貸付収入9,028千円など

- 主な増減理由
- 【物件費】事業進捗に伴う委託費の増加
 - 【その他(行政収入)】土地貸付収入の増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
1㎡当たりのコスト (円/㎡)	28	92,200㎡	2,293円	378円	※行政費用(小計G)を事業予定面積9.22haで除したコスト
	27	92,200㎡	1,915円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	24,928	社会資本整備等投資活動収入	6,479	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	212,509	社会資本整備等投資活動支出	353,390	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 187,581	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 346,911	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 534,492	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	534,492

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	7,026	5,246	△ 1,780
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,026	5,246	△ 1,780
固定資産 H	3,208,479	3,561,868	353,389	固定負債 K	69,196	69,910	714
土地	3,208,479	3,561,868	353,389	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	69,196	69,910	714
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	76,222	75,156	△ 1,066
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	3,132,257	3,486,713	354,456
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	3,132,257	3,486,713	354,456
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	3,208,479	3,561,868	353,389	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,208,479	3,561,868	353,389

決算 主 な 額 内 訳	【土地(固定資産)】都市環境整備用地の取得時価格計 3,561,868千円
	【土地(固定資産)】都市環境整備用地(南小岩7丁目地区)の取得(計1,150.28㎡)により353,389千円の増加
主 な 増 減 理 由	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

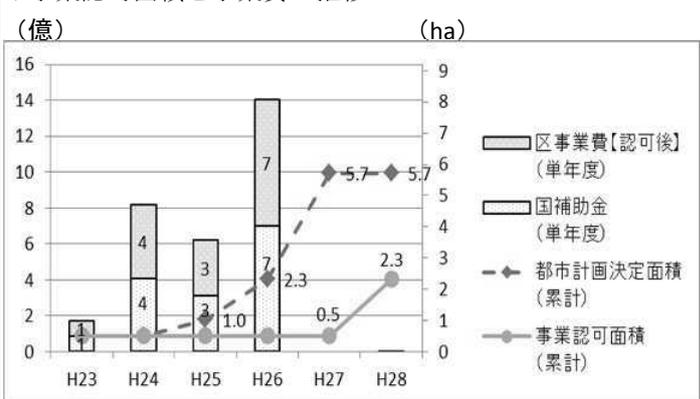
年度	給与関係費	物件費	その他
28年度	50.7%	41.0%	8.3%
27年度	57.7%	36.4%	5.9%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	13.1人	-	-	-
	金額	107,130千円	-	-	-
27年度	人数	11.9人	-	-	-
	金額	101,940千円	-	-	-
対前年度	人数	1.2人	-	-	-
	金額	5,190千円	-	-	-

7 個別分析

◆事業認可面積と事業費の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆各事業地区においては、都市計画決定後の事業化に向け検討を行っており、平成28年度は3事業(計1.82ha)が事業認可されました。また、平成27・28年度は、工事費高騰等の社会経済状況変化の影響も踏まえた計画検討を行いました。そのため平成27・28年度は事業費の動きがありませんでした。
- ◆事業推進にあたり、補助金や財産貸付による行政収入の確保に努めており、これらを考慮した単位あたりコストは2,293円(5②)に対し2,022円(約12%減)となります。(行政収支差額(I)を事業予定面積9.22haで除したコスト)

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆再開発事業は長期事業となるため、進捗は社会経済状況等の影響を受ける場合があります。社会経済状況及び進捗状況等を踏まえた財源確保に努めます。

平成28年度 都市開発部建築指導課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	都市開発費	建築管理費	建築指導関係費	-

1 組織目標

- ◆法令等を遵守し、区民が安心して暮らせる良好な街づくりを推進するため、建築等が適法に行われるように指導監督を行っていきます。また、老朽危険家屋に対する適正な管理、指導を行っていきます。
- ◆旧耐震基準で建築された分譲マンション、緊急輸送道路沿道建築物、特定緊急輸送道路沿道建築物の所有者に対して耐震対策の取組みを支援していきます。

2 所管事務

- ◆建築基準法等に基づく各種の許可及び届出、建築関係諸証明、統計、調査及び研究に関すること
- ◆建築基準法及び関係法令の施行に関すること
- ◆建築確認申請等の審査、検査及び指導に関すること
- ◆建築基準法第43条の許可等に関すること
- ◆違反建築物等の措置に関すること
- ◆建築物の耐震改修に係る技術審査に関すること

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆良好な街づくりを維持していくため、適正な許可・認定・建築相談対応能力が必要となります。
- ◆民間の確認検査機関で判断に苦慮する建築相談や法令改正への対応が増加しています。
- ◆多様化する業務に対応していくためには、業務の効率化を図るとともに、職員一人ひとりの能力の向上が必要となります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
証明書発行件数 (件) 【市区町村長事務】	5,714	5,828	7,066	7,067	住宅用家屋証明書、記載事項証明書の発行件数
許可・認定申請件数 (件) 【特定行政庁等事務】	1,545	1,364	1,156	1,216	許可・認定(建築基準法43条許可、都市計画法53条許可、長期優良住宅認定等)の申請件数
建築確認・検査件数 (件) 【建築主事務】	767	530	335	341	建築確認・中間検査・完了検査の申請件数(計画通知以外は民間の確認検査機関でも可能)
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆証明書発行件数は増加傾向にあります。許可・認定申請件数は前年度比で60件の増加(1,216件のうち手数料のない申請は779件)、建築確認・検査件数は前年度比で6件の増加となりました。 ◆平成28年度の細街路に関する窓口相談は約11,000件、建築指導に関する窓口相談は約8,300件ありました。民間の確認検査機関で判断に苦慮する建築相談対応や許可・認定を適正に行うことで、円滑な確認処分につながり、質の高い街づくりに寄与しました。 				

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	290,833	288,524	△ 2,309	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	15,529	16,756	1,227		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	9,623	10,065	442		国庫支出金	50,817	65,341	14,524
	維持補修費	0	0	0		都支出金	35,544	52,393	16,849
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	111,840	146,578	34,738		使用料及手数料	21,988	22,411	423
	減価償却費	0	0	0		その他	7,505	5,074	△ 2,431
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	115,854	145,219	29,365
	賞与・退職引当金繰入額	19,947	38,054	18,107		行政収支差額 I=H-G	△ 322,295	△ 344,694	△ 22,399
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	438,149	489,913	51,764	通常収支差額 K=I+J	△ 322,295	△ 344,694	△ 22,399		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	15,661	0	△ 15,661		
特別収支差額 N=M-L	15,661	0	△ 15,661	当期収支差額 O=K+N	△ 306,634	△ 344,694	△ 38,060		

【補助費等】耐震改修工事100,156千円、改修設計9,857千円、耐震診断36,317千円など
 【国庫支出金】住宅等耐震化促進事業65,112千円、狭あい道路整備等促進事業229千円
 【都支出金】住宅等耐震化促進事業51,641千円、事務処理特例交付金135千円、建築行政費都委託金44千円など
 【使用料及び手数料】建築確認手数料16,831千円、証明書発行手数料5,580千円

【物件費】産休・育休職員代替臨時職員賃金が1,363千円増加。
 【国庫支出金】耐震改修工事等による補助費等の支出増により補助金の歳入が14,524千円増加。
 【都支出金】耐震改修工事等の増により補助金の歳入が16,849千円増加。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	145,219	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	495,013	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 349,794	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 349,794	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	349,794

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	19,947	14,711	△ 5,236
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	19,947	14,711	△ 5,236
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	210,059	210,194	135
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	210,059	210,194	135
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	230,006	224,906	△ 5,100
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 230,006	△ 224,906	5,100
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 230,006	△ 224,906	5,100
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	補助費等	その他
28年度	58.9%	29.9%	11.2%
27年度	66.4%	25.5%	8.1%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	43人	2人	延 431人	-
	金額	281,626千円	6,539千円	4,062千円	-
	うち時間外手当	7,187千円			
27年度	人数	42人	2人	延 355人	-
	金額	284,321千円	6,512千円	2,699千円	-
	うち時間外手当	11,711千円			
対前年度	人数	1人	0人	延 76人	-
	金額	△ 2,695千円	27千円	1,363千円	-
	うち時間外手当	△ 4,524千円			

7 個別分析

◆諸証明発行・許可・認定申請・建築確認・検査件数



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	637円	707円	70円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	334円	325円	△9円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆民間の確認検査機関からの確認申請の報告が約2,000件あり、それに伴う敷地道路調査や計画変更、検査等の報告もありました。
- ◆民間の確認検査機関に対しては、平成28年度から区独自の立入検査（1件）を開始しました。この他に関東地方整備局との合同立入検査（1件）も実施し、指導監督に努めています。
- ◆老朽危険家屋対策については粘り強い指導により、13棟（累計24棟）が除却、改善されました。
- ◆耐震基準に満たない分譲マンション等の耐震対策については、平成28年度は耐震診断5件、耐震改修設計4件、耐震改修工事3件の費用の一部を助成することで耐震化を推進しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆民間の確認検査機関で判断に苦慮する建築相談や法令改正への対応が増加しています。適正な監督・指導業務を行い、質の高い街づくりを維持していくために、技術力等の維持、向上が必要となります。
- ◆来たるべき震災に備え、耐震基準に満たない分譲マンション等を、基準を満たすよう改修を引き続き推進する必要があります。

【平成28年度 都市開発部住宅課・建築指導課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	都市開発費	住宅費 建築管理費	住宅関係費 建築指導関係費	住宅等耐震化促進事業費 (中事業)	

1 事業の目的

◆住宅等の耐震化を推進し、災害に強い安全・安心なまちづくりを進めます。
 ※住宅等耐震化促進事業については、戸建住宅、木造賃貸住宅を住宅課が担当し、分譲マンション、緊急輸送道路沿道建築物等を建築指導課が担当しています。

2 事業の基本情報

	18年度	28年度	32年度(見込)	特定緊急輸送道路沿道建築物	建築時期別棟数		総棟数	耐震性の有無別棟数		耐震化率
					S56以前	S57以降		耐震性無	耐震性有	
住宅総数(戸)	309,715	354,570	362,500	平成18年度	65	288	353	65	288	82%
耐震戸数(戸)	253,366	333,377	353,500	平成28年度	66	384	450	39	411	92%
耐震化率	82%	94%	98%							

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆戸建住宅については、引き続き普及啓発と戸別訪問による勧奨を強力に進め、コンサル派遣件数を増やして、耐震改修工事実施に繋げていく必要があります。
 ◆分譲マンションについても、未診断のマンション管理組合に対する個別訪問による働きかけを行い、耐震改修工事実施に誘導していく必要があります。
 ◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、おおむね診断が終了しており、耐震改修設計及び耐震改修工事に至っていない建物所有者に個別訪問により働きかけを行い、耐震化率の向上に繋げていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
住宅の耐震化率 (%)	91	92	93	94	耐震性を満たす住宅数が住宅総数に占める割合(平成32年度末の目標98%)
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率 (%)	89	90	91	92	耐震性を満たす建築物数が建築物総数に占める割合(平成32年度末の目標100%)

成果の説明
 ◆住宅の耐震化率
 区の助成制度を利用した耐震改修工事の実施と無料コンサルタント派遣による簡易診断をきっかけとした建替えが、耐震化率の向上に寄与しています。
 ◆特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率
 沿道建築物の診断義務化(都条例・平成24年4月)を受けて、対象66棟(平成28年度判明分含む)の建物所有者に対して個別訪問による働きかけを行ってきた結果、64棟(除却予定を含む)の耐震診断が終了しています。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	41,361	40,699	△ 662	行政収入	地方税	0	0
	物件費	8,296	9,315	1,019		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	7,047	7,812	765		国庫支出金	84,164	96,540
	維持補修費	0	0	0		都支出金	37,884	54,217
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	173,988	212,252	38,264		使用料及手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	122,048	150,757
	賞与・退職引当金繰入額	2,885	11,515	8,630		行政収支差額 I=H-G	△ 104,482	△ 123,025
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0
小計 G	226,530	273,782	47,252	通常収支差額 K=I+J	△ 104,482	△ 123,025		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	2,869	6,167		
特別収支差額 N=M-L	2,869	6,167	3,298	当期収支差額 O=K+N	△ 101,613	△ 116,858		

決算額の主な内訳
 【補助費等】 戸建住宅；耐震設計等助成15,928千円(59件)、耐震工事助成49,724千円(45件)
 分譲マンション；診断27,585千円(2件)、設計7,024千円(2件)、工事0千円(0件)
 特定緊急輸送道路沿道建築物；診断0千円(0件)、設計2,833千円(2件)、工事100,156千円(3件) ほか
 【国庫支出金】 安全ストック形成事業交付金96,540千円
 【都支出金】 緊急沿道建築物耐震化促進事業補助金43,448千円、マンション耐震化事業補助金8,193千円ほか

増減理由
 【補助費等】 特定緊急輸送道路沿道建築物の工事件数の増により41,490千円増加など
 【国庫支出金】 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震工事助成金の増などにより12,376千円増加
 【都支出金】 緊急輸送道路沿道建築物耐震工事助成金の増などにより16,333千円増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
住宅(分譲マンション含む) 1戸当たりの耐震化コスト	28	45戸	3,017千円	701千円	30万円上乘せ等により1戸あたりの助成額が増加したため
	27	58戸	2,316千円	-	
特定緊急輸送道路沿道建築物 1棟当たりの耐震化コスト	28	3棟	41,016千円	8,120千円	1棟あたりの助成規模が増加したため
	27	2棟	32,896千円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	150,757	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	268,453	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 117,696	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 117,696	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	117,696

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,885	2,116	△ 769
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,885	2,116	△ 769
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	29,973	29,903	△ 70
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	29,973	29,903	△ 70
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	32,858	32,019	△ 839
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 32,858	△ 32,019	839
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 32,858	△ 32,019	839
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

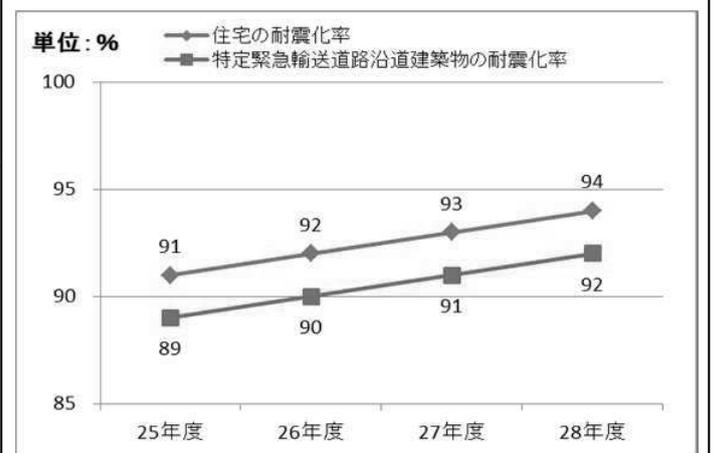
年度	補助費等	給与関係費	その他
28年度	77.5%	14.9%	7.6%
27年度	76.8%	18.3%	4.9%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	5.7人	-	延 30.3人	-
	金額	40,674千円	-	285千円	-
27年度	人数	5.1人	-	延 11.8人	-
	金額	41,361千円	-	90千円	-
対前年度	人数	0.6人	-	延 18.5人	-
	金額	△ 687千円	-	195千円	-

7 個別分析

◆住宅及び特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆戸建住宅については、耐震相談会や未耐震家屋への戸別訪問により普及啓発を図り、国や東京都の補助金を活用して耐震化を推進しました。分譲マンションについても、未診断の管理組合への個別訪問による働きかけを行い、国や東京都の補助金を活用して耐震化を推進しました。また、平成28年10月11日以降、耐震改修工事助成に30万円の上乗せ(分譲マンションは1戸あたり)を実施し、工事を実施する区民の負担軽減を図りました。
- ◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、未診断の建物所有者への個別訪問による働きかけを行い、国や東京都の補助金を活用して沿道建築物の耐震化を推進しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆戸建住宅については、戸別訪問等により、30万円の上乗せも含めて助成制度の周知を図り、耐震改修工事实施に繋げていく必要があります。分譲マンションについても、未診断のマンション管理組合に対する個別訪問による働きかけを行い、耐震化率の向上に繋げていく必要があります。
- ◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、おおむね診断が終了していることから、診断後に耐震改修設計及び耐震改修工事に至っていない建物所有者に対する個別訪問による働きかけを行い、耐震化率の向上に繋げていく必要があります。

【平成28年度 都市開発部 施設課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	都市開発費	建築管理費	営繕関係費	-

1 組織目標

- ◆適切な工程管理と品質確保による効率かつ効果的な施設を整備します。
- ◆安全確保の徹底による無事故を推進します。
- ◆質の高い施設づくりに向けた職員の技術力及び組織力を向上させます。
- ◆区職員として高い倫理観を持った行動の徹底を図ります。◆設計・工事におけるコスト意識を徹底します。

2 所管事務

- ◆各施設主管課の予算で庁舎及び公共施設(学校施設を含む)の営繕工事を行うこと。
- ◆建築及び維持保全に係る技術及び進行の管理に関すること。
- ◆庁舎及び公共施設(教育施設を含む)の建築、付帯設備の建設及び維持保全に関すること。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆公共施設の改修時期を計画的に定め、増加する保全工事の平準化を図る必要があります。
- ◆築40年超の施設が全体の6割、築30年超の施設が8割を占め、躯体の維持保全や設備機器の耐用年数の時期が、重なることから大規模改修工事を計画的に実施していく必要があります。
- ◆施設の老朽化、オリンピック・パラリンピックを見据え、今後増大することが見込まれる改修工事等を施設建築物長期修繕計画に基づき実施し、施設建築物の長寿命化と予算の平準化を図っていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
営繕工事(件数)	128	118	94	117	営繕工事の契約件数(新築工事を含まない)
契約実績(百万円)	3,285	3,216	2,693	3,450	改修工事契約金額(年間4,000百万円が目標)

- 成果の説明
- ◆建物の老朽化に伴う公共施設の保全工事費の上昇やオリンピック・パラリンピックに向けて公共施設の改修工事費が増大していく傾向にあります。
 - ◆今後は、江戸川区公共施設等総合管理計画(H29年3月)の中で具体的計画となる施設建築物長期修繕計画に基づき、維持・保全、機能改善等の工事を実施して、施設の長寿命化と財政負担の平準化に取り組んでいきます。
 - ◆28年度の改修工事契約額は3,450百万円で財政平準化の目標値4,000百万円以内に納まりました。
 - ◆29年度は工事件数127件、予算4,833百万円の規模となります。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	309,623	305,752	△ 3,871	行政収入	地方税	0	0
	物件費	41,807	61,409	19,602		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	35,472	54,762	19,290		国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	117	86	△ 31		使用料及手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	18,672	4,886
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	18,672	4,886
	賞与・退職引当金繰入額	22,039	34,142	12,103		行政収支差額 I=H-G	△ 354,914	△ 396,503
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0
小計 G	373,586	401,389	27,803	通常収支差額 K=I+J	△ 354,914	△ 396,503		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	19,412	0		
特別収支差額 N=M-L	19,412	0	△ 19,412	当期収支差額 O=K+N	△ 335,502	△ 396,503		

- 決算額の主な内訳
- 【物件費】61,409千円のうち建築基準法第12条に基づく公共施設の定期点検に係る委託料54,762千円
 - 【補助費等】自賠責保険料45千円、重量税41千円
 - 【その他(行政収入)】東日本大震災に伴う派遣職員に係る給与費の負担金4,032千円
再任用短時間職員・非常勤職員社会保険料納付金854千円

- 主な増減理由
- 【物件費】公共施設点検がH28に建築基準法改正により防火設備(シャッター等)の点検を義務化したため、施設点検項目が増えたことによる委託料増
 - 【補助費等】重量税、自賠責保険料の対象車両が3台から2台になり減額
 - 【その他(行政収入)】東日本大震災に伴う派遣職員が三人(21カ月)から二人(9カ月)となったため減額

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,886	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	413,696	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 408,810	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 408,810	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	408,810

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	22,039	15,479	△ 6,560
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	22,039	15,479	△ 6,560
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	226,827	221,080	△ 5,747
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	226,827	221,080	△ 5,747
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	248,866	236,559	△ 12,307
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 248,866	△ 236,559	12,307
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 248,866	△ 236,559	12,307
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

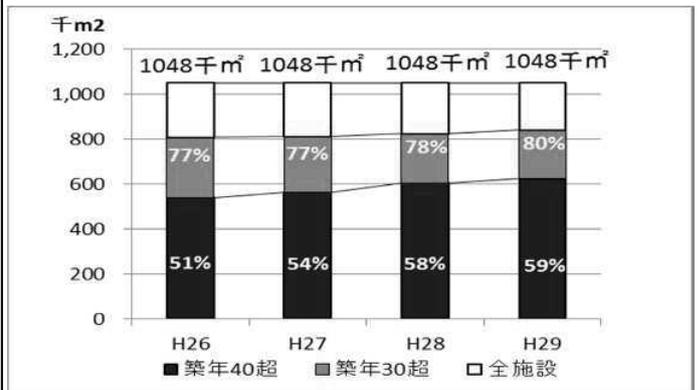
28年度	給与関係費, 76.2%	物件費, 15.3%	その他, 8.5%
27年度	給与関係費, 82.9%	物件費, 11.2%	その他, 5.9%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	43人	1人	-	-
	金額	302,848千円	2,904千円	-	-
	うち時間外手当	14,248千円			
27年度	人数	41人	1人	-	-
	金額	306,736千円	2,887千円	-	-
	うち時間外手当	12,067千円			
対前年度	人数	2人	0人	-	-
	金額	△ 3,888千円	17千円	-	-
	うち時間外手当	2,181千円			

7 個別分析

◆築年数30、40年を超える施設の延床面積割合と施設数



	H26	H27	H28	H29
全施設数	253	253	253	253
築30年超の施設数	179	181	186	191
築40年超の施設数	113	120	130	138

◆その他の分析指標

指 標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	543円	579円	36円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	362円	341円	△21円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

◆庁舎及び公共施設（教育施設を含む）の営繕工事を各施設主管課の予算で行っています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆施設の老朽化、オリンピック・パラリンピックを見据え、今後増大することが見込まれる改修工事等を施設建築物長期修繕計画に基づき実施し、施設建築物の長寿命化と予算の平準化を図っていく必要があります。
- ◆築40年超の施設が全体の6割、築30年超の施設が8割近くを占め、躯体の維持保全や設備機器の耐用年数の時期が、重なることから大規模改修工事を計画的に実施していく必要があります。

【平成28年度 都市開発部学校建設技術課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	都市開発費	建築管理費	学校営繕関係費	-

1 組織目標

- ◆学校改築事業の円滑な執行と確実なスケジュール管理をします。
- ◆各種工事間の緻密な関係による高い施工品質確保をします。
- ◆低コストで高機能な質の高い施設を構築します。
- ◆倫理観の高い職務執行をします。

2 所管事務

- ◆学校施設の改築に係る建築に関すること
- ◆学校施設の改築に係る設備に関すること

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆学校改築事業では、老朽化等により一斉に改築時期を迎えることとなるため、改築校数の平準化を図りながら、適切に改築を推進していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
設計業務(校)	2	3	1	2	〈標準的な改築スケジュール〉 1、2年目：基本構想・基本計画 及び基本設計・実施設計 3、4年目：校舎建設 5 年目：校庭整備(改築完成)
校舎建設工事(校)	4	2	2	3	
校庭整備工事(校)	1	2	2	0	
改築完成校数(校) 〔上段：単年度 下段：累計〕	1 (1)	2 (3)	2 (5)	0 (5)	老朽化に向けて、改築を推進していくために、年2校ペースを目標。

- 成果の説明
- ◆改築完成校数
平成23年度から改築に着手し、平成27年度までに松江小学校を始めとした5校が完成となりました。平成28年度は、第三松江小学校と篠崎第三小学校の新校舎建設が完了し、翌29年には、校庭整備が終了する予定です。また、小松川第二中学校についても、29年度には新校舎と校庭整備が完了し、完成校数は合計で8校となる予定です。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	93,009	102,457	9,448	行政収入	地方税	0	0
	物件費	1,643	2,058	415		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	0	0	0		国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	467	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	467	0
	賞与・退職引当金繰入額	6,633	19,931	13,298		行政収支差額 I=H-G	△ 100,818	△ 124,446
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0
小計 G	101,285	124,446	23,161	通常収支差額 K=I+J	△ 100,818	△ 124,446		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	13,209	0		
特別収支差額 N=M-L	13,209	0	△ 13,209	当期収支差額 O=K+N	△ 87,608	△ 124,446		

決算額内訳 【物件費】 営繕積算システム借料518千円、自動車借料369千円など。

主増減理由 【その他(行政収入)】 再任用職員(フルタイム1名、短時間1名)から常勤職員(2名)になったため、再任用職員(短時間)の社会保険料納付金が467千円減少。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	119,353	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 119,353	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 119,353	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	119,353

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	6,633	5,589	△ 1,044
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	6,633	5,589	△ 1,044
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	68,178	74,315	6,137
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	68,178	74,315	6,137
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	74,812	79,904	5,092
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 74,812	△ 79,904	△ 5,092
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 74,812	△ 79,904	△ 5,092
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

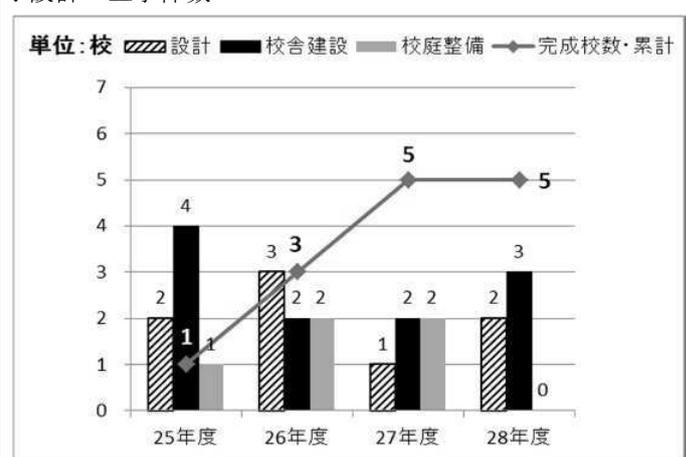
28年度	給与関係費 82.3%	物件費 1.7%	その他 16.0%
27年度	給与関係費 91.8%	物件費 1.6%	その他 6.6%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	12人	-	-	-
	金額	102,457千円	-	-	-
	うち時間外手当	2,060千円			
27年度	人数	12人	-	-	-
	金額	93,009千円	-	-	-
	うち時間外手当	2,859千円			
対前年度	人数	0人	-	-	-
	金額	9,448千円	-	-	-
	うち時間外手当	△ 799千円			

7 個別分析

◆設計・工事件数



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	147円	180円	33円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	109円	115円	6円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆学校改築事業の設計・施工監理業務を教育委員会事務局の予算で実施しています。
- ◆平成28年度は、第三松江小学校と篠崎第三小学校の新校舎建設が完了し、翌29年には、校庭整備が終了する予定です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆学校改築事業では、老朽化等により一斉に改築時期を迎えることとなるため、改築校数の平準化を図りながら、計画的に改築を推進していく必要があります。

【平成28年度 環境部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	環境費	-	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

<pre> graph TD A[環境部] --> B[環境推進課] A --> C[清掃課] </pre>	<p>【組織目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地球環境を視野に入れた「日本一のエコタウン」づくりを目指します。 ◆区民の様々な活動の基盤となる生活環境の保全・向上を進めます。 ◆未来に希望が持てる持続可能な循環型都市の実現を目指します。 ◆全ての世代が誇りに感じる安全で安心できるまちづくりを進めます。 ◆オリンピック・パラリンピックに繋がる施策展開を進めます。
<p>【所管事務】</p> <p>環境保全対策、環境をよくする運動、環境相談、清掃事業、リサイクル事業 など</p>	

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目	行政費用						減価償却費	その他
		A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等		
環境推進課		512,260	269,265	130,879	613	0	58,506	1,050	51,947
清掃課		8,211,091	2,033,140	3,601,494	11,828	0	2,295,119	56,558	212,952
計		8,723,351	2,302,405	3,732,373	12,441	0	2,353,625	57,608	264,899
所 属	勘定科目	行政収入					行政収支差額	その他収支差額	当期収支差額
		B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
環境推進課		82,831	75,616	0	77	7,138	△ 429,429	△ 485	△ 429,914
清掃課		561,879	0	0	333,344	228,535	△ 7,649,212	5,899	△ 7,643,313
計		644,710	75,616	0	333,421	235,673	△ 8,078,641	5,414	△ 8,073,227

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目	行政サービス	社会資本整備等	財務活動	収支差額	一般財源	一般財源
		活動収支差額	投資活動収支差額	収支差額			
		A	B	C	D=A+B+C	共通調整	充当調整
環境推進課		△ 416,711	184	0	△ 416,527	0	416,527
清掃課		△ 7,662,030	△ 37,908	0	△ 7,699,938	0	7,699,938
計		△ 8,078,741	△ 37,724	0	△ 8,116,465	0	8,116,465

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B			
	収入未済	不納欠損引当金	その他		土地	建物	工作物	
環境推進課	27,284	29,081	△ 1,797	0	200	0	0	200
清掃課	37	37	0	0	1,742,409	1,119,185	482,394	41,592
計	27,321	29,118	△ 1,797	0	1,742,609	1,119,185	482,394	41,792
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D	還付未済金	特別区債	賞与引当金
	インフラ資産	建設仮勘定	その他					
環境推進課	0	0	0	27,484	14,576	0	0	14,576
清掃課	0	0	99,238	1,742,446	96,108	0	0	96,108
計	0	0	99,238	1,769,930	110,684	0	0	110,684
勘定科目 所 属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	負債の部 合 計 F=D+E	正味財産 G	(うち当期正味 財産増減額)	正味財産の部 合 計 H=G	負債及び正味 財産の合計 I=F+H
環境推進課	200,496	0	200,496	215,072	△ 187,588	△ 13,387	△ 187,588	27,484
清掃課	1,368,665	0	1,368,665	1,464,773	277,673	56,625	277,673	1,742,446
計	1,569,161	0	1,569,161	1,679,845	90,085	43,238	90,085	1,769,930

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
環境推進課	35人	269,265	6,577	-	-	-	-	-	-
清掃課	252人	2,006,105	121,670	10人	26,801	1,467人	14,063	15人	174
計	287人	2,275,370	128,247	10人	26,801	1,467人	14,063	15人	174

4 所管部長からの説明

- ◆環境費全体約87億円のうち、環境保全対策、環境をよくする運動、環境相談等を行う環境推進費が約5億円、清掃事業、リサイクル事業等を行う清掃事業費が約82億円となっていて、その割合は平成27年度とほぼ同じでした。
- ◆環境部では、区民が安心して、快適な生活を送ることができる生活環境づくりに向けて、引き続き環境の保全（地球温暖化防止対策、公害防止施策等）、安全・安心まちづくり（防犯対策、犯罪認知件数の減少等）、清掃・リサイクル事業（ごみ減量、資源リサイクル等）を推進し、区民や事業所の主体的な活動の促進や啓発活動に努めていきます。
- ◆最小限の経費で最大限の効果を上げることを念頭に、あらゆる施策に取り組んでいきます。
- ◆3年後に控えた東京オリンピック・パラリンピックでは多くの来訪者が見込まれます。本区を訪れた方々が、安全で快適な滞在を楽しんでいただける環境づくりに、区民の皆様とともに取り組んでいきます。

【平成28年度 環境部環境推進課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	環境費	環境整備費	環境推進費	-

1 組織目標

- ◆地球温暖化対策を推進し、「日本一のエコタウン」を目指します。
- ◆生活環境の向上と公害防止施策を推進し、区民が快適に暮らせるまちをつくります。
- ◆「もったいない運動」を推進し、持続可能な循環型都市の実現を目指します。
- ◆犯罪のない、安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。

2 所管事務

- ◆公害に係る法令、条例に基づく各種申請及び届出に関すること。
- ◆工場、事業場の調査及び規制指導及び苦情相談に係る調査指導に関すること。
- ◆地球温暖化対策の推進、えどがわエコセンターと連携した「もったいない運動」の推進に関すること。
- ◆環境をよくする運動、安全・安心まちづくり運動に関すること。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆「エコタウンえどがわ推進計画」の第2次削減目標(平成29年度にエネルギー起源二酸化炭素排出量を平成16年度比14%削減)は、平成23年の震災の経験から節電・省エネの意識は現在も継続しているものと考えられ、平成25年度における削減結果は△14%となっています。今後もこの状況を維持していくとともに水素などの新エネルギーや再生可能エネルギーの啓発や転換など、さらなる二酸化炭素の排出削減を目指して実効性のある取り組みを推進していきます。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
もったいない運動参加人数(人)	95,330 (5,826)	102,391 (7,061)	110,256 (7,865)	118,547 (8,291)	上段は累計数 下段は各年度の参加者数
エコカンパニーえどがわ登録事業所数(件)	221 (9)	220 (15)	262 (53)	355 (128)	上段は年度末時点での登録事業所数 下段は各年度の新規登録事業所数
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆えどがわエコセンターと連携し推進している「もったいない運動」は、参加人数を毎年増やしていて、平成28年度の8,291人は平成25年度の5,826人と比べ42%増となっています。 ◆「もったいない運動」の事業所版である「エコカンパニーえどがわ」の登録事業所数は伸びてきました。さらに平成26年度から登録事業所は区の斡旋融資が受けられるようになり、平成27年度末の登録事業所数は前年度末比19%増、平成28年度末は同じく35%増と急増しています。 				

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	248,655	269,265	20,610	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	123,834	130,879	7,045		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	86,315	93,130	6,815		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	613	613	0		都支出金	84,880	75,616	△ 9,264
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	70,439	58,506	△ 11,933		使用料及手数料	98	77	△ 21
	減価償却費	1,743	1,050	△ 693		その他	1,397	7,137	5,740
	不納欠損引当金繰入額	0	1,797	1,797		小計 H	86,375	82,831	△ 3,544
	賞与・退職引当金繰入額	18,144	50,151	32,007		行政収支差額 I=H-G	△ 377,051	△ 429,429	△ 52,378
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	463,426	512,260	48,834	通常収支差額 K=I+J	△ 377,051	△ 429,429	△ 52,378		
特別費用 小計 L	0	485	485	特別収入 小計 M	7,976	0	△ 7,976		
特別収支差額 N=M-L	7,976	△ 485	△ 8,461	当期収支差額 O=K+N	△ 369,075	△ 429,914	△ 60,839		

- 決算額の主な内訳
- 【物件費】安全・安心パトロール委託43,813千円、環境大気計測機器の保守点検委託7,873千円など
 - 【補助費等】えどがわエコセンター運営補助金45,633千円、防犯カメラ整備事業補助金10,565千円など
 - 【都支出金】地域における見守り活動支援事業補助金6,339千円など

- 主な増減理由
- 【物件費】人件費が上昇したため、安全・安心パトロール委託費が2,298千円増加
 - 【補助費等】防犯カメラの設置団体数・台数が減少したため、防犯カメラ整備事業補助金が13,866千円減少
 - 【都支出金】防犯カメラの設置団体数・台数が減少したため、地域における見守り活動支援事業補助金が8,320千円減少

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	82,830	社会資本整備等投資活動収入	184	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	499,542	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 416,711	社会資本整備等投資活動収支差額 B	184	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 416,527	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	416,527

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	29,750	27,284	△ 2,466	流動負債 J	18,144	14,576	△ 3,568
収入未済	31,035	29,081	△ 1,954	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 1,285	△ 1,797	△ 512	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	18,144	14,576	△ 3,568
固定資産 H	1,250	200	△ 1,050	固定負債 K	187,057	200,496	13,439
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	1,039	0	△ 1,039	退職給与引当金	187,057	200,496	13,439
工作物	210	200	△ 10	負債の部合計 L=J+K	205,201	215,072	9,871
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 174,201	△ 187,588	△ 13,387
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 174,201	△ 187,588	△ 13,387
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	31,000	27,484	△ 3,516	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	31,000	27,484	△ 3,516

主な内訳 増減理由	<p>【収入未済】 公害等対策資金貸付金元利収入の収入未済29,081千円</p> <p>【不納欠損引当金】 公害等対策資金貸付金元利収入の不納欠損引当金△1,797千円</p> <p>【工作物】 環境測定分析室の冷暖房装置・雑工作物一式200千円</p>
	<p>【収入未済】 公害等対策資金貸付金元利収入の収入未済の減で1,954千円減少</p> <p>【不納欠損引当金】 公害等対策資金貸付金元利収入の不納欠損などにより512千円減少</p> <p>【建物】 環境測定分析室の減価償却により1,039千円減少</p>

6 財務構造分析

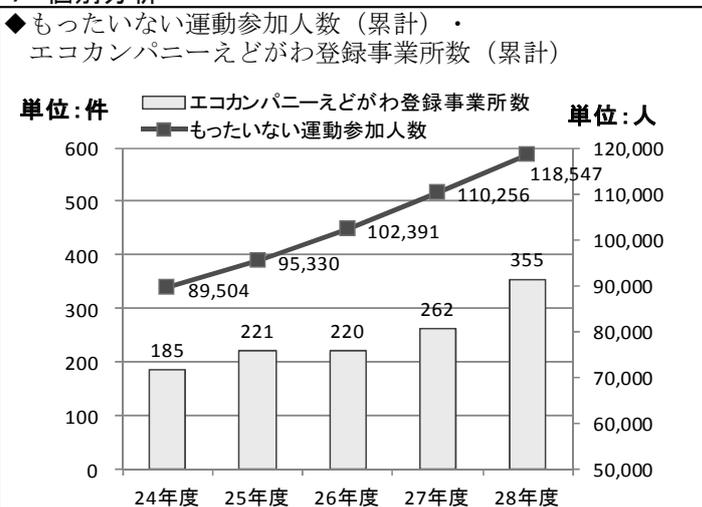
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

28年度	給与関係費, 52.6%	物件費, 25.5%	補助費等, 11.4%	その他 10.5%↑
27年度	給与関係費, 53.7%	物件費, 26.7%	補助費等 15.2%	その他 4.4%↑

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	35人	-	-	-
	金額	269,265千円	-	-	-
	うち時間外手当	6,577千円			
27年度	人数	33人	-	-	-
	金額	248,655千円	-	-	-
	うち時間外手当	7,391千円			
対前年度	人数	2人	-	-	-
	金額	20,610千円	-	-	-
	うち時間外手当	△814千円			

7 個別分析



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	674円	739円	65円
区民一人あたりの資産額	45円	40円	△5円
区民一人あたりの負債額	298円	310円	12円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆「もったいない運動」参加人数及びエコカンパニーえどがわ登録事業所数はともに増加している状況です。これにより省エネ・省資源に取り組む区民が増えたこともあり、区内の二酸化炭素排出量は「エコタウンえどがわ推進計画」で掲げた第2次削減目標（平成29年度にエネルギー起源二酸化炭素排出量を平成16年度比14%削減）達成に向け順調に推移しており、最新の集計値である平成26年度の削減結果は△16.9%となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆「エコタウンえどがわ推進計画」の第2次削減目標達成に向けて、今後も現在のよい状況を維持していくとともに水素などの新エネルギーや再生可能エネルギーの啓発や転換など、さらなる二酸化炭素の排出削減を目指して実効性のある取り組みを推進していきます。

【平成28年度 環境部環境推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	環境費	環境整備費	環境推進費	環境事務費 (中事業)	

1 事業の目的

- ◆地域や警察等と連携を深めながら、総合的な防犯まちづくりを進めていき、犯罪のない、区民誰もが安全で安心して生活できるまちづくりを目指します。
- ◆自転車盗や振り込め詐欺の被害防止対策を強化・推進し、体感治安の向上と犯罪認知件数のさらなる減少を目指します。

2 事業の基本情報

- ◆地域・警察等との連携による総合的な防犯まちづくりを進めていくこと。
- ◆区民の防犯意識を高める取り組みを実施していくこと。
- ◆青少年の健全育成に向けた活動を展開していくこと。
- ◆地域で行う自主防犯活動に対する支援を行っていくこと。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆平成15年以降区内の犯罪認知件数は連続して減少している中、自転車盗を含む犯罪認知件数のさらなる減少に向けて、防犯カメラの効果的な設置や多様なメディアを活用した啓発活動を進めていき、地域や警察等と連携した総合的な防犯まちづくりに取り組んでいきます。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
犯罪認知件数(件)	8,616	7,807	7,759	6,887	江戸川区内の刑法犯認知件数 数字は暦年の数字
防犯カメラ設置台数(台)	192 (39)	233 (41)	320 (87)	354 (34)	上段は設置台数累計 下段は各年度の設置台数
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成15年に「江戸川区安全・安心まちづくり運動大綱」が策定されて以降、区内では地域・警察・区等との連携により安全・安心まちづくりに関する様々な取り組みが行われ、区内犯罪認知件数はピーク時の平成12年(18,275件)から62%減少しており、さらに平成15年から14年連続で減少しています。 ◆防犯カメラ設置補助事業により、区内ほぼ全ての駅周辺に防犯カメラが設置され、現在は住宅地等町中における設置が進んでいます。この防犯カメラの普及により、各警察署における犯罪捜査や犯罪抑止に大きく貢献し、犯罪認知件数の減少に役立っています。 				

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
給与関係費	34,297	34,582	285	地方税	0	0	0
物件費	49,249	51,340	2,091	特別区財政調整交付金	0	0	0
うち委託料	42,526	44,473	1,947	国庫支出金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	都支出金	14,659	6,583	△ 8,076
扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
補助費等	25,789	12,053	△ 13,736	使用料及手数料	0	0	0
減価償却費	693	0	△ 693	その他	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	14,659	6,583	△ 8,076
賞与・退職引当金繰入額	2,503	4,807	2,304	行政収支差額 I=H-G	△ 97,872	△ 96,198	1,674
その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	112,531	102,781	△ 9,750	通常収支差額 K=I+J	△ 97,872	△ 96,198	1,674
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	835	0	△ 835
特別収支差額 N=M-L	835	0	△ 835	当期収支差額 O=K+N	△ 97,036	△ 96,198	838

- 決算額内の訳
- 【物件費】安全・安心パトロール委託43,813千円など
 - 【補助費等】防犯カメラ整備事業補助金10,565千円など
 - 【都支出金】地域における見守り活動支援事業補助金6,339千円など
- 主な増減理由
- 【物件費】人件費が上昇したため、安全・安心パトロール委託費が2,298千円増加
 - 【補助費等】防犯カメラの設置団体数・台数が減少したため、防犯カメラ整備事業補助金が13,866千円減少
 - 【都支出金】防犯カメラの設置団体数・台数が減少したため、地域における見守り活動支援事業補助金が8,320千円減少

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民1人あたりの防犯カメラ設置コスト(都・区負担分)	28	34台	15円	△ 21円	防犯カメラ設置コスト(5/6)累計：10,565千円(平成28年度設置分)10,565千円/692,801人(29.4.1時点の人口) 区民一人当たり15円のコストがかかっています。
	27	87台	36円	-	
区民1人あたりの防犯カメラ設置コスト(区実質負担分)	28	34台	6円	△ 8円	防犯カメラ設置コスト(1/3)累計：4,226千円(平成28年度設置分)4,226千円/692,801人(29.4.1時点の人口) 区民一人当たり6円のコストがかかっています。
	27	87台	14円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,583	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	103,333	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 96,750	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 96,750	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	96,750

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,503	1,881	△ 622
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,503	1,881	△ 622
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	25,801	25,870	69
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	25,801	25,870	69
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	28,304	27,751	△ 553
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 28,304	△ 27,751	553
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 28,304	△ 27,751	553
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0
決算額の内訳							
主な増減理由							

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

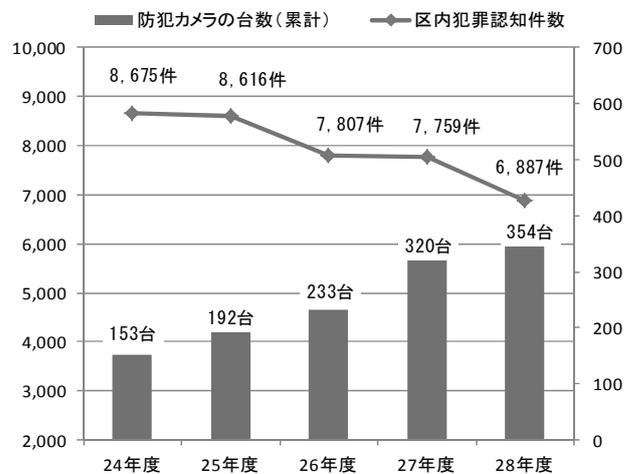
年度	物件費	給与関係費	補助費等	その他
28年度	50.0%	33.6%	11.7%	4.7%↑
27年度	43.8%	30.5%	22.9%	2.8%↑

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	4.5人	-	-	-
	金額	34,582千円	-	-	-
27年度	人数	4.6人	-	-	-
	金額	34,297千円	-	-	-
対前年度	人数	△0.1人	-	-	-
	金額	285千円	-	-	-

7 個別分析

◆防犯カメラ設置台数(累計)と区内犯罪認知件数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆経費全体のうち、安全・安心パトロール委託費（青色回転灯装着車両による巡回パトロール）が42.6%と大きな割合を占めています。
- ◆地域・警察・区が一体となって進めてきた「安全・安心まちづくり運動」と、委託事業者による安全・安心パトロール、各種イベントや様々な広報媒体を活用した区民への注意喚起・啓発活動により、区内における犯罪認知件数は平成27年の7,759件から平成28年の6,887件へと確実に減少しています。また、平成23年度から始まった防犯カメラ設置補助事業により、区内主要駅を中心に防犯カメラが設置され、犯罪抑止に大きな効果を発揮しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆平成15年以降区内の犯罪認知件数は連続して減少している中、自転車盗を含む犯罪認知件数のさらなる減少に向けて、安全・安心パトロールの効果的な運用、防犯カメラの設置支援や多様なメディアを活用した啓発活動などを進めていき、地域や警察等と連携した総合的な防犯まちづくりに取り組んでいきます。

【平成28年度 環境部清掃課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	環境費	清掃事業費	清掃事業費	-

1 組織目標

◆江戸川区一般廃棄物処理基本計画に基づき、区民・事業者と協働して、ごみの減量と資源化を進め、平成33年度の達成目標である「平成12年度比でごみ量の20%削減」を目指します。

2 所管事務

- ◆江戸川区一般廃棄物処理基本計画に基づく清掃・リサイクル施策の推進及び計画の進行管理に関すること。
- ◆ごみ減量・リサイクルに関する情報の提供、普及啓発に関すること。
- ◆廃棄物の収集・運搬に関すること。
- ◆清掃事務所の施設維持管理に関すること。
- ◆廃棄物減量等推進審議会に関すること。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆平成33年度の減量目標達成に向けてごみ量削減は順調に推移していますが、さらなるごみの減量を推進するためには食品ロスの削減など「2R(リデュース・リユース)」の取組に加えて、燃やさないごみからの小型家電リサイクルなど、資源回収率の向上や効果的な普及啓発を行うことが必要です。また高齢化や外国人の増加といったさまざまな地域特性、法改正に伴う分別回収の変更にも適宜適切に対応しながら、安定的で効率的な清掃・リサイクル事業の運営を行い、ごみ処理の経費縮減に努めていく必要があります。

※2R…リデュース(Reduce)=ごみの発生抑制、リユース(Reuse)=再使用の2つの頭文字をとったもの。

※小型家電リサイクル…平成25年4月小型家電リサイクル法がスタート、使用済小型家電を回収・処理し小型家電の再資源化を行っている。

4 事業の成果

成果指標	12年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
ごみ量の削減率 (%)	-	16.8	17.4	18.9 (推計値)	ごみ量を平成33年度に平成12年度比で20%削減することを目標とします。
区民一人1日あたりのごみ量 (g)	897	693	682	665 (推計値)	区民一人1日あたりのごみ量を平成33年度に649gまで減量することを目標とします。

成果の説明

- ◆ごみ量の削減率
ごみ量は、清掃移管のあった平成12年度から区民・事業者・区が一体となった清掃・リサイクル事業の取組によって約3.9万tの減少、18.9%削減しました。現時点での平成33年度の目標値に対する達成率は94.5%です。
- ◆区民一人1日あたりのごみ量 ※()は平成28年度実績
区民一人ひとりの意識を高め、自発的な3Rの取組を進めるために、施設見学会(4回・305名)などの「見る」、環境学習(18回・1,570名)や出前講座(26回・1,158名)などの「聴く」、マイバック運動やごみダイエットin文化祭(5校・871名)などの「取り組む」の事業を展開しています。平成12年度から人口は約6万人増加しましたが、区民一人1日あたりのごみ量は232g減少しています。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	2,055,058	2,033,140	△ 21,918	行政収入	地方税	0	0	
	物件費	3,619,914	3,601,494	△ 18,420		特別区財政調整交付金	0	0	
	うち委託料	1,953,153	2,131,938	178,785		国庫支出金	0	0	
	維持補修費	23,780	11,828	△ 11,952		都支出金	0	0	
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	
	補助費等	2,394,704	2,295,119	△ 99,585		使用料及手数料	342,972	333,344	△ 9,628
	減価償却費	49,422	56,558	7,136		その他	249,515	228,535	△ 20,980
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	592,486	561,879	△ 30,607
	賞与・退職引当金繰入額	202,530	212,951	10,421		行政収支差額 I=H-G	△ 7,752,921	△ 7,649,212	103,709
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	8,345,407	8,211,091	△ 134,316	通常収支差額 K=I+J	△ 7,752,921	△ 7,649,212	103,709		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	268,173	5,899	△ 262,274		
特別収支差額 N=M-L	268,173	5,899	△ 262,274	当期収支差額 O=K+N	△ 7,484,747	△ 7,643,313	△ 158,566		

【物件費】 廃棄物民間収集作業費1,341,676千円、資源回収作業・資源化委託費1,532,001千円など
 【補助費等】 東京二十三区清掃一部事務組合分担金2,220,372千円、集団回収実施団体報奨金67,773千円など
 【使用料及手数料】 廃棄物処理手数料328,904千円、動物死体処理手数料2,668千円など

【物件費】 廃棄物民間収集作業費が作業形態の見直しにより185,886千円減少
 新規事業の燃やさないごみからの小型家電リサイクル関係費が167,126千円増加
 【補助費等】 東京二十三区清掃一部事務組合分担金が96,719千円減少
 【その他(行政収入)】 売払資源の単価下落により20,578千円減少

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	561,842	社会資本整備等投資活動収入	4,106	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,223,872	社会資本整備等投資活動支出	42,014	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 7,662,030	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 37,908	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 7,699,938	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	7,699,938

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	37	37	流動負債 J	131,178	96,108	△ 35,070
収入未済	0	37	37	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	131,178	96,108	△ 35,070
固定資産 H	1,756,953	1,742,409	△ 14,544	固定負債 K	1,404,728	1,368,665	△ 36,063
土地	1,119,185	1,119,185	0	特別区債	0	0	0
建物	513,698	482,394	△ 31,304	退職給与引当金	1,404,728	1,368,665	△ 36,063
工作物	45,704	41,592	△ 4,112	負債の部合計 L=J+K	1,535,905	1,464,773	△ 71,132
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	221,048	277,673	56,625
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	221,048	277,673	56,625
その他	78,366	99,238	20,872				
資産の部合計 I=G+H	1,756,953	1,742,446	△ 14,507	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,756,953	1,742,446	△ 14,507

決算額の 主な内訳	<p>【土地】小岩309,569千円、葛西809,616千円 ※小松川は東京都より無償貸与 【建物】小岩清掃事務所庁舎199,083千円、葛西清掃事務所庁舎203,021千円、小松川分室庁舎54,432千円など 【工作物】(葛西)洗車場廃水処理設備16,590千円、(葛西)門塀14,730千円など 【その他】清掃車両84,083千円、立木15,155千円</p>
主な 増減理由	<p>【建物】減価償却により31,304千円減少 【工作物】減価償却により4,112千円減少 【その他】清掃車両の購入により42,014千円増加、売却や減価償却により21,142千円減少</p>

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

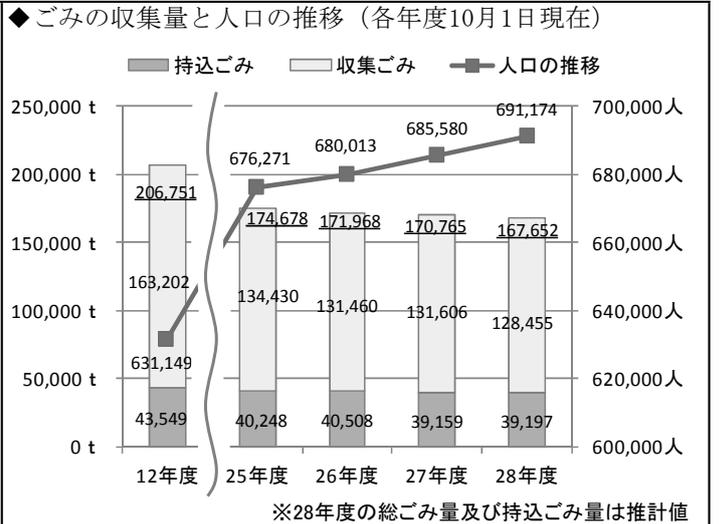
28年度	物件費, 43.9%	補助費等, 28.0%	給与関係費, 24.8%	その他3.3% ↑
27年度	物件費, 43.4%	補助費等, 28.7%	給与関係費, 24.6%	その他3.3% ↑

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	252人	10人	延 1,467人	15人
	金額	2,006,105千円	26,801千円	14,063千円	174千円
	うち時間外手当	121,670千円			
27年度	人数	262人	10人	延 1,009人	15人
	金額	2,028,242千円	26,579千円	9,405千円	237千円
	うち時間外手当	123,149千円			
対前年度	人数	△ 10人	0人	延 458人	0人
	金額	△ 22,137千円	222千円	4,658千円	△ 63千円
	うち時間外手当	△ 1,479千円			

※その他:【廃棄物減量等推進審議会委員】

7 個別分析



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	12,132円	11,852円	△280円
区民一人あたりの資産額	2,554円	2,515円	△39円
区民一人あたりの負債額	2,233円	2,114円	△119円

8 総括

- ①事業の成果及び財務分析
- ◆清掃事業にかかる行政費用約82億円のうち、廃棄物の収集・運搬作業等対策費用が38.0億円(46.2%)、資源回収・集団回収等リサイクル事業費用が16.6億円(20.3%)、東京二十三区一部事務組合に対する分担金が22.3億円(27.1%)で全体の約93.6%を占めます。
 - ◆平成28年度から開始した燃やさないごみからの小型家電リサイクルの効果もあり、人口が増加する中でもごみ量の削減率を前年度比1.5ポイント増加させることができました。これら選別した資源を売却することにより市況の影響は受けますが歳入の確保にも繋げています。また退職不補充に伴う民間活力の導入による効率的な事業執行により、清掃事業費は移管当時(平成12年度)の約108億円から大きく経費を削減しています。
- ②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
- ◆平成33年度の減量目標達成に向けてごみ量削減は順調に推移していますが、食品ロスの削減など「2R(リデュース・リユース)」の取組をさらに推進していくと共に、リサイクル事業の推進により資源回収量の増加やそれらの売却益(歳入)の確保が必要です。また高齢化や外国人の増加といったさまざまな地域特性、法改正に伴う分別回収の変更にも適宜適切に対応しながら、安定的で効率的な清掃・リサイクル事業の運営を行い、ごみ処理の経費削減に努めていく必要があります。

【平成28年度 環境部清掃課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	環境費	清掃事業費	清掃事業費	清掃事務所管理運営経費 (大事業)	

1 事業の目的

- ◆作業環境に配慮しつつ、安全で快適な庁舎の維持管理を行うことです。
- ◆江戸川区環境行動計画に基づき積極的な省エネの取組を行うことです。

2 施設の基本情報 (※施設名、所在地、建物面積等 詳細は587頁参照)

施設名	葛西清掃事務所小松川分室 ほか14施設			備考	開所時間：午前7時40分から午後4時25分
所在地	平井1-8-8 ほか				閉所日：日曜日、12月31日から1月3日
建物面積	5,905.64㎡	取得価格	969,670千円		管轄区域：【小岩】小岩・東部・鹿骨事務所の所管区域
建設年月日	昭和47年7月8日	減価償却累計額	487,276千円		【葛西】葛西事務所の所管区域 【小松川】区民課、小松川事務所の所管区域

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆物件費のうち、庁舎のエネルギー使用量については、第4次江戸川区環境行動計画によって使用量の削減目標が定められており、その目標値に基づき引き続き削減を行う必要があります。また各所・室とも老朽化が進んでおり、今後も安全で快適な庁舎を維持していくため、計画的な維持補修管理を実施し、経費の平準化を図ります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
清掃事務所 電気使用量 (kwh)	393,002	302,481	313,259	329,218	年間の電力使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標(前年度比△1%)を設定。
清掃事務所 ガス使用量 (m³)	114,495	99,011	97,257	101,360	年間のガス使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標(前年度比△1%)を設定。
清掃事務所 水道使用量 (m³)	35,048	29,746	28,929	28,930	年間の水道使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標(前年度比△1%)を設定。

- 成果の説明
- ◆平成26年度の小松川分室化により、電気・ガス・水道の使用量が大きく削減しました。
 - ◆電気使用量については、昼休みの一斉消灯や節電の周知徹底等取り組みましたが、季節・天候の影響や収集作業における労働安全衛生面を踏まえた熱中症対策による空調機の使用増、またガスシステムによる熱供給装置(コージェネレーション)の故障に伴う電力使用等により増加しました。
 - ◆ガス使用量については、ポットの使用によるガス給湯器の使用制限等により節約に取り組みましたが、季節・天候の影響などによる風呂用のガス給湯器・ボイラーの使用増により増加しました。
 - ◆水道使用量は節水の啓発等に取り組み、平成27年度とほぼ同量となりました。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
給与関係費	145,966	138,263	△ 7,703	地方税	0	0	0
物件費	64,446	64,225	△ 221	特別区財政調整交付金	0	0	0
うち委託料	15,381	14,364	△ 1,017	国庫支出金	0	0	0
維持補修費	23,780	11,828	△ 11,952	都支出金	0	0	0
扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
補助費等	0	0	0	使用料及手数料	421	416	△ 5
減価償却費	35,558	35,415	△ 143	その他	5,978	7,461	1,483
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	6,399	7,878	1,479
賞与・退職引当金繰入額	78,776	13,065	△ 65,711	行政収支差額 I=H-G	△ 342,127	△ 254,918	87,209
その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	348,526	262,796	△ 85,730	通常収支差額 K=I+J	△ 342,127	△ 254,918	87,209
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	1,042	1,793	751
特別収支差額 N=M-L	1,042	1,793	751	当期収支差額 O=K+N	△ 341,085	△ 253,125	87,960

- 決算額の訳
- 【物件費】清掃事務所光熱水費34,839千円、建物清掃委託9,872千円、洗車場廃水処理施設清掃委託3,447千円など
 - 【維持補修費】警備業務・空調設備保守委託点検業務委託料3,112千円、各所(室)の維持補修工事3,720千円など
 - 【その他(行政収入)】自動販売機の行政財産貸付料4,382千円、清掃事務所非常勤職員の社会保険料2,781千円など

- 主な増減理由
- 【物件費】光熱水費(電気・ガス)料金単価の減により2,953千円減少、(小松川)PCB含有廃棄物の分析・運搬委託の減により481千円減少、(小松川・小岩)排水管の高圧洗浄委託の減により358千円減少、(小岩)空調設備の部品交換修繕により3,557千円増加
 - 【維持補修費】(小岩)手洗所給排水設備改修工事完了により10,702千円減少
 - 【その他(行政収入)】競争入札に伴う自動販売機の行政財産貸付料1,601千円増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
運営一日あたりのコスト	28	310日	848千円	△ 273千円	27年度より行政費用が減少したことから、運営一日あたりのコストが273千円減少しました。
	27	311日	1,121千円	-	
運営一日あたりのコスト(光熱水費)	28	310日	112千円	△ 10千円	27年度より光熱水費が減少したことから、運営一日あたりのコスト(光熱水費)が10千円減少しました。
	27	311日	122千円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,878	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	230,229	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 222,351	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 222,351	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	222,351

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	7,424	5,399	△ 2,025
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,424	5,399	△ 2,025
固定資産 H	1,693,741	1,658,326	△ 35,415	固定負債 K	79,502	76,885	△ 2,617
土地	1,119,185	1,119,185	0	特別区債	0	0	0
建物	513,698	482,394	△ 31,304	退職給与引当金	79,502	76,885	△ 2,617
工作物	45,704	41,592	△ 4,112	負債の部合計 L=J+K	86,926	82,284	△ 4,642
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	1,606,816	1,576,042	△ 30,774
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	1,606,816	1,576,042	△ 30,774
その他	15,155	15,155	0				
資産の部合計 I=G+H	1,693,741	1,658,326	△ 35,415	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,693,741	1,658,326	△ 35,415

決算額の注
 【土地】小岩309,569千円、葛西809,616千円 ※小松川は東京都より無償貸与
 【建物】小岩清掃事務所庁舎199,083千円、葛西清掃事務所庁舎203,021千円、小松川分室庁舎54,432千円など
 【工作物】(葛西)洗車場廃水処理設備16,590千円、(葛西)門塀14,730千円など
 【その他(固定資産)】(小岩)立木5,191千円、(葛西)立木9,964千円

主な増減理由
 【建物】減価償却により31,304千円減少
 【工作物】減価償却により4,112千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

28年度	給与関係費, 52.6%	物件費, 24.4%	減価償却費, 13.5%	その他 9.5% ↑
27年度	給与関係費, 41.9%	物件費, 18.5%	減価償却費, 10.2%	その他, 22.6%

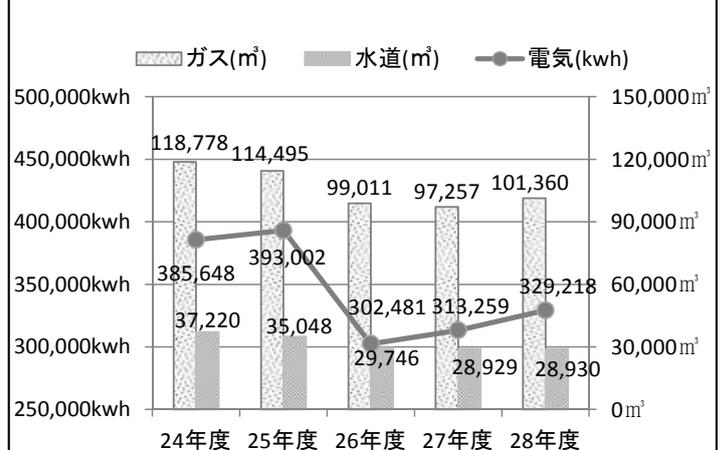
維持補修費 6.8% ↑

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	14.2人	8人	延 4.7人	-
	金額	112,638千円	25,625千円	32千円	-
27年度	人数	14.8人	8人	延 8.2人	-
	金額	120,563千円	25,403千円	54千円	-
対前年度	人数	△0.6人	0人	△延 3.5人	-
	金額	△ 7,925千円	222千円	△ 22千円	-

7 個別分析

◆清掃事務所 電気・ガス・水道使用量の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	48.3%	51.6%	3.3P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆平成26年度から清掃事務所を統合(3所→2所1分室)した結果、電気・ガス・水道使用量や施設管理委託等の物件費を大きく削減することができました。平成28年度は電気・ガスの使用量が増加したものの、料金単価が下がったため、光熱水費は前年度比2,953千円の減少となりました。しかし江戸川区環境行動計画に基づく削減目標値(前年度比1%削減)を未達成であるため、引き続き職員への周知を徹底し節約していく必要があります。各清掃事務所とも竣工後20年以上が経過し、老朽化比率は小松川清掃分室が69.6%と最も高く、葛西42.5%、小岩38.7%となっております。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆物件費のうち、庁舎のエネルギー使用量については、第4次江戸川区環境行動計画によって使用量の削減目標が定められており、その目標値に基づき引き続き削減を行う必要があります。
 ◆各所・室とも老朽化が進んでおり、計画した(予算化した)補修工事や修繕以外にも、予期できない突発的な故障などによる対応件数も増加しています。またごみの収集・運搬等職員の管理諸室、休憩、入浴施設のみならず、ごみ収集車両の車庫、給油施設、修理工場や洗車場施設、さらには積替え施設も存するなど、施設の特異性も踏まえた専門的かつ計画的な維持補修管理を実施し、経費の平準化を図る必要があります。

【平成28年度 環境部清掃課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	環境費	清掃事業費	清掃事業費	リサイクル事業経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆埋立処分場の延命、循環型都市江戸川区を構築するため、各家庭から排出される資源を集団回収と資源回収によりリサイクルします。

2 事業の基本情報

◆集団回収は、地域の住民団体が各家庭から資源を持ち寄り、民間事業者へ引き渡す自主的なリサイクル活動です。区は集団回収を促進させるため、実施団体への報奨金や民間事業者への支援金の支給等を行っています。
 ◆資源回収はごみ集積所や区施設などの拠点から資源を回収し資源化を行います。
 ◆集団回収及び資源回収では、新聞、雑誌・雑がみ、段ボール、紙バック、びん、缶、ペットボトル、古着古布の回収をし、更に資源回収では容器包装プラスチックも回収しています。なお、集団回収における回収品目は実施団体により異なります。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆ごみ減量や資源の有効活用を進めるには、資源回収や集団回収を通じて多くの資源を回収する必要があります。
 ◆近年集団回収での回収量は減少傾向にありますが、区民のごみ減量やリサイクル意識の向上、分別排出の促進、持ち去り防止、リサイクルコストの削減、地域の活性化など様々な効果が期待できます。資源回収もコストは高くなりますが、資源の市況価格の影響を受けにくく安定的・計画的に資源を回収できる利点もあり、回収量アップやコスト削減への取り組みを行いながら集団回収・資源回収両者のメリットを活かした資源の回収をしていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
資源量 (t)	32,895	32,129	31,953	31,220	集団回収量、資源回収量(集積所回収量、拠点回収量)の合計
集団回収実施団体数(団体)	641	667	701	714	集団回収を実施した団体数

成果の説明
 ◆資源量
 平成28年度回収量は平成27年度比で△733tとなりました。内訳は集団回収量が△358t、資源回収量が△375tとなります。
 回収量が減少した主な品目は、集団回収では新聞△396t、雑誌・雑がみ△33t、資源回収では新聞△170t、びん△114tとなります。増加した主な品目は、集団回収では段ボール65t、布類8t、資源回収ではペットボトル56t、段ボール50tとなります。
 ◆集団回収実施団体は、未実施の集合住宅への働きかけ等により、平成27年度比で13団体増加しました。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
給与関係費	41,439	38,193	△ 3,246	地方税	0	0	0
物件費	1,541,344	1,550,894	9,550	特別区財政調整交付金	0	0	0
うち委託料	1,521,674	1,532,282	10,608	国庫支出金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
補助費等	74,487	71,797	△ 2,690	使用料及手数料	0	0	0
減価償却費	0	0	0	その他	223,369	205,384	△ 17,985
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	223,369	205,384	△ 17,985
賞与・退職引当金繰入額	2,679	2,209	△ 470	行政収支差額 I=H-G	△ 1,436,580	△ 1,457,709	△ 21,129
その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	1,659,950	1,663,093	3,143	通常収支差額 K=I+J	△ 1,436,580	△ 1,457,709	△ 21,129
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	3,847	0	△ 3,847
特別収支差額 N=M-L	3,847	0	△ 3,847	当期収支差額 O=K+N	△ 1,432,734	△ 1,457,709	△ 24,975

決算額の訳
 【物件費】資源回収作業・資源化委託1,532,001千円、集団回収システム保守委託281千円など
 【補助費等】集団回収実施団体報奨金67,773千円、集団回収業者支援金1,662千円、再商品化区分担金2,361千円
 【その他(行政収入)】回収資源売払収入197,280千円、資源ごみ再商品化合理化拠出金8,104千円

主な増減理由
 【物件費】資源回収作業委託単価の上昇により12,656千円増加
 【補助費等】集団回収量減少により集団回収実施団体報奨金が2,148千円減少
 【その他(行政収入)】売払資源の単価下落により20,578千円減少

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
資源回収事業1kgあたりのコスト	28	19,925,000kg	78.8円	1.8円	回収量は減少し行政費用が増加したため1.8円増加しました。 ※資源回収事業費(1,570,745千円)/実績
	27	20,300,000kg	77.0円	-	
集団回収事業1kgあたりのコスト	28	11,295,000kg	8.2円	△0.1円	回収量は減少したものの行政費用も減少したため0.1円減少しました。 ※集団回収事業費(92,348千円)/実績
	27	11,653,000kg	8.3円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	205,384	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,666,453	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,461,069	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,461,069	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,461,069

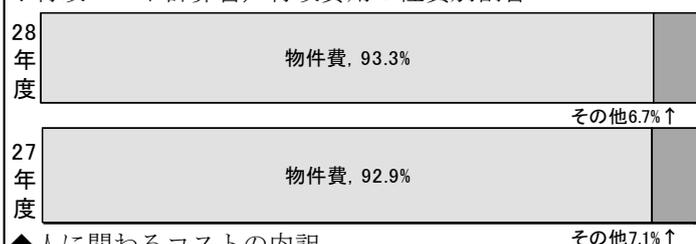
④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,679	1,838	△ 841
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,679	1,838	△ 841
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	28,692	26,174	△ 2,518
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	28,692	26,174	△ 2,518
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	31,372	28,012	△ 3,360
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 31,372	△ 28,012	3,360
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 31,372	△ 28,012	3,360
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0
決算 主 な 額 内 の 訳							
主 増 減 理 由							

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

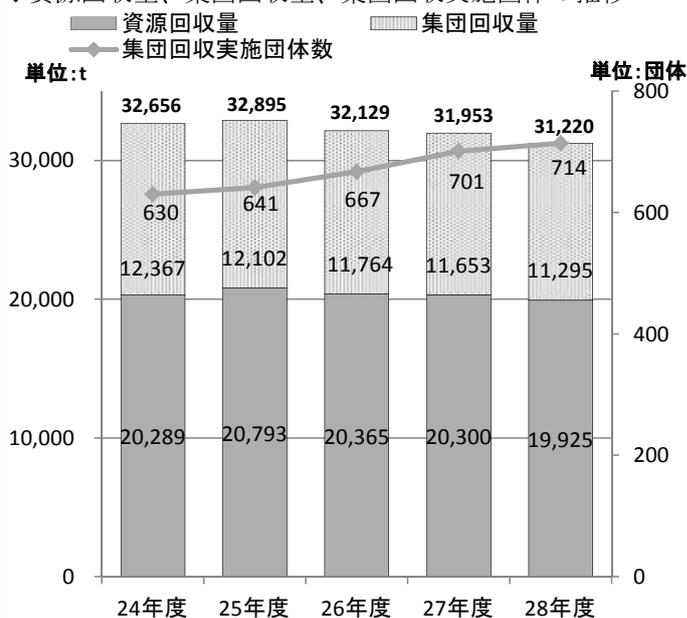


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	4.8人	-	延 1.6人	-
	金額	38,193千円	-	11千円	-
27年度	人数	5.4人	-	延 2.9人	-
	金額	41,439千円	-	20千円	-
対前年度	人数	△ 0.6人	-	△延 1.3人	-
	金額	△ 3,246千円	-	△ 9千円	-

7 個別分析

◆資源回収量、集団回収量、集団回収実施団体の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆集団回収実施団体は未実施団体への働きかけ等により平成27年度と比較し13団体増加となりましたが、新聞を中心とする古紙回収量の減少等の影響により、集団回収・資源回収ともに回収量は減少傾向にあります。
- ◆委託料のうち99.9%以上が資源回収作業委託及び資源化委託が占めています。資源化委託料は資源回収量減少に伴い減少しましたが、回収作業委託料は雇上単価の上昇に伴い増加し、委託料全体も増加となりました。
- ◆回収資源売却収入はペットボトルに対する入札価格やアルミ缶の市況価格の下落等により、平成27年度と比較して20,578千円の減収となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆資源量は前述のとおり減少傾向にあり、今後も資源量の減少が続き資源回収における単位あたりのコストはさらに上昇することが見込まれます。
- ◆資源回収は集団回収に比べコストは高くなりますが、安定的・計画的に資源を回収する上で不可欠であり、引き続き2R(リデュース・リユース)を推進しつつ、両者のメリットを活かした資源リサイクルをしていく必要があります。 ※2R…リデュース(Reduce)=ごみの発生抑制、リユース(Reuse)=再使用の2つの頭文字をとったもの。

【平成28年度 環境部清掃課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	環境費	清掃事業費	清掃事業費	廃棄物収集作業費 (中事業)	

1 事業の目的

◆廃棄物の適正な収集、運搬を行うことで生活環境を清潔に保全し、もって公衆衛生の向上を図ることを目的とします。

2 事業の基本情報

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	【収集体制】
ごみ集積所数	25,962	27,500	28,563	31,218	33,908	燃やすごみ 週2回の収集
戸別訪問収集	622	722	762	791	1,031	燃やさないごみ 月2回の収集
区(直営)職員数	259	246	238	231	219	直営車15台、雇上車59台

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆平成23年度から平成27年度までにおいてごみ集積所及び戸別訪問収集は増加し続けており、ごみ集積所が約24%増加し、戸別訪問収集が約40%増加しています。このようなきめ細かい行政ニーズに適宜、対応しながら効果的で効率的な収集運搬体制の両立を図っていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
ごみ量 (t)	134,430	131,460	131,606	128,455	ごみ量は可・不燃、粗大のごみ量です。

◆ごみ量が減少傾向にある一方、ごみ集積所の増加(平成27年度比約9%増)や単身高齢者等に対する戸別訪問収集件数は増加(平成27年度比約30%増)しています。収集作業の効率化と安定性を担保したうえで、民間活用促進と退職不補充を推進し安定的な作業形態を維持しております。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	1,299,769	1,263,931	△ 35,838	行政収入	地方税	0	0	
	物件費	1,972,591	1,944,383	△ 28,208		特別区財政調整交付金	0	0	
	うち委託料	400,575	570,082	169,507		国庫支出金	0	0	
	維持補修費	0	0	0		都支支出金	0	0	
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	
	補助費等	2,000	1,834	△ 166		使用料及手数料	320,148	330,322	10,174
	減価償却費	13,864	21,143	7,279		その他	5,625	4,946	△ 679
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	325,773	335,268	9,495
	賞与・退職引当金繰入額	84,065	118,881	34,816		行政収支差額 I=H-G	△ 3,046,517	△ 3,014,903	31,614
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	3,372,290	3,350,171	△ 22,119	通常収支差額 K=I+J	△ 3,046,517	△ 3,014,903	31,614		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	126,935	4,106	△ 122,829		
特別収支差額 N=M-L	126,935	4,106	△ 122,829	当期収支差額 O=K+N	△ 2,919,581	△ 3,010,797	△ 91,216		

決算額の訳
 【物件費】民間収集作業費が1,341,676千円など
 【使用料及手数料】ごみ処理券(事業系ごみと粗大ごみの処理手数料)328,904千円など
 【その他(行政収入)]小型家電売却益が2,161千円など

主増減理由
 【物件費】民間収集作業費が作業形態の見直しにより185,886千円減少
 新規事業の燃やさないごみからの小型家電リサイクル関係費が167,126千円増加
 【その他(行政収入)]小型家電は燃やさないごみの増加により873t増量し、売却単価の低下により911千円減少

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
1kgあたりの ごみ収集運搬経費	28	128,455,000 kg	26.1円	0.5円	1kgあたりのコストが0.5円増加しました。
	27	131,606,000 kg	25.6円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	336,728	社会資本整備等投資活動収入	4,106	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,389,516	社会資本整備等投資活動支出	42,014	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 3,052,788	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 37,908	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 3,090,696	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	3,090,696

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	84,065	60,613	△ 23,452
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	84,065	60,613	△ 23,452
固定資産 H	63,211	84,083	20,872	固定負債 K	900,221	863,186	△ 37,035
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	900,221	863,186	△ 37,035
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	984,286	923,799	△ 60,487
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 921,075	△ 841,176	79,899
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 921,075	△ 841,176	79,899
その他	63,211	84,083	20,872				
資産の部合計 I=G+H	63,211	84,083	20,872	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	63,211	82,623	19,412

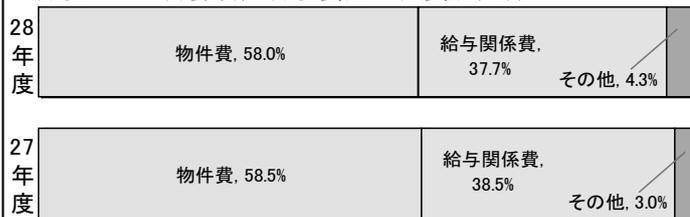
決算額内訳
主増減理由

【その他（固定資産）】区が所有する清掃車両（57台）

【その他（固定資産）】新車の購入（8台）で42,014千円増加し、減価償却により21,142千円の減少があり、合計20,872千円の増

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

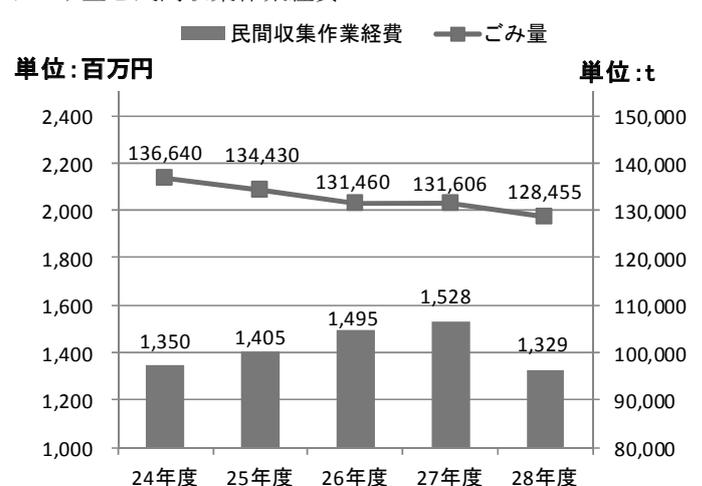


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	158.9人	-	延 1,436.0人	-
	金額	1,263,871千円	-	13,854千円	-
27年度	人数	167.8人	-	延 957.2人	-
	金額	1,299,769千円	-	9,059千円	-
対前年度	人数	△ 8.9人	-	延 478.8人	-
	金額	△ 35,898千円	-	4,795千円	-

7 個別分析

◆ごみ量と民間収集作業経費



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆ごみ集積所数や単身高齢者等に対する戸別訪問収集件数が増加していますが、収集作業の効率化と安定性を担保したうえで民間活力を導入し安定的な収集運搬体制を維持しています。
- ◆廃棄物収集作業経費の約6割を物件費(民間収集作業費等)が占めており、退職不補充に伴う更なる民間活用の促進により今後も物件費の増加が見込まれます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆「2 事業の基本情報」のとおり、平成24年度から平成28年度までにおいてごみ集積所及び戸別訪問収集は増加し続けており、ごみ集積所数が約31%増加し、戸別訪問収集件数が約66%増加しています。このようなきめ細かい行政ニーズに適宜、対応しながら効果的で効率的な収集運搬体制の両立を図っていく必要があります。

【平成28年度 文化共育部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	文化共育費	-	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

```

graph TD
    A[文化共育部] --- B[文化課]
    A --- C[健全育成課]
    A --- D[スポーツ振興課]
        
```

【組織目標】

- ◆区の特長を活かした文化振興を進めていきます。
- ◆次代の地域社会を担う人材を育みます。
- ◆全ての区民がスポーツに親しみいきいきと暮らせる健康スポーツ都市を形成します。
- ◆質の高いサービスを提供する図書館運営の充実を図ります。

【所管事務】
文化振興、友好都市・国際交流、総合人生大学、ボランティア振興、青少年の健全育成、スポーツ振興、文化・宿泊・スポーツの指定管理施設 など

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目	行政費用							その他
		A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	
文化課		4,574,434	165,135	2,778,107	279,519	0	42,404	1,292,777	16,491
健全育成課		849,727	501,462	189,788	84,892	0	27,576	13,353	32,656
スポーツ振興課		1,564,817	164,652	925,620	153,025	0	48,550	221,027	51,943
	計	6,988,978	831,249	3,893,515	517,436	0	118,530	1,527,157	101,090
所 属	勘定科目	行政収入				行政収支差額	その他収支差額	当期収支差額	
		B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料				その他
文化課		116,318	0	0	17,780	98,538	△ 4,458,116	217,619	△ 4,240,497
健全育成課		117,655	57,422	0	13	60,219	△ 732,072	△ 131,024	△ 863,096
スポーツ振興課		69,796	6,363	0	58,765	4,668	△ 1,495,021	8,643	△ 1,486,378
	計	303,769	63,785	0	76,558	163,425	△ 6,685,209	95,238	△ 6,589,971

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目	行政サービス	社会資本整備等	財務活動	収支差額	一般財源	一般財源
		活動収支差額	投資活動収支差額	収支差額			
		A	B	C	D=A+B+C		
文化課		△ 3,186,573	△ 413,771	△ 170,387	△ 3,770,730	0	3,770,730
健全育成課		△ 727,775	11,199	0	△ 716,576	0	716,576
スポーツ振興課		△ 1,236,006	△ 141,283	0	△ 1,377,289	0	1,377,289
	計	△ 5,150,354	△ 543,855	△ 170,387	△ 5,864,595	0	5,864,595

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B	土地	建物	工作物
	収入未済	不納欠損引当金	その他					
文化課	0	0	0	0	52,924,776	28,455,839	23,616,290	106,948
健全育成課	0	0	0	0	1,248,405	876,641	296,141	1,416
スポーツ振興課	0	0	0	0	7,067,418	5,384,648	1,339,034	58,205
計	0	0	0	0	61,240,599	34,717,128	25,251,465	166,569
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D	還付未済金	特別区債	賞与引当金
	インフラ資産	建設仮勘定	その他					
文化課	0	190,751	554,948	52,924,776	182,559	0	173,812	8,747
健全育成課	0	0	74,208	1,248,405	13,514	0	0	13,514
スポーツ振興課	0	110,492	175,039	7,067,418	7,275	0	0	7,275
計	0	301,243	804,195	61,240,599	203,348	0	173,812	29,536
勘定科目 所 属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	負債の部 合 計 F=D+E	正味財産 G	(うち当期正味 財産増減額)	正味財産の部 合 計 H=G	負債及び正味 財産の合計 I=F+H
文化課	423,070	306,914	116,157	605,629	52,319,147	△ 505,840	52,319,147	52,924,776
健全育成課	204,284	0	204,284	217,798	1,030,607	△ 146,520	1,030,607	1,248,405
スポーツ振興課	100,753	0	100,753	108,028	6,959,390	△ 95,450	6,959,390	7,067,418
計	728,107	306,914	421,194	931,455	60,309,144	△ 747,810	60,309,144	61,240,599

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
文化課	20人	157,908	7,590	1人	3,627	-	-	5人	3,600
健全育成課	42人	281,461	15,391	64人	212,594	1,171人	6,724	81人	7,407
スポーツ振興課	20人	155,893	19,666	1人	3,189	-	-	46人	5,570
計	82人	595,262	42,647	66人	219,410	1,171人	6,724	132人	16,577

4 所管部長からの説明

- ◆部の財務的特徴は、多くの大型区民施設(文化施設4、宿泊施設3、スポーツ施設8、図書館12)を所管し、それを指定管理制度で運営管理していることに起因します。行政収入では、各施設の利用料金収入が区の歳入ではなく、直接指定管理者の収入となるため、使用料及び手数料の金額が低くなっています。また行政費用では、各施設に掛かる人件費は、分類では物件費となる指定管理料に含まれる形で指定管理者に支出するため、ここでは人に関わるコストに含まれず、給与関係費が低く、物件費が行政費用全体に占める割合が高くなっています。減価償却費においても、多くの施設が竣工から20年以上経過しており、老朽化が進んでいることから行政費用全体の21.9%を占めています。
- ◆行政費用では、大型区民施設は文化・スポーツの振興や区民活動の拠点となるもので、常にその適正な施設整備が求められ維持補修費が掛かっています。また老朽化対策とともに2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた対応が、喫緊の課題となっています。これら課題を踏まえ、適正な施設整備を計画的に進めるため、平成29年4月に部内に施設の工事修繕等を管理調整する係を新設したところです。今後も効率的、効果的な施設整備に努めていきます。
- ◆行政収入では、財源確保の観点から、イベントや改修工事に際しては最大限、国・都等の補助制度を活用していくとともに、適正な受益者負担を検証していきます。

【平成28年度 文化共育部文化課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	-

1 組織目標

- ◆友好都市等との更なる交流と多文化共生事業を推進します。
- ◆指定管理事業者との緊密な連携のもと、創造的でより効率的な施設運営と計画的かつ迅速な施設整備を図ります。
- ◆江戸川区の特長を活かした文化芸術等の振興を図ります。
- ◆ボランティア団体の自立的な活動を促し、更なるボランティア活動の推進を図ります。
- ◆共育・協働の学びと実践の場として、魅力ある総合人生大学を運営します。

2 所管事務

- ◆都市交流及び国際親善に関すること。
- ◆文化行政の企画調整及び振興事業、文化芸術団体に関すること。
- ◆江戸川総合人生大学推進室との連絡調整に関すること。
- ◆公益財団法人えどがわボランティアセンターとの連絡調整に関すること。
- ◆区立図書館に関すること。
- ◆指定管理者施設に関すること。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆文化振興をさらに活発化させるためには相応の費用を必要とします。そのため、情報の発信や公演事業等を効果的且つ効率的に実施し、区民の皆さんが文化に触れ合える機会を多く提供することで、これまで築き上げてきた文化の更なる醸成を目指していきます。
- ◆文化課所管施設においては、資産老朽化比率が50%を超える施設が5か所となり、今後維持していくための補修及び建て替え等について検討していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
文化公演事業数(回)	1,109	1,361	1,358	1,391	各文化施設、図書館で開催された公演回数
文化公演事業の参加者(人)	116,870	109,475	104,706	107,526	上記施設で開催された公演への参加者数
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成27年度に比べ、文化公演事業数は33回、公演参加者数は2,820人増加しました。 ◆公演の内容は、大型施設でのコンサートから図書館でのおはなし会まで様々なジャンルで実施しています。 ◆公演事業回数の増加だけでなく、各施設の特徴を活かした魅力ある質の高い公演を今後も開催していきます。 				

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	177,886	165,135	△ 12,751	行政収入	地方税	0	0
	物件費	2,706,920	2,778,107	71,187		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	336,521	302,123	△ 34,398		国庫支出金	0	0
	維持補修費	309,592	279,519	△ 30,073		都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	40,286	42,404	2,118		使用料及手数料	18,140	17,780
	減価償却費	1,291,567	1,292,777	1,210		その他	96,687	98,538
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	114,828	116,318
	賞与・退職引当金繰入額	12,726	16,491	3,765		行政収支差額 I=H-G	△ 4,424,149	△ 4,458,116
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	△ 15,532	△ 12,175
小計 G	4,538,977	4,574,434	35,457	通常収支差額 K=I+J	△ 4,439,681	△ 4,470,291		
特別費用 小計 L	0	125,824	125,824	特別収入 小計 M	7,591	355,618		
特別収支差額 N=M-L	7,591	229,794	222,203	当期収支差額 O=K+N	△ 4,432,090	△ 4,240,497		

【物件費】各指定管理者施設の指定管理者負担金2,292,675千円など
 【維持補修費】総合区民ホール維持補修費141,639千円、総合文化センター維持補修費51,164千円など
 【使用料及負担金】総合区民ホール行政財産使用料17,339千円など
 【特別収入】その他過年度損益修正益348,545千円など

【物件費】各指定管理施設の収支等により指定管理者負担金66,506千円増加など
 【維持補修費】総合区民ホールの保護継電気交換完了により25,153千円減少など
 【特別費用】篠崎子ども図書館建物面積修正によりその他過年度損益修正損125,824千円増加
 【特別収入】中央図書館土地賃借時の保証金判明によりその他過年度損益修正益348,545千円増加など

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	116,318	社会資本整備等投資活動収入	24,140	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,302,891	社会資本整備等投資活動支出	437,911	財務活動支出	170,387
行政サービス活動収支差額 A	△ 3,186,573	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 413,771	財務活動収支差額 C	△ 170,387
収支差額 D=A+B+C	△ 3,770,730	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	3,770,730

(千円)

③貸借対照表

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	183,113	182,559	△ 554
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	170,387	173,812	3,425
その他	0	0	0	賞与引当金	12,726	8,747	△ 3,979
固定資産 H	53,617,135	52,924,776	△ 692,359	固定負債 K	609,035	423,070	△ 185,965
土地	28,455,839	28,455,839	0	特別区債	480,725	306,914	△ 173,811
建物	24,813,877	23,616,290	△ 1,197,587	退職給与引当金	128,310	116,157	△ 12,153
工作物	125,213	106,948	△ 18,265	負債の部合計 L=J+K	792,148	605,629	△ 186,519
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	52,824,987	52,319,147	△ 505,840
建設仮勘定	3,812	190,751	186,939	正味財産の部合計 M=I-L	52,824,987	52,319,147	△ 505,840
その他	218,393	554,948	336,555				
資産の部合計 I=G+H	53,617,135	52,924,776	△ 692,359	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	53,617,135	52,924,776	△ 692,359
主 な 内 訳	【建物】 総合区民ホール建物15,391,703千円など 【工作物】 塩沢江戸川荘暖房装置97,188千円、図書館太陽光発電設備5,770千円など 【その他(固定資産)】 中央図書館土地賃借に伴う保証金348,545千円など						
主 な 増 減 理 由	【建物】 総合区民ホールの減価償却により664,359千円減少など 【工作物】 塩沢江戸川荘の暖房装置及び土留の減価償却により12,305千円減少など 【その他(固定資産)】 中央図書館土地賃借時の保証金判明により348,545千円増加など						

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

年度	物件費	減価償却費	その他
28年度	60.7%	28.3%	11.0%
27年度	59.6%	28.5%	11.9%

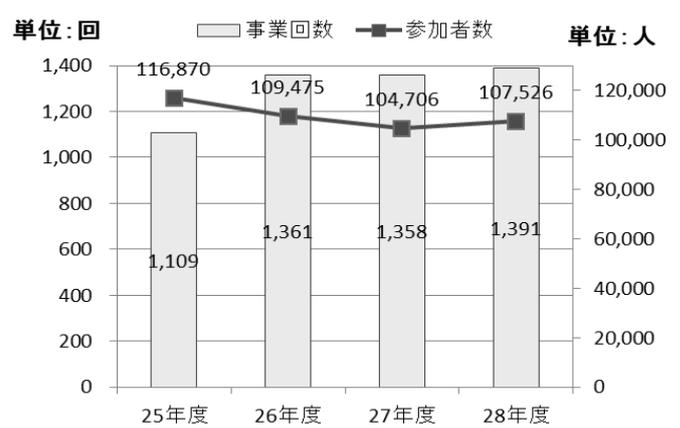
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	20人	1人	-	5人
	金額	157,908千円	3,627千円	-	3,600千円
	うち時間外手当	7,590千円			
27年度	人数	21人	-	-	5人
	金額	174,286千円	-	-	3,600千円
	うち時間外手当	8,371千円			
対前年度	人数	△ 1人	1人	-	0人
	金額	△ 16,378千円	3,627千円	-	0千円
	うち時間外手当	△ 781千円			

※その他:【総合人生大学学長・学科長】

7 個別分析

◆事業回数と参加人数の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	6,599円	6,603円	4円
区民一人あたりの資産額	77,948円	76,392円	△1,556円
区民一人あたりの負債額	1,152円	874円	△278円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成28年5月にゴスフォード市がワイオン市と合併し、セントラルコースト市が発足しましたが、これまで通り交流事業が実施されました。(平成28年度実績:5件27人来訪)
- ◆文化振興については、公演事業回数、公演参加者数ともに平成27年度と比べ増加しました。
- ◆所管の施設運営の人員費は指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める人員費の割合が極端に少なく、物件費(主に指定管理者負担金)の割合が大きくなっています。
- ◆総合人生大学の卒業生は797人にのぼり、大学で得た知識を活かして仲間とともに地域で活躍しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆セントラルコースト市との姉妹都市盟約締結に向け、しっかりとした準備を進めていく必要があります。
- ◆文化振興をさらに活発化させるため、公演の質を高め、情報の発信や公演事業等を効果的且つ効率的に実施し、区民が文化に触れあう機会の創出、維持により、これまで築き上げてきた文化の更なる醸成を目指していきます。
- ◆資産老朽化比率が50%を超える施設が5ヶ所となり、今後、維持補修や建て替え等を限られた財源の中で、計画的に行っていく必要があります。
- ◆総合人生大学では、卒業生が地域で活躍出来るように今まで以上に継続的な支援を行う必要があります。

【平成28年度 文化共育部文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	C分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	総合人生大学運営費 (中事業)	

1 事業の目的

- ◆区内に在住、在勤、在学している者が、地域課題の解決に向け自発的に学習し、その成果を活かして地域社会へ貢献することを支援します。
- ◆学校教育法等で定める正規の大学ではありません。

2 事業の基本情報

年度	利用者負担	事業内容	地域貢献を志す方を応援する「共育」「協働」の学びと実践の場。					
26年度	4,950千円		学科	江戸川まちづくり学科、国際コミュニティ学科 子ども・子育て応援学科、介護・福祉学科				
27年度	5,222千円		就学期間	2年間(10月～9月)	授業料	年間3万円	定員	各学科25名程度
28年度	5,056千円		履修内容	1年次：基礎研究と共通基礎科目を学び、知識と経験を高める 2年次：課題研究、社会活動体験を通じて、課題認識と実践力を高める				

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆本事業は、卒業後に地域で活躍していただく方の学びの場です。地域活性化のために、入学者の定員確保と進級者減少を防ぐ必要があります。
- ◆大学運営や卒業後の活動の活性化のために、在校生・卒業生と協力体制を構築する必要があります。
- ◆卒業生の新たな活動の場所として「なごみの家」との連携を図るなど、外部団体との協働により大学運営をさらに盛り上げていきます。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
累計卒業生数(人)	606	658	727	797	総合人生大学の卒業生数の累計
満足度指数(%)	79	93	97	82	卒業時のアンケートにおいて、「満足していた」「どちらかといえば満足していた」を回答した人の割合

- 成果の説明
- ◆学生は、授業や行事などを通して、かけがえのない仲間をつくり、いきいきと学生生活を送っています。
 - ◆専門的な知識と経験を有する数多くの講師が、学習・実践活動をサポートしています。
 - ◆満足度指数は、例年8割の方が学生生活に満足しています。
 - ◆年々多くの卒業生がボランティアとして活躍しています。こうした活動を支援し、地域の中の様々な場面で活躍する人材を育成しています。
- ※卒業生・・・[1期生(平成18年度)から11期生(平成28年卒)]

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	21,946	21,220	△ 726	地方税	0	0	0
	物件費	39,323	39,066	△ 257	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	37,180	37,111	△ 69	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	5,222	5,056	△ 166
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	5,222	5,056	△ 166
	賞与・退職引当金繰入額	1,340	1,797	457	行政収支差額 I=H-G	△ 57,386	△ 57,026	360
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	62,608	62,082	△ 526	通常収支差額 K=I+J	△ 57,386	△ 57,026	360	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	799	0	△ 799	
特別収支差額 N=M-L	799	0	△ 799	当期収支差額 O=K+N	△ 56,587	△ 57,026	△ 439	

- 決算額の訳
- 【物件費】総合人生大学業務委託料37,111千円など
 - 【その他(行政収入)】総合人生大学受講者負担金5,038千円など
- 主増減理由
- 【物件費】備品購入費がノートパソコン購入終了により141千円減少
需用費修繕料が修繕箇所がなかったことにより30千円減少
 - 【その他(行政収入)】在校生減による総合人生大学受講者負担金172千円減少など

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
在校生一人あたりのコスト	28	171人	363千円	11千円	平成27年度より、在校生数が減少したことから、一人あたりのコストが11千円増加しました。
	27	178人	352千円	-	
	28				
	27				

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,056	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	63,050	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 57,995	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 57,995	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	57,995

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,340	972	△ 368
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,340	972	△ 368
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	13,506	12,906	△ 600
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	13,506	12,906	△ 600
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	14,846	13,878	△ 968
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 14,846	△ 13,878	968
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 14,846	△ 13,878	968
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

決算 主 な 額 内 訳	
主 な 増 減 理 由	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	給与関係費	その他
28年度	62.9%	34.2%	2.9%
27年度	62.8%	35.1%	2.1%

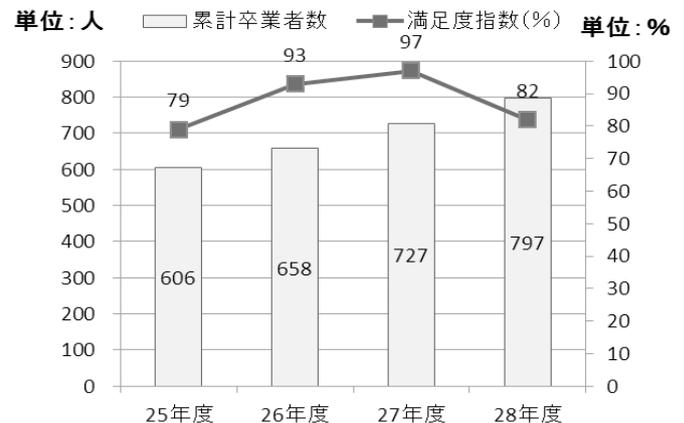
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	2.2人	-	-	5人
	金額	17,620千円	-	-	3,600千円
27年度	人数	2.2人	-	-	5人
	金額	18,346千円	-	-	3,600千円
対前年度	人数	0人	-	-	0人
	金額	△ 726千円	-	-	0千円

※その他:【総合人生大学学長・学科長】

7 個別分析

◆累計卒業者数と満足度指数の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
受益者負担比率	8.3%	8.1%	△0.2P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆社会状況の変化に対応したテーマや卒業後の活動を見据えた学生の意見を取り入れるなど、より効果的なカリキュラム編成を行い、授業を進めました。
- ◆授業料は、開学当初から年間30千円となっており、受益者負担率は8.1%です。大学の授業には、専門的な知識と経験を持った優秀な講師を招き、卒業後の活動を見据えた取り組みを行っているため、相応の費用負担が生じています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆本事業は、卒業後に地域で活躍していただく方の学びの場です。多くの方に活躍していただくために、学生の満足度指数をあげて総合人生大学を大きくPRし、入学者の定員確保にさらに力を入れる必要があります。
- ◆在校生に対して、大学生活において細心の心配りをおこない、進級者の減少につなげていく必要があります。
- ◆卒業生に対して、活動の活性化のために継続的に支援を行う必要があります。

【平成28年度 文化共育部文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	文化共育部	社会教育費	文化振興費	総合区民ホール管理経費	(大事業)

1 事業の目的

◆総合区民ホールの適切な施設管理・運営、文化の向上及び各種コンベンションの開催のほか、各種行事、文化活動の支援のため、活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	総合区民ホール			施設内容 大ホール(750席)、小ホール(300席)、楽屋9、展示ホール2、会議室16、研修室、和室2(28畳、20畳) イベントホール、バンケットルーム、式場2、控室3、映画館、展望室、各種テナント
所在地	船堀4-1-1			
建物面積	44,707.85㎡	取得価格	29,156,750千円	
建設年月日	平成10年12月25日	減価償却累計額	13,765,047千円	
備考	開館時間：8時30分～22時 休館日：12/28～1/4			

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆資産老朽化比率が44.9%(平成27年度時点)と高く、様々な個所において維持補修が必要になっています。竣工から18年が経ち、多くの設備機器においてメーカー交換推奨期間を迎えることになるため、順次交換が必要になります。また、大型施設であるため、LEDの導入等による電力削減を検討する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
施設利用人数(人)	1,127,207	1,424,159	1,370,784	1,388,387	タワーホール船堀の利用者数。映画館、展望塔利用者は含み、テナントは含まない。
施設利用率(%)	71.0	66.7	68.6	67.9	各種貸室の利用率

成果の説明
 ◆集客力のある大ホール、小ホールともに70%後半の利用率を維持しており、昨年度同様の利用人数となりました。
 ◆諸室の利用率が下がったことにより、全体の利用率が減少しました。
 ◆江戸川区を舞台とした原作「ルドルフとイッパイアッテナ」の映画を特別上映し、7日間で1,871人が鑑賞しました。
 ◆魅力ある公演事業を実施し、2公演が完売しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	8,256	7,929	△ 327	地方税	0	0	0
	物件費	390,666	415,952	25,286	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	2,490	4,229	1,739	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	222,241	141,639	△ 80,602	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及手数料	17,704	17,339	△ 365
	減価償却費	764,574	767,283	2,709	その他	83,201	83,516	315
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	100,906	100,855	△ 51
	賞与・退職引当金繰入額	603	1,236	633	行政収支差額 I=H-G	△ 1,285,435	△ 1,233,184	52,251
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	1,386,341	1,334,039	△ 52,302	通常収支差額 K=I+J	△ 1,285,435	△ 1,233,184	52,251	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	360	428	68	
特別収支差額 N=M-L	360	428	68	当期収支差額 O=K+N	△ 1,285,076	△ 1,232,756	52,320	

決算額の
 【物件費】指定管理負担金411,723千円、備品購入委託4,229千円
 【維持補修費】パッケージエアコン更新工事23,435千円、非常用自家発電機点検16,200千円など
 【使用料及び手数料】行政財産貸付使用料(事務所ほか)17,339千円
 【指定管理施設総コスト】2,364,272千円=1,441,956千円+(1,334,039千円-411,723千円)

主な増減理由
 【物件費】指定管理負担金の増加により23,546千円、備品購入委託費の増加により1,739千円増加
 【維持補修費】保護継電気交換完了により25,153千円減少、直流電源装置蓄電池交換完了により24,408千円減少など
 【その他(行政収入)】普通財産使用料(テナント)の増加により315千円増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	28	1,388,387人	1,703円	△ 93円	平成27年度より総コストの減少と利用人数が増加したことから、一人あたりのコストが93円減少しました。
	27	1,370,784人	1,796円	-	
一日あたりのコスト	28	352日	6,717千円	△ 259千円	平成27年度より行政費用が減少したことから、一日あたりのコストが259千円減少しました。
	27	353日	6,976千円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	100,855	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	566,764	社会資本整備等投資活動支出	110,295	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 465,909	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 110,295	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 576,204	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	576,204

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	603	437	△ 166
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	603	437	△ 166
固定資産 H	39,293,513	38,636,525	△ 656,988	固定負債 K	6,078	5,808	△ 270
土地	23,237,451	23,237,451	0	特別区債	0	0	0
建物	16,056,062	15,391,703	△ 664,359	退職給与引当金	6,078	5,808	△ 270
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	6,681	6,245	△ 436
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	39,286,832	38,630,280	△ 656,552
建設仮勘定	0	7,371	7,371	正味財産の部合計M=I-L	39,286,832	38,630,280	△ 656,552
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	39,293,513	38,636,525	△ 656,988	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	39,293,513	38,636,525	△ 656,988

決算額の内訳	【土地】 総合区民ホール土地23,237,451千円
	【建物】 総合区民ホール建物15,391,703千円
	【建設仮勘定】 太陽の間その他改修工事設計委託7,371千円
主な増減理由	【建物】 減価償却により664,359千円減少
	【建設仮勘定】 太陽の間その他改修工事設計委託により7,371千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

28年度	減価償却費, 57.5%	維持補修費, 10.6%
		物件費, 31.2%
27年度	減価償却費, 55.2%	維持補修費, 16.0%
		物件費, 28.2%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	1.0人	-	-	-
	金額	7,929千円	-	-	-
27年度	人数	1.0人	-	-	-
	金額	8,256千円	-	-	-
対前年度	人数	0人	-	-	-
	金額	△ 327千円	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金と利用状況の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	44.9%	47.4%	2.5P
受益者負担比率	12.3%	12.8%	0.5P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆総合区民ホールは、指定管理者制度を導入しており、施設運営の物件費については指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める物件費の割合が極端に少なく、物件費（指定管理者負担金）の割合が大きいです。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入となっています。
- ◆結婚披露宴のニーズ変化に伴い、披露宴数が36件と平成27年度に比べ18件減少したため、飲食関係の収入が減少しました。
- ◆テナントからの行政財産収入及び、普通財産使用料収入があるため、行政収入額が大きくなっています。また、施設の安全確保及び快適な施設を保つため、様々な個所において修繕を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆竣工から18年が経ち、資産老朽化比率が47.4%と高くなっています。施設の老朽化が進むとともに、多くの設備機器においてメーカー交換推奨期間を迎えることになるため、施設の修繕を計画的に実施し、財源を確保していく必要があります。
- ◆施設利用者へのサービスが向上するように、指定管理者と連携を強化し、必要などころに予算を集中させるとともに、モニタリング等により、事業内容や指定管理料が適切かどうか確認していく必要があります。

【平成28年度 文化共育部文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	文化共育部	社会教育費	文化振興費	総合文化センター管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆総合文化センターの適切な施設管理・運営、文化の向上のほか、各種行事、文化活動の支援のため、活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	総合文化センター			施設内容 大ホール(1,497席)、小ホール(500席)、楽屋12、展示室、会議室、研修室(204席)、和室(15畳2間)、リハーサル室、展示ギャラリー、レストラン
所在地	中央4-14-1			
建物面積	21,196.32㎡	取得価格	7,158,118千円	
建設年月日	昭和57年12月27日	減価償却累計額	5,984,396千円	
備考	開館時間：8時30分～22時 休館日：12/28～1/4			

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆資産老朽化比率が84.9%(平成27年度時点)と高く、様々な個所において維持補修が必要になっています。竣工から34年が経ち、これまでも大規模修繕を行ってきましたが、これからも様々な個所において修繕が必要になります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
施設利用人数(人)	962,554	998,490	1,113,550	1,105,385	総合文化センターの利用者数
施設利用率(%)	55.9	58.1	57.6	58.9	各種貸室の利用率
成果の説明	◆集客力のある大ホール、小ホールともに70%程度の利用率があり、利用人数が2年連続100万人を越えました。 ◆昭和58年の開館以来、歌舞伎の公演を継続して実施しており、落語会の開催も120回を超え、文化の拠点となっています。 ◆1,500席の大ホールや500席の小ホールでは、著名なアーティストや区内外の音楽団体などによる利用が活発です。 ◆親子参加型の「バックステージツアー」や「施設見学会」を開催し、普段は入れない施設の裏側を見ていただいたことにより、施設の魅力を感じていただけました。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	9,173	8,810	△ 363	地方税	0	0	0
	物件費	176,288	188,074	11,786	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	2,051	3,317	1,266	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	39,774	51,164	11,390	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及手数料	9	9	0
	減価償却費	188,586	189,123	537	その他	15	15	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	24	24	0
	賞与・退職引当金繰入額	670	898	228	行政収支差額 I=H-G	△ 414,468	△ 438,046	△ 23,578
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	414,491	438,070	23,579	通常収支差額 K=I+J	△ 414,468	△ 438,046	△ 23,578	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	400	0	△ 400	
特別収支差額 N=M-L	400	0	△ 400	当期収支差額 O=K+N	△ 414,068	△ 438,046	△ 23,978	

決算額の
内訳
【物件費】指定管理負担金184,699千円、駐車場機器借料58千円、備品購入委託3,317千円
 【維持補修費】扉ヒンジ交換工事6,048千円、消防用設備改修工事5,616千円など
 【使用料及手数料】行政財産貸付使用料(携帯基地局)9千円
 【指定管理施設総コスト】759,682千円=506,311千円+(438,070千円-184,699千円)

主
増
減
理
由
【物件費】指定管理負担金の増加により10,520千円、備品購入委託費の増加により1,266千円
 【維持補修費】扉ヒンジ交換工事により6,048千円増加、消防用設備改修工事により5,616千円増加など

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	28	1,105,385人	687円	41円	平成27年度より総コストが増加したことから、一人あたりのコストが41円増加しました。
	27	1,113,550人	646円	-	
一日あたりのコスト	28	352日	2,158千円	121千円	平成27年度より総コストが増加したことから、一日あたりのコストが121千円増加しました。
	27	353日	2,037千円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	24	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	249,430	社会資本整備等投資活動支出	28,389	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 249,407	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 28,389	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 277,796	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	277,796

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	670	486	△ 184
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	670	486	△ 184
固定資産 H	4,020,070	3,861,922	△ 158,148	固定負債 K	6,753	6,453	△ 300
土地	2,627,474	2,627,474	0	特別区債	0	0	0
建物	1,334,281	1,173,722	△ 160,559	退職給与引当金	6,753	6,453	△ 300
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	7,423	6,939	△ 484
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	4,012,647	3,854,983	△ 157,664
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	4,012,647	3,854,983	△ 157,664
その他	58,315	60,726	2,411				
資産の部合計 I=G+H	4,020,070	3,861,922	△ 158,148	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,020,070	3,861,922	△ 158,148

決算額の内訳	【土地】 総合文化センター土地2,627,474千円
	【建物】 総合文化センター建物1,173,722千円
主な増減理由	【その他(固定資産)】 重要物品(高所作業台ほか)2,761千円、立木9,095千円など
	【建物】 減価償却により160,559千円減少 【その他(固定資産)】 重要物品(高所作業台)購入により2,586千円増加。重要物品減価償却により175千円減少。

6 財務構造分析

7 個別分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	1.1人	-	-	-
	金額	8,810千円	-	-	-
27年度	人数	1.1人	-	-	-
	金額	9,173千円	-	-	-
対前年度	人数	0人	-	-	-
	金額	△ 363千円	-	-	-

◆利用料金と利用状況の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	84.9%	86.8%	1.9P
受益者負担比率	24.9%	24.9%	0P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆総合文化センターは、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費については指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める人員費の割合が極端に少なく、物件費(指定管理者負担金)の割合が大きいです。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入となっていません。
- ◆都心部の施設改修により、各種公演が文化センターを利用しています。そのため、施設利用率が高く利用料金は増加しました。体験型の自主事業の開催数を増やしたため(1回⇒7回)、自主事業経費が増加しています。
- ◆施設の安全確保及び快適な施設を保つため、様々な個所において修繕を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆竣工から34年が経ち、資産老朽化比率が86.8%と高くなっています。施設の老朽化が進むとともに、多くの設備機器においてメーカー交換推奨期間を迎えることになるため、施設の修繕を計画的に実施し、財源を確保していく必要があります。
- ◆施設利用者へのサービスが向上するように、指定管理者と連携を強化し、必要なところに予算を集中させるとともに、モニタリング等により、事業内容や指定管理料が適切かどうか確認していく必要があります。

【平成28年度 文化共育部文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	文化共育部	社会教育費	文化振興費	区民センター管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆区民センターの適切な施設管理・運営、文化の向上のほか、各種行事、文化活動の支援のため、活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報【指定管理施設】※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	区民センター			施設内容	ホール(250席)、バンケットルーム9、集会室12、料理講習室、音楽室、運動室、窯炉室、子ども図書室、Gスタジオ、相談室8、郷土資料室、教育研究所、消費者センター、ボランティアセンター、社会福祉協議会、発達障害相談センター、くつろぎの間
所在地	松島1-38-1				
建物面積	9,318.65㎡	取得価格	606,666千円		
建設年月日	昭和40年11月11日	減価償却累計額	606,666千円		
備考	開館時間：8時30分～21時30分 休館日：12/28～1/4				

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆資産老朽化比率が100.0%(平成27年度時点)となっています。様々な個所において、修繕を行っていく必要があります。建替えを含め、どれだけ修繕を行っていくのか検討する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
施設利用人数(人)	509,335	526,378	526,933	538,189	区民センターの利用者数
施設利用率(%)	53.9	50.0	47.8	48.6	各種貸室の利用率

成果の説明
 ◆個人利用者、貸切利用者ともに増加し、3年連続で利用者が増加しました。
 ◆ワンコインランチやロビーコンサートを実施するなど、施設利用者を増やす取組みを行うとともに、施設のイメージアップにも取り組みました。
 ◆子ども向けから大人向けの様々な教室事業やバンケットでの飲食事業など工夫を凝らした自主事業を開催し、区民の生活と文化の向上に努めました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	8,256	7,929	△ 327	地方税	0	0	0
	物件費	145,598	156,349	10,751	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	468	3,372	2,904	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	14,098	23,298	9,200	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及手数料	222	219	△ 3
	減価償却費	0	0	0	その他	27	27	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	249	246	△ 3
	賞与・退職引当金繰入額	603	808	205	行政収支差額 I=H-G	△ 168,305	△ 188,139	△ 19,834
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	168,554	188,385	19,831	通常収支差額 K=I+J	△ 168,305	△ 188,139	△ 19,834	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	360	0	△ 360	
特別収支差額 N=M-L	360	0	△ 360	当期収支差額 O=K+N	△ 167,946	△ 188,139	△ 20,193	

決算額の認識
 【物件費】指定管理負担金152,977千円、備品購入委託3,372千円
 【維持補修費】新館1階ボランティアセンター改修工事8,605千円、ホール天井LED化工事2,095千円など
 【使用料及手数料】行政財産貸付使用料(事務所ほか)219千円
 【指定管理施設総コスト】507,517千円=472,109千円+(188,385千円-152,977千円)

主な増減理由
 【物件費】指定管理負担金の増加により7,847千円、備品購入委託費の増加により2,904千円
 【維持補修費】ボランティアセンター改修工事により8,605千円の増加、ホール天井LED化工事により2,095千円増加など
 【使用料及手数料】評価額変動により行政財産貸付使用料3千円減少

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	28	538,189人	943円	9円	平成27年度より総コストが増加したことから、一人あたりのコストが9円増加しました。
	27	526,933人	934円	-	
一日あたりのコスト	28	356日	1,425千円	47千円	平成27年度より総コストが増加したことから、一日あたりのコストが47千円増加しました。
	27	357日	1,378千円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	246	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	188,820	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 188,575	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 188,575	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	188,575

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	603	437	△ 166
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	603	437	△ 166
固定資産 H	523,338	523,338	0	固定負債 K	6,078	5,808	△ 270
土地	518,952	518,952	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	6,078	5,808	△ 270
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	6,681	6,245	△ 436
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	516,658	517,093	435
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	516,658	517,093	435
その他	4,386	4,386	0				
資産の部合計 I=G+H	523,338	523,338	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	523,338	523,338	0

決算額の内訳
 【土地】区民センター土地518,952千円
 【その他(固定資産)】重要物品(絵画ほか)3,000千円、立木1,386千円

主な増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

年度	物件費	維持補修費	その他
28年度	83.0%	12.4%	4.6%
27年度	86.4%	8.4%	5.2%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	1.0人	-	-	-
	金額	7,929千円	-	-	-
27年度	人数	1.0人	-	-	-
	金額	8,256千円	-	-	-
対前年度	人数	0人	-	-	-
	金額	△ 327千円	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金と利用状況の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減率
資産老朽化比率	100%	100%	0P
受益者負担比率	8.6%	8.5%	△ 0.1P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区民センターは、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費については指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める人員費の割合が極端に少なく、物件費(指定管理者負担金)の割合が大きいです。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入となっていません。
- ◆バンケット利用による飲食事業収入が減少した影響が大きく、指定管理料が増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆竣工から52年が経ち、資産老朽化比率が100%となっています。施設の老朽化が進み、維持補修の経費が増えていくため、施設の修繕を計画的に実施し、その財源を確保していく必要があります。
- ◆施設利用者へのサービスが向上するように、指定管理者と連携を強化し、必要などころに予算を集中させるとともに、モニタリング等により、事業内容や指定管理料が適切かどうか確認していく必要があります。

【平成28年度 文化共育部文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	文化共育部	社会教育費	文化振興費	篠崎公益複合施設管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆篠崎文化プラザの適切な施設管理・運営、文化の向上ほか、各種行事、文化活動の支援のため、活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	篠崎公益複合施設			施設内容 企画展示ギャラリー、インフォメーションコーナー、講義室2、カフェラウンジ、図書館
所在地	篠崎町7-20-19			
建物面積	1,557.59㎡	取得価格	688,985千円	
建設年月日	平成20年3月31日	減価償却累計額	163,181千円	
備考	開館時間：9時～21時30分 休館日：12/31～1/2			

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆竣工して8年であるため、施設老朽化比率が24.2%(平成27年度時点)と低くなっています。複合施設全体として、利用者増に向けた事業等の提案を指定管理者からヒアリングする必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
施設利用人数(人)	558,741	550,282	532,118	507,613	篠崎文化プラザの利用者数。篠崎図書館、企画展示、伝統工芸カフェ利用者も含む。

成果の説明
 ◆併設している篠崎図書館は324,620人の利用がありました。
 ◆「夏祭り」や「新春お楽しみ会」など、子供から大人まで楽しめる事業には多くの方が参加しました。
 ◆1階ロビー(毎月1回、8・9月除く)及び3階カフェにて演奏会を行い、地域住民の音楽文化の向上に努めました。
 ◆多様な視点から区内の文化や歴史を伝える企画展示を行い、区の魅力発信に努めました。
 ◆企画展示として、「カヌーがまちにやってくる!」、「江戸川区の伝統藝能」、「染」～江戸川区に息づく染色の職人技～を開催し、107,078人の来場がありました。
 ◆伝統工芸を実際に展示・販売しているカフェを設置しており、毎年利用者、売上ともに増加しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	7,338	7,048	△ 290	地方税	0	0	0
	物件費	219,126	226,197	7,071	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	1,158	1,905	747	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	20,091	20,091	0	その他	1,417	1,417	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	1,417	1,417	0
	賞与・退職引当金繰入額	536	719	183	行政収支差額 I=H-G	△ 246,832	△ 254,542	△ 7,710
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	248,249	255,959	7,710	通常収支差額 K=I+J	△ 246,832	△ 254,542	△ 7,710	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	320	0	△ 320	
特別収支差額 N=M-L	320	0	△ 320	当期収支差額 O=K+N	△ 246,512	△ 254,542	△ 8,030	

決算額の
 【物件費】 指定管理負担金200,856千円、共益費16,782千円、定期借地料6,615千円など
 【維持補修費】 暗幕カーテン設置工事196千円、事務室等扉改修工事115千円など
 【その他(行政収入)】 普通財産貸付収入1,410千円など
 【指定管理施設総コスト】 284,568千円=229,465千円+ (255,959千円-200,856千円)

主増減理由
 【物件費】 指定管理負担金の増加により7,071千円
 【維持補修費】 暗幕カーテン設置工事により196千円の増加、事務室等扉改修工事により115千円の増加など

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	28	507,613人	561円	18円	平成27年度より総コストが増加し、利用者が減少したことから、一人あたりのコストが18円増加しました。
	27	532,118人	543円	-	
一日あたりのコスト	28	362日	786千円	27千円	平成27年度より総コストが増加したことから、一日あたりのコストが27千円増加しました。
	27	363日	759千円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,417	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	236,256	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 234,839	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 234,839	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	234,839

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	536	389	△ 147
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	536	389	△ 147
固定資産 H	545,895	525,805	△ 20,090	固定負債 K	5,403	5,163	△ 240
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	543,936	525,804	△ 18,132	退職給与引当金	5,403	5,163	△ 240
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	5,938	5,551	△ 387
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	539,957	520,253	△ 19,704
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	539,957	520,253	△ 19,704
その他	1,960	0	△ 1,960				
資産の部合計 I=G+H	545,895	525,805	△ 20,090	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	545,895	525,805	△ 20,090

決算 主な 内訳	【建物】 篠崎文化プラザ建物525,804千円
	【建物】 減価償却により18,132千円減少 【その他(固定資産)】 重要物品の減価償却により1,960千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	減価償却費	その他
28年度	88.4%	7.8%	3.8%
27年度	88.3%	8.1%	3.6%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	0.9人	-	-	-
	金額	7,048千円	-	-	-
27年度	人数	0.9人	-	-	-
	金額	7,338千円	-	-	-
対前年度	人数	0人	-	-	-
	金額	△ 290千円	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金と利用状況の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	24.2%	27.0%	2.8P
受益者負担比率	0.4%	0.5%	0.1P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆篠崎文化プラザは、指定管理者制度を導入しており、施設運営の person 費については指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める person 費の割合が極端に少なく、物件費（指定管理者負担金）の割合が大きいです。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入となっていません。
- ◆重要物品の減価償却により、資産は建物のみとなっています。
- ◆伝統工芸の企画展示にあわせ、販売スペースのリニューアルを行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆竣工して8年であるため、資産老朽化比率が27.0%と低くなっています。複合施設全体として、利用者増に向けた事業等の提案を指定管理者からヒアリングする必要があります。
- ◆施設利用者へのサービスが向上するように、指定管理者と連携を強化し、必要などころに予算を集中させるとともに、モニタリング等により、事業内容や指定管理料が適切かどうか確認していく必要があります。

【平成28年度 文化共育部文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	図書館管理運営経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆様々な分野の図書を収集し、必要な情報・知識等を提供することで、知的であり教養豊かな生活の実現に貢献することです。

2 施設の基本情報【指定管理施設】(※施設名、所在地、建物面積等 詳細は589頁参照)

施設名	小松川図書館 ほか11施設	備考	開館時間：9時～21時30分
所在地	平井1-11-26 ほか		休館日：第4月曜日、12/31～1/2、特別図書整理日
建物面積	23,057.97㎡		(篠崎子ども・鹿骨コミュニティ図書館の開館時間は9時～17時)
取得価格	7,775,783千円		
建設年月日	昭和47年4月17日ほか	減価償却累計額	2,524,742千円

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆貸出数を含め、図書館利用者を増やすための事業等の提案を指定管理者からヒアリングする必要があります。
◆受入・除籍の方針に則り、蔵書の充実を図る必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
貸出数(点)	5,934,463	5,837,285	5,753,198	5,619,515	全図書館の貸出数。視聴覚資料を含む。
蔵書回転率(回)	3.48	3.38	3.27	3.16	1冊(点)が年間貸し出された回数。雑誌、視聴覚資料を除く。

成果の説明
 ◆92,955点の受け入れを行い、73,404点の除籍を行った結果、1,505,001点の蔵書数となりました。
 ◆子ども向けのお話会や体験型イベント、大人向けの歴史講座や講演会など、区民の知的好奇心をくすぐる事業を実施し、利用促進に努めました。
 ◆団体貸出をはじめ、教員や保護者向けの講座など、学校支援にも積極的に取り組みました。
 ◆調べる学習コンクールには2,319点の応募があり、全国の作品で最高の賞となる文部科学大臣賞のほか、多くの作品で優秀賞や奨励賞を受賞しました。
 ◆オリンピック・パラリンピック出場選手による講演会や推薦図書の掲示等、機運醸成事業を行いました。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	25,684	18,815	△ 6,869	地方税	0	0	0
	物件費	1,529,556	1,543,787	14,231	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	267,158	234,613	△ 32,545	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	10,978	3,236	△ 7,742	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	4,987	5,332	345	使用料及手数料	201	210	9
	減価償却費	185,947	184,668	△ 1,279	その他	34	487	453
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	235	697	462
	賞与・退職引当金繰入額	1,875	1,081	△ 794	行政収支差額 I=H-G	△ 1,758,793	△ 1,756,222	2,571
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	△ 15,532	△ 12,175	3,357
小計 G	1,759,028	1,756,919	△ 2,109	通常収支差額 K=I+J	△ 1,774,325	△ 1,768,397	5,928	
特別費用 小計 L	0	125,824	125,824	特別収入 小計 M	1,119	354,762	353,643	
特別収支差額 N=M-L	1,119	228,938	227,819	当期収支差額 O=K+N	△ 1,773,206	△ 1,539,459	233,747	

決算額の訳
 【物件費】指定管理負担金1,188,869千円、資料購入委託234,613千円など
 【維持補修費】自動ドア改修工事(西葛西)810千円など
 【補助費】図書館サポーター謝礼5,332千円

主増減理由
 【物件費】指定管理負担金の増加により21,760千円など
 【特別収入】中央図書館土地借料の判明により348,545千円増加など
 【特別費用】篠崎子ども図書館建物面積の修正により125,824千円増加
 【その他(行政収入)】雑入の増加により403千円、寄付金により50千円の増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
貸出数1点あたりのコスト	28	5,619,515点	313円	7円	平成27年度より貸出数が減少したため、貸出数1点あたりのコストが7円上昇しました。
	27	5,753,198点	306円	-	
開館1日あたりのコスト	28	4,154日	423千円	△12千円	平成27年度より開館日数が増加したため、1日あたりのコストが12千円減少しました。
	27	4,048日	435千円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	697	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,586,503	社会資本整備等投資活動支出	218,752	財務活動支出	170,387
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,585,806	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 218,752	財務活動収支差額 C	△ 170,387
収支差額 D=A+B+C	△ 1,974,944	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,974,944

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	172,262	174,686	2,424
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	170,387	173,812	3,425
その他	0	0	0	賞与引当金	1,875	875	△ 1,000
固定資産 H	6,974,586	7,231,391	256,805	固定負債 K	499,634	318,529	△ 181,105
土地	1,399,692	1,399,692	0	特別区債	480,725	306,914	△ 173,811
建物	5,500,686	5,251,041	△ 249,645	退職給与引当金	18,909	11,616	△ 7,293
工作物	11,670	5,770	△ 5,900	負債の部合計 L=J+K	671,896	493,216	△ 178,680
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	6,302,689	6,738,176	435,487
建設仮勘定	3,812	179,744	175,932	正味財産の部合計M=I-L	6,302,689	6,738,176	435,487
その他	58,725	395,144	336,419				
資産の部合計 I=G+H	6,974,586	7,231,391	256,805	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,974,586	7,231,391	256,805

決算額の主な内訳
 【土地】図書館土地1,399,692千円
 【建物】図書館建物5,251,041千円
 【その他(固定資産)】中央図書館土地借料保証金348,545千円など

主な増減理由
 【建物】減価償却により249,645千円減少
 【建設仮勘定】西葛西図書館空調設備改修工事により175,932千円の増加
 【その他(固定資産)】中央図書館土地借料保証金の判明により348,545千円の増加

6 財務構造分析

7 個別分析

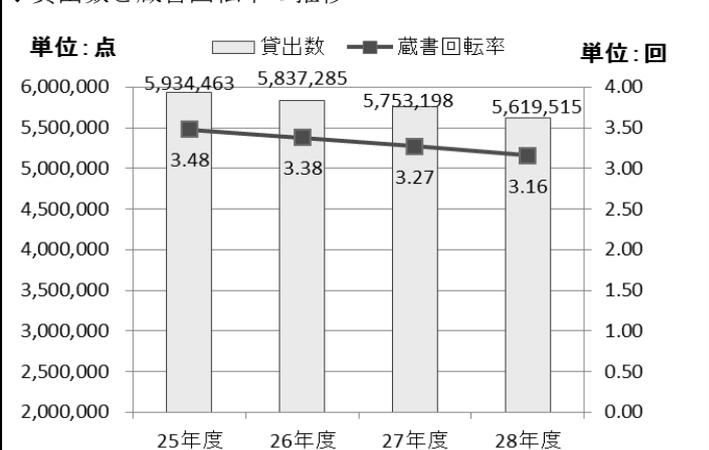
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

28年度	物件費, 87.9%	減価償却費, 10.5%	その他, 1.6%
27年度	物件費, 87.0%	減価償却費, 10.6%	その他, 2.4%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	1.9人	1.0人	-	-
	金額	15,188千円	3,627千円	-	-
27年度	人数	3.1人	-	-	-
	金額	25,684千円	-	-	-
対前年度	人数	△ 1.2人	1.0人	-	-
	金額	△ 10,496千円	3,627千円	-	-

◆貸出数と蔵書回転率の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	32.8%	35.3%	2.5P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆図書館は、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費については指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める人員費の割合が極端に少なく、物件費（指定管理者負担金）の割合が大きいです。
- ◆資産老朽化比率は35.3%と比較的低くなっていますが、小松川図書館は3年、葛西図書館は5年で減価償却が終了します。一方、残りの図書館は、減価償却が30年以上残っています。
- ◆西葛西図書館は空調設備改修工事により4カ月の休館をし、その間、臨時窓口を葛西防災公園内に開設しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆資産老朽化比率の高い施設においては、計画的に修繕計画をたてて実施していく必要があります。また、比較的新しい施設においても、今後必要となる修繕を事前に計画し、予算の配分を検討する必要があります。
- ◆貸出数を含め、図書館利用者を増やすための事業等の提案を指定管理者からヒアリングする必要があります。
- ◆受入・除籍の方針に則り、蔵書の充実を図る必要があります。

【平成28年度 文化共育部文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	文化共育部	社会教育費	文化振興費	穂高荘管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆指定管理者と情報や意見の交換を積極的に行い、利用者へ満足度の高いサービスを提供するとともに創造的で効率的な施設運営を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理施設】 ※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	江戸川区立穂高荘			施設内容 客室(40室・定員161名)、大浴場、大広間、ラウンジ、山荘、ロッジ、多目的グラウンド
所在地	長野県安曇野市穂高有明2105-22			
建物面積	5,414.81㎡	取得価格	1,205,297千円	
建設年月日	昭和51年3月27日	減価償却累計額	1,007,116千円	
備考	観光バス「穂高号」の運行			

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆当施設は竣工から41年が経ち、資産老朽化率も84.0%(平成27年度時点)とかなり高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修及び大規模修繕等が必要となります。利用者の低迷も続いているため、限られた予算の中で魅力ある施設を築くにはどのようにすればよいか、指定管理者の知恵と組織力を活かして引き続き協議・検討していきます。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	24,216	22,085	22,303	24,540	穂高荘の総利用者数
客室稼働率(%)	60.7	55.5	56.2	61.9	穂高荘の客室稼働率

成果の説明
◆平成28年度は利用者数24,540人及び客室稼働率61.9%となりました。
◆平成29年2月実施した利用者への満足度調査結果によると、98.7%の方から穂高荘を利用して「満足した」との高い評価を得ました。
◆穂高号の運行について、平成28年度は171台運行し、4,270の方が利用されました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	4,586	4,405	△181	地方税	0	0	0
	物件費	92,308	97,059	4,751	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	162	3,765	3,603	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	10,705	18,052	7,347	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及手数料	2	2	0
	減価償却費	20,424	19,878	△546	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	2	2	0
	賞与・退職引当金繰入額	335	643	308	行政収支差額 I=H-G	△128,357	△140,035	△11,678
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	128,358	140,037	11,679	通常収支差額 K=I+J	△128,357	△140,035	△11,678	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	200	193	△7	
特別収支差額 N=M-L	200	193	△7	当期収支差額 O=K+N	△128,157	△139,842	△11,685	

決算額内の訳
【物件費】指定管理者負担金93,189千円、備品購入等委託料3,765千円など
【維持補修費】マツクイムシ対策薬剤購入3,000千円、客室ファンコイル整備2,452千円など
【使用料及手数料】行政財産使用料(電柱)2千円
【指定管理施設総コスト】405,423千円=358,575千円+(140,037千円-93,189千円)

主な増減理由
【物件費】人件費の増加等による指定管理者負担金1,192千円増加、大広間椅子張替により1,572千円増加など
【維持補修費】マツクイムシ対策薬剤購入により3,000千円増加、客室ファンコイル整備により2,452千円増加など

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	28	24,540人	16,521円	△1,216円	平成27年度より利用人数が増加したことから、一人あたりのコストが1,216円減少しました。
	27	22,303人	17,737円	-	
一日あたりのコスト	28	358日	1,132千円	33千円	平成27年度より行政費用が増加したことから、一日あたりのコストが33千円増加しました。
	27	360日	1,099千円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	120,207	社会資本整備等投資活動支出	3,635	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 120,205	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 3,635	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 123,841	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	123,841

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	335	243	△ 92
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	335	243	△ 92
固定資産 H	457,587	441,343	△ 16,244	固定負債 K	3,377	3,227	△ 150
土地	226,631	226,631	0	特別区債	0	0	0
建物	217,999	198,181	△ 19,818	退職給与引当金	3,377	3,227	△ 150
工作物	603	542	△ 61	負債の部合計 L=J+K	3,711	3,470	△ 241
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	453,875	437,874	△ 16,001
建設仮勘定	0	3,635	3,635	正味財産の部合計M=I-L	453,875	437,874	△ 16,001
その他	12,354	12,354	0				
資産の部合計 I=G+H	457,587	441,343	△ 16,244	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	457,587	441,343	△ 16,244

決算額の内訳	【建物】 穂高荘建物198,181千円 【建設仮勘定】 穂高荘大規模修繕工事設計委託費3,635千円 【その他(固定資産)】 立木10,854千円、絵画1,500千円
	【建物】 減価償却により19,818千円減少 【工作物】 貯湯槽の減価償却により61千円減少 【建設仮勘定】 穂高荘大規模修繕工事設計委託により3,635千円増加

6 財務構造分析

7 個別分析

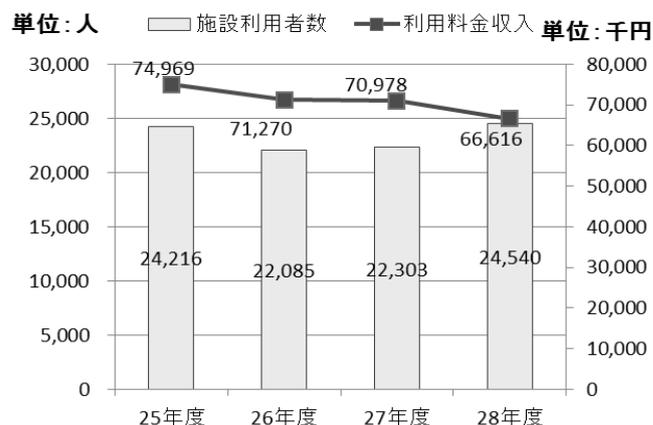
◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

28年度	物件費, 69.3%	減価償却費, 14.2%	その他, 16.5%
27年度	物件費, 71.9%	減価償却費, 15.9%	その他, 12.2%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	0.6人	-	-	-
	金額	4,405千円	-	-	-
27年度	人数	0.5人	-	-	-
	金額	4,586千円	-	-	-
対前年度	人数	0.1人	-	-	-
	金額	△ 181千円	-	-	-

◆施設利用者数と利用料金収入



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	84.0%	85.5%	1.5P
受益者負担比率	17.9%	16.4%	△1.5P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆穂高荘は指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費は指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める人員費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費(主に指定管理者負担金)の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆施設の安全性確保と快適な施設利用を提供するため、マツクイムシ対策や様々な箇所の維持補修を実施しました。
- ◆利用人数は平成27年度を上回りましたが、利用料金収入は平成27年度を下回りました。これは冬季(12~3月)に実施した穂高荘40周年記念の割引による影響です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から41年が経ち、資産老朽化率も85.5%とかなり高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修及び平成29年度は大規模修繕工事を実施します。
- ◆利用人数は回復しましたが、今後も新規利用者及びリピーターの獲得に向け、限られた予算の中で魅力ある施設を築くにはどのようにすればよいか、指定管理者の知恵と組織力を活かして引き続き協議・検討していきます。

【平成28年度 文化共育部文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	文化共育部	社会教育費	文化振興費	塩沢江戸川荘管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆指定管理者と情報や意見の交換を積極的に行い、利用者へ満足度の高いサービスを提供するとともに創造的で効率的な施設運営を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理施設】 ※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	江戸川区立塩沢江戸川荘			施設内容 客室(24室・定員96名)、大浴場、大広間、多目的ホール、食堂、スキー乾燥室、テニスコート、キャンプ場
所在地	新潟県南魚沼市舞子字十二木2063-29			
建物面積	4,166.75㎡	取得価格	1,148,563千円	
建設年月日	昭和63年11月30日	減価償却累計額	846,309千円	
備考	観光バス「塩沢号」の運行			

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆当施設は竣工から29年が経ち、資産老朽化率も69.5%（平成27年度時点）とかなり高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修及び大規模修繕等が必要となります。利用者数もここ5年間伸び悩んでいることから、限られた予算の中で魅力ある施設を築くにはどのようにすればよいか、指定管理者の知恵と組織力を活かし、引き続き協議・検討していきます。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	17,562	17,433	15,576	16,715	塩沢江戸川荘の総利用者数
客室稼働率(%)	67.1	64.0	61.3	64.8	塩沢江戸川荘の客室稼働率

成果の説明
◆平成28年度は平成27年度のような暖冬の影響もなく、施設利用者数、客室稼働率ともに増加しました。
◆平成28年11月宿泊者に対して実施したアンケート結果によると、94.9%の方から塩沢江戸川荘を利用して「満足した」との高い評価を得ました。
◆塩沢号の運行について、平成28年度は52台運行し、1,354人の方が利用されました。
◆塩沢フォレストや塩沢ファームなどの体験施設を整備し、利用者から大変好評を得ています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	3,669	3,524	△ 145	地方税	0	0	0
	物件費	80,031	74,220	△ 5,811	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	12,401	425	△ 11,976	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	19,730	19,730	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及手数料	3	3	0
	減価償却費	42,846	42,846	0	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	3	3	0
	賞与・退職引当金繰入額	268	359	91	行政収支差額 I=H-G	△ 126,811	△ 140,676	△ 13,865
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	126,814	140,679	13,865	通常収支差額 K=I+J	△ 126,811	△ 140,676	△ 13,865	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	160	0	△ 160	
特別収支差額 N=M-L	160	0	△ 160	当期収支差額 O=K+N	△ 126,651	△ 140,676	△ 14,025	

決算額の訳
【物件費】指定管理者負担金72,614千円、塩沢江戸川荘隣接地賃借料1,122千円など
【維持補修費】中庭舗装面改修工事9,396千円、電気分電盤改修工事2,700千円など
【使用料及手数料】行政財産使用料(電柱)3千円
【指定管理施設総コスト】317,418千円=249,353千円+(140,679千円-72,614千円)

主な増減理由
【物件費】人件費の増加などにより指定管理者負担金6,277千円増加など
【維持補修費】中庭舗装面改修工事により9,396千円増加など

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	28	16,715人	18,990円	△149円	平成27年度より利用人数が増加したことから、一人あたりのコストが149円減少しました。
	27	15,576人	19,139円	-	
一日あたりのコスト	28	353日	899千円	59千円	平成27年度より行政費用が増加したことから、一日あたりのコストが59千円増加しました。
	27	355日	840千円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	98,027	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 98,024	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 98,024	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	98,024

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	268	194	△ 74
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	268	194	△ 74
固定資産 H	931,068	888,222	△ 42,846	固定負債 K	2,701	2,581	△ 120
土地	445,639	445,639	0	特別区債	0	0	0
建物	332,479	302,253	△ 30,226	退職給与引当金	2,701	2,581	△ 120
工作物	112,941	100,636	△ 12,305	負債の部合計 L=J+K	2,969	2,776	△ 193
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	928,099	885,447	△ 42,652
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	928,099	885,447	△ 42,652
その他	40,010	39,695	△ 315				
資産の部合計 I=G+H	931,068	888,222	△ 42,846	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	931,068	888,222	△ 42,846

決算 主 な 額 内 訳	【建物】 塩沢江戸川荘建物302,253千円
	【工作物】 暖房装置97,188千円、土留3,447千円など
	【その他（固定資産）】 立木39,695千円
主 な 増 減 理 由	【建物】 減価償却により30,226千円減少
	【工作物】 暖房装置及び土留の減価償却により12,305千円減少
	【その他（固定資産）】 厨房用洗浄機の減価償却により315千円減少

6 財務構造分析

7 個別分析

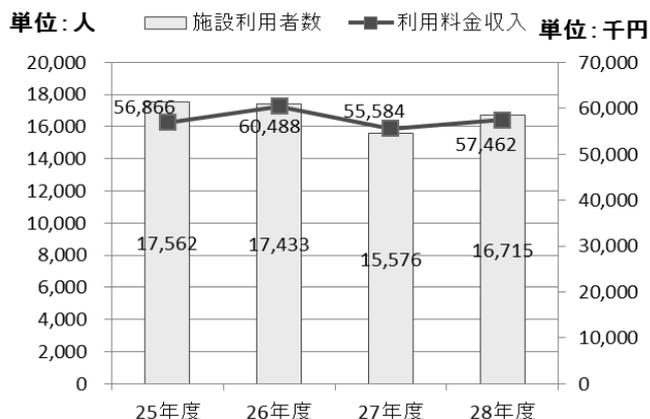
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

28 年 度	物件費, 52.8%	減価償却費, 30.5%	その他, 16.7%
	物件費, 63.1%	減価償却費, 33.8%	その他, 3.1%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	0.4人	-	-	-
	金額	3,524千円	-	-	-
27年度	人数	0.4人	-	-	-
	金額	3,669千円	-	-	-
対前年度	人数	0人	-	-	-
	金額	△ 145千円	-	-	-

◆施設利用者数と利用料金収入



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	69.5%	72.4%	2.9P
受益者負担比率	18.6%	18.1%	△ 0.5P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆塩沢江戸川荘は指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める人件費の割合が極端に低く、経費全体の中で物件費（主に指定管理者負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆施設の安全性確保と快適な施設利用を提供するため、中庭舗装面改修工事等の維持補修を実施しました。
- ◆利用者数は16,715人となり、平成27年度比で1,139人増加しました。しかし、平成28年12月の小雪の影響もあり、17,000人台には届きませんでした。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から29年が経ち、資産老朽化率も72.4%とかなり高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修及び平成29年度はボイラー設備交換工事を実施します。
- ◆利用者数は回復しましたが、今後も新規利用者及びリピーターの獲得に向け、限られた予算の中で魅力ある施設を築くにはどのようにすればよいか、指定管理者の知恵と組織力を活かして引き続き協議・検討していきます。

【平成28年度 文化共育部文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	文化共育部	社会教育費	文化振興費	ホテルシーサイド江戸川管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆指定管理者と情報や意見の交換を積極的に行い、利用者へ満足度の高いサービスを提供するとともに創造的で効率的な施設運営を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立ホテルシーサイド江戸川			施設内容	客室(29室・定員94名)、レストラン、宴会場(3室)、アトリウム、大浴場
所在地	臨海町6-2-2(葛西臨海公園内)				
建物面積	5,563.92㎡	取得価格	2,617,754千円		
建設年月日	平成元年11月30日	減価償却累計額	1,858,207千円		
備考	葛西臨海公園内に立地				

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆当施設は竣工から29年が経ち、資産老朽化率も68.7%(平成27年度末時点)と高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修及び大規模修繕等が必要となります。限られた予算の中で魅力ある施設を築くにはどのようにすればよいかを指定管理者と引き続き協議・検討していきます。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	17,418	17,669	17,284	17,775	ホテルシーサイド江戸川の施設宿泊利用者数
客室稼働率(%)	71.3	72.8	72.5	76.9	ホテルシーサイド江戸川の客室稼働率
成果の説明	◆平成28年度のレストラン・宴会等の利用者は62,472人で、宿泊利用者と合わせた総利用者数は80,247人です。 ◆平成29年2月に実施した利用者への満足度調査結果によると、84.2%の方からホテルシーサイド江戸川を利用して「満足した」との高い評価を得ました。また、「楽天トラベル人気ランキング」の総合部門において、東京エリアで常に10位以内にランクインしており、質の高いおもてなしで高い顧客満足度を維持しています。 ◆安曇野・鶴岡・四万十フェアなど、全国各地の名産品を取り揃えた魅力的な企画を行い、利用者から大変好評を得ています。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	3,669	3,524	△ 145	地方税	0	0	0
	物件費	5,966	6,359	393	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	5,966	6,359	393	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	10,639	15,903	5,264	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	69,098	68,888	△ 210	その他	5,771	7,961	2,190
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	5,771	7,961	2,190
	賞与・退職引当金繰入額	268	594	326	行政収支差額 I=H-G	△ 83,869	△ 87,307	△ 3,438
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	89,640	95,268	5,628	通常収支差額 K=I+J	△ 83,869	△ 87,307	△ 3,438	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	160	235	75	
特別収支差額 N=M-L	160	235	75	当期収支差額 O=K+N	△ 83,709	△ 87,072	△ 3,363	
決算額の訳	【物件費】備品購入及び樹木剪定事業委託料6,359千円 【維持補修費】客室カーペット更新3,456千円、厨房内ガストーブオープン修繕2,209千円など 【行政収入(その他)】指定管理者納付金(売上げに対する区への納付金)7,961千円 【指定管理施設総コスト】508,602千円=413,334千円+(95,268千円-0千円)							
主な増減理由	【物件費】緑地等保護管理委託により3,564千円増加など 【維持補修費】客室カーペット更新により3,456千円増加など 【行政収入(その他)】指定管理者納付金の納付率見直しにより2,190千円増加							

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	28	80,247人	6,338円	△82円	平成27年度より利用人数が増加したことから、一人あたりのコストが82円減少しました。(施設総利用者数)
	27	78,959人	6,420円	-	
一日あたりのコスト	28	361日	1,409千円	9千円	平成27年度より行政費用が増加したことから、一日あたりのコストが9千円増加しました。
	27	362日	1,400千円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,961	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	26,339	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 18,378	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 18,378	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	18,378

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	268	194	△ 74
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	268	194	△ 74
固定資産 H	844,303	775,415	△ 68,888	固定負債 K	2,701	2,581	△ 120
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	828,435	759,547	△ 68,888	退職給与引当金	2,701	2,581	△ 120
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	2,969	2,776	△ 193
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	841,334	772,639	△ 68,695
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	841,334	772,639	△ 68,695
その他	15,868	15,868	0				
資産の部合計 I=G+H	844,303	775,415	△ 68,888	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	844,303	775,415	△ 68,888

【建物】 ホテルシーサイド江戸川建物759,547千円
 【その他(固定資産)】 立木15,868千円

【建物】 減価償却により68,888千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

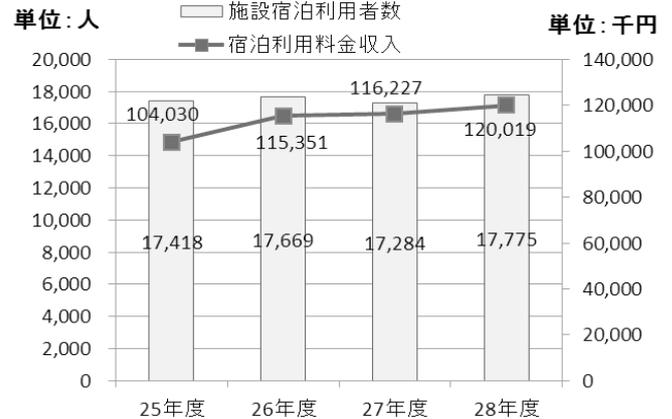
年度	減価償却費	維持補修費	その他
28年度	72.3%	16.7%	11.0%
27年度	77.1%	11.9%	11.0%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	0.5人	-	-	-
	金額	3,524千円	-	-	-
27年度	人数	0.4人	-	-	-
	金額	3,669千円	-	-	-
対前年度	人数	0.1人	-	-	-
	金額	△ 145千円	-	-	-

7 個別分析

◆施設宿泊利用者数と宿泊利用料金収入



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	68.7%	71.3%	2.6P
受益者負担比率	23.3%	23.9%	0.6P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆ホテルシーサイド江戸川は指定管理者制度を導入しておりますが、他の指定管理施設とは異なり、年度協定書において指定管理料は年額0円となっております。利用料金収入及び自主事業による収入は直接指定管理者の収入となり、その収入額の2% (税・サービス料を除く) が区へ納付されます。人件費についても指定管理者の運営経費に含まれるため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なくなっています。
- ◆施設の安全性確保と快適な施設利用を提供するため、様々な箇所の維持補修や設備等の更新を行いました。
- ◆レストラン等含めた総施設利用者数は80,247人となり、平成27年度比で1,288人増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から29年が経ち、資産老朽化率も71.3%と高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修及び平成30年度には大規模修繕工事を予定しています。
- ◆施設宿泊利用者数及び総施設利用者数は平成27年度を上回りましたが、オリンピック会場に隣接する立地を活かした魅力ある施設を築くにはどのようにすればよいかを指定管理者と引き続き協議・検討していきます。

【平成28年度 文化共育部健全育成課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	文化共育費	社会教育費	健全育成費	-

1 組織目標

- ◆地域と行政による一体的な健全育成体制を強化するため、青少年健全育成団体との更なる連携を図ります。
- ◆東京2020大会に向け、国際的な人材育成を推進するため、青少年に国籍等を超えた交流の機会を提供します。
- ◆共育プラザの魅力をもっと高めるため、利用者に寄り添った施設運営と時代に合った事業を地域と共に展開します。
- ◆子ども未来館のプログラムの質を高め、より一層魅力ある学びの場とするため、地域や関係機関など、あらゆるネットワークを活用し、積極的な事業展開を図ります。

2 所管事務

- ◆青少年教育に関すること。 ◆青少年団体及び青少年委員に関すること。
- ◆青少年問題協議会及び青少年育成地区委員会に関すること。 ◆青少年の翼事業に関すること。
- ◆共育プラザ及び子ども未来館との連絡調整に関すること。 ◆課の庶務に関すること。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆青少年の翼は、幅広い対象者(中学2年~高校3年)が参加したくなるよう、事業内容の充実を図る必要があります。
- ◆共育プラザは、中・高校生に魅力ある事業展開や環境整備のほか、施設の老朽化による補修や建て替えについて検討する必要があります。
- ◆子ども未来館は、費用対効果を意識しつつも、数字に出ない効果も検証しながら、対象者がより多く参加しやすい事業展開が必要です。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
青少年の翼参加者数 (累計参加者数) (人)	100 (817)	99 (916)	99 (1,015)	100 (1,115)	対象は区内在住の中学2年生から高校3年生です。
共育プラザ・子ども未来館 利用者数(人)	302,664	302,408	311,641	326,394	共育プラザ6館と子ども未来館の利用者数です。

- 成果の説明
- ◆青少年の翼事業は、これまで12回実施し、累計1,115人の中・高校生を海外に派遣してきました。海外での文化体験や交流を通して、国際感覚が育まれた人材が年々増加しています。
 - ◆共育プラザは、中・高校生の活動支援と子育てひろばの運営を行っています。環境整備など日々の取り組みに加え、28年度より学習支援事業を開始したことにより、特に中学生の利用者が増加しました。
 - ◆子ども未来館は、小学生を対象とした学習の場です。地域やボランティア等の協力により、様々な体験型プログラムを展開しており、開設以来多くの利用者が、身近な「不思議」や「驚き」を継続的に学んでいます。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	517,106	501,462	△ 15,644	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	174,516	189,788	15,272		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	89,227	101,160	11,933		国庫支出金	23,689	25,071	1,382
	維持補修費	68,762	84,892	16,130		都支出金	24,235	32,351	8,116
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	27,722	27,576	△ 146		使用料及手数料	12	13	1
	減価償却費	25,616	13,353	△ 12,263		その他	69,411	60,219	△ 9,192
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	117,347	117,655	308
	賞与・退職引当金繰入額	19,164	32,656	13,492		行政収支差額 I=H-G	△ 715,539	△ 732,072	△ 16,533
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	18	7	△ 11
小計 G	832,886	849,727	16,841	通常収支差額 K=I+J	△ 715,521	△ 732,065	△ 16,544		
特別費用 小計 L	0	136,737	136,737	特別収入 小計 M	45,273	5,706	△ 39,567		
特別収支差額 N=M-L	45,273	△ 131,031	△ 176,304	当期収支差額 O=K+N	△ 670,248	△ 863,096	△ 192,848		

- 決算額の主な内訳
- 【物件費】 青少年の翼海外派遣委託41,618千円、中高生学習支援事業委託9,844千円など
 - 【維持補修費】 外壁塗装・屋上防水改修工事・その他局所補修工事等73,527千円など
 - 【その他(行政収入)】 青少年の翼基金への寄付24,811千円、青少年の翼個人負担分5,600千円など

- 増減理由
- 【物件費】 中高生学習支援事業の新規実施により9,844千円増加
 - 【維持補修費】 外壁塗装工事4,899千円増加、屋上防水工事8,640千円増加
 - 【その他(行政収入)】 青少年の翼基金への寄付の多寡により9,275千円減少

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	117,662	社会資本整備等投資活動収入	36,011	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	845,437	社会資本整備等投資活動支出	24,811	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 727,775	社会資本整備等投資活動収支差額 B	11,199	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 716,576	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	716,576

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	19,164	13,514	△ 5,650
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	19,164	13,514	△ 5,650
固定資産 H	1,409,695	1,248,405	△ 161,290	固定負債 K	213,403	204,284	△ 9,119
土地	876,641	876,641	0	特別区債	0	0	0
建物	445,960	296,141	△ 149,819	退職給与引当金	213,403	204,284	△ 9,119
工作物	1,610	1,416	△ 194	負債の部合計 L=J+K	232,567	217,798	△ 14,769
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	1,177,127	1,030,607	△ 146,520
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,177,127	1,030,607	△ 146,520
その他	85,483	74,208	△ 11,275				
資産の部合計 I=G+H	1,409,695	1,248,405	△ 161,290	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,409,695	1,248,405	△ 161,290

主な内訳	【土地】 共育プラザ（6館）862,002千円、子ども未来館14,639千円
	【建物】 子ども未来館296,141千円
	【その他（固定資産）】 青少年の翼基金51,654千円、立木21,949千円、重要物品605千円
主な増減理由	【建物】 篠崎子ども図書館部分の登録修正（重複分の除却）により136,737千円減少、子ども未来館の減価償却により13,082千円減少
	【工作物】 共育プラザ（6館）の減価償却により194千円減少
	【その他（固定資産）】 青少年の翼基金の取崩しにより11,200千円減少、重要物品の減価償却により75千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

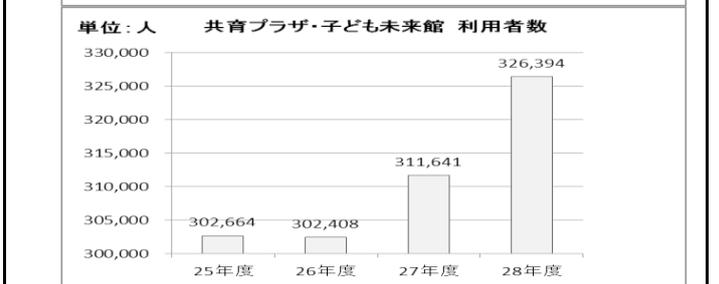
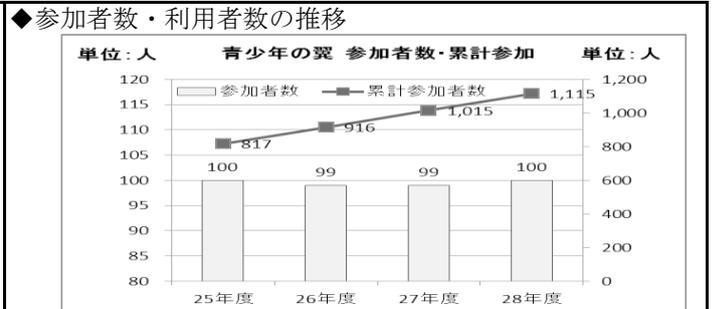
28年度	給与関係費 59.0%	物件費 22.3%	その他 18.7%
27年度	給与関係費 63.0%	物件費 20.4%	その他 16.6%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	42人	64人	延 1,171人	81人
	金額	281,461千円	212,594千円	6,724千円	7,407千円
	うち時間外手当	15,391千円			
27年度	人数	43人	63人	延 983人	78人
	金額	294,027千円	215,651千円	5,643千円	7,428千円
	うち時間外手当	17,527千円			
対前年度	人数	△ 1人	1人	延 188人	3人
	金額	△ 12,566千円	△ 3,057千円	1,081千円	△ 21千円
	うち時間外手当	△ 2,136千円			

※その他：【青少年問題協議会委員、青少年委員】

7 個別分析



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	1,211円	1,227円	16円
区民一人あたりの資産額	2,049円	1,802円	△247円
区民一人あたりの負債額	338円	314円	△24円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆青少年の翼は、国際感覚を育む大変貴重な事業ですが、団員の派遣に多額の経費がかかっています。
- ◆共育プラザでは、既存事業に加え、新たに学習支援事業を実施したことにより利用者数が大幅に増加しました。一方で、施設面では老朽化による維持補修費の増加が今後予想されます。
- ◆子ども未来館では、様々な講座を開講し、体験的・継続的な学びにより、子ども達の好奇心を育みました。独自の取り組みが評価され、「ふるさとづくり大賞（27年度・総務大臣賞）」や「環境科学情報科学センター賞（29年度・特別賞）」を受賞しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆青少年の翼事業は貴重な浄財により支えられています。安定的に事業継続していくためにも、適正な事業規模や事業内容など、今日的な事業のあり方を検討する必要があります。
- ◆共育プラザは中・高校生の活動の拠点として、更に魅力ある事業展開に努めるとともに、財政負担を踏まえつつ、利用者の安全確保を大前提に、施設の老朽化対策を検討する必要があります。
- ◆子ども未来館は、幅広い分野で学びのプログラムを開発・運営し、評価を得ています。講座開催枠や参加定員等の現状を考えても、大幅な利用者増は期待できず、今後は「数」とは別の成果指標を検討していく必要があります。

【平成28年度 文化共育部健全育成課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	C分類
	文化共育費	社会教育費	健全育成費	青少年の翼事業費 (中事業)	

1 事業の目的

◆青少年を海外に派遣し、外国の文化や生活習慣を学ぶ機会を提供することにより、国際人としての感覚を持った人材育成を行います。

2 事業の基本情報

◆派遣先：アメリカ、カナダ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド
 ◆派遣期間：12日間 ◆派遣人数：各国20人 ◆研修：事前研修4回・事後研修4回
 ◆利用者負担額：5,600,000円 (56,000円×100人)

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆対象者(中学2年～高校3年)が幅広く、誰もが参加したくなるよう、事業内容の充実を図る必要があります。
 ◆青少年の翼基金の現在高は51,654千円(平成28年度末)ですが、事業継続に向け、今後も寄付が続くかどうか注視してゆく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
参加者数 (累計参加者数) (人)	100 (817)	99 (916)	99 (1,015)	100 (1,115)	対象は区内在住の中学2年生から高校3年生です。

成果の説明
 ◆青少年の翼事業は、海外での文化体験や交流を通して国際感覚を育む事業です。
 ◆区立中学校や区施設へのポスター掲示に加え、広報などがわ等により広く公募をしたことで、多数の応募があり、論文・面接選考を実施し派遣団員を決定しました。
 ◆これまで12回実施し、累計1,115人の中・高校生が参加しました。
 ◆毎年、国際感覚を持った人材が育まれており、これまでの参加者の中には、事業への参加がきっかけとなり、海外留学したり、外資系の会社に就職するなど国際的に活躍している人もいます。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	13,441	11,149	△ 2,292	地方税	0	0	0
	物件費	42,924	44,573	1,649	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	39,984	41,618	1,634	行政収入	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	30	30	0	分担金及負担金	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	その他	39,660	30,411	△ 9,249
	賞与・退職引当金繰入額	876	541	△ 335	小計 H	39,660	30,411	△ 9,249
	その他	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 17,612	△ 25,881	△ 8,269
小計 G	57,271	56,292	△ 979	金融収支差額 J				
特別費用 小計 L	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 17,593	△ 25,874	△ 8,281	
特別収支差額 N=M-L	2,070	682	△ 1,388	特別収入 小計 M	2,070	682	△ 1,388	
				当期収支差額 O=K+N	△ 15,524	△ 25,192	△ 9,668	

決算額の訳
 【物件費】青少年の翼海外派遣委託41,618千円など
 【その他(行政収入)】青少年の翼基金への寄付24,811千円、青少年の翼個人負担分5,600千円

主な増減理由
 【物件費】航空運賃の増額により1,634千円増加
 【その他(行政収入)】青少年の翼基金への寄付の多寡により9,275千円減少

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
参加者一人あたりのコスト	28	100人	562,920円	△15,575円	27年度と比べ参加者が増加したため、一人あたりのコストが15,575円減少しました。
	27	99人	578,495円	-	
	28				
	27				

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	30,418	社会資本整備等投資活動収入	36,011	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	57,530	社会資本整備等投資活動支出	24,811	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 27,112	社会資本整備等投資活動収支差額 B	11,199	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 15,912	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	15,912

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	876	541	△ 335
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	876	541	△ 335
固定資産 H	62,854	51,654	△ 11,200	固定負債 K	9,756	8,171	△ 1,585
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	9,756	8,171	△ 1,585
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	10,632	8,712	△ 1,920
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	52,222	42,942	△ 9,280
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	52,222	42,942	△ 9,280
その他	62,854	51,654	△ 11,200				
資産の部合計 I=G+H	62,854	51,654	△ 11,200	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	62,854	51,654	△ 11,200

【その他（固定資産）】 青少年の翼基金51,654千円

【その他（固定資産）】 青少年の翼基金の取り崩しにより11,200千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

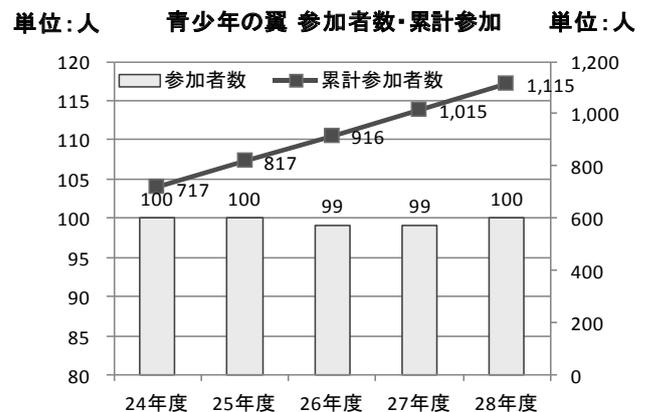
年度	物件費	給与関係費	その他
28年度	79.2%	19.8%	1.0%
27年度	74.9%	23.5%	1.6%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	1.7人	-	延 6.7人	-
	金額	11,149千円	-	39千円	-
27年度	人数	2.0人	-	延 6.9人	-
	金額	13,441千円	-	39千円	-
対前年度	人数	△ 0.3人	-	△延 0.2人	-
	金額	△ 2,292千円	-	0千円	-

7 個別分析

◆参加者数の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
受益者負担比率	9.7%	9.9%	0.2P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆各派遣国の特徴を生かし、プログラムを工夫することで事業内容の魅力向上を図りました。
- ◆海外での体験や交流を通じて国際感覚を育む大変貴重な事業ですが、団員の派遣に多額の経費がかかっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆青少年の翼事業は貴重な浄財により支えられています。安定的に事業継続していくためにも、適正な事業規模など、今日的な事業のあり方を検討する必要があります。

【平成28年度 文化共育部健全育成課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	文化共育費	社会教育費	健全育成費	共育プラザ管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

- ◆ 共育・協働の理念を実践する場として、地域における世代間の交流を通じ、青少年の健全な育成を図ります。
- ◆ 共育プラザの主な事業は①中学生及び高校生の活動支援事業、②子育て支援事業、③世代間の交流を通じた青少年の健全育成事業です。

2 施設の基本情報(※施設名、所在地、建物面積等 詳細は589頁参照)

施設名	共育プラザ南小岩 ほか5施設			備考	【開館時間】 火曜日から金曜日 午前9時から午後9時まで 土曜日・日曜日 午前9時から午後5時まで ※利用する方の年齢によって利用可能時間が異なります。 【休館日】 月曜日(月曜日が祝日の場合翌日も休館) 祝日(5月5日は開館)、年末年始
所在地	南小岩4-5-8 ほか				
建物面積	10,696.63㎡	取得価格	972,512千円		
建設年月日	昭和44年12月1日	減価償却累計額	972,512千円		

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆ より多くの中学・高校生が利用したいと感じるよう、事業を工夫し、環境を整える必要があります。
- ◆ 資産老朽化比率が99.9%のため、建て替え等を含め施設維持について検討する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	293,196	290,753	297,943	314,135	共育プラザ6館の利用者数
中高生利用者数(人)	75,423	78,246	80,121	87,339	共育プラザ6館の中高生利用者数
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 中高生支援では、学習習慣定着と社会性向上を目的とした学習支援事業(1655勉強café)を開始し、学習のため来館する中高生が増加しました。 ◆ 英語講座などの国際交流事業を実施し、東京2020大会に向けた国際感覚豊かな中高生の育成を図りました。 ◆ 地域の子育て支援の拠点として、安心して楽しく子育てができるようお手伝いしています。区内20箇所の子育てひろばのうち、文化共育部で8つの子育てひろばを運営しており、子育て相談やおやこサークル活動への支援なども行っています。 				

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	371,639	370,663	△ 976	地方税	0	0	0
	物件費	91,742	102,054	10,312	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	35,925	45,594	9,669	国庫支出金	20,171	21,141	970
	維持補修費	66,033	82,348	16,315	都支出金	20,171	27,846	7,675
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	1,026	1,011	△ 15	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	7,089	195	△ 6,894	その他	24,021	23,853	△ 168
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	64,364	72,840	8,476
	賞与・退職引当金繰入額	11,652	24,969	13,317	行政収支差額 I=H-G	△ 484,817	△ 508,400	△ 23,583
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	549,180	581,240	32,060	通常収支差額 K=I+J	△ 484,817	△ 508,400	△ 23,583	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	27,526	0	△ 27,526	
特別収支差額 N=M-L	27,526	0	△ 27,526	当期収支差額 O=K+N	△ 457,291	△ 508,400	△ 51,109	

- 決算額内の訳
- 【物件費】 委託料45,594千円(清掃委託31,082千円、中高生学習支援事業委託9,844千円)など
 - 【行政収入(その他)】 財産貸付収入1,265千円など
 - 【都支出金】 東京都学校支援ボランティア推進協議会事業費補助金6,562千円など

- 主な増減理由
- 【委託料】 学習支援事業(1655勉強café)により9,844千円の増加
 - 【維持補修費】 外壁塗装その他工事(共育プラザ一之江22,986千円、共育プラザ南篠崎27,681千円)
 - 【都支出金】 東京都学校支援ボランティア推進協議会事業費補助金により6,562千円の増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	28	314,135人	1,850円	7円	28年度より行政費用が増加したことから、一人あたりのコストが7円増加しました。
	27	297,943人	1,843円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	72,849	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	582,673	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 509,824	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 509,824	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	509,824

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	11,652	8,699	△ 2,953
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	11,652	8,699	△ 2,953
固定資産 H	885,561	885,366	△ 195	固定負債 K	129,749	131,074	1,325
土地	862,002	862,002	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	129,749	131,074	1,325
工作物	1,610	1,416	△ 194	負債の部合計 L=J+K	141,401	139,773	△ 1,628
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	744,160	745,593	1,433
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	744,160	745,593	1,433
その他	21,949	21,949	0				
資産の部合計 I=G+H	885,561	885,366	△ 195	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	885,561	885,366	△ 195

決算額の内訳
 【土地】土地862,002千円
 【工作物】門、囲い、土留1,416千円
 【その他(固定資産)】立木21,949千円

主な増減理由
 【工作物】減価償却により195千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

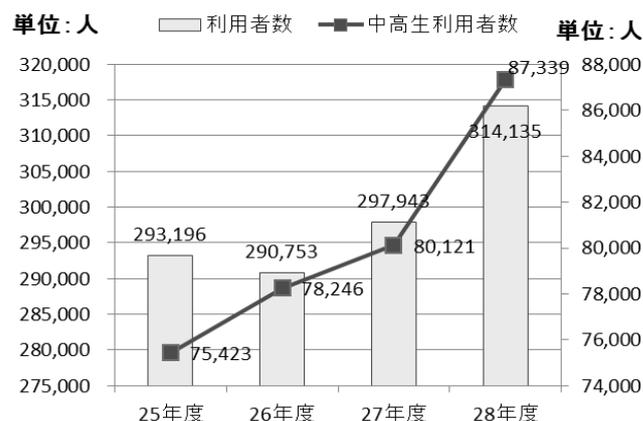
年度	給与関係費	物件費	維持補修費	その他
28年度	63.8%	17.6%	14.2%	4.4%
27年度	67.7%	16.7%	12.0%	3.6%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	27.0人	57人	延 973.1人	-
	金額	181,865千円	188,798千円	5,587千円	-
27年度	人数	26.1人	56人	延 774.3人	-
	金額	178,768千円	192,871千円	4,445千円	-
対前年度	人数	0.9人	1人	延 198.8人	-
	金額	3,097千円	△4,073千円	1,142千円	-

7 個別分析

◆利用者数の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	99.9%	99.9%	0P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆引き続き、内装改修や施設の模様替えといった中高生にとって魅力ある施設づくりに努めるとともに、各学校へイベント情報誌の配布、ツイッターやフェイスブック等によるPRを積極的に行いました。
- ◆新規に学習支援事業(1655勉強café)を開始し、全259回、延べ2,995人の参加がありました。このほか、タブレットの導入、Wi-fi環境の整備も行いました。
- ◆このような様々な取り組みの結果、中高生利用者数も年間で7,000人以上の増加となりました。
- ◆各施設とも老朽化(昭和44~52年築)し維持補修費の増加が予想されます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後も中高生が気軽に立ち寄れる居場所として、また興味のあることを共育協働の中で主体的に実現できる場所として、魅力的な環境づくりや事業展開をする必要があります。
- ◆児童館を改修したため中高生施設として不向きな面があります。今後も補修をしながら維持していくのか、建て替えるのかといった、施設の抜本的なあり方について検討していく必要があります。

【平成28年度 文化共育部健全育成課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	文化共育費	社会教育費	健全育成費	子ども未来館管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆子ども（おおむね十三歳未満の者をいう。以下同じ。）が科学や自然、地域の歴史等を専門的、継続的かつ体験的に学ぶことができる場を提供し、もって未来を担う創造性豊かな子どもの育成に寄与するため、共育・協働の理念に基づき未来館を運営します。

2 施設の基本情報

施設名	子ども未来館			施設内容 コース室1~4 多目的室 学びの広場 ※別台帳記載の篠崎子ども図書館は除く
所在地	江戸川区篠崎町3-12-10			
建物面積	1,133.89㎡	取得価格	405,556千円	
建設年月日	平成22年2月15日	減価償却累計額	109,416千円	
備考	開館時間:9時~17時 休館日:第4月曜日、年末年始			

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆未来館事業開始（平成22年度）以来、講座の数や利用人数は右肩上がりが増えてきていますが、実際の教室開催可能枠や参加可能定員を考えると、今後、各数字の伸びを大幅に期待することは難しい状況です。故に、単純な数の評価だけでは計れない効果を検証していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
施設利用者数（人）	9,468	11,655	13,698	12,259	講座受講者以外にも学びの広場（自主学習）利用者やイベント参加者も含まれる。
講座数（回）	539	557	559	543	講座プログラム以外にも研究生の個別研究活動も含まれる。

成果の説明
◆子ども未来館は、小学生が身の回りの不思議なことや調べたいことなどについて『学び活動』や『探究活動』を継続的に行う施設です。
◆自ら『学びたい』と意欲を持って集まってくる子ども達が増えています。
◆大学・企業・NPO・公共機関等とのネットワークが拡がり、充実したプログラムを提供しています。
◆平成27年度総務省「ふるさとづくり大賞」で地方自治体表彰（総務大臣賞）を受賞しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	70,076	67,783	△ 2,293	行政収入	地方税	0	0
	物件費	18,960	21,182	2,222		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	4,796	5,284	488		国庫支出金	0	0
	維持補修費	2,729	2,544	△ 185		都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	2,733	2,388	△ 345		使用料及手数料	0	0
	減価償却費	18,196	13,158	△ 5,038		その他	2,737	3,127
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	2,737	3,127
	賞与・退職引当金繰入額	3,083	3,305	222		行政収支差額 I=H-G	△ 113,041	△ 107,233
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0
小計 G	115,778	110,360	△ 5,418	通常収支差額 K=I+J	△ 113,041	△ 107,233		
特別費用 小計 L	0	136,737	136,737	特別収入 小計 M	7,282	0		
特別収支差額 N=M-L	7,282	△ 136,737	△ 144,019	当期収支差額 O=K+N	△ 105,758	△ 243,970		

決算額の訳
【物件費】事業用消耗品1,846千円、案内チラシの印刷491千円、備品購入費357千円など
【維持補修費】風力発電バッテリー取替工事281千円、外階段出入口扉補修工事118千円、排煙窓補修工事45千円など
【その他（行政収入）】共済費納付金3,127千円

主な増減理由
【物件費】子ども未来館パソコンリース替えにより1,454千円増加など
【維持補修費】維持補修実施件数の1件減による160千円減額など
【その他（行政収入）】非常勤職員1名増による共済費納付金390千円増加など

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	28	12,259人	9,002円	550円	27年度より施設利用者数が減少したことから、一人あたりのコストが550円増加しました。
	27	13,698人	8,452円	-	
	28				
	27				

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,127	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	99,952	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 96,824	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 96,824	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	96,824

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,083	2,116	△ 967
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,083	2,116	△ 967
固定資産 H	461,280	311,385	△ 149,895	固定負債 K	34,327	32,545	△ 1,782
土地	14,640	14,640	0	特別区債	0	0	0
建物	445,960	296,141	△ 149,819	退職給与引当金	34,327	32,545	△ 1,782
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	37,410	34,660	△ 2,750
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	423,870	276,725	△ 147,145
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	423,870	276,725	△ 147,145
その他	680	605	△ 75				
資産の部合計 I=G+H	461,280	311,385	△ 149,895	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	461,280	311,385	△ 149,895

決算 主な 額内 の内 訳	【土地】 子ども未来館土地14,640千円 【建物】 子ども未来館建物296,141千円 【その他（固定資産）】 受付机605千円
主 増 減 理 由	【建物】 篠崎子ども図書館部分412.21㎡を除いたため136,737千円減少（平成29年3月29日建物台帳修正により） 減価償却により13,082千円減少 【その他（固定資産）】 減価償却により75千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

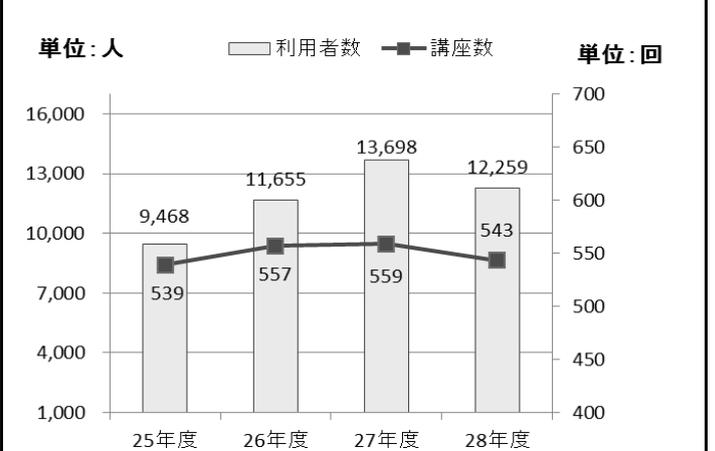
28年度	給与関係費, 61.4%	物件費, 19.2%	減価償却費, 11.9%	その他, 7.5%
27年度	給与関係費, 60.5%	物件費, 16.4%	減価償却費, 15.7%	その他, 7.4%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	6.6人	7人	延 164.3人	-
	金額	43,987千円	23,796千円	944千円	-
27年度	人数	7.0人	6人	延 174.1人	-
	金額	47,296千円	22,780千円	999千円	-
対前年度	人数	△ 0.4人	1人	△延 9.8人	-
	金額	△ 3,309千円	1,016千円	△55千円	-

7 個別分析

◆利用者数・講座数の推移



◆その他の分析指標

指 標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	20.1%	27.9%	7.8P

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

◆子ども未来館は、全国に類例のない新しいタイプの施設、子どもたちの探究活動の拠点として開設しました。各地の科学館や博物館と異なり、展示型ではなく体験しながら学べる多彩なプログラムを提供しています。区の豊かな自然環境や優れた産業など、あらゆる地域資源を活用し、区が掲げる共育・協働の理念に基づき、知識・技能を有する区民講師や多くのボランティアと共に、幅広い分野で学びのプログラムを開発し運営をしています。こうした独自の取り組みが国の評価を受け、平成27年度に総務省「ふるさとづくり大賞」で地方自治体表彰（総務大臣賞）を受賞しました。さらに平成29年には環境情報科学センター賞「特別賞」を受賞（6/26）しました。

◆財務分析によるコストに着目すると利用者一人あたり約9,000円とありますが、民間で似たような学習塾等（まったく同一なものはない）に通った場合は、年間に数万円の受講料等がかかることを考えると、未来館が受講料なしで行っていることは、誰もが学びやすい環境を提供できていると言えます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆未来館事業の成果を、当レポート上「利用者数」「講座数」で示していますが、開館以来7年間の実績を見ると、今後、各数字の伸びを大幅に期待することは難しくなります。今後、単純な数の評価だけでなく、事業の中身（子どもの学びの成果等）を表していくことが必要になります。

【平成28年度 文化共育部スポーツ振興課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	-

1 組織目標

- ◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、世代を問わずスポーツに親しめる環境を築いていきます。
- ◆区民大会や地域スポーツ講座など区民が身近にスポーツを楽しむ機会の充実を図ります。
- ◆体育会やスポーツ推進委員会などスポーツ振興を支える諸団体と協働してスポーツの普及に努めます。
- ◆全国大会や国際大会など広域交流大会の開催を支援するとともに、優秀な成績を収めた選手の表彰などとおしてスポーツの振興を図ります。
- ◆各種事業の原点回帰を行い、時代に即応した見直しや新規実施を図ります。

2 所管事務

- ◆生涯スポーツの振興事業に関すること。
- ◆体育団体及びスポーツ推進委員に関すること。
- ◆江戸川区体育施設条例第二条に規定する体育施設の維持管理に関すること。
- ◆スポーツ栄誉賞及び体育優秀選手等の表彰に関すること。
- ◆課の庶務に関すること。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆24年度の江戸川区民世論調査によると、週1回以上スポーツをする区民(成人)が31.4%となっています。今後、オリンピック・パラリンピックの気運醸成と併せ、スポーツ実施率60%を目指して、スポーツの普及に努めます。
- ◆施設利用者の満足度は、28年度79.6%となっていますが、今後さらに満足していただける取り組みと環境づくりを進めていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
区民大会の参加者数(千人)	50	49	48	45	区民大会の参加者数
施設利用者数(千人)	3,804	3,810	4,040	4,087	グラウンドほか2施設及び指定管理者7施設の利用者数

- 成果の説明
- ◆区民大会(春季・秋季)の参加者数は年々減少傾向にあり、それに伴い体育会会員(38団体)数も25年度30,255人、26年度30,859人、27年度29,265人、28年度27,417人と推移しています。一方で28年度都民体育大会では男子ソフトテニスが3位、女子なぎなたが3位に入賞したのをはじめ、競技別でも陸上競技、ゲートボール、テニス、軟式野球など多数の競技で入賞を果たしました。
 - ◆指定管理者各施設において特色ある事業を実施したことにより、総利用者数は、3,069,888人で前年度より1,032人増加しました。アンケートでは、満足していると回答した人は、79.6%と前年より0.9%減少しました。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	127,648	164,652	37,004	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	900,594	925,620	25,026		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	230,440	192,508	△ 37,932		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	225,054	153,025	△ 72,029		都支出金	0	6,363	6,363
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	36,749	48,550	11,801		使用料及手数料	55,813	58,765	2,952
	減価償却費	221,208	221,027	△ 181		その他	4,668	4,668	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	60,481	69,796	9,315
	賞与・退職引当金繰入額	7,843	48,013	40,170		行政収支差額 I=H-G	△ 1,473,631	△ 1,495,021	△ 21,390
	その他	15,016	3,930	△ 11,086		金融収支差額 J	3	4	1
小計 G	1,534,113	1,564,817	30,704	通常収支差額 K=I+J	△ 1,473,628	△ 1,495,017	△ 21,389		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	9,751	8,639	△ 1,112		
特別収支差額 N=M-L	9,751	8,639	△ 1,112	当期収支差額 O=K+N	△ 1,463,877	△ 1,486,378	△ 22,501		

- 決算額の訳
- 【物件費】指定管理負担金634,322千円、グラウンド維持管理作業委託78,887千円など
 - 【維持補修費】総合体育館体育棟・プール棟ボイラーオーバーホール14,173千円など
 - 【その他(行政費用)】江戸川グラウンド少年野球場用防球ネット設置工事986千円など
 - 【都支出金】スポーツ振興等事業費都補助金6,363千円

- 主増減理由
- 【物件費】えどがわ環境財団への施設管理委託の廃止により152,602千円の減少、左記廃止に伴い維持管理作業委託78,887千円の増加、障害者スポーツ係の設置により2,892千円の増加、東京オリンピック・パラリンピック気運醸成事業費の新設により7,017千円の増加
 - 【維持補修費】27年度実施の照明制御設備更新工事が無くなったため56,808千円の減少
 - 【その他(行政費用)】谷河内テニスコートE・F・G面人工芝張替工事がなくなったため15,016千円減少
 - 【都支出金】新たにスポーツ振興等事業費都補助金が充当されたため6,363千円増加

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	78,739	社会資本整備等投資活動収入	32,346	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,314,744	社会資本整備等投資活動支出	173,629	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,236,006	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 141,283	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,377,289	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,377,289

(千円)

③貸借対照表

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	99	0	△ 99	流動負債 J	7,843	7,275	△ 568
収入未済	99	0	△ 99	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,843	7,275	△ 568
固定資産 H	7,142,362	7,067,418	△ 74,944	固定負債 K	79,777	100,753	20,976
土地	5,384,648	5,384,648	0	特別区債	0	0	0
建物	1,546,942	1,339,034	△ 207,908	退職給与引当金	79,777	100,753	20,976
工作物	47,540	58,205	10,665	負債の部合計 L=J+K	87,620	108,028	20,408
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	7,054,840	6,959,390	△ 95,450
建設仮勘定	0	110,492	110,492	正味財産の部合計 M=I-L	7,054,840	6,959,390	△ 95,450
その他	163,231	175,039	11,808				
資産の部合計 I=G+H	7,142,461	7,067,418	△ 75,043	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	7,142,461	7,067,418	△ 75,043
決算額の 内訳	【土地】 スポーツランド2,874,722千円、スポーツセンター1,996,877千円など 【建物】 総合体育館414,689千円、陸上競技場285,612千円、スポーツランド251,839千円など 【建設仮勘定】 スコアボード改修工事(区球場)39,744千円、工事設計委託(SC)18,738千円など 【その他(固定資産)】 立木125,227千円、重要物品30,300千円、スポーツ夢基金19,512千円						
主な 増減 理由	【建物】 減価償却により207,908千円減少 【建設仮勘定】 工事設計委託により増加 【その他(固定資産)】 重要物品購入により増加						

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

年度	物件費	減価償却費	維持補修費	給与関係費	その他
28年度	59.2%	14.1%	9.8%	10.5%	6.4%
27年度	58.7%	14.7%	14.4%		12.2%

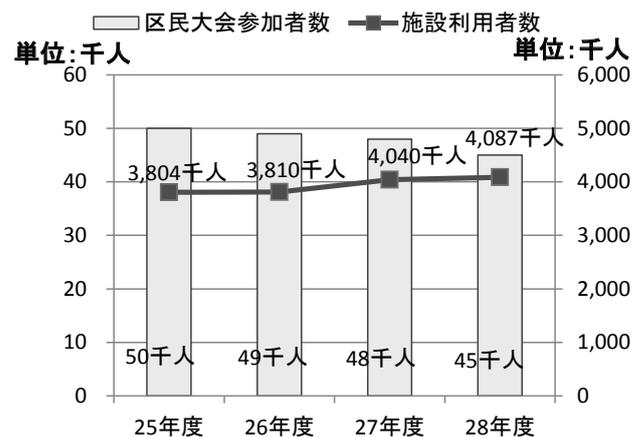
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	20人	1人	-	46人
	金額	155,893千円	3,189千円	-	5,570千円
	うち時間外手当	19,666千円			
27年度	人数	15人	1人	-	48人
	金額	118,712千円	3,176千円	-	5,760千円
	うち時間外手当	14,906千円			
対前年度	人数	5人	0人	-	△ 2人
	金額	37,181千円	13千円	-	△ 190千円
	うち時間外手当	4,760千円			

※その他:【スポーツ推進委員】

7 個別分析

◆区民大会の参加者数と施設利用者数の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	2,230円	2,342円	112円
区民一人あたりの資産額	10,384円	10,118円	△266円
区民一人あたりの負債額	127円	156円	29円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区民大会(春季・秋季)への参加者数および体育会会員数は、24年度以降減少傾向にあります。
- ◆27年度より、オリンピック競技大会、パラリンピック競技大会、デフリンピック競技大会等での活躍が期待される区民等を応援するため、「スポーツ夢基金」を新設して有望選手への支援を開始し、28年度は支援対象者の拡充を図りました。
- ◆東京2020パラリンピック競技大会の開催を見据え、障害者スポーツの振興を図るため、28年度に専管組織を設置し、障害者スポーツの推進に取り組みました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区民大会参加者数および体育会会員の増加に向け、大会運営の見直し、体育会独自事業の検討、体育会新規加入団体の促進などの対策を図る必要があります。
- ◆施設利用者の満足度および区民のスポーツ参加を推進するため、必要な施設整備を積極的に行っていきます。
- ◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、スポーツを通じて区民の健康増進を図り、その習慣化を促していくため、住民総参加型スポーツイベントを開催します。

【平成28年度 文化共育部スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	障害者スポーツ推進費	(中事業)

1 事業の目的

◆地域における障害者スポーツ振興のため、普及啓発、体験活動、人材育成を大きな柱とした施策を展開しています。

2 事業の基本情報(主な事業)

事業名称	開催時期	開催期間	種別	参加人数
第1回パラスポーツフェスタえどがわ	11月	1日	普及啓発・体験	800人
オリパラPRキャラバン	10月～11月	13日	普及啓発・体験	2,358人
初級障がい者スポーツ指導員養成講習会	2月	4日	人材育成	29人

3 障害者スポーツ推進費の課題

◆東京2020大会を機に、障害者スポーツの認知度を高めていく必要があります。また、障害者のスポーツ実施率を高めるため、障害当事者へスポーツの魅力を伝えること、そして指導者の育成を行わなければなりません。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
個別事業参加延べ人数(人)	-	-	-	10,499	イベントや体験教室等に参加した人数

成果の説明

- ◆本区独自に11月を『障害者スポーツ推進月間』として設定し、障害者スポーツの総合的な祭典「第1回パラスポーツフェスタえどがわ」を実施するとともに、区内スポーツ施設において障害者スポーツをテーマにした事業を数多く実施しました。
- ◆啓発用のPRポスターを作成し、区内各所に掲示するとともに、新規に障害者スポーツのホームページを立ちあげ、情報発信を強化しました。さらに、広報えどがわ1面やアスリート紹介コーナー「輝石」なども活用し、通年にわたり全区民に向けてパラスポーツの普及啓発に努めることができました。
- ◆個別事業参加延べ人数の内訳は、普及啓発事業6,258人、体験事業1,221人、人材育成事業610人、後援事業2,410人です(健常者と障害者の合計人数)。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	0	27,289	27,289	行政収入	地方税	0	0
	物件費	0	2,892	2,892		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	0	0	0		国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	3,000
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	0	1,930	1,930		使用料及手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	3,000
	賞与・退職引当金繰入額	0	19,859	19,859		行政収支差額 I=H-G	0	△ 48,970
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0
小計 G	0	51,970	51,970	通常収支差額 K=I+J	0	△ 48,970		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0		
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	0	△ 48,970		

決算額内訳

- 【物件費】 障害者スポーツ啓発活動事業運営補助手数料760千円など
- 【補助費等】 障害者スポーツ推進事業報償費1,851千円など
- 【都支出金】 スポーツ振興等事業費都補助金3,000千円

主な増減理由

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民1人あたりのコスト(0～5歳を除く)	28	655,985人	51円	-	年少のため啓発効果が見込めない0～5歳を除いた、区民1人あたりのコストです。
	27	-	-	-	
個別事業参加者1人あたりのコスト	28	10,499人	3,174円	-	個別事業の参加者1人あたりのコストです。
	27	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,000	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	33,965	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 30,965	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 30,965	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	30,965

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	0	1,213	1,213
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	0	1,213	1,213
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	0	16,792	16,792
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	0	16,792	16,792
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	0	18,005	18,005
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	0	△ 18,005	△ 18,005
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	0	△ 18,005	△ 18,005
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

決
主
算
額
内
の
訳

主
増
減
理
由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

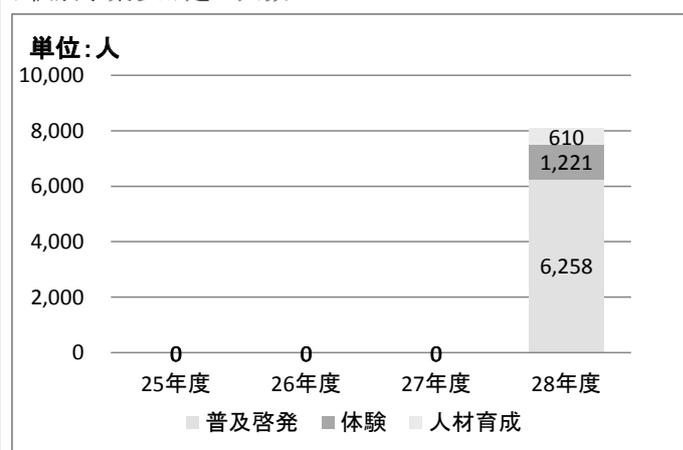
28年度	給与関係費, 52.5%	物件費 5.6%	その他, 41.9%
27年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	3.1人	—	—	—
	金額	27,289千円	—	—	—
27年度	人数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
対前年度	人数	3.1人	—	—	—
	金額	27,289千円	—	—	—

7 個別分析

◆個別事業参加延べ人数



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成28年度に障害者スポーツに関する専管組織を設置し、障害者スポーツ振興に取り組んだことで、1万人を超える人々に普及啓発等を行うなど、大きな成果を上げることができました。
- ◆東京2020大会開催は、障害者理解を深め、社会のあり様を大きく変える最大のチャンスであり、今がまさに障害者スポーツ振興に全力を傾注する時です。よって今後、事業実施に伴う物件費及び補助費等の増加も見込まれますが、50年、100年に一度のこの機会を逃さず、最少の経費で最大の効果が得られるよう取り組んでいきます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆本区は、オランダオリンピック委員会・スポーツ連合とスポーツを通じた連携事業を実施することになりました。そこで研修等を通じて同国への理解を深めるとともに、事業を通じてパラスポーツの振興に努めていきます。
- ◆障害者がスポーツの楽しさを知り、スポーツ実施習慣を確立するため、障害者を対象とした体験教室事業を拡充して実施します。特に、運動機会の少ない学齢期前及び社会人を対象にした教室を充実していきます。
- ◆障害者スポーツの振興にあたって人材育成は必須です。初級障がい者スポーツ指導員の養成のほか、講義や実技講習を様々な団体を対象に行い、人材の底上げを図っていきます。

【平成28年度 文化共育部スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	文化共育部	保健体育費	スポーツ振興費	総合体育館管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆総合体育館の適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区総合体育館			施設内容 主競技場、温水プール、トレーニングルーム、スタジオ、卓球室、柔道場、剣道場、エアライフル場、弓道場、アーチェリー場、さくらカフェ、会議室
所在地	江戸川区松本1-35-1			
建物面積	10,285.84㎡	取得価格	1,333,720千円	
建設年月日	昭和45年5月7日	減価償却累計額	919,031千円	
備考	開館時間：8：30～22：30 休館日12/30～1/1・6/1・6/2・11/2			

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆竣工から47年が経ち、資産老朽化比率が70.1%と高くなっています。これまでも大規模修繕等を行ってきましたが、様々な箇所において修繕が必要になります。
◆老朽化しているとはいえ、今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	504,862	507,599	520,415	516,564	総合体育館の利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
利用者アンケート(%)	81.2	80.7	84.9	77.8	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合

成果の説明
◆平成28年度の利用者数は516,564人と前年度を若干下回りましたが、高い水準を維持し続けています。
◆平成29年2月に実施した利用者への満足度調査結果によると、77.8%と前年度を下回りましたが、その主な要因は設備等についての満足度が下がったことによるものです。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	7,716	4,220	△ 3,496	地方税	0	0	0
	物件費	142,543	142,595	52	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	3,283	2,247	△ 1,036	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	27,053	39,133	12,080	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	26,767	26,885	118	その他	7	7	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	7	7	0
	賞与・退職引当金繰入額	510	210	△ 300	行政収支差額 I=H-G	△ 204,581	△ 213,036	△ 8,455
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	204,588	213,043	8,455	通常収支差額 K=I+J	△ 204,581	△ 213,036	△ 8,455	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	634	1,954	1,320	
特別収支差額 N=M-L	634	1,954	1,320	当期収支差額 O=K+N	△ 203,947	△ 211,082	△ 7,135	

決算額の訳
【物件費】指定管理者負担金140,253千円、車椅子対応卓球台購入875千円など
【維持補修費】体育棟・プール棟ボイラーオーバーホール14,173千円など
【その他】防災無線等電気料負担金7千円
【指定管理施設総コスト】338,178千円=265,388千円+(213,043千円-140,253千円)

主増減理由
【物件費】人件費の増加などによる指定管理負担金の増加により52千円増加
【維持補修費】体育棟・プール棟ボイラーオーバーホール14,173千円により12,080千円増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	28	516,564人	655円	23円	平成27年度より行政費用の増加と利用人数が減少したことから、一人あたりのコストが23円増加しました。
	27	520,415人	632円	-	
一日あたりのコスト	28	359日	942千円	31千円	平成27年度より行政費用が増加したことから、一日あたりのコストが31千円増加しました。
	27	361日	911千円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7	社会資本整備等投資活動収入	4,800	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	186,779	社会資本整備等投資活動支出	32,133	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 186,772	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 27,333	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 214,105	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	214,105

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	510	210	△ 300
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	510	210	△ 300
固定資産 H	961,149	966,396	5,247	固定負債 K	5,186	2,911	△ 2,275
土地	508,912	508,912	0	特別区債	0	0	0
建物	441,455	414,689	△ 26,766	退職給与引当金	5,186	2,911	△ 2,275
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	5,695	3,121	
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	955,453	963,276	
建設仮勘定	0	17,499	17,499	正味財産の部合計M=I-L	955,453	963,276	
その他	10,781	25,296	14,515				
資産の部合計 I=G+H	961,149	966,396		負債及び正味財産の部合計 N=L+M	961,149	966,396	

決算額の内訳	<p>【土地】 総合体育館508,912千円 【建物】 総合体育館414,689千円 【建設仮勘定】 工事設計委託費17,499千円 【その他】 移動式バスケットゴール14,634千円など</p>
主増減理由	<p>【建物】 減価償却により26,766千円減少 【建設仮勘定】 設計委託により17,499千円増加 【その他】 移動式バスケットゴール購入等により14,515千円増加</p>

6 財務構造分析

7 個別分析

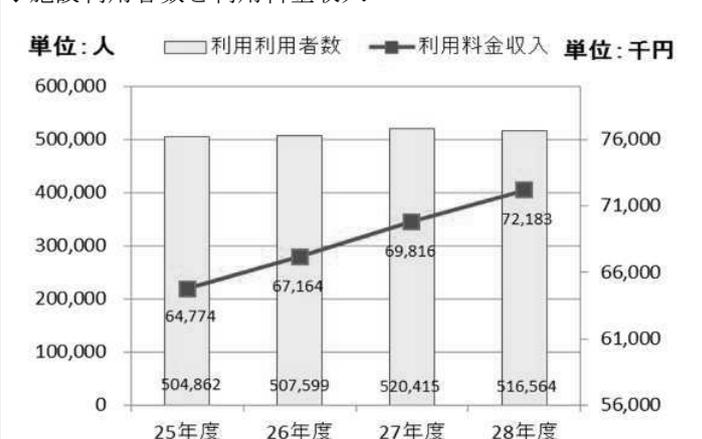
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	0.6人	—	—	—
	金額	4,220千円	—	—	—
27年度	人数	0.9人	—	—	—
	金額	7,716千円	—	—	—
対前年度	人数	△0.3人	—	—	—
	金額	△3,496千円	—	—	—

◆施設利用者数と利用料金収入



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	69.3%	70.1%	0.8P
受益者負担比率	21.2%	21.3%	0.1P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆総合体育館は指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費は指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費（指定管理者負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆施設の安全性確保と快適な施設利用を提供するため、体育棟・プール棟ボイラーオーバーホール14,173千円など、様々な箇所の小規模修繕を行いました。
- ◆利用者数は516,564人と前年度を若干下回りましたが、高い水準を維持し続けています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から47年が経ち、資産老朽化率も70.1%とかなり高くなっています。これまでも大規模修繕等を行ってききましたが、今後とも様々な箇所において修繕が必要です。
- ◆平成28年度より新しい指定管理者が運営を担うこととなりましたが、利用者数・満足度ともに微減となりました。今後も新規利用者及びリピーターの獲得に向け、老朽化しているとはいえ、限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。

【平成28年度 文化共育部スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	文化共育部	保健体育費	スポーツ振興費	スポーツランド	管理経費(大事業)

1 事業の目的

◆スポーツランドの適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区スポーツランド			施設内容 温水プール(夏季)、アイススケートリンク(冬季)、テニス・フットサルコート、健康ルーム、軽食コーナー、会議室
所在地	江戸川区東篠崎1-8-1			
建物面積	6,225.65㎡	取得価格	1,906,993千円	
建設年月日	昭和57年12月1日	減価償却累計額	1,655,154千円	
備考	開館時間8:30~22:20 休館日6/4・6/9・9/1・9/2			

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆当施設は竣工から34年が経ち、資産老朽化率も87.3%とかなり高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修及び大規模修繕等が必要となります。

◆利用者は減少傾向にあります。老朽化しているとはいえ、今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	321,283	315,418	307,751	300,084	スポーツランドの利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
利用者アンケート(%)	71.8	77.5	77.1	77.9	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合

◆平成28年度は23区唯一の区営アイススケート場区内外から利用がありましたが、テニスコート照明器具の工事等により利用者数が減少しました。

◆平成29年2月実施した利用者への満足度調査結果では、77.9%の方からスポーツランドを利用して「満足している」「よかった」との高い評価を得ました。

◆氷上フェスティバルのアトラクションで元オリンピック選手による演技を行い、好評を得ました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	4,325	2,989	△ 1,336	地方税	0	0	0
	物件費	99,051	104,086	5,035	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	748	3,293	2,545	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	15,351	41,917	26,566	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及手数料	7	7	0
	減価償却費	50,707	50,707	0	その他	3	3	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	10	10	0
	賞与・退職引当金繰入額	286	296	10	行政収支差額 I=H-G	△ 169,710	△ 199,985	△ 30,275
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	169,720	199,995	30,275	通常収支差額 K=I+J	△ 169,710	△ 199,985	△ 30,275	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	355	819	464	
特別収支差額 N=M-L	355	819	464	当期収支差額 O=K+N	△ 169,355	△ 199,166	△ 29,811	

決算額の
訳
【物件費】指定管理者負担金100,715千円
【維持補修費】監視カメラ改修工事7,776千円、玄関屋根部改修工事6,447千円など
【使用料及手数料】行政財産使用料(携帯電話基地局)7千円
【指定管理施設総コスト】355,280千円=256,000千円+(199,995千円-100,715千円)

主な
増減理由
【物件費】賃借料等の増加による指定管理負担金の増加により5,035千円増加
【維持補修費】監視カメラ改修工事7,776千円、玄関屋根部改修工事6,447千円などにより26,566千円増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者 一人あたりのコスト	28	300,084人	1,184円	120円	平成27年度より行政費用が増加と利用人数が減少したことから、一人あたりのコストが120円増加しました。
	27	307,751人	1,064円	-	
一日あたりのコスト	28	361日	984千円	79千円	平成27年度より行政費用が増加したことから、一日あたりのコストが79千円増加しました。
	27	362日	905千円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,850	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	149,501	社会資本整備等投資活動支出	22,325	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 140,651	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 22,325	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 162,976	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	162,976

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	286	146	△ 140
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	286	146	△ 140
固定資産 H	3,208,899	3,180,517	△ 28,382	固定負債 K	2,906	2,015	△ 891
土地	2,874,722	2,874,722	0	特別区債	0	0	0
建物	302,024	251,839	△ 50,185	退職給与引当金	2,906	2,015	△ 891
工作物	8,897	22,362	13,465	負債の部合計 L=J+K	3,192	2,161	△ 1,031
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	3,205,707	3,178,356	△ 27,351
建設仮勘定	0	8,338	8,338	正味財産の部合計M=I-L	3,205,707	3,178,356	△ 27,351
その他	23,256	23,256	0				
資産の部合計 I=G+H	3,208,899	3,180,517	△ 28,382	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,208,899	3,180,517	△ 28,382

決算額の内訳	【土地】	スポーツランド2,874,722千円
	【建物】	スポーツランド251,839千円
	【建設仮勘定】	工事設計委託費8,338千円
	【その他】	立木23,256千円
主な増減理由	【建物】	減価償却により50,185千円減少
	【建設仮勘定】	スポーツランド工事設計委託により8,338千円増加
	【工作物】	テニスコート照明器具改修工事により13,465千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

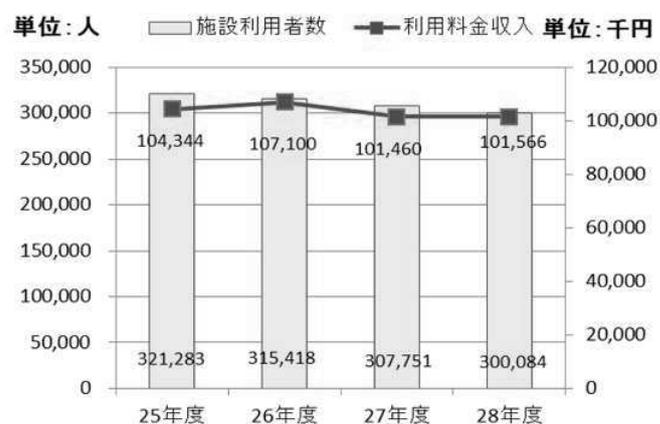
28年度	物件費, 52.0%	減価償却費, 25.4%	維持補修費, 21.0%	その他, 1.6%
27年度	物件費, 58.4%	減価償却費, 29.9%	維持補修費, 9.0%	その他, 2.7%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	0.4人	—	—	—
	金額	2,989千円	—	—	—
27年度	人数	0.6人	—	—	—
	金額	4,325千円	—	—	—
対前年度	人数	△0.2人	—	—	—
	金額	△1,336千円	—	—	—

7 個別分析

◆施設利用者数と利用料金収入



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	85.5%	87.3%	1.8P
受益者負担比率	31.0%	28.6%	△ 2.4P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆スポーツランドは指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費は指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める人員費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費（指定管理者負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆施設の安全性確保と快適な施設利用を提供するため、空調用冷却水循環装置など様々な箇所の小規模修繕を行いました。
- ◆テニスコート照明器具の工事等により利用者数が減少しましたが、競技環境が向上したことで、利用者からは高い評価を得ました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から34年が経ち、資産老朽化率も87.3%とかなり高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修及び大規模工事が必要です。
- ◆老朽化しているとはいえ、限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。

【平成28年度 文化共育部スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	文化共育部	保健体育費	スポーツ振興費	スポーツセンター管理経費	(大事業)

1 事業の目的

◆スポーツセンターの適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区スポーツセンター			施設内容 大体育室、小体育室、温水プール、トレーニングルーム、みんなのスポーツルーム、柔道場、剣道場、卓球室、ジョギングコース、J Bカフェ、会議室
所在地	江戸川区西葛西4-2-20			
建物面積	11,029.74㎡	取得価格	2,136,035千円	
建設年月日	昭和56年9月30日	減価償却累計額	1,967,401千円	
備考	開館時間9:00~23:00 休館日12/29~12/31・6/7・6/8・11/10			

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆当施設は竣工から35年が経ち、資産老朽化率も92.9%とかなり高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修及び大規模修繕等が必要となります。
◆老朽化しているとはいえ、今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	1,032,960	1,071,307	1,071,297	1,144,917	スポーツセンターの利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
利用者アンケート(%)	88.8	79.0	87.6	81.8	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合

成果の説明

- ◆利用者数は1,144,917人となり、平成27年度に比べて約73,000人増加しました。
- ◆平成29年2月実施した利用者への満足度調査結果によると、81.81%の方からスポーツセンターを利用して「満足している」「よかった」との高い評価を得ました。
- ◆マスターズ水泳大会の直前に元オリンピック選手による水泳教室を開催し、出場選手のスキルアップを図ることができました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
給与関係費	6,529	2,843	△ 3,686	地方税	0	0	0
物件費	155,369	156,971	1,602	特別区財政調整交付金	0	0	0
うち委託料	626	4,640	4,014	国庫支出金	0	0	0
維持補修費	52,670	20,774	△ 31,896	都支出金	0	0	0
扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
補助費等	0	0	0	使用料及手数料	8	8	0
減価償却費	61,181	58,696	△ 2,485	その他	3	3	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	11	11	0
賞与・退職引当金繰入額	431	146	△ 285	行政収支差額 I=H-G	△ 276,170	△ 239,419	36,751
その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	276,182	239,430	△ 36,752	通常収支差額 K=I+J	△ 276,170	△ 239,419	36,751
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	536	2,150	1,614
特別収支差額 N=M-L	536	2,150	1,614	当期収支差額 O=K+N	△ 275,634	△ 237,269	38,365

決算額内の訳	【物件費】指定管理者負担金152,274千円など 【維持補修費】火災受信機連動操作盤取替工事2,970千円、小体育室内ランニング走路床張替1,995千円など 【使用料及手数料】行政財産使用料(携帯電話基地局)8千円 【指定管理施設総コスト】466,580千円=379,424千円+(239,430千円-152,274千円)
主な増減理由	【物件費】プール男子更衣室ロッカー取替など委託料の増加により1,602千円増加 【維持補修費】27年度実施の屋根防水工事が無くなったため31,896千円減少

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	28	1,144,917人	408円	△ 56円	平成27年度より行政費用の減少と利用人数が増加したことから、一人あたりのコストが56円減少しました。
	27	1,071,297人	464円	-	
一日あたりのコスト	28	359日	1,300千円	△ 82千円	平成27年度より行政費用が減少したことから、一日あたりのコストが82千円減少しました。
	27	360日	1,382千円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	181,242	社会資本整備等投資活動支出	18,738	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 181,230	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 18,738	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 199,968	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	199,968

④貸借対照表

(千円)

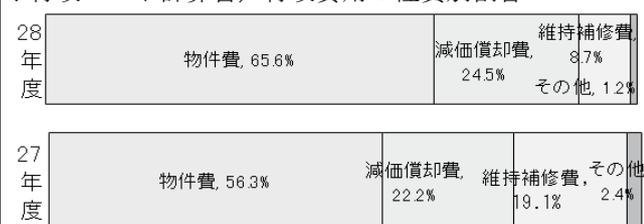
勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	431	146	△ 285
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	431	146	△ 285
固定資産 H	2,236,278	2,196,320	△ 39,958	固定負債 K	4,388	2,015	△ 2,373
土地	1,996,877	1,996,877	0	特別区債	0	0	0
建物	224,846	168,634	△ 56,212	退職給与引当金	4,388	2,015	△ 2,373
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	4,819	2,161	△ 2,658
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	2,231,459	2,194,159	△ 37,300
建設仮勘定	0	18,738	18,738	正味財産の部合計M=I-L	2,231,459	2,194,159	△ 37,300
その他	14,555	12,070	△ 2,485				
資産の部合計 I=G+H	2,236,278	2,196,320	△ 39,958	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,236,278	2,196,320	△ 39,958

決算額の内訳
 【土地】 スポーツセンター1,996,877千円
 【建物】 スポーツセンター168,634千円
 【建設仮勘定】 スポーツセンター工事設計委託費18,738千円
 【その他(固定資産)】 立木12,070千円

主な増減理由
 【建物】 減価償却により56,212千円減少
 【建設仮勘定】 スポーツセンター工事設計委託により18,738千円増加
 【その他(固定資産)】 重要物品の減価償却により2,485千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	0.4人	—	—	—
	金額	2,843千円	—	—	—
27年度	人数	0.9人	—	—	—
	金額	6,529千円	—	—	—
対前年度	人数	△0.5人	—	—	—
	金額	△3,686千円	—	—	—

7 個別分析

◆施設利用者数と利用料金収入



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	90.4%	92.9%	2.5P
受益者負担比率	24.4%	27.0%	2.6P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆スポーツセンターは指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費は指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める人員費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費(指定管理者負担金)の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆施設の安全性確保と快適な施設利用を提供するため、小体育室内ランニング走路床張替や様々な箇所の小規模修繕を行いました。
- ◆利用者数は1,144,917人となり、平成27年度に比べて約73,000人増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から35年が経ち、資産老朽化率も92.9%とかなり高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修及び大規模修繕が必要です。
- ◆老朽化しているとはいえ、限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。

【平成28年度 文化共育部スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	文化共育部	保健体育費	スポーツ振興費	陸上競技場管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆陸上競技場の適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区陸上競技場			施設内容	トラック、フィールド、会議室
所在地	江戸川区清新町2-1-1				
建物面積	7,124.30㎡	取得価格	1,597,906千円		
建設年月日	昭和59年3月30日	減価償却累計額	1,312,294千円		
備考	開館時間9:00~21:00 休館日12/28~1/4				

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆当施設は竣工から33年が経ち、資産老朽化率も82.5%とかなり高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修及び大規模修繕等が必要となります。
◆老朽化しているとはいえ、今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	237,290	292,951	379,466	323,637	陸上競技場の利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
利用者アンケート(%)	61.4	86.9	85.0	84.8	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合

成果の説明

- ◆平成28年度は利用者数323,637人と前年度より約55,000人減少しました。利用者を増やすために事業の検討が必要です。
- ◆平成29年に2月実施した利用者への満足度調査結果によると、江戸川区陸上競技場を利用して「満足した」と回答した人が84.8%となり、前年度より若干減少しましたが、高い評価を得ました。
- ◆長距離・短距離の記録会を月1回開催したことにより、自己記録を確認するため子どもから大人まで多くの選手が参加し、利用者の満足度に繋がりました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	3,985	2,739	△ 1,246	行政収入	地方税	0	0
	物件費	48,808	50,299	1,491		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	100	0	△ 100		国庫支出金	0	0
	維持補修費	4,985	9,192	4,207		都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	52	53
	減価償却費	43,736	45,799	2,063		その他	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	52	53
	賞与・退職引当金繰入額	263	278	15		行政収支差額 I=H-G	△ 101,725	△ 108,254
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0
小計 G	101,777	108,307	6,530	通常収支差額 K=I+J	△ 101,725	△ 108,254		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	327	772		
特別収支差額 N=M-L	327	772	445	当期収支差額 O=K+N	△ 101,397	△ 107,482		

決算額内訳	【物件費】 指定管理者負担金50,299千円 【維持補修費】 倉庫シャッター工事3,888千円、電光掲示板電源交換工事1,173千円など 【使用料及手数料】 行政財産使用料(携帯電話基地局)53千円 【指定管理施設総コスト】 140,966千円=82,958千円+(108,307千円-50,299千円)
	主な増減理由 【物件費】 指定管理負担金の増加により1,491千円増加 【維持補修費】 倉庫シャッター工事及び電光掲示板電源交換工事外の実施により4,207千円増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	28	323,637人	436円	84円	平成27年度より行政費用の増加と利用人数が減少したことから、一人あたりのコストが84円増加しました。
	27	379,466人	352円	-	
一日あたりのコスト	28	358日	394千円	22千円	平成27年度より行政費用が増加したことから、一日あたりのコストが22千円増加しました。
	27	359日	372千円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	53	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	62,697	社会資本整備等投資活動支出	12,930	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 62,644	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 12,930	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 75,574	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	75,574

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	263	133	△ 130
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	263	133	△ 130
固定資産 H	357,943	325,073	△ 32,870	固定負債 K	2,678	1,847	△ 831
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	327,662	285,612	△ 42,050	退職給与引当金	2,678	1,847	△ 831
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	2,942	1,981	△ 961
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	355,001	323,093	△ 31,908
建設仮勘定	0	12,930	12,930	正味財産の部合計M=I-L	355,001	323,093	△ 31,908
その他	30,280	26,531	△ 3,749				
資産の部合計 I=G+H	357,943	325,073	△ 32,870	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	357,943	325,073	△ 32,870

決算 主 な 額 内 の 訳	【建物】陸上競技場285,612千円
	【建設仮勘定】非常放送設備改修工事2,894千円、監視カメラ改修工事10,035千円
	【その他】立木18,376千円、重要物品8,155千円
主 増 減 理 由	【建物】減価償却により42,050千円減少
	【建設仮勘定】非常放送設備改修工事2,894千円、監視カメラ改修工事10,035千円により12,930千円増加
	【その他】重要物品の減価償却により3,749千円減少

6 財務構造分析

7 個別分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	減価償却費	維持補修費	その他
28年度	46.4%	42.3%	8.5%	2.8%
27年度	48.0%	43.0%	4.9%	4.1%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	0.4人	—	—	—
	金額	2,739千円	—	—	—
27年度	人数	0.6人	—	—	—
	金額	3,985千円	—	—	—
対前年度	人数	△0.2人	—	—	—
	金額	△1,246千円	—	—	—

◆施設利用者数と利用料金収入



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	79.8%	82.5%	2.7P
受益者負担比率	14.9%	13.2%	△ 1.7P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆陸上競技場は指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費は指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める人員費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費（指定管理者負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆施設の安全性確保と快適な施設利用を提供するため、倉庫シャッター修理や電光掲示板電源交換工事など様々な箇所の小規模修繕を行いました。
- ◆利用者数は323,637人となり、前年度よりも減少しました。利用者を増やすために事業の検討が必要です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から33年が経ち、資産老朽化率も82.5%とかなり高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修及び平成29年度は大規模修繕を実施します。
- ◆利用者数が前年度より減少しました。今後も新規利用者及びリピーターの獲得に向け、老朽化しているとはいえ、限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。

【平成28年度 文化共育部スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	文化共育部	保健体育費	スポーツ振興費	江戸川区球場管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆江戸川区球場の適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区球場			施設内容 球場、会議室
所在地	江戸川区西葛西7-2-1			
建物面積	4,200.15㎡	取得価格	1,125,071千円	
建設年月日	昭和59年7月30日	減価償却累計額	947,428千円	
備考	開館時間8:00~21:00 休館日12/28~1/4			

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆当施設は竣工から32年が経ち、資産老朽化率も84.2%とかなり高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修及び大規模修繕等が必要です。
◆老朽化しているとはいえ、今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	107,780	104,700	109,183	118,990	球場の利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
利用者アンケート(%)	83.8	81.7	81.2	83.2	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合

成果の説明
◆平成28年度は利用者数118,990人及び貸切稼働率61.9%とともに前年度よりも高い数値となりました。
◆平成29年に2月実施した利用者への満足度調査結果によると、83.2%の方から江戸川区球場を利用して「満足した」との高い評価を得ました。
◆「久しぶりのベースボール」という特徴的な事業を実施し、利用者の満足度に繋がりました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	3,985	2,739	△ 1,246	地方税	0	0	0
	物件費	62,403	62,707	304	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	349	553	204	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	48,641	17,693	△ 30,948	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及手数料	6	6	0
	減価償却費	29,607	29,607	0	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	6	6	0
	賞与・退職引当金繰入額	263	278	15	行政収支差額 I=H-G	△ 144,894	△ 113,019	31,875
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	144,900	113,025	△ 31,875	通常収支差額 K=I+J	△ 144,894	△ 113,019	31,875	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	327	772	445	
特別収支差額 N=M-L	327	772	445	当期収支差額 O=K+N	△ 144,566	△ 112,247	32,319	

決算額の
主たる内訳
【物件費】指定管理者負担金62,154千円など
【維持補修費】ベンチ取替工事11,081千円、屋内消火設備交換工事604千円など
【使用料及手数料】行政財産使用料(携帯電話基地局)6千円
【指定管理施設総コスト】136,741千円=85,870千円+(113,025千円-62,154千円)

主な
増減理由
【物件費】指定管理負担金の増加により304千円増加
【維持補修費】27年度実施の照明制御盤改修工事等が無くなったため30,948千円減少

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者 一人あたりのコスト	28	118,990人	1,149円	△ 425円	平成27年度より行政費用の減少と利用人数が増加したことから、一人あたりのコストが425円減少しました。
	27	109,183人	1,574円	-	
一日あたりのコスト	28	358日	382千円	△ 97千円	平成27年度より行政費用が減少したことから、一日あたりのコストが97千円減少しました。
	27	359日	479千円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	83,607	社会資本整備等投資活動支出	44,649	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 83,601	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 44,649	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 128,250	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	128,250

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	263	133	△ 130
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	263	133	△ 130
固定資産 H	209,295	224,338	15,043	固定負債 K	2,678	1,847	△ 831
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	207,250	177,643	△ 29,607	退職給与引当金	2,678	1,847	△ 831
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	2,942	1,981	△ 961
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	206,354	222,357	16,003
建設仮勘定	0	44,649	44,649	正味財産の部合計M=I-L	206,354	222,357	16,003
その他	2,045	2,045	0				
資産の部合計 I=G+H	209,295	224,338	15,043	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	209,295	224,338	15,043

決算 額の 内訳	【建物】江戸川区球場177,643千円
	【建設仮勘定】スコアボード改修工事39,744千円、シャッター改修工事4,905千円
	【その他】立木2,045千円
主な 増減 理由	【建物】減価償却により29,607千円減少
	【建設仮勘定】スコアボード改修工事39,744千円、シャッター改修工事4,905千円により44,649千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

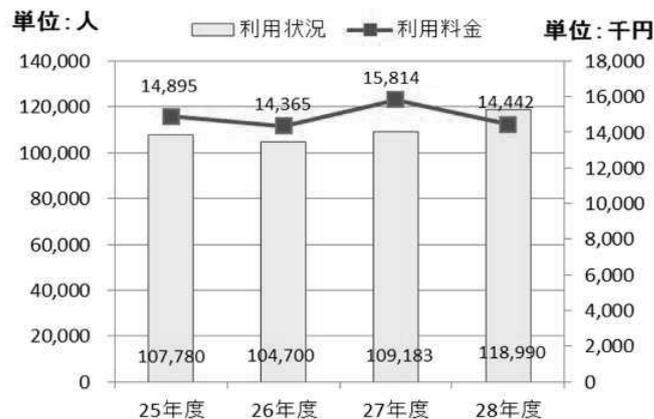
28年度	物件費, 55.5%	減価償却費, 26.2%	維持補修費, 15.7%	その他, 2.6%
27年度	物件費, 43.1%	維持補修費, 33.6%	減価償却費, 20.4%	その他, 2.9%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	0.4人	—	—	—
	金額	2,739千円	—	—	—
27年度	人数	0.6人	—	—	—
	金額	3,985千円	—	—	—
対前年度	人数	△0.2人	—	—	—
	金額	△1,246千円	—	—	—

7 個別分析

◆施設利用者数と利用料金収入



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	81.6%	84.2%	2.6P
受益者負担比率	9.2%	10.6%	1.4P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆江戸川区球場は指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費は指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める人員費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費(指定管理者負担金)の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆施設の安全性確保と快適な施設利用を提供するため、ベンチ取替工事や屋内消火設備交換工事などの小規模修繕を行いました。
- ◆貸切利用の件数が減少し利用料金収入が減少しましたが、貸切一件あたりの利用人数が増加したため、利用者数は118,990人となり、前年度よりも高い水準となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から32年が経ち、資産老朽化率も84.2%とかなり高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修及び平成29年度は大規模修繕を実施します。
- ◆利用者数は前年度よりも増加しましたが、今後も新規利用者及びリピーターの獲得に向け、老朽化しているとはいえ、限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。

【平成28年度 文化共育部スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	文化共育部	保健体育費	スポーツ振興費	臨海球技場管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆臨海球技場の適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区臨海球技場			施設内容 少年野球場、多目的グラウンド、フットサルコート、会議室 ※敷地面積:590,021㎡(東京都所有)
所在地	江戸川区臨海町1-1-2			
建物面積	493.98㎡	取得価格	78,002千円	
建設年月日	平成元年3月31日	減価償却累計額	59,529千円	
備考	開館時間8:00~21:00 休館日12/28~1/4			

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆当施設は竣工から28年が経ち、資産老朽化率も96.9%とかなり高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修及び大規模修繕等が必要となります。
◆老朽化しているとはいえ、今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	275,458	293,549	286,332	311,382	臨海球技場の利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
利用者アンケート(%)	91.3	86.3	79.1	72.3	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合
成果の説明	◆平成28年度は利用者数311,382人と前年度より増加し、貸切稼働率64.9%は前年度と同程度の水準となりました。 ◆平成29年に2月実施した利用者への満足度調査結果によると、臨海球技場を利用して「満足した」と回答した人の割合は72.3%となり、前年より6.8%減少しました。満足度を上げるために検討が必要です。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	3,985	2,739	△ 1,246	地方税	0	0	0
	物件費	91,746	93,699	1,953	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	1,094	969	△ 125	行政収入	0	0	0
	維持補修費	61,331	4,442	△ 56,889	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	2,126	2,126	0	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	263	278	15	行政収支差額 I=H-G	△ 159,452	△ 103,284	56,168
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	159,452	103,284	△ 56,168	通常収支差額 K=I+J	△ 159,452	△ 103,284	56,168	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	327	772	445	
特別収支差額 N=M-L	327	772	445	当期収支差額 O=K+N	△ 159,124	△ 102,512	56,612	
決算額の訳	【物件費】指定管理者負担金82,240千円、臨海球技場土地使用料10,443千円など 【維持補修費】エスカレーター踏段取替工事581千円、スロープ段差補修工事408千円など 【指定管理施設総コスト】148,110千円=127,066千円+(103,284千円-82,240千円)							
主な増減理由	【物件費】教室やイベント参加者の減少による指定管理負担金の増加により1,953千円増加 【維持補修費】27年度実施の照明制御設備更新工事が無くなったため56,889千円減少							

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	28	311,382人	476円	△ 232円	平成27年度より行政費用の減少と利用人数が増加したことから、一人あたりのコストが232円減少しました。
	27	286,332人	708円	-	
一日あたりのコスト	28	358日	414千円	△ 152千円	平成27年度より行政費用が減少したことから、一日あたりのコストが152千円減少しました。
	27	358日	566千円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	101,347	社会資本整備等投資活動支出	8,338	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 101,347	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 8,338	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 109,684	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	109,684

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	263	133	△ 130
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	263	133	△ 130
固定資産 H	77,365	83,576	6,211	固定負債 K	2,678	1,847	△ 831
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	20,599	18,473	△ 2,126	退職給与引当金	2,678	1,847	△ 831
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	2,942	1,981	△ 961
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	74,423	81,596	7,173
建設仮勘定	0	8,338	8,338	正味財産の部合計M=I-L	74,423	81,596	7,173
その他	56,766	56,766	0				
資産の部合計 I=G+H	77,365	83,576	6,211	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	77,365	83,576	6,211

【土地】 臨海球技場0千円（東京都所有の土地のため）
 【建物】 臨海球技場18,473千円
 【建設仮勘定】 臨海球技場工事設計委託費8,338千円
 【その他】 立木56,766千円

【建物】 減価償却により2,126千円減少
 【建設仮勘定】 臨海球技場工事設計委託により8,338千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

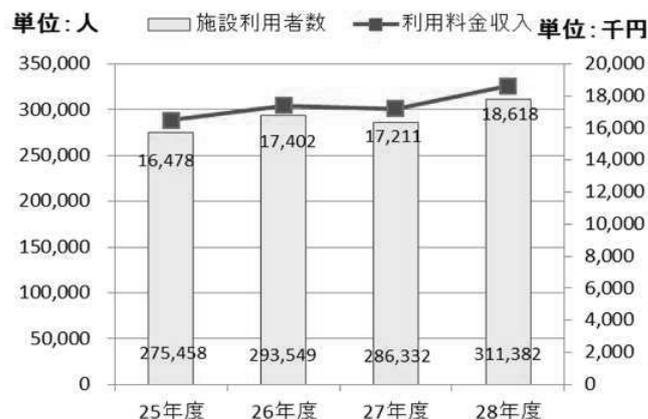


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	0.4人	—	—	—
	金額	2,739千円	—	—	—
27年度	人数	0.6人	—	—	—
	金額	3,985千円	—	—	—
対前年度	人数	△0.2人	—	—	—
	金額	△1,246千円	—	—	—

7 個別分析

◆施設利用者数と利用料金収入



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	96.5%	96.9%	0.4P
受益者負担比率	8.5%	12.6%	4.1P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆臨海球技場は指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費は指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める人員費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費（指定管理者負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆施設の安全性確保と快適な施設利用を提供するため、エスカレーター踏段取替工事などの様々な箇所の小規模修繕を行いました。
- ◆利用者数は311,382人となり、平成27年度に比べて約25,000人増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から28年が経ち、資産老朽化率が96.9%とかなり高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修及び平成29年度は大規模修繕を実施します。
- ◆利用者数は前年度よりも増加しましたが、今後も新規利用者及びリピーターの獲得に向け、老朽化しているとはいえ、限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。

【平成28年度 文化共育部スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	文化共育部	保健体育費	スポーツ振興費	水辺のスポーツガーデン管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆水辺のスポーツガーデンの適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区水辺のスポーツガーデン			施設内容 少年野球場、多目的広場、ローラーコート、テニス・フットサルコート、ジョギングコース
所在地	江戸川区東篠崎2-3先			
敷地面積	37,915.37㎡	取得価格	9,240千円	
建設年月日	平成21年3月30日	減価償却累計額	9,240千円	
備考	開館時間6:00~22:00※時期により異なる 休館日12/31~1/3、※取得価格と減価償却累計額は重要物品の金額となっています。			

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆ローラーコート以外は中学生以下の利用料が無料であるため、利用料金収入の増加は難しい面があります。大人の利用者を増やすための事業や、自主事業収入増に結び付く事業の展開が必要です。
 ◆施設の催し物や教室の内容・回数について、満足度を上げるための改善が必要です。
 ◆限られた予算の中で、今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	354,768	360,109	374,412	354,314	水辺のスポーツガーデンの利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれます。
利用者アンケート(%)	73.8	60.2	68.6	79.0	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合
成果の説明	◆貸切利用の減少等により利用者数が減少しました。利用者を増やすために事業の検討が必要です。 ◆平成29年2月実施した利用者への満足度調査結果では、79.0%の方から水辺のスポーツガーデンを利用して「満足している」「よかった」との高い評価を得ました。 ◆水辺の春まつりでは様々なスポーツ教室やフリーマーケットを開催し好評を得ました。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	3,477	3,045	△ 432	地方税	0	0	0	
	物件費	うち委託料	99	972	873	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費	743	10,023	9,280	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	その他	0	77	77	
	賞与・退職引当金繰入額	230	705	475	小計 H	0	77	77	
	その他	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 48,158	△ 61,067	△ 12,909	
	小計 G	48,158	61,144	12,986	金融収支差額 J	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 48,158	△ 61,067	△ 12,909		
特別収支差額 N=M-L	286	658	372	特別収入 小計 M	286	658	372		
				当期収支差額 O=K+N	△ 47,873	△ 60,409	△ 12,536		
決算額内の訳	【物件費】指定管理者負担金46,348千円など 【維持補修費】施設内全照明灯一斉点検・交換工事3,634千円、植栽樹木枯落ち箇所整備2,268千円など 【指定管理施設総コスト】114,289千円=99,494千円+(61,144千円-46,348千円)								
主な増減理由	【物件費】利用料金収入の減少による指定管理負担金の増加により3,662千円増加 【維持補修費】施設内全照明灯一斉点検・交換工事3,634千円、植栽樹木枯落ち箇所整備2,268千円などにより9,280千円増加								

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	28	354,314人	323円	59円	平成27年度より行政費用の増加と利用人数が減少したことから、一人あたりのコストが59円増加しました。
	27	374,412人	264円	-	
一日あたりのコスト	28	361日	317千円	44千円	平成27年度より行政費用が増加したことから、一日あたりのコストが44千円増加しました。
	27	362日	273千円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	77	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	60,891	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 60,814	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 60,814	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	60,814

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	230	146	△ 84
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	230	146	△ 84
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	2,336	2,015	△ 321
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	2,336	2,015	△ 321
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	2,566	2,161	△ 405
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 2,566	△ 2,161	405
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 2,566	△ 2,161	405
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

【土地】水辺のスポーツガーデン0千円（東京都所有の土地）
 【建物】水辺のスポーツガーデン0千円（常設の建築物ではないため）
 ※文化共育部所管の工作物等は無いため。固定資産は0千円

決算
 主
 なる
 内
 の
 訳
 主
 増
 減
 の
 理
 由

6 財務構造分析

7 個別分析

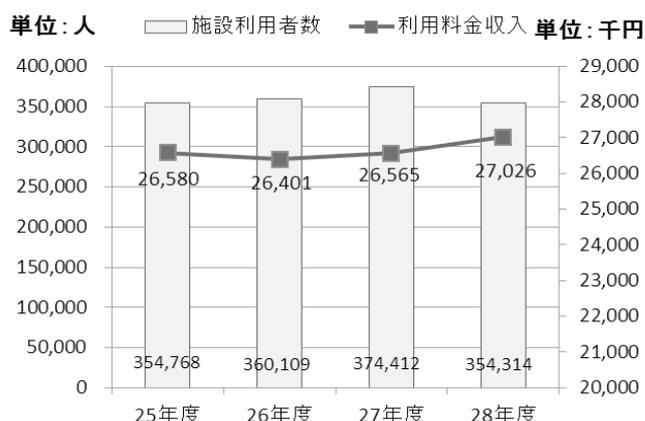
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	維持補修費	給与関係費	その他
28年度	77.5%	16.4%	5.0%	1.1%
27年度	90.8%		7.2%	2.0%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	0.4人	—	—	—
	金額	3,045千円	—	—	—
27年度	人数	0.4人	—	—	—
	金額	3,477千円	—	—	—
対前年度	人数	0人	—	—	—
	金額	△432千円	—	—	—

◆施設利用者数と利用料金収入



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	100.0%	100.0%	0P
受益者負担比率	26.8%	23.6%	△ 3.2P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆水辺のスポーツガーデンは指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費は指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める人員費の割合が極端に少なく、経費全体の中で物件費（指定管理者負担金）の割合が大きくなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。
- ◆施設の安全性確保と快適な施設利用を提供するため、施設内全照明灯一斉点検・交換工事や様々な箇所の小規模修繕を行いました。
- ◆利用者数は354,314人となり、昨年度より約20,000人減少しましたが、利用者アンケートの結果は10.4ポイント上昇し高い評価を得ました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆当施設は竣工から8年が経ち、今後、小規模な維持補修等が必要です。
- ◆施設利用者の更なる増加に向け、限られた予算の中で今後も魅力ある施設として運営していくために、指定管理者の特長や知恵、組織力を活かしていくことが必要です。

【平成28年度 文化共育部スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	グラウンド管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆グラウンドの適切な施設管理・運営、スポーツの普及と技術の向上及び健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報 ※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	江戸川グラウンド管理事務所ほか			施設内容 江戸川河川敷：野球場20面、少年野球場12面、ソフトボール場3面、サッカー場5面、少年サッカー場4面、ラグビー場1面、運動場(兼ラグビー場)1面、ゲートボール場24面 荒川河川敷：野球場5面、少年野球場4面、ソフトボール場2面、少年サッカー場1面
所在地	東京都江戸川区東小岩3-22-33			
グラウンド総面積	361,213㎡	取得価格	156,443千円	
開設年月日	昭和41年4月1日	減価償却累計額	150,116千円	
備考	休館日 12/31～1/3 但し12/30は正午まで			
備				

※取得価格、減価償却累計額は建物と工作物と重要物品の合計となっています。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆業務委託契約の形態の変更(緑地管理との一元化)も検討し、業務の効率化及び経費削減を図る必要があります。
- ◆安全かつ快適な施設を保持するため、必要に応じた施設整備を実施し、利用者数の増加を図る必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
施設利用者数(千人)	575	546	526	522	グラウンドの利用者数。各種大会の参加者も含まれます。
利用料金収入(千円)	9,478	10,593	10,097	10,205	グラウンドの利用料金収入。各種大会の利用料も含まれます。
成果の説明	◆平日の利用が27年度から約20,000人減少しています。一方で、土・日曜、祝日の利用は約17,000人増加しており、利用率も依然として80%を超えています。 ◆個人、団体(チーム)利用のほか、軟式野球連盟やサッカー連盟等のグラウンド利用団体による区民大会や連盟大会等が開催され、スポーツの普及や区民の健康増進に寄与しています。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	8,055	9,019	964	地方税	0	0	0
	物件費	154,395	142,448	△ 11,947	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	152,602	98,580	△ 54,022	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	11,710	6,252	△ 5,458	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	174	174	0	使用料及手数料	9,790	10,208	418
	減価償却費	2,373	2,494	121	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	9,790	10,208	418
	賞与・退職引当金繰入額	532	1,537	1,005	行政収支差額 I=H-G	△ 167,450	△ 155,401	12,049
	その他	0	3,684	3,684	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	177,239	165,609	△ 11,630	通常収支差額 K=I+J	△ 167,450	△ 155,401	12,049	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	662	0	△ 662	
特別収支差額 N=M-L	662	0	△ 662	当期収支差額 O=K+N	△ 166,788	△ 155,401	11,387	
決算額の訳	【物件費】維持管理作業委託78,887千円、岩瀬砂10,274千円、ラインパウダー1,344千円など 【維持補修費】土木維持工事2,166千円、給排水設備工事994千円、小松川グラウンドバックネット工事946千円など 【その他(行政費用)】江戸川グラウンド少年野球場用防球ネット設置工事986千円など							
主な増減理由	【物件費】えどがわ環境財団への施設管理委託の廃止により152,602千円の減少、左記廃止に伴い維持管理作業委託78,887千円増加 【維持補修費】えどがわ環境財団への維持補修委託の廃止により11,710千円の減少、左記廃止に伴い維持補修費6,252千円増加 【その他(行政費用)】江戸川グラウンド少年野球場用防球ネット設置工事による986千円増加							

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	28	522,466人	317円	△ 20円	平成27年度より行政費用が減少したことから、一人あたりのコストが20円減少しました。
	27	525,863人	337円	-	
1日あたりのコスト	28	361日	459千円	△ 31千円	平成27年度より行政費用が減少したことから、一日あたりのコストが31千円減少しました。
	27	362日	490千円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,229	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	162,759	社会資本整備等投資活動支出	2,011	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 152,529	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 2,011	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 154,540	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	154,540

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	532	424	△ 108
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	532	424	△ 108
固定資産 H	10,947	10,464	△ 483	固定負債 K	5,413	5,877	464
土地	4,137	4,137	0	特別区債	0	0	0
建物	955	915	△ 40	退職給与引当金	5,413	5,877	464
工作物	42	0	△ 42	負債の部合計 L=J+K	5,946	6,302	356
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	5,002	4,162	△ 840
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	5,002	4,162	△ 840
その他	5,813	5,412	△ 401				
資産の部合計 I=G+H	10,947	10,464	△ 483	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	10,947	10,464	△ 483

決算 主 な 増 減 理 由	【土地】 管理事務所4,137千円 ※管理事務所の所在地は、河川敷外になります。(河川敷の管理・所有：国土交通省)
	【建物】 管理事務所915千円 【その他(固定資産)】 トラクター3,401千円、草刈機2台2,011千円
主 な 増 減 理 由	【建物】 減価償却により40千円減少。 【工作物】 スコアボード、移動便所減価償却により42千円減少。 【その他(固定資産)】 トラクター、草刈機2台減価償却により401千円減少。

6 財務構造分析

7 個別分析

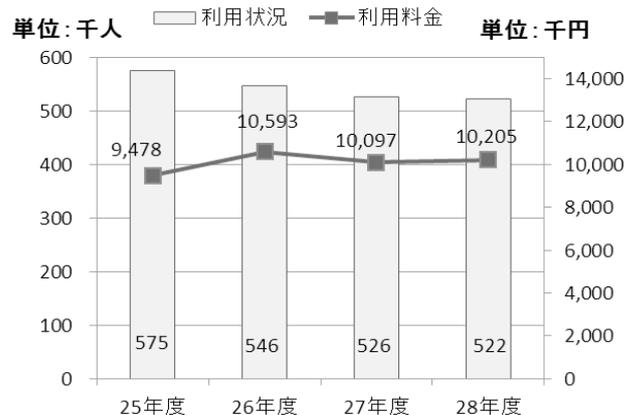
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

28年度	物件費 86.0%	給与関係費 5.4%	その他 8.6%
27年度	物件費 87.1%	維持補修費 6.6%	その他 6.3%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	1.2人	—	—	—
	金額	9,019千円	—	—	—
27年度	人数	1.1人	—	—	—
	金額	8,055千円	—	—	—
対前年度	人数	0.1人	—	—	—
	金額	964千円	—	—	—

◆利用料金と利用状況の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	95.7%	96.0%	0.3P
受益者負担比率	5.5%	6.2%	0.7P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平日の利用が減少しているものの、土・日曜、祝日の利用増により、年間利用人数は約3,400人減少しましたが、利用料金収入は約11万円増加しています。
- ◆土・日曜、祝日については、団体(チーム)利用ならびに区内体育団体(軟式野球連盟、サッカー連盟等)による各種大会等が開催されており、稼働率は非常に高く、区民の健康増進、スポーツの普及に寄与しています。
- ◆業務の効率化及び経費削減を目的に、業務の見直し(グラウンド管理・緑地管理の一本化)を行いました。これにより一体管理による重複業務の見直し、効率的な運用、資材調達合理化による経費削減が期待できると思われまます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆これまで区が行っていた業務を事業者者に適正に執行してもらうため、新たな管理・運営体制を構築する必要があります。
- ◆業務を包括的に管理するため、従来の作業計画や手法を再精査し、各業務の効率化を図っていく必要があります。
- ◆更なるサービス向上、持続可能な運営手段の確立を目指し、事業者との連携強化に努めます。

【平成28年度 文化共育部スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	テニスコート管理経費	(大事業)

1 事業の目的

◆テニスコートの適切な施設管理・運営をとおして、区民に健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報 (※施設名、所在地、建物面積等 詳細は589頁参照) ※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	谷河内テニスコート ほか3施設			備考	平日：4月～9月午前8時～午後10時、10月～3月午前8時～午後9時 日曜日・祝日：4月～9月午前6時～午後10時、10月午前6時～午後9時、 11月・3月午前7時～午後9時、12月～2月午前8時～午後9時 休館日12月31日～1月3日 但し12月30日は午後4時まで
所在地	谷河内2-9-19 ほか				
敷地面積	24,547.16㎡	取得価格	99,404千円		
開設年月日	昭和51年4月1日	減価償却累計額	42,332千円		

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆安全かつ快適な施設を保持するため、施設の状態を確認しながら、必要に応じて芝の張替え等の整備を計画的に実施していく必要があります。中でも、一番面数が多い谷河内テニスコートにおいては、老朽化した管理事務所(S51設置・H9改修)のバリアフリー化、誰でも利用できるトイレの整備、車椅子テニスに適したハードコート化を図り、障害者でもテニスを楽しめる環境づくりを行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
施設利用者数(千人)	386	311	459	488	テニスコートの利用者数。各種大会・教室の参加者も含まれます。
利用料金収入(千円)	23,086	24,632	37,490	39,842	テニスコートの利用料金収入。各種大会・教室の利用料も含まれます。
成果の説明	◆平成27年3月に西葛西テニスコートがオープンしたことにより、施設利用者数・利用料金収入が26年度に比べ27年度から大幅に増加しました。 ◆毎年、利用率が全体で90%を超えています。主な理由として、個人利用のほか、テニス連盟やソフトテニス連盟が区民大会・各教室を開催し、テニスの普及に努めていることが挙げられます。				

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	6,784	5,919	△ 865	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	54,968	59,120	4,152		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	39,111	41,140	2,029		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	2,095	2,053	△ 42		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	45,641	48,203	2,562
	減価償却費	4,399	4,399	0		その他	2,891	3,161	270
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	48,533	51,364	2,831
	賞与・退職引当金繰入額	448	620	172		行政収支差額 I=H-G	△ 35,178	△ 20,747	14,431
	その他	15,016	0	△ 15,016		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	83,711	72,111	△ 11,600	通常収支差額 K=I+J	△ 35,178	△ 20,747	14,431		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	557	545	△ 12		
特別収支差額 N=M-L	557	545	△ 12	当期収支差額 O=K+N	△ 34,621	△ 20,202	14,419		

【物件費】テニスコート管理業務委託39,369千円、駐車場管制装置及び遠隔監視システム装置借上げ1,517千円など
 【維持補修費】松江テニスコート庇改修工事486千円、谷河内テニスコートフェンス補強工事234千円など
 【使用料及手数料】テニスコート利用料金39,842千円、谷河内テニスコート駐車場使用料8,300千円など
 【その他(行政収入)】自動販売機設置料1,878千円、自動販売機設置に伴う電気料291千円など

【物件費】テニスコート管理業務委託料増のため2,002千円増加
 【その他(行政費用)】谷河内テニスコートE・F・G面人工芝張替工事がなくなったため15,016千円減少
 【使用料及手数料】施設利用者数の増加に伴い2,562千円増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	28	488,386人	148円	△34円	平成27年度より施設利用者が増加し、行政費用が減少したことから、一人あたりのコストが34円減少しました。
	27	459,358人	182円	-	
1日あたりのコスト	28	361日	200千円	△31千円	平成27年度より行政費用が減少したことから、一日あたりのコストが31千円減少しました。
	27	362日	231千円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	51,442	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	67,973	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 16,530	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 16,530	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	16,530

④貸借対照表

(千円)

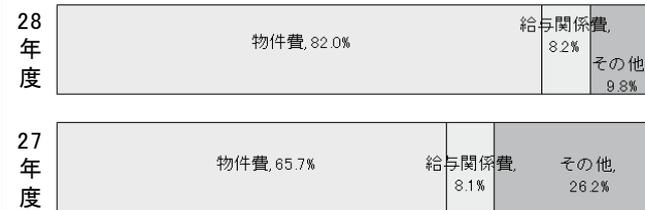
勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	448	283	△ 165
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	448	283	△ 165
固定資産 H	65,309	60,910	△ 4,399	固定負債 K	4,559	3,918	△ 641
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	22,151	21,228	△ 923	退職給与引当金	4,559	3,918	△ 641
工作物	38,600	35,843	△ 2,757	負債の部合計 L=J+K	5,007	4,201	△ 806
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	60,303	56,709	△ 3,594
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	60,303	56,709	△ 3,594
その他	4,558	3,838	△ 720				
資産の部合計 I=G+H	65,309	60,910	△ 4,399	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	65,309	60,910	△ 4,399

決算額の内訳
 【建物】谷河内テニスコート管理事務所ほか1施設21,228千円
 【工作物】照明装置16,900千円、西葛西テニスコート16,162千円、ネット設備2,781千円
 【その他(固定資産)】立木3,119千円、バスケットゴール2台719千円

主増減理由
 【建物】減価償却により923千円減少
 【工作物】減価償却により2,757千円減少
 【その他(固定資産)】減価償却により720千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

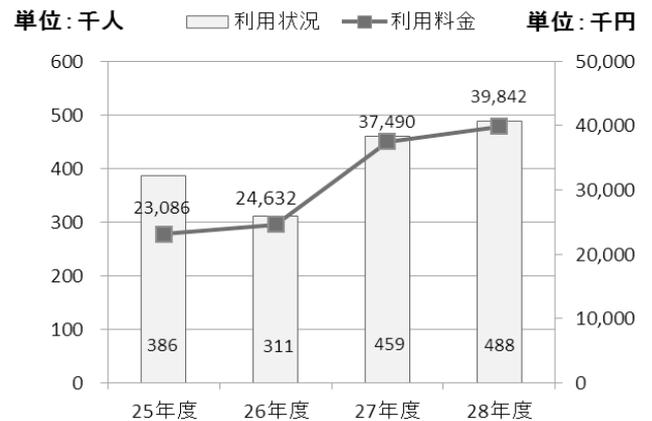


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	0.8人	—	—	—
	金額	5,919千円	—	—	—
27年度	人数	1.0人	—	—	—
	金額	6,784千円	—	—	—
対前年度	人数	△0.2人	—	—	—
	金額	△865千円	—	—	—

7 個別分析

◆利用料金と利用状況の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	38.8%	43.1%	4.3P
受益者負担比率	54.5%	66.8%	12.3P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆27年度と比べ、施設利用者数は約29千人、利用料金収入が2,352千円と大幅に増加しました。
- ◆4施設全体の利用率の平均が90%を超えています。主な理由として、一般利用のほか、区テニス連盟や区ソフトテニス連盟による各種大会・各教室が年間を通して盛んに行われており、テニスを通じたスポーツ振興の普及・促進がされていると思われます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆27・28年度の利用者数をみると、来年度も同程度の利用者・利用率が見込まれると思われます。こうした現状の中で一層のサービス向上を目指す必要があります。
- ◆オリンピック・パラリンピックの気運醸成、生涯スポーツの観点等から、施設のバリアフリー化を促進し、誰もが気軽に利用できる施設のあり方を検討する必要があります。

【平成28年度 文化共育部スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	プール管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆プールの適切な施設管理・運営をとおして、区民に健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報 (※施設名、所在地、建物面積等 詳細は591頁参照) ※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	平井プール ほか2施設			備考	開館期間：平井プール 7月16日～8月31日
所在地	平井2-16-8 ほか				上小岩小学校 8月11日～18日
敷地面積	-	取得価格	71,072千円		西小松川小学校8月6日～14日
建設年月日	昭和39年7月15日	減価償却累計額	71,072千円		開館時間：10時～16時(入替制)

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆耐用年数を大きく超えているため、施設の老朽化が著しく、安全かつ快適な施設を保持するため毎年度、開設に向けての維持補修が必要となっています。
 ◆利用料に比べ、利用者一人あたりのコストが大変高いため、管理・運営のあり方を検討する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	7,901	6,718	6,408	6,259	プールの利用者数
利用料金収入(千円)	373	292	309	279	プールの利用料金収入
成果の説明	◆利用者数が4年連続で減少しています。前年度と比べて26年度は△15.0%、27年度は△4.6%、28年度は△2.3%です。 ◆28年度の利用者数は27年度より149人減少しています。これは子どもの利用数が181人増加したものの、大人の利用者数が330人減少したためです。 ◆利用者数の減少の理由として、施設の老朽化・設備面の不具合による機能低下が考えられます。				

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	5,936	5,975	39	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	10,444	11,221	777		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	8,099	9,183	1,084		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	474	635	161		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	309	279	△30
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	309	279	△30
	賞与・退職引当金繰入額	392	645	253		行政収支差額 I=H-G	△16,938	△18,197	△1,259
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	17,246	18,476	1,230	通常収支差額 K=I+J	△16,938	△18,197	△1,259		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	488	0	△488		
特別収支差額 N=M-L	488	0	△488	当期収支差額 O=K+N	△16,450	△18,197	△1,747		

決算額の主な内訳
 【物件費】管理委託8,932千円など
 【維持補修費】平井プール外部排水管改修工事530千円など
 【使用料及手数料】施設使用料279千円

主な増減理由
 【物件費】管理委託料増により854千円増加など
 【維持補修費】平井プール外部排水管改修工事530千円増加など
 【使用料及手数料】施設利用者数の減少により30千円減少

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	28	6,259人	2,952円	261円	平成27年度より施設利用者が減少し行政費用が増加したことから、一人あたりのコストが261円増加しました。
	27	6,408人	2,691円	-	
1日あたりのコスト	28	63日	293千円	10千円	平成27年度より行政費用が増加したことから、一日あたりのコストが10千円増加しました。
	27	61日	283千円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	279	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	18,656	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 18,377	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 18,377	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	18,377

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	392	283	△ 109
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	392	283	△ 109
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	3,989	3,918	△ 71
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	3,989	3,918	△ 71
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	4,381	4,201	△ 180
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 4,381	△ 4,201	180
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 4,381	△ 4,201	180
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

決
主
算
な
額
内
の
訳

主
増
減
理
由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

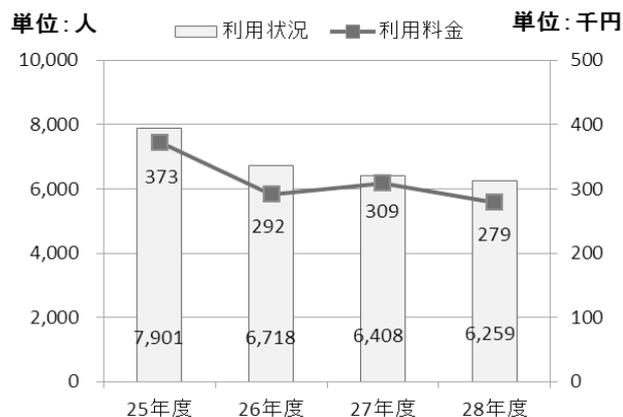
28年度	物件費, 60.7%	給与関係32.3%	その他, 7.0%
27年度	物件費, 60.6%	給与関係34.4%	その他, 5.0%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	0.8人	—	—	—
	金額	5,975千円	—	—	—
27年度	人数	0.7人	—	—	—
	金額	5,936千円	—	—	—
対前年度	人数	0.1人	—	—	—
	金額	39千円	—	—	—

7 個別分析

◆利用料金と利用状況の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	100.0%	100.0%	0P
受益者負担比率	1.8%	1.5%	△ 0.3P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆耐用年数を大きく超えているため建物の老朽化による躯体の損傷が進み、設備面の不具合も頻発しているため、毎年度、維持補修が必要となっています。
- ◆利用者一人あたりのコスト(2,952円)が高額なため、管理・運営のあり方を検討する必要があります。
※利用料収入(1人あたり)⇒大人200円・子ども40円

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆28年度に実施した、区専門職(機械職・建築職)の職員による「劣化度調査」及び民間専門事業者による「構造耐力度調査」を踏まえ、今後の営業可否を慎重に判断する必要があります。

【平成28年度 文化共育部スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	東京オリンピック・パラリンピック 気運醸成事業費(中事業)	

1 事業の目的

◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた気運醸成策の一環として、カヌー教室等の開催及びオリパラPRキャラバンを実施し、区民のカヌー競技への理解と親しみを深めます。

2 事業の基本情報

- ◆区民カヌー体験教室 内容：初心者向けの体験教室 対象：小学4年生以上 参加費：50円 実施回数：18回
- ◆学校カヌー教室 内容：区内小学校の児童を対象にした体験教室 対象：小学5・6年生 実施校数：20校
- ◆えどがわカヌー塾 内容：カヌー技術取得のための講習会 対象：小学4年生以上 参加費1,000円 実施回数：7回
- ◆オリパラPRキャラバン 内容：地域まつり等でのカヌー競技PR 実施回数：8回

3 東京オリンピック・パラリンピック気運醸成事業費の課題

- ◆えどがわカヌー塾は参加希望者が多く抽選となりました。できるだけ多くの方が参加できるよう開催回数や募集人数・実施方法の見直しが必要です。
- ◆えどがわカヌー塾・区民カヌー体験教室は、小学生の参加が多数を占め、年代層の偏りがあります。
- ◆オリパラPRキャラバンは、さらに多くの区民にカヌーの魅力を伝えるため、これまでの継続だけでなく、新たなPR内容を組み込む必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
カヌー教室等参加者(人)	-	-	-	2,643	区民カヌー体験教室、学校カヌー教室、えどがわカヌー塾の参加者
オリパラPRキャラバン カヌーPRコーナー参加者(人)	-	-	-	3,253	カヌーパドリングマシン体験、カヌーペーパークラフト作成、VR体験の参加者数
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆28年度は、各小学校のプールで学校カヌー教室20校、新左近川親水公園で区民カヌー体験教室18回、えどがわカヌー塾を7回実施し、大勢の区民の方にご参加いただきました。 ◆28年度からオリパラPRキャラバンを開始しました。区民まつりや各種地域まつり等に出展し、地域の皆様にカヌーの魅力を知っていただきました。 				

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	0	17,829	17,829	地方税	0	0	0
	物件費	0	7,017	7,017	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	3,088	3,088	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	911	911	都支出金	0	3,363	3,363
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	457	457	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	59	59
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	3,422	3,422
	賞与・退職引当金繰入額	0	12,974	12,974	行政収支差額 I=H-G	0	△ 36,012	△ 36,012
	その他	0	245	245	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	39,434	39,434	通常収支差額 K=I+J	0	△ 36,012	△ 36,012	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	0	△ 36,012	△ 36,012	

決算額の訳
 【物件費】カヌー教室等委託料3,088千円、カヌー購入2,277千円など
 【維持補修費】新左近川親水公園管理棟カヌー艇庫整備911千円など
 【都支出金】スポーツ振興等事業費都補助金3,363千円

主な増減理由

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
イベント参加者一人あたりのコスト	28	5,896人	4,622円	-	参加者一人あたり4,622円のコストがかかっています。
	27	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,422	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	27,671	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 24,248	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 24,248	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	24,248

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	0	792	792
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	0	792	792
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	0	10,971	10,971
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	0	10,971	10,971
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	0	11,763	11,763
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	0	△ 11,763	△ 11,763
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	0	△ 11,763	△ 11,763
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0
決算 主 な 額 内 の 訳							
主 な 増 減 理 由							

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

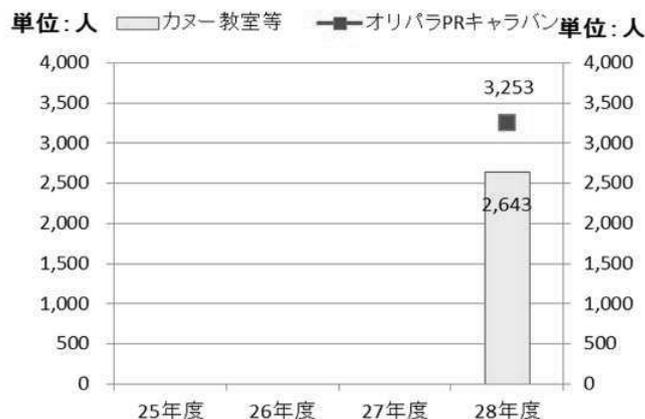
28年度	給与関係費 45.2%	物件費 17.8%	その他 37.0%
27年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	2.2人	—	—	—
	金額	17,829千円	—	—	—
27年度	人数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
対前年度	人数	2.2人	—	—	—
	金額	17,829千円	—	—	—

7 個別分析

◆カヌー教室等、オリパラPRキャラバン参加人数



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆カヌー教室等を通して、区民のカヌー競技に対する理解を深めるとともに、敷居が高く感じられるカヌーが区内の身近な場所ですることを周知できました。
また、区内でのカヌーの普及を進め、カヌー人口の増加を図り、継続的にカヌー競技に親しめる環境が整うことが期待されます。
- ◆今後は、カヌー艇庫整備等の維持補修費の増加が見込まれます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆さらなるオリンピックの気運醸成を図るため、様々な新企画を実施していく必要があります。
- ◆カヌー塾・体験教室の受入人数を増やすため、実施方法や回数を見直しを図る必要があります。
- ◆カヌーの普及を進めるため、気軽にカヌーを楽しめる環境整備を進める必要があります。
- ◆単位あたりのコストを下げるため、執行体制を見直すとともに、子供から大人まで多くの区民が参加できるように事業を工夫していく必要があります。

【平成28年度 生活振興部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	生活振興費	-	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

【組織目標】

- ◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます
- ◆町会・自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに強めます
- ◆区内産業の振興と賑わいのある商店街づくりを支援する効果的な施策を展開し、地域経済の活性化を図ります
- ◆接遇向上推進委員会の活動成果を課で共有し、さらなる接遇力向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます
- ◆窓口業務等への民間活力導入を推進します

【所管事務】

住民票・戸籍、マイナンバー制度に関すること、町会・自治会との連絡調整、区民館・コミュニティ会館の管理、産業振興、国民年金、就職相談、消費者センター など

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目 行政費用							
	A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
地域振興課	695,958	353,600	108,575	32,243	0	37,717	69,319	94,504
産業振興課	1,539,208	236,745	165,646	4,927	0	1,097,285	0	34,604
住基・個人番号制度推進課	1,071,894	124,087	727,983	0	0	127,088	0	92,736
区民課	1,171,280	598,111	428,510	12,571	0	7,375	41,797	82,916
小松川事務所	712,336	231,474	285,663	60,073	0	4,820	90,908	39,399
葛西事務所	1,369,858	518,654	604,480	67,554	0	9,770	117,771	51,629
小岩事務所	1,037,709	341,263	419,932	78,160	0	7,143	133,635	57,577
東部事務所	722,819	276,243	291,234	41,061	0	3,796	68,943	41,543
鹿骨事務所	513,917	242,933	174,281	32,296	0	3,713	30,192	30,502
計	8,834,979	2,923,110	3,206,304	328,885	0	1,298,707	552,565	525,410

所 属	勘定科目 行政収入					行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
	B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
地域振興課	180,155	121,929	0	66	58,160	△ 515,803	20,621	△ 495,182
産業振興課	115,461	42,882	0	0	72,579	△ 1,423,747	11,085	△ 1,412,662
住基・個人番号制度推進課	175,870	167,477	0	7,917	476	△ 896,024	525	△ 895,499
区民課	160,163	23,092	0	120,872	16,200	△ 1,011,117	63,520	△ 947,597
小松川事務所	71,112	9,490	0	55,293	6,328	△ 641,224	13,229	△ 627,995
葛西事務所	158,866	23,646	0	123,357	11,863	△ 1,210,992	0	△ 1,210,992
小岩事務所	92,331	12,610	0	73,855	5,866	△ 945,378	5,749	△ 939,629
東部事務所	79,383	11,526	0	61,939	5,918	△ 643,436	1,559	△ 641,877
鹿骨事務所	36,700	7,890	0	26,464	2,347	△ 477,217	868	△ 476,349
計	1,070,041	420,542	0	469,763	179,737	△ 7,764,938	117,156	△ 7,647,782

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目		財務活動 収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源 共通調整	一般財源 充当調整
	行政サービス 活動収支差額 A	社会資本整備等 投資活動収支差額 B				
地域振興課	△ 390,956	△ 241,821	0	△ 632,777	0	632,777
産業振興課	△ 1,417,528	6,718	0	△ 1,410,810	0	1,410,810
住基・個人番号制度推進課	△ 811,942	0	0	△ 811,942	0	811,942
区民課	△ 974,691	△ 9,794	0	△ 984,485	0	984,485
小松川事務所	△ 546,365	△ 22,314	0	△ 568,679	0	568,679
葛西事務所	△ 1,120,755	△ 361,172	0	△ 1,481,927	0	1,481,927
小岩事務所	△ 805,694	△ 218,600	0	△ 1,024,295	0	1,024,295
東部事務所	△ 585,699	△ 2,184	0	△ 587,883	0	587,883
鹿骨事務所	△ 453,762	△ 2,231	0	△ 455,993	0	455,993
計	△ 7,107,392	△ 851,398	0	△ 7,958,791	0	7,958,791

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B	土地	建物	工作物
	収入未済	不納欠損引当金	その他					
地域振興課	369,380	376,391	△ 21,546	14,536	2,566,650	1,303,398	697,163	10
産業振興課	78,707	398,988	△ 321,056	775	5,038	0	0	0
住基・個人番号制度推進課	0	0	0	0	525	0	0	525
区民課	0	0	0	0	2,121,807	996,808	1,123,033	126
小松川事務所	0	0	0	0	4,757,933	1,999,338	2,655,201	0
葛西事務所	0	0	0	0	6,982,835	3,787,647	3,171,066	0
小岩事務所	0	0	0	0	6,012,691	3,209,880	2,594,433	745
東部事務所	0	0	0	0	3,806,105	2,012,633	1,793,206	0
鹿骨事務所	0	0	0	0	1,853,135	1,452,747	399,617	0
計	448,087	775,379	△ 342,602	15,311	28,106,719	14,762,451	12,433,719	1,406

勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D	還付未済金	特別区債	賞与引当金
	インフラ資産	建設仮勘定	その他					
地域振興課	0	526,775	39,304	2,936,030	14,806	0	0	14,806
産業振興課	0	0	5,038	83,745	10,606	0	0	10,606
住基・個人番号制度推進課	0	0	0	525	5,699	0	0	5,699
区民課	0	0	1,840	2,121,807	28,752	0	0	28,752
小松川事務所	0	103,387	7	4,757,933	11,867	0	0	11,867
葛西事務所	0	16,189	7,933	6,982,835	25,314	0	0	25,314
小岩事務所	0	206,906	726	6,012,691	17,520	0	0	17,520
東部事務所	0	0	266	3,806,105	14,055	0	0	14,055
鹿骨事務所	0	0	771	1,853,135	12,338	0	0	12,338
計	0	853,257	55,885	28,554,806	140,957	0	0	140,957

勘定科目 所 属	固定負債 E			負債の部 合 計 F=D+E	正味財産 G	(うち当期正味 財産増減額)	正味財産の部 合 計 H=G	負債及び正味 財産の合計 I=F+H
	特別区債	退職給与引当金						
地域振興課	207,672	0	207,672	222,478	2,713,552	338,064	2,713,552	2,936,030
産業振興課	144,483	0	144,483	155,089	△ 71,344	2,632	△ 71,344	83,745
住基・個人番号制度推進課	78,383	0	78,383	84,081	△ 83,556	△ 83,556	△ 83,556	525
区民課	405,285	0	405,285	434,037	1,687,770	27,095	1,687,770	2,121,807
小松川事務所	169,715	0	169,715	181,582	4,576,351	△ 63,498	4,576,351	4,757,933
葛西事務所	359,961	0	359,961	385,275	6,597,560	231,709	6,597,560	6,982,835
小岩事務所	243,329	0	243,329	260,850	5,751,841	71,147	5,751,841	6,012,691
東部事務所	198,891	0	198,891	212,946	3,593,159	△ 57,865	3,593,159	3,806,105
鹿骨事務所	173,421	0	173,421	185,759	1,667,376	△ 22,586	1,667,376	1,853,135
計	1,981,140	0	1,981,140	2,122,097	26,432,709	443,142	26,432,709	28,554,806

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
地域振興課	38人	285,560	15,252	17人	68,029	317人	1,853	-	-
産業振興課	27人	208,738	16,662	6人	21,119	155人	890	16人	6,888
住基・個人番号制度推進課	15人	124,087	10,901	-	-	1,503人	8,059	-	-
区民課	82人	568,679	43,556	8人	26,278	4,529人	38,227	-	-
小松川事務所	31人	231,391	12,512	-	-	1,305人	9,320	-	-
葛西事務所	69人	506,482	35,823	3人	9,803	4,983人	33,485	-	-
小岩事務所	44人	341,010	21,666	-	-	1,789人	13,482	-	-
東部事務所	38人	269,560	13,168	2人	6,543	1,379人	9,293	-	-
鹿骨事務所	32人	242,933	13,515	-	-	994人	7,006	-	-
計	376人	2,778,440	183,055	36人	131,772	16,954人	121,615	16人	6,888

4 所管部長からの説明

- ◆生活振興部の行政費用のうち、物件費が4割を占めています。これは主に施設管理業務や窓口業務への民間活力導入、住基や戸籍など基幹システムの保守管理に係る経費です。
- ◆平成28年1月からは、マイナンバーの利用やマイナンバーカードの交付が始まりました。これらの事務を着実に実施するとともに、住基や戸籍、国民健康保険等の窓口事務についても適正に実施しました。
- ◆地域まつりや運動会をはじめとする様々な町会・自治会活動への支援、区民館・コミュニティ会館を利用するサークル団体等への支援を通して、「地域力」の向上と活性化を図りました。町会・自治会への加入世帯数は19万2,000世帯で、区内全世帯の6割の水準を維持しています。
- ◆本区は区内就業者の6割が区民である職住近接のまちです。商店街、公衆浴場、製造業、伝統工芸、農業や金魚養殖業等、様々な産業が躍進できる振興策を展開しました。
- ◆「お客様アンケート」による窓口評価は5点満点中4.4点と昨年を上回りました。引き続き接遇力の向上に努めます。

【平成28年度 生活振興部地域振興課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	地域振興費	-

1 組織目標

- ◆公会計制度や区民施設建設、民間活力活用等の諸課題に主体的に取り組むとともに、効率的な事業運営を実現するための部内調整と予算執行管理に努めます。
- ◆町会・自治会等の活動を支援し、地域コミュニティの活性化を促す事業を推進することで「地域力」をさらに強めます。
- ◆区民生活の安定・向上に寄与する就労支援事業と公正で的確な債権管理を推進します。
- ◆個人情報保護を遵守し、お客様本位の迅速で正確な対応及び法や制度改革に的確に対応した年金事務を遂行します。
- ◆消費者利益の擁護及び増進に努め、区民が安全かつ安心できる消費者支援を推進します。
- ◆接遇向上推進委員会の活動成果を課内で共有し、一人一人が接遇力向上を常に意識して業務を遂行します。

2 所管事務

- ◆自治会、各種団体に関すること
- ◆出張所との連絡調整に関すること
- ◆就労支援、生活一時資金に関すること
- ◆国民年金事務に関すること
- ◆消費者センターの運営に関すること

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆本区の様々な施策を支える地域力を活性化していくため、町会自治会加入世帯数を維持する必要があります。
- ◆持続的な区民生活の安定向上を目指し、若年者就労支援事業における就職者数を一定数維持していくことが課題です。
- ◆地区会館の維持補修にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯(世帯)	193,446	193,465	192,463	192,117	江戸川区区内全体の町会自治会加入世帯数
若年者就労支援就職者数(人)	95	108	102	80	ヤングほっとワークえどがわ、若者きずな塾における就職者数(正規・契約・アルバイト等)

- 成果の説明
- ◆町会自治会への加入世帯数：ここ数年、192,000世帯の水準で推移しています。
 - ◆若年者就労支援就職者数(区独自事業)：28年度は27年度に比べ若干減少しました。
 - ◆江戸川区民まつりへの支援、町会自治会役員表彰などを実施し、地域力の活性化を図りました。
 - ◆区民の就労支援事業、区民への生活一時資金の貸付事業を実施し、区民生活の安定向上を図りました。
 - ◆国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。
 - ◆消費生活に関する相談を受け付け、区民生活を支援しました。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	340,135	353,600	13,465	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	111,498	108,575	△ 2,923		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	48,411	42,420	△ 5,991		国庫支出金	64,909	115,838	50,929
	維持補修費	31,311	32,243	932		都支出金	5,230	6,091	861
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	35,237	37,717	2,480		使用料及手数料	64	66	2
	減価償却費	69,319	69,319	0		その他	59,002	58,160	△ 842
	不納欠損引当金繰入額	15,916	21,385	5,469		小計 H	129,205	180,155	50,950
	賞与・退職引当金繰入額	18,452	50,064	31,612		行政収支差額 I=H-G	△ 492,887	△ 515,803	△ 22,916
	その他	223	23,055	22,832		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	622,092	695,958	73,866	通常収支差額 K=I+J	△ 492,887	△ 515,803	△ 22,916		
特別費用 小計 L	19,030	11,230	△ 7,800	特別収入 小計 M	36,608	31,851	△ 4,757		
特別収支差額 N=M-L	17,578	20,621	3,043	当期収支差額 O=K+N	△ 475,308	△ 495,182	△ 19,874		

- 決算額の主な内訳
- 【物件費】新川さくら館指定管理料29,361千円など
 - 【維持補修費】地区会館の維持補修費32,109千円、新川さくら館維持補修費134千円
 - 【補助費等】江戸川区民まつり補助金32,000千円など
 - 【国庫支出金】基礎年金事務費国庫負担金など115,838千円
 - 【行政収入・その他】生活一時資金貸付金元利収入など58,160千円

- 主な増減理由
- 【物件費】被災者再建システム構築及び勤労福祉会館設計委託の完了により委託料が40,531千円減少
 - 【物件費】国民年金システムの事務移管により委託料が28,570千円増加
 - 【国庫支出金】国民年金事務費の増加により基礎年金事務費国庫負担金等が50,929千円増加

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	182,561	社会資本整備等投資活動収入	259,779	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	573,516	社会資本整備等投資活動支出	501,600	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 390,956	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 241,821	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 632,777	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	632,777

(千円)

③貸借対照表

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	442,293	369,380	△ 72,913	流動負債 J	18,452	14,806	△ 3,646
収入未済	458,209	376,391	△ 81,818	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 15,916	△ 21,546	△ 5,630	特別区債	0	0	0
その他	0	14,536	14,536	賞与引当金	18,452	14,806	△ 3,646
固定資産 H	2,147,313	2,566,650	419,337	固定負債 K	195,705	207,672	11,967
土地	1,303,398	1,303,398	0	特別区債	0	0	0
建物	766,481	697,163	△ 69,318	退職給与引当金	195,705	207,672	11,967
工作物	11	10	△ 1	負債の部合計 L=J+K	214,157	222,478	8,321
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	2,375,488	2,713,552	338,064
建設仮勘定	25,175	526,775	501,600	正味財産の部合計 M=I-L	2,375,448	2,713,552	338,104
その他	52,248	39,304	△ 12,944				
資産の部合計 I=G+H	2,589,606	2,936,030	346,424	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,589,606	2,936,030	346,424
決算額内訳	<p>【収入未済】生活一時資金貸付金元利収入312,047千円、自立資金貸付金元利収入61,939千円など</p> <p>【不納欠損引当金】生活一時資金貸付金21,385千円、自立資金貸付金161千円</p> <p>【土地】新川さくら館、地区会館1,303,398千円</p> <p>【建物】新川さくら館、地区会館697,163千円</p> <p>【建設仮勘定】勤労福祉会館等複合施設の新築工事等526,775千円</p>						
減主理由増	<p>【収入未済】債務者の償還と不納欠損処理により81,818千円減少</p> <p>【不納欠損引当金】過去の収入未済額と不納欠損額の影響で不納欠損実績率が上がったことにより5,630千円増加</p> <p>【建物】減価償却により69,318千円減少</p> <p>【建設仮勘定】勤労福祉会館等複合施設の新築工事等により501,600千円増加</p>						

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

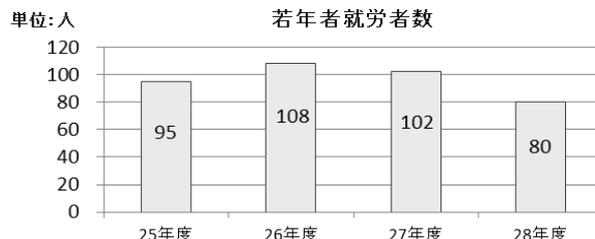
年度	給与関係費	物件費	減価償却費	補助費等	維持補修費	その他
28年度	50.8%	15.6%	10.0%	5.4%	4.6%	13.6%
27年度	54.7%	17.9%	11.1%	5.7%	3.0%	5.6%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	38人	17人	延 317人	-
	金額	285,560千円	68,029千円	1,853千円	-
	うち時間外手当	15,252千円			
27年度	人数	35人	18人	延 429人	-
	金額	267,731千円	72,391千円	2,527千円	-
	うち時間外手当	15,371千円			
対前年度	人数	3人	△1人	△延 112人	-
	金額	17,829千円	△4,362千円	△674千円	-
	うち時間外手当	△119千円			

7 個別分析

◆①町会加入世帯数 ②若年者就労者数



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	904円	1,005円	101円
区民一人あたりの資産額	3,656円	4,238円	582円
区民一人あたりの負債額	311円	321円	10円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆町会自治会への加入促進の取組みを続けていますが、長期的傾向として加入率は下がっており、今後に対応が必要です。
- ◆若年者の就業については、雇用情勢が安定し、若年求職者が減少しています。
- ◆生活一時資金について、貸付金元金（累計）に対する償還済元金（累計）の割合は、収納対策に積極的に取り組んだ結果、28年度末時点で88.4%となり、27年度末時点と比べ2.1ポイント上昇しました。
- ◆地区会館の維持補修にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆本区の様々な施策を支える地域力を活性化していくため、町会自治会加入世帯数を維持する必要があります。
- ◆永続的な区民生活の安定向上を目指し、若年者就労支援事業における就職者数を一定数維持していく必要があります。
- ◆地区会館の維持補修にかかる経費の影響が大きいいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【平成28年度 生活振興部地域振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	生活振興費	地域振興総務費	地域振興費	消費者センター運営経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆消費生活に係る資料及び情報の提供、消費生活に係る相談及び苦情の処理、消費者啓発等を実施することにより消費者としての区民の利益の擁護及び増進を図ることです。

2 事業の基本情報

	25年度	26年度	27年度	28年度
相談件数	4,517件	4,684件	4,633件	4,484件
相談員数	7人	8人	8人	8人
講師派遣回数	48回	35回	31回	30回

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆平成28年度、消費者センターに寄せられた相談件数は4,484件(最近5年間は横ばいの状況)
- ◆契約当事者が60歳以上の区民の相談件数が全体の4割近くを占めています。熟年者の被害防止のため対面啓発や地域連携を充実させるとともに、より効果的な手法の検討が課題です。
- ◆相談内容は、架空請求、通信販売(インターネット)、ワンクリック詐欺(アダルトサイト料金請求)が特に多くなっており、その防止が課題です。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
未然防止件数(件)	-	-	126	220	消費者センターの助言で、被害が未然防止された件数
消費生活相談救済金額(千円)	-	-	116,704	45,236	消費者センターの助言で、被害が未然防止された金額
成果の説明	◆消費者センターの助言で被害が未然防止された件数とその金額です。				
	救済金額別未然防止件数				
	～ 5万円未満	29件	13.2 %		
	～ 50万円未満	180件	81.8 %		
	～ 500万円未満	11件	5.0 %	(救済金額 最大額 110万円)	

5 財務情報 ①行政コスト計算書

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	65,196	61,206	△ 3,990	地方税	0	0	0
	物件費	3,816	3,807	△ 9	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	125	139	14	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	5,230	6,091	861
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	859	880	21	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	5,382	4,920	△ 462
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	10,612	11,011	399
	賞与・退職引当金繰入額	1,310	2,472	1,162	行政収支差額 I=H-G	△ 60,569	△ 57,354	3,215
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	71,180	68,365	△ 2,815	通常収支差額 K=I+J	△ 60,569	△ 57,354	3,215	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	2,598	0	△ 2,598	
特別収支差額 N=M-L	2,598	0	△ 2,598	当期収支差額 O=K+N	△ 57,971	△ 57,354	617	

決算額の
内訳

【委託料】複写機保守等委託139千円
 【補助費等】講師謝礼880千円
 【都支出金】消費者行政推進交付金6,091千円
 【その他(行政収入)】非常勤職員社会保険料4,920千円

主増減理由

【委託料】複写機利用枚数の増加により14千円増加
 【補助費等】報償費増加により21千円増加
 【都支出金】消費者行政推進交付金対象経費増加により861千円増加
 【その他(行政収入)】非常勤職員雇用減少により462千円減少

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
相談件数1件あたりのコスト	28	4,484件	15,246円	△ 118円	27年度より行政費用が減少したことから、1件あたりのコストが118円減少しました。
	27	4,633件	15,364円	-	
	28				
	27				

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,011	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	68,731	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 57,720	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 57,720	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	57,720

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,310	987	△ 323
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,310	987	△ 323
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	13,889	13,845	△ 44
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	13,889	13,845	△ 44
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	15,198	14,832	△ 366
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 15,198	△ 14,832	366
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 15,198	△ 14,832	366
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

決 主 算 額 内 の 訳	
主 増 減 理 由	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

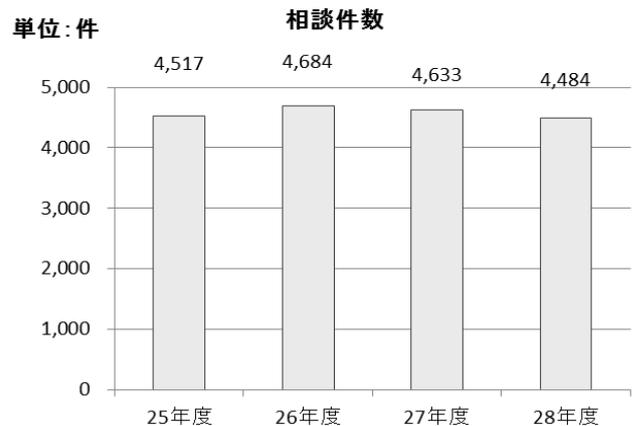
28年度	給与関係費, 89.5%	物件費, 5.6%	その他, 4.9%
27年度	給与関係費, 91.6%	物件費, 5.4%	その他, 3.0%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	2.5人	10.0人	延 5.2人	-
	金額	18,958千円	42,248千円	30千円	-
27年度	人数	2.5人	12.0人	延 13.5人	-
	金額	19,000千円	46,196千円	85千円	-
対前年度	人数	0人	△ 2.0人	△延 8.3人	-
	金額	△ 42千円	△ 3,948千円	△ 55千円	-

7 個別分析

◆消費者相談受付件数



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆消費者センターに寄せられた相談件数は前年度比で149件減少していますが、過去10年以上4,000件台を下らない状況が続いています。
- ◆消費者センター運営経費の9割以上が相談員等の給与関係費ですが、相対で行うのが相談業務であるため、今後もこの状態は継続すると考えられます。
- ◆消費者被害防止のために、職員が区内各種団体に対し出前啓発を実施し、23会場680人の熟年者に情報提供を行うことができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆熟年者の更なる被害未然防止のために
 - ・対面で熟年者に行う啓発（出前講座、講師派遣）を更に充実させます。
 - ・地域連携（民生委員や熟年相談室、なごみの家等）による啓発・情報提供を更に充実させます。

【平成28年度 生活振興部地域振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	地域振興費	新川さくら館管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆新川の歴史を後世に伝えとともに 新川を訪れる人々の交流の場を設けることにより文化の向上、コミュニティの形成及び地域のにぎわいづくりに寄与することです。

2 施設の基本情報【指定管理施設】 ※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	新川さくら館			施設内容	集会室2、多目的ホール、お休み処
所在地	船堀7-15-12				
建物面積	433.04㎡	取得価格	325,889千円		
建設年月日	平成25年7月1日	減価償却累計額	86,904千円		
備考	開館時間:9時~21時30分 休館日12/28~1/4				

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆地域のにぎわいづくりに寄与するため、魅力的な施策の展開と施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
◆今後、にぎわいづくりを更に積極的に推し進める場合、指定管理負担金の増額が必要になります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
利用者数(人)	14,902	26,710	30,217	32,347	新川さくら館の利用者数
利用率(%)	45.3	49.9	53.9	59.2	新川さくら館の利用率

成果の説明
◆25年度の開館以降、様々なイベント等を実施し、施設についての周知に努めた結果、利用者数、利用率ともに年々上昇しています。
◆利用料金収入については、25年度は1,388千円、26年度は2,190千円、27年度は2,631千円、28年度は2,471千円となっています。熟年者の団体等の使用料免除となる利用者の割合が増えているため、28年度の利用料金収入は減少しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	6,909	5,973	△ 936	地方税	0	0	0
	物件費	26,394	29,794	3,400	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	424	424	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	234	134	△ 100	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	21,726	21,726	0	その他	0	3	3
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	3	3
	賞与・退職引当金繰入額	476	370	△ 106	行政収支差額 I=H-G	△ 55,739	△ 57,993	△ 2,254
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	55,739	57,996	2,257	通常収支差額 K=I+J	△ 55,739	△ 57,993	△ 2,254	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	945	214	△ 731	
特別収支差額 N=M-L	945	214	△ 731	当期収支差額 O=K+N	△ 54,795	△ 57,779	△ 2,984	

決算額内の訳
【物件費】 29,794千円のうち、指定管理者負担金(執行節:負担金補助及び交付金)は29,360千円
【維持補修費】 換気口補修等134千円
【その他(行政収入)】 Wi-Fiアクセスポイント電気料負担金3千円

主な増減理由
【物件費】 指定管理料について、職員の入れ替わりによる人件費の増加等により2,997千円増加など
【その他(行政収入)】 Wi-Fiアクセスポイントを設置したことによる電気料負担金3千円増加
【指定管理施設総コスト】 69,447千円=40,811千円+(57,996千円-29,360千円)

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	28	32,347人	2,147円	△ 24円	全体のコストは増加したものの、利用者数が増加したため、一人あたりのコストは24円減少しました。
	27	30,217人	2,171円	-	
	28				
	27				

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	36,863	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 36,860	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 36,860	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	36,860

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	476	314	△ 162
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	476	314	△ 162
固定資産 H	956,879	935,153	△ 21,726	固定負債 K	5,050	4,405	△ 645
土地	696,167	696,167	0	特別区債	0	0	0
建物	260,712	238,986	△ 21,726	退職給与引当金	5,050	4,405	△ 645
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	5,527	4,719	△ 808
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	951,352	930,434	△ 20,918
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	951,352	930,434	△ 20,918
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	956,879	935,153	△ 21,726	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	956,879	935,153	△ 21,726

決算額内訳
【土地】新川さくら館696,167千円
【建物】新川さくら館238,986千円

主な増減理由
【建物】新川さくら館減価償却により21,726千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

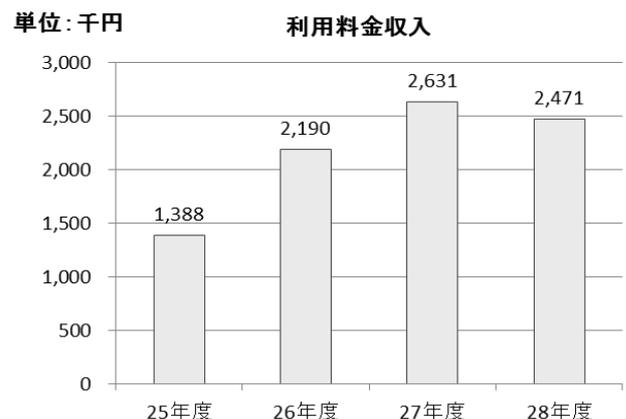
年度	物件費	減価償却費	給与関係費	その他
28年度	51.4%	37.5%	10.3%	0.8%
27年度	47.4%	39.0%	12.4%	1.2%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	0.8人	-	延 1.7人	-
	金額	5,973千円	-	10千円	-
27年度	人数	0.9人	-	延 4.9人	-
	金額	6,909千円	-	31千円	-
対前年度	人数	△ 0.1人	-	△延 3.2人	-
	金額	△ 936千円	-	△ 21千円	-

7 個別分析

◆利用料金収入



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	20.0%	26.7%	6.7P
受益者負担比率	4.0%	3.6%	△ 0.4P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆25年度の開館以降、様々なイベント等を実施し、施設についての周知に努めた結果、利用者数、利用率ともに年々上昇しています。
- ◆新川さくら館は、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費については指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める物件費（指定管理負担金）の割合が大きいです。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入となっていません。
- ◆開設4年目であるため、維持補修費はほとんどかかっていません。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域のにぎわいづくりに寄与するため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
- ◆今後、にぎわいづくりを更に積極的に推し進める場合、指定管理負担金の増額が必要になります。

【平成28年度 生活振興部地域振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	生活振興費	地域振興総務費	地域振興費	地区会館管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆地区会館の施設管理を行い、地域住民で構成された運営協議会が施設運営を行うことにより、地域住民の福祉の増進及びコミュニティの形成に寄与することです。

2 施設の基本情報 (※施設名、所在地、建物面積等 詳細は591頁参照)

施設名	江戸川五丁目会館 ほか47施設			備考	小規模維持管理経費は町会・自治会負担
所在地	江戸川5-28-2 ほか				
建物面積	8,164.31㎡	取得価格	1,740,260千円		
建設年月日	昭和48年12月14日(ほか)	減価償却累計額	1,282,082千円		

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆地区会館の建物の老朽化による突発的な改修工事、施設利用者の高齢化によるバリアフリー工事の要望等、各会館の状況を見極め、優先順位を決めて整備していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	269,413	284,496	292,366	283,926	地区会館48館の利用者数の合計
成果の説明	◆適正な施設管理及び施設運営に努めたことにより、施設利用者数は大きく減少することなく維持しています。 ◆地区会館の経費負担について、大規模工事など建物に関わる経費は区、運営のための経常的な経費は運営協議会となっています。				

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	8,205	11,871	3,666	地方税	0	0	0
	物件費	1,040	970	△ 70	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	31,077	32,109	1,032	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及手数料	16	17	1
	減価償却費	47,593	47,593	0	その他	359	359	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	375	375	0
	賞与・退職引当金繰入額	565	4,189	3,624	行政収支差額 I=H-G	△ 88,105	△ 96,358	△ 8,253
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	88,480	96,733	8,253	通常収支差額 K=I+J	△ 88,105	△ 96,358	△ 8,253	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	1,122	147	△ 975	
特別収支差額 N=M-L	1,122	147	△ 975	当期収支差額 O=K+N	△ 86,983	△ 96,211	△ 9,228	

【物件費】地区会館の用地使用料359千円、樹木剪定料593千円など

【維持補修費】冷暖房設備改修工事等32,109千円

【その他(行政収入)】江戸川一丁目会館用地使用料359千円

【物件費】樹木剪定の内容変更により70千円減少
 【維持補修費】維持補修施設、内容の変更により1,032千円増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	28	283,926人	340円	37円	27年度より行政費用が増加したことから、一人あたりのコストが37円増加しました。
	27	292,366人	303円	-	
	28				
	27				

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	375	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	46,454	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 46,078	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 46,078	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	46,078

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	565	606	41
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	565	606	41
固定資産 H	1,114,756	1,067,163	△ 47,593	固定負債 K	5,997	8,496	2,499
土地	607,230	607,230	0	特別区債	0	0	0
建物	505,770	458,178	△ 47,592	退職給与引当金	5,997	8,496	2,499
工作物	11	10	△ 1	負債の部合計 L=J+K	6,563	9,101	2,538
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	1,108,193	1,058,061	△ 50,132
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	1,108,193	1,058,061	△ 50,132
その他	1,745	1,745	0				
資産の部合計 I=G+H	1,114,756	1,067,163	△ 47,593	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,114,756	1,067,163	△ 47,593

決算額内訳
 【土地】 地区会館607,230千円
 【建物】 地区会館458,178千円
 【その他】 重要物品：書画（松島西会館）1,500千円など

主な増減理由
 【建物】 地区会館減価償却により47,592千円減少
 【工作物】 土留減価償却により1千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	減価償却費	維持補修費	給与関係費	その他
28年度	49.2%	33.2%	12.3%	5.3%
27年度	53.8%	35.1%	9.3%	1.8%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	1.6人	-	延 3.2人	-
	金額	11,871千円	-	18千円	-
27年度	人数	1.0人	-	延 5.8人	-
	金額	8,205千円	-	37千円	-
対前年度	人数	0.6人	-	△延 2.6人	-
	金額	3,666千円	-	△ 19千円	-

7 個別分析

◆施設利用者数



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	71.9%	74.6%	2.7P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆適正な施設管理及び施設運営に努めたことにより、施設利用者数は大きく減少することなく維持しています。
- ◆地区会館の建物を維持するための経費が大きな部分を占めており、今後も計画的に維持補修をしていきます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地区会館の建物の老朽化による突発的な改修工事、施設利用者の高齢化によるバリアフリー工事の要望等、各会館の状況を見極め、優先順位を決めて整備していく必要があります。

【平成28年度 生活振興部産業振興課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	生活振興費	商工・農業水産費	産業振興費	-

1 組織目標

- ◆区内各産業(商店街、公衆浴場業、製造業、伝統工芸、農業、金魚養殖業、創業企業等)の振興と継承に向けた効果的な施策の提案を行います。
- ◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、効果的な施策を提案していきます。その商品開発、魅力発信を通じて地域産業活性化に繋げていきます。
- ◆融資制度の効果的な運用ときめ細かな経営相談を実施し、区内企業の活性化に寄与していきます。

2 所管事務

- ◆商業および工業の振興に関すること。
- ◆中小企業融資及び経営診断に関すること。
- ◆中小企業の経営及び技術指導に関すること。
- ◆中小企業関係資料の調査及び収集並びに情報の提供に関すること。
- ◆農業の振興及び特産品の普及奨励に関すること。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆区内の製造業者数は産業構造の変化等により減少傾向にあります。補助金等を活用しながら地域の実情に合った支援を行い、集積を維持していく必要があります。
- ◆融資制度の効果的な運用やきめ細やかな経営相談により区内企業者の活性化にどのように繋げていくかが課題です。
- ◆少子高齢化社会が進む中、商店街の魅力をどのように発信し、新たな顧客を発掘していくかが今後の課題です。
- ◆都市農業の維持・継続のためには、地産地消や農業体験などで区民の理解も深めていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
商店会イベント実施率(%)	47	48	49	52	区内商店会においてイベントを実施している商店会の割合
中小企業振興事業資金利用事業者数(社)	6,709	6,340	6,216	5,847	各年度末において融資残高を有する事業者数

- 成果の説明
- ◆商店会のイベント実施率
様々な商店街振興施策を活用することで年々区内商店会のイベント実施率が増加しています。今年度は半数以上の商店会でイベントを実施しており、区内商店会の集客力強化が図られています。(81商店会中42商店会で実施)
 - ◆中小企業振興事業資金利用事業者数
中小企業振興事業資金の最近の融資実行額はほぼ横ばいとなっていますが、利用事業者数は年々減少傾向であり、前年度比約6%減少しています。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	231,777	236,745	4,968	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	151,028	165,646	14,618		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	105,563	117,091	11,528		国庫支出金	246,959	0	△ 246,959
	維持補修費	8,697	4,927	△ 3,770		都支出金	155,716	42,882	△ 112,834
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	1,469,501	1,097,285	△ 372,216		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	60,699	72,579	11,880
	不納欠損引当金繰入額	7,594	0	△ 7,594		小計 H	463,374	115,461	△ 347,913
	賞与・退職引当金繰入額	13,913	29,517	15,604		行政収支差額 I=H-G	△ 1,419,136	△ 1,423,747	△ 4,611
	その他	0	5,087	5,087		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	1,882,510	1,539,208	△ 343,302	通常収支差額 K=I+J	△ 1,419,136	△ 1,423,747	△ 4,611		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	26,380	11,085	△ 15,295		
特別収支差額 N=M-L	26,380	11,085	△ 15,295	当期収支差額 O=K+N	△ 1,392,756	△ 1,412,662	△ 19,906		

- 決算額の訳
- 【補助費等】 中小企業振興事業765,962千円、商店街等振興事業307,667千円、農業振興事業23,603千円など
 - 【都支出金】 商店街活性化事業費都補助金24,836千円、都市型産業育成等事業費都補助金15,597千円など
 - 【その他(行政収入)】 信用保証料補助金返還金51,825千円、創業支援施設賃貸料・共益費等6,089千円、ファーマーズクラブ東葛西利用料1,600千円、区民農園等運営経費利用者負担金7,017千円などの雑入など

- 主な増減理由
- 国の緊急経済対策に伴い実施したプレミアム商品券事業が平成27年度単年事業であったため
 - 【補助費等】 361,142千円減少
 - 【国庫支出金】 246,959千円減少
 - 【都支出金】 119,754千円減少

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	116,941	社会資本整備等投資活動収入	10,338	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,534,469	社会資本整備等投資活動支出	3,620	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,417,528	社会資本整備等投資活動収支差額 B	6,718	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,410,810	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,410,810

(千円)

③貸借対照表

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	79,138	78,707	△ 431	流動負債 J	13,913	10,606	△ 3,307
収入未済	460,811	398,988	△ 61,823	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 382,535	△ 321,056	61,479	特別区債	0	0	0
その他	863	775	△ 88	賞与引当金	13,913	10,606	△ 3,307
固定資産 H	3,376	5,038	1,662	固定負債 K	142,578	144,483	1,905
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	142,578	144,483	1,905
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	156,491	155,089	△ 1,402
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 73,976	△ 71,344	2,632
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 73,976	△ 71,344	2,632
その他	3,376	5,038	1,662				
資産の部合計 I=G+H	82,515	83,745	1,230	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	82,515	83,745	1,230
決算 主 な 額 内 の 訳	【収入未済】 中小企業緊急特別対策資金融資294,686千円、景気対策特別資金等弁償金52,737千円、 地場産業振興事業資金融資51,565千円 【不納欠損引当金】 中小企業緊急特別対策資金融資240,376千円、景気対策特別資金等弁償金43,017千円、 地場産業振興事業資金融資37,663千円 【その他】 地場産業振興事業長期貸付金7,271千円、貸倒引当金△2,691千円、無形固定資産458千円						
主 な 増 減 理 由	【収入未済】 債務者の償還と不納欠損処理により平成27年度に比べ、61,823千円減少 【不納欠損引当金】 債務者の償還と不納欠損処理により平成27年度に比べ、61,479千円減少 【その他】 新規貸付と債務者の償還により平成27年度に比べ、1,662千円増加						

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	補助費等	給与関係費	物件費	その他
28年度	71.3%	15.4%	10.8%	2.5%
27年度	78.1%	12.3%	8.0%	1.6%

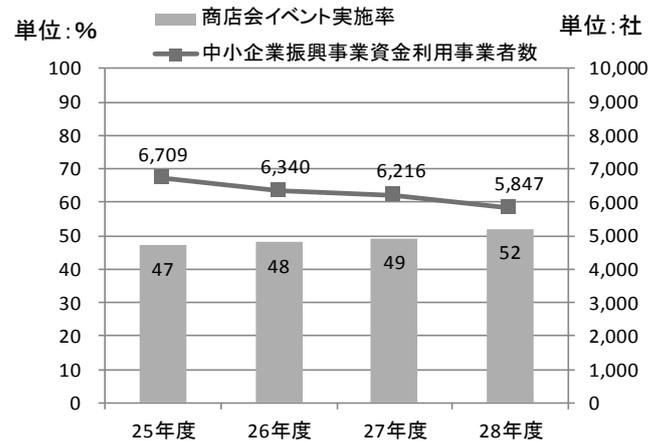
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	27人	6人	延 155.0人	16人
	金額	208,738千円	21,119千円	890千円	6,888千円
	うち時間外手当	16,662千円			
27年度	人数	26人	7人	-	16人
	金額	201,189千円	23,700千円	-	6,888千円
	うち時間外手当	14,894千円			
対前年度	人数	1人	△ 1人	延 155.0人	0人
	金額	7,549千円	△ 2,581千円	890千円	0千円
	うち時間外手当	1,768千円			

※【その他：農業委員会委員】

7 個別分析

◆①商店会イベント実施率②中小企業振興事業資金利用事業者数



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	2,737円	2,222円	△515円
区民一人あたりの資産額	120円	107円	△13円
区民一人あたりの負債額	228円	224円	△4円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆補助費等は区内企業の9割以上を占める中小企業に必要な振興施策に活用し、区内就業者の約6割が江戸川区民である職住近接の本区において、特長ある様々な企業が活躍できる産業づくりを行っています。
- ◆直接融資について、滞納者への催促・現地調査・訪問交渉を実施しています。収入未済は債務者の償還と不納欠損処理により平成27年度に比べ減少しましたが、残高の約8割は回収が困難な状況で、不納欠損引当金として計上しています。
- ◆商店街振興について、プレミアム商品券事業が平成27年度単年事業であったため、補助費等が大幅に減少していますが、例年どおり区内商品券まつりを行い、集客力強化を図っています。また、プレミアムポイントカード事業や子ども夢商品券事業など新たな事業を開始し、顧客発掘に努めています。
- ◆都市農業の維持・継続のため、小松菜をはじめ区内特産物のブランド力向上に努めました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区内の製造事業者数は産業構造の変化等により減少傾向にあります。補助金等を活用しながら地域の実情に合った支援を行い、集積を維持していく必要があります。
- ◆きめ細かな経営相談と効果的な融資制度への見直しにより区内企業者の活性化にどのように繋げていくかが課題です。
- ◆区内商店会イベントの実施率が増え、集客力強化が図られています。商店会の魅力をさらに発信していくとともに、各商店会の抱える様々な問題を解決し、新たな顧客を発掘していくことが課題です。
- ◆都市農業の維持・継続のためには、小松菜をはじめ区内特産物のブランド力向上に加え、地産地消や農業体験などで区民の理解も深めていく必要があります。

【平成28年度 生活振興部 産業振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	C分類
	生活振興費	商工・農業水産費	産業振興費	区民農園管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆農家の事情により耕作することが難しい農地について、農地を所有する農家と区が使用貸借契約を締結して江戸川区区民農園として設置・活用し、農地・緑地の保全につなげていくとともに、区民が家庭菜園づくりを通して農業に対する理解を深めることを目指します。

2 事業の基本情報

年度	利用者負担額	事業内容
平成26年度	15,514,600円	◆運営に伴う水道代・ゴミ処理・維持補修に要する費用として2年分の利用料 ◆平成26年度 (H26, H27年度利用分) 募集13農園・554区画
平成27年度	9,966,400円	◆平成27年度 (H27, H28年度利用分) 募集23農園・1,036区画
平成28年度	14,133,000円	◆平成28年度 (H28, H29年度利用分) 募集11農園・480区画

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆区民農園は、農地の保全と区民の農業に対する理解を目的として、区が農地を農家から無償で借り受けて、設置・運営しています。近年、農地所有者の相続等により土地を返却するケースが増え、区民農園の数は減少しています。(廃園数 H25年:3園、H26年:2園、H27年:3園、H28年:1園)
また、返却するための原状復旧費用がかかります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
利用率(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	H25:39農園・1,804区画、H26:37農園・1,620区画 H27:37農園・1,618区画、H28:35農園・1,530区画

◆平成28年度は、1軒の農家から農地を借り受けて、1カ所の区民農園を新規設置しました。
(新設数 H27年:2園、H26年:1園、H25年:2園)
◆毎年、区民農園利用者を募集し、募集区画数を上回る応募者があります。公開抽選会を開き農園ごとに抽選し、利用者を決定しています。(H25年:2.41倍、H26年:3.69倍、H27年:2.35倍、H28年:3.72倍)
期間中に利用中止した区画は、補欠の方で補充をし多くの方に利用いただけるようにしています。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	8,048	8,007	△ 41	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	35,204	36,040	836		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	32,980	33,948	968		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	8,522	4,752	△ 3,770		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	30	30	0		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	3,407	8,617	5,210
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	3,407	8,617	5,210
	賞与・退職引当金繰入額	557	875	318		行政収支差額 I=H-G	△ 48,953	△ 41,087	7,866
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	52,361	49,704	△ 2,657	通常収支差額 K=I+J	△ 48,953	△ 41,087	7,866		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	972	0	△ 972		
特別収支差額 N=M-L	972	0	△ 972	当期収支差額 O=K+N	△ 47,982	△ 41,087	6,895		

【物件費うち委託料】区民農園運営業務委託費25,837千円、区民農園ごみ収集作業委託7,083千円など
【維持補修費】区民農園維持補修費2,472千円、区民農園新設改良費2,280千円
【その他(行政収入)】区民農園等運営経費利用者負担金7,017千円、ファーマーズクラブ東葛西利用料1,600千円

【物件費うち委託料】区民農園に関わる廃棄物量の増加により区民農園ごみ収集作業委託878千円増加など
【維持補修費】廃園及び新規開園(各1園)に要する工事費が減少したため、区民農園維持補修費3,770千円減少
【その他(行政収入)】募集区画が減少したため、区民農園等運営経費利用者負担金1,349千円減少
※平成27年度の区民農園等運営経費利用者負担金は、3,407千円ですが、平成26年度までの歳入方法に合わせると、平成28年度(平成28年4月の収入)6,559千円が加えられ9,966千円になります。平成28年度は同様に8,617千円-6,559千円に平成29年4月の収入12,075千円を加え、14,133千円になります。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
1区画あたりのコスト	28	1,530区画	32,486円	124円	平成27年度より区民農園が3園閉園となったことから、1区画あたりのコストが124円増加しました。
	27	1,618区画	32,362円	-	
1農園あたりのコスト	28	35農園	1,420千円	5千円	平成27年度より区民農園が3園閉園となったことから、1農園あたりのコストが5千円増加しました。
	27	37農園	1,415千円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,617	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	49,999	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 41,382	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 41,382	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	41,382

④貸借対照表

(千円)

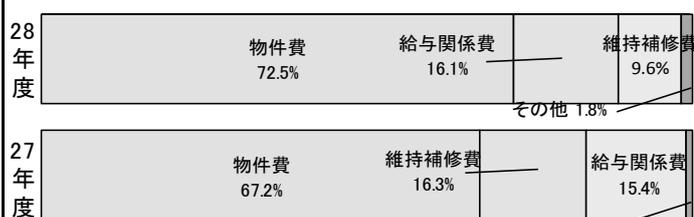
勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	557	408	△ 149
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	557	408	△ 149
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	5,703	5,557	△ 146
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	5,703	5,557	△ 146
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	6,260	5,965	△ 295
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 6,260	△ 5,965	295
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 6,260	△ 5,965	295
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

決
主
算
額
内
の
訳

主
増
減
理
由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	1.0人	-	延 5.8人	-
	金額	8,007千円	-	34千円	-
27年度	人数	1.0人	-	-	-
	金額	8,048千円	-	-	-
対前年度	人数	0人	-	延 5.8人	-
	金額	△ 41千円	-	34千円	-

7 個別分析

◆利用料金と利用状況の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
受益者負担比率	19.0%	28.4%	9.4P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆都市農業の維持・継続のため施策の一つとして、区が農家から農地を無償で借り受けて区民農園を実施しています。平成28年度は、廃園が1カ所、新規で1カ所開設です。
- ◆利用料は運営に伴う水道代・ごみ処理代・維持補修に要する費用をベースに、25年2月に1区画年7,000円に改定しました。(改定前同3,000円)
運営に伴う水道代・ごみ処理代・維持補修費用は28年度9,640,670円、一方、年度相当の利用料収入は7,000円×1,530区画で10,710,000円、ほぼ実費は負担していただいていると考えています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆都市農業の維持・継続のためには、区民の農業理解が不可欠です。区民農園等での農業体験を通じて、理解を深める一助としていく必要があります。

【平成28年度 生活振興部住基・個人番号制度推進課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	住基・個人番号 制度推進費	-

1 組織目標

- ◆マイナンバー制度を適正に推進するため、各戸籍住民係と連絡調整を図り、円滑なマイナンバーカード交付の環境を作ります。
- ◆住民基本台帳システムを始めとする各種システムの安定稼働をすすめるとともに、コンビニ交付サービスの拡大を行います。
- ◆社会保障・税番号制度に係る情報連携に関し、企画課・情報政策課・マイナンバー利用事務担当課と調整しつつ、中間サーバーを構築します。

2 所管事務

- ◆住民基本台帳に係る調査及び研究に関すること。 ◆住居表示に関すること。
- ◆住民基本台帳システム、住民基本台帳ネットワークシステムの管理運用等に関すること。
- ◆住民基本台帳等の証明書の自動交付に関すること。
- ◆外国人住民情報の法務省との連携等に係る事務に関すること。
- ◆社会保障・税番号制度に係るカード関係事務及び情報連携に関すること。

3 住基・個人番号制度推進費の課題

- ◆マイナンバーカード未受取者への対応が課題です。
- ◆コンビニ交付対象サービス拡大を機に、マイナンバーカードの取得及び活用を促進します。
- ◆コンビニ交付枚数の増加に向けたPR活動を行います。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
マイナンバーカード延べ交付枚数(枚)	-	-	12,266	71,057	江戸川区でマイナンバーカードを交付した枚数
証明書自動交付機及びコンビニ交付枚数(枚)	40,367 (40,367)	39,578 (39,578)	35,618 (34,918)	26,324 (0)	住民票の写し等を自動交付機及びコンビニで交付した枚数、()内が自動交付機交付枚数
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆マイナンバーカードの延べ交付枚数：28年度は本庁舎及び各事務所に加え、7月1日から12月26日まで勤労福祉会館にて船堀マイナンバーカード交付センターを開設する等、カード交付の環境を整備した結果、27年度に比べ延べ交付枚数が58,791枚増加しました。平成29年3月31日時点の交付率は10.4%です。平成29年3月8日時点の全国平均は8.4%、特別区平均は10.1%です(人口：平成28年1月1日時点)。 ◆証明書交付枚数：28年度はコンビニ交付枚数が26,324枚となり、27年度と比較して9,294枚減少しました。 ◆平成28年3月31日まで区内10か所に設置した自動交付機にて証明書交付を行っていましたが、平成28年1月25日より窓口混雑緩和のため、証明書コンビニ交付サービスを導入し、住民票の写し・印鑑登録証明書を全国のセブンイレブン、ローソン、サークルKサンクス、ファミリーマートにて交付できるようになりました。また、平成29年2月27日より戸籍証明書・戸籍の附票の写しも交付できるようになりました。 				

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	0	124,087	124,087	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	727,983	727,983		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	668,418	668,418		国庫支出金	0	166,282	166,282
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	1,195	1,195
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	127,088	127,088		使用料及手数料	0	7,917	7,917
	減価償却費	0	0	0		その他	0	476	476
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	175,870	175,870
	賞与・退職引当金繰入額	0	92,736	92,736		行政収支差額 I=H-G	0	△ 896,024	△ 896,024
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	1,071,894	1,071,894	通常収支差額 K=I+J	0	△ 896,024	△ 896,024		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	525	525		
特別収支差額 N=M-L	0	525	525	当期収支差額 O=K+N	0	△ 895,499	△ 895,499		

決算額内訳
 【委託料】個人番号カード交付関連業務委託347,782千円、住民記録システムに係る委託6,090千円、住民基本台帳ネットワークシステムに係る委託52,721千円、番号制度情報連携開始に伴う検証作業委託204,142千円など
 【補助費等】地方公共団体情報システム機構への通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金112,269千円、コンビニ交付に係る運営負担金5,000千円など
 【国庫支出金】個人番号カード交付事業費補助金109,791千円、個人番号カード交付事務費補助金47,557千円など

減主理な由増
 平成28年4月1日から区民課住基管理係が住基・個人番号制度推進課推進係へと組織改正されたことにより、中央・一之江地域振興費から601,483千円増

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	175,870	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	987,812	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 811,942	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 811,942	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	811,942

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	0	5,699	5,699
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	0	5,699	5,699
固定資産 H	0	525	525	固定負債 K	0	78,383	78,383
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	0	78,383	78,383
工作物	0	525	525	負債の部合計 L=J+K	0	84,081	84,081
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	0	△ 83,556	△ 83,556
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	0	△ 83,556	△ 83,556
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	525	525	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	525	525
決算額内訳	【工作物】区内122か所に設置している地域案内板525千円						
主増減理由							

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

28年度	物件費 67.9%	補助費等 11.9%	給与関係費 11.6%	その他 8.6%
27年度	-			

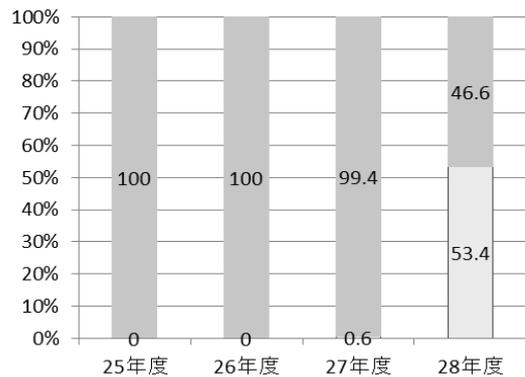
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	15人	-	延 1,503人	-
	金額	124,087千円	-	8,059千円	-
	うち時間外手当	10,901千円			
27年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-			
対前年度	人数	15人	-	延 1,503人	-
	金額	124,087千円	-	8,059千円	-
	うち時間外手当	10,901千円			

7 個別分析

◆証明書自動交付機及びコンビニ交付のカード使用割合

単位: % □マイナンバーカード使用 ■住民基本台帳カード使用



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	0円	1,547円	1,547円
区民一人あたりの資産額	0円	1円	1円
区民一人あたりの負債額	0円	121円	121円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆28年度はマイナンバーカードの交付が進み、証明書コンビニ交付におけるマイナンバーカードの使用割合が増加しました。
- ◆住基・個人番号制度推進課は、住民基本台帳システム・住民基本台帳ネットワークシステム・証明書コンビニ交付システム・団体内統合宛名システム等のシステム管理を行っているため、行政費用のうち委託料（稼働維持・保守・運用支援・改修）が大半の割合を占めています。28年度はマイナンバー制度の情報連携導入に係るシステム構築を行いました。29年度も引き続きマイナンバー制度の情報連携に係るシステム構築、30年度は住民票の旧姓併記に係るシステム改修を予定しており今後もシステム改修に係る委託料がかかる見込みです。
- ◆番号制度関係事務においては、地方公共団体情報システム機構へ一部事務委任を行っており、委任に基づく交付金を機構に支払っていますが、交付金相当額（10/10）の個人番号カード事業費補助金を受けています。また、一部委託料と時間外手当等を対象に個人番号カード事務費補助金を受けていますが、こちらは対象支出相当額を満たさない状況です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後も安定したシステム稼働により、住基業務及び番号制度情報連携業務の円滑な運用を確保するとともに、健全財政維持のため、システム関連経費を必要最小限にするための業務運用を検討します。
- ◆マイナンバーカード延べ交付枚数及び証明書コンビニ交付枚数の増加により窓口混雑緩和に繋がるため、効果的なPRを実施します。

【平成28年度 生活振興部区民課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	生活振興費	生活振興総務費	中央・一之江 地域振興費	—

1 組織目標

- ◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
- ◆町会自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに強めます。
- ◆接遇力向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2 所管事務

- ◆諸証明、区税・手数料の収納等に関すること ◆国民健康保険、国民年金等に関すること
- ◆地域活動の推進に関すること
- ◆地域施設の管理・運営に関すること
- ◆戸籍、住民基本台帳等に関すること

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆本区の様々な施策を支える地域力を活性化していくため、町会自治会加入世帯数を維持する必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数(世帯)	36,565	36,542	36,720	36,769	区民課管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価(点)	4.2	4.3	4.4	4.2	区民課における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)

- 成果の説明
- ◆町会自治会への加入世帯数：26年度から増加の推移となっています。
 - ◆住民による窓口評価：26・27年度と0.1点の増加が続いていましたが、28年度で0.2点減少しました。(区民課・各事務所の平均点は4.4点)
 - ◆納課税証明書の交付、住民税の収納などの住民サービスを実施しました。
 - ◆地域まつり・区民運動会の支援などを実施し、地域力の活性化を図りました。
 - ◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
 - ◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行などの住民サービスを実施しました。
 - ◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	681,404	598,111	△ 83,293	地方税	0	0	0
	物件費	835,832	428,510	△ 407,322	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	635,841	271,685	△ 364,156	国庫支出金	228,338	22,513	△ 205,825
	維持補修費	13,955	12,571	△ 1,384	都支出金	1,700	579	△ 1,121
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	195,233	7,375	△ 187,858	使用料及手数料	124,200	120,872	△ 3,328
	減価償却費	41,797	41,797	0	その他	16,682	16,200	△ 482
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	370,920	160,163	△ 210,757
	賞与・退職引当金繰入額	43,540	82,916	39,376	行政収支差額 I=H-G	△ 1,440,841	△ 1,011,117	429,724
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	1,811,761	1,171,280	△ 640,481	通常収支差額 K=I+J	△ 1,440,841	△ 1,011,117	429,724	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	52,622	63,520	10,898	
特別収支差額 N=M-L	52,622	63,520	10,898	当期収支差額 O=K+N	△ 1,388,219	△ 947,597	440,622	

- 決算額の訳
- 【委託料】区民館・コミュニティ会館等運営のための委託料139,106千円など
 - 【維持補修費】区民館・コミュニティ会館等の維持補修費など12,571千円
 - 【補助費等】地域事業運営経費・各種まつり等補助費など7,375千円
 - 【使用料及手数料】諸証明等の手数料112,718千円、区民館・コミュニティ会館等使用料8,154千円

- 主な増減理由
- 住基・個人番号制度推進課新設などの影響により減少
 - 【委託料】マイナンバーカード交付関連業務委託など364,156千円減少
 - 【補助費等】通知カード・マイナンバーカード関連事務の委任に係る交付金など187,858千円減少
 - 【国庫支出金】個人番号カード交付事業費補助金など205,825千円減少
 - 【都支出金】住民基本台帳人口調査費補助金など1,121千円減少

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	160,163	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,134,854	社会資本整備等投資活動支出	9,794	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 974,691	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 9,794	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 984,485	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	984,485

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	43,540	28,752	△ 14,788
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	43,540	28,752	△ 14,788
固定資産 H	2,163,604	2,121,807	△ 41,797	固定負債 K	459,389	405,285	△ 54,104
土地	996,808	996,808	0	特別区債	0	0	0
建物	1,164,482	1,123,033	△ 41,449	退職給与引当金	459,389	405,285	△ 54,104
工作物	131	126	△ 5	負債の部合計 L=J+K	502,929	434,037	△ 68,892
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	1,660,675	1,687,770	27,095
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,660,675	1,687,770	27,095
その他	2,183	1,840	△ 343				
資産の部合計 I=G+H	2,163,604	2,121,807	△ 41,797	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,163,604	2,121,807	△ 41,797
決算額の内訳	【土地】区民館・コミュニティ会館等996,808千円 【建物】区民館・コミュニティ会館等1,123,033千円 【その他(重要物品)】整理棚1,082千円、松江区民プラザのキャビネット758千円						
主な増減理由	【建物】減価償却により41,449千円減少 【工作物】減価償却により5千円減少 【その他(重要物品)】減価償却により343千円減少						

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

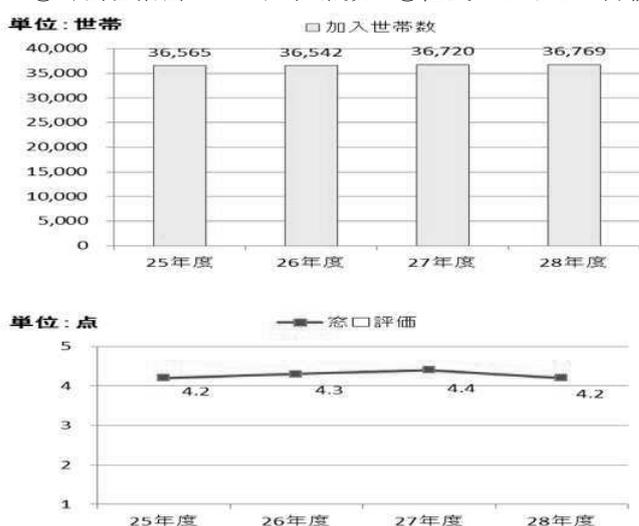
28年度	給与関係費, 51.1%	物件費, 36.6%	その他, 12.3%
27年度	物件費, 46.1%	給与関係費, 37.6%	補助費等, 10.8%
			その他, 5.5%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	82人	8人	延 4,529人	-
	金額	568,679千円	26,278千円	38,227千円	-
	うち時間外手当	43,556千円			
27年度	人数	88人	9人	延 2,885人	-
	金額	650,678千円	28,930千円	23,504千円	-
	うち時間外手当	56,537千円			
対前年度	人数	△6人	△1人	延 1,644人	-
	金額	△81,999千円	△2,652千円	14,723千円	-
	うち時間外手当	△12,981千円			

7 個別分析

◆①町会自治会への加入世帯数・②住民による窓口評価



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	2,634円	1,691円	△943円
区民一人あたりの資産額	3,166円	3,063円	△103円
区民一人あたりの負債額	731円	626円	△105円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆町会自治会への加入促進の取組みを続けています。全体として加入率の下がる傾向ですが、区民課は2年連続で増加しています。
- ◆継続的な接遇力向上の取組みにより窓口評価は一定水準を維持しています。28年度は繁忙期に合わせ「混雑予想カレンダー」を公式HPに掲載、また、実際の窓口混雑状況を1時間ごとにリアルタイムで公式HP・公式ツイッターに掲載して、お客様が利用しやすい環境づくりに努めました。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆本区の様々な施策を支える地域力を活性化していくため、町会自治会加入世帯数を維持する必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【平成28年度 生活振興部区民課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	C分類
	生活振興費	生活振興総務費	中央・一之江 地域振興費	戸籍事務費 (中事業)	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

年度	受益者負担	事業内容
26年度	36,751,500円	
27年度	37,308,150円	
28年度	37,355,000円	

<受益者負担なし>戸籍に関する届出の受理等
<受益者負担あり>証明書発行(戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明、受理証明、戸籍附票等)

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆事務の正確性と迅速性を更に高めるとともに、届出受理及び証明書発行1件あたりのコストを低く抑えるために今後の物件費の精査が課題です。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
届出受理件数(件)	18,779	18,948	19,064	18,941	区民課での届出受理及び処理件数
証明書発行件数(件)	116,722	119,760	119,966	121,467	区民課窓口での証明書発行件数

◆届出受理件数と証明書発行件数の合計は、ここ数年変化がありません。

成果の説明

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	229,574	253,906	24,332	地方税	0	0	0
	物件費	42,422	64,664	22,242	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	10,896	26,427	15,531	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	467	579	112
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	25	25	0	使用料及手数料	37,308	37,355	47
	減価償却費	216	216	0	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	37,775	37,934	159
	賞与・退職引当金繰入額	15,320	47,831	32,511	行政収支差額 I=H-G	△ 249,782	△ 328,709	△ 78,927
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	287,557	366,643	79,086	通常収支差額 K=I+J	△ 249,782	△ 328,709	△ 78,927	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	18,515	0	△ 18,515	
特別収支差額 N=M-L	18,515	0	△ 18,515	当期収支差額 O=K+N	△ 231,267	△ 328,709	△ 97,442	

決算額の訳
 【委託料】 システム作業委託料等26,427千円
 【都支出金】 人口動態調査費都委託金579千円
 【使用料及手数料】 諸証明手数料37,355千円

主な増減理由
 【委託料】 戸籍証明書コンビニ交付サービス導入作業委託、プリンターリプレイス作業委託等により15,531千円増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行1件あたりのコスト	28	140,408件	2,611円	543円	27年度より行政費用が増加したことから、1件あたりのコストが543円増加しました。
	27	139,030件	2,068円	-	
	28				
	27				

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	37,934	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	353,492	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 315,558	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 315,558	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	315,558

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	15,320	12,579	△ 2,741
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	15,320	12,579	△ 2,741
固定資産 H	1,299	1,082	△ 217	固定負債 K	161,637	177,312	15,675
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	161,637	177,312	15,675
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	176,956	189,891	12,935
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 175,658	△ 188,809	△ 13,151
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 175,658	△ 188,809	△ 13,151
その他	1,299	1,082	△ 217				
資産の部合計 I=G+H	1,299	1,082	△ 217	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,299	1,082	△ 217

【その他（重要物品）】整理棚1,082千円

【その他（重要物品）】減価償却により217千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	その他
28年度	69.3%	17.6%	13.1%
27年度	79.8%	14.8%	5.4%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	36.0人	-	延 1,034.5人	-
	金額	252,526千円	-	10,130千円	-
27年度	人数	31.6人	-	延 772.9人	-
	金額	228,942千円	-	6,628千円	-
対前年度	人数	4.4人	-	延 261.6人	-
	金額	23,584千円	-	3,502千円	-

7 個別分析

◆証明書発行手数料収入



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
受益者負担比率	13.0%	10.2%	△ 2.8P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆届出受理件数と証明書発行件数の合計は、ここ数年ほぼ変化がありません。
- ◆経費の大部分が給与関係費です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行1件あたりのコストをできるだけ低く抑えるために、サーバの片外移設等を検討し、効果的なシステムの管理・運用を図っていくことが課題です。

【平成28年度 生活振興部区民課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	中央・一之江 地域振興費	住民基本台帳事務費 (中事業)	

1 事業の目的

- ◆住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。
- ◆行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、通知カード、マイナンバーカードの交付等の事務を実施します。

2 事業の基本情報

年度	受益者負担	事業内容
26年度	61,017,300円	
27年度	60,412,250円	
28年度	58,646,300円	

<受益者負担なし> 住民基本台帳に関する届出の受理、通知カード及びマイナンバーカードの初回交付等
 <受益者負担あり> 証明書発行等(住民票の写しの発行、住民基本台帳の閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行、通知カード及びマイナンバーカード再交付)

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストを低く抑えていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
届出受理等件数(件)	56,901	53,864	60,276	45,175	区民課窓口での届出受理等件数
証明書発行等件数(件)	242,835	242,396	240,465	251,815	区民課窓口での証明書発行等件数

- 成果の説明
- ◆届出受理等件数の合計は、27年度から28年度にかけて、15,101件減少しました。主な減少理由は、住基・個人番号制度推進課が新設され、法務省通知による処理件数が移管されたためです。
 - ◆証明書発行等件数の合計は、27年度から28年度にかけて、11,350件増加しました。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
給与関係費	197,767	180,593	△ 17,174	地方税	0	0	0
物件費	84,693	66,722	△ 17,971	特別区財政調整交付金	0	0	0
うち委託料	49,541	25,075	△ 24,466	国庫支出金	6,961	2,773	△ 4,188
維持補修費	0	0	0	都支出金	1,150	0	△ 1,150
扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
補助費等	0	0	0	使用料及手数料	60,412	58,646	△ 1,766
減価償却費	0	0	0	その他	1,188	1,073	△ 115
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	69,712	62,492	△ 7,220
賞与・退職引当金繰入額	12,524	10,825	△ 1,699	行政収支差額 I=H-G	△ 225,273	△ 195,648	29,625
その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	294,984	258,140	△ 36,844	通常収支差額 K=I+J	△ 225,273	△ 195,648	29,625
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	15,137	0	△ 15,137
特別収支差額 N=M-L	15,137	0	△ 15,137	当期収支差額 O=K+N	△ 210,136	△ 195,648	14,488

- 決算額の訳
- 【委託料】 システム委託料など25,075千円
 - 【使用料及び手数料】 諸証明手数料58,646千円
 - 【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費2,773千円

- 主な増減理由
- 28年度より住基・個人番号制度推進課が新設されたため減少
 - 【委託料】 24,466千円減少
 - 【国庫支出金】 4,188千円減少

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりのコスト	28	296,990件	869円	△112円	27年度より行政費用が減少したことから、1件あたりのコストが112円減少しました。
	27	300,741件	981円	-	
	28				
	27				

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	62,492	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	273,201	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 210,709	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 210,709	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	210,709

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	12,524	8,586	△ 3,938
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	12,524	8,586	△ 3,938
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	132,145	121,023	△ 11,122
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	132,145	121,023	△ 11,122
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	144,670	129,608	△ 15,062
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 144,669	△ 129,608	15,061
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 144,669	△ 129,608	15,061
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

決
主
算
額
内
の
訳

主
増
減
理
由

6 財務構造分析

7 個別分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	24.5人	3.0人	延 3,095.5人	-
	金額	170,290千円	9,361千円	23,808千円	-
27年度	人数	25.8人	3.0人	延 1,651.4人	-
	金額	187,170千円	10,080千円	12,207千円	-
対前年度	人数	△ 1.3人	0人	延 1,444.1人	-
	金額	△ 16,880千円	△ 719千円	11,601千円	-

◆証明書発行手数料収入



◆その他の分析指標

指 標	27年度	28年度	増減幅
受 益 者 負 担 比 率	20.5%	22.7%	2.2P

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆届出受理等件数の合計は、27年度から28年度にかけて、15,101件減少しました。届出受理等件数の減少は、主に住基・個人番号制度推進課が新設され、法務省通知による処理件数が移管されたことによるものです。
- ◆証明書発行等件数の合計は、27年度から28年度にかけて、11,350件増加しました。
- ◆経費の大部分が給与関係費とシステム委託料です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

【平成28年度 生活振興部区民課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	生活振興部	地域振興総務費	中央・一之江 地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆中央・一之江地域の地域施設の適切な施設管理・運営のほか、各種事業、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報 (※施設名、所在地、建物面積等 詳細は593頁参照) ※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	一之江コミュニティ会館 ほか3施設			備考	開館時間	9:00~21:30	
所在地	一之江2-6-15 ほか				休館日	年末年始(12/28~1/4) ほか設備点検日	
建物面積	5,913.99㎡	取得価格	1,948,124千円				
建設年月日	昭和61年9月10日ほか	減価償却累計額	825,091千円				

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆引き続き、コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことです。
 ◆施設運用のための委託や維持補修にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことです。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	271,203	264,919	277,919	277,155	中央・一之江地域の地域施設の利用者数の合計
施設利用者率(%)	55.7	58.0	57.6	59.4	中央・一之江地域の地域施設の利用時間の合計を利用可能時間の合計で除したものの

成果の説明
 ◆利用者数については、28年度は27年度に比べ若干減少しました。
 ◆利用率については、28年度は27年度に比べ上昇しました。
 ◆土曜・日曜・祝日は全ての部屋が満室に近い状態となっており、平日もスポーツルーム・音楽室は利用率が非常に高くなっています。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	42,434	42,282	△ 152	地方税	0	0	0
	物件費	204,410	211,610	7,200	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	135,508	143,372	7,864	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	13,955	12,571	△ 1,384	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及手数料	7,623	8,154	531
	減価償却費	41,454	41,454	0	その他	3,653	3,845	192
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	11,276	11,999	723
	賞与・退職引当金繰入額	2,150	3,913	1,763	行政収支差額 I=H-G	△ 293,128	△ 299,831	△ 6,703
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	304,404	311,830	7,426	通常収支差額 K=I+J	△ 293,128	△ 299,831	△ 6,703	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	2,599	0	△ 2,599	
特別収支差額 N=M-L	2,599	0	△ 2,599	当期収支差額 O=K+N	△ 290,529	△ 299,831	△ 9,302	

決算額の訳
 【委託料】区民館・コミュニティ会館等運営のための委託料139,106千円など
 【維持補修費】区民館・コミュニティ会館等の運営費1,945千円、維持補修費10,626千円
 【使用料及手数料】区民館・コミュニティ会館等使用料8,154千円

主な増減理由
 【物件費】最低賃金の見直しにより地域施設業務委託が3,129千円増加
 コミュニティプラザ一之江天井改造等設計委託により4,266千円増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	28	277,155人	1,125円	30円	27年度より行政費用が増加、利用者数が減少したことから、一人あたりのコストが30円増加しました。
	27	277,919人	1,095円	-	
	28				
	27				

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,999	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	271,099	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 259,100	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 259,100	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	259,100

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,150	1,597	△ 553
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,150	1,597	△ 553
固定資産 H	2,161,420	2,119,966	△ 41,454	固定負債 K	22,686	22,516	△ 170
土地	996,808	996,808	0	特別区債	0	0	0
建物	1,164,482	1,123,033	△ 41,449	退職給与引当金	22,686	22,516	△ 170
工作物	131	126	△ 5	負債の部合計 L=J+K	24,836	24,113	△ 723
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	2,136,584	2,095,853	△ 40,731
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	2,136,584	2,095,853	△ 40,731
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	2,161,420	2,119,966	△ 41,454	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,161,420	2,119,966	△ 41,454
決算額の内訳	【土地】区民館・コミュニティ会館等996,808千円 【建物】区民館・コミュニティ会館等1,123,033千円 【工作物】区民館・コミュニティ会館等126千円						
主な増減理由	【建物】減価償却により41,449千円減少 【工作物】減価償却により5千円減少						

6 財務構造分析

7 個別分析

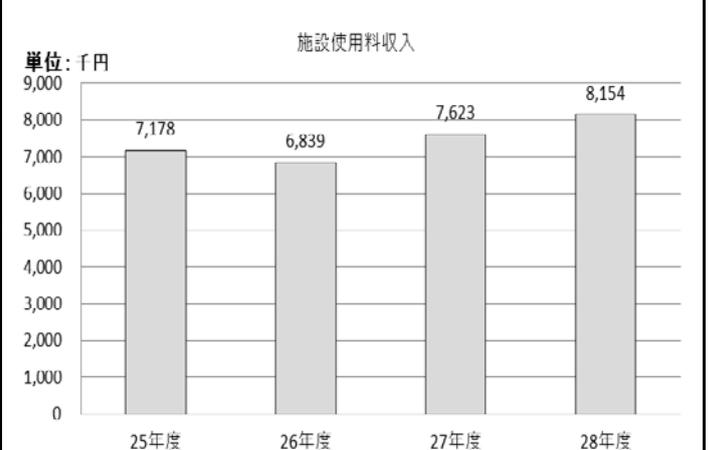
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	減価償却費	給与関係費	維持補修費	その他
28年度	67.9%	13.3%	13.6%	4.0%	1.2%
27年度	67.2%	13.6%	13.9%	4.6%	0.7%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	4.5人	3.0人	延 69.8人	-
	金額	31,863千円	10,244千円	835千円	-
27年度	人数	4.5人	3.0人	延 40.2人	-
	金額	32,133千円	10,214千円	436千円	-
対前年度	人数	0人	0人	延 29.6人	-
	金額	△ 270千円	30千円	399千円	-

◆施設使用料収入



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	47.1%	49.0%	1.9P
受益者負担比率	2.5%	2.6%	0.1P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆利用者数については、28年度は27年度に比べ若干減少しています。
- ◆利用率については、28年度は27年度と比べ上昇しています。
- ◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。
- ◆本事業は、区民課・各事務所及び文化共育部の施設で共有の施設予約システムの費用（システム委託、非常勤職員）が含まれています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き、コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
- ◆施設運用のための委託や維持補修にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【平成28年度 生活振興部小松川事務所 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	生活振興部	地域振興総務費	小松川・平井 地域振興費	-

1 組織目標

- ◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
- ◆町会自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに強めます。
- ◆接遇力向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2 所管事務

- ◆諸証明、区税・手数料の収納等に関すること ◆国民健康保険、国民年金等に関すること
- ◆地域活動の推進に関すること
- ◆地域施設の管理・運営に関すること
- ◆戸籍、住民基本台帳等に関すること

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆本区の様々な施策を支える地域力を活性化していくため、町会自治会加入世帯数を維持する必要があります。
- ◆窓口評価については昨年より0.1点減少しており、マイナンバー制度が本格的に稼働したことによる影響が出た形です。
今後はきめ細やかな説明による対応が必要です。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数(世帯)	21,567	21,575	20,509	20,519	小松川事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価(点)	4.5	4.6	4.5	4.4	小松川事務所における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)

成果の説明

- ◆町会自治会への加入世帯数：ここ数年、20,000世帯強の水準で推移しています。
- ◆住民による窓口評価：25年度以降、4.4点以上を維持しています(区民課・各事務所の平均点は4.4点)。
- ◆納課税証明書の交付、住民税の収納などの住民サービスを実施しました。
- ◆地域まつり・区民運動会の支援などを実施し、地域力の活性化を図りました。
- ◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
- ◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行などの住民サービスを実施しました。
- ◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	236,978	231,474	△ 5,504	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	277,386	285,663	8,277		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	195,143	199,604	4,461		国庫支出金	11,649	9,490	△ 2,159
	維持補修費	63,653	60,073	△ 3,580		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	5,202	4,820	△ 382		使用料及手数料	51,771	55,293	3,522
	減価償却費	90,908	90,908	0		その他	5,831	6,328	497
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	69,251	71,112	1,861
	賞与・退職引当金繰入額	16,519	39,208	22,689		行政収支差額 I=H-G	△ 622,179	△ 641,224	△ 19,045
	その他	785	191	△ 594		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	691,431	712,336	20,905	通常収支差額 K=I+J	△ 622,179	△ 641,224	△ 19,045		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	10,843	13,229	2,386		
特別収支差額 N=M-L	10,843	13,229	2,386	当期収支差額 O=K+N	△ 611,336	△ 627,995	△ 16,659		

- 決算額の訳
- 【物件費】 地域施設運営業務委託121,807千円、建物清掃委託32,726千円など
 - 【維持補修費】 小松川さくらホール電解次亜装置交換工事8,154千円など
 - 【補助費】 地域まつり、運動会等補助金3,783千円など
 - 【使用料及手数料】 区民館・コミュニティ会館等使用料、諸証明発行手数料55,293千円

- 主な増減理由
- 【物件費】 小松川さくらホール、平井コミュニティ会館補修工事に伴い、受付業務委託1,091千円、プール監視業務委託2,272千円、清掃業務委託205千円減少
 - 【維持補修費】 平井コミュニティ会館空調設備改修工事等完了により85,255千円減少
 - 【使用料及手数料】 平井コミュニティ空調設備改修工事終了に伴い使用料収入2,546千円増加

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	71,112	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	617,477	社会資本整備等投資活動支出	22,314	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 546,365	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 22,314	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 568,679	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	568,679

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	16,519	11,867	△ 4,652
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	16,519	11,867	△ 4,652
固定資産 H	4,830,709	4,757,933	△ 72,776	固定負債 K	174,342	169,715	△ 4,627
土地	1,999,338	1,999,338	0	特別区債	0	0	0
建物	2,746,109	2,655,201	△ 90,908	退職給与引当金	174,342	169,715	△ 4,627
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	190,860	181,582	△ 9,278
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	4,639,849	4,576,351	△ 63,498
建設仮勘定	85,255	103,387	18,132	正味財産の部合計 M=I-L	4,639,849	4,576,351	△ 63,498
その他	7	7	0				
資産の部合計 I=G+H	4,830,709	4,757,933	△ 72,776	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,830,709	4,757,933	△ 72,776
決算額内訳	【土地】区民館・コミュニティ会館等1,999,338千円 【建物】区民館・コミュニティ会館等2,655,201千円 【建設仮勘定】空調設備改修工事50,112千円、屋根防水その他工事21,330千円など 【その他(固定資産)】立木1本7千円						
主な増減理由	【建物】減価償却により90,908千円減少 【建設仮勘定】小松川事務所外壁塗装工事により18,132千円増加						

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

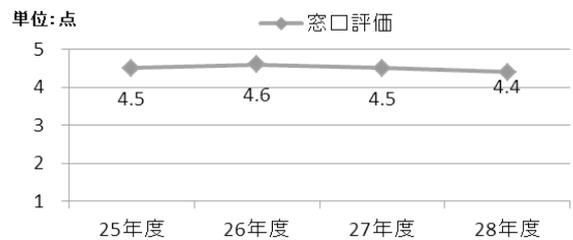
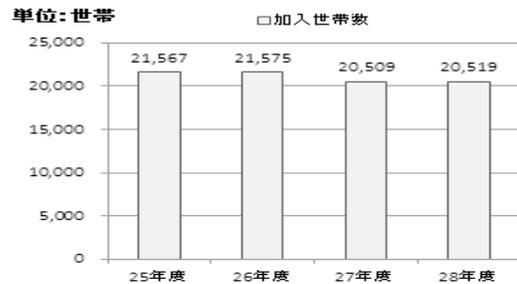
年度	物件費	給与関係費	減価償却費	維持補修費	その他
28年度	40.1%	32.5%	12.8%	8.4%	6.2%
27年度	40.1%	34.3%	13.1%	9.2%	3.3%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	31人	-	延 1,305人	-
	金額	231,391千円	-	9,320千円	-
	うち時間外手当	12,512千円			
27年度	人数	31人	-	延 697人	-
	金額	236,978千円	-	4,804千円	-
	うち時間外手当	14,817千円			
対前年度	人数	0人	-	延 608人	-
	金額	△ 5,587千円	-	4,516千円	-
	うち時間外手当	△ 2,305千円			

7 個別分析

◆①町会自治会加入世帯数・②住民による窓口評価



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	1,005円	1,028円	23円
区民一人あたりの資産額	7,027円	6,868円	△ 159円
区民一人あたりの負債額	277円	262円	△ 15円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆町会自治会への加入促進の取組みを続けていますが、長期的傾向として加入率は下がっており、今後に対応が必要です。
- ◆継続的な接遇力向上の取組みにより窓口評価は一定水準を維持していますが、僅かな減少が見られます。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費が大きな部分を占めており、今後この傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆本区の様々な施策を支える地域力を活性化していくため、町会自治会加入世帯数を維持する必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【平成28年度 生活振興部小松川事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	小松川・平井 地域振興費	戸籍事務費 (中事業)	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

年度	受益者負担	事業内容
26年度	4,495,650円	<受益者負担なし>戸籍に関する届出の受理等 <受益者負担あり>証明書発行(戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明、受理証明、戸籍附票等)
27年度	4,179,000円	
28年度	4,399,750円	

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆昨年度と比べ、88円の単位コスト減少していますが、今後とも事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストを低く抑えていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
届出受理件数(件)	1,053	1,022	979	1,047	小松川事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数(件)	9,468	9,399	8,891	9,420	小松川事務所窓口での証明書発行件数

◆届出受理件数と証明書発行件数の合計は、27年度から28年度にかけて若干増加しました。

成果の説明

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	48,712	47,578	△ 1,134	地方税	0	0	0
	物件費	4,315	6,004	1,689	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	1,357	3,216	1,859	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及手数料	4,179	4,400	221
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	4,179	4,400	221
	賞与・退職引当金繰入額	3,396	5,340	1,944	行政収支差額 I=H-G	△ 52,244	△ 54,522	△ 2,278
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	56,423	58,922	2,499	通常収支差額 K=I+J	△ 52,244	△ 54,522	△ 2,278	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	2,229	0	△ 2,229	
特別収支差額 N=M-L	2,229	0	△ 2,229	当期収支差額 O=K+N	△ 50,015	△ 54,522	△ 4,507	

【物件費】 システム関係使用料2,613千円など

【委託料】 システム関係委託料3,216千円

【使用料及手数料】 諸証明手数料4,400千円

【委託料】 戸籍証明書コンビニ交付の新規システム運用により1,859千円増加

【使用料及手数料】 発行件数の増加により221千円増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりのコスト	28	10,467件	5,629円	△ 88円	27年度より証明書発行申請件数が増加したことから、1件あたりのコストが88円減少しました。
	27	9,870件	5,717円	-	
	28				
	27				

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,400	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	60,829	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 56,429	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 56,429	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	56,429

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,396	2,439	△ 957
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,396	2,439	△ 957
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	35,837	34,886	△ 951
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	35,837	34,886	△ 951
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	39,232	37,325	△ 1,907
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 39,232	△ 37,325	1,907
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 39,232	△ 37,325	1,907
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0
決算額内訳							
主増減理由							

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

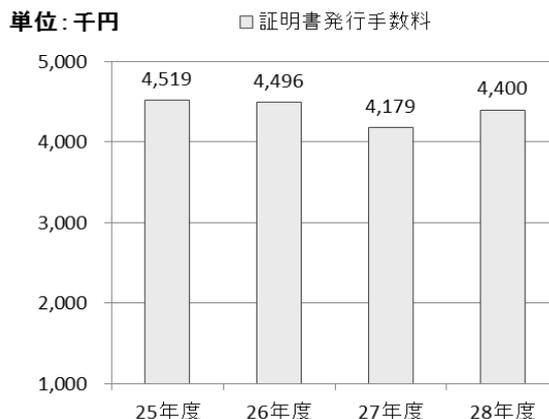
年度	給与関係費	物件費	その他
28年度	80.7%	10.2%	9.1%
27年度	86.3%	7.6%	6.1%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	6.3人	-	延 4.4人	-
	金額	47,562千円	-	68千円	-
27年度	人数	6.3人	-	-	-
	金額	48,712千円	-	-	-
対前年度	人数	0人	-	延 4.4人	-
	金額	△ 1,150千円	-	68千円	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
受益者負担比率	7.4%	7.5%	0.1P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆届出受理件数及び証明書発行件数は、27年度から28年度にかけて若干増加しました。
- ◆経費の大部分が給与関係費及びシステム委託料です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行1件当たりのコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

【平成28年度 生活振興部小松川事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	小松川・平井 地域振興費	住民基本台帳事務費 (中事業)	

1 事業の目的

- ◆住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。
- ◆行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、通知カード、マイナンバーカードの交付等の事務を実施します。

2 事業の基本情報

年度	受益者負担	事業内容
26年度	12,229,550円	
27年度	12,311,900円	
28年度	12,917,950円	

<受益者負担なし>住民基本台帳に関する届出の受理、通知カード及びマイナンバーカードの初回交付等
 <受益者負担あり>証明書発行等(住民票の写しの発行、住民基本台帳の閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行、通知カード及びマイナンバーカード再交付)

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆昨年と比べ、128円の単位コスト減少していますが、今後とも事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストを低く抑えていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
届出受理等件数(件)	8,149	9,105	9,806	9,895	小松川事務所窓口での届出受理等件数
証明書発行等件数(件)	46,098	42,753	43,005	52,199	小松川事務所窓口での証明書発行等件数

◆届出受理等件数と証明書発行等件数の合計は、27年度から28年度にかけて9,283件増加しました。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	41,691	40,733	△ 958	地方税	0	0	0
	物件費	23,037	26,297	3,260	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	12,254	10,030	△ 2,224	国庫支出金	0	1,600	1,600
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及手数料	12,312	12,918	606
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	12,312	14,518	2,206
	賞与・退職引当金繰入額	2,906	4,571	1,665	行政収支差額 I=H-G	△ 55,322	△ 57,083	△ 1,761
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	67,634	71,601	3,967	通常収支差額 K=I+J	△ 55,322	△ 57,083	△ 1,761	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	1,908	0	△ 1,908	
特別収支差額 N=M-L	1,908	0	△ 1,908	当期収支差額 O=K+N	△ 53,414	△ 57,083	△ 3,669	

決算額の訳
 【物件費】賃金8,996千円、システム関係使用料6,714千円など
 【委託料】システム関係委託料10,030千円
 【使用料及手数料】諸証明手数料12,918千円
 【国庫支出金】個人番号カード交付事務費1,600千円

主な増減理由
 【物件費】臨時職員雇用増により賃金4,191千円増加など
 【物件費】マイナンバー制度の初期導入委託料減により2,224千円減少
 【国庫支出金】個人番号カード交付事務費配賦により1,600千円増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりのコスト	28	62,094件	1,153円	△ 128円	27年度より届出受理及び証明書申請件数が増加したことから、1件あたりのコストが128円減少しました。
	27	52,811件	1,281円	-	
	28				
	27				

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	14,518	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	73,233	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 58,715	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 58,715	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	58,715

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,906	2,088	△ 818
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,906	2,088	△ 818
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	30,671	29,857	△ 814
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	30,671	29,857	△ 814
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	33,577	31,945	△ 1,632
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 33,577	△ 31,945	1,632
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 33,577	△ 31,945	1,632
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0
決算額の内訳							
主な増減理由							

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

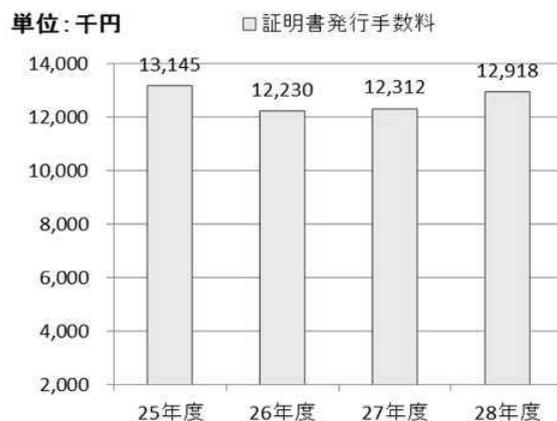
28年度	給与関係費, 56.9%	物件費, 36.7%	その他, 6.4%
27年度	給与関係費 61.6%	物件費34.1%	その他, 4.3%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	5.5人	-	延 1,286.9人	-
	金額	40,708千円	-	9,063千円	-
27年度	人数	5.5人	-	延 697.0人	-
	金額	41,691千円	-	4,804千円	-
対前年度	人数	0人	-	延 589.9人	-
	金額	△ 983千円	-	4,259千円	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
受益者負担比率	18.2%	18.0%	△ 0.2P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆届出受理等件数及び証明書発行等件数は、27年度から28年度にかけて9,283件増加しました。
- ◆経費の大部分が給与関係費です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

【平成28年度 生活振興部小松川事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	小松川・平井 地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆小松川・平井地域の地域施設の適切な施設管理・運営のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報 (※施設名、所在地、建物面積等 詳細は593頁参照) ※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	小松川区民館 ほか3施設			備考	開館時間:9:00~21:30
所在地	平井4-1-1 ほか				休館日:年末年始(12/28~1/4) ほか設備点検日
建物面積	10,395.07㎡	取得価格	4,278,098千円		
建設年月日	昭和43年6月1日ほか	減価償却累計額	1,622,898千円		

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	478,370	485,304	481,201	508,719	小松川・平井地域の地域施設の利用者数の合計
施設利用率(%)	54.0	52.7	54.4	54.0	小松川・平井地域の地域施設の利用時間の合計を利用可能時間の合計で除したものの

成果の説明
 ◆利用者数については、28年度は27年度に比べかなり増加しました。
 ◆利用率については、28年度は27年度に比べ若干減少しました。
 ◆土曜・日曜・祝日は全ての部屋が満室に近い状態となっており、平日もスポーツルーム・音楽室は利用率が非常に高くなっています。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	35,108	34,290	△ 818	地方税	0	0	0
	物件費	227,595	228,501	906	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	162,553	167,393	4,840	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	63,653	60,073	△ 3,580	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	1,420	1,407	△ 13	使用料及手数料	30,269	32,815	2,546
	減価償却費	90,908	90,908	0	その他	5,309	5,792	483
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	35,577	38,607	3,030
	賞与・退職引当金繰入額	2,447	3,849	1,402	行政収支差額 I=H-G	△ 386,264	△ 380,612	5,652
	その他	710	191	△ 519	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	421,841	419,219	△ 2,622	通常収支差額 K=I+J	△ 386,264	△ 380,612	5,652	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	1,606	0	△ 1,606	
特別収支差額 N=M-L	1,606	0	△ 1,606	当期収支差額 O=K+N	△ 384,657	△ 380,612	4,045	

決算額の訳
 【物件費】地域施設運営業務委託121,807千円、建物清掃委託32,726千円など
 【維持補修費】小松川さくらホール電解次亜塩素酸生成装置交換工事8,154千円など
 【使用料及手数料】区民館・コミュニティ会館等使用料32,815千円

主な増減理由
 【物件費】小松川さくらホール、平井コミュニティ会館補修工事に伴い、受付業務委託1,091千円、プール監視業務委託2,272千円、清掃業務委託205千円減少
 【維持補修費】小松川さくらホール給湯ボイラー改修工事完了により13,230千円減少
 【使用料及手数料】平井コミュニティ会館空調設備改修工事終了に伴い使用料収入2,546千円増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	28	508,719人	824円	△ 53円	28年度に平井コミュニティ会館休館、小松川さくらホールプール休止を伴う工事が完了し利用者増加したことから、一人あたりのコストが減少しました。
	27	481,201人	877円	-	
	28				
	27				

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	38,606	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	329,686	社会資本整備等投資活動支出	18,132	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 291,080	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 18,132	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 309,212	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	309,212

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,447	1,758	△ 689
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,447	1,758	△ 689
固定資産 H	4,830,709	4,757,933	△ 72,776	固定負債 K	25,828	25,143	△ 685
土地	1,999,338	1,999,338	0	特別区債	0	0	0
建物	2,746,109	2,655,201	△ 90,908	退職給与引当金	25,828	25,143	△ 685
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	28,276	26,901	△ 1,375
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	4,802,433	4,731,032	△ 71,401
建設仮勘定	85,255	103,387	18,132	正味財産の部合計M=I-L	4,802,433	4,731,032	△ 71,401
その他	7	7	0				
資産の部合計 I=G+H	4,830,709	4,757,933	△ 72,776	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,830,709	4,757,933	△ 72,776

決算額の内訳
 【土地】4施設の土地1,999,338千円
 【建物】4施設の建物2,655,201千円
 【建設仮勘定】空調設備改修工事50,112千円、屋根防水その他工事21,330千円など
 【その他(固定資産)】立木1本7千円

主な増減理由
 【建物】減価償却により90,908千円減少
 【建設仮勘定】小松川事務所外壁塗装工事により18,132千円増加

6 財務構造分析

7 個別分析

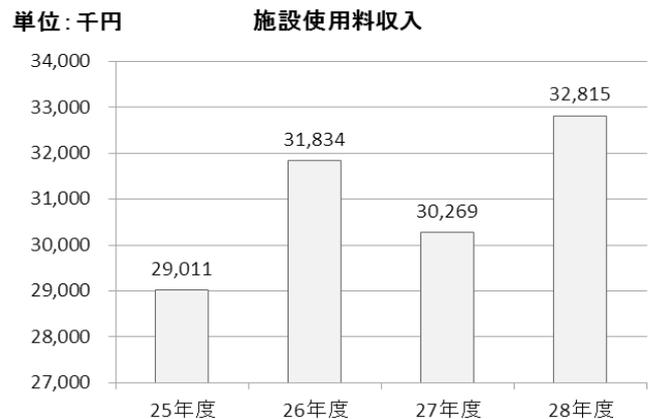
◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

年度	物件費	減価償却費	維持補修費	その他
28年度	54.5%	21.7%	14.3%	8.2%
27年度	54%	21.6%	15.1%	8.3%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	4.6人	-	延 3.3人	-
	金額	34,280千円	-	45千円	-
27年度	人数	4.6人	-	-	-
	金額	35,108千円	-	-	-
対前年度	人数	0人	-	延 3.3人	-
	金額	△ 828千円	-	45千円	-

◆施設使用料収入



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	36.8%	38.9%	2.1P
受益者負担比率	7.2%	7.8%	0.6P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆維持補修費は、各施設の老朽化に伴い、増加傾向となっています。
- ◆施設利用者数は横ばい傾向のため、施設使用料収入も同様の傾向です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆各施設の老朽化に伴い、今後とも維持補修費の増額は必要と思われます。
- ◆施設使用料は、適切な利用者負担のため、使用料の改定も視野に入れる必要があります。

【平成28年度 生活振興部葛西事務所 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	葛西地域振興費	-

1 組織目標

- ◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
- ◆町会自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに高めます。
- ◆接遇力向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2 所管事務

- ◆諸証明、区税・手数料の収納等に関する事
- ◆地域活動の推進に関する事
- ◆地域施設の管理・運営に関する事
- ◆戸籍、住民基本台帳等に関する事
- ◆国民健康保険、国民年金等に関する事

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆本区の様々な施策を支える地域力を活性化していくため、町会・自治会加入世帯数を維持する必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数(世帯)	49,704	49,848	49,748	49,405	葛西事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価(点)	4.3	4.3	4.1	4.3	葛西事務所における住民向け窓口アンケート結果の平均点(5点満点)

- 成果の説明
- ◆町会自治会への加入世帯数：ここ数年、50,000世帯弱の水準で推移しています。
 - ◆住民による窓口評価：28年度は27年度と比べ0.2点増加しました。(区民課・各事務所の平均点は4.4点)
 - ◆納課税証明書の交付、住民税の収納などの住民サービスを実施しました。
 - ◆地域まつり、区民運動会の支援などを実施し、地域力の活性化を図りました。
 - ◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
 - ◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行などの住民サービスを実施しました。
 - ◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	530,144	518,654	△ 11,490	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	605,226	604,480	△ 746		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	432,547	431,440	△ 1,107		国庫支出金	28,951	23,646	△ 5,305
	維持補修費	67,945	67,554	△ 391		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	9,887	9,770	△ 117		使用料及手数料	125,666	123,357	△ 2,309
	減価償却費	117,771	117,771	0		その他	18,080	11,863	△ 6,217
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	172,697	158,866	△ 13,831
	賞与・退職引当金繰入額	35,484	51,629	16,145		行政収支差額 I=H-G	△ 1,193,761	△ 1,210,992	△ 17,231
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	1,366,458	1,369,858	3,400	通常収支差額 K=I+J	△ 1,193,761	△ 1,210,992	△ 17,231		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	27,484	0	△ 27,484		
特別収支差額 N=M-L	27,484	0	△ 27,484	当期収支差額 O=K+N	△ 1,166,276	△ 1,210,992	△ 44,716		

- 決算額内訳
- 【委託料】 コミュニティ会館等運営のための委託料など431,440千円
 - 【維持補修費】 区民館・コミュニティ会館等の維持補修費など67,554千円
 - 【使用料及手数料】 諸証明等手数料40,443千円、区民館・コミュニティ会館等使用料82,914千円

- 主増減理由
- 【使用料及手数料】 証明書発行等件数の減少により2,309千円減少

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	154,930	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,275,685	社会資本整備等投資活動支出	361,172	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,120,755	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 361,172	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,481,927	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,481,927

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	35,484	25,314	△ 10,170
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	35,484	25,314	△ 10,170
固定資産 H	6,774,724	6,982,835	208,111	固定負債 K	373,389	359,961	△ 13,428
土地	3,787,647	3,787,647	0	特別区債	0	0	0
建物	2,976,120	3,171,066	194,946	退職給与引当金	373,389	359,961	△ 13,428
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	408,873	385,275	△ 23,598
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	6,365,851	6,597,560	231,709
建設仮勘定	3,024	16,189	13,165	正味財産の部合計 M=I-L	6,365,851	6,597,560	231,709
その他	7,933	7,933	0				
資産の部合計 I=G+H	6,774,724	6,982,835	208,111	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,774,724	6,982,835	208,111

決算額の内訳	【土地】区民館・コミュニティ会館等3,787,647千円 【建物】区民館・コミュニティ会館等3,171,066千円 【固定資産(その他)】重要物品5,100千円、立木 38本、2,833千円
	【建物】南葛西会館及北葛西コミュニティ会館の空調設備等改修工事により194,946千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

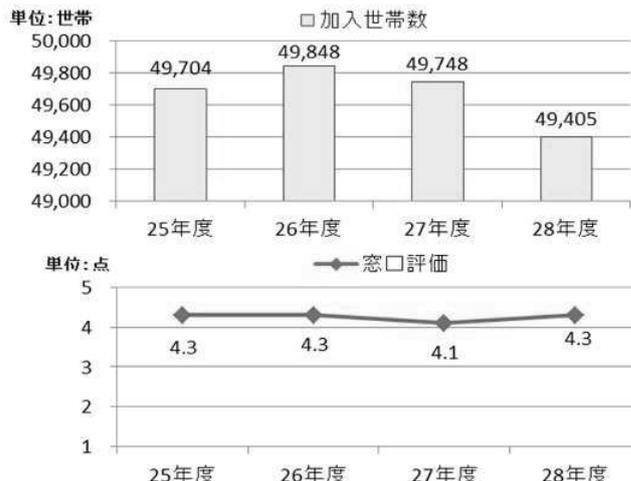
28年度	物件費44.1%	給与関係費 37.9%	その他 18.0%
27年度	物件費44.3%	給与関係費 38.8%	その他 16.9%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	69人	3人	延 4,983人	-
	金額	506,482千円	9,803千円	33,485千円	-
	うち時間外手当	35,823千円			
27年度	人数	69人	3人	延 2,090人	-
	金額	519,506千円	9,767千円	14,850千円	-
	うち時間外手当	38,950千円			
対前年度	人数	0人	0人	延 2,893人	-
	金額	△ 13,024千円	36千円	18,635千円	-
	うち時間外手当	△ 3,127千円			

7 個別分析

◆ ①町会自治会加入世帯数・②住民による窓口評価



◆その他の分析指標

指 標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	1,987円	1,977円	△10円
区民一人あたりの資産額	9,904円	10,289円	385円
区民一人あたりの負債額	594円	556円	△38円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆町会自治会への加入促進の取組みを続けていますが、長期的傾向として加入率は下がっており、今後に対応が必要です。
- ◆継続的な接遇力向上の取組みにより窓口評価は一定水準を維持しています。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。
- ◆繁忙期の窓口待ち時間をHPで公開し待ち時間の平準化を促すとともに、フロアに手続き毎の待ち人数・呼出番号を表示するディスプレイを設置し、待ち時間中のお客様のストレス軽減を図りました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆本区の様々な施策を支える地域力を活性化していくため、町会自治会加入世帯数を維持する必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【平成28年度 生活振興部葛西事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	C分類
	生活振興費	生活振興総務費	葛西地域振興費	戸籍事務費 (中事業)	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

年度	受益者負担	事業内容
26年度	13,121,100円	
27年度	13,098,900円	
28年度	13,109,900円	

<受益者負担なし>戸籍に関する届出の受理等
<受益者負担あり>証明書発行(戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明、受理証明、戸籍附票等)

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行1件あたりのコストを低く抑えていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
届出受理件数(件)	5,459	5,285	5,294	5,183	葛西事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数(件)	28,036	28,307	28,765	28,731	葛西事務所窓口での証明書発行件数

◆届出受理件数と証明書発行件数の合計はここ数年ほぼ横ばいです。

成果の説明

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	79,465	76,237	△ 3,228	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	10,904	15,503	4,599		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	3,256	7,718	4,462		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	13,099	13,110	11
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	13,099	13,110	11
	賞与・退職引当金繰入額	5,413	6,795	1,382		行政収支差額 I=H-G	△ 82,683	△ 85,426	△ 2,743
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	95,782	98,536	2,754	通常収支差額 K=I+J	△ 82,683	△ 85,426	△ 2,743		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	3,059	0	△ 3,059		
特別収支差額 N=M-L	3,059	0	△ 3,059	当期収支差額 O=K+N	△ 79,624	△ 85,426	△ 5,802		

決算額の訳
【委託料】 システム委託料7,718千円
【使用料及手数料】 諸証明手数料13,110千円

主増減理由
【委託料】 戸籍証明書コンビニ交付の新規システム運用により4,462千円増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行1件あたりのコスト	28	33,914件	2,905円	93円	27年度より届出受理及び証明書発行件数が減少したことから、1件あたりのコストが93円増加しました。
	27	34,059件	2,812円	—	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	13,110	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	103,115	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 90,005	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 90,005	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	90,005

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,413	3,797	△ 1,616
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,413	3,797	△ 1,616
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	56,958	53,994	△ 2,964
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	56,958	53,994	△ 2,964
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	62,370	57,791	△ 4,579
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 62,370	△ 57,791	4,579
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 62,370	△ 57,791	4,579
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0
決算額の主な増減理由							

6 財務構造分析

7 個別分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

28年度	給与関係費, 77.4%	物件費, 15.7%	その他, 6.9%
27年度	給与関係費, 83.0%	物件費, 11.4%	その他, 5.6%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	10.4人	-	延 133.4人	-
	金額	75,882千円	-	1,586千円	-
27年度	人数	10.5人	-	延 63.6人	-
	金額	79,332千円	-	687千円	-
対前年度	人数	△ 0.1人	-	延 69.8人	-
	金額	△ 3,450千円	-	899千円	-

◆証明書発行手数料収入

単位:千円



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
受益者負担比率	13.7%	13.3%	△ 0.4P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆届出受理件数と証明書発行件数の合計は、ここ数年ほぼ変化がありません。
- ◆経費の大部分が給与関係費です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行1件あたりのコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

【平成28年度 生活振興部葛西事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	C分類
	生活振興費	生活振興総務費	葛西地域振興費	住民基本台帳事務費 (中事業)	

1 事業の目的

- ◆住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。
- ◆行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、通知カード、マイナンバーカードの交付等の事務を実施します。

2 事業の基本情報

年度	受益者負担	事業内容
26年度	52,682,900円	
27年度	54,989,800円	
28年度	53,545,300円	

<受益者負担なし>住民基本台帳に関する届出の受理、通知カード及びマイナンバーカードの初回交付等
 <受益者負担あり>証明書発行等(住民票の写しの発行、住民基本台帳の閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行、通知カード及びマイナンバーカード再交付)

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストを低く抑えていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
届出受理等件数(件)	38,577	38,700	42,933	41,440	葛西事務所窓口での届出受理等件数
証明書発行等件数(件)	194,907	182,577	190,152	218,216	葛西事務所窓口での証明書発行等件数

- ◆マイナンバー制度導入に伴い、平成28年度は証明書発行等件数が増加しました。
- 成果の説明

5 財務情報 ①行政コスト計算書

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	194,248	186,358	△ 7,890	地方税	0	0	0
	物件費	52,799	60,358	7,559	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	28,132	18,627	△ 9,505	国庫支出金	0	3,936	3,936
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及手数料	54,990	53,545	△ 1,445
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	54,990	57,481	2,491
	賞与・退職引当金繰入額	13,231	16,610	3,379	行政収支差額 I=H-G	△ 205,289	△ 205,845	△ 556
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	260,279	263,326	3,047	通常収支差額 K=I+J	△ 205,289	△ 205,845	△ 556	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	7,478	0	△ 7,478	
特別収支差額 N=M-L	7,478	0	△ 7,478	当期収支差額 O=K+N	△ 197,811	△ 205,845	△ 8,034	

- 決算額の訳
- 【委託料】 システム委託料18,627千円
 - 【使用料及手数料】 諸証明手数料53,545千円
 - 【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費3,936千円
- 主な増減理由
- 【物件費】 マイナンバーカード交付事務の増加により7,559千円増加
 - 【使用料及手数料】 有料証明書発行件数の減により1,445千円減少
 - 【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費配賦により3,936千円増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりのコスト	28	259,656件	1,014円	△103円	27年度より届出受理及び証明書発行等件数が増加したことから、1件あたりのコストが103円減少しました。
	27	233,085件	1,117円	-	
	28				
	27				

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	57,481	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	274,520	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 217,038	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 217,038	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	217,038

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	13,231	9,282	△ 3,949
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	13,231	9,282	△ 3,949
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	139,230	131,986	△ 7,244
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	139,230	131,986	△ 7,244
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	152,461	141,268	△ 11,193
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 152,461	△ 141,268	11,193
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 152,461	△ 141,268	11,193
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0
決算 主 な 額 内 訳							
主 な 増 減 理 由							

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	その他
28年度	70.8%	22.9%	6.3%
27年度	74.6%	20.3%	5.1%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	25.2人	-	延 4,419.9人	-
	金額	185,490千円	-	26,785千円	-
27年度	人数	25.6人	-	延 1,828.5人	-
	金額	193,923千円	-	12,025千円	-
対前年度	人数	△ 0.4人	-	延 2,591.4人	-
	金額	△ 8,433千円	-	14,760千円	-

7 個別分析

◆証明書発行手数料収入



◆その他の分析指標

指 標	27年度	28年度	増減幅
受益者負担比率	21.1%	20.3%	△ 0.8P

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆届出受理等件数と証明書発行等件数の合計が、27年度から28年度にかけて増加しました。要因としては、マイナンバー制度の導入に伴う各発行件数の増加によるものと考えます。
- ◆経費の大部分が給与関係費とシステム委託料です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

【平成28年度 生活振興部葛西事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	葛西地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費	(大事業)

1 事業の目的

◆葛西地域の地域施設の適切な施設管理・運営のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報 (※施設名、所在地、建物面積等 詳細は595頁参照) ※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	葛西区民館ほか9施設			備考	開館時間	9:00～21:30	
所在地	中葛西3-10-1 ほか				休館日	年末年始(12/28～1/4)ほか設備点検日	
建物面積	24,295.46㎡	取得価格	5,528,038千円				
建設年月日	昭和49年8月6日ほか	減価償却累計額	2,356,974千円				

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
施設利用人数(人)	1,165,040	1,167,345	1,174,188	1,207,847	葛西地域の地域施設の利用者数の合計
施設利用率(%)	60.3	60.8	62.0	63.9	葛西地域の地域施設の利用時間の合計を利用可能時間の合計で除したもの

成果の説明
 ◆利用者数については、28年度は27年度に比べて若干増加しました。
 ◆利用率については、28年度は27年度に比べ上昇しました。
 ◆土曜・日曜・祝日は全ての部屋の利用率が高くなっています。
 ◆スポーツルーム・音楽室は利用率が非常に高くなっています。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	52,977	50,825	△ 2,152	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	473,989	457,993	△ 15,996		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	342,881	346,851	3,970		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	67,945	67,554	△ 391		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	322	276	△ 46		使用料及手数料	41,847	40,443	△ 1,404
	減価償却費	117,771	117,771	0		その他	9,260	9,787	527
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	51,107	50,230	△ 877
	賞与・退職引当金繰入額	3,609	4,530	921		行政収支差額 I=H-G	△ 665,506	△ 648,719	16,787
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	716,613	698,949	△ 17,664	通常収支差額 K=I+J	△ 665,506	△ 648,719	16,787		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	2,040	0	△ 2,040		
特別収支差額 N=M-L	2,040	0	△ 2,040	当期収支差額 O=K+N	△ 663,466	△ 648,719	14,747		

決算額内訳
 【委託料】区民館・コミュニティ会館等運営のための委託料346,851千円
 【維持補修費】区民館・コミュニティ会館等の維持補修費67,554千円
 【使用料及手数料】区民館・コミュニティ会館等使用料40,443千円

主増減理由
 【使用料及手数料】南葛西会館及北葛西コミュニティ会館の空調設備等改修工事により1,404千円減少

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	28	1,207,847人	579円	△ 31円	葛西地域の地域施設利用者一人あたりのコストが579円となっていますが、大きな増減はありません。
	27	1,174,188人	610円	-	
	28				
	27				

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	50,230	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	584,231	社会資本整備等投資活動支出	325,882	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 534,001	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 325,882	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 859,883	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	859,883

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,609	2,531	△ 1,078
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,609	2,531	△ 1,078
固定資産 H	6,774,724	6,982,835	158,111	固定負債 K	37,972	35,996	△ 1,976
土地	3,787,647	3,787,647	0	特別区債	0	0	0
建物	2,976,120	3,171,066	194,946	退職給与引当金	37,972	35,996	△ 1,976
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	41,580	38,528	△ 3,052
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	6,733,143	6,944,307	211,164
建設仮勘定	3,024	16,189	13,165	正味財産の部合計M=I-L	6,733,143	6,944,307	211,164
その他	7,933	7,933	0				
資産の部合計 I=G+H	6,774,724	6,982,835	366,222	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,774,724	6,982,835	208,111

【土地】 区民館・コミュニティ会館等3,787,647千円
 【建物】 区民館・コミュニティ会館等3,171,066千円
 【建設仮勘定】 新田コミュニティ会館空調設備改修・二之江コミュニティ会館空調設備設計業務委託・東葛西コミュニティ会館スポーツルーム非構造部材天井改造16,189千円

【建物】 南葛西会館及び北葛西コミュニティ会館の空調設備等改修工事により194,946千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

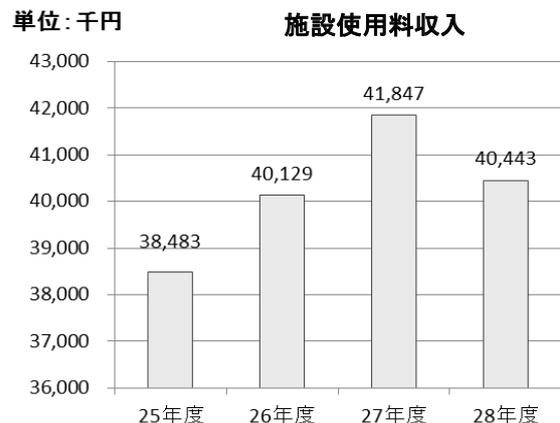
年度	物件費	減価償却費	給与関係費	維持補修費	その他
28年度	65.5%	16.8%	7.3%	9.7%	0.7%
27年度	66.1%	16.4%	7.4%	9.5%	0.6%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	6.9人	-	延 88.9人	-
	金額	50,588千円	-	1,058千円	-
27年度	人数	7.1人	-	延 42.3人	-
	金額	52,889千円	-	458千円	-
対前年度	人数	△ 0.2人	-	延 46.6人	-
	金額	△ 2,301千円	-	600千円	-

7 個別分析

◆施設使用料収入



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	43.8%	42.9%	△ 0.9P
受益者負担比率	5.8%	5.8%	0P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆利用者数については、28年度は27年度に比べ若干増加しました。
- ◆利用率については、28年度は27年度に比べ上昇しました。
- ◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き、コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
- ◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【平成28年度 生活振興部小岩事務所 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	生活振興費	生活振興総務費	小岩地域振興費	-

1 組織目標

- ◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
- ◆町会自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに強めます。
- ◆接遇力向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2 所管事務

- ◆諸証明、区税・手数料の収納等に関する事 ◆国民健康保険、国民年金等に関する事
- ◆地域活動の推進に関する事
- ◆地域施設の管理・運営に関する事
- ◆戸籍、住民基本台帳等に関する事

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆住民による窓口評価をいっそう上げていくことが課題です。
- ◆維持補修費は減少していますが、今後、施設の老朽化に伴う対応もあり、計画的に管理していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数(世帯)	39,136	38,966	38,924	38,911	小岩事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価(点)	4.1	4.3	4.4	4.5	小岩事務所における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)

- 成果の説明
- ◆町会自治会への加入世帯数：ここ数年、39,000世帯前後の水準で、ほぼ横ばいを維持しています。
 - ◆住民による窓口評価：27年度と28年度に0.1点、増加しました(区民課・各事務所の平均は4.4点)。増加の主な要因は、「職員からのあいさつ」「職員の説明のわかりやすさ」に対する評価が上がったことです。
 - ◆納課税証明書の交付、住民税の収納などの住民サービスを実施しました。
 - ◆地域まつり・区民運動会の支援などを実施し、地域力の活性化を図りました。
 - ◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
 - ◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行などの住民サービスを実施しました。
 - ◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	327,147	341,263	14,116	地方税	0	0	0
	物件費	452,417	419,932	△ 32,485	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	327,569	297,257	△ 30,312	国庫支出金	17,302	11,665	△ 5,637
	維持補修費	104,083	78,160	△ 25,923	都支出金	0	945	945
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	5,304	7,143	1,839	使用料及手数料	85,200	73,855	△ 11,345
	減価償却費	134,288	133,635	△ 653	その他	6,734	5,866	△ 868
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	109,237	92,331	△ 16,906
	賞与・退職引当金繰入額	23,699	57,577	33,878	行政収支差額 I=H-G	△ 939,561	△ 945,378	△ 5,817
	その他	1,859	0	△ 1,859	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	1,048,797	1,037,709	△ 11,088	通常収支差額 K=I+J	△ 939,561	△ 945,378	△ 5,817	
特別費用 小計 L	0	469	469	特別収入 小計 M	0	6,218	6,218	
特別収支差額 N=M-L	0	5,749	5,749	当期収支差額 O=K+N	△ 939,561	△ 939,629	△ 68	

- 決算額の訳
- 【委託料】区民館・コミュニティ会館等運営のための委託料297,257千円など
 - 【維持補修費】区民館・コミュニティ会館等の維持補修費など78,160千円
 - 【使用料及手数料】区民館・コミュニティ会館等使用料38,575千円、諸証明手数料35,280千円など

- 主な増減理由
- 【委託料】各事務所に配賦されるシステム経費の減少や小岩アーバンラサの改修工事休館時の管理委託料が減少したことなどにより30,312千円減少
 - 【維持補修費】27年度と比較して、施設の維持補修内容の減少などにより25,923千円減少
 - 【国庫支出金】国民年金事務費交付金のうち、各事務所へ按分している人件費分が減少したことなどにより5,637千円減少
 - 【使用料及手数料】小岩アーバンラサの改修工事で6か月間休業したことなどにより11,345千円減少

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	90,506	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	896,200	社会資本整備等投資活動支出	218,600	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 805,694	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 218,600	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,024,295	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,024,295

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	22,838	17,520	△ 5,318
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	22,838	17,520	△ 5,318
固定資産 H	5,939,888	6,012,691	72,803	固定負債 K	236,356	243,329	6,973
土地	3,209,880	3,209,880	0	特別区債	0	0	0
建物	2,728,069	2,594,433	△ 133,636	退職給与引当金	236,356	243,329	6,973
工作物	803	745	△ 58	負債の部合計 L=J+K	259,193	260,850	1,657
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	5,680,694	5,751,841	71,147
建設仮勘定	0	206,906	206,906	正味財産の部合計 M=I-L	5,680,694	5,751,841	71,147
その他	1,135	726	△ 409				
資産の部合計 I=G+H	5,939,888	6,012,691	72,803	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	5,939,888	6,012,691	72,803

決算額の
主たる内訳
【土地】区民館・コミュニティ会館等3,209,880千円
【建物】区民館・コミュニティ会館等2,594,433千円
【固定資産 その他】区民館・コミュニティ会館の立木726千円

主たる
増減理由
【建物】減価償却により133,636千円減少
【建設仮勘定】小岩アーバンラザブル改修に伴う支出増加
【その他（固定資産）】備品除却に伴う減少409千円

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

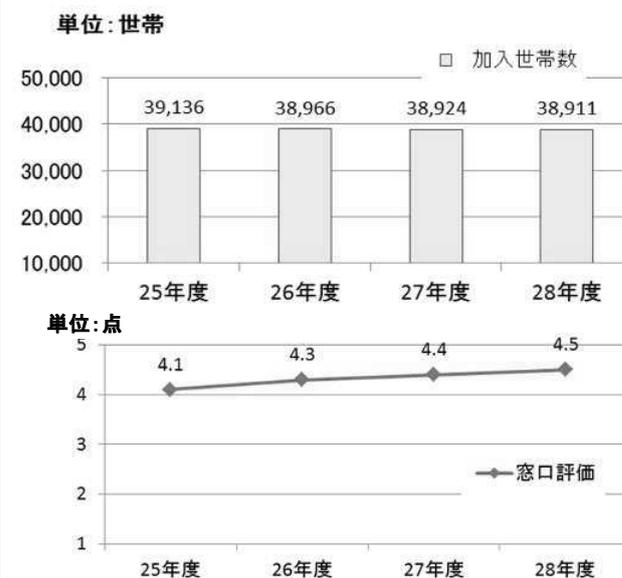
年度	物件費	給与関係費	減価償却費	その他
28年度	40.5%	32.9%	12.9%	13.7%
27年度	43.1%	31.2%	12.8%	12.9%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	44人	-	延 1,789人	-
	金額	341,010千円	-	13,482千円	-
	うち時間外手当	21,666千円			
27年度	人数	43人	-	延 1,209人	-
	金額	327,147千円	-	7,801千円	-
	うち時間外手当	20,811千円			
対前年度	人数	1人	-	延 580人	-
	金額	13,863千円	-	5,681千円	-
	うち時間外手当	855千円			

7 個別分析

◆ ①町会自治会加入世帯数・②住民による窓口評価



◆その他の分析指標

指 標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	1,525円	1,498円	△27円
区民一人あたりの資産額	8,652円	8,679円	27円
区民一人あたりの負債額	377円	377円	0円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆町会自治会への加入促進の取組みを続けていますが、長期的傾向として加入率は下がっており、今後に対応が必要です。
- ◆継続的な接遇力向上の取組みにより窓口評価は年々向上しています。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆本区の様々な施策を支える地域力を活性化していくため、町会自治会加入世帯数を維持する必要があります。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【平成28年度 生活振興部小岩事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	小岩地域振興費	戸籍事務費 (中事業)	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

年度	受益者負担	事業内容
26年度	9,252,100円	<受益者負担なし>戸籍に関する届出の受理等 <受益者負担あり>証明書発行(戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明、受理証明、戸籍附票等)
27年度	8,895,100円	
28年度	8,698,400円	

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆証明書発行1件あたりのコストを低く抑えていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
届出受理件数(件)	2,803	2,606	2,558	2,709	小岩事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数(件)	21,104	21,787	21,367	21,507	小岩事務所窓口での証明書発行件数

◆マイナンバー制度開始に伴う新規事務の発生に加え、届出・証明発行件数が27年度より増加した状況でしたが、効率的な事務処理を行い、これに対応しました。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	88,078	71,223	△ 16,855	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	6,622	8,609	1,987		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	1,899	4,502	2,603		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	8,895	8,698	△ 197
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	8,895	8,698	△ 197
	賞与・退職引当金繰入額	6,381	3,723	△ 2,658		行政収支差額 I=H-G	△ 92,185	△ 71,199	20,986
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	101,080	83,555	△ 17,525	通常収支差額 K=I+J	△ 92,185	△ 71,199	20,986		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	6,218	6,218		
特別収支差額 N=M-L	0	6,218	6,218	当期収支差額 O=K+N	△ 92,185	△ 64,981	27,204		

【委託料】システム運営委託料4,502千円
 【使用料及手数料】諸証明手数料8,698千円

【委託料】戸籍証明書コンビニ交付の新規システム運用により2,603千円増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行1件あたりのコスト	28	24,216件	3,450円	△ 775円	27年度より行政費用が減少したことから、1件あたりのコスト775円減少しました。
	27	23,925件	4,225円	-	
	28				
	27				

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,698	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	91,689	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 82,991	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 82,991	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	82,991

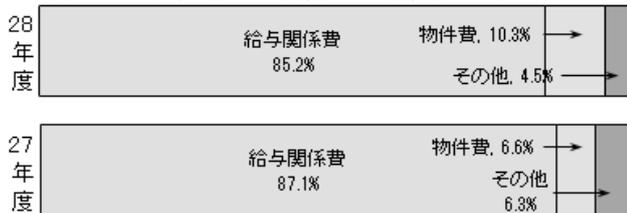
④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	6,149	3,723	△ 2,426
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	6,149	3,723	△ 2,426
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	63,634	51,707	△ 11,927
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	63,634	51,707	△ 11,927
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	69,783	55,431	△ 14,352
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 69,783	△ 55,431	14,352
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 69,783	△ 55,431	14,352
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0
決 主 算 額 内 の 訳							
主 増 減 理 由							

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

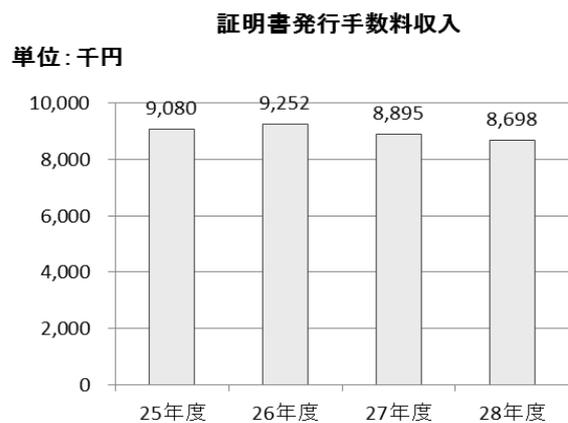


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	9.4人	-	延 38.0人	-
	金額	71,169千円	-	291千円	-
27年度	人数	11.6人	-	延 58.8人	-
	金額	88,078千円	-	280千円	-
対前年度	人数	△2.2人	-	△延 20.8人	-
	金額	△16,909千円	-	11千円	-

7 個別分析

◆証明書発行手数料収入



◆その他の分析指標

指 標	27年度	28年度	増減幅
受 益 者 負 担 比 率	8.8%	10.4%	1.6P

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

◆マイナンバー制度の開始により、係業務における住基事務の比率が増加したことから、人に関わるコストが減少しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆引き続き適切な戸籍事務を行いながら、戸籍のコンビニ交付の周知等、証明書発行に関わるコストの低減に取り組めます。

【平成28年度 生活振興部小岩事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	C分類
	生活振興費	生活振興総務費	小岩地域振興費	住民基本台帳事務費 (中事業)	

1 事業の目的

- ◆住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。
- ◆行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、通知カード、マイナンバーカードの交付等の事務を実施します。

2 事業の基本情報

年度	受益者負担	事業内容
26年度	20,752,300円	
27年度	21,567,600円	
28年度	20,946,050円	

<受益者負担なし>住民基本台帳に関する届出の受理、通知カード及びマイナンバーカードの初回交付等
 <受益者負担あり>証明書発行等(住民票の写しの発行、住民基本台帳の閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行、通知カード及びマイナンバーカード再交付)

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
届出受理等件数(件)	15,052	14,619	16,282	15,916	小岩事務所窓口での届出受理等件数
証明書発行等件数(件)	80,753	73,015	76,357	82,538	小岩事務所窓口での証明書発行等件数

成果の説明
 ◆マイナンバー制度開始により取扱事務量が増加しましたが、事務処理方法の見直し並びに臨時職員の活用により、これに対応しました。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	71,301	90,599	19,298	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	36,333	31,094	△ 5,239		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	19,778	10,747	△ 9,031		国庫支出金	0	1,825	1,825
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	21,568	20,946	△ 622
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	21,568	22,771	1,203
	賞与・退職引当金繰入額	5,165	24,012	18,847		行政収支差額 I=H-G	△ 91,232	△ 122,934	△ 31,702
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	112,799	145,705	32,906	通常収支差額 K=I+J	△ 91,232	△ 122,934	△ 31,702		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0		
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 91,232	△ 122,934	△ 31,702		

決算額の訳
 【物件費】一般需用費521千円など
 【使用料及手数料】諸証明手数料20,946千円
 【国庫支出金】個人番号カード交付事務費1,825千円

主な増減理由
 【委託料】マイナンバー制度導入に伴う住民記録システムの開発作業が完了したことにより9,031千円減少
 【国庫支出金】個人番号カード交付事務費配賦により1,825千円増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりのコスト	28	98,454件	1,480円	262円	27年度より行政費用が増加したことから、1件あたりのコストが262円増加しました。
	27	92,639件	1,218円	-	
	28				
	27				

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	22,771	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	133,723	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 110,952	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 110,952	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	110,952

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,977	4,599	△ 378
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,977	4,599	△ 378
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	51,513	63,874	12,361
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	51,513	63,874	12,361
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	56,491	68,473	11,982
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 56,491	△ 68,473	△ 11,982
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 56,491	△ 68,473	△ 11,982
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0
決算額内訳							
主な増減理由							

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

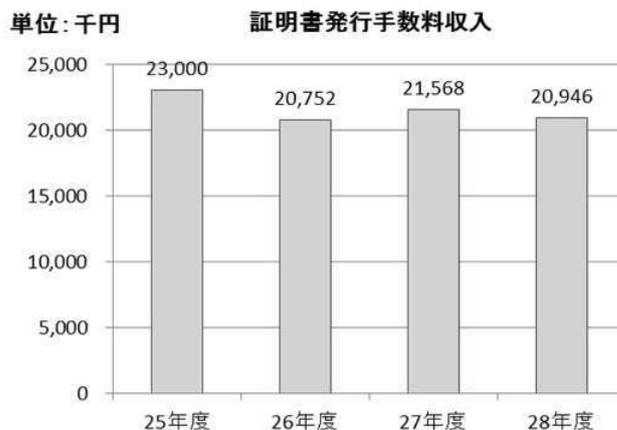
年度	給与関係費	物件費	その他
28年度	62.2%	21.3%	16.5%
27年度	63.2%	32.2%	4.6%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	11.6人	-	延 1,656.9人	-
	金額	90,535千円	-	12,472千円	-
27年度	人数	9.4人	-	延 1,038.5人	-
	金額	71,301千円	-	6,986千円	-
対前年度	人数	2.2人	-	延 618.4人	-
	金額	19,234千円	-	5,486千円	-

7 個別分析

◆証明書発行手数料収入



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
受益者負担比率	19.1%	14.4%	△ 4.7P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆マイナンバーカード臨時交付窓口の開設など、マイナンバー制度に関わる事務が27年度後半から生じたことから、常勤職員、臨時職員に関わるコストが大幅に増加しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆マイナンバー制度の開始により、マイナンバーカード交付など関連事務が新たに発生しましたが、今後はマイナンバー利用事務の拡大とマイナンバーカードの普及により、窓口での住民票等の発行件数の漸減も予想されることから、状況を踏まえたより効率的な事業運営を検討していく必要があります。

【平成28年度 生活振興部小岩事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	小岩地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆小岩地域の地域施設の適切な施設管理・運営のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報 (※施設名、所在地、建物面積等 詳細は595頁参照) ※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	小岩区民館 ほか	備考	開館時間:9:00~21:30	
所在地	東小岩6-9-14 ほか		休館日:年末年始(12/28~1/4) ほか設備点検日	
建物面積	16,496.83㎡		取得価格	6,059,029千円
建設年月日	昭和48年3月31日ほか		減価償却累計額	3,464,596千円

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	726,595	700,337	704,451	661,564	小岩地域の地域施設の利用者数の合計
施設利用率(%)	54.4	57.4	58.4	59.3	小岩地域の地域施設の利用時間の合計を利用可能時間の合計で除したもの

◆利用者数、利用人数共に高い水準で横ばいです。
 ◆28年度は小岩アーバン・テラスのサイクルが改修工事のため6か月間、それに伴い、ホール111日、諸室28日の休業があったための利用者数減と思われます。

成果の説明

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	25,165	34,653	9,488	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	363,319	336,119	△ 27,200		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	266,357	242,329	△ 24,028		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	104,083	78,160	△ 25,923		都支出金	0	945	945
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	420	327	△ 93		使用料及手数料	49,329	38,575	△ 10,754
	減価償却費	133,694	133,635	△ 59		その他	6,734	5,865	△ 869
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	56,064	45,385	△ 10,679
	賞与・退職引当金繰入額	1,823	10,590	8,767		行政収支差額 I=H-G	△ 574,291	△ 548,099	26,192
	その他	1,850	0	△ 1,850		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	630,354	593,484	△ 36,870	通常収支差額 K=I+J	△ 574,291	△ 548,099	26,192		
特別費用 小計 L	0	59	59	特別収入 小計 M	0	0	0		
特別収支差額 N=M-L	0	△ 59	△ 59	当期収支差額 O=K+N	△ 574,291	△ 548,158	26,133		

決算額内訳
 【委託料】区民館・コミュニティ会館等運営のための委託料242,329千円
 【維持補修費】区民館・コミュニティ会館等の維持補修費など78,160千円
 【使用料及手数料】区民館・コミュニティ会館等使用料38,575千円

主な増減理由
 【委託料】小岩アーバン・テラスの改修工事休館時の管理委託料が減少したことなどにより24,028千円減少
 【維持補修費】27年度と比較して、施設の維持補修内容の減少などにより25,923千円減少
 【使用料及手数料】小岩アーバン・テラスの改修工事で6か月間休業したことなどにより10,754千円減少

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	28	661,564人	897円	2円	大きな増減はありません。
	27	704,451人	895円	-	
	28				
	27				

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	45,385	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	453,702	社会資本整備等投資活動支出	206,906	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 408,317	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 206,906	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 615,223	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	615,223

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,757	1,752	△ 5
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,757	1,752	△ 5
固定資産 H	5,939,478	6,012,691	73,213	固定負債 K	18,181	24,333	6,152
土地	3,209,880	3,209,880	0	特別区債	0	0	0
建物	2,728,069	2,594,433	△ 133,636	退職給与引当金	18,181	24,333	6,152
工作物	803	745	△ 58	負債の部合計 L=J+K	19,938	26,085	6,147
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	5,919,540	5,986,606	67,066
建設仮勘定	0	206,906	206,906	正味財産の部合計M=I-L	5,919,540	5,986,606	67,066
その他	726	726	0				
資産の部合計 I=G+H	5,939,478	6,012,691	73,213	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	5,939,478	6,012,691	73,213

決算額の内訳	【土地】区民館・コミュニティ会館等3,209,880千円
	【建物】区民館・コミュニティ会館等2,594,433千円
	【その他（固定資産）】区民館・コミュニティ会館の立木10本726千円
主な増減理由	【建物】減価償却により133,636千円減少
	【建設仮勘定】小岩アーバン・ラゾール改修により206,906千円増加

6 財務構造分析

7 個別分析

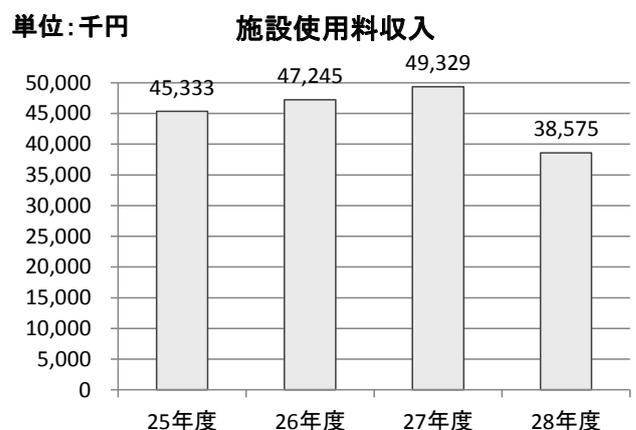
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	減価償却費	維持補修費	給与関係費	その他
28年度	56.6%	22.5%	13.2%	5.8%	1.9%
27年度	57.6%	21.2%	16.5%	4.0%	0.7%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	4.3人	-	延 18.0人	-
	金額	34,626千円	-	137千円	-
27年度	人数	3.3人	-	延 16.7人	-
	金額	25,165千円	-	80千円	-
対前年度	人数	1.0人	-	延 1.3人	-
	金額	9,461千円	-	57千円	-

◆施設使用料収入



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	55.9%	58.0%	2.1P
受益者負担比率	7.8%	6.5%	△ 1.3P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆28年度は小岩アーバン・ラゾールの改修工事の影響で、利用者数・収入の減がありました。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいので、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【平成28年度 生活振興部東部事務所 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	東部地域振興費	-

1 組織目標

- ◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
- ◆町会自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに強めます。
- ◆接遇力向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2 所管事務

- ◆諸証明、区税・手数料の収納等に関する事 ◆国民健康保険、国民年金等に関する事
- ◆地域活動の推進に関する事
- ◆地域施設の管理・運営に関する事
- ◆戸籍、住民基本台帳等に関する事

3 平成27年度財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆28年度町会自治会加入世帯数は、27年度に比べて若干減少しました。本区の様々な施策を支える地域力を活性化していくため、町会自治会加入世帯数を維持する必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、ここ数年変動のない住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数(世帯)	25,142	25,183	25,144	24,952	東部事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価(点)	4.5	4.4	4.4	4.4	東部事務所における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆町会自治会への加入世帯数：ここ数年、25,000世帯前後の水準で推移しています。 ◆住民による窓口評価：28年度は27年度と変わりませんでした(区民課・各事務所の平均点は4.4点)。 ◆納課税証明書の交付、住民税の収納などの住民サービスを実施しました。 ◆地域まつり・区民運動会の支援などを実施し、地域力の活性化を図りました。 ◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。 ◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行などの住民サービスを実施しました。 ◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。 				

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	281,462	276,243	△ 5,219	地方税	0	0	0
	物件費	289,412	291,234	1,822	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	197,523	200,077	2,554	国庫支出金	17,302	11,526	△ 5,776
	維持補修費	39,679	41,061	1,382	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	3,831	3,796	△ 35	使用料及手数料	62,613	61,939	△ 674
	減価償却費	69,026	68,943	△ 83	その他	4,504	5,918	1,414
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	84,418	79,383	△ 5,035
	賞与・退職引当金繰入額	19,642	32,082	12,440	行政収支差額 I=H-G	△ 618,633	△ 643,436	△ 24,803
	その他	0	9,461	9,461	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	703,052	722,819	19,767	通常収支差額 K=I+J	△ 618,633	△ 643,436	△ 24,803	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	34,785	1,559	△ 33,226	
特別収支差額 N=M-L	34,785	1,559	△ 33,226	当期収支差額 O=K+N	△ 583,848	△ 641,877	△ 58,029	

- 決算額の主な内訳
- 【委託料】区民館・コミュニティ会館等運営のための委託料161,107千円など
 - 【維持補修費】区民館・コミュニティ会館等の維持補修費など41,061千円
 - 【補助費等】各種まつり等補助費3,480千円、地域活動振興費264千円など
 - 【その他】東部区民館屋上防水上塗り塗替工事9,461千円
 - 【使用料及手数料】諸証明等の手数料32,361千円、区民館・コミュニティ会館等使用料29,578千円
- 主な増減理由
- 【委託料】地域施設係受付業務委託料等により、2,554千円増加
 - 【維持補修費】東部フレンドホールガス給湯器取換工事等により1,382千円増加
 - 【補助費等】東部区民館施設使用料過年度還付の減により35千円減少
 - 【その他(行政費用)】東部区民館屋上防水上塗り塗替工事により9,461千円増加
 - 【使用料及手数料】諸証明等の発行件数の減少により270千円減少、東部フレンドホール使用料減により404千円減少

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	77,697	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	663,395	社会資本整備等投資活動支出	2,184	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 585,699	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 2,184	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 587,883	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	587,883

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	19,642	14,055	△ 5,587
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	19,642	14,055	△ 5,587
固定資産 H	3,875,048	3,806,105	△ 68,943	固定負債 K	204,382	198,891	△ 5,491
土地	2,012,633	2,012,633	0	特別区債	0	0	0
建物	1,862,149	1,793,206	△ 68,943	退職給与引当金	204,382	198,891	△ 5,491
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	224,024	212,946	△ 11,078
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	3,651,024	3,593,159	△ 57,865
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	3,651,024	3,593,159	△ 57,865
その他	266	266	0				
資産の部合計 I=G+H	3,875,048	3,806,105	△ 68,943	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,875,048	3,806,105	△ 68,943
決算額内訳	【土地】 区民館・コミュニティ会館等2,012,633千円 【建物】 区民館・コミュニティ会館等1,793,206千円 【その他（固定資産）】 立木14本266千円						
主な増減理由	【建物】 減価償却により68,943千円減少						

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

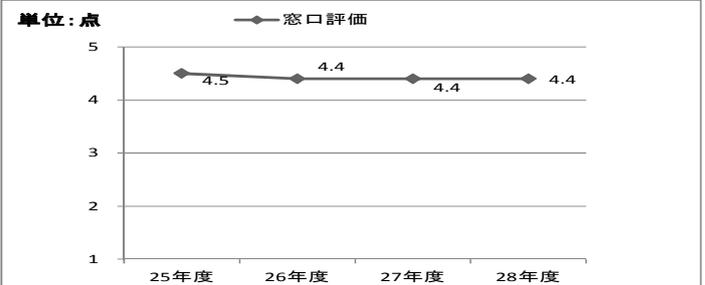
年度	物件費	給与関係費	減価償却費	維持補修費	その他
28年度	40.3%	38.2%	9.5%	5.7%	6.3%
27年度	41.2%	40.0%	9.8%	5.6%	3.4%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	38人	2人	延 1,379人	-
	金額	269,560千円	6,543千円	9,293千円	-
		うち時間外手当	13,168千円		
27年度	人数	38人	2人	延 1,006人	-
	金額	274,288千円	6,519千円	7,563千円	-
		うち時間外手当	12,628千円		
対前年度	人数	0人	0人	延 373人	-
	金額	△ 4,728千円	24千円	1,730千円	-
		うち時間外手当	540千円		

7 個別分析

◆ ①町会自治会への加入世帯数・②住民による窓口評価



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	1,022円	1,043円	21円
区民一人あたりの資産額	5,641円	5,515円	△126円
区民一人あたりの負債額	326円	307円	△19円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆町会自治会への加入促進の取組みを続けていますが、長期的傾向として加入率は下がっており、今後に対応が必要です。
- ◆継続的な接遇力向上の取組みにより窓口評価は一定水準を維持しています。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆本区の様々な施策を支える地域力を活性化していくため、町会自治会加入世帯数を維持する必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【平成28年度 生活振興部東部事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	東部地域振興費	戸籍事務費 (中事業)	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

年度	受益者負担	事業内容
26年度	5,876,150円	
27年度	5,620,950円	
28年度	5,602,350円	

<受益者負担なし>戸籍に関する届出の受理等
<受益者負担あり>証明書発行(戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明、受理証明、戸籍附票等)

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆総コストの増加により単位あたりの単価が増加してしまいました。事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行1件あたりのコストを更に低く抑えていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
届出受理件数(件)	1,565	1,614	1,485	1,506	東部事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数(件)	11,779	12,220	11,813	11,756	東部事務所窓口での証明書発行件数

成果の説明
◆証明書発行件数は、27年度から28年度にかけて若干減少しました。
◆届出受理件数は微増となっていますが、事前相談も増加しています。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	58,321	58,067	△ 254	地方税	0	0	0
	物件費	6,200	7,831	1,631	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	1,628	3,859	2,231	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及手数料	5,621	5,602	△ 19
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	5,621	5,602	△ 19
	賞与・退職引当金繰入額	4,166	7,186	3,020	行政収支差額 I=H-G	△ 63,066	△ 67,482	△ 4,416
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	68,687	73,084	4,397	通常収支差額 K=I+J	△ 63,066	△ 67,482	△ 4,416	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	7,379	0	△ 7,379	
特別収支差額 N=M-L	7,379	0	△ 7,379	当期収支差額 O=K+N	△ 55,688	△ 67,482	△ 11,794	

決算額の訳
【委託料】戸籍システム運用委託3,859千円
【物件費】戸籍システム運用賃借料3,135千円など
【使用料及手数料】諸証明手数料5,602千円

主増減理由
【委託料】戸籍証明書コンビニ交付の新規システム運用により2,231千円増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行 1件あたりのコスト	28	13,262件	5,511円	346円	27年度より行政費用が増加したことから、1件あたりのコストが346円増加しました。
	27	13,298件	5,165円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,602	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	74,789	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 69,187	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 69,187	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	69,187

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,166	3,024	△ 1,142
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,166	3,024	△ 1,142
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	43,354	42,792	△ 562
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	43,354	42,792	△ 562
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	47,520	45,816	△ 1,704
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 47,520	△ 45,816	1,704
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 47,520	△ 45,816	1,704
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0
決算 主 な 額 内 訳							
主 な 増 減 理 由							

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	その他
28年度	79.5%	10.7%	9.8%
27年度	84.9%	9.0%	6.1%

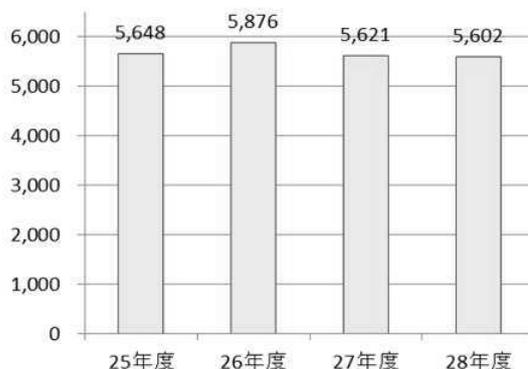
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	8.2人	-	延 89.3人	-
	金額	58,056千円	-	690千円	-
27年度	人数	8.1人	-	延 127.1人	-
	金額	58,182千円	-	1,121千円	-
対前年度	人数	0.1人	-	△延 37.8人	-
	金額	△ 126千円	-	△ 431千円	-

7 個別分析

◆証明書発行手数料収入

単位:千円 証明書発行手数料収入



◆その他の分析指標

指 標	27年度	28年度	増減幅
受益者負担比率	8.2%	7.7%	△ 0.5P

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆届出受理件数と証明書発行件数は、27年度から28年度にかけて若干減少しました。
- ◆経費の大部分が給与関係費です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆事務の正確性と迅速性をさらに高め、届出受理及び証明書発行1件あたりコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

【平成28年度 生活振興部東部事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	東部地域振興費	住民基本台帳事務費 (中事業)	

1 事業の目的

- ◆住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。
- ◆行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、通知カード、マイナンバーカードの交付等の事務を実施します。

2 事業の基本情報

年度	受益者負担	事業内容
26年度	20,247,700円	
27年度	20,364,900円	
28年度	20,101,300円	

<受益者負担なし>住民基本台帳に関する届出の受理、通知カード及びマイナンバーカードの初回交付等
 <受益者負担あり>証明書発行等(住民票の写しの発行、住民基本台帳の閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行、通知カード及びマイナンバーカード再交付)

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆物件費増と届書受理等件数も増加したため昨年度よりコストが減少しましたが、更に事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストを低く抑えていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
届出受理等件数(件)	11,647	10,681	11,927	11,335	東部事務所窓口での届出受理等件数
証明書発行等件数(件)	74,298	69,766	70,207	78,554	東部事務所窓口での証明書発行等件数

- 成果の説明
- ◆届出受理等件数と証明書発行件数は、マイナンバー制度により増加しています。
 - ◆マイナンバー制度により、電話での問い合わせも増加しています。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	66,653	64,571	△ 2,082	地方税	0	0	0
	物件費	24,687	26,619	1,932	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	14,312	11,463	△ 2,849	行政収入	0	1,686	1,686
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及手数料	20,365	20,101	△ 264
	減価償却費	0	0	0	その他	0	18	18
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	20,365	21,805	1,440
	賞与・退職引当金繰入額	4,762	6,688	1,926	行政収支差額 I=H-G	△ 75,736	△ 76,072	△ 336
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	96,101	97,877	1,776	通常収支差額 K=I+J	△ 75,736	△ 76,072	△ 336	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	8,433	0	△ 8,433	
特別収支差額 N=M-L	8,433	0	△ 8,433	当期収支差額 O=K+N	△ 67,304	△ 76,072	△ 8,768	

- 決算額の訳
- 【物件費】住基システム運用賃借料7,672千円、住基システム運用委託11,463千円など
 - 【使用料及手数料】諸証明手数料20,101千円
 - 【国庫支出金】個人番号カード交付事務費1,686千円
- 主な増減理由
- 【物件費】マイナンバー制度の初期導入委託料減により2,849千円減少
マイナンバーカードの交付事務にともなう諸費用及び臨時職員の雇用増により4,781千円増加
 - 【国庫支出金】個人番号カード交付事務費配賦により1,686千円増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりのコスト	28	89,889件	1,089円	△ 81円	27年度より行政費用増となったが届書受理件数も増加したことから、1件あたりのコストが81円減少しました。
	27	82,134件	1,170円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	21,805	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	101,208	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 79,403	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 79,403	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	79,403

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,762	3,365	△ 1,397
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,762	3,365	△ 1,397
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	49,547	47,613	△ 1,934
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	49,547	47,613	△ 1,934
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	54,309	50,978	△ 3,331
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 54,309	△ 50,978	3,331
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 54,309	△ 50,978	3,331
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0
決算 主 な 額 内 の 訳							
主 な 増 減 理 由							

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

28年度	給与関係費, 66.0%	物件費, 27.2%	その他, 6.8%
27年度	給与関係費, 69.4%	物件費, 25.7%	その他, 4.9%

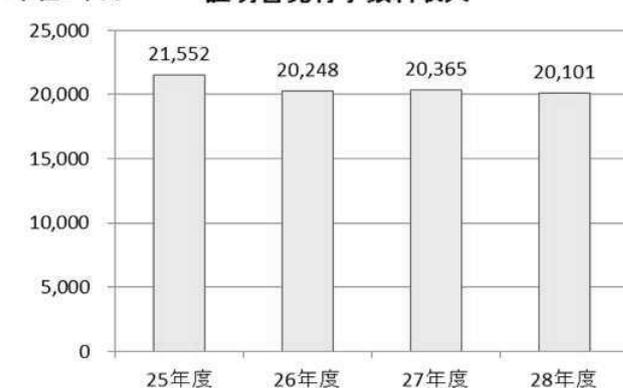
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	9.1人	-	延 1,063.4人	-
	金額	64,470千円	-	6,855千円	-
27年度	人数	9.2人	-	延 552.2人	-
	金額	66,494千円	-	3,651千円	-
対前年度	人数	△ 0.1人	-	延 511.2人	-
	金額	△ 2,024千円	-	3,204千円	-

7 個別分析

◆証明書発行手数料収入

単位:千円 証明書発行手数料収入



◆その他の分析指標

指 標	27年度	28年度	増減幅
受 益 者 負 担 比 率	21.2%	20.5%	△ 0.7P

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆届出受理件数と証明書発行等件数は、27年度から28年度にかけて増加しました。
- ◆マイナンバーの届出が増加しています。
- ◆経費の大部分が給与関係費です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆事務の正確性と迅速性をさらに高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

【平成28年度 生活振興部東部事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	東部地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費	(大事業)

1 事業の目的

◆東部地域の地域施設の適切な施設管理・運営のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報(※施設名、所在地、建物面積等 詳細は595頁参照) ※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	東部区民館 ほか3施設			備考	開館時間	9:00~21:30	
所在地	東瑞江 1-17-1 ほか				休館日	年末年始(12/28~1/4) ほか設備点検日	
建物面積	10,062.61㎡	取得価格	3,249,509千円				
建設年月日	昭和45年4月3日ほか	減価償却累計額	1,456,303千円				

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	427,375	410,362	410,355	437,214	東部地域の地域施設の利用者数の合計
施設利用率(%)	56.6	56.0	56.8	56.7	東部地域の地域施設の利用時間の合計を利用可能時間の合計で除したものの

成果の説明
 ◆利用者数については、28年度は27年度に比べ増加しました。
 ◆利用率については、28年度は27年度に比べ若干下落しました。
 ◆土曜・日曜・祝日は全ての部屋が満室に近い状態となっており、平日もスポーツルーム・音楽室は利用率が非常に高くなっています。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	24,995	24,510	△ 485	地方税	0	0	0
	物件費	229,032	228,321	△ 711	特別区財政調整交付金	0	0	0
		うち委託料	157,952	161,107	3,155	国庫支出金	0	0
	維持補修費	39,679	41,061	1,382	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	78	42	△ 36	使用料及手数料	29,982	29,578	△ 404
	減価償却費	69,026	68,943	△ 83	その他	3,233	4,600	1,367
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	33,215	34,177	962
	賞与・退職引当金繰入額	1,786	4,334	2,548	行政収支差額 I=H-G	△ 331,380	△ 342,495	△ 11,115
	その他	0	9,461	9,461	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	364,595	376,672	12,077	通常収支差額 K=I+J	△ 331,380	△ 342,495	△ 11,115	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	3,162	1,559	△ 1,603	
特別収支差額 N=M-L	3,162	1,559	△ 1,603	当期収支差額 O=K+N	△ 328,217	△ 340,936	△ 12,719	

【委託料】区民館・コミュニティ会館等運営のための委託料161,107千円

【維持補修費】区民館・コミュニティ会館等の維持補修費41,061千円

【使用料及手数料】区民館・コミュニティ会館等使用料29,578千円

【その他(行政費用)】東部区民館屋上防水上塗り塗替工事9,461千円

【委託料】地域施設係受付業務委託料の増加により3,155千円増加

【維持補修費】東部フレンドホールガス給湯器取替工事等により1,382千円増加

【使用料及手数料】東部フレンドホール改修工事に伴う施設使用料の減少により404千円減少

【その他(行政費用)】東部区民館屋上防水上塗り塗替工事9,461千円により増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	28	437,214人	862円	△ 26円	27年度より施設利用者数が増加したことから一人あたりのコストが26円減少しました。
	27	410,355人	888円	-	
	28				
	27				

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	34,177	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	307,177	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 273,000	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 273,000	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	273,000

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,786	1,278	△ 508
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,786	1,278	△ 508
固定資産 H	3,875,048	3,806,105	△ 68,943	固定負債 K	18,580	18,081	△ 499
土地	2,012,633	2,012,633	0	特別区債	0	0	0
建物	1,862,149	1,793,206	△ 68,943	退職給与引当金	18,580	18,081	△ 499
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	20,366	19,359	△ 1,007
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	3,854,683	3,786,746	△ 67,937
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	3,854,683	3,786,746	△ 67,937
その他	266	266	0				
資産の部合計 I=G+H	3,875,048	3,806,105	△ 68,943	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,875,048	3,806,105	△ 68,943

決算額の内訳
 【土地】 区民館・コミュニティ会館等2,012,633千円
 【建物】 区民館・コミュニティ会館等1,793,206千円
 【その他(固定資産)】 立木14本266千円

主増減理由
 【建物】 減価償却により68,943千円減少

6 財務構造分析

7 個別分析

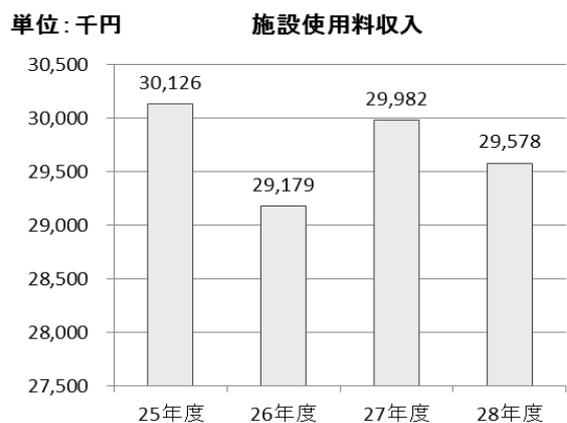
◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

年度	物件費	減価償却費	給与関係費	維持補修費	その他
28年度	60.6%	18.3%	6.5%	10.9%	3.7%
27年度	62.8%	18.9%	6.9%	10.9%	0.5%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	3.4人	-	延 37.7人	-
	金額	24,506千円	-	290千円	-
27年度	人数	3.4人	-	延 54.4人	-
	金額	24,935千円	-	480千円	-
対前年度	人数	0人	-	△延 16.7人	-
	金額	△ 429千円	-	△ 190千円	-

◆施設使用料収入



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	42.9%	45.0%	2.1P
受益者負担比率	8.2%	7.9%	△ 0.3P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆利用者数については、28年度は27年度に比べ上昇しました。
- ◆利用率については、28年度は27年度に比べ若干低下しました。
- ◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き、コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
- ◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【平成28年度 生活振興部鹿骨事務所 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	生活振興費	生活振興総務費	鹿骨地域振興費	-

1 組織目標

- ◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
- ◆町会自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに強めます。
- ◆接遇向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2 所管事務

- ◆諸証明、区税・手数料の収納等に関する事 ◆国民健康保険、国民年金等に関する事
- ◆地域活動の推進に関する事
- ◆地域施設の管理・運営に関する事
- ◆戸籍、住民基本台帳等に関する事

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆本区の様々な施策を支える地域力を活性化していくため、町会自治会加入世帯数を増加させる必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆お客様に対する説明責任、法令順守を徹底し、さらに適切な窓口業務の推進を目指します。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数(世帯)	21,332	21,351	21,418	21,317	鹿骨事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価(点)	4.3	4.4	4.2	4.5	鹿骨事務所における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)

- 成果の説明
- ◆町会自治会への加入世帯数
ここ数年、21,300世帯強の水準で、ほぼ横ばいを維持しています。
 - ◆住民の移動が増加する時期に、町会・自治会加入促進キャンペーンを事務所で実施しました。
 - ◆住民による窓口評価
27年度に0.2点下降、28年度にも0.3点上昇しました(区民課・各事務所の平均点は4.4点)。
 - ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、職場内接遇向上研修会等を実施しました。
 - ◆一つの業務に必ず2人以上のチェック体制を徹底、ささいなミスも発生させない取り組みを実践しました。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	243,434	242,933	△ 501	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	187,226	174,281	△ 12,945		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	107,925	106,868	△ 1,057		国庫支出金	11,649	7,890	△ 3,759
	維持補修費	14,139	32,296	18,157		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	3,858	3,713	△ 145		使用料及手数料	26,285	26,464	179
	減価償却費	30,192	30,192	0		その他	3,113	2,347	△ 766
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	41,047	36,700	△ 4,347
	賞与・退職引当金繰入額	20,268	29,009	8,741		行政収支差額 I=H-G	△ 458,070	△ 477,217	△ 19,147
	その他	0	1,493	1,493		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	499,118	513,917	14,799	通常収支差額 K=I+J	△ 458,171	△ 477,217	△ 19,046		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	20,921	868	△ 20,053		
特別収支差額 N=M-L	20,921	868	△ 20,053	当期収支差額 O=K+N	△ 437,149	△ 476,349	△ 39,200		

- 決算額の
内訳
- 【委託料】区民館・コミュニティ会館等運営委託料77,215千円など
 - 【維持補修費】区民館・コミュニティ会館等の維持補修費など32,296千円
 - 【その他(行政費用)】受付カウンター改修等1,493千円
 - 【使用料及手数料】諸証明等の手数料20,268千円、区民館・コミュニティ会館等使用料6,195千円

- 主
増
減
理
由
- 【物件費】最低賃金上昇により地域施設業務委託と建物清掃等委託2,988千円増加、光熱水費節約等により1,346千円減少
 - 【維持補修費】舞台吊物改修工事により16,092千円増加、非常用放送設備改修工事により2,622千円増加

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	36,700	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	490,463	社会資本整備等投資活動支出	2,231	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 453,762	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 2,231	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 455,993	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	455,993

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	16,600	12,338	△ 4,262
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	16,600	12,338	△ 4,262
固定資産 H	1,883,327	1,853,135	△ 30,192	固定負債 K	176,764	173,421	△ 3,343
土地	1,452,747	1,452,747	0	特別区債	0	0	0
建物	429,810	399,617	△ 30,193	退職給与引当金	176,764	173,421	△ 3,343
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	193,365	185,759	△ 7,606
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	1,689,962	1,667,376	△ 22,586
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,689,962	1,667,376	△ 22,586
その他	771	771	0				
資産の部合計 I=G+H	1,883,327	1,853,135	△ 30,192	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,883,327	1,853,135	△ 30,192

決算額の内訳	【土地】 区民館・コミュニティ会館等1,452,747千円 【建物】 区民館・コミュニティ会館等399,617千円 【その他（固定資産）】 立木37本 771千円
	【建物】 減価償却により30,193千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

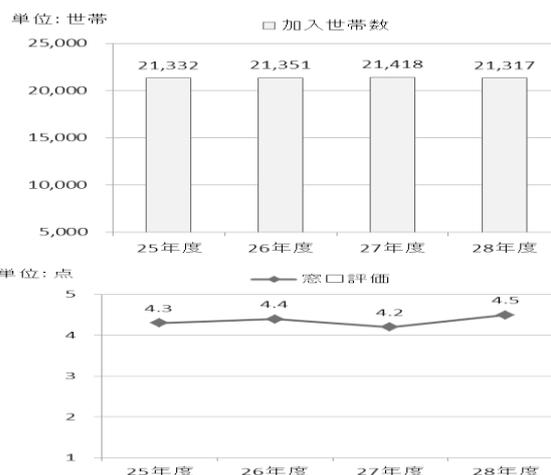
年度	給与関係費	物件費	その他
28年度	47.3%	33.9%	18.8%
27年度	48.8%	37.5%	13.7%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	32人	-	延 994人	-
	金額	242,933千円	-	7,006千円	-
		うち時間外手当		13,515千円	
27年度	人数	34人	-	延 520人	-
	金額	243,434千円	-	3,206千円	-
		うち時間外手当		12,438千円	
対前年度	人数	△ 2人	-	延 474人	-
	金額	△ 501千円	-	3,800千円	-
		うち時間外手当		1,077千円	

7 個別分析

◆①町会自治会加入世帯数・②住民による窓口評価



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	726円	742円	16円
区民一人あたりの資産額	2,744円	2,675円	△69円
区民一人あたりの負債額	281円	268円	△13円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆町会自治会への加入促進の取組みを続けていますが、長期的傾向として加入率は横ばいで、今後も対応が必要です。
- ◆継続的な接遇力向上の取組みにより窓口評価は一定水準を維持しています。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆本区の様々な施策を支える地域力を活性化していくため、町会自治会加入世帯数を増加させる必要があります。
- ◆今後も住民の移動が増加する時期に、町会・自治会加入促進キャンペーンを事務所で実施していきます。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆良好な窓口サービスを目指し、職場内接遇向上研修会等を継続して実施していきます。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいので、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【平成28年度 生活振興部鹿骨事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	C分類
	生活振興費	生活振興総務費	鹿骨地域振興費	戸籍事務費 (中事業)	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書等の発行を実施します。

2 事業の基本情報

年度	受益者負担	<受益者負担なし>戸籍に関する届出の受理等 <受益者負担あり>証明書発行(戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明、 受理証明、戸籍附票等)
26年度	3,484,000円	
27年度	3,832,150円	
28年度	3,824,450円	

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆総コストの増加により単位あたりの単価が増加してしまいました。事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件当たりのコストを更に低く抑えていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
届出受理件数(件)	1,307	1,269	1,288	1,404	鹿骨事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数(件)	7,298	7,216	7,894	7,934	鹿骨事務所窓口での証明書発行件数

◆届出受理件数と証明書発行件数の合計は、ここ数年横ばいです。

成果の説明

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	52,451	52,057	△ 394	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	3,844	4,181	337		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	1,085	1,930	845		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	3,832	3,824	△ 8
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	3,832	3,824	△ 8
	賞与・退職引当金繰入額	3,704	6,031	2,327		行政収支差額 I=H-G	△ 56,168	△ 58,444	△ 2,276
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	60,000	62,268	2,268	通常収支差額 K=I+J	△ 56,168	△ 58,444	△ 2,276		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0		
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 56,168	△ 58,444	△ 2,276		

【委託料】 システム委託料1,930千円
 【使用料及手数料】 諸証明手数料3,824千円

【委託料】 戸籍証明書コンビニ交付の新規システム運用により845千円増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び諸証明発行1件あたりのコスト	28	9,338件	6,668円	133円	27年度より行政費用が増加したことから、1件あたりのコストが133円増加しました。
	27	9,182件	6,535円	-	
	28				
	27				

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,824	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	63,898	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 60,074	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 60,074	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	60,074

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,557	2,644	△ 913
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,557	2,644	△ 913
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	37,878	37,162	△ 716
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	37,878	37,162	△ 716
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	41,435	39,806	△ 1,629
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 41,435	△ 39,806	1,629
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 41,435	△ 39,806	1,629
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

決算
主
な
額
内
の
訳

主
増
減
理
由

6 財務構造分析

7 個別分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

28年度	給与関係費, 83.6%	物件費, 6.7%	その他, 9.7%
27年度	給与関係費, 87.4%	物件費, 6.4%	その他, 6.2%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	6.9人	-	延 70.1人	-
	金額	52,057千円	-	557千円	-
27年度	人数	7.3人	-	延 56.1人	-
	金額	52,451千円	-	342千円	-
対前年度	人数	△0.4人	-	延 14.0人	-
	金額	△394千円	-	215千円	-

◆諸証明発行手数料収入



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
受益者負担比率	6.4%	6.1%	△ 0.3P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆届出受理件数と諸証明発行件数の合計は、ここ数年変化がありません。
- ◆経費の大部分が給与関係費です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行1件あたりのコストを低く抑えていくことが課題です。

【平成28年度 生活振興部鹿骨事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	C分類
	生活振興費	生活振興総務費	鹿骨地域振興費	住民基本台帳事務費 (中事業)	

1 事業の目的

- ◆住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。
- ◆行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、通知カード、マイナンバーカードの交付等の事務を実施します。

2 事業の基本情報

年度	受益者負担	事業内容
26年度	12,141,550円	
27年度	12,346,000円	
28年度	12,667,250円	

<受益者負担なし>住民基本台帳に関する届出の受理、通知カード及びマイナンバーカードの初回交付等
 <受益者負担あり>証明書発行等(住民票の写しの発行、住民基本台帳の閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行、通知カード及びマイナンバーカード再交付)

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆総コストの減少により単位あたりの単価は減少していますが、事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストを更に低く抑えていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
届出受理等件数(件)	6,842	6,030	6,651	6,052	鹿骨事務所窓口での届出受理等件数
証明書発行等件数(件)	44,537	41,755	42,433	48,594	鹿骨事務所窓口での証明書発行等件数

- ◆届出受理等件数と諸証明発行等件数の合計は、26年度から28年度にかけて増加しています。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
給与関係費	52,451	52,057	△ 394	地方税	0	0	0
物件費	23,806	22,933	△ 873	特別区財政調整交付金	0	0	0
うち委託料	14,614	9,672	△ 4,942	国庫支出金	0	781	781
維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
補助費等	8	0	△ 8	使用料及手数料	12,346	12,667	321
減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	12,346	13,448	1,102
賞与・退職引当金繰入額	3,704	6,031	2,327	行政収支差額 I=H-G	△ 67,623	△ 67,573	50
その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	79,969	81,021	1,052	通常収支差額 K=I+J	△ 67,623	△ 67,573	50
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 67,623	△ 67,573	50

- 【委託料】 システム委託料など9,672千円
 【使用料及手数料】 諸証明手数料12,667千円
 【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費781千円
- 【委託料】 マイナンバーカード交付窓口の終了により4,942千円減少
 【使用料及び手数料】 証明書申請件数増加により321千円の歳入増加
 【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費配賦により781千円増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び諸証明発行等1件あたりのコスト	28	54,646件	1,483円	△ 146円	27年度より諸証明発行等件数が増加したことから、1件あたりのコストが146円減少しました。
	27	49,084件	1,629円	-	
	28				
	27				

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	13,448	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	82,651	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 69,202	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 69,202	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	69,202

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,557	2,644	△ 913
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,557	2,644	△ 913
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	37,878	37,162	△ 716
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	37,878	37,162	△ 716
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	41,435	39,806	△ 1,629
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 41,435	△ 39,806	1,629
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 41,435	△ 39,806	1,629
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

決 主 算 な 額 内 の 訳	
主 増 減 理 由	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

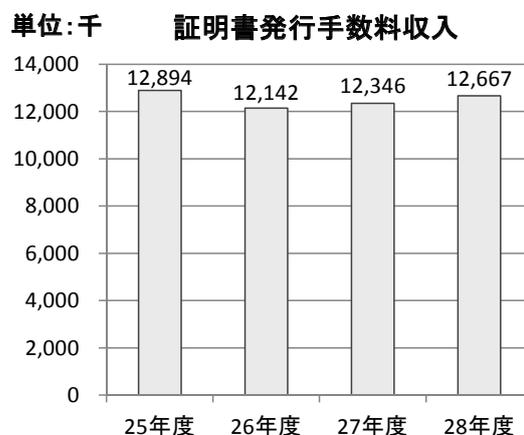
28年度	給与関係費, 64.3%	物件費, 28.3%	その他, 7.4%
27年度	給与関係費, 65.6%	物件費, 29.8%	その他, 4.6%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	6.9人	-	延 737.1人	-
	金額	52,057千円	-	4,965千円	-
27年度	人数	7.3人	-	延 314.1人	-
	金額	52,451千円	-	1,951千円	-
対前年度	人数	△0.4人	-	延 423.0人	-
	金額	△394千円	-	3,014千円	-

7 個別分析

◆諸証明発行手数料収入



◆その他の分析指標

指 標	27年度	28年度	増減幅
受益者負担比率	15.4%	15.6%	0.2P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆届出受理等件数と諸証明発行等件数の合計は、26年度から28年度にかけて増加しています。
- ◆経費の大部分が給与関係費とシステム委託料です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストをできるだけ低く抑えていくことが課題です。

【平成28年度 生活振興部鹿骨事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	鹿骨地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費	(大事業)

1 事業の目的

◆鹿骨地域の地域施設の適切な施設管理・運営のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報 (※施設名、所在地、建物面積等 詳細は595頁参照) ※施設使用料に減免制度がある施設

施設名	鹿骨区民館 ほか2施設			備考	開館時間:9:00~21:30
所在地	鹿骨1-54-2 ほか				休館日:年末年始(12/28~1/4) ほか設備点検日
建物面積	5,387.52㎡	取得価格	1,185,136千円		
建設年月日	昭和53年3月30日ほか	減価償却累計額	785,519千円		

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	238,210	237,635	239,638	238,780	鹿骨地域の地域施設の利用者数の合計
施設利用率(%)	61.0	61.2	62.2	62.0	鹿骨地域の地域施設の利用時間の合計を利用可能時間の合計で除したもの

成果の説明
 ◆利用者数については、28年度は27年度に比べ若干減少しました。
 ◆利用率については、28年度は27年度に比べ下降しました。
 ◆土曜・日曜・祝日は全ての部屋が満室に近い状態となっており、平日もスポーツルーム・音楽室は利用率が非常に高くなっています。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
給与関係費	25,508	26,029	521	地方税	0	0	0
物件費	137,911	124,799	△ 13,112	特別区財政調整交付金	0	0	0
うち委託料	74,263	77,215	2,952	行政収入			
維持補修費	14,139	32,296	18,157	国庫支出金	0	0	0
扶助費	0	0	0	都支支出金	0	0	0
補助費等	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
減価償却費	30,192	30,192	0	使用料及手数料	6,479	6,196	△ 283
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	その他	2,506	1,842	△ 664
賞与・退職引当金繰入額	1,779	3,477	1,698	小計 H	8,985	8,037	△ 948
その他	0	1,493	1,493	行政収支差額 I=H-G	△ 200,545	△ 210,249	△ 9,704
小計 G	209,530	218,286	8,756	金融収支差額 J	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 200,545	△ 210,249	△ 9,704
特別収支差額 N=M-L	9,536	462	△ 9,074	特別収入 小計 M	9,536	462	△ 9,074
				当期収支差額 O=K+N	△ 191,009	△ 209,787	△ 18,778

決算額の訳
 【物件費】区民館・コミュニティ会館等運営の地域施設業務委託56,379千円、建物清掃等委託20,069千円など
 【維持補修費】舞台吊物改修工事16,092千円、非常用放送設備改修工事2,622千円など

主増減理由
 【物件費】最低賃金上昇により地域施設業務委託と建物清掃等委託2,988千円増加、光熱水費節約等により1,346千円減少
 【維持補修費】舞台吊物改修工事により16,092千円増加、非常用放送設備改修工事により2,622千円増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人あたりのコスト	28	238,780人	914円	40円	27年度より行政費用が増加したことから一人あたりのコストが40円増加しました。
	27	239,638人	874円	-	
	28				
	27				

③ キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,037	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	158,309	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 150,272	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 150,272	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	150,272

④ 貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,779	1,779	0
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,779	1,779	0
固定資産 H	1,883,327	1,853,135	△ 30,192	固定負債 K	18,939	18,939	0
土地	1,452,747	1,452,747	0	特別区債	0	0	0
建物	429,810	399,617	△ 30,193	退職給与引当金	18,939	18,939	0
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	20,718	20,718	0
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	1,862,610	1,832,417	△ 30,193
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,862,610	1,832,417	△ 30,193
その他	771	771	0				
資産の部合計 I=G+H	1,883,327	1,853,135	△ 30,192	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,883,327	1,853,135	△ 30,192

決算額の内訳
 【土地】 区民館・コミュニティ会館等1,452,747千円
 【建物】 区民館・コミュニティ会館等399,617千円
 【その他(固定資産)】 立木37本771千円

主な増減理由
 【建物】 減価償却により30,193千円減少

6 財務構造分析

◆ 行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

年度	物件費	維持補修費	減価償却費	給与関係費	その他
28年度	57.2%	14.8%	13.8%	11.9%	2.3%
27年度	65.8%		14.4%	12.2%	7.6%

◆ 人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	3.4人	-	延 35.0人	-
	金額	26,029千円	-	279千円	-
27年度	人数	3.7人	-	延 28.1人	-
	金額	25,508千円	-	171千円	-
対前年度	人数	△0.3人	-	延 6.9人	-
	金額	521千円	-	108千円	-

7 個別分析

◆ 施設使用料収入

単位: 千円



◆ その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	66.1%	68.5%	2.4P
受益者負担比率	3.1%	2.8%	△ 0.3P

8 総括

① 事業の成果及び財務分析

- ◆ 利用者数及び利用率については、28年度は27年度に比べ下降しました。鹿骨区民館の舞台吊物改修工事により、ホールが利用できない状態にあったためです。
- ◆ 施設運営のための委託料や維持補修費にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。28年度は老朽化した設備の改修に維持補修費が増加しております。

② 「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆ 引き続き、コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
- ◆ 施設運営のための委託料や維持補修費にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、施設の老朽化のため計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【平成28年度 生活振興部 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興費	-	戸籍事務費 (中事業合算)	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

年度	受益者負担	事業内容
26年度	72,980,500円	<受益者負担なし>戸籍に関する届出の受理等 <受益者負担あり>証明書発行(戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明、受理証明、戸籍附票等)
27年度	72,934,250円	
28年度	72,989,850円	

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストを低く抑えていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
届出受理件数(件)	30,966	30,744	30,668	30,790	区民課・各事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数(件)	194,407	198,699	198,696	200,815	区民課・各事務所窓口での証明書発行件数

◆届出受理件数と証明書発行件数の合計は、ここ数年変化がありません。

成果の説明

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	556,601	559,068	2,467	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	74,307	106,792	32,485		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	20,121	47,652	27,531		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	467	579	112
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	25	25	0		使用料及手数料	72,934	72,989	55
	減価償却費	216	216	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	73,401	73,568	167
	賞与・退職引当金繰入額	38,380	76,906	38,526		行政収支差額 I=H-G	△ 596,128	△ 669,440	△ 73,312
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	669,529	743,008	73,479	通常収支差額 K=I+J	△ 596,128	△ 669,440	△ 73,312		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	31,182	6,218	△ 24,964		
特別収支差額 N=M-L	31,182	6,218	△ 24,964	当期収支差額 O=K+N	△ 564,947	△ 663,222	△ 98,275		

決算額の訳
 【委託料】システム委託料等47,652千円
 【都支出金】人口動態調査費都委託金579千円
 【使用料及手数料】諸証明手数料72,989千円

主増減理由
 【物件費】戸籍システム運用委託のうちコンビニ交付の新規開発、プリンターリプレイス作業委託等により32,485千円増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行1件あたりのコスト	28	231,605件	3,208円	289円	行政費用が増加したことから、1件あたりのコストが289円増加しました。
	27	229,364件	2,919円	-	
	28				
	27				

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	73,568	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	747,812	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 674,244	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 674,244	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	674,244

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	38,001	28,206	△ 9,795
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	38,001	28,206	△ 9,795
固定資産 H	1,299	1,082	△ 217	固定負債 K	399,298	397,853	△ 1,445
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	399,298	397,853	△ 1,445
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	437,296	426,060	△ 11,236
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 435,998	△ 424,978	11,020
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 435,998	△ 424,978	11,020
その他	1,299	1,082	△ 217				
資産の部合計 I=G+H	1,299	1,082	△ 217	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,299	1,082	△ 217

【その他（固定資産）】重要物品：整理棚など1,082千円

【その他（固定資産）】重要物品：減価償却により217千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

28年度	給与関係費 75.2%	物件費 14.4%	その他 10.4%
27年度	給与関係費 83.1%	物件費 11.1%	その他 5.8%

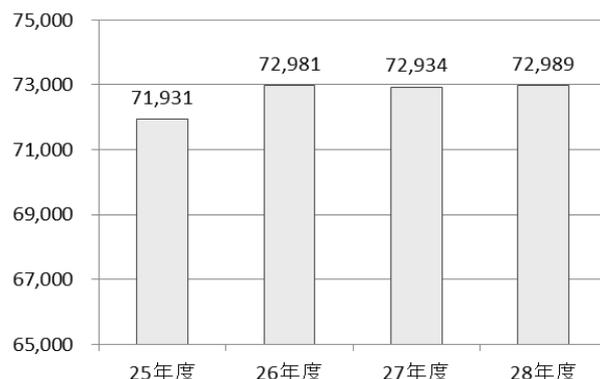
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	77.2人	—	延 1,369.7人	—
	金額	557,252千円	—	13,322千円	—
27年度	人数	75.4人	—	延 1,078.5人	—
	金額	555,697千円	—	9,058千円	—
対前年度	人数	1.8人	—	延 291.2人	—
	金額	1,555千円	—	4,264千円	—

7 個別分析

◆証明書発行手数料収入

単位：千円 証明書発行手数料収入



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減率
受益者負担比率	10.9%	9.8%	△1.1P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆届出受理件数と証明書発行件数の合計は、ここ数年ほぼ変化がありません。
- ◆経費の大部分が給与関係費です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行1件あたりのコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

【平成28年度 生活振興部 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	-	住民基本台帳事務費 (中事業合算)	

1 事業の目的

- ◆住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。
- ◆行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、通知カード、マイナンバーカードの交付等の事務を実施します。

2 事業の基本情報

	受益者負担	事業内容
26年度	179,071,300円	
27年度	181,992,450円	
28年度	178,824,150円	

<受益者負担なし> 住民基本台帳に関する届出の受理、通知カード及びマイナンバーカードの初回交付等
 <受益者負担あり> 証明書発行等（住民票の写しの発行、住民基本台帳の閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行、通知カード及びマイナンバーカード再交付）

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
届出受理等件数 (件)	137,168	132,999	147,875	129,813	区民課・各事務所窓口での届出受理等件数
証明書発行等件数 (件)	683,428	652,262	662,619	731,916	区民課・各事務所窓口での証明書発行等件数

成果の説明
 ◆届出受理等件数の合計は、27年度から28年度にかけて、18,062件減少しました。主な減少理由は、住基・個人番号制度推進課が新設され、法務省通知による処理件数が移管されたためです。
 ◆マイナンバー制度の導入により、証明書発行等件数の合計は、27年度から28年度にかけて69,297件増加しました。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
給与関係費	624,111	614,911	△ 9,200	地方税	0	0	0
物件費	245,355	234,023	△ 11,332	特別区財政調整交付金	0	0	0
うち委託料	138,631	85,614	△ 53,017	国庫支出金	6,961	12,601	5,640
維持補修費	0	0	0	都支出金	1,150	0	△ 1,150
扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
補助費等	8	0	△ 8	使用料及手数料	181,993	178,823	△ 3,170
減価償却費	0	0	0	その他	1,188	1,091	△ 97
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	191,293	192,515	1,222
賞与・退職引当金繰入額	42,292	68,737	26,445	行政収支差額 I=H-G	△ 720,475	△ 725,155	△ 4,680
その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	911,766	917,670	5,904	通常収支差額 K=I+J	△ 720,475	△ 725,155	△ 4,680
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	32,956	0	△ 32,956
特別収支差額 N=M-L	32,956	0	△ 32,956	当期収支差額 O=K+N	△ 687,520	△ 725,155	△ 37,635

- 決算額の訳
 【物件費】 システム委託料等234,023千円
 【国庫支出金】 個人番号カード交付事務費12,601千円
 【使用料及手数料】 諸証明手数料178,823千円
- 主増減理由
 【委託料】 マイナンバー制度導入に伴う住民記録システムの開発作業が完了したこと等により53,017千円減少

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
届出受理及び証明書発行等1件あたりのコスト	28	861,729件	1,065円	△ 60円	27年度より実績件数が増加したことから、単位あたりコストが60円減少しました。
	27	810,494件	1,125円	-	
	28				
	27				

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	192,515	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	938,536	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 746,019	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 746,019	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	746,019

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	41,957	30,564	△ 11,393
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	41,957	30,564	△ 11,393
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	440,984	431,515	△ 9,469
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	440,984	431,515	△ 9,469
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	482,943	462,078	△ 20,865
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 482,942	△ 462,078	20,864
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 482,942	△ 462,078	20,864
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0
決算 主な 額内 の 訳							
主 な 増 減 理 由							

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

28年度	給与関係費, 67.0%	物件費, 25.5%	その他, 7.5%
27年度	給与関係費, 68.5%	物件費, 26.9%	その他, 4.6%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	82.8人	3人	延 12,259.7人	—
	金額	603,550千円	9,361千円	83,948千円	—
27年度	人数	82.8人	3人	延 6,081.7人	—
	金額	613,030千円	10,080千円	41,624千円	—
対前年度	人数	0人	0人	延 6,178.0人	—
	金額	△9,480千円	△719千円	42,324千円	—

7 個別分析

◆証明書発行手数料収入



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
受益者負担比率	20.0%	19.5%	△0.5P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆届出受理等件数の合計は、27年度から28年度にかけて、18,062件減少しました。主な減少理由は、住基・個人番号制度推進課が新設され、法務省通知による処理件数が移管されたためです。
- ◆マイナンバー制度の導入により、証明書発行等件数の合計は、27年度から28年度にかけて69,297件増加しました。
- ◆経費の大部分が給与関係費とシステム委託料です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

【平成28年度 福祉部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	福祉費	-	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

【組織目標】

- ◆ 日々の業務を大切に、使命感と熱意を持った区民対応をおこないます。
- ◆ 地域包括ケアシステムの構築（認知症対応含む）に取り組みます。
- ◆ 「親亡き後」を始めとする重度障害者への支援を構築します。
- ◆ ライフステージに応じた発達障害支援体制を充実します。
- ◆ 生活保護、生活困窮者自立支援制度について適切な運用を行います。（貧困の連鎖への対応含む）
- ◆ 生活保護返還金の対策のため、体制を整備します。
- ◆ 部内のワークライフバランスを推進します。

【所管事務】
 熟年者・身体障害者・知的障害者などの福祉推進、介護保険、生活保護など

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目	行政費用							
		A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
福祉推進課		5,016,051	328,995	1,526,665	30,258	214,737	2,451,338	44,887	419,171
介護保険課		6,591,504	63,041	18,761	1,318	403,038	115,269	2,118	5,987,959
障害者福祉課		18,689,206	538,178	3,343,206	34,613	14,206,180	255,715	125,898	185,416
発達障害相談センター		111,222	86,428	4,734	0	0	5,195	0	14,865
生活援護第一課		24,052,078	687,696	324,808	0	22,640,686	264,207	0	134,681
生活援護第二課		9,081,596	707,199	50,572	0	8,173,450	712	0	149,663
生活援護第三課		7,418,342	450,652	38,193	4,037	6,805,189	567	3,902	115,802
計		70,960,000	2,862,189	5,306,939	70,227	52,443,279	3,093,003	176,804	7,007,559
所 属	勘定科目	行政収入					行政収支差額	その他収支差額	当期収支差額
		B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
福祉推進課		2,579,720	2,501,666	0	100	77,954	△ 2,436,331	15,775	△ 2,420,556
介護保険課		626,004	126,545	72,097	0	427,362	△ 5,965,500	10	△ 5,965,490
障害者福祉課		10,205,743	9,073,065	0	26,637	1,106,041	△ 8,483,463	59,160	△ 8,424,303
発達障害相談センター		9,349	6,365	0	0	2,984	△ 101,873	2,950	△ 98,923
生活援護第一課		17,697,188	17,364,453	0	0	332,735	△ 6,354,890	△ 5,641	△ 6,360,531
生活援護第二課		6,406,505	6,136,575	0	0	269,930	△ 2,675,091	0	△ 2,675,091
生活援護第三課		5,263,586	5,108,267	0	384	154,935	△ 2,154,756	△ 9,353	△ 2,164,109
計		42,788,096	40,316,934	72,097	27,120	2,371,945	△ 28,171,904	62,901	△ 28,109,003

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目	行政サービス活動収支差額	社会資本整備等投資活動収支差額	財務活動収支差額	収支差額	一般財源共通調整	一般財源充当調整
福祉推進課		△ 2,360,058	125,628	0	△ 2,234,430	0	2,234,430
介護保険課		△ 5,965,731	0	0	△ 5,965,731	0	5,965,731
障害者福祉課		△ 8,342,874	1,335	0	△ 8,341,539	0	8,341,539
発達障害相談センター		△ 96,720	0	0	△ 96,720	0	96,720
生活援護第一課		△ 6,509,831	0	0	△ 6,509,831	0	6,509,831
生活援護第二課		△ 2,755,312	0	0	△ 2,755,312	0	2,755,312
生活援護第三課		△ 2,150,615	0	0	△ 2,150,615	0	2,150,615
計		△ 28,181,142	126,963	0	△ 28,054,179	0	28,054,179

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B			
	収入未済	不納欠損引当金	その他	土地	建物	工作物		
福祉推進課	527,073	486,880	△ 11,600	51,793	2,824,046	2,521,787	229,607	1,981
介護保険課	603	613	△ 10	0	61,410	0	61,410	0
障害者福祉課	61,996	58,547	△ 490	3,939	6,563,488	4,465,786	2,080,012	395
発達障害相談センター	0	0	0	0	0	0	0	0
生活援護第一課	981,168	1,027,839	△ 46,672	0	0	0	0	0
生活援護第二課	922,754	971,730	△ 48,975	0	0	0	0	0
生活援護第三課	770,012	810,880	△ 40,868	0	188,520	59,718	128,775	0
計	3,263,606	3,356,489	△ 148,615	55,732	9,637,465	7,047,291	2,499,803	2,376
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D	還付未済金	特別区債	賞与引当金
	インフラ資産	建設仮勘定	その他					
福祉推進課	0	0	70,671	3,351,119	17,611	0	0	17,611
介護保険課	0	0	0	62,013	1,693	0	0	1,693
障害者福祉課	0	0	17,297	6,625,485	26,394	0	0	26,394
発達障害相談センター	0	0	0	0	3,480	0	0	3,480
生活援護第一課	0	0	0	981,168	34,913	0	0	34,913
生活援護第二課	0	0	0	922,754	36,307	0	0	36,307
生活援護第三課	0	0	27	958,532	23,696	3	0	23,694
計	0	0	87,994	12,901,071	144,094	3	0	144,092
勘定科目 所 属	固定負債 E			負債の部 合 計 F=D+E	正味財産 G	(うち当期正味 財産増減額)	正味財産の部 合 計 H=G	負債及び正味 財産の合計 I=F+H
	特別区債	退職給与引当金						
福祉推進課	239,404	0	239,404	257,015	3,094,104	△ 186,125	3,094,104	3,351,119
介護保険課	21,662	0	21,662	23,355	38,658	△ 4,672	38,658	62,013
障害者福祉課	373,013	0	373,013	399,407	6,226,077	△ 38,340	6,226,077	6,625,485
発達障害相談センター	47,446	0	47,446	50,925	△ 50,925	△ 2,203	△ 50,925	0
生活援護第一課	502,367	0	502,367	537,280	443,888	149,300	443,888	981,168
生活援護第二課	528,824	0	528,824	565,131	357,623	80,221	357,623	922,754
生活援護第三課	338,936	0	338,936	362,632	595,900	△ 13,495	595,900	958,532
計	2,051,652	0	2,051,652	2,195,746	10,705,324	△ 15,313	10,705,324	12,901,071

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
福祉推進課	43人	325,392	10,479	1人	3,509	250人	1,478	11人	84
介護保険課	4人	30,546	1,494	9人	32,495	167人	936	-	-
障害者福祉課	72人	503,227	16,512	7人	25,768	1,556人	14,359	30人	6,718
発達障害相談センター	8人	63,896	1,009	6人	22,532	-	-	-	-
生活援護第一課	102人	670,756	16,282	6人	16,923	1,353人	6,757	-	-
生活援護第二課	101人	692,780	10,254	7人	13,845	1,474人	8,701	-	-
生活援護第三課	71人	445,457	10,723	3人	4,740	1,384人	7,839	-	-
計	401人	2,732,054	66,753	39人	119,812	6,184人	40,070	41人	6,802

4 所管部長からの説明

- ◆ 熟年者の安定した生活を確保する必要がありますが、高齢人口の増加に伴い、熟年者に対する虐待や認知症等の困難ケースが増加してきています。より効率的に業務をおこなうとともに、職員のスキルアップを含め、使命感と熱意をもって対応していきます。
- ◆ 地域包括ケアシステムの拠点となる「なごみの家」を新たに3ヵ所設置し、住み慣れた地域であらゆる相談を受け付け、適切な関係部署への案内等を行うことがより可能となりました。
- ◆ 平成28年度より障害者就労支援センターを指定管理化し、一般就労が困難な障害者の方に働く場の提供や、より相談しやすいように平日夜間・土曜開庁を実施しました。また、その他の区立障害者施設で重度障害者の方へ、日中活動の場や食事介護等を提供しました。
- ◆ 発達障害相談センターの未就学児、小学生の相談件数が全体の68%を占め、早期発見・早期支援が定着しつつありますが、中高生からの相談件数がまだまだ低いため、中高生向けの情報発信の検討をしていきます。
- ◆ 生活保護の適正実施への取組みにより、世帯数は増加していますが、扶助費、世帯当たりのコストともに減少しました。また、生活困窮者自立支援制度について、教育・医療・介護などの関係機関に事業の浸透を図った結果、相談件数、事業対応者の件数ともに大幅に伸び、問題解決へ結びつけることができました。
- ◆ 生活保護返還金について廃止案件を中心として取組みをおこない、返還の実績を上げることができました。平成29年度は、生活保護受給中の現役案件の債権管理体制を強化していきます。

【平成28年度 福祉部福祉推進課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	-

1 組織目標

- ◆「なごみの家」を始めとする地域包括ケアシステムの構築を進め、併せて熟年者支援ネットワークの再構築を行います。
- ◆民生・児童委員の一斉改選をスムーズに行うとともに、民生・児童委員の活動をサポートします。
- ◆第7期介護保険事業計画策定に際して、基礎調査の実施、総合事業等の検討を行います。
- ◆シルバー人材センター、くすのきクラブ、リズム運動やカルチャー教室等では新たな工夫を検討し、参加者の増加を検討します。
- ◆要援護者支援などの危機管理対策の検討を継続します。

2 所管事務

- ◆介護等の施設整備に関すること。
- ◆成年後見区长申立てに関すること。
- ◆熟年者の元気施策に関すること。
- ◆熟年者の安全確保のための各種機器及びサービスの提供に関すること。
- ◆くすのきカルチャーセンター及びくすのきの家の管理に関すること。
- ◆民生委員及び児童委員に関すること。(◆臨時福祉給付金に関すること。(平成26年度～29年度のみ))

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆特別養護老人ホームは多くの待機者がいるため、当面は建設が必要と考えます。今後は、元気施策など介護予防に努め、健康寿命を延ばすことで、少しでも入所待機者を減少させる必要があります。そのため、くすのきクラブやリズム運動等により地域で元気に活動する熟年者を増やすための取組みをおこないます。
- ◆高齢化にともない、成年後見区长申立て件数が増加し、困難ケースや所得の低い方の事例も多くなっています。そこで、法人後見の取組みとともに、社会貢献型後見人の養成を引き続き行います。今後は、社会貢献型後見人の活用を進めることが課題となります。
- ◆地域包括ケアシステムは、区内に15か所設置予定の「なごみの家」を拠点としてシステム構築に社会福祉協議会とともに取り組み、住み慣れたまちで自分らしく最後まで暮らすことができるまちづくりを行います。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
特別養護老人ホームの定員と待機者数	1,315 1,261	1,315 1,035	1,344 772	1,433 672	各年度末現在の定員と各年度1月1日現在の待機者数。待機者数の現状維持または減少が目標です。
社会貢献型後見人登録数(上段累計・下段年度ごと・人)	32 (5)	37 (5)	67 (30)	67 (0)	各年度末現在の社会貢献型後見人登録数。区长申立ての増加にしたい、増やしていく必要があります。
くすのきクラブ会員数(人)	18,581	18,114	17,738	17,393	各年度当初の区内くすのきクラブの会員数で、増加することが目標です。

- 成果の説明
- ◆平成28年度は、特別養護老人ホームを1施設(89床)新設し、待機者数が100名減少しました。今後も高齢人口の増加を見据え、施設の入所希望者の動向を注視していきます。
 - ◆不足する後見人の成り手を補足するため、区では区民を対象に、2年間のプログラムを経た社会貢献型後見人を育成しています。平成28年度は、育成プログラムの途中年度に当たるため(平成27～28年度)登録数の増加をしていませんが、平成29年度は20～30名の増加が見込まれます。
 - ◆くすのきクラブ会員数の増加を図るため、平成28年度は新規クラブ設立といった取組をおこなった結果、前年度比-1.9%の減少に食い止めることができました。しかし、会員の平均年齢は77.8歳であり、まだまだ60代前半の若手会員の取り込みへの方策が必要です。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	307,978	328,995	21,017	地方税	0	0	0
	物件費	1,370,830	1,526,665	155,835	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	1,147,969	1,292,231	144,262	国庫支出金	706,898	2,097,071	1,390,173
	維持補修費	2,550	30,258	27,708	都支出金	263,683	404,595	140,912
	扶助費	224,384	214,737	△ 9,647	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	1,148,576	2,451,338	1,302,762	使用料及手数料	75	100	25
	減価償却費	44,887	44,887	0	その他	87,187	77,955	△ 9,232
	不納欠損引当金繰入額	26,732	6,059	△ 20,673	小計 H	1,057,842	2,579,720	1,521,878
	賞与・退職引当金繰入額	22,345	72,505	50,160	行政収支差額 I=H-G	△ 2,442,959	△ 2,436,331	6,628
	その他	352,519	340,607	△ 11,912	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	3,500,801	5,016,051	1,515,250	通常収支差額 K=I+J	△ 2,442,959	△ 2,436,331	6,628	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	25,551	15,775	△ 9,776	
特別収支差額 N=M-L	25,551	15,775	△ 9,776	当期収支差額 O=K+N	△ 2,417,408	△ 2,420,556	△ 3,148	

- 決算額の主な内訳
- 【物件費】臨時福祉給付金等事業委託296,656千円、おむつ支給等の熟年者ケア機器等支給事業委託375,146千円など
 - 【維持補修費】くすのきカルチャーセンター維持補修費25,694千円、くすのきの家維持補修費4,200千円など
 - 【補助費等】臨時福祉給付金等事業1,750,432千円、なごみの家運営補助97,934千円など

- 主な増減理由
- 【物件費】高齢者向け給付金等実施のため156,004千円、おむつ支給等委託の利用者の増加により11,814千円増加。
 - 【維持補修費】葛西くすのきカルチャーセンター屋根防水等工事实施のため24,055千円増加。
 - 【補助費等】高齢者向け給付金等実施のため1,244,087千円、なごみの家運営開始のため97,934千円(開設経費4カ所分26,884千円、運営費3カ所分71,050千円)増加。
 - 【国庫支出金】高齢者向け給付金等実施のため臨時福祉給付金等給付事務事業国庫補助金1,392,452千円増加

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,581,341	社会資本整備等投資活動収入	165,628	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,941,398	社会資本整備等投資活動支出	40,000	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,360,058	社会資本整備等投資活動収支差額 B	125,628	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,234,430	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,234,430

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	602,663	527,073	△ 75,590	流動負債 J	22,345	17,611	△ 4,734
収入未済	537,175	486,880	△ 50,295	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 27,953	△ 11,600	16,353	特別区債	0	0	0
その他	93,441	51,793	△ 41,648	賞与引当金	22,345	17,611	△ 4,734
固定資産 H	2,926,629	2,824,046	△ 102,583	固定負債 K	226,718	239,404	12,686
土地	2,521,787	2,521,787	0	特別区債	0	0	0
建物	274,039	229,607	△ 44,432	退職給与引当金	226,718	239,404	12,686
工作物	2,091	1,981	△ 110	負債の部合計 L=J+K	249,063	257,015	7,952
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	3,280,229	3,094,104	△ 186,125
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	3,280,229	3,094,104	△ 186,125
その他	128,713	70,671	△ 58,042				
資産の部合計 I=G+H	3,529,292	3,351,119	△ 178,173	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,529,292	3,351,119	△ 178,173
決算額の主な内訳	<p>【収入未済】三世帯同居住宅資金貸付金476,059千円、療養出産資金貸付金10,777千円など 【土地】くすのきカルチャーセンター1,214,671千円、くつろぎの家596,605千円など 【その他（固定資産）】立木12,741千円、三世帯同居住宅資金貸付金の長期貸付金57,930千円 ◆特別養護老人ホームなぎさ楽苑の敷地を社会福祉法人東京栄和会に無償貸与しています。 (有償に試算すると41,716千円/年となります)</p>						
増減理由	<p>【収入未済】三世帯同居住宅資金貸付金46,320千円、療養出産資金貸付金3,994千円の償還等により減少。 【その他（流動資産）】三世帯同居住宅資金貸付金の短期貸付金41,648千円を長期貸付金へ振替。 【その他（固定資産）】三世帯同居住宅資金貸付金の長期貸付金が57,697千円減少。</p>						

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

28年度	補助費等, 48.9%	物件費, 30.4%	その他, 20.7%
27年度	物件費, 39.2%	補助費等, 32.8%	その他, 28.0%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	43人	1人	延 250人	11人
	金額	325,392千円	3,509千円	1,478千円	84千円
	うち時間外手当	10,479千円			
27年度	人数	41人	1人	延 279人	11人
	金額	304,417千円	3,495千円	1,614千円	54千円
	うち時間外手当	8,371千円			
対前年度	人数	2人	0人	△延 29人	0人
	金額	20,975千円	14千円	△ 136千円	84千円
	うち時間外手当	2,108千円			

※その他【民生委員推薦会委員】

7 個別分析

◆特別養護老人ホームの各年度末現在の定員と各年度1月1日現在の待機者数

年度	定員	待機者数
24年度	1,115	909
25年度	1,315	1,035
26年度	1,261	772
27年度	1,344	672
28年度	1,433	672

◆社会貢献型後見人の登録数（累計）の推移

年度	登録数(累計)
24年度	27
25年度	32
26年度	37
27年度	67
28年度	67

◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	5,089円	7,240円	2,151円
区民一人あたりの資産額	5,131円	4,837円	△ 294円
区民一人あたりの負債額	362円	371円	9円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成28年度は国の政策により、臨時福祉給付金の対象者に3千円の支給を行ったことに加え、賃金引上げの恩恵が及びにくい年金生活者等を支援するため対象者に3万円の支給を行いました。(平成27年度の臨時福祉給付金は一人に対し6千円支給)この事業によって、課全体の補助費等、物件費が増加となりました。平成29年度は、臨時福祉給付金等の対象者への支給のみを行うため(支給額1万5千円)、補助費等や物件費の減少が見込まれます。
- ◆平成28年4月に特別養護老人ホームを開設したことにより入所待機者数が減少しましたが、今後も高齢人口の増加により入所待機者が増えることが予想されます。
- ◆貸付金の回収に努めた結果、債権である貸付金の区民一人あたりの資産額が減少しました。また、常勤職員の増加による退職給与引当金等の増加により、区民一人あたりの負債額が9円増加しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆当面は、特別養護老人ホームの入所希望の増加が見込まれるため、地域包括システムの推進と施設増設により、入所待機者の減少をおこなうことが課題です。
- ◆成年後見人制度の利用は、核家族化、高齢人口の増加により増加傾向にあり、それに比例して困難ケースや所得の低い方の対応も増えていることが課題です。今後懸念される後見人のなり手不足に対応するため、今後も社会貢献型後見人の育成と活用を進めてまいります。
- ◆熟年者の健康と生きがいづくりのため、減少傾向にある「くすのきクラブ」をはじめ、多くの熟年者が参加しやすくなるような魅力ある施策によって、介護が不要な健康寿命を延ばしていくことが課題です。

【平成28年度 福祉部福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	地域包括ケアシステム事業費 (中事業)	

1 事業の目的

- ◆団塊世代が75歳以上となる平成37年(2025年)を目途に、誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けることができるよう、要素である「医療・介護・住まい・介護予防・生活支援」を一体的に提供する地域包括ケアシステムを構築していきます。
- ◆本区の地域包括ケアシステムは、熟年者に限らず、障害者や子どもを含む全ての区民を対象とし、住民が参画して専門職・関係機関・行政が目的とプロセスを共有し、目指す「わがまち」の姿を実現していきます。

2 事業の基本情報

- ◆地域包括ケアシステムの拠点として、江戸川区社会福祉協議会の運営する「なごみの家」の運営費等について、補助を行います。
- ◆区内を15地区に分け、順次「なごみの家」を設置します。平成28年度については、3か所設置しました。
- ◆「なごみの家」の主な機能は①なんでも相談②誰もが気軽に立ち寄れる集いの場(居場所)③地域のネットワークづくりとなっています。

3 地域包括ケアシステム事業費の課題

- ◆「なごみの家」を平成28年度に区内3か所に設置します。
- ◆地域包括ケアシステムの構築に向けて、今後も運営主体のあり方の検討や各要素の充実をしていきます。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
来場者数(人) 相談件数(件)	-	-	-	延13,054人 771件	相談は訪問相談も含む
地域支援会議開催数(回) 出席者数(人)	-	-	-	9回 延314人	各なごみの家で3回開催
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域包括ケアシステムの拠点として、新たな地域の福祉拠点として機能しています。 ◆平成28年は5月からの11ヶ月間で来場者は延べ13,054人、相談件数771件、地域支援会議は9回開催しました。 ◆なごみの家開設前は、①区役所本庁舎に行かないと相談できない。②土日は区役所が休みである。③窓口が縦割り。という福祉の課題がありましたが、なごみの家は訪問相談も可能なうえ、土日も開設。全ての相談を受け適切な関係部署への案内等を行うことが可能となりました。 ◆地域支援会議において地域の関係者により地域課題の解決に向けて議論を行っています。 				

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
給与関係費	-	8,481	-	行政収入	地方税	-	0
物件費	-	1,345	-		特別区財政調整交付金	-	0
うち委託料	-	1,339	-		国庫支出金	-	11,250
維持補修費	-	0	-		都支出金	-	8,964
扶助費	-	0	-		分担金及負担金	-	0
補助費等	-	97,934	-		使用料及手数料	-	0
減価償却費	-	0	-		その他	-	0
不納欠損引当金繰入額	-	0	-		小計 H	-	20,214
賞与・退職引当金繰入額	-	6,914	-		行政収支差額 I=H-G	-	△ 94,460
その他	-	0	-		金融収支差額 J	-	0
小計 G	-	114,674	-	通常収支差額 K=I+J	-	△ 94,460	
特別費用 小計 L	-	0	-	特別収入 小計 M	-	0	
特別収支差額 N=M-L	-	0	-	当期収支差額 O=K+N	-	△ 94,460	

- 決算額の主な内訳
- 【物件費】江戸川区医師会へ委託する在宅療養相談窓口設置に伴う準備委託1,339千円など
 - 【補助費等】社会福祉協議会へのなごみの家運営補助費97,934千円
- 主な増減理由
- ◆28年度新規事業です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
来場者数 一人あたりのコスト	28	延 13,054人	8,288円	-	28年度新規事業です。
	27	-	-	-	
相談件数 一人あたりのコスト	28	771件	140,324円	-	28年度新規事業です。
	27	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	20,214	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	108,405	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 88,191	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 88,191	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	88,191

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	-	0	-	流動負債 J	-	430	-
収入未済	-	0	-	還付未済金	-	0	-
不納欠損引当金	-	0	-	特別区債	-	0	-
その他	-	0	-	賞与引当金	-	430	-
固定資産 H	-	0	-	固定負債 K	-	5,839	-
土地	-	0	-	特別区債	-	0	-
建物	-	0	-	退職給与引当金	-	5,839	-
工作物	-	0	-	負債の部合計 L=J+K	-	6,269	-
インフラ資産	-	0	-	正味財産の部	-	△ 6,269	-
建設仮勘定	-	0	-	正味財産の部合計M=I-L	-	△ 6,269	-
その他	-	0	-				
資産の部合計 I=G+H	-	0	-	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	-	0	-
決算額の 主なもの							
主な 増減理由							

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

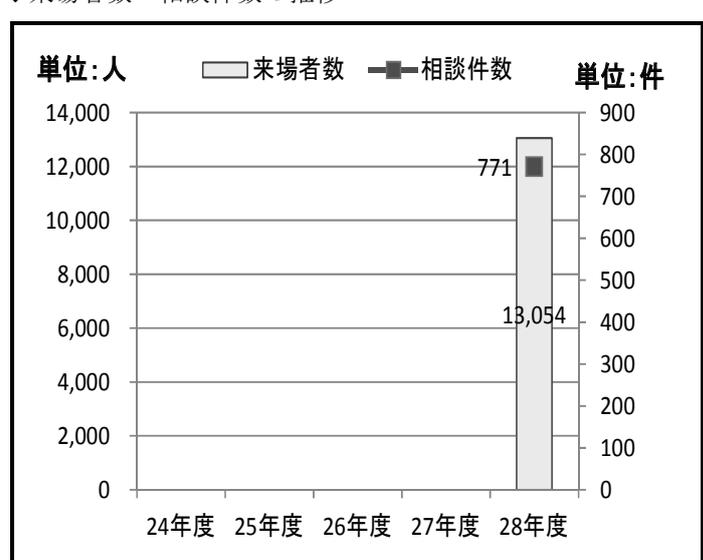
28年度	補助費等, 85.4%	その他 14.6%
27年度	—	

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	1.0人	-	延 1.1人	-
	金額	8,481千円	-	6千円	-
27年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	1.0人	-	延 1.1人	-
	金額	8,481千円	-	6千円	-

7 個別分析

◆来場者数・相談件数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成28年度については、なごみの家3か所についての人件費・物件費・工事費・開設準備経費等について補助を行いました。
- ◆今後の高齢化の進行を見据えると地域包括ケアシステムの構築は必要不可欠と考え、「医療・介護・住まい・介護予防・生活支援」各要素の充実を進めました。
- ◆地域包括ケアシステムの拠点となる「なごみの家」は平成29年度以降も順次開設を予定しており、運営経費が増加していくことが予想されます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆「支援を必要とする方の状況」について、地域のネットワークを活用し把握していく必要があります。
- ◆地域の関係者によって構成する地域支援会議において把握した地域課題について、具体的な解決策への取り組みを実施していく必要があります。

【平成28年度 福祉部福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	社会福祉計画費 (中事業)	

1 事業の目的

- ◆江戸川区熟年しあわせ計画・介護保険事業計画（以下「計画」という。）の改定を行っています。改定に際しては、計画等改定検討委員会を設置し運営を行っています。
- ◆介護が必要な状態になっても住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、地域密着型サービスの充実に向け、施設整備を進め、江戸川区地域密着型サービス運営委員会で意見聴取を行っています。

2 事業の基本情報

- ◆3年に一度、介護保険料の算定も含め、計画を策定しています。平成30年度からの第7期計画については、平成29年度に策定を行います。
- ◆認知症グループホーム等の地域密着型サービスについて、指定・更新・廃止手続きを行います。新規に建設する施設については公募を行い、審査の上指定を行います。指定については、学識経験者等による選定委員会で決定します。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆地域密着型施設の公募については、事業者の土地所有者との折衝に一定の期間が必要であることや建設資材の高騰など、地域密着型サービスの公募への申込数の減少となりうる要因があることから、年2回おこなっている公募について1回とし、公募期間を長くすることについての効果を研究する必要があります。
- ◆第7期の計画改定に際しては、地域包括ケアシステムの構築という視点に立った見直しをしていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
地域密着型サービス運営委員会開催数（上段：回）及び審査案件にかかる施設定員数（人）	2 268	2 385	2 134	1 421	年度ごとの委員会開催数と委員会で審査する施設（新規・更新）の合計定員数です。
江戸川区介護保険事業計画・熟年しあわせ計画の策定	-	-	-	基礎調査実施	下欄参照

- 成果の説明
- ◆地域密着型サービスについて平成28年度は公募を1回行いました。公募に伴い地域密着サービス運営委員会を開催し4事業者6施設を指定しました。
 - ◆平成28年度より定員19名未満のデイサービスが地域密着型に移行し施設定員数が増加しましたが、地域密着サービス運営委員会のコストは変更がないため、施設定員1名に対するコストは減少しました。
 - ◆年間2回行っていた公募を1回とし、公募期間を長くすることによって、事業者が土地所有者との折衝に時間をかけることが可能となったため、事業者からは概ね好評を得ています。
 - ◆計画期間を平成30年度～32年度とする計画の基礎調査を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	11,707	8,470	△ 3,237	行政収入	地方税	0	0
	物件費	536	7,725	7,189		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	443	7,430	6,987		国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	84	42	△ 42		使用料及手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	1	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	1	0
	賞与・退職引当金繰入額	859	472	△ 387		行政収支差額 I=H-G	△ 13,185	△ 16,709
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0
小計 G	13,186	16,709	3,523	通常収支差額 K=I+J	△ 13,185	△ 16,709		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	983	1,588		
特別収支差額 N=M-L	983	1,588	605	当期収支差額 O=K+N	△ 12,202	△ 15,121		

- 決算額の訳
- 【物件費】財務評価委託259千円、計画改定に伴う基礎調査実施及び分析業務・対象者抽出委託7,171千円など
 - 【補助費等】地域密着型サービス運営委員会報償費42千円
- 主な増減理由
- 【物件費】3年に一度の計画改定に伴う基礎調査を実施し、対象者抽出委託1,933千円増加、基礎調査実施及び分析業務委託については、圏域の変更に伴い259千円増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
地域密着型サービス運営委員会審査案件にかかる施設定員1人あたりのコスト	28	421人	39,689円	△ 58,714円	平成28年度より定員19名未満のデイサービスが地域密着型に移行し施設定員数が増加したため、58,714円減少しました。（地域密着型通所介護）
	27	134人	98,403円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	17,805	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 17,805	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 17,805	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	17,805

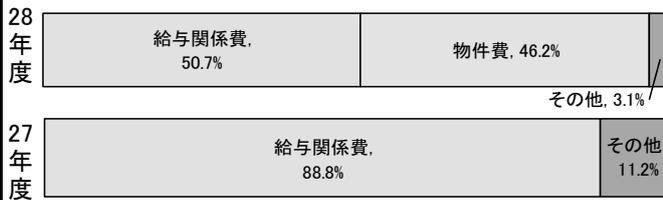
④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	859	472	△ 387
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	859	472	△ 387
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	8,720	6,423	△ 2,297
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	8,720	6,423	△ 2,297
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	9,579	6,896	△ 2,683
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 9,579	△ 6,896	2,683
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 9,579	△ 6,896	2,683
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0
決 主 算 な 額 内 訳							
主 増 減 理 由							

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

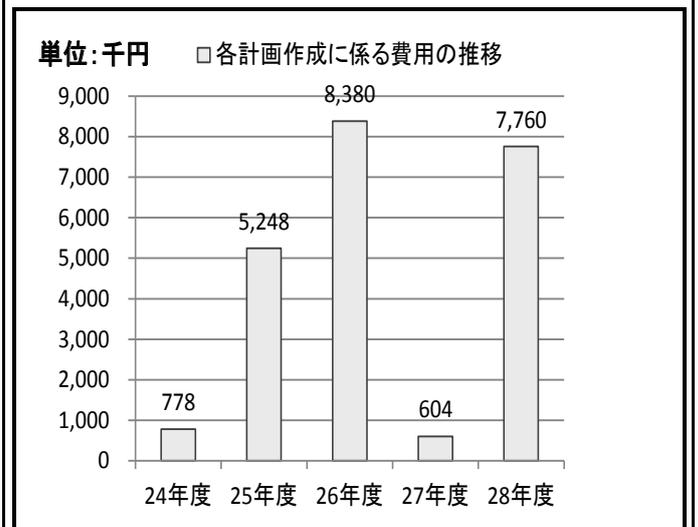


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	1.2人	-	延 1.2人	-
	金額	8,470千円	-	7千円	-
27年度	人数	1.5人	-	延 2.8人	-
	金額	11,707千円	-	16千円	-
対前年度	人数	△ 0.3人	-	△延 1.6人	-
	金額	△ 3,237千円	-	△ 9千円	-

7 個別分析

◆各計画作成に係る費用の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆計画は3年に一度改定を実施します。改定の前年には、計画策定のための基礎調査を実施するため、平成28年度についても基礎調査実施に伴う経費が増加しました。
- ◆平成25年度に対し、平成28年度は、2,512千円の増となっていますが、平成27年度より地域密着型サービス応募事業者への財務評価委託及び基礎調査実施に伴う対象者抽出委託を平成28年度から実施したことに伴う増となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆平成29年度に改定する計画については、平成28年度に実施した基礎調査の結果を踏まえ、検討委員会を設置し策定を行います。計画には、地域包括ケアシステムの構築という視点にたった見直しをしていく必要があります。

【平成28年度 福祉部福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	住まいの改造助成費 (中事業)	

1 事業の目的

◆平成2年から実施し、60歳以上の熟年者が介助を要する状態になっても、住み慣れた住宅に住み続けられるよう、住まいを改造する際の費用を助成し、暮らしやすい住まいの確保を図っています。段差解消、手すりの設置やトイレの改造などを行います。

2 事業の基本情報

◆200万円を限度額として、同居する世帯の所得により改造にかかる経費の8～10割を助成しています。
 ◆介護保険の住宅改修の上乗せ事業としても実施しています。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆今後も高齢化が進み住宅改造のニーズも引き続きあることから、引き続き、詳細な現地調査の実施・申請内容の精査等をおこない、適正な利用者負担を求めながら必要な方に対し必要な補助を実施していきます。
 ◆詳細な現地調査の実施、申請内容の精査のさらなる徹底に努めます。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
住まいの改造助成件数 (件)	167	145	167	170	年度ごとの住まいの改造助成件数
住まいの改造助成額 (千円)	41,750	38,857	39,589	54,793	年度ごとの住まいの改造助成額

成果の説明
 ◆改修内容によって金額が異なるため、件数の増減と助成額の増減は連動していません。件数としては、増減はあるものの横ばいで推移しています。金額については、階段昇降機の設置件数により増減があります。
 ◆助成に当たっては、必要な方に必要なサービスが提供できるように、関係者で直接現場を見て、利用者の話を聴きながら、利用者の自立に資するように実施しています。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	21,445	21,697	252	地方税	0	0	0
	物件費	506	553	47	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	100	99	△ 1	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	9,530	8,700	△ 830
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	39,589	54,826	15,237	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	399	401	2
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	9,929	9,101	△ 828
	賞与・退職引当金繰入額	1,318	2,530	1,212	行政収支差額 I=H-G	△ 52,929	△ 70,505	△ 17,576
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	62,858	79,606	16,748	通常収支差額 K=I+J	△ 52,929	△ 70,505	△ 17,576	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	1,507	0	△ 1,507	
特別収支差額 N=M-L	1,507	0	△ 1,507	当期収支差額 O=K+N	△ 51,422	△ 70,505	△ 19,083	

決算額の訳
 【物件費】 調査のための駐車場代147千円、福祉システム保守委託及び使用料196千円など
 【補助費等】 住まいの改造助成費54,793千円、車検に伴う経費33千円など
 【都支出金】 高齢社会対策区市町村包括補助事業による補助金8,700千円

主な増減理由
 【補助費等】 階段昇降機の設置件数が9件から20件に増加したため、15,204千円増加。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
住まいの改造助成(階段昇降機) 一件あたりのコスト	28	20件	1,384千円	9千円	賞与・退職引当金繰入額が増加したため、9千円増加しました。 ※行政費用の総額をH28:27,687千円、H27:12,375千円で算出
	27	9件	1,375千円	-	
住まいの改造助成(階段昇降機以外) 一件あたりのコスト	28	150件	346千円	26千円	賞与・退職引当金繰入額が増加し、洋式便器等の単価の高い助成が多かったため、26千円増加しました。 ※行政費用の総額をH28:51,926千円、H27:50,483千円で算出
	27	158件	320千円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,101	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	79,877	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 70,775	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 70,775	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	70,775

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,318	988	△ 330
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,318	988	△ 330
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	13,371	13,430	59
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	13,371	13,430	59
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	14,688	14,418	△ 270
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 14,688	△ 14,418	270
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 14,688	△ 14,418	270
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

決算 主 な 額 内 訳	
主 増 減 理 由	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

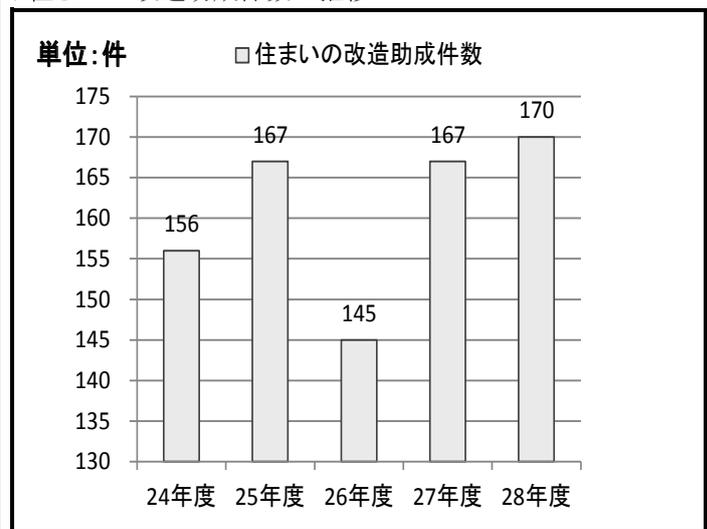
28年度	補助費等, 68.9%	給与関係費, 27.3%	その他, 3.8%
27年度	補助費等, 63.0%	給与関係費, 34.1%	その他, 2.9%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	2.4人	1.0人	延 2.5人	-
	金額	18,188千円	3,509千円	14千円	-
27年度	人数	2.3人	1.0人	延 4.4人	-
	金額	17,950千円	3,495千円	25千円	-
対前年度	人数	0.1人	0人	△延 1.9人	-
	金額	238千円	14千円	△ 11千円	-

7 個別分析

◆住まいの改造助成件数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆1件当たりの補助は、平成25年度は250千円、平成26年度は268千円、平成27年度は237千円、平成28年度は322千円とその年により変動があります。これは住まいの改造助成の内容（階段昇降機の設置は多額の助成金が支出される）や申請者の課税状況、所得状況により助成割合が変わるためです。直接関係者で現場を調査し、必要な方に対し、在宅での自立に向けて必要な補助を実施しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後も高齢化が進み住宅改造のニーズも引き続きあることから、引き続き、詳細な現地調査の実施・申請内容の精査等をおこない、適正な利用者負担を求めながら必要な方に対し必要な補助を実施していきます。

【平成28年度 福祉部福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	くすのきクラブ助成費 (中事業)	

1 事業の目的

◆区内60歳以上の熟年者で組織するくすのきクラブ及びくすのきクラブ連合会への助成を通じ、熟年者の仲間づくりや生きがいを支援します。くすのきクラブの活動の主なもの①教養の向上(介護予防出前講座、書道、俳句、短歌など)②健康の保持(リズム運動、ウォーキング、輪投げなど)③レクリエーション(誕生日会、懇親会など)④ボランティア活動(地域清掃、子どもの見守り活動など)です。

2 事業の基本情報

根拠法令等	江戸川区くすのきクラブ運営要綱、江戸川区くすのきクラブ助成要綱
開始時期	昭和33年10月(江戸川区老人クラブ助成要綱)

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆くすのきクラブ、カルチャーセンター、シルバー人材センターなど行政と関わりを持つ熟年者以外の熟年者の意向が把握できていません。今後、こういった意向の把握に努め、熟年者同士の地域のつながり、くすのきクラブと会員の増加も含め、熟年者の健康と生きがいの対応を検討する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
くすのきクラブ会員数(人)	18,581	18,114	17,738	17,393	区内各くすのきクラブの会員数の合計
くすのきクラブ数(クラブ)	204	201	199	199	区内各くすのきクラブの合計

成果の説明
 ◆熟年者が地域社会の中で相互の交流を深め、明るく健康で生きがいのある生活が送れるよう、くすのきクラブ活動費の助成、各種事業等を実施しました。
 ◆平成28年4月に1クラブが休会しました。また、平成28年11月に1クラブが新設されました。
 ◆くすのきクラブ会員数
 21,381人(平成10年度)をピークに減少しています。
 ◆くすのきクラブ数
 211クラブ(平成19年度)をピークに減少しています。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	24,584	24,062	△ 522	行政収入	地方税	0	0
	物件費	34	19	△ 15		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	0	0	0		国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	6,660	6,645
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	51,997	51,961	△ 36		使用料及手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	6,660	6,645
	賞与・退職引当金繰入額	1,805	2,774	969		行政収支差額 I=H-G	△ 71,760	△ 72,171
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0
小計 G	78,420	78,816	396	通常収支差額 K=I+J	△ 71,760	△ 72,171		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	2,064	0		
特別収支差額 N=M-L	2,064	0	△ 2,064	当期収支差額 O=K+N	△ 69,696	△ 72,171		

決算額の主な内訳
 【補助費等】くすのきクラブ及びくすのきクラブ連合会への助成金51,961千円
 【都支出金】くすのきクラブ運営助成費都補助金6,645千円

主な増減理由
 【補助費等】クラブ会員数の減少に伴い36千円減少
 【都支出金】クラブ会員数の減少に伴いくすのきクラブ運営助成費都補助金15千円減少

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
くすのきクラブ会員一人あたりのコスト	28	17,393人	4,531円	110円	会員数の減少に伴い、一人あたりのコストが110円増加しました。
	27	17,738人	4,421円	-	
	28				
	27				

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,645	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	79,813	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 73,168	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 73,168	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	73,168

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,805	1,310	△ 495
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,805	1,310	△ 495
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	18,312	17,809	△ 503
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	18,312	17,809	△ 503
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	20,117	19,119	△ 998
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 20,117	△ 19,119	998
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 20,117	△ 19,119	998
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

決 主 算 な 額 内 の 訳	
主 増 減 理 由	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

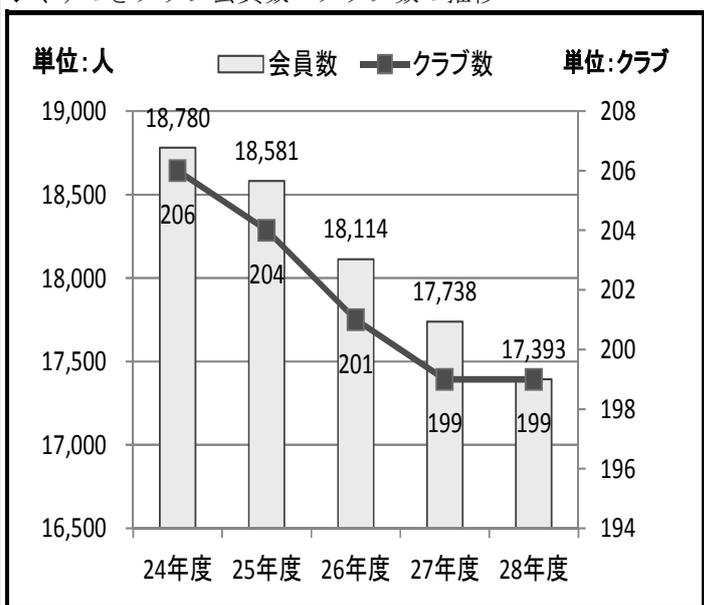
28年度	補助費等, 65.9%	給与関係費, 30.5%	その他, 3.6%
27年度	補助費等, 66.3%	給与関係費, 31.3%	その他, 2.4%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	3.2人	-	延 3.3人	-
	金額	24,062千円	-	19千円	-
27年度	人数	3.1人	-	延 6.0人	-
	金額	24,584千円	-	34千円	-
対前年度	人数	0.1人	-	△延 2.7人	-
	金額	△522千円	-	△15千円	-

7 個別分析

◆くすのきクラブ会員数・クラブ数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用は、会員数の減少により、平成27年度に比べ会員一人あたりのコストが上昇しています。しかし、1クラブあたりの会員数の減少が、平均1人から2人程度となっており、補助費等の減少に大きく影響を及ぼさない範囲にとどまっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆くすのきクラブの活動が、固定化されており、参加者の減少が課題となっています。くすのきクラブの会員増加、熟年者の健康と生きがいづくりのために、多くの熟年者が参加しやすくなるよう活動の幅を広げていく必要があります。

【平成28年度 福祉部福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	生きがい対策事業費 (中事業)	

1 事業の目的

- ◆区主催のリズム運動大会、さわやか体育祭、熟年文化祭の実施やくすのきクラブ主催の合唱祭、輪投げ大会などイベントの支援をすることで、健康増進や文化活動、仲間づくり、世代間交流を進め、熟年者の生きがいづくりを応援します。
- ◆定年前の64歳の熟年者に対して熟年者向けの情報誌を作成配布することで、地域に暮らすこととなる際に必要な区や社会貢献にかかる情報を提供し、これまで地域と関わりの少なかった熟年者の地域参加を進めます。

2 事業の基本情報

事業名称	開催月	参加者数	開始時期	事業名称	実施月	配布件数	開始時期
リズム運動大会	6月	5,000人	昭和55年10月	熟年者向け	10月	6,604件	平成27年10月
さわやか体育祭	10月	7,500人	昭和47年10月	地域情報誌制作・配布			
熟年文化祭	2月	6,000人	平成10年2月(熟年文化祭として芸能、作品、俳句・短歌を合わせて)				

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆物件費のうち、使用料及び賃借料は一定金額と予定しています。事業効果を高めるため、今後も事業のあり方など参加者を増やす工夫をする必要があります。
- ◆これまで、くすのきクラブやリズム運動や区の実施する施策に参加していない熟年者の動向把握とこういった方の誘い出しが今後の課題です。(平成27年度から「熟年者向け地域情報誌」により対応を進めました。)

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
事業参加者延べ人数(人)	24,000	24,000	31,500	31,500	2の主な事業のほか、区民まつり(2,500人)、合唱祭(3,500人)等が含まれます。
地域情報誌配布人数(人)	-	-	7,018	6,604	27年度新規事業。他に事業者による一般販売も実施しました。
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業参加者延べ人数・・・平成25、26年度はさわやか体育祭が天候不良により中止となり参加者数が減少しています。さわやか体育祭では、平成27年度以降、協力団体2団体不参加となったため500人減少しています。 ◆地域情報誌の配布・・・配布対象世代が減少していますが、委託事業者による一般販売も行い、約8,000部の販売実績がありました。読者アンケートによれば、地域活動への参加意向を持っていることがわかりました。 				

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
給与関係費	20,291	19,713	△ 578	地方税	0	0	0
物件費	46,459	47,598	1,139	特別区財政調整交付金	0	0	0
うち委託料	34,868	33,864	△ 1,004	国庫支出金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	都支出金	7,650	11,391	3,741
扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
補助費等	796	751	△ 45	使用料及手数料	0	0	0
減価償却費	345	345	0	その他	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	7,650	11,391	3,741
賞与・退職引当金繰入額	1,490	2,169	679	行政収支差額 I=H-G	△ 61,732	△ 59,185	2,547
その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	69,382	70,576	1,194	通常収支差額 K=I+J	△ 61,732	△ 59,185	2,547
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	1,703	0	△ 1,703
特別収支差額 N=M-L	1,703	0	△ 1,703	当期収支差額 O=K+N	△ 60,028	△ 59,185	843

- 決算額の訳
- 【物件費】 熟年者向け地域情報誌制作委託30,000千円、イベント設営委託等3,864千円など
 - 【都支出金】 高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金11,391千円
- 主な増減理由
- 【物件費】 バス賃借料895千円増加、さわやか体育祭の需用費1,234千円増加、地域情報誌制作委託1,000千円減少
 - 【都支出金】 地域情報誌制作委託の高齢社会対策区市町村包括補助事業費が新たに加わったため、3,741千円増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
事業参加者延べ人数	28	31,500人	1,218円	72円	物件費(需用費)の増加により、一人あたりのコストが72円増加しています。※行政費用の総額をH28:38,358千円、H27:36,099千円で算出
一人あたりのコスト	27	31,500人	1,146円	-	
地域情報誌(配付分)	28	6,604冊	4,879円	136円	配布件数の減少により、一人あたりのコストが136円増加しています。※行政費用の総額をH28:32,218千円、H27:33,283千円で算出
一人あたりのコスト	27	7,018冊	4,743円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,391	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	71,163	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 59,772	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 59,772	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	59,772

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,490	1,074	△ 416
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,490	1,074	△ 416
固定資産 H	345	0	△ 345	固定負債 K	15,115	14,598	△ 517
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	15,115	14,598	△ 517
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	16,604	15,672	△ 932
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 16,259	△ 15,672	587
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 16,259	△ 15,672	587
その他	345	0	△ 345				
資産の部合計 I=G+H	345	0	△ 345	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	345	0	△ 345

決算額の内訳	
主な増減理由	【固定資産（その他）】自動車1台の減価償却により345千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

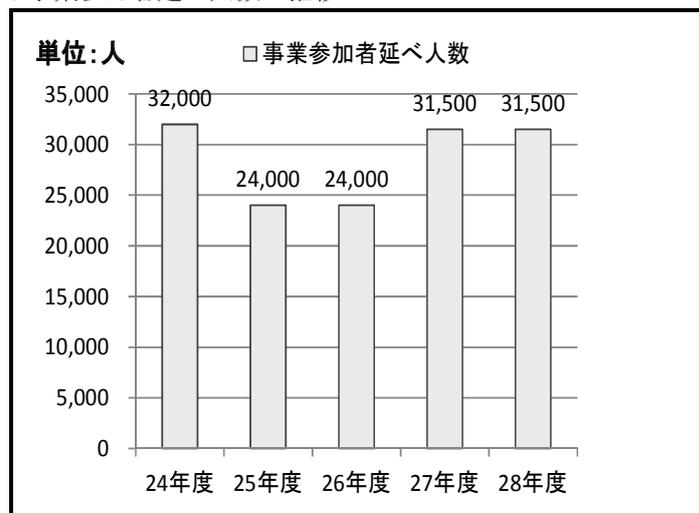
28年度	物件費, 67.4%	給与関係費, 27.9%	その他, 4.7%
27年度	物件費, 67.0%	給与関係費, 29.2%	その他, 3.8%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	2.6人	-	延 2.7人	-
	金額	19,713千円	-	16千円	-
27年度	人数	2.6人	-	延 4.9人	-
	金額	20,291千円	-	28千円	-
対前年度	人数	0人	-	△延 2.2人	-
	金額	△ 578千円	-	△ 12千円	-

7 個別分析

◆事業参加者延べ人数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆事業参加者数は天候等に左右されるところがあります。平成27年度のさわやか体育祭は、平成26年度中止のため在庫物品を流用して実施しましたが、平成28年度は通常通りの支出となり、前年対比で物件費の増加となりました。
- ◆熟年者向け地域情報誌制作委託は、平成27年度から1,000千円(4.2%)の減少となっておりますが、物件費(委託料)を大きく占めています。地域資源の情報発信の役割を果たすことができましたが、熟年者の社会参加を促進する方法の研究を今後も進めます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後も事業のあり方を検討していくことに加え、参加者を増やす工夫をすることにより事業効率を高める必要があります。

【平成28年度 福祉部福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	リズム運動推進費 (中事業)	

1 事業の目的

◆くすのきクラブや各種行事などのリズム運動の会場にリズム運動指導員を派遣し、熟年者が年間を通して定期的にリズム運動を行うことで、熟年者の健康推進や介護予防、生きがいつくり、仲間づくりなどを促進します。

2 事業の基本情報

根拠法令等	江戸川区リズム運動実施要綱、実施原議 (決裁)	リズム運動指導員数	61人
開始時期	リズム運動は、社交ダンスなどの要素を入れた、熟年者が楽しみながら取り組みやすい運動で、昭和55年から実施しています。	リズム運動実施回数 (年間)	8,297回

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆現在、リズム運動会場によっては参加者が満員となっている会場もあり、その会場ではリズム運動の参加者を増やすことは困難ですが、参加者の高齢化に伴う減少を補うためにも、新たな参加者を取り入れ、現状維持をしていくことが課題です。今後は、満員となっている会場の検討やより幅広い参加を募る工夫をしていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
リズム運動参加者延べ人数 (人)	290,086	294,259	293,341	294,001	リズム運動会場215会場の参加者延べ人数

成果の説明

- ◆熟年者の健康増進や仲間づくりのため、くすのきクラブを中心に215会場でリズム運動を実施しました。
- ◆イベントとして、年に2回リズム運動大会を行っています。
- ◆区民まつり、地域まつり、さわやか体育祭などへ参加し、チラシの配布などによるリズム運動初心者教室への勧誘を行い、参加延べ人数の増加につなげました。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	10,926	11,071	145	地方税	0	0	0
	物件費	1,500	2,366	866	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	1,145	1,525	380
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	125,485	124,557	△ 928	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	1,145	1,525	380
	賞与・退職引当金繰入額	802	1,540	738	行政収支差額 I=H-G	△ 137,568	△ 138,009	△ 441
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	138,713	139,534	821	通常収支差額 K=I+J	△ 137,568	△ 138,009	△ 441	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	917	0	△ 917	
特別収支差額 N=M-L	917	0	△ 917	当期収支差額 O=K+N	△ 136,651	△ 138,009	△ 1,358	

決算額の訳
 【補助費等】報償費(リズム運動指導員謝礼等)124,557千円
 【都支出金】高齢社会対策区市町村包括助成費都補助金1,525千円

主な増減理由
 【物件費】音響機器の購入のため1,080千円増加
 【補助費等】リズム運動実施回数の減少に伴い、指導員謝礼928千円減少

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
リズム運動参加者延べ人数一人あたりのコスト	28	294,001人	475円	2円	物件費、賞与・退職引当金繰入額の増加により、2円増加となっています。
	27	293,341人	473円	-	
	28				
	27				

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,525	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	139,699	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 138,174	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 138,174	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	138,174

④貸借対照表

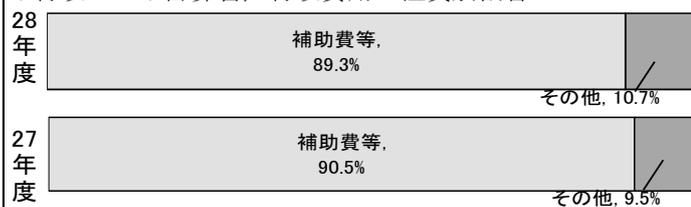
(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	802	601	△ 201
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	802	601	△ 201
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	8,139	8,175	36
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	8,139	8,175	36
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	8,941	8,776	△ 165
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 8,941	△ 8,776	165
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 8,941	△ 8,776	165
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

決算 主 な 額 内 の 訳	
主 な 増 減 理 由	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

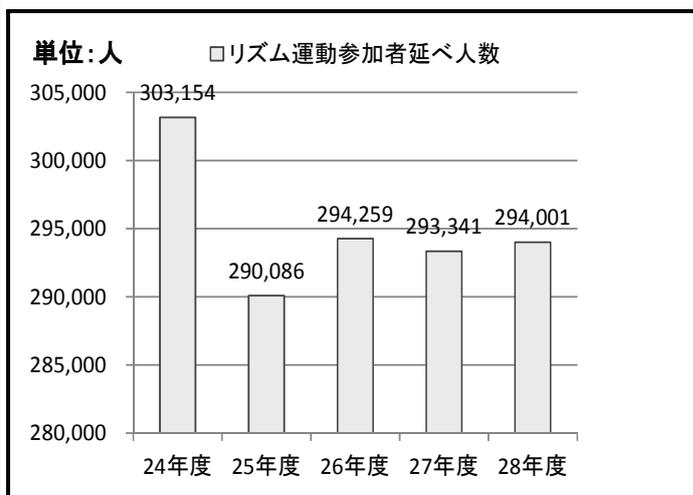


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	1.5人	-	延 1.5人	-
	金額	11,071千円	-	9千円	-
27年度	人数	1.4人	-	延 2.7人	-
	金額	10,926千円	-	15千円	-
対前年度	人数	0.1人	-	△延 1.2人	-
	金額	145千円	-	△ 6千円	-

7 個別分析

◆リズム運動参加者延べ人数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆事業全体の割合を大きく占めている補助費等（89.3% リズム運動指導員謝礼）は、リズム運動の中止など派遣回数
の減少により、前年対比0.7%減となっています。
- ◆小学校で行う地区リズム運動教室の音響機器を購入したため、物件費（備品購入費）が増加しています。
- ◆地区リズム運動教室（リズム運動経験者であれば、誰でも参加できる教室）は、くすのきクラブが運営をしており、く
すのきクラブのPRの場としても役割を果たしました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆参加者の高齢化に伴う減少を補うためにも、新たな参加者を増やしていくことが課題です。今後は、満員となっている
会場の検討やより幅広い参加を募る工夫をしていく必要があります。

【平成28年度 福祉部福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	熟年人材センター助成費 (中事業)	

1 事業の目的

◆区内に居住する働く意欲を持っている健康な熟年者に対し、知識・経験・技能を活かせる就業機会を提供することで、地域の発展や自身の生きがいと健康づくりに寄与するものです。

2 事業の基本情報

根拠法令等	公益財団法人シルバー人材センター江戸川区高齢者事業団運営助成要綱
開始時期	昭和52年4月

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆会員数の増加、派遣事業への拡大に伴い、熟年人材センターの業務量も増加することが見込まれています。
 ◆就業機会の拡大を進める中で、今後は、介護事業も研究を行い、あらたな就業先を開拓する必要があります。
 ◆就業人数は増加傾向ですが、熟年者全体の人口増加と比較すると、会員数はほぼ横ばいとなっており、ニーズに合わせた充実が望まれます。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
熟年人材センター会員数(上段)と就業延べ人数(下段)(人)	4,088 30,646	3,938 31,638	4,005 32,458	4,120 33,433	延べ就業人数から就業にかかるコストが確認できます。
熟年人材センター契約額(千円)	1,065,675	1,111,763	1,144,710	1,171,841	公共事業・民間事業・独自事業の合計受注契約金額です。
成果の説明	◆60歳以上の熟年者の生きがい就労及び健康のために、その豊かな経験や能力などを地域の中で活かす機会が確保できるよう、運営費等の助成及び運営資金の貸付を行いました。 ◆平成28年度から、新たに派遣事業に取り組み、契約件数、金額、就労延べ人数を伸ばしました。				

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
給与関係費	14,438	16,326	1,888	地方税	0	0	0
物件費	20	13	△ 7	特別区財政調整交付金	0	0	0
うち委託料	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	都支出金	13,945	12,495	△ 1,450
扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
補助費等	110,899	100,667	△ 10,232	使用料及手数料	0	0	0
減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	13,945	12,495	△ 1,450
賞与・退職引当金繰入額	1,060	3,418	2,358	行政収支差額 I=H-G	△ 112,472	△ 107,929	4,543
その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	126,417	120,424	△ 5,993	通常収支差額 K=I+J	△ 112,472	△ 107,929	4,543
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	1,212	0	△ 1,212
特別収支差額 N=M-L	1,212	0	△ 1,212	当期収支差額 O=K+N	△ 111,260	△ 107,929	3,331

決算額内訳
 【補助費等】 熟年人材センター助成費100,667千円
 【都支出金】 高齢者事業団運営費都補助金12,495千円

主増減理由
 【補助費等】 熟年人材センターでの契約金額増加による補助費の返還金が発生したため10,232千円減少
 【都支出金】 就業機会拡大支援事業補助金の廃止により1,450千円減少

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
熟年人材センター延べ就業者一人あたりのコスト	28	33,433人	3,602円	△ 293円	延べ就業人数の増加に対して、補助費等の支出が減少したため、1人あたりのコストが293円減少しました。
	27	32,458人	3,895円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12,495	社会資本整備等投資活動収入	40,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	119,388	社会資本整備等投資活動支出	40,000	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 106,893	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 106,893	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	106,893

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,060	881	△ 179
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,060	881	△ 179
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	10,755	11,970	1,215
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	10,755	11,970	1,215
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	11,815	12,851	1,036
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 11,815	△ 12,851	△ 1,036
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 11,815	△ 12,851	△ 1,036
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

決 主 算 な 額 内 の 訳	
主 増 減 理 由	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

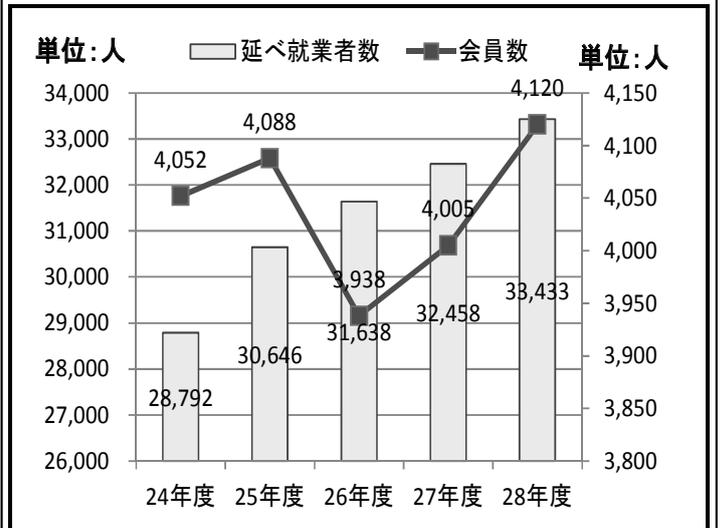
28年度	補助費等, 83.6%	給与関係費, 13.6%	その他, 2.8%
27年度	補助費等, 87.7%	給与関係費, 11.4%	その他, 0.9%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	2.2人	-	延 2.2人	-
	金額	16,326千円	-	13千円	-
27年度	人数	1.9人	-	延 3.5人	-
	金額	14,438千円	-	20千円	-
対前年度	人数	0.3人	-	△延 1.3人	-
	金額	1,888千円	-	△ 7千円	-

7 個別分析

◆熟年人材センター会員数と延べ就業者数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆熟年人材センターへの補助内訳は、大きく運営費・事業費・人件費となっています。センターの契約金額は毎年増加しており順調に推移しています。さらに平成28年度から派遣事業を開始し、就業機会の拡大につながりました。契約金額の増加に伴い、補助費等の返還金が増え、補助金額は前年対比4.7%の減少となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆会員数の増加、派遣事業の拡大に伴い、熟年人材センターの業務量増加への対応が課題であり、システム化が求められます。
- ◆就業機会の拡大をするため、介護、見守り事業などの新たな分野、就業先を開拓する必要があります。
- ◆希望する職種とのマッチングや、それ以外の職種への就労を働きかけることで、待機会員を減らしていく必要があります。

【平成28年度 福祉部福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	くつろぎの家管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆区内在住の60歳以上の熟年者が健康で生きがいのある充実した生活を送ってもらうため、隣地清掃工場の熱源を活用した入浴施設、趣味や健康向上のための場を提供し、熟年者福祉の増進を図ります。

2 施設の基本情報

施設名	くつろぎの家			施設内容 ホール等、浴室(男・女各1)、集会室、機能回復訓練室、教養娯楽室、天狗道場、静養談話室、自転車置場(平成21年3月15日建設)、足湯(平成21年7月31日建設) 利用料金：無料 休館日：年末年始及び機械整備等の実施日
所在地	江戸川2丁目13			
建物面積	1,894.87㎡	取得価格	581,722千円	
建設年月日	昭和62年1月26日ほか	減価償却累計額	432,922千円	
備考	利用時間：9：00～16：30 (※足湯：10:00～16:00)			

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆施設は建設後30年が経過しており、お風呂の配管や空調設備等の老朽化が見られ、今後、維持補修費の増加が見込まれます。
◆江戸川清掃工場の建替えによる熱源供給の停止や近隣のスーパー堤防化を踏まえ、一定の利用者はあるものの、時代にマッチした今後の施設の在り方について検討の必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
利用者延べ人数(人)	176,627	151,721	171,449	166,547	5月「くつろぎの家まつり」9月「長寿の集い」の参加者も含まれます。

成果の説明
◆「くつろぎの家まつり」を開催してくつろぎの家を区民の方に開放し、多くの方に施設を知っていただくことができました。
◆近年、利用者数が減少しています。毎日のように利用される方は70～80歳代の高齢の方が多いため、病気などの理由により利用できなくなったことが要因の自然減と考えます。
◆施設の老朽化、江戸川区清掃工場の建て替えによる熱源供給の停止や沿川のスーパー堤防化により、平成31年度に施設の廃止が決定しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	1,951	1,977	26	地方税	0	0	0
	物件費	88,078	87,076	△ 1,002	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	87,395	87,075	△ 320	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	546	4,200	3,654	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	15,930	15,930	0	その他	699	378	△ 321
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	699	378	△ 321
	賞与・退職引当金繰入額	143	275	132	行政収支差額 I=H-G	△ 105,949	△ 109,080	△ 3,131
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	106,648	109,458	2,810	通常収支差額 K=I+J	△ 105,949	△ 109,080	△ 3,131	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	164	0	△ 164	
特別収支差額 N=M-L	164	0	△ 164	当期収支差額 O=K+N	△ 105,785	△ 109,080	△ 3,295	

決算額の訳
【物件費】くつろぎの家管理運営委託料87,075千円
【維持補修費】施設や設備の老朽化に伴う局所補修及び修理4,200千円
【その他(行政収入)】自動販売機の設置に伴う収入が371千円、Wi-Fiアクセスポイント電気料負担金7千円

主な増減理由
【物件費】平成27年度は給茶機を購入しましたが、平成28年度は備品の購入がなかったため680千円減少
【維持補修費】施設や設備の老朽化に伴う局所補修及び修理の実施に伴い3,654千円増加
【その他(行政収入)】自動販売機の設置に伴う収入が305千円減少

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者(延べ)一人あたりのコスト	28	166,547人	657円	35円	施設利用者数が減少し、維持補修費も増加したことにより、一人あたりコストが35円増加しました。
	27	171,449人	622円	-	
開館1日あたりのコスト	28	347日	315千円	7千円	維持補修費が増加したことにより、1日あたりコストが7千円増加しました。
	27	346日	308千円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	378	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	93,558	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 93,180	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 93,180	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	93,180

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	143	107	△ 36
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	143	107	△ 36
固定資産 H	764,296	748,367	△ 15,929	固定負債 K	1,453	1,460	7
土地	596,605	596,605	0	特別区債	0	0	0
建物	164,729	148,800	△ 15,929	退職給与引当金	1,453	1,460	7
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,597	1,567	△ 30
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	762,700	746,800	△ 15,900
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	762,700	746,800	△ 15,900
その他	2,962	2,962	0				
資産の部合計 I=G+H	764,296	748,367	△ 15,929	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	764,296	748,367	△ 15,929

決算額の内訳	【土地】くつろぎの家土地596,605千円
	【建物】くつろぎの家建物148,800千円
	【その他（固定資産）】立木2,962千円
主な増減理由	【建物】減価償却により15,929千円減少

6 財務構造分析

7 個別分析

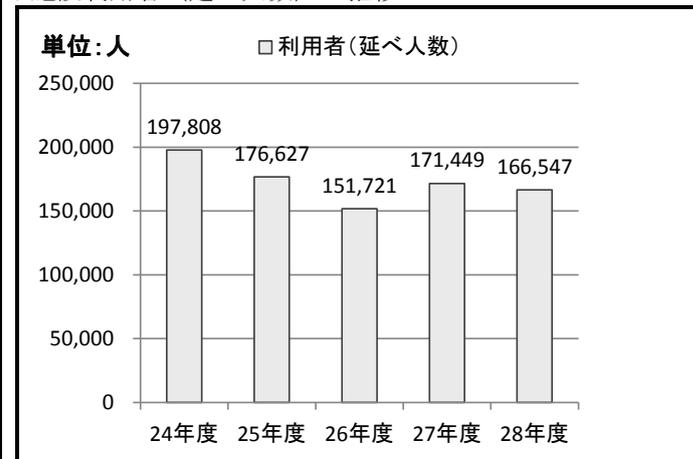
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

28年度	物件費, 79.6%	減価償却費, 14.6%	その他, 5.8%
27年度	物件費, 82.6%	減価償却費, 14.9%	その他, 2.5%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	0.3人	-	延 0.3人	-
	金額	1,977千円	-	2千円	-
27年度	人数	0.3人	-	延 0.5人	-
	金額	1,951千円	-	3千円	-
対前年度	人数	0人	-	△延 0.2人	-
	金額	26千円	-	△ 1千円	-

◆施設利用者（延べ人数）の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	73.7%	76.2%	2.5P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆くつろぎの家は江戸川区社会福祉協議会に委託をして運営しており、施設運営の人員費については委託料に含まれているため、行政費用に占める物件費（委託料）の割合が大きくなっています。なお、人員費は委託料全体の約64%を占めています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆平成31年度廃止後の施設のあり方について、検討の必要があります。

【平成28年度 福祉部福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	くすのきカルチャーセンター管理経費(大事業)	

1 事業の目的

◆区内在住の60歳以上の熟年者が、趣味や教養を高めるとともに、仲間作りをすることにより、健康で生きがいのある充実した生活を送ることができるよう、区内6か所にカルチャーセンターを設置し、生涯学習の機会と場を提供します。

2 施設の基本情報 (※施設名、所在地、建物面積等 詳細は597頁参照)

施設名	中央くすのきカルチャーセンター ほか5施設	備考	受講期間	4月から3月までの1年間
所在地	西小松川町34-1 ほか		1回の受講時間	2時間
建物面積	4,641.90㎡		取得価格	927,645千円
建設年月日	昭和60年3月6日ほか		減価償却累計額	848,147千円
			受講回数	概ね33回
			受講料	無料
			教材費	勉強に使用する教具・教材の実費分

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆今後も、受講者の要望や社会情勢を踏まえたうえで、事業の目的に沿った科目と事業のあり方の検討が必要です。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
受講者数(人)	2,413 (87.4%)	2,344 (81.3%)	2,333 (73.3%)	2,426 (71.7%)	自主教室を除いた受講者数です。カッコ内は合計定員数を分母とした充足率です。
教室実施回数(回)	2,134	2,123	3,316	3,273	施設の工事等によって実施回数に変動があります。

成果の説明

- ◆区内6か所のくすのきカルチャーセンターに於いて、各種講座を原則年33回実施しました。
- ◆平成28年度の受講者数は、2,426人(前年度比+93人)です。
- ◆正規教室とは別に自主教室があります。平成28年度の教室数は310教室、開講時の受講生数は5,766人です。
- ◆正規教室では、女性93歳(水墨画)、男性90歳(民謡)の方が最高齢で受講しています。
- ◆カルチャー教室受講生の日頃の成果発表とカルチャー教室のPRを行うため、正規教室の終了式での展示、自主活動団体文化祭の開催、区民まつりでの作品展示をしています。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	3,122	3,163	41	地方税	0	0	0
	物件費	146,947	146,226	△721	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	146,910	146,180	△730	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	1,639	25,694	24,055	都支出金	17,584	18,094	510
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	28,695	29,706	1,011	使用料及手数料	75	100	25
	減価償却費	27,303	27,303	0	その他	3,466	2,848	△618
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	21,126	21,041	△85
	賞与・退職引当金繰入額	229	440	211	行政収支差額 I=H-G	△186,809	△211,491	△24,682
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	207,935	232,532	24,597	通常収支差額 K=I+J	△186,809	△211,491	△24,682	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	262	0	△262	
特別収支差額 N=M-L	262	0	△262	当期収支差額 O=K+N	△186,547	△211,491	△24,944	

決算額内訳

- 【物件費】カルチャーセンター管理運営委託146,180千円など
- 【補助費等】くすのきカルチャー教室講師謝礼29,700千円など
- 【その他(行政収入)】複写機使用料1,431千円、自動販売機の設置に伴う収入515千円など

主増減理由

- 【維持補修費】葛西くすのきカルチャーセンター屋根・屋上防水、外壁補修・塗装工事実施により24,405千円増加
- 【補助費等】正規教室が5教室(112回分)増えたことにより、くすのきカルチャー教室講師謝礼1,296千円増加
- 【その他(行政収入)】複写機使用料205千円増加、自動販売機の設置に伴う収入759千円減少

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
受講者一人一回(年33回)あたりのコスト	28	2,426人	2,905円	204円	受講者数は増えてきましたが、維持補修工事を実施したことにより、単位あたりコストが204円増加しました。(行政費用/(実績人数×33回))
	27	2,333人	2,701円	-	
	28				
	27				

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	21,041	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	205,276	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 184,236	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 184,236	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	184,236

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	229	172	△ 57
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	229	172	△ 57
固定資産 H	1,333,232	1,305,929	△ 27,303	固定負債 K	2,325	2,336	11
土地	1,214,671	1,214,671	0	特別区債	0	0	0
建物	106,691	79,498	△ 27,193	退職給与引当金	2,325	2,336	11
工作物	2,091	1,981	△ 110	負債の部合計 L=J+K	2,554	2,507	△ 47
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	1,330,677	1,303,421	△ 27,256
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	1,330,677	1,303,421	△ 27,256
その他	9,778	9,778	0				
資産の部合計 I=G+H	1,333,232	1,305,929	△ 27,303	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,333,232	1,305,929	△ 27,303

決算額内訳
【土地】 くすのきカルチャーセンター土地1,214,671千円
【建物】 くすのきカルチャーセンター建物79,498千円
【その他（固定資産）】 立木9,778千円

主増減理由
【建物】 減価償却により27,193千円減少
【工作物】 減価償却により110千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

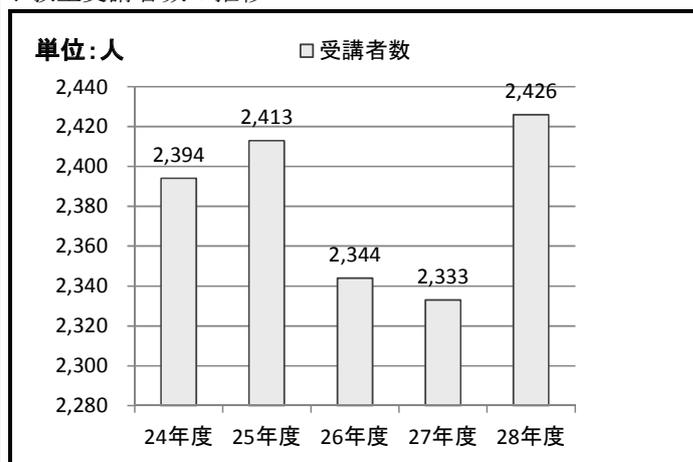
年度	物件費	補助費等	減価償却費	維持補修費	その他
28年度	62.9%	12.8%	11.7%	11.0%	1.6%
27年度	70.7%	13.8%	13.1%	-	2.4%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	0.5人	-	延 0.5人	-
	金額	3,163千円	-	3千円	-
27年度	人数	0.5人	-	延 0.8人	-
	金額	3,122千円	-	5千円	-
対前年度	人数	0人	-	△延 0.3人	-
	金額	41千円	-	△ 2千円	-

7 個別分析

◆教室受講者数の推移



◆その他の分析指標

指 標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	88.4%	91.3%	2.9P

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆くすのきカルチャーセンターは江戸川区社会福祉協議会に委託をして運営しており、施設運営の人員費については委託料に含まれているため、行政費用に占める物件費（委託料）の割合が大きくなっています。なお、人員費は委託料全体の約53%を占めています。
- ◆補助費については、ほぼ全額講師謝礼であり、平成27年度と比較して5教室増加（98教室→103教室）したことに伴い、1,011千円増加となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆熟年者の要望や社会情勢を踏まえたうえで、事業の目的に沿った科目と事業のあり方の検討が必要と考えています。
- ◆施設や設備の老朽化が進んでいるため、計画的な維持補修管理を実施していく必要があります。

【平成28年度 福祉部介護保険課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	福祉部	社会福祉費	介護関係費	-

1 組織目標

◆高齢者虐待や認知症徘徊高齢者対応の取組みを強化し、熟年者が地域で安心して健康に暮らし続けるための地域づくりを推進します。

2 所管事務

- ◆熟年者の相談に関すること。
- ◆養護老人ホームの入所措置に関すること。
- ◆熟年ふれあいセンターの管理に関すること。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆熟年者に対する虐待や、認知症等の困難な相談が増加しており、その対応が課題となっています。
また、経済的な理由などにより家庭での生活が困難な熟年者については養護老人ホームへの措置入所により、自立した日常生活につながっていますが、今後の高齢人口の増加に伴い、対応が難しい相談の割合も増加していくことが見込まれることから、緊急で対応できる施設の確保が課題となっています。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
養護老人ホーム措置入所者数(人)	174	179	173	164	養護老人ホームの年度末における措置入所者数。
やむを得ない事由による措置人数(人)	2	11	13	15	虐待等を理由としたやむを得ない事由による措置人数。

成果の説明

- ◆養護老人ホーム措置入所者数
経済的理由等により家庭で生活することが困難な熟年者について、養護老人ホームへの措置入所により、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう支援しています。
- ◆やむを得ない事由による措置人数
家族等から虐待を受けている場合などに、老人福祉法第4条第1項及び同法第11条第1項第2号を根拠としたやむを得ない事由による措置により、被措置者を特別養護老人ホーム等へ入所させることで、虐待者から分離・保護し、必要な介護サービス等を提供することで被措置者の権利擁護につながっています。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
給与関係費	48,818	63,041	14,223	地方税	0	0	0
物件費	18,797	18,761	△ 36	特別区財政調整交付金	0	0	0
うち委託料	13,923	12,615	△ 1,308	国庫支出金	46,337	71,002	24,665
維持補修費	907	1,318	411	都支出金	51,830	55,543	3,713
扶助費	417,970	403,038	△ 14,932	分担金及負担金	75,426	72,097	△ 3,329
補助費等	18,499	115,269	96,770	使用料及手数料	0	0	0
減価償却費	2,118	2,118	0	その他	173,681	427,363	253,682
不納欠損引当金繰入額	20	0	△ 20	小計 H	347,273	626,004	278,731
賞与・退職引当金繰入額	1,874	6,068	4,194	行政収支差額 I=H-G	△ 5,772,452	△ 5,965,500	△ 193,048
その他	5,610,723	5,981,891	371,168	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	6,119,725	6,591,504	471,779	通常収支差額 K=I+J	△ 5,772,452	△ 5,965,500	△ 193,048
特別費用 小計 L	64	0	△ 64	特別収入 小計 M	459	10	△ 449
特別収支差額 N=M-L	395	10	△ 385	当期収支差額 O=K+N	△ 5,772,057	△ 5,965,490	△ 193,433

決算額の主な内訳
 行政収入の概要:低所得者に対する保険料軽減負担金(国・都)、介護ロボット導入に対する補助金(都)、生計困難者等に対する介護サービス利用負担額の軽減補助金(都)、【分担金及負担金】養護老人ホーム等への措置入所自己負担金、【その他】特別会計繰入金など

【その他(行政費用)】介護保険制度における区の公費負担12.5%分を含む介護保険事業特別会計への繰入金
 【物件費】熟年ふれあいセンター建物清掃・廃棄物処理委託12,027千円、熟年ふれあいセンター光熱水費2,130千円など
 【扶助費】老人ホーム等措置費400,925千円など
 【その他(行政収入)】前年度介護保険事業特別会計精算に伴う繰入金など

主な増減理由
 【補助費等】介護ロボット導入支援事業補助費などにより96,770千円増加
 【その他(行政費用)】介護給付費増に伴う介護保険事業特別会計への繰出金371,168千円増加
 【その他(行政収入)】介護給付費減額補正等に伴う一般会計繰入金253,682千円増加

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	626,768	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	6,592,498	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 5,965,731	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 5,965,731	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	5,965,731

(千円)

③貸借対照表

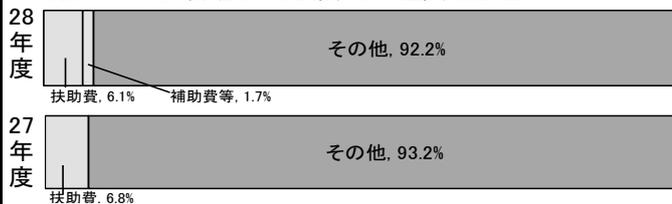
勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,356	603	△ 753	流動負債 J	1,874	1,693	△ 181
収入未済	1,376	613	△ 763	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 20	△ 10	10	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,874	1,693	△ 181
固定資産 H	63,528	61,410	△ 2,118	固定負債 K	19,679	21,662	1,983
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	63,528	61,410	△ 2,118	退職給与引当金	19,679	21,662	1,983
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	21,554	23,355	1,801
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	43,330	38,658	△ 4,672
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	43,330	38,658	△ 4,672
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	64,884	62,013	△ 2,871	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	64,884	62,013	△ 2,871

【収入未済】 養護老人ホーム負担金の収入未済613千円
【建物】 小岩・小松川ふれあいセンター61,410千円

【収入未済】 支払勸奨を行ったことにより、763千円減少
【建物】 減価償却により、2,118千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

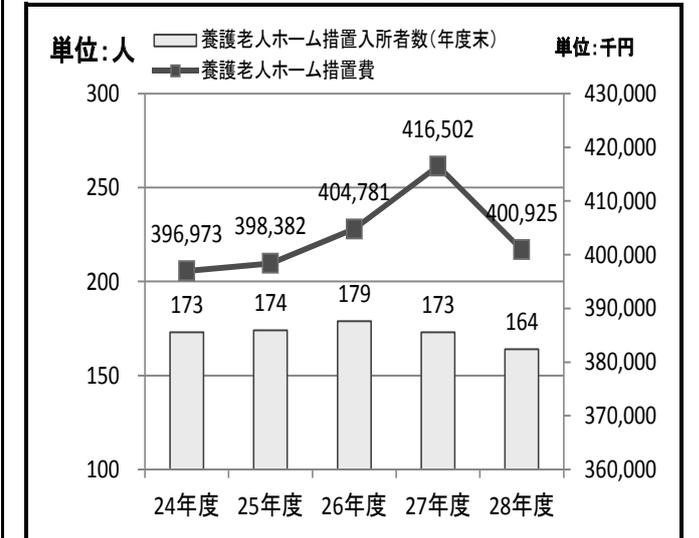


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	4人	9人	延 167人	-
	金額	30,546千円	32,495千円	936千円	-
	うち時間外手当	1,494千円			
27年度	人数	3人	6人	-	-
	金額	26,939千円	21,879千円	-	-
	うち時間外手当	1,482千円			
対前年度	人数	1人	3人	延 167人	-
	金額	3,607千円	10,616千円	936千円	-
	うち時間外手当	12千円			

7 個別分析

◆養護老人ホーム措置入所者と措置費の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	8,897円	9,514円	617円
区民一人あたりの資産額	94円	90円	△ 4円
区民一人あたりの負債額	31円	34円	3円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆介護関係費は、介護保険制度における区の公費負担12.5%分を含む介護保険事業特別会計への繰出金が5,981,891千円と金額が大きいため、行政費用の約91%を占めており、その他では老人ホーム等措置費などの扶助費が大きな割合を占めています。

◆養護老人ホームへの措置入所や、特別養護老人ホーム等へのやむを得ない措置による入所により、熟年者の生活の安定の確保、虐待者からの保護・必要な介護サービスの提供を行うことで熟年者が安心して暮らしていける地域づくりを推進しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆経済的理由や虐待などにより家庭での生活が困難な場合は措置による施設入所を行い、熟年者の安定した生活を確保する必要がありますが、今後の高齢人口の増加に伴い、対応が難しい相談の割合も増加していくことが見込まれます。緊急で対応できる施設も含めた受入施設の確保が課題となります。

◆熟年者に対する虐待や認知症等の困難ケースが増加してきているため、職員のスキルアップを含め、より効率的に事務を行っていく必要があります。

【平成28年度 福祉部障害者福祉課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	-

1 組織目標

◆障害者一人ひとりが、住み慣れた地域で安定した生活をしていくために必要な食事や入浴の介護を受ける在宅支援や就労支援、生活訓練等のサービス利用のご案内、手当等支給により、障害者及びその家族の経済的負担・介護負担を軽減し、生活の質の維持・向上を目指します。

2 所管事務

◆障害特性に応じた各障害福祉サービス利用を主とした相談・調査・支給決定などの支援に関すること。
 ◆障害福祉関連の手当の支給に関すること。
 ◆障害者福祉施策全般に関すること。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆より多くの障害者が慣れ親しんだ地域で生活ができるように支援していくことが、障害者福祉課の使命のひとつでもあり、今後も地域生活の定着を推し進めていくことから、自立支援給付等の経費の総額が大きく減少することはないと推測されます。その中で、費用対効果と区の財政状況とのバランスを見ながら、適正なサービスを利用できるように整備していく必要があります。
 ◆障害者一人ひとりの地域生活が持続的に送れるようにしていくために、適正なサービスの利用をコーディネートする必要があります。そのためにより一層、相談支援事業所が作成するサービス等利用計画の質の向上が求められます。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
就労系支援の利用件数(件)	10,768	11,939	12,988	14,769	就労移行支援、就労継続支援の年間利用件数
グループホームの利用件数(件)	3,891	4,112	4,460	4,930	グループホームの年間利用件数 26年度までは共同生活介護も含む
成果の説明	◆住み慣れた地域で生活していくために安定した就労が求められる中、一般就労が困難な障害者の方に対して、就労支援サービスを支給することにより、就労に必要なスキルを身に付け、一般就労ができるようになりました。また、障害者就労支援センター等で持続的な支援を行うことにより就労の定着を促進しました。 ◆グループホームにて、食事提供など生活の支援を受けながら共同で生活していく障害者の方が、この数年で大きく増えており、多くの障害者の方が慣れ親しんだ地域の中でその生活を確立してきています。また、28年度から導入したグループホームコーディネーターにより、区内グループホーム事業所からの相談対応やグループホーム同士の連携の強化を進めることができました。				

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
給与関係費	633,643	538,178	△ 95,465	地方税	0	0	0
物件費	3,241,228	3,343,206	101,978	特別区財政調整交付金	0	0	0
うち委託料	848,090	848,347	257	国庫支出金	5,363,824	5,985,592	621,768
維持補修費	5,600	34,613	29,013	都支出金	2,763,019	3,087,473	324,454
扶助費	13,071,201	14,206,180	1,134,979	分担金及負担金	0	0	0
補助費等	476,129	255,715	△ 220,414	使用料及手数料	27,096	26,637	△ 459
減価償却費	125,302	125,898	596	その他	1,108,979	1,106,042	△ 2,937
不納欠損引当金繰入額	0	490	490	小計 H	9,262,917	10,205,743	942,826
賞与・退職引当金繰入額	38,607	90,051	51,444	行政収支差額 I=H-G	△ 8,335,251	△ 8,483,463	△ 148,212
その他	6,458	94,876	88,418	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	17,598,168	18,689,206	1,091,038	通常収支差額 K=I+J	△ 8,335,251	△ 8,483,463	△ 148,212
特別費用 小計 L	0	1,669	1,669	特別収入 小計 M	53,855	60,829	6,974
特別収支差額 N=M-L	53,855	59,160	5,305	当期収支差額 O=K+N	△ 8,281,396	△ 8,424,303	△ 142,907

【扶助費】自立支援給付経費9,252,935千円、障害者手当等支給経費2,673,572千円、障害児支援給付経費1,821,401千円 など
 【物件費】区立障害者施設管理経費 2,561,073千円 など

【扶助費】障害福祉サービスの利用増により、1,134,979千円増加。
 【補助費等】国庫・都支出金受入超過額の返納金等が27年度に比べ少なかったため、220,414千円減少。
 【国庫支出金・都支出金】障害福祉サービスの各給付事業（介護給付費、訓練等給付費）等の増加に伴い、国と都の負担分が946,222千円増加。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,205,765	社会資本整備等投資活動収入	6,194	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	18,548,638	社会資本整備等投資活動支出	4,859	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 8,342,874	社会資本整備等投資活動収支差額 B	1,335	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 8,341,539	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	8,341,539

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	66,090	61,996	△ 4,094	流動負債 J	38,607	26,394	△ 12,213
収入未済	60,730	58,547	△ 2,183	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	△ 490	△ 490	特別区債	0	0	0
その他	5,360	3,939	△ 1,421	賞与引当金	38,607	26,394	△ 12,213
固定資産 H	6,644,151	6,563,488	△ 80,663	固定負債 K	407,217	373,013	△ 34,204
土地	4,421,362	4,465,786	44,424	特別区債	0	0	0
建物	2,197,606	2,080,012	△ 117,594	退職給与引当金	407,217	373,013	△ 34,204
工作物	536	395	△ 141	負債の部合計 L=J+K	445,824	399,407	△ 46,417
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	6,264,417	6,226,077	△ 38,340
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	6,264,417	6,226,077	△ 38,340
その他	24,647	17,297	△ 7,350				
資産の部合計 I=G+H	6,710,241	6,625,485	△ 84,756	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,710,241	6,625,485	△ 84,756

主 な 内 訳	【収入未済】心身障害者福祉手当等の過払いの返還未済 510千円、住宅整備資金貸付事業費の返済未済 56,382千円、区立障害者施設で提供した利用者給食費の滞納金 967千円
	【収入未済】心身障害者福祉手当等の過払いの返還金について、一括返済が困難な方への分納返済の対応による成果として、2,183千円減少。 【不納欠損引当金】住宅整備資金貸付事業費等の不納欠損額 1,561千円

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



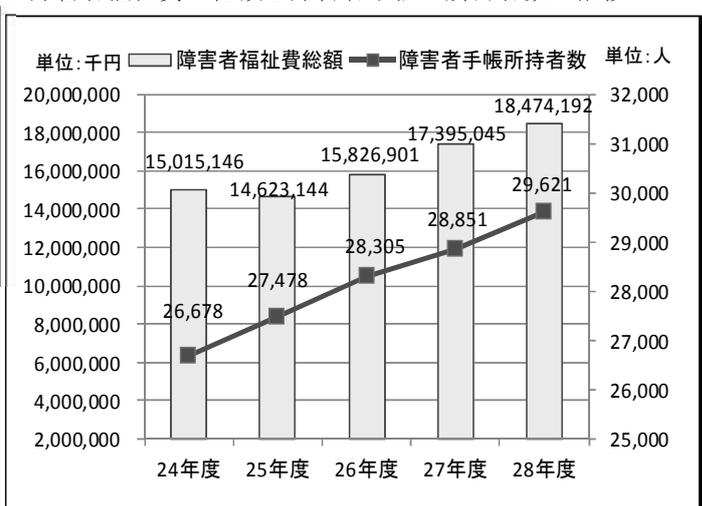
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	72人	7人	延 1,556人	30人
	金額	503,227千円	25,768千円	14,359千円	6,718千円
	うち時間外手当	16,512千円			
27年度	人数	79人	19人	延 2,218人	30人
	金額	546,548千円	76,975千円	22,644千円	7,895千円
	うち時間外手当	19,294千円			
対前年度	人数	△ 7人	△ 12人	△延 662人	0人
	金額	△ 43,321千円	△ 51,207千円	△ 8,285千円	△ 1,177千円
	うち時間外手当	△ 2,782千円			

※その他:【障害認定審査会委員】

7 個別分析

◆障害者福祉費の総額と障害者手帳の所持者数の推移



◆その他の分析指標

指 標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	25,584円	26,976円	1,392円
区民一人あたりの資産額	9,755円	9,563円	△ 192円
区民一人あたりの負債額	648円	577円	△ 71円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆障害児の方が住み慣れた地域で日常生活を送ることができるように、一人ひとりの障害特性とライフスタイルに合わせた障害福祉サービスの支給や、心身障害者福祉手当等の各手当、在宅支援、その他のサービスの給付を行いました。
- ◆障害福祉サービス提供事業所に向け、適正なサービスが実施されるよう、適宜、監査・助言・指導を行いました。
- ◆平成28年度より、障害者就労支援センターを指定管理化し、一般就労が困難な障害者の方に働く場の提供や、より相談がしやすいよう平日夜間・土曜開庁を実施しました。その他の区立障害者施設で重度障害者の方へ、日中活動の場や食事介護等を提供しました。
- ◆平成24年度の障害者福祉費の増加につきましては、新たに障害者通所施設を新設したことによるものです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆障害者一人ひとりが安定して住み慣れた地域での生活を送ることができるように、各種サービスの支給、提供の適正化が求められる中、適正なサービスの利用をコーディネートする相談支援事業所や、区内の障害福祉サービス提供事業所に対して、より良い支援を提供するように、今後も継続的な助言指導を実施していくことが必要となります。
- ◆障害の程度に関わらず、どの障害者の方も住み慣れた地域で自分らしく生活できるよう、区内事業所と連携してグループホームの整備を促進していく必要があります。
- ◆障害者の方の自立した地域生活を目指し、今後の障害福祉の動向を見ながら、第5期江戸川区障害福祉計画・第1期江戸川区障害児福祉計画を策定し、今後の施策方針の指標としていきます。

【平成28年度 福祉部障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者手当等支給経費 (大事業)	

1 事業の目的

- ◆障害のある方又は障害のある児童の保護者に対して、障害の程度に応じた手当を支給し、福祉の増進を図ることを目的としています。(心身障害者福祉手当、難病患者福祉手当、児童育成手当、特別障害者手当、障害児福祉手当)
- ◆身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴児に対して補聴器の購入費の一部を助成し、難聴児の健全な発達を支援することを目的としています。(中等度難聴児補聴器購入助成費)

2 事業の基本情報

手当受給者数(年度末)	26年度	27年度	28年度	補聴器助成数	手当等支給費(扶助費)	前年比
心身障害者福祉手当・難病患者福祉手当	15,469人	15,367人	15,277人	26年度 7人	26年度 2,678,805千円	-
特別障害者手当・障害児福祉手当	1,148人	1,173人	1,186人	27年度 2人	27年度 2,673,492千円	99.8%
児童育成手当(障害手当)	675人	641人	635人	28年度 5人	28年度 2,673,804千円	100.0%

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆対象者への適切な案内を行い、申請漏れが生じないようにしていくことが求められます。
- ◆心身障害者福祉手当(難病要件)については、難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく難病医療費助成の受給者が対象となるため、国の指定難病の動向に注視していく必要があります。
- ◆心身障害者福祉手当、難病患者福祉手当、児童育成手当(障害手当)については、財政調整交付金の動向も確認しながら、事業の在り方を検討していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
手当等支給件数(件)	223,044	209,590	207,676	206,310	各手当及び中等度難聴児補聴器購入助成費の支給件数

- 成果の説明
- ◆手当の支給により、障害のある方の福祉の増進を図りました。
 - ◆区手当は併給制限を設けており、児童育成手当(障害手当15,000円)・心身障害者福祉手当(重度15,000円、中度5,000円、難病要件12,000円)・難病患者福祉手当(12,000円)については手当額の高いものを優先して支給しています。
 - ◆心身障害者福祉手当(難病要件)の対象疾病が平成27年10月より82疾病から306疾病に増加しましたが、心身障害者福祉手当(重度)との併給制限があり、受給者は微減となっています。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
給与関係費	52,711	53,170	459	地方税	0	0	0
物件費	13,999	7,498	△ 6,501	特別区財政調整交付金	0	0	0
うち委託料	9,383	2,942	△ 6,441	国庫支出金	239,066	246,794	7,728
維持補修費	0	0	0	都支出金	178	880	702
扶助費	2,673,252	2,673,572	320	分担金及負担金	0	0	0
補助費等	486	486	0	使用料及手数料	0	0	0
減価償却費	0	0	0	その他	152	1,894	1,742
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	239,396	249,568	10,172
賞与・退職引当金繰入額	3,708	8,400	4,692	行政収支差額 I=H-G	△ 2,504,761	△ 2,493,558	11,203
その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	2,744,157	2,743,126	△ 1,031	通常収支差額 K=I+J	△ 2,504,761	△ 2,493,558	11,203
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	5,173	1,119	△ 4,054
特別収支差額 N=M-L	5,173	1,119	△ 4,054	当期収支差額 O=K+N	△ 2,499,588	△ 2,492,439	7,149

- 決算額の訳
- 【扶助費】心身障害者福祉手当等2,232,001千円、特別障害者手当等327,447千円など
 - 【国庫支出金】特別障害者手当等給付費国庫負担金246,794千円
 - 【都支出金】障害者施策推進区市町村包括補助事業費都補助金(中等度難聴児補聴器購入助成費分)880千円

- 主な増減理由
- 【物件費(委託料)】福祉システム経費6,430千円減少
 - 【国庫支出金】特別障害者手当等国庫負担金7,728千円増加
 - 【その他(行政収入)】特別障害者手当及び心身障害者福祉手当の返還金1,742千円増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
支給1件あたりのコスト	28	206,310件	13,296円	82円	平成27年と比較しほぼ同水準となっています。
	27	207,676件	13,214円	-	
	28				
	27				

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	249,496	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,743,003	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,493,507	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,493,507	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,493,507

④貸借対照表

(千円)

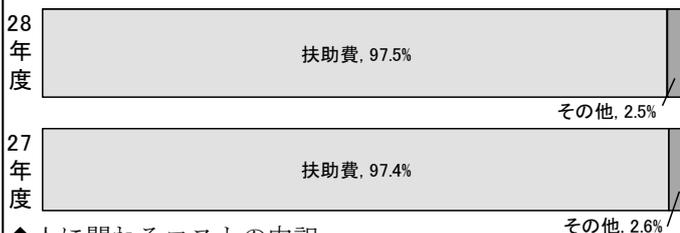
勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	435	739	0	流動負債 J	3,708	2,779	△ 929
収入未済	435	739	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,708	2,779	△ 929
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	39,114	39,279	165
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	39,114	39,279	165
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	42,823	42,059	△ 764
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 42,388	△ 41,320	1,068
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 42,388	△ 41,320	1,068
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	435	739	304	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	435	739	304

【収入未済】 児童育成手当過払金315千円、心身障害者福祉手当等過払金424千円

【収入未済】 児童育成手当過払金が150千円増加、心身障害者福祉手当等過払金が154千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

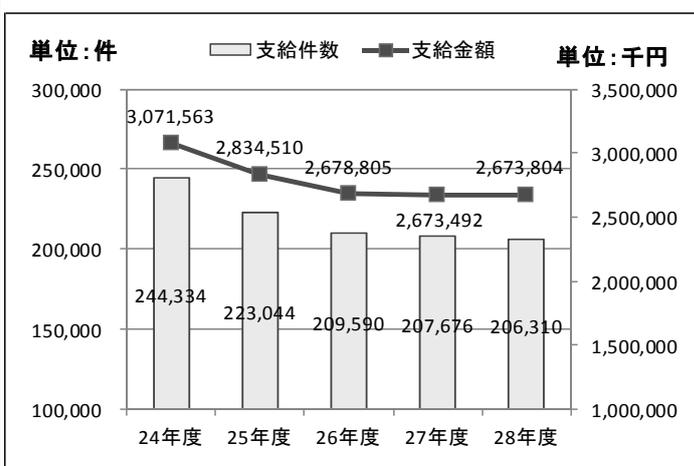


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	7.7人	-	延 102.3人	-
	金額	52,912千円	-	1,215千円	-
27年度	人数	7.6人	-	延 118.8人	-
	金額	52,497千円	-	1,192千円	-
対前年度	人数	0.1人	-	△延 16.5人	-
	金額	415千円	-	23千円	-

7 個別分析

◆手当等支給額及び支給件数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成25年度に併給制限を導入し、26年度から28年度の受給者数は横ばいとなっています。要因の一つに、65歳以上で手帳を新規取得して手当の対象にならない方が増えていることが挙げられます。
- ◆心身障害者福祉手当（難病要件）は、希少性の高い難病が追加されたため受給者が増加しませんでした。
- ◆手当の支給については常に資格管理を徹底し、支出の適正化を図っています。過払金の発生原因としては、遡って江戸川区からの転出手続きをされたことによるものが増えています。発生した返還金については適切に管理し、債務者への督促等を行っていますが未済額が発生している状況です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後も対象者への適切な案内を行い、申請漏れや過払いが生じないようにしていくことが求められます。
- ◆心身障害者福祉手当（難病要件）については、難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく難病医療費助成の疾病数が平成29年4月に追加されたことから、今後も国の指定難病の動向に注視していく必要があります。
- ◆心身障害者福祉手当、難病患者福祉手当、児童育成手当（障害手当）については、引き続き財政調整交付金の動向も確認しながら事業の在り方を検討していく必要があります。

【平成28年度 福祉部障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	障害児支援給付経費・自立支援給付経費(大事業合算)	

1 事業の目的

◆自立支援給付経費・障害児支援給付経費
 障害者総合支援法、児童福祉法に基づき、在宅で受ける食事、入浴などの介護等サービスや、施設や児童施設などへ通所し利用するサービス、また自立促進のための就労支援など利用者の状況に応じて個別に給付される経費です。

2 事業の基本情報

事業別件数(件)	26年度	27年度	28年度	事業別支給額(千円)	26年度	27年度	28年度
介護給付費	50,570	54,865	60,297	介護給付費	4,648,589	4,731,996	4,941,336
訓練等給付費	20,405	21,824	24,320	訓練等給付費	2,175,280	2,485,414	2,728,575
障害児支援給付費	17,588	23,484	31,987	障害児支援給付費	762,567	1,173,684	1,824,646

※26年度に介護給付費の事業の一部が、訓練等給付費の事業に移行。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆本事業の費用は、国制度・都制度に基づく義務的な支出で占めています。扶助費のうち、区の裁量の余地がある事業については、費用対効果を検証しながら、引き続き事業のあり方を検討していく必要があります。
 ◆障害者一人ひとりが、地域に根付いた生活を持続的に送れるようにしていくためには、適正なサービスの利用をコーディネートする必要があります。そのためにもより一層、サービスの利用を各々の状況にあわせて客観的に提案する相談支援事業所作成のサービス等利用計画の質の向上が求められます。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
利用件数(件)	86,270	99,122	111,441	127,983	年間の自立支援給付経費、障害児支援給付経費を利用した件数
一般就労した障害者数(人)	56	75	87	71	年間の就労系サービス(就労移行支援など)を利用して就労した人数

成果の説明
 ◆地域で生活していくために個々に応じた適正なサービスの利用と、その利用料の一部を公費で負担し、経済的な負担を軽減することにより、慣れ親しんだ地域での生活の定着を図りました。
 ◆就労系サービスを利用することによって、一般就労する障害者の方の数が安定するようになりました。
 ◆自立支援給付経費については、特に重度障害者の方への食事等介護や日中活動の提供を行う生活介護施設の利用が増加傾向であり充実した地域生活を送る方が増えております。障害児支援給付経費は、特に放課後等デイサービスの利用が促進されていることから増加傾向にあります。
 生活介護/24年度11,049件 28年度13,444件 放課後等デイサービス/24年度3,616件 28年度17,271件

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	147,302	142,267	△ 5,035	地方税	0	0	0
	物件費	32,563	16,509	△ 16,054	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	20,060	4,486	△ 15,574	国庫支出金	4,857,886	5,454,889	597,003
	維持補修費	0	0	0	都支出金	2,463,429	2,766,942	303,513
	扶助費	9,948,245	11,074,336	1,126,091	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	12,238	23,204	10,966
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	7,333,553	8,245,035	911,482
	賞与・退職引当金繰入額	10,363	17,366	7,003	行政収支差額 I=H-G	△ 2,804,920	△ 3,005,442	△ 200,522
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	10,138,473	11,250,477	1,112,004	通常収支差額 K=I+J	△ 2,804,920	△ 3,005,442	△ 200,522	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	14,456	2,170	△ 12,286	
特別収支差額 N=M-L	14,456	2,170	△ 12,286	当期収支差額 O=K+N	△ 2,790,465	△ 3,003,272	△ 212,807	

決算額の
 【扶助費】自立支援給付経費9,252,935千円、障害児通所給付費1,821,401千円
 【国庫支出金・都支出金】各給付事業(介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療給付費(更生医療等)、補装具給付費、高額障害福祉サービス、障害児支援給付など)に充てられています。
 ◆各事業とも、およそ国から1/2、都から1/4の負担金を得ることで、成り立っている事業です。
 主増減理由
 【扶助費】障害福祉サービス利用増により1,126,091千円増
 介護給付費 208,456千円増
 訓練等給付費 243,159千円増
 障害児支援給付費 650,753千円増 など

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
障害者1人あたりのコスト	28	29,621人	379,814円	28,406円	安定した地域生活を送るために必要な障害福祉サービスの利用が増加したため28,406円増加しました。
	27	28,851人	351,408円	-	
	28				
	27				

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,245,035	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	11,255,112	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 3,010,077	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 3,010,077	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	3,010,077

④貸借対照表

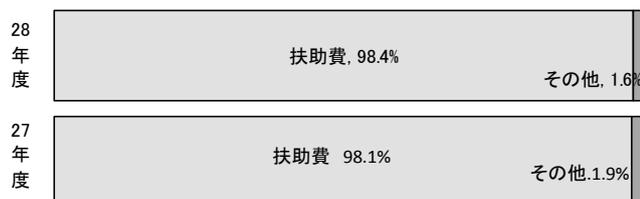
(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	10,363	7,459	△ 2,904
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	10,363	7,459	△ 2,904
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	109,306	105,405	△ 3,901
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	109,306	105,405	△ 3,901
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	119,668	112,863	△ 6,805
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 119,668	△ 112,863	6,805
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 119,668	△ 112,863	6,805
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

決算 主 な 額 内 訳	
主 増 減 理 由	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

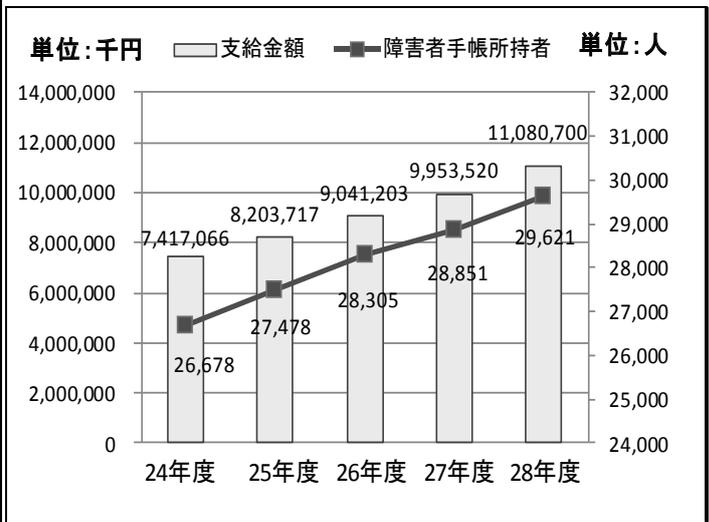


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	20.2人	-	延 274.4人	-
	金額	141,573千円	-	3,266千円	-
27年度	人数	21.0人	-	延 332.1人	-
	金額	146,704千円	-	3,331千円	-
対前年度	人数	△ 0.8人	-	△延 57.7人	-
	金額	△ 5,131千円	-	△ 65千円	-

7 個別分析

◆自立支援・障害児支援給付経費の総額と障害者手帳所持者数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆経費が毎年増えてきているのは、障害者一人ひとりが安定して地域生活を送るため、その要望に寄り添い適正なサービスを提案する相談支援事業が整備されてきていることにより、真に必要なサービスを受けられるようになった成果です。
- ◆障害者の方々の地域生活の定着に必要な障害福祉サービスについての公費負担分は、国・都の負担金に頼る面が多いため、今後もこの支出のバランスを保つ必要があります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き、必要なサービスをコーディネートする相談支援事業の支援の質の向上が求められると同時に、区として認定調査等でご本人の支援の必要度合いを確認した上で、安定した地域生活を推進していくために必要なサービスとその量を過不足なく支給することが、今後より一層重要になってきます。
- ◆第4期障害福祉計画で示している各サービスの目標数値を基に、その計画に沿いながら適正な支給をしていく必要があります。

【平成28年度 福祉部障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	福祉費	障害者福祉課	障害者福祉費	希望の家管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

- ◆生活介護事業において、重度の知的障害者に対し、生活訓練等を行うことで、社会生活力の開発及び日常生活の充実を図ることです。
- ◆就労継続支援B型事業において、中軽度の知的障害者で、雇用されることが困難な者に対し、作業訓練等を行うことによって、自立の助長を図ることです。
- ◆相談支援事業において、サービス等利用計画の作成及びモニタリングを行い、日常の充実を図ることです。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立希望の家			施設内容 本館…実習室3、作業室、食堂2、多目的ホール、会議室 新館…実習室6、多目的ホール、多目的室、相談室、医務室、調理実習室(食堂)4、厨房
所在地	江戸川区江戸川5丁目32-6 外			
建物面積	3,581.54㎡	取得価格	1,206,151千円	
建設年月日	昭和62年3月31日外	減価償却累計額	456,609千円	
備考				

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆利用者の障害の重度化、多様化に対してサービスの維持や向上を図りつつ、行政の効率化そして費用対効果を勘案した適正な経費の執行を考えていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	18,706	23,728	24,290	26,534	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率(%)	46.7	59.5	61.2	66.6	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆服薬対応などの健康管理、利用者送迎車の改修など利用者への生活支援の提供上、必要な環境整備を整えたことにより、利用率が増加しました。 ◆利用時間の延長等により、サービスの向上が図られています。 ◆平成28年度の定員は、生活介護が124名、就労継続支援B型が40名となっています。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	1,155	1,064	△ 91	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	476,367	491,221	14,854		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	7,301	7,301		都支出金	510	2,958	2,448
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	36	0	△ 36		使用料及手数料	5,476	6,064	588
	減価償却費	36,320	37,045	725		その他	201,432	228,721	27,289
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	207,418	237,743	30,325
	賞与・退職引当金繰入額	81	77	△ 4		行政収支差額 I=H-G	△ 306,542	△ 298,966	7,576
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	513,960	536,709	22,749	通常収支差額 K=I+J	△ 306,542	△ 298,966	7,576		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	113	0	△ 113		
特別収支差額 N=M-L	113	0	△ 113	当期収支差額 O=K+N	△ 306,429	△ 298,966	7,463		

【物件費】指定管理負担金(執行節:負担金補助及び交付金)491,224千円、備品購入(食器消毒保管庫)670千円
 【維持補修費】業務委託6,172千円、空調修繕1,128千円
 【使用料及び手数料】利用者給食費6,048千円、行政財産使用料(電柱)16千円
 【その他(行政収入)】自立支援給付費事業収入224,270千円、職員給食費4,450千円

【物件費】指定管理業務の契約内容の見直し等により14,854千円増加
 【その他(行政収入)】自立支援給付費事業収入等の増により27,289千円増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者一人あたりのコスト	28	26,534人	20,227円	△ 932円	行政費用は増加していますが、延べ利用者数の増加により、一人あたりのコストが932円減少しました。
	27	24,290人	21,159円	-	
開所日数1日あたりのコスト	28	243日	2,209千円	85千円	行政費用の増加のため、一日あたりのコストが85千円増加となりました。
	27	242日	2,124千円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	237,614	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	499,755	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 262,141	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 262,141	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	262,141

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	343	472	129	流動負債 J	81	56	△ 25
収入未済	343	472	129	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	81	56	△ 25
固定資産 H	1,277,320	1,240,275	△ 37,045	固定負債 K	857	791	△ 66
土地	486,627	486,627	0	特別区債	0	0	0
建物	785,743	749,543	△ 36,200	退職給与引当金	857	791	△ 66
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	939	847	△ 92
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	1,276,724	1,239,899	△ 36,825
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	1,276,724	1,239,899	△ 36,825
その他	4,950	4,105	△ 845				
資産の部合計 I=G+H	1,277,663	1,240,747	△ 36,916	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,277,663	1,240,747	△ 36,916

決算額の内訳	【土地】 希望の家土地486,627千円
	【建物】 希望の家建物749,543千円
	【その他（固定資産）】 重要物品(トヨタ ハイエース等)4,105千円
主な増減理由	【建物】 減価償却により36,200千円減少
	【その他（固定資産）】 減価償却により845千円減少 ◆収入未済の内訳は、施設で提供した給食費の利用者負担分の滞納金になります。一括返済が難しい方に対して、分納返済の対応をすることにより、不納欠損はありませんでした。

6 財務構造分析

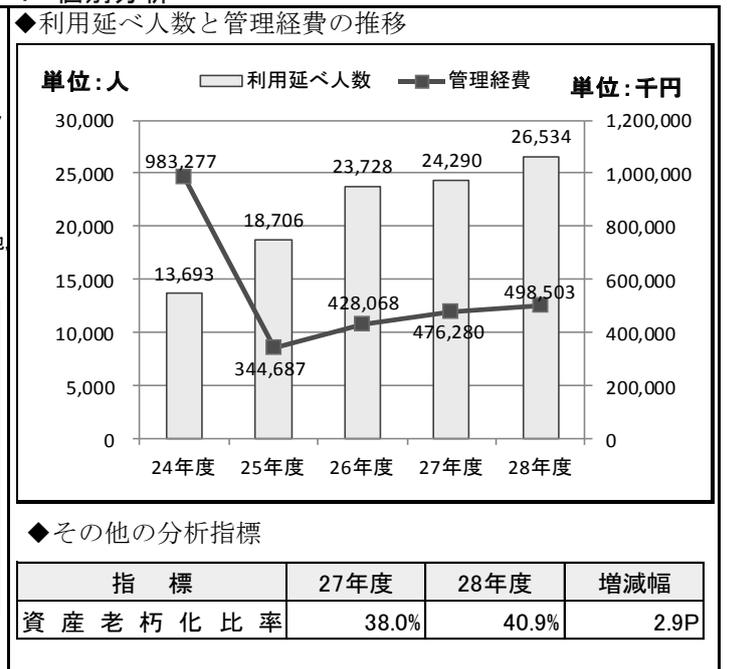
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

28年度	物件費, 91.5%	減価償却費, 6.9%	その他, 1.6%
	27年度		
27年度	物件費, 92.7%	減価償却費, 7.1%	その他, 0.2%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	0.2人	-	延 2.0人	-
	金額	1,058千円	-	26千円	-
27年度	人数	0.2人	-	延 2.6人	-
	金額	1,151千円	-	26千円	-
対前年度	人数	0人	-	△延 0.6人	-
	金額	△ 93千円	-	0千円	-

7 個別分析



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成25年度より指定管理者制度を導入しており、その管理料は精算方式で実績を精査することにより、運営が適正化されております。
- ◆物件費について、平成27年度と比較し、大幅に増額となっておりますが、利用者の増加に伴う職員の増員にかかる指定管理負担金の増額のためです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆利用者の障害の重度化・高齢化に合わせて支援員の能力向上や時代に合わせた行事等の事業の見直しをする必要があります。
- ◆希望の家の老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。

【平成28年度 福祉部障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	福祉費	障害者福祉課	障害者福祉費	虹の家管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆重度の知的障害者に対し、生活訓練等を行うことで、社会生活力の開発及び日常生活の充実を図ることで。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立虹の家			施設内容	実習室8、多目的ホール、相談室、厨房、食堂4
所在地	江戸川区西篠崎2丁目18-22				
建物面積	1,998.33㎡	取得価格	366,877千円		
建設年月日	昭和57年3月24日外	減価償却累計額	253,997千円		
備考					

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆利用者の障害の重度化、多様化に対してサービスの維持や向上を図りつつ、行政の効率化そして費用対効果を勘案した適正な経費の執行を考えていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	17,918	17,061	16,564	15,863	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率(%)	81.6	78.0	76.1	72.5	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)

成果の説明
 ◆経鼻経管による栄養剤の注入などの医療的ケア対応、服薬対応などの健康管理、老朽化による厨房機器の修繕など利用者への生活支援の提供上、必要な環境整備を整えたものの、利用者個人の状況により、利用率は減少しました。
 ◆利用時間の延長等により、サービスの向上が図られています。
 ◆平成28年度の定員は、90名となっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	1,155	1,064	△ 91	地方税	0	0	0
	物件費	312,068	318,191	6,123	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	4,340	4,340	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及手数料	3,690	3,549	△ 141
	減価償却費	10,372	10,372	0	その他	158,079	156,363	△ 1,716
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	161,770	159,913	△ 1,857
	賞与・退職引当金繰入額	81	77	△ 4	行政収支差額 I=H-G	△ 161,907	△ 178,280	△ 16,373
	その他	0	4,149	4,149	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	323,677	338,193	14,516	通常収支差額 K=I+J	△ 161,907	△ 178,280	△ 16,373	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	113	0	△ 113	
特別収支差額 N=M-L	113	0	△ 113	当期収支差額 O=K+N	△ 161,794	△ 178,280	△ 16,486	

決算額の訳
 【物件費】指定管理負担金(執行節:負担金補助及び交付金)318,171千円
 【維持補修費】業務委託3,728千円、空調等修繕505千円【その他(行政費用)】屋上防水上塗り塗替工事4,149千円
 【使用料及び手数料】利用者給食費3,549千円
 【その他(行政収入)】自立支援給付費事業収入152,456千円、職員給食費3,907千円

主な増減理由
 【物件費】指定管理業務の契約内容の見直し等により6,123千円増加
 【その他(行政費用)】虹の家整備費による屋上防水上塗り塗替工事(投資的経費)により4,149千円増加
 【その他(行政収入)】自立支援給付費事業収入等の減により1,716千円減少

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者 一人あたりのコスト	28	15,863人	21,320円	1,779円	行政費用の増加及び延べ利用者数の減少のため、一人あたりのコストが1,779円増加しました。
	27	16,564人	19,541円	-	
開所日数 1日あたりのコスト	28	243日	1,392千円	54千円	行政費用の増加のため、一日あたりのコストが54千円増加しました。
	27	242日	1,338千円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	159,888	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	327,913	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 168,025	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 168,025	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	168,025

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	181	206	25	流動負債 J	81	56	△ 25
収入未済	181	206	25	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	81	56	△ 25
固定資産 H	895,066	884,694	△ 10,372	固定負債 K	857	791	△ 66
土地	771,427	771,427	0	特別区債	0	0	0
建物	123,252	112,880	△ 10,372	退職給与引当金	857	791	△ 66
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	939	847	△ 92
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	894,308	884,052	△ 10,256
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	894,308	884,052	△ 10,256
その他	387	387	0				
資産の部合計 I=G+H	895,247	884,900	△ 10,347	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	895,247	884,900	△ 10,347

決算額の内訳
 【土地】虹の家土地771,427千円
 【建物】虹の家建物112,880千円

主な増減理由
 【建物】減価償却により10,372千円減少
 ◆収入未済の内訳は、施設で提供した給食費の利用者負担分の滞納金になります。一括返済が難しい方に対して、分納返済の対応をすることにより、不納欠損はありませんでした。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

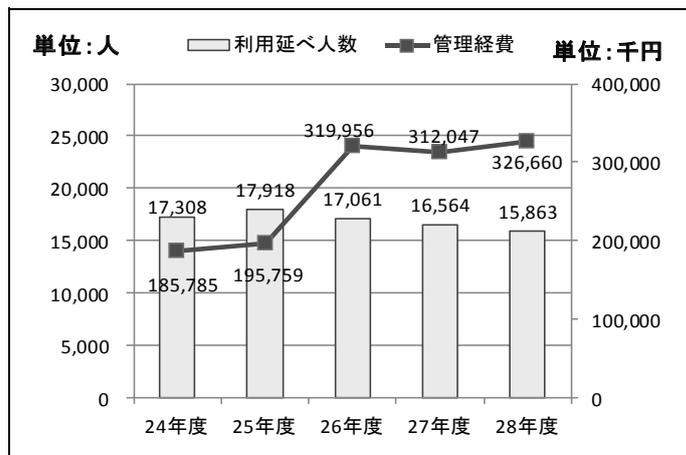
28年度	物件費, 94.1%	その他, 5.9%
27年度	物件費, 96.4%	その他, 3.6%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	0.2人	-	延 2.0人	-
	金額	1,058千円	-	26千円	-
27年度	人数	0.2人	-	延 2.6人	-
	金額	1,151千円	-	26千円	-
対前年度	人数	0人	-	△延 0.6人	-
	金額	△ 93千円	-	0千円	-

7 個別分析

◆利用延べ人数と管理経費の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	71.0%	73.5%	2.5P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆平成26年度より指定管理者制度を導入しており、その管理料は精算方式で実績を精査することにより、運営が適正化されております。
 ◆虹の家の老朽化により、屋上防水上塗り塗替工事を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用者の障害の重度化・高齢化に合わせて支援員の能力向上と、医療的ケアの必要な利用者への対応の整備、そして時代に合わせて行事等の事業の見直しをする必要があります。
 ◆虹の家の老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。

【平成28年度 福祉部 障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	福祉費	障害者福祉課	障害者福祉費	みんなの家管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

- ◆生活介護事業において、重度の知的障害者に対し、生活訓練等を行うことで、社会生活力の開発及び日常生活の充実を図ることで。
- ◆相談支援事業において、サービス等利用計画の作成及びモニタリングを行い、日常の充実を図ることで。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立みんなの家			施設内容 実習室6、多目的ホール、食堂2、更衣室4、会議室・相談室
所在地	江戸川区本一色3丁目38-3			
建物面積	2,175.06㎡	取得価格	907,928千円	
建設年月日	平成5年3月15日	減価償却累計額	573,429千円	
備考				

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆利用者の障害の重度化、多様化に対してサービスの維持や向上を図りつつ、行政の効率化そして費用対効果を勘案した適正な経費の執行を考えていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	16,207	16,672	16,680	16,610	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率(%)	73.8	76.2	76.6	75.9	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)

- 成果の説明
- ◆痰の吸引などの医療的ケア対応、服薬対応などの健康管理、老朽化した厨房機器を新調するなどして利用者への生活支援の提供上、必要な環境整備を整えたものの、利用者個人の状況により、利用率は減少しました。
 - ◆利用時間の延長等により、サービスの向上が図られています。
 - ◆平成28年度の定員は、90名となっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	1,155	1,064	△ 91	地方税	0	0	0
	物件費	375,581	365,108	△ 10,473	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	2,721	2,721	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	3,768	3,768	都支出金	0	210	210
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及手数料	3,635	3,582	△ 53
	減価償却費	23,893	23,893	0	その他	179,639	184,683	5,044
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	183,274	188,475	5,201
	賞与・退職引当金繰入額	81	77	△ 4	行政収支差額 I=H-G	△ 217,436	△ 254,855	△ 37,419
	その他	0	49,420	49,420	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	400,710	443,330	42,620	通常収支差額 K=I+J	△ 217,436	△ 254,855	△ 37,419	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	113	0	△ 113	
特別収支差額 N=M-L	113	0	△ 113	当期収支差額 O=K+N	△ 217,323	△ 254,855	△ 37,532	

- 決算額の主な内訳
- 【物件費】指定管理負担金(執行節:負担金補助及び交付金)362,368千円、改修工事に伴う設計等委託2,721千円
 - 【維持補修費】業務委託3,110千円、空調等修繕658千円
 - 【その他(行政費用)】外壁その他塗替工事等49,420千円
 - 【使用料及び手数料】利用者給食費3,582千円
 - 【その他(行政収入)】自立支援給付費事業収入180,832千円、職員給食費3,852千円

- 主な増減理由
- 【物件費】指定管理業務の契約内容の見直し等により10,473千円減少
 - 【その他(行政費用)】みんなの家整備費による外壁その他塗替工事等(投資的経費)により49,420千円増加
 - 【その他(行政収入)】自立支援給付費事業収入等の増により5,044千円増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者一人あたりのコスト	28	16,610人	26,691円	2,668円	行政費用の増加及び延べ利用者数の減少のため、一人あたりのコストが2,668円増加しました。
	27	16,680人	24,023円	-	
開所日数1日あたりのコスト	28	243日	1,824千円	168千円	行政費用の増加のため、一日あたりのコストが168千円増加しました。
	27	242日	1,656千円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	188,354	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	419,528	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 231,174	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 231,174	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	231,174

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	154	275	121	流動負債 J	81	56	△ 25
収入未済	154	275	121	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	81	56	△ 25
固定資産 H	2,115,378	2,091,485	△ 23,893	固定負債 K	857	791	△ 66
土地	1,756,030	1,756,030	0	特別区債	0	0	0
建物	358,393	334,500	△ 23,893	退職給与引当金	857	791	△ 66
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	939	847	△ 92
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	2,114,594	2,090,913	△ 23,681
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	2,114,594	2,090,913	△ 23,681
その他	956	956	0				
資産の部合計 I=G+H	2,115,532	2,091,761	△ 23,771	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,115,532	2,091,761	△ 23,771

決算額の内訳	【土地】 みんなの家土地1,756,030千円
	【建物】 みんなの家建物334,500千円
主な増減理由	<p>【建物】 減価償却により23,893千円減少</p> <p>◆収入未済の内訳は、施設で提供した給食費の利用者負担分の滞納金になります。一括返済が難しい方に対して、分納返済の対応をすることにより、不納欠損はありませんでした。</p>

6 財務構造分析

7 個別分析

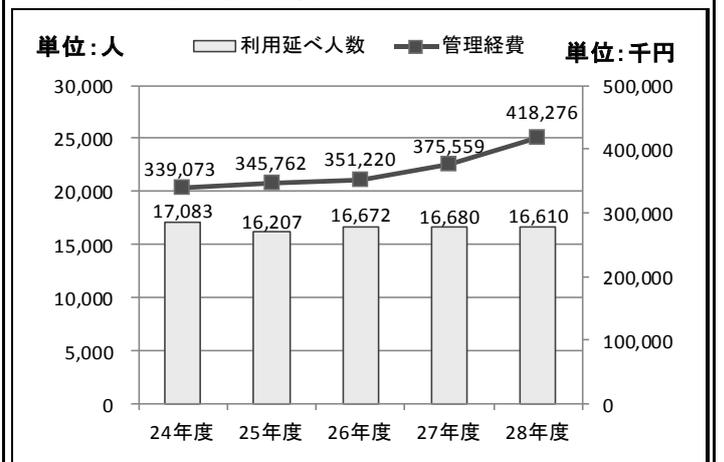
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	減価償却費	その他
28年度	82.4%	5.4%	12.2%
27年度	93.7%	6.0%	0.3%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	0.2人	-	延 2.0人	-
	金額	1,058千円	-	26千円	-
27年度	人数	0.2人	-	延 2.6人	-
	金額	1,151千円	-	26千円	-
対前年度	人数	0人	-	△延 0.6人	-
	金額	△ 93千円	-	0千円	-

◆利用延べ人数と管理経費の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	62.9%	65.3%	2.4P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成16年度より指定管理者制度を導入しており、その管理料は精算方式で実績を精査することにより、運営が適正化されております。
- ◆多くの施設利用者が、より適正なサービスが受けられることを目的として、平成27年度に相談支援事業所を開設したことにより、多くの施設利用者に対して適正なサービスの提案をしています。
- ◆みんなの家の老朽化により、外壁その他塗替工事等を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆利用者の障害の重度化・高齢化に合わせて支援員の能力向上と、痰の吸引などの医療的ケアの必要な利用者への対応の整備、そして時代に合わせて行事等の事業の見直しをする必要があります。
- ◆みんなの家の老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。

【平成28年度 福祉部障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	福祉費	障害者福祉課	障害者福祉費	えがおの家管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆重度の知的障害者に対し、生活訓練等を行うことで、社会生活力の開発及び日常生活の充実を図ることで。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立えがおの家			施設内容 実習室9、多目的室、機能訓練室、生活訓練室、食堂2、医務室、会議室、屋上プール
所在地	江戸川区東葛西5丁目10-5			
建物面積	2,305.69㎡	取得価格	937,014千円	
建設年月日	平成12年6月30日	減価償却累計額	483,620千円	
備考				

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆利用者の障害の重度化、多様化に対してサービスの維持や向上を図りつつ、行政の効率化そして費用対効果を勘案した適正な経費の執行を考えていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	18,422	17,941	17,025	16,828	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率(%)	83.9	82.0	78.2	76.9	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)

成果の説明
 ◆経鼻経管による栄養剤の注入などの医療的ケア対応や服薬対応などの健康管理、老朽化した厨房機器の新調など施設での活動に必要な環境整備を適宜行うなどより利用しやすい環境を整えたものの、利用者個人の状況により利用率は減少しました。
 ◆利用時間の延長等により、サービスの向上が図られています。
 ◆平成28年度の定員は、90名となっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	1,155	1,064	△ 91	地方税	0	0	0
	物件費	363,208	351,508	△ 11,700	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	行政収入	0	0	0
	維持補修費	0	6,885	6,885	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	減価償却費	30,409	30,649	240	使用料及手数料	3,700	3,675	△ 25
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	その他	169,005	171,561	2,556
	賞与・退職引当金繰入額	81	77	△ 4	小計 H	172,705	175,236	2,531
	その他	0	35,089	35,089	行政収支差額 I=H-G	△ 222,148	△ 250,036	△ 27,888
小計 G	394,853	425,272	30,419	金融収支差額 J	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 222,148	△ 250,036	△ 27,888	
特別収支差額 N=M-L	113	0	△ 113	特別収入 小計 M	113	0	△ 113	
				当期収支差額 O=K+N	△ 222,035	△ 250,036	△ 28,001	

決算額の
 【物件費】指定管理負担金(執行節:負担金補助及び交付金)351,489千円
 【維持補修費】業務委託4,779千円、空調等修繕2,106千円
 【その他(行政費用)】外壁改修工事35,089千円
 【使用料及び手数料】利用者給食費3,675千円
 【その他(行政収入)】自立支援給付費事業収入180,832千円、職員給食費3,852千円

主な増減理由
 【物件費】指定管理業務の契約内容の見直し等により11,770千円減少
 【その他(行政費用)】えがおの家整備費による外壁改修工事(投資的経費)により35,089千円増加
 【その他(行政収入)】自立支援給付費事業収入等の増により2,556千円増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者 一人あたりのコスト	28	16,828人	25,272円	2,079円	行政費用の増加及び延べ利用者数の減少のため、一人あたりのコストが2,079円増加しました。
	27	17,025人	23,193円	-	
開所日数 1日あたりのコスト	28	243日	1,750千円	118千円	行政費用の増加のため、一日あたりのコストが118千円増加しました。
	27	242日	1,632千円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	175,229	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	394,715	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 219,485	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 219,485	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	219,485

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	6	6	流動負債 J	81	56	△ 25
収入未済	0	6	6	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	81	56	△ 25
固定資産 H	989,127	958,478	△ 30,649	固定負債 K	857	791	△ 66
土地	503,339	503,339	0	特別区債	0	0	0
建物	483,620	453,394	△ 30,226	退職給与引当金	857	791	△ 66
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	939	847	△ 92
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	988,188	957,637	△ 30,551
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	988,188	957,637	△ 30,551
その他	2,168	1,746	△ 422				
資産の部合計 I=G+H	989,127	958,485	△ 30,642	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	989,127	958,485	△ 30,642

決算額の内訳
 【土地】 えがおの家土地503,339千円
 【建物】 えがおの家建物453,394千円
 【その他（固定資産）】 重要物品(食器洗浄機等)1,746千円

主な増減理由
 【建物】 減価償却により30,226千円減少
 【その他（固定資産）】 減価償却により422千円減少
 ◆収入未済の内訳は、施設で提供した給食費の利用者負担分の滞納金になります。一括返済が難しい方に対して、分納返済の対応をすることにより、不納欠損はありませんでした。

6 財務構造分析

7 個別分析

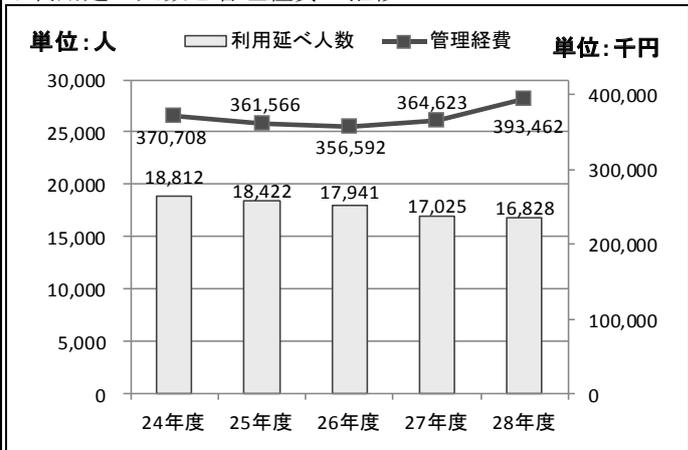
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	減価償却費	その他
28年度	82.7%	7.2%	10.1%
27年度	92.0%	7.7%	0.3%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	0.2人	-	延 2.0人	-
	金額	1,058千円	-	26千円	-
27年度	人数	0.2人	-	延 2.6人	-
	金額	1,151千円	-	26千円	-
対前年度	人数	0人	-	△延 0.6人	-
	金額	△ 93千円	-	0千円	-

◆利用延べ人数と管理経費の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	48.4%	51.6%	3.2P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆平成19年度より指定管理者制度を導入しており、その管理料は精算方式で実績を精査することにより、運営が適正化されております。
 ◆えがおの家の老朽化により、外壁改修工事を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用者の障害の重度化・高齢化に合わせて支援員の能力向上と、医療的ケアの必要な利用者への対応の整備、そして時代に合わせて行事等の事業の見直しをする必要があります。
 ◆えがおの家の老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。

【平成28年度 福祉部障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	福祉費	障害者福祉課	障害者福祉費	さくらの家管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

- ◆自立訓練事業において、自立した日常生活または社会生活ができるよう一定期間、生活能力の向上のため必要な訓練を行うことです。
- ◆生活介護事業において、重度の知的障害者に対し、生活訓練等を行うことで、社会生活力の開発及び日常生活の充実を図る事です。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立さくらの家			施設内容 実習室4、多目的室、機能訓練室、食堂2、保健室、相談室
所在地	江戸川区小松川3丁目13-4			
建物面積	1,200.00㎡	取得価格	487,409千円	
建設年月日	平成21年1月29日	減価償却累計額	125,783千円	
備考				

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆利用者の障害の重度化、多様化に対してサービスの維持や向上を図りつつ、行政の効率化そして費用対効果を勘案した適正な経費の執行を考えていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	10,831	9,825	9,354	9,321	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率(%)	80.7	73.5	70.3	69.7	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆服薬対応などの健康管理、身障用トイレの改修など、施設での活動で必要な環境整備を適宜行うなどより利用しやすい環境を整えたものの、利用者個人の状況により利用率は減少しました。 ◆利用時間の延長等により、サービスの向上が図られています。 ◆平成28年度の定員は、55名となっています。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	1,155	1,064	△ 91	地方税	0	0	0
	物件費	207,958	212,132	4,174	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	3,524	3,524	都支出金	0	233	233
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及手数料	2,087	2,093	6
	減価償却費	15,723	15,723	0	その他	91,270	92,578	1,308
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	93,357	94,904	1,547
	賞与・退職引当金繰入額	81	77	△ 4	行政収支差額 I=H-G	△ 138,019	△ 137,617	402
	その他	6,458	0	△ 6,458	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	231,376	232,521	1,145	通常収支差額 K=I+J	△ 138,019	△ 137,617	402	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	113	0	△ 113	
特別収支差額 N=M-L	113	0	△ 113	当期収支差額 O=K+N	△ 137,906	△ 137,617	289	

- 決算額の
内訳
- 【物件費】指定管理負担金(執行節:負担金補助及び交付金)212,113千円
 - 【維持補修費】業務委託3,153千円、空調等修繕371千円
 - 【使用料及び手数料】利用者給食費2,107千円
 - 【その他(行政収入)】自立支援給付費事業収入90,510千円、職員給食費2,068千円
- 主
増
減
理
由
- 【物件費】指定管理業務の契約内容の見直し等により4,174千円増加
 - 【その他(行政費用)】さくらの家整備費による生活介護事業定員増に伴う1階トイレ等改修工事(投資的経費)完了により6,458千円減少
 - 【その他(行政収入)】自立支援給付費事業収入等の増により1,308千円増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者 一人あたりのコスト	28	9,321人	24,946円	210円	行政費用の増加により、一人あたりのコストが210円増加しました。
	27	9,354人	24,736円	-	
開所日数 1日あたりのコスト	28	243日	957千円	1千円	行政費用の増加により、一日あたりのコストが1千円増加しました。
	27	242日	956千円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	94,918	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	216,889	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 121,971	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 121,971	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	121,971

④貸借対照表

(千円)

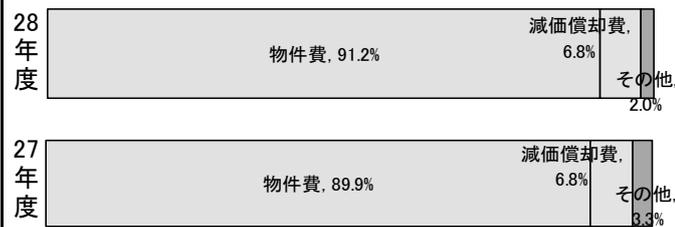
勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	23	9	△ 14	流動負債 J	81	56	△ 25
収入未済	23	9	△ 14	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	81	56	△ 25
固定資産 H	377,349	361,626	△ 15,723	固定負債 K	857	791	△ 66
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	377,349	361,626	△ 15,723	退職給与引当金	857	791	△ 66
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	939	847	△ 92
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	376,433	360,787	△ 15,646
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	376,433	360,787	△ 15,646
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	377,372	361,635	△ 15,737	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	377,372	361,635	△ 15,737

決算額の主な内訳 【建物】 さくらの家建物361,626千円

主な増減理由 【建物】 減価償却により15,723千円減少
 ◆収入未済の内訳は、施設で提供した給食費の利用者負担分の滞納金になります。一括返済が難しい方に対して、分納返済の対応をすることにより、不納欠損はありませんでした。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

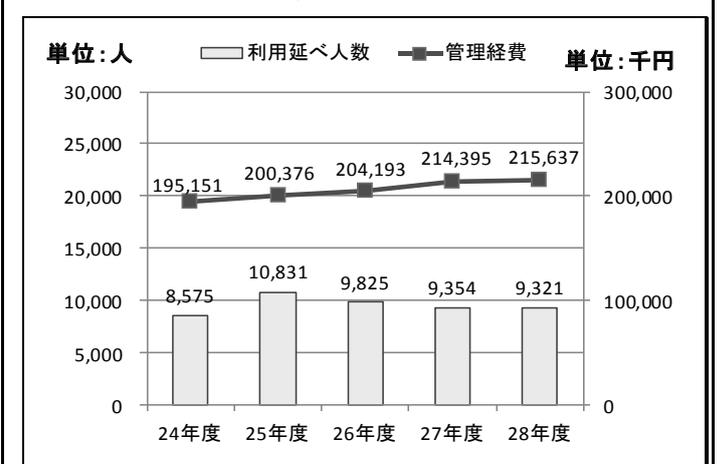


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	0.2人	-	延 2.0人	-
	金額	1,058千円	-	26千円	-
27年度	人数	0.2人	-	延 2.6人	-
	金額	1,151千円	-	26千円	-
対前年度	人数	0人	-	△延 0.6人	-
	金額	△ 93千円	-	0千円	-

7 個別分析

◆利用延べ人数と管理経費の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	23.2%	26.4%	3.2P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆さくらの家は、開所より指定管理者制度を導入しており、その管理料は精算方式で実績を精査することにより、運営が適正化されております。

◆平成28年4月より実施した生活介護事業の一本化に伴い、より生活支援を必要とする重度の障害者の受け入れを可能にしました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆次年度より、生活介護事業として一本化する運営形態になり、より利用者の障害の重度化・高齢化に合わせて支援員の能力向上と、そして時代に合わせて行事等の事業の見直しをする必要があります。

◆区立施設として、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。

【平成28年度 福祉部障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	福祉費	障害者福祉課	障害者福祉費	福祉作業所管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆中軽度の知的障害者で、雇用されることが困難な方に対し、作業訓練等を行うことによって、自立の助長を図ることです。

2 施設の基本情報【指定管理施設】 (※施設名、所在地、建物面積等 詳細は597頁参照)

施設名	江戸川区立福祉作業所			備考	福祉作業所…【開所時間】8:50~16:00 【休所日】土、日、祝祭日、年末年始(12/29~1/3) 分室(ベリソイズ)…【開所時間】8:50~16:00 【休所日】日、月、祝祭日、年末年始(12/29~1/3)
所在地	江戸川区西小岩3丁目25-15 外				
建物面積	1,191.01㎡	取得価格	119,864千円		
建設年月日	昭和46年4月1日外	減価償却累計額	115,468千円		

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆利用者の障害特性に応じた作業種目の確保、また利用者の高齢化、重度化が少しずつ進む中で、そのニーズに応じたサービスの維持や向上を図りつつ、行政の効率化そして費用対効果を勘案した適正な経費の執行を考えていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	13,933	13,632	13,466	12,086	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率(%)	60.1	59.1	58.6	52.4	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)
成果の説明	◆日々、作業に取り組むことを楽しみに通所する利用者に対して、安定した作業種目の提供や、余暇活動を適宜に行うなど、より利用しやすい環境を整えたものの、利用者個人の状況により利用率は減少しました。 ◆平成28年度の定員は、95名となっています。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	1,155	1,064	△ 91	地方税	0	0	0
	物件費	137,168	130,528	△ 6,640	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	1,547	1,547	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及手数料	70	31	△ 39
	減価償却費	1,150	781	△ 369	その他	68,771	62,358	△ 6,413
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	68,841	62,389	△ 6,452
	賞与・退職引当金繰入額	81	77	△ 4	行政収支差額 I=H-G	△ 70,714	△ 74,782	△ 4,068
	その他	0	3,173	3,173	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	139,555	137,171	△ 2,384	通常収支差額 K=I+J	△ 70,714	△ 74,782	△ 4,068	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	113	0	△ 113	
特別収支差額 N=M-L	113	0	△ 113	当期収支差額 O=K+N	△ 70,601	△ 74,782	△ 4,181	

決算額の
内訳
【物件費】指定管理負担金(執行節:負担金補助及び交付金)130,508千円
 【維持補修費】業務委託1,205千円、局所等修繕343千円
 【その他(行政費用)】屋上防水上塗り塗替工事3,173千円
 【その他(行政収入)】自立支援給付費事業収入62,358千円

主な
増減
理由
【物件費】指定管理業務の契約内容の見直し等により6,640千円減少
 【その他(行政費用)】福祉作業所整備費による屋上防水上塗り塗替工事(投資的経費)により3,173千円増加
 【その他(行政収入)】自立支援給付費事業収入の減により6,413千円増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者 一人あたりのコスト	28	12,086人	11,350円	986円	行政費用が減少しましたが行政収入も減少したため、一人あたりのコストが986円増加しました。
	27	13,466人	10,364円	-	
開所日数 1日あたりのコスト	28	243日	564千円	△ 13千円	行政費用の減少により、一日あたりのコストが13千円減少しました。
	27	242日	577千円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	62,389	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	136,481	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 74,092	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 74,092	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	74,092

④貸借対照表

(千円)

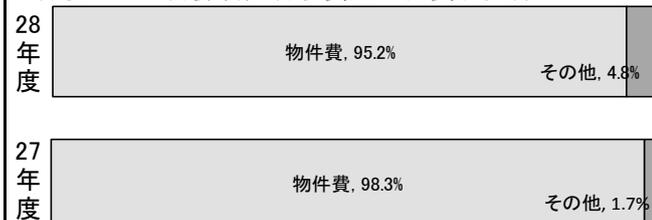
勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	81	56	△ 25
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	81	56	△ 25
固定資産 H	184,487	183,706	△ 781	固定負債 K	857	791	△ 66
土地	175,184	175,184	0	特別区債	0	0	0
建物	5,178	4,396	△ 782	退職給与引当金	857	791	△ 66
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	939	847	△ 92
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	183,549	182,859	△ 690
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	183,549	182,859	△ 690
その他	4,126	4,126	0				
資産の部合計 I=G+H	184,487	183,706	△ 781	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	184,487	183,706	△ 781

決算額の主な内訳
 【土地】福祉作業所土地175,184千円
 【建物】福祉作業所建物4,396千円
 【その他（固定資産）】重要物品(冷蔵庫等)4,126千円

主な増減理由
 【建物】減価償却により782千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

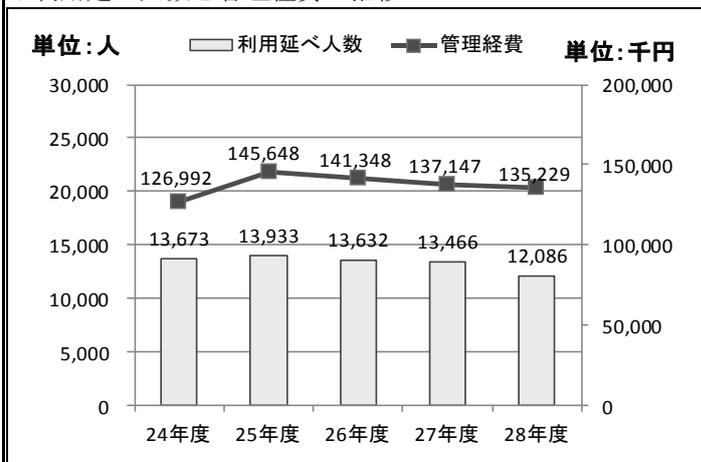


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	0.2人	-	延 2.0人	-
	金額	1,058千円	-	26千円	-
27年度	人数	0.2人	-	延 2.6人	-
	金額	1,151千円	-	26千円	-
対前年度	人数	0人	-	△延 0.6人	-
	金額	△ 93千円	-	0千円	-

7 個別分析

◆利用延べ人数と管理経費の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	95.8%	96.4%	0.6P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成24年度から、指定管理者制度を導入しており、その管理料は精算方式で実績を精査することにより、運営が適正化されております。
- ◆指定管理者導入をすることで可能となる作業種目の維持・拡大、自家製食品の販路の拡大により、利用者の工賃額の維持、向上に努めることができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区内外に、民間就労継続支援B型事業所が増加していることで、新規利用者の入所が減少しています。障害者が自分の適性のある作業種目を幅広く選べるように、一事業所として民間では提供が難しい作業種目の確保、開拓をすることが必要だと思われまます。
- ◆福祉作業所本館は建設されて44年経過しており、老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の制限を行う必要があります。

【平成28年度 福祉部障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	福祉費	障害者福祉課	障害者福祉費	障害者支援ハウス管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆身体・知的障害者を対象に、生活介護・地域活動支援センターの通所支援、短期入所・日中一時支援のショートステイ事業や共同生活援助の居住系支援、障害者自立生活支援センターの相談窓口を提供することにより、地域で生活する障害者の社会参加や自立支援を図ることです。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立障害者支援ハウス			施設内容 短期入所(16床)・日中一時(4部屋)、生活介護・地域活動支援センター(20名/日)、グループホーム(定員7名)、自立生活支援センター(相談事業)
所在地	江戸川区中葛西2丁目11-8			
建物面積	1,597.22㎡	取得価格	37,375千円	
建設年月日	平成14年4月26日	減価償却累計額	14,754千円	
備考				

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆利用者の障害の重度化、多様化に対してサービスの維持や向上を図りつつ、行政の効率化そして費用対効果を勘案した適正な経費の執行を考えていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	11,812	11,582	11,707	11,564	1年間の施設延べ利用者数

成果の説明
◆多機能型施設という特性上、特に障害の多様化、重度化に対応すべく、食事支援等の研修を重ね、より安心して利用をしていただけるように支援体制、支援能力の向上に努めてきました。また服薬対応などの健康管理を徹底するなどにより利用しやすい環境を整え、平成26年9月より特に利用ニーズが高い短期入所事業を増床したものの、利用者個人の状況により利用者数は減少しました。
◆短期入所など宿泊を伴う事業を展開し、より多くの障害者が利用しました。
短期入所(緊急一時・レスパイト)年延べ日数3,021日

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	1,155	1,064	△ 91	行政収入	地方税	0	0
	物件費	431,759	424,592	△ 7,167		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	0	0	0		国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	4,767	4,767		都支出金	587	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	8,423	7,571
	減価償却費	2,673	2,673	0		その他	128,885	127,179
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	137,895	134,750
	賞与・退職引当金繰入額	81	77	△ 4		行政収支差額 I=H-G	△ 297,774	△ 298,424
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0
小計 G	435,669	433,174	△ 2,495	通常収支差額 K=I+J	△ 297,774	△ 298,424		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	113	0		
特別収支差額 N=M-L	113	0	△ 113	当期収支差額 O=K+N	△ 297,661	△ 298,424		

決算額の
訳
【物件費】指定管理負担金(執行節:負担金補助及び交付金)424,117千円、備品購入(食器消毒保管庫)456千円
【維持補修費】業務委託4,234千円、局所修繕533千円
【使用料及び手数料】利用者給食費7,570千円
【その他(行政収入)】自立支援給付費事業収入101,922千円、職員給食費2,908千円

主な
増減理由
【物件費】指定管理業務の契約内容の見直し等により7,167千円減少
【その他(行政収入)】自立支援給付費事業収入等の減により1,706千円減少

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
延べ利用者 一人あたりのコスト	28	11,564人	37,459円	245円	延べ利用者の減少により、一人あたりのコストが244円増加しました。
	27	11,707人	37,214円	-	
開所日数 1日あたりのコスト	28	365日	1,187千円	△ 7千円	行政費用の減少により、一日あたりのコストが7千円減少しました。
	27	365日	1,194千円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	134,750	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	430,592	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 295,842	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 295,842	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	295,842

④貸借対照表

(千円)

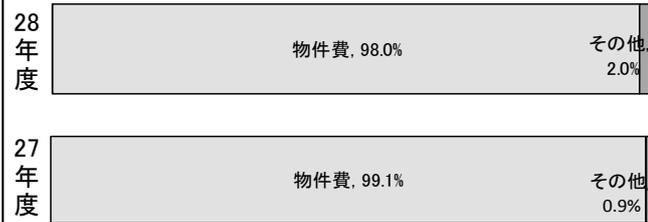
勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	455	455	0	流動負債 J	81	56	△ 25
収入未済	455	455	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	81	56	△ 25
固定資産 H	306,378	303,705	△ 2,673	固定負債 K	857	791	△ 66
土地	280,128	280,128	0	特別区債	0	0	0
建物	23,605	22,622	△ 983	退職給与引当金	857	791	△ 66
工作物	42	0	△ 42	負債の部合計 L=J+K	939	847	△ 92
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	305,894	303,312	△ 2,582
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	305,894	303,312	△ 2,582
その他	2,603	956	△ 1,647				
資産の部合計 I=G+H	306,832	304,159	△ 2,673	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	306,832	304,159	△ 2,673

決算額の内訳
 【土地】 障害者支援ハウス土地280,128千円
 【建物】 障害者支援ハウス建物22,622千円
 【その他(固定資産)】 重要物品(浴槽等)956千円

主な増減理由
 【建物】 減価償却により983千円減少
 【その他(固定資産)】 減価償却により1,647千円減少
 ◆収入未済の内訳は、施設で提供した給食費の利用者負担分の滞納金になります。一括返済が難しい方に対して、分納返済の対応をすることにより、不納欠損はありませんでした。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

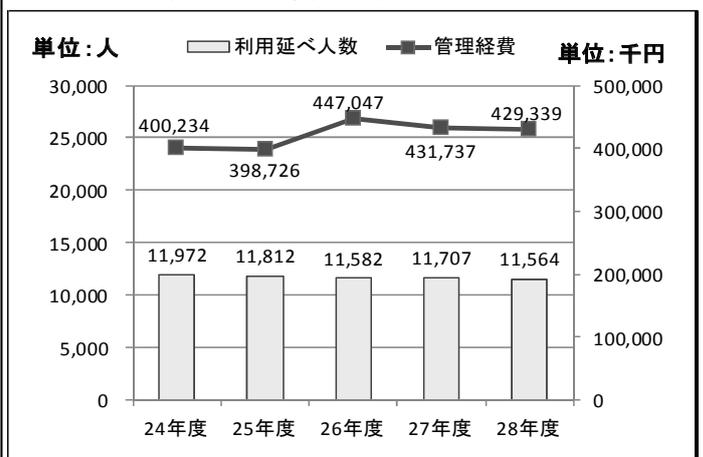


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	0.2人	-	延 2.0人	-
	金額	1,058千円	-	26千円	-
27年度	人数	0.2人	-	延 2.6人	-
	金額	1,151千円	-	26千円	-
対前年度	人数	0人	-	△延 0.6人	-
	金額	△ 93千円	-	0千円	-

7 個別分析

◆利用延べ人数と管理経費の推移



◆その他の分析指標

指 標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	43.2%	49.0%	5.8P

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆障害者支援ハウスは指定管理者制度を導入しており、その管理料は精算方式で実績を精査することにより、運営が適正化されております。
- ◆ニーズの高い短期入所やグループホームといった宿泊を伴う事業を24時間365日展開しているため、他の区立障害者施設と比較して、単位あたりのコストが高い数値になっています。
- ◆多くの施設利用者が、より適正なサービスが受けられることを目的として、平成26年度に相談支援事業所を開設しました。このことにより、多くの障害者に対して適正なサービスの提案をしていきました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆障害者支援ハウスは、複数の事業を展開しており、その中で特にニーズが高い短期入所事業については、平成26年度に増床しましたが今後もニーズが高まることが予想されます。今後、多機能型施設として時代に合わせた事業の見直しをする必要があります。
- ◆障害者支援ハウスの老朽化等により、多数、修繕が必要であることが確認されています。同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の制限を行う必要があります。

【平成28年度 福祉部障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	福祉費	障害者福祉課	障害者福祉費	就労支援センター管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

- ◆相談事業において、一般就労を希望されている知的、身体、精神障害者などの就労相談を受けて就労支援を行い、社会的自立の助長を図り、一般就労の促進をすることです。
- ◆就労移行支援事業において、一般企業に雇用されることが困難な知的障害者に、設備、働く場を提供するとともに作業、生活及び健康等の援助を行い、社会的自立の助長を図り、一般就労に繋げることです。

2 施設の基本情報【指定管理施設】

施設名	江戸川区立障害者就労支援センター			施設内容 相談部門、授産部門 (熟年人材センター含む)
所在地	江戸川区東小岩6丁目15-2 外			
建物面積	2,237.72㎡	取得価格	175,577千円	
建設年月日	昭和42年6月30日外	減価償却累計額	157,470千円	
備考				

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆就労を希望する障害者に対して、その障害特性を踏まえた就労支援、定着支援の質の維持や向上を図りつつ、行政の効率化そして費用対効果を勘案した適正な経費の執行を考えていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
相談件数及び就労支援(件)	4,108	3,946	4,101	7,947	来所・電話での相談件数及び就労支援(ハローワーク同行等)の件数
就労移行支援利用者延べ人数(人)	4,240	3,350	2,277	3,202	就労移行支援事業利用者の延べ人数
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆障害者の希望する職種や就労能力に応じて、適切な就労支援、定着支援を行うことで、累計97名の就職者を出しました。 ◆平成28年度の就労移行支援事業の定員は、30名となっています。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	101,470	726	△ 100,744	行政収入	地方税	0	0
	物件費	29,333	143,986	114,653		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	11,348	0	△ 11,348		国庫支出金	0	0
	維持補修費	4,209	2,242	△ 1,967		都支出金	964	965
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	543	0	△ 543		使用料及手数料	16	72
	減価償却費	1,306	1,306	0		その他	13,144	29,597
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	14,123	30,634
	賞与・退職引当金繰入額	4,572	0	△ 4,572		行政収支差額 I=H-G	△ 127,310	△ 117,626
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0
小計 G	141,433	148,260	6,827	通常収支差額 K=I+J	△ 127,310	△ 117,626		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	6,378	51,440		
特別収支差額 N=M-L	6,378	51,440	45,062	当期収支差額 O=K+N	△ 120,932	△ 66,186		

決算額の
訳
【物件費】指定管理負担金(執行節:負担金補助及び交付金)143,996千円
【維持補修費】業務委託1,161千円、局所修繕1,081千円
【使用料及び手数料】利用者給食費56千円、行政財産使用料(電柱)16千円
【その他(行政収入)】自立支援給付費事業収入29,303千円、職員給食費294千円

主な
増減理由
【給与関係費】平成28年度より指定管理委託のため人件費分100,744千円減少
【物件費】平成28年度より指定管理委託のため人件費分114,653千円増加、委託費については屋上フェンス改修工事(投資的経費)完了により11,348千円減少
【その他(行政収入)】自立支援給付費事業収入等の増により16,453千円増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
支援一件あたりのコスト	28	11,149件	13,298円	△ 8,877円	支援件数の増加により、一件あたりのコストが8,877円減少しました。
	27	6,378件	22,175円	-	
開所日数 1日あたりのコスト	28	243日	611千円	27千円	行政費用の増加のため、一日あたりのコストが27千円増加しました。
	27	242日	584千円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	30,635	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	147,461	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 116,827	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 116,827	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	116,827

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,572	56	△ 4,516
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,572	56	△ 4,516
固定資産 H	308,485	307,180	△ 1,305	固定負債 K	48,223	791	△ 47,432
土地	288,487	288,487	0	特別区債	0	0	0
建物	19,314	18,107	△ 1,207	退職給与引当金	48,223	791	△ 47,432
工作物	494	395	△ 99	負債の部合計 L=J+K	52,795	847	△ 51,948
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	255,691	306,332	50,641
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	255,691	306,332	50,641
その他	191	191	0				
資産の部合計 I=G+H	308,485	307,180	△ 1,305	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	308,485	307,180	△ 1,305

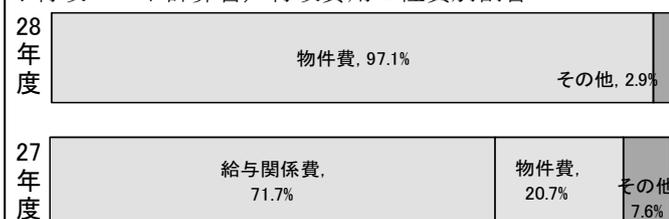
【土地】 就労支援センター土地288,487千円
 【建物】 就労支援センター建物18,107千円

決算
主
な
額
内
訳

主
増
減
理
由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

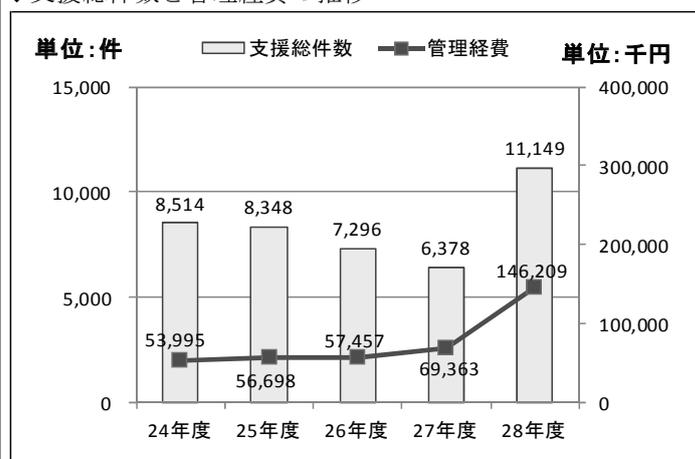


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	0.2人	-	延 2.0人	-
	金額	720千円	-	26千円	-
27年度	人数	9.3人	11人	延 146.5人	-
	金額	64,723千円	36,484千円	1,468千円	-
対前年度	人数	△ 9.1人	△ 11人	△延 144.5人	-
	金額	△ 64,003千円	△ 36,484千円	△ 1,442千円	-

7 個別分析

◆支援総件数と管理経費の推移



◆その他の分析指標

指 標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	90.3%	90.9%	0.6P

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区内の就労支援事業所と定期的な連絡会の実施、またハローワークと共催で12月の障害者週間に合わせて障害者雇用フェアをタワーホール船堀で開催し、障害者の雇用促進や周知・理解を広げました。
- ◆平成28年度から指定管理者制度を導入しており、その管理料は精算方式で実績を精査することにより、運営が適正化されております。
- ◆就労定着には本人の仕事・生活面の両方の支援が必要となることから、障害者が自分の就業後に相談できるよう開庁時間の延長、休日開庁の必要性が課題でありましたが、28年度より開庁時間を20時まで延長し、土曜開庁も実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆就労意欲の向上のためには、就労支援事業所に通所している利用者の工賃額を向上させる必要があります。区内就労支援事業所と連携をとり情報共有を図りつつ、発注を増やしていき、工賃の向上を目指す必要があります。

【平成28年度 福祉部発達障害相談センター 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	福祉費	社会福祉費	発達障害相談センター関係費	-

1 組織目標

- ◆発達障害に関する正しい知識の普及啓発と理解の促進を図ります。
- ◆思春期世代に向け、気づきを促す情報発信を検討します。
- ◆ライフステージに応じた切れ目のない支援のため、相談記録等のデータ化を検討します。

2 所管事務

- ◆発達障害に関する相談及び助言に関すること
- ◆親支援、支援者支援に関すること
- ◆発達障害に関する普及・啓発に関すること

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆発達障害の認知度は広がってきていますが、本質的な理解を広げるためには継続的な普及啓発に取り組む必要があります。
- ◆相談の内訳をみると、未就学児、小学生の相談件数に比べ中学生・高校生の相談件数が少ないことから、二次障害により相談につながりにくいケースがあることが想定されるため、気づきを促し、支援につなげるのが重要です。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
相談延べ件数(件)	-	2,363	4,273	4,049	電話等での相談・問い合わせや訪問等の延べ件数 26年度は7月22日～3月31日までの件数
実人数(人)	-	553	691	778	新規で受け付けた人数 26年度は7月22日～3月31日までの件数
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成26年7月22日開設 ◆相談延べ件数：開設3年目を迎え職員のスキルアップが図られ、適切な支援が短期間にできるようになったことで、平成27年度に比べ延べ224件、相談延べ件数が減少しました。 ◆実人数：相談延べ件数は減っていますが実人数は増えており、相談センターの認知度が高まっていることがうかがえます。 ◆年代別の割合：未就学児 37%、小学生 31%、中学生 9%、高校生 4%、19歳以上 19% となっており、若い年代の相談が多いことから、早期発見・早期支援が定着しつつあります。 ◆主な相談対応：①医療機関、各種福祉制度等の情報提供 ②保護者、在籍園(校)に対応や配慮の提案・助言 ③在籍園(校)、医療等関係機関の連絡調整 				

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	84,400	86,428	2,028	地方税	0	0	0
	物件費	4,779	4,734	△ 45	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	2,060	2,587	527	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	6,719	6,365	△ 354
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	5,693	5,195	△ 498	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	2,897	2,984	87
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	9,615	9,349	△ 266
	賞与・退職引当金繰入額	4,473	14,865	10,392	行政収支差額 I=H-G	△ 89,730	△ 101,873	△ 12,143
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	99,345	111,222	11,877	通常収支差額 K=I+J	△ 89,730	△ 101,873	△ 12,143	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	12,702	2,950	△ 9,752	
特別収支差額 N=M-L	12,702	2,950	△ 9,752	当期収支差額 O=K+N	△ 77,028	△ 98,923	△ 21,895	

【物件費(委託料を除く)】プロジェクター購入費(備品購入費)149千円、イベント等会場使用料(使用料及び賃借料)350千円
 【補助費等】乳幼児施設等巡回支援事業等の報償費5,165千円、イベント保険料(役務費)30千円
 【都支出金】障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金6,365千円

【物件費(委託料)】サポートファイルの増刷にともない印刷を委託したこと等により527千円増加
 【補助費等】私立幼稚園保護者向け出前講座講師謝礼単価減額等により498千円減少
 【都支出金】発達障害支援民間事業所支援力向上研修費等助成事業廃止等により354千円減少

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,349	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	106,069	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 96,720	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 96,720	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	96,720

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,473	3,480	△ 993
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,473	3,480	△ 993
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	44,249	47,446	3,197
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	44,249	47,446	3,197
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	48,722	50,925	2,203
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 48,722	△ 50,925	△ 2,203
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 48,722	△ 50,925	△ 2,203
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0
決算額の 主な内訳							
主な 増減理由							

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

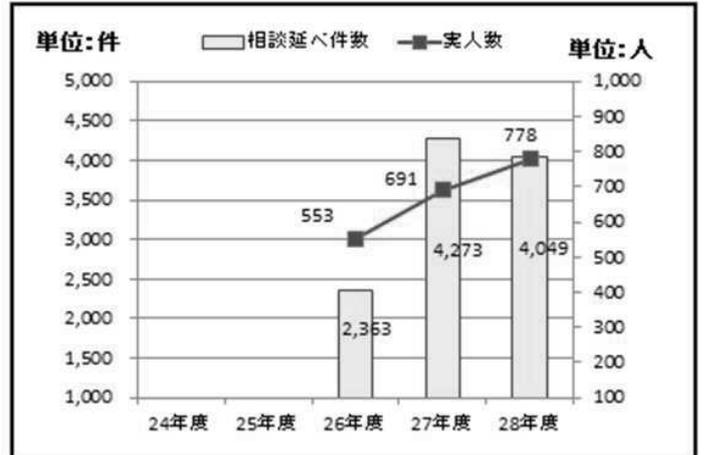
年度	給与関係費	補助費等	物件費	その他
28年度	77.7%	4.7%	4.3%	13.3%
27年度	85.0%	5.7%	4.8%	4.5%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	8人	6人	-	-
	金額	63,896千円	22,532千円	-	-
	うち時間外手当	1,009千円			
27年度	人数	7人	6人	-	-
	金額	58,522千円	25,878千円	-	-
	うち時間外手当	686千円			
対前年度	人数	1人	0人	-	-
	金額	5,374千円	△ 3,346千円	-	-
	うち時間外手当	323千円			

7 個別分析

◆相談延べ件数と実人数の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	144円	161円	17円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	71円	74円	3円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆前年に比べ実人数は増えていることから、相談センターが区の発達障害支援の窓口であることが明確になってきています。
- ◆当センターでは、臨床心理士や教員等の専門性を活かした相談・支援を行っているため、人件費割合が高くなっています。
- ◆早期発達支援につながるよう、相談センターに愛称をつけることを検討し、平成29年4月より愛称「発達相談室なないろ」を設定しました。
- ◆学齢期の中でも思春期に入り、問題が複雑化し二次障害に至ることを未然に防ぐことを目的とした小学校高学年向けのリーフレットの作成を検討し、平成29年度より配布をしています。
- ②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
- ◆平成29年に「区民世論調査」で発達障害の認知度と理解度について調査をします。その結果を踏まえ、さらなる普及啓発を図っていきます。
- ◆早期発見・支援の考え方が浸透してきたことにより、つなぎ先との連携が一層重要となっています。ライフステージや生活環境が変化しても変わらない支援が受けられるよう、「サポートファイル」の活用を促進していきます。
- ◆適切なつなぎ先の確保に努めるとともに、つなぎ先の質の向上への支援が必要となります。
- ◆また、ライフステージが上がり、環境が変わることで新たな困り感があらわれますが、中高生からの相談はそれほど多くはありません。思春期以降は問題が複雑化することで二次障害（引きこもりや不登校等）になるケースもあり、中高生に向けた情報発信の検討が必要です。

【平成28年度 福祉部生活援護第一課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	福祉費	生活保護費	第一生活保護費	-

1 組織目標

- ◆生活に困窮している区民に対して、困窮の程度に応じて生活保護を適用し、最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援をしていきます。
- ◆生活保護の適正実施のため、収入申告指導や資産調査、返還金の納付指導等を行っていきます。
- ◆生活困窮時に相談・支援できるよう、生活困窮者自立支援制度を活用していきます。

2 所管事務

- ◆生活困窮者の相談及び自立援助に関すること。
- ◆生活保護の相談、生活保護費の支給、自立助長に関すること。
- ◆生活保護法外の自立促進事業の実施に関すること。
- ◆生活援護各課の調整、予算・決算・会計の統括に関すること。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆高齢化の進展による受給世帯・人員は増加しているが、扶助費はやや減少傾向にあります。引き続き高齢者増とともに増大する医療費の適正化や就労支援による稼働能力の活用が必要です。
- ◆貧困の連鎖を断つため、子どもの学習支援を進め、高校等の進学率向上に努めます。
- ◆収入申告・資産調査の徹底、返還金の納付指導等、生活保護の適正実施への確実な取り組みが必要です。
- ◆セーフティネットのひとつである生活困窮者自立支援制度との適切な連携が欠かせません。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
生活保護扶助費(千円)	7,025,473	22,176,838	22,800,613	22,369,035	生活・住宅・医療・教育など生活保護支給額
就労支援(自立支援プログラム)の達成率(上段:%)及び就労者数(下段:人)	51.5 250	39.4 204	38.5 223	44.0 239	就労支援プログラム参加者のうち、就労に結びついた者の割合
被保護者の高校進学率(上段:%)及び達成者数(下段:人)	98.2 55	89.9 49	90.3 47	93.4 43	就労支援プログラム参加者のうち、就労に結びついた者の割合
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆生活保護扶助費は、平成26年度に医療扶助の支出を生活援護第二課から移したため大幅に増加しました。 ◆就労支援の達成率は、平成24年度の50%代から年々達成率が低下していましたが、平成28年度は5.5ポイント上昇しました。 ◆被保護者の高校進学率は、高校進学支援プログラムの適切な運用により、高い進学率を維持しています。 				

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	697,933	687,696	△ 10,237	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	304,818	324,808	19,990		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	246,660	269,168	22,508		国庫支出金	17,218,507	16,914,330	△ 304,177
	維持補修費	0	0	0		都支出金	504,699	450,123	△ 54,576
	扶助費	23,177,949	22,640,686	△ 537,263		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	326,169	264,207	△ 61,962		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	421,594	332,736	△ 88,858
	不納欠損引当金繰入額	33,201	46,672	13,471		小計 H	18,144,799	17,697,188	△ 447,611
	賞与・退職引当金繰入額	46,982	88,010	41,028		行政収支差額 I=H-G	△ 6,442,253	△ 6,354,890	87,363
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	24,587,052	24,052,078	△ 534,974	通常収支差額 K=I+J	△ 6,442,253	△ 6,354,890	87,363		
特別費用 小計 L	0	6,448	6,448	特別収入 小計 M	10,184	807	△ 9,377		
特別収支差額 N=M-L	10,184	△ 5,641	△ 15,825	当期収支差額 O=K+N	△ 6,432,069	△ 6,360,531	71,538		

- 【物件費】 就労支援業務委託49,929千円、レセプト点検委託34,161千円など
 【扶助費】 生活保護の医療扶助14,370,645千円、生活扶助4,288,415千円、住宅扶助2,757,047千円など
 【補助費等】 過年度国庫負担金超過額221,237千円など
 【国庫支出金】 生活保護法に基づく扶助費の国庫負担金(負担率3/4)

- 【扶助費】 医療扶助390,828千円減、生活扶助47,533千円減、住宅扶助33,340千円増
 ◆長期入院ケースの施設・居宅への移行、ジェネリック医薬品への転換など医療扶助の減が最も大きな要因です。他に世帯構成の変化(単身世帯の増加)、高齢以外の世帯が好景の影響で減になったこと、年金・手当をはじめとする他制度の活用、稼働収入増への努力などにより、扶助費全体で537,263千円の減が図れているものと思われまます。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	17,611,829	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	24,121,660	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 6,509,831	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 6,509,831	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	6,509,831

③貸借対照表

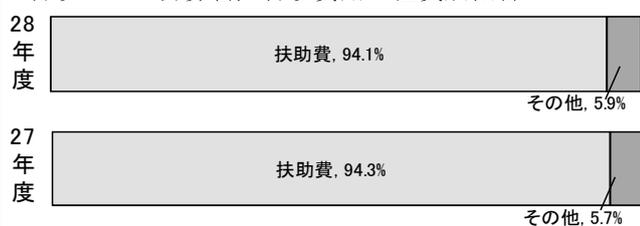
(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	847,112	981,168	134,056	流動負債 J	46,982	34,913	△ 12,069
収入未済	904,546	1,027,839	123,293	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 57,434	△ 46,672	10,762	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	46,982	34,913	△ 12,069
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	505,542	502,367	△ 3,175
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	505,542	502,367	△ 3,175
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	552,524	537,280	△ 15,244
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	294,588	443,888	149,300
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	294,588	443,888	149,300
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	847,112	981,168	134,056	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	847,112	981,168	134,056

主 な 内 訳	【収入未済】生活保護費返還金です。 【不納欠損引当金】生活保護費返還金のうち、死亡・失踪・再三の催促に応じないもの等です。
	【収入未済】課税調査や資産調査などを重点的に進めた結果、返還すべき債権が増加したことによって増加した。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

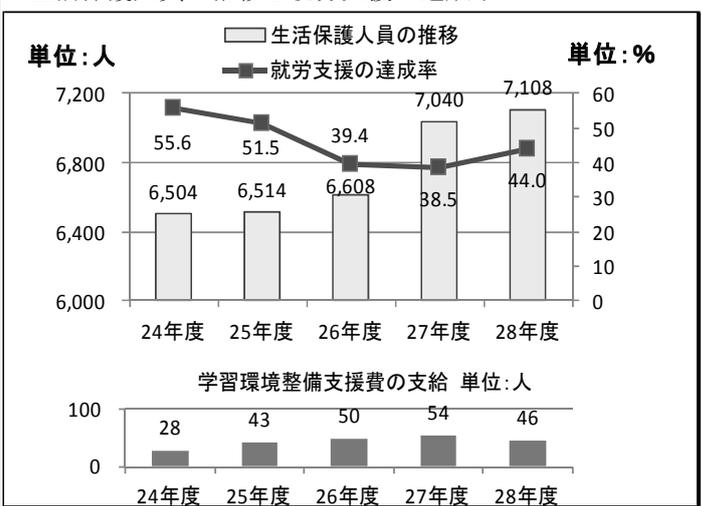


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	102人	6人	延 1,353人	-
	金額	670,756千円	16,923千円	6,757千円	-
	うち時間外手当	16,282千円			
27年度	人数	103人	7人	延 1,723人	-
	金額	675,385千円	22,548千円	8,236千円	-
	うち時間外手当	26,060千円			
対前年度	人数	△ 1人	△ 1人	△延 370人	-
	金額	△ 4,629千円	△ 5,625千円	△ 1,479千円	-
	うち時間外手当	△ 9,778千円			

7 個別分析

◆生活保護人員の推移と就労支援の達成率



◆その他の分析指標

指 標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	35,744円	34,717円	△1,027円
区民一人あたりの資産額	1,232円	1,416円	184円
区民一人あたりの負債額	803円	776円	△27円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆歳出目(課)としては、行政費用の殆どが生活保護世帯へ支給される生活保護費(扶助費)です。生活保護の適正実施への取り組みにより、世帯は増えていますが扶助費、世帯当たりのコストともに減少しています。
- ◆稼働年齢層への就労支援の結果、事業の勧奨を強く行ったことなどにより、平成27年度より就労した人の割合が5.5ポイント上昇しました。ハローワーク等と連携し、一人でも多くの就労を目指します。
- ◆学習環境整備支援費(塾代)は、高校の進学等を目的に中学生を対象に支給(一部小学生も含む)し、高校進学率は全国平均の90%を上回る93%になっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆将来にわたって適正な生活保護費支給や貧困の連鎖の防止に努めていきます。
- ◆返還金の債権管理については、これまで廃止案件を中心として、①納付交渉、②相続人調査、③財産調査、④滞納処分、⑤訴訟提起、⑥債権放棄、⑦不納欠損処理等の取組みを行い、一定の実績を上げてきました。平成29年度からは、生活保護費を受給中の案件についても、納付誓約書を徴収し、返還金収納目標額を定めて、債権管理に取り組んでいます。

【平成28年度 福祉部生活援護第一課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	福祉費	生活保護費	第一生活保護費	生活困窮者自立支援事業費 (中事業)	

1 事業の目的

◆生活保護に至る前の段階の自立支援促進により、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行うための所要の措置を講じます。

2 事業の基本情報

◆根拠法令：生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号） 平成27年度から事業実施
 ◆必須事業：自立相談支援事業、住居確保給付金
 ◆任意事業：一時生活支援事業、学習支援事業、家計相談支援事業（平成28年から実施）、就労準備支援事業（平成29年から実施）

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆平成29年度より就労継続支援事業を開始、これによりすべての任意事業を実施しています。
 ◆長期路上生活者への支援は、関係機関と連携して実施する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
事業対応者数（実人数）	-	-	1,407	1,667	自立相談支援を行った実人数
相談件数（延べ）	-	-	7,419	8,006	自立相談支援を行った延べ件数

成果の説明
 ◆生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行いました。
 ◆平成27年度から教育・医療・介護など関係機関に事業の浸透を図った結果、相談件数・人数とも大幅に伸びました。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
給与関係費	8,263	8,114	△ 149	地方税	0	0	0
物件費	73,761	73,792	31	特別区財政調整交付金	0	0	0
うち委託料	73,439	73,245	△ 194	国庫支出金	70,700	61,144	△ 9,556
維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
扶助費	6,335	5,300	△ 1,035	分担金及負担金	0	0	0
補助費等	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	70,700	61,144	△ 9,556
賞与・退職引当金繰入額	575	991	416	行政収支差額 I=H-G	△ 18,233	△ 27,051	△ 8,818
その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	88,933	88,195	△ 738	通常収支差額 K=I+J	△ 18,233	△ 27,051	△ 8,818
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	125	0	△ 125
特別収支差額 N=M-L	125	0	△ 125	当期収支差額 O=K+N	△ 18,108	△ 27,051	△ 8,943

決算額の訳
 【物件費（委託料）】 自立相談支援事業業務委託64,606千円、次世代育成支援事業業務委託8,639千円
 【国庫支出金】 必須事業の3/4、任意事業の1/2

主な増減理由
 【扶助費】 住居確保給付金の実績が下がった分の減
 【国庫支出金】 扶助費の減と補助対象額の減による減

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
新規相談受付件数 あたりのコスト	28	1,107件	79,670円	△3,678円	委託経費はほぼ同額で相談件数が増えたため
	27	1,067件	83,349円	-	
自立支援プラン作成 件数あたりのコスト	28	432件	249,138円	△2,085円	委託経費はほぼ同額で支援プラン作成件数が増えたため
	27	354件	251,223円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	61,144	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	88,451	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 27,306	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 27,306	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	27,306

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	575	423	△ 152
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	575	423	△ 152
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	6,185	6,081	△ 104
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	6,185	6,081	△ 104
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	6,760	6,504	△ 256
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 6,760	△ 6,504	256
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 6,760	△ 6,504	256
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

決算 主 な 額 の 訳	
主 な 増 減 理 由	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

28年度	物件費, 83.7%	給与関係費, 9.2%	その他, 7.1%
27年度	物件費, 82.9%	給与関係費, 9.3%	その他, 7.8%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	1.2人	-	延 5.1人	-
	金額	8,114千円	-	25千円	-
27年度	人数	1.3人	-	延 11.4人	-
	金額	8,263千円	-	55千円	-
対前年度	人数	△ 0.1人	-	△延 6.3人	-
	金額	△ 149千円	-	△ 30千円	-

7 個別分析

◆相談件数と相談実人数



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆本制度は平成27年度より発足し、主に委託事業者によって行われています。
- ◆生活困窮者に本制度を活用していただくためには、他の相談窓口との連携が重要です。他制度において支払が滞っていたり、減免を受けていたりする方々に、本制度の窓口へ相談に行くことを促していただけるよう、関係機関に制度の普及を図りました。
- ◆区役所の窓口だけでなく、他機関からも紹介を受けて相談に来ることにより、問題解決に結びついています。
- ◆長期路上生活者支援事業を平成28年12月～平成29年3月に15回、医師を同行して実施しました。92人の長期路上生活者を訪問、健康状態を把握するとともに、7人を路上生活から施設や病院入院につなげました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆平成29年4月から就労準備支援事業を開始し、これですべての任意事業が実施されることになりました。
- ◆ひきこもり支援については、関係機関・民間団体との役割分担による支援の充実が必要です。

【平成28年度 福祉部生活保護第二課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	福祉部	生活保護費	第二生活保護費	-

1 組織目標

- ◆生活に困窮している区民に対して、困窮の程度に応じて生活保護を適用し、最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援をしていきます。
- ◆生活保護の適正実施のため、収入申告指導や資産調査、返還金の納付指導等を行っていきます。
- ◆セーフティネットのひとつである生活困窮者自立支援制度と連携を図ります。

2 所管事務

- ◆生活困窮者の相談および自立援助に関すること。
- ◆生活保護の相談、生活保護費の支給、被保護者の医療に関する事務、自立助長に関すること。
- ◆生活保護法外の自立促進事業の実施に関すること。
- ◆課の予算・決算等に関すること。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆リーマンショック以降の急激に増加した受給者数は平成25年度をピークに平成26年度以降毎年減少しています。(平成27年度は長期入院入所者を一課へ集約。)しかし、急速な高齢化に伴い、高齢者を中心に受給者は増加することが予想されます。高齢者の増加に伴い増大する医療費の適正化や就労支援による稼働能力の活用、貧困の連鎖を生じさせない子どもの生活・学習の支援等、世帯の状況に応じた適切な支援の継続が必要です。
- ◆収入申告・資産調査の徹底、返還金の納付指導等、生活保護の適正実施への確実な取り組みが必要です。
- ◆セーフティネットのひとつである生活困窮者自立支援制度との連携が不可欠です。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
生活保護扶助費(千円)	23,872,191	8,863,447	8,270,322	8,173,450	生活・住宅・医療・教育など生活保護支給額
就労支援(自立支援プログラム)の達成率(上段:%)及び就労者数(下段:人)	50.7 211	48.0 216	48.5 215	68.7 259	就労支援プログラム参加者のうち、就労に結びついた者の割合及び就労者数
被保護者の高校進学率(上段:%)及び達成者数(下段:人)	95.1 77	96.9 63	90.0 63	96.2 78	高校進学支援プログラム参加者の中学3年生のうち、高校等に進学した者の割合及び達成者数

- 成果の説明
- ◆生活保護扶助費
医療扶助費について平成24・25年度は第二生活保護費で計上、平成26年度からは第一生活保護費で計上となりました。
 - ◆就労支援の達成率
就労支援プログラムの適切な運用に加え、平成28年3月の「ワークサポートこいわ」開設に伴い、就労支援体制が強化されたことにより、平成28年度は20ポイント以上向上しました。
 - ◆被保護者の高校進学率
高校進学支援プログラムの適切な運用により、高い進学率を維持しています。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	689,638	707,199	17,561	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	54,179	50,572	△ 3,607		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	21,238	15,051	△ 6,187		国庫支出金	6,088,551	5,992,805	△ 95,746
	維持補修費	0	0	0		都支出金	165,127	143,770	△ 21,357
	扶助費	8,270,322	8,173,450	△ 96,872		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	93	712	619		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	455	0	△ 455		その他	352,549	269,930	△ 82,619
	不納欠損引当金繰入額	32,823	44,116	11,293		小計 H	6,606,227	6,406,505	△ 199,722
	賞与・退職引当金繰入額	48,448	105,548	57,100		行政収支差額 I=H-G	△ 2,489,731	△ 2,675,091	△ 185,360
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	9,095,958	9,081,596	△ 14,362	通常収支差額 K=I+J	△ 2,489,731	△ 2,675,091	△ 185,360		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	104,668	0	△ 104,668		
特別収支差額 N=M-L	104,668	0	△ 104,668	当期収支差額 O=K+N	△ 2,385,064	△ 2,675,091	△ 290,027		

- 決算額の主な内訳
- 【物件費】生活保護等版レセプト管理システム委託経費1,478千円など
 - 【扶助費】生活保護の医療扶助94,809千円、生活扶助4,592,516千円、住宅扶助3,284,359千円など
 - 【国庫支出金】生活保護法に基づく扶助費の国庫負担金(負担率3/4)

- 主な増減理由
- 【扶助費】生活保護世帯数の減少や生活保護の適正実施等により、96,872千円減少。
(主な増加)生業扶助1,157千円、就労自立給付金1,099千円、葬祭扶助804千円、出産扶助326千円など
(主な減少)生活扶助△93,590千円、住宅扶助△40,296千円、教育扶助△3,625千円、医療扶助△3,449千円など

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,283,455	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	9,038,768	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,755,312	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,755,312	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,755,312

③貸借対照表

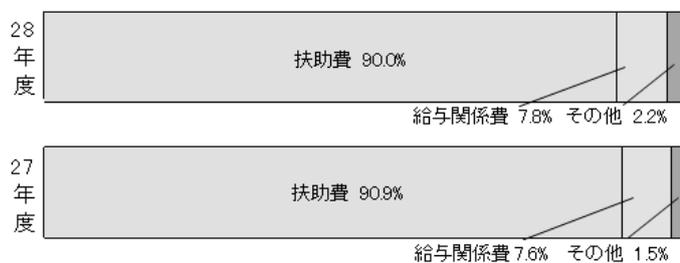
(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	843,821	922,754	78,933	流動負債 J	48,448	36,307	△ 12,141
収入未済	894,227	971,730	77,503	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 50,406	△ 48,975	1,431	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	48,448	36,307	△ 12,141
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	517,971	528,824	10,853
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	517,971	528,824	10,853
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	566,419	565,131	△ 1,288
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	277,402	357,623	80,221
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	277,402	357,623	80,221
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	843,821	922,754	78,933	負債及び正味財産の部合	843,821	922,754	78,933

主 な 内 容 の 説 明	【収入未済】生活保護費(扶助費)の返還金971,730千円 【不納欠損引当金】生活保護費(扶助費)の返還金等の不納欠損引当金48,975千円
	【収入未済】生活保護費(扶助費)の返還金77,503千円増加 【不納欠損引当金】生活保護費(扶助費)の返還金等の不納欠損引当金1,431千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

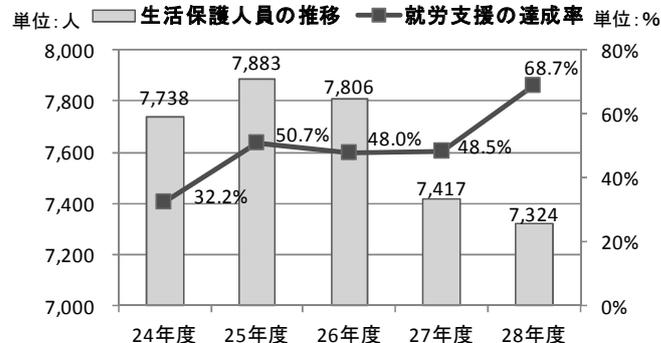


◆人に関わるコストの内訳

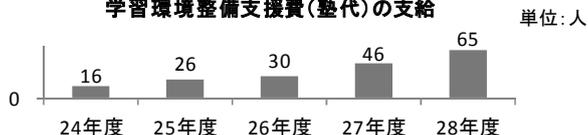
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	101人	7人	延 1,474人	-
	金額	692,780千円	13,845千円	8,701千円	-
	うち時間外手当	10,254千円			
27年度	人数	96人	9人	延 1,083人	-
	金額	675,332千円	14,306千円	5,177千円	-
	うち時間外手当	12,664千円			
対前年度	人数	5人	△ 2人	延 391人	-
	金額	17,448千円	△ 461千円	3,524千円	-
	うち時間外手当	△ 2,410千円			

7 個別分析

◆生活保護人員の推移と就労支援の達成率



◆学習環境整備支援費(塾代)の支給



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	13,224円	13,109円	△115円
区民一人あたりの資産額	1,227円	1,332円	105円
区民一人あたりの負債額	823円	816円	△7円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆歳出目(課)としては、行政費用の90%以上が生活保護世帯へ支給される生活保護費(扶助費)で、平成28年度は保護人員の減少や生活保護の適正実施への取り組みの結果、平成27年度より96,872千円減少しました。
- ◆リーマンショック後に急増した稼働年齢層等を対象にした就労支援の取り組みでは、その達成率が近年は概ね50%前後でしたが、平成28年3月に「ワークサポートこいわ」を所内に開設し、ハローワークとの連携を強化したことにより、平成28年度の達成率は昨年度より20ポイント以上上昇しました。
- ◆学習環境整備支援費(塾代)は、高校の進学等を旨とする中学生を対象に支給し、その支給人数は年々増加しています。その結果、平成28年度は高校進学率は96%を超え、区内公立中学生の高校進学率(約98%)と同等になっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右される面がありますが、区民の理解を得るためにも収入申告指導、医療扶助における嘱託医協議の活用等、保護の適正実施への取り組みを継続していく必要があります。
- ◆今後も就労支援における対象者の確実な把握と適切な支援、子どもへの学習や生活への支援等により、将来にわたっての生活保護費の縮減や貧困の連鎖の防止に努めていく必要があります。
- ◆返還金等が生じた場合は適切な債権管理に努めるとともに、返還金の抑制に努める必要があります。
- ◆セーフティネットの一つである生活困窮者自立支援制度を活用し、早い段階で自立に向けた支援につなげていく必要があります。

【平成28年度 福祉部生活援護第三課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	福祉部	社会福祉費	第三生活保護費	-

1 組織目標

- ◆生活に困窮している区民に対して、困窮の程度に応じて生活保護を適用し、最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援をしていきます。
- ◆生活保護の適正実施のため、収入申告指導や資産調査、返還金の納付指導等を行っていきます。
- ◆セーフティネットのひとつである生活困窮者自立支援制度と連携を図ります。

2 所管事務

- ◆生活困窮者の相談および自立援助に関すること。
- ◆生活保護の相談、生活保護費の支給、自立助長に関すること。
- ◆生活保護法外の自立促進事業の実施に関すること。
- ◆課の予算・決算等に関すること。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆平成23年度以降、前年度に対する保護人員の伸び率は低下傾向ではありますが、社会の急速な高齢化により三課管内でも高齢世帯の割合は確実に増えているため引き続き受給者増の傾向は続くものと思われます。高齢者増と共に増大する医療費の適正化や就労支援による稼働能力の活用、貧困の連鎖を生じさせない子どもへの生活・学習の支援等、世帯の状況に応じた適切な支援の継続が必要です。
- ◆収入申告・資産調査の徹底、返還金の決定・納付指導等、生活保護の適正実施への確実な取り組みが必要です。
- ◆セーフティネットのひとつである生活困窮者自立支援制度との適切な連携が欠かせません。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
生活保護扶助費(千円)	6,602,561	6,755,044	6,668,145	6,805,189	生活・住宅・医療・教育など生活保護支給額
就労支援(自立支援プログラム)の達成率(%)	47.9	38.5	28.8	39.6	就労支援プログラム参加者のうち、就労に結びついた者の割合及び就労者数
就労者数(下段:人)	243	158	94	90	
被保護者の高校進学率(%)	89.9	95.7	91.8	84.7	高校進学支援プログラム参加者の中学3年生のうち、高校等に進学した者の割合
達成者数(下段:人)	80	89	78	72	

- 成果の説明
- ◆生活保護扶助費
平成28年度は平成27年度に比べて約1億3千万円の増加に転じました。
 - ◆就労支援の達成率
平成25年度の40%代後半から年々達成率が低下していましたが、参加者減が要因ですが平成27年度に比べて10ポイント程度増加しました。
 - ◆被保護者の高校進学率
結果的に平成27年度年度に比して7ポイント程度低下しました。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	441,557	450,652	9,095	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	66,011	38,193	△ 27,818		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	20,382	12,560	△ 7,822		国庫支出金	4,906,395	4,988,552	82,157
	維持補修費	5,801	4,037	△ 1,764		都支出金	140,613	119,715	△ 20,898
	扶助費	6,668,145	6,805,189	137,044		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	183	567	384		使用料及手数料	215	384	169
	減価償却費	0	3,902	3,902		その他	249,894	154,935	△ 94,959
	不納欠損引当金繰入額	29,548	40,868	11,320		小計 H	5,297,116	5,263,586	△ 33,530
	賞与・退職引当金繰入額	31,170	74,934	43,764		行政収支差額 I=H-G	△ 1,945,298	△ 2,154,756	△ 209,458
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	7,242,415	7,418,342	175,927	通常収支差額 K=I+J	△ 1,945,298	△ 2,154,756	△ 209,458		
特別費用 小計 L	0	23,955	23,955	特別収入 小計 M	50,821	14,602	△ 36,219		
特別収支差額 N=M-L	50,821	△ 9,353	△ 60,174	当期収支差額 O=K+N	△ 1,894,478	△ 2,164,109	△ 269,631		

- 決算額の主な内訳
- 【物件費】生活保護を実施するためのシステム経費が10,763千円など
 - 【扶助費】生活保護の医療扶助66,294千円、生活扶助3,831,899千円、住宅扶助費2,702,605千円など
 - 【国庫支出金】生活保護法に基づく扶助費の国庫負担金(負担率3/4)

- 主な増減理由
- 【物件費】平成27年12月まで支払ってきた建物賃借料が建物の区へ無償譲渡により無くなったため21,047千円 減少
 - 【扶助費】微増傾向が続いているため137,044千円 増加
(医療扶助11,590千円、生活扶助60,135千円、住宅扶助31,626千円等の増)

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

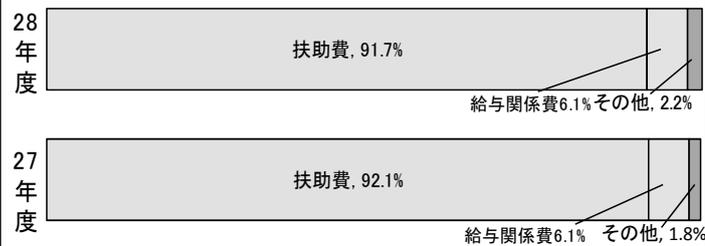
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,216,614	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	7,367,229	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,150,615	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,150,615	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,150,615

③貸借対照表

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	787,864	770,012	△ 17,852	流動負債 J	31,173	23,696	△ 31,842
収入未済	805,005	810,880	5,875	還付未済金	3	3	0
不納欠損引当金	△ 17,141	△ 40,868	△ 23,727	特別区債		0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	31,170	23,694	△ 31,841
固定資産 H	184,977	188,520	3,543	固定負債 K	332,274	338,936	△ 47,078
土地	59,718	59,718	0	特別区債	0	0	0
建物	125,232	128,775	3,543	退職給与引当金	332,274	338,936	△ 47,078
工作物		0	0	負債の部合計 L=J+K	363,446	362,632	△ 78,919
インフラ資産		0	0	正味財産の部	609,394	595,900	64,611
建設仮勘定		0	0	正味財産の部合計 M=I-L	609,394	595,900	3,543
その他	27	27	0				
資産の部合計 I=G+H	972,841	958,532	△ 14,309	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	745,052	958,532	213,480
主 な 内 訳	【収入未済】生活医療保護費(扶助費)の返還金 810,880千円 【建物】江戸川区葛西地区福祉事務所建物128,775千円						
主 な 増 減 理 由	【収入未済】生活保護費(扶助費)の返還金 5,875千円増加 【建物】建物評価額の変更3,543千円増加						

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

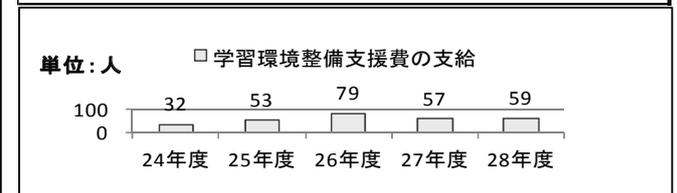
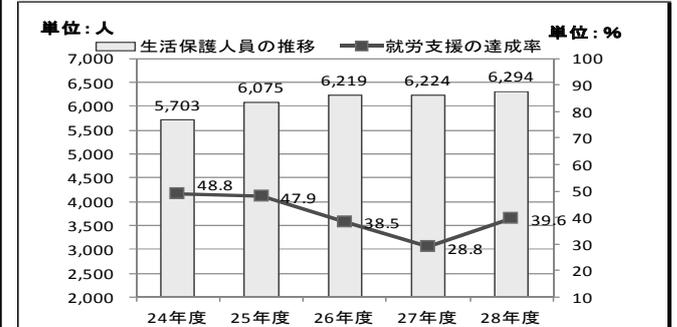


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	71人	3人	延 1,384人	-
	金額	445,457千円	4,740千円	7,839千円	-
	うち時間外手当	10,723千円			
27年度	人数	69人	1人	延 1,064人	-
	金額	438,200千円	3,357千円	5,086千円	-
	うち時間外手当	11,576千円			
対前年度	人数	2人	2人	延 320人	-
	金額	7,257千円	1,383千円	2,753千円	-
	うち時間外手当	△ 853千円			

7 個別分析

◆生活保護人員の推移と就労支援の達成率



◆その他の分析指標

指 標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	10,529円	10,708円	179円
区民一人あたりの資産額	1,414円	1,384円	△ 30円
区民一人あたりの負債額	528円	523円	△ 5円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆歳出目(課)としては、行政費用のほとんどが生活保護世帯へ支給される生活保護費(扶助費)ですが、生活保護の適正実施へ取り組む一方、受給者数の増加もあり扶助費は約1億3千万円ほど増加しました。
- ◆稼働年齢層を中心に取り組みを進めている就労支援プログラムの達成率は年々低下していましたが、平成28年度はやや回復しました。更なる参加者の掘り起こしが必要です。
- ◆学習環境整備支援費(塾代)は高校への進学等を目指す中学生等に支給していますが、支給人数は平成27年度をやや上回る人数でした。一方で、高校進学プログラムでの高校進学率及び達成者数はともに減少しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右される面がありますが、区民の理解を得るためにも収入申告指導、医療扶助における嘱託医協議の活用等、保護の適正実施は継続して行っていく必要があります。
- ◆今後も就労支援における対象者の確実な把握と支援、子どもへの学習や生活への支援等により、将来にわたっての生活保護費の縮減や貧困の連鎖防止に努めていく必要があります。
- ◆返還金等が生じた場合の適切な債権管理に重点的に取り組むと共に、返還金の抑制に努める必要があります。
- ◆セーフティネットのひとつである生活困窮者自立支援制度との連携を深め、早い段階での支援につなげて行く必要があります。

【平成28年度 福祉部生活援護第三課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	福祉費	生活保護費	第三生活保護費	福祉事務所葛西地区庁舎管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆適切な庁舎の維持管理を行うことです。
 ◆江戸川区環境行動計画に基づき積極的な省エネの取り組みを行うことです。
 ◆区民にとって安全で、わかりやすく、利用しやすい庁舎運営を行うことです。

2 施設の基本情報

施設名	江戸川区葛西地区福祉事務所			施設内容 福祉事務所 生活保護者の申請や相談等を目的としています。
所在地	東葛西7-12-6			
建物面積	962.28㎡	取得価格	132,677千円	
建設年月日	平成22年12月17日	減価償却累計額	3,902千円	
備考	テナント有			

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆建物が無償譲渡されたことにより、建物の経年劣化等による修繕や改修等必要なことが増えると思われま。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
①光熱水費使用量(電気 kWh) (支出経費:千円)	65,243 1,735	68,086 1,768	66,989 1,618	66,605 1,324	援護三課における、年間の電気使用量及び支出経費の推移
②ごみ(一般・産廃)回収量(kg) (支出経費:千円)	7,150 206	6,730 190	8,560 291	4,510 168	援護三課における、年間のごみ(一般・産廃)回収量及び支出経費の推移

成果の説明
 ◆電気の使用量は前年より僅かですが減少することができました。
 ◆ごみの回収量はその支出経費ともに、出し方の工夫(資源回収に回す、シュレッダーごみをなるべく溶解文書で処理する等)により前年比40%以上の減となりました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	17,578	23,970	6,392	地方税	0	0	0
	物件費	30,192	9,675	△ 20,517	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	3,455	3,783	328	行政収入	0	0	0
	維持補修費	5,801	4,037	△ 1,764	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	減価償却費	0	3,902	3,902	使用料及手数料	215	384	169
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	その他	542	366	△ 176
	賞与・退職引当金繰入額	1,247	7,854	6,607	小計 H	756	749	△ 7
	その他	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	△ 54,061	△ 48,690	5,371
小計 G	54,817	49,439	△ 5,378	金融収支差額 J	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 54,061	△ 48,690	5,371	
特別収支差額 N=M-L	1,286	9,225	7,939	特別収入 小計 M	1,286	9,225	7,939	
				当期収支差額 O=K+N	△ 52,775	△ 39,465	13,310	

決算額の訳
 【物件費】光熱水費3,045千円、清掃委託料3,157千円など
 【維持補修費】庁舎管理に関する経費(空調設備保守点検 902千円)など
 【使用料及び手数料】建物の一部を事業者に貸し付けている使用料384千円
 【その他(行政収入)】事業者の光熱水費実費負担分363千円など

主増減理由
 【物件費】平成27年12月まで支払ってきた建物賃借料が建物の区へ無償譲渡により無くなったため 21,047千円減少
 【維持補修費】建物改修工事費の減(5,801千円)と庁舎管理に関する経費の増(空調設備保守点検 902千円等)の相殺による減少

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
一日あたりのコスト (開庁日)	28	246日	200,972円	△ 24,613円	建物賃借借の終了による経費減
	27	243日	225,584円	-	
	28				
	27				

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	749	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	40,597	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 39,847	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 39,847	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	39,847

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,247	1,252	5
収入未済	0	0	0	還付未済金		0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債		0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,247	1,252	5
固定資産 H	184,977	188,520	3,543	固定負債 K	13,291	16,445	3,154
土地	59,718	59,718	0	特別区債		0	0
建物	125,232	128,775	3,543	退職給与引当金	13,291	16,445	3,154
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	14,538	17,698	3,160
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	170,439	170,822	383
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	170,439	170,822	383
その他	27	27	0				
資産の部合計 I=G+H	184,977	188,520	3,543	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	184,977	188,520	3,543

決算額内の訳
 【土地】江戸川区葛西地区福祉事務所土地59,718千円
 【建物】江戸川区葛西地区福祉事務所建物128,775千円

主増減理由
 【建物】建物評価額の変更3,543千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

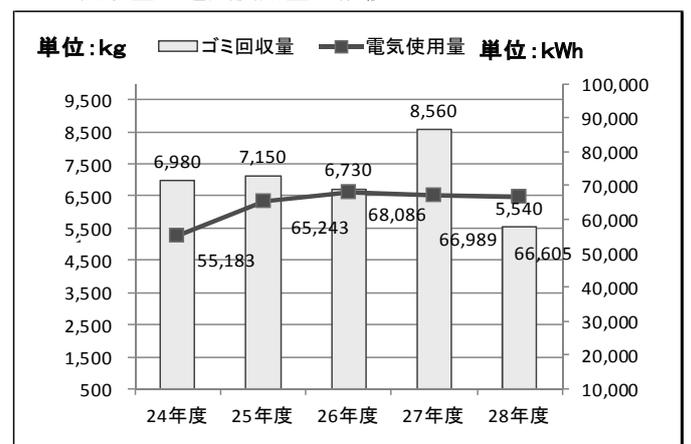
28年度	給与関係費, 48.5%	物件費, 19.5%	維持補修費, 8.2%	減価償却費, 7.9%	その他, 15.9%
27年度	物件費, 55.1%	給与関係費, 32.1%	維持補修費, 10.6%	その他, 2.2%	

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	4.1人	-	延 34.0人	-
	金額	23,947千円	-	230千円	-
27年度	人数	2.8人	-	延 9.8人	-
	金額	17,578千円	-	47千円	-
対前年度	人数	1.3人	-	延 24.2人	-
	金額	6,369千円	-	183千円	-

7 個別分析

◆ゴミ回収量・電気使用量の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	0%	2.9%	2.9P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設設置当初からの制約（近隣との取り決め）により建物窓を開放できないため、換気はエアコンに依存しています。平成28年度はごみの廃棄方法を工夫したことにより回収量、支出経費とも大幅に減らすことができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆緩やかになったとはいえ一貫して増加する被保護人員に対応するため職員数も増加しています。そうした中、平成28年度はごみの出し方の工夫により回収量等を多く減らすことができました。今後とも光熱水費等にかかるコストを少しでも下げていく地道な取り組みが必要です。
- ◆建物の無償譲渡により、今後とも建物の維持補修にかかる経費増が見込まれます。計画的な維持補修の計画を立てていく必要があります。

【平成28年度 福祉部 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	福祉費	生活保護費	-	生活保護費・生活保護事務費	(中事業合算)

1 事業の目的

- ◆生活に困窮している区民に対して、困窮の程度に応じて生活保護を適用し、最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援をしていきます。
- ◆生活保護の適正実施のため、収入申告指導や資産調査、返還金の納付指導等を行っています。
- ◆生活困窮時に相談・支援できるよう、生活困窮者自立支援制度を活用していきます。

2 事業の基本情報

- ◆根拠法令：生活保護法（昭和25年5月4日法律第144号）
- ◆世帯を単位として国の定める基準にしたがって支給される。
- ◆受給者は、その利用しうる資産・能力他あらゆるものを最低生活維持のため活用することが要件として行われる。
保護の種類：生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆高齢化の進展による受給世帯・人員は増加していますが、扶助費はやや減少傾向にあります。引き続き高齢者増とともに増大する医療費の適正化や就労支援による稼働能力の活用が必要です。
- ◆貧困の連鎖を断つため、子どもの学習支援を進め、高校等の進学率向上に努めます。
- ◆収入申告・資産調査の徹底、返還金の納付指導等、生活保護の適正実施への確実な取り組みが必要です。
- ◆セーフティネットのひとつである生活困窮者自立支援制度との適切な連携が欠かせません。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
生活保護扶助費（千円）	37,500,227	37,795,330	37,735,493	37,278,610	生活・住宅・医療・教育など生活保護支給額
受給世帯数（世帯）	14,710	14,944	15,140	15,266	年間平均受給世帯数
世帯当たり月平均扶助費（円）	212,442	210,761	207,703	203,495	世帯当たりの扶助費コスト
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆世帯構成の変化（単身世帯の増加）や、年金・手当をはじめとする他制度の活用、稼働収入増の努力、ジェネリック医薬品への転換や不適切な医療受給の抑制、長期入院ケースの施設・居宅への移行などによる医療扶助の減等により扶助費全体の減と世帯当たりのコスト減が図れているものと思われます。 ◆高齢以外の世帯は全体に前年並み又は減少傾向にありますが、区全体の高齢化により高齢世帯の増加はそれを上回るため、世帯数は増加傾向にあります。 				

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	1,702,460	1,724,497	22,037	地方税	0	0	0
	物件費	315,739	324,737	8,998	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	207,151	214,843	7,692	国庫支出金	27,877,135	27,595,787	△ 281,348
	維持補修費	0	0	0	都支出金	753,434	658,796	△ 94,638
	扶助費	37,735,493	37,278,610	△ 456,883	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	388	2,252	1,864	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	455	0	△ 455	その他	1,016,355	740,099	△ 276,256
	不納欠損引当金繰入額	95,572	131,656	36,084	小計 H	29,646,923	28,994,682	△ 652,241
	賞与・退職引当金繰入額	118,585	249,634	131,049	行政収支差額 I=H-G	△ 10,321,767	△ 10,716,704	△ 394,937
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	39,968,691	39,711,386	△ 257,305	通常収支差額 K=I+J	△ 10,321,767	△ 10,716,704	△ 394,937	
特別費用 小計 L	0	30,404	30,404	特別収入 小計 M	162,372	38,141	△ 124,231	
特別収支差額 N=M-L	16,372	7,737	△ 8,635	当期収支差額 O=K+N	△ 10,159,397	△ 10,708,967	△ 549,570	

主決内額訳の 【物件費】 就労支援業務委託49,929千円、生活保護システム43,051千円、レセプト点検委託34,161千円など
 【扶助費】 生活保護の医療扶助14,531,748千円、生活扶助12,712,830千円、住宅扶助8,744,010千円など
 【国庫支出金】 生活保護法に基づく扶助費の国庫負担金（負担率3/4）

主な増減理由 【扶助費】 医療扶助458,910千円減、生活扶助80,988千円減、住宅扶助24,663千円増
 ◆長期入院ケースの施設・居宅への移行、ジェネリック医薬品への転換など医療扶助の減が最も大きな要因です。他に世帯構成の変化（単身世帯の増加）、高齢以外の世帯が好景の影響で減になったこと、年金・手当をはじめとする他制度の活用、稼働収入増への努力などにより、扶助費全体が456,883千円の減、被保護世帯当たりのコストが39千円減、被保護者一人あたりのコストが17千円減少しています。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
被保護世帯 一世帯あたりのコスト	28	15,266世帯	2,601千円	△ 39千円	被保護世帯（月別世帯数の平均） 一世帯あたりの扶助費
	27	15,140世帯	2,640千円	-	
被保護者一人あたりの コスト	28	20,726人	1,916千円	△ 17千円	被保護者（月別人数の平均） 一人あたりの扶助費
	27	20,681人	1,933千円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	28,739,210	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	39,692,682	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 10,953,472	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 10,953,472	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	10,953,472

④貸借対照表

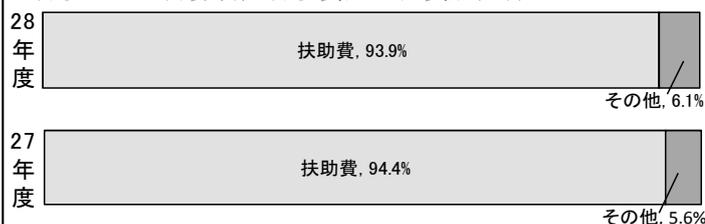
(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	2,478,882	2,673,785	194,903	流動負債 J	118,587	89,199	△ 29,388
収入未済	2,603,864	2,810,316	206,452	還付未済金	3	3	0
不納欠損引当金	△ 124,981	△ 136,531	△ 11,550	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	118,584	89,196	△ 29,388
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	1,269,726	1,249,511	△ 20,215
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	1,269,726	1,249,511	△ 20,215
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,388,313	1,338,709	△ 49,604
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	1,090,569	1,335,075	244,506
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	1,090,569	1,335,075	244,506
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	2,478,882	2,673,785	194,903	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,478,882	2,673,785	194,903

決算額の内訳	【収入未済】生活保護費返還金です。
	【不納欠損引当金】生活保護費返還金のうち、死亡・失踪・再三の催促に応じないもの等。
主な増減理由	【収入未済】課税調査や資産調査などを重点的に進めた結果、返還すべき債権が増加したこととともなって増加しました。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

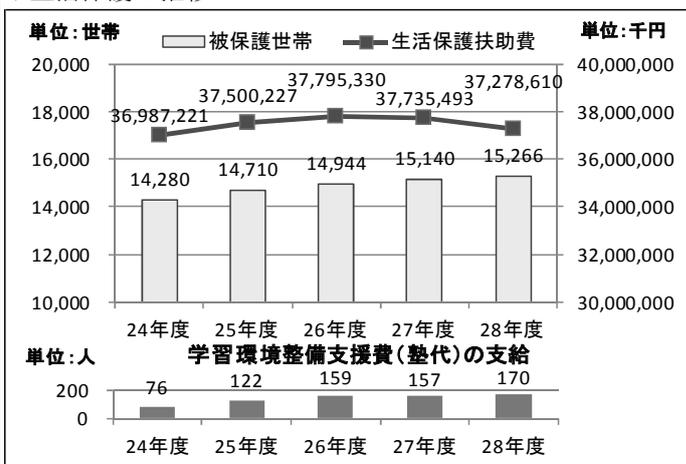


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	257.3人	13.0人	延 4,125.9人	-
	金額	1,700,020千円	23,454千円	22,825千円	-
27年度	人数	250.2人	14.0人	延 3,733.6人	-
	金額	1,674,218千円	28,242千円	17,847千円	-
対前年度	人数	7.1人	△ 1.0人	延 392.3人	-
	金額	25,802千円	△ 4,788千円	4,978千円	-

7 個別分析

◆生活保護の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
ジェネリック使用率	66.6%	71.7%	5.1P
保護率	3.02%	3.00%	△0.02P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆生活保護の適正実施への取り組みにより、世帯は126世帯増えていますが、扶助費は456,883千円の減、また世帯当たりのコストは39千円減、保護率も0.02%減少しています。主な要因としては、長期入院ケースの施設・居宅への移行や、ジェネリック使用率を5.1ポイント上げたことなどが挙げられます。
- ◆稼働年齢層への就労支援事業への奨励を強く行ったことにより、平成27年度より就労した人の割合が11.8ポイント上昇しました。ハローワーク等と連携し、一人でも多くの就労を目指します。
- ◆学習環境整備支援費(塾代)は、高校の進学等を目的に中学生を対象に支給したことなどにより、高校進学率は全国平均の90%を上回る91%になっています。

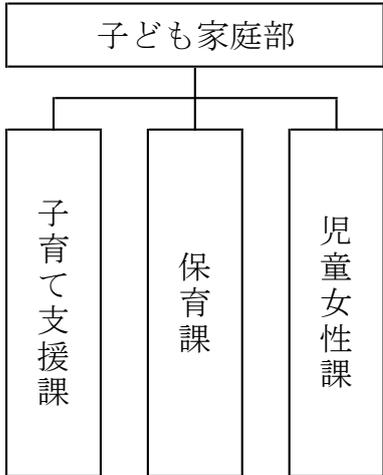
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆将来にわたって適正な生活保護費支給や貧困の連鎖の防止に努めていきます。
- ◆返還金の債権管理については、これまで廃止案件を中心として、①納付交渉、②相続人調査、③財産調査、④滞納処分、⑤訴訟提起、⑥債権放棄、⑦不納欠損処理等の取組みを行い、一定の実績を上げてきました。平成29年度からは、生活保護費を受給中の案件についても、納付誓約書を徴収し、返還金収納目標額を定めて、債権管理に取り組んでいます。

【平成28年度 子ども家庭部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	子ども家庭費	-	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

	<p>【組織目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆子ども・子育て支援事業計画に基づき、増加する保育ニーズに応じた施設整備や幼稚園での預かり保育の拡充など、多様な教育・保育事業ですべての子育て世帯を支援します。 ◆児童相談所移管に向けた準備を行います。 ◆虐待の未然防止と早期発見・対応、また子どもの貧困対策やひとり親家庭の自立などに向けて、様々な事業を効果的に駆使し、子どもの健やかな成長を支援します。 ◆保育所保育指針に則った保育及び子育て支援と、区立保育園民営化等の民間活力導入を着実に推進します。 ◆児童発達支援についても民間活力を活用して事業の拡充を図ります。
<p>【所管事務】 子育て支援、私立幼稚園や私立保育園などの補助・支援、区立保育園・育成室・保育ママの管理・運営、児童手当や医療費などの助成、児童虐待防止、子どもの健やかな成長支援、女性施策など</p>	
<p>【所管施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆子育て支援課 私立保育園54園(定員6,488人)、私立幼稚園39園(定員9,744人、幼稚園型認定こども園1園を含む)、認定こども園2園(保育定員210人、教育定員315人)、小規模保育所6園(定員103人)、事業所内保育所1園(定員19人)、認証保育所28園(定員843人) ◆保育課 区立保育園37園(定員4,067人)、保育ママ200人、育成室3園(1日利用定員155人) ◆児童女性課 子ども家庭支援センター、女性センター、そよ風松島荘 ◆基準日は平成28年4月1日です。ただし、私立保育園は平成28年7月1日、私立幼稚園は平成28年5月1日、保育ママと育成室は年度末を基準日とします。 	

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	行政費用						減価償却費	その他
	A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等		
子育て支援課	17,958,867	205,676	94,248	248,311	9,728,371	7,459,721	155,747	66,793
保育課	8,445,866	6,011,136	1,351,586	441	0	470,979	524	611,200
児童女性課	22,034,872	583,969	467,446	4,316	20,710,482	43,861	942	223,856
計	48,439,605	6,800,781	1,913,280	253,068	30,438,853	7,974,561	157,213	901,849

勘定科目	行政収入					行政収支差額	その他収支差額	当期収支差額
	B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
子育て支援課	6,590,105	5,192,577	1,346,381	2	51,145	△ 11,368,762	24,200	△ 11,344,562
保育課	1,088,435	28,329	792,662	11,097	256,347	△ 7,357,431	△ 614	△ 7,358,045
児童女性課	10,854,811	10,759,151	454	0	95,206	△ 11,180,061	144,388	△ 11,035,673
計	18,533,351	15,980,057	2,139,497	11,099	402,698	△ 29,906,254	167,974	△ 29,738,280

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	行政サービス活動収支差額	社会資本整備等投資活動収支差額	財務活動収支差額	収支差額	一般財源共通調整	一般財源充当調整
所 属	A	B	C	D=A+B+C		
子育て支援課	△ 11,178,891	△ 22,934	0	△ 11,201,825	0	11,201,825
保育課	△ 7,564,531	△ 4,719	0	△ 7,569,250	0	7,569,249
児童女性課	△ 11,035,886	10,214	0	△ 11,025,672	0	11,025,671
計	△ 29,779,308	△ 17,439	0	△ 29,796,747	0	29,796,745

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B			
	収入未済	不納欠損引当金	その他		土地	建物	工作物	
子育て支援課	92,390	54,573	△ 6,538	44,355	6,795,992	3,402,706	2,627,503	5,168
保育課	27,410	33,562	△ 6,152	0	115,994	86,580	506	0
児童女性課	113,400	110,291	△ 6,310	9,420	410,744	370,250	2,827	0
計	233,200	198,426	△ 19,000	53,775	7,322,730	3,859,536	2,630,836	5,168
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D	還付未済金	特別区債	賞与引当金
	インフラ資産	建設仮勘定	その他					
子育て支援課	0	18,317	742,298	6,888,381	9,994	0	0	9,994
保育課	0	0	28,908	143,404	279,466	39	0	279,427
児童女性課	0	0	37,668	524,145	26,512	0	0	26,512
計	0	18,317	808,874	7,555,930	315,972	39	0	315,933
勘定科目 所 属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	負債の部 合 計 F=D+E	正味財産 G	(うち当期正味 財産増減額)	正味財産の部 合 計 H=G	負債及び正味 財産の合計 I=F+H
子育て支援課	139,608	0	139,608	149,602	6,738,780	130,053	6,738,780	6,888,381
保育課	4,038,125	0	4,038,125	4,317,592	△ 4,174,188	211,204	△ 4,174,188	143,404
児童女性課	378,776	0	378,776	405,289	118,856	△ 10,001	118,856	524,145
計	4,556,509	0	4,556,509	4,872,483	2,683,448	331,256	2,683,448	7,555,930

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
子育て支援課	28人	197,152	9,400	3人	8,138	120人	1,432	-	-
保育課	690人	5,265,072	132,146	321人	735,152	104,668人	536,388	-	-
児童女性課	70人	535,174	36,792	14人	48,652	3,045人	18,266	-	-
計	788人	5,997,398	178,338	338人	791,942	107,833人	556,086	-	-

4 所管部長からの説明

- ◆平成27年度と同じく私立保育園に対する委託費、児童手当、乳児養育手当など、子ども家庭費の6割以上を扶助費が占めています。これに給与関係費も含めると、子ども家庭費の約8割が固定的経費となっています。
- ◆区立保育園の民営化や給食調理委託などにより、固定的経費の割合は1.3%減少しています。今後も民間活力の導入や効率的な業務運営を進め、区民の方への支援をしていきます。
- ◆過去最大規模の保育園等の整備を行いました。保育需要が上回り、待機児童の解消には至りませんでした。
- ◆増加傾向にある保育需要に対応するため、認可保育園の提案募集を開始し、来年度は1,000人規模の保育園や小規模保育所の整備を目指します。
- ◆「子どもの貧困」など子育て世帯を取り巻く課題が社会経済状況の変化に伴って複雑化しています。そこで、「子どもの成長支援」に向けた取り組みを強化する目的で、ひとり親家庭学習支援事業を新たに開始し、ひとり親家庭総合相談窓口を設置しました。今後は食に対する支援を行い、健やかな子どもの成長を支援していきます。
- ◆保育料や児童扶養手当などの収入未済については、収納努力により17,771千円減少しました。今後も公平性の観点から引き続き納付勧奨をしていきます。

【平成28年度 子ども家庭部子育て支援課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	子ども家庭費	児童福祉費	子育て支援費	-

1 組織目標

- ◆庶務担当課として、部内や関係部署、関係団体との総合調整に努めます。
- ◆子ども・子育て支援事業計画に基づいて新制度を推進し、待機児童解消や子育て支援策の一層の充実を図ります。
- ◆区独自の保育士確保施策により、各保育施設の需要数に見合った採用と定着率の向上に資します。
- ◆社会福祉法人えどがわとの連携を密にし、区立保育園の民営化を着実に推進します。
- ◆計画的な大規模改修と日常的な維持補修工事により、安全で快適な施設整備に努めます。
- ◆十分なコミュニケーションと情報共有により、職員が一丸となって課題解決に取り組みます。

2 所管事務

- ◆子育て施策の計画及び調整に関すること
- ◆私立幼稚園に関すること
- ◆認定こども園に関すること
- ◆認証保育所に関すること
- ◆保育園等の施設整備、維持管理等に関すること
- ◆部及び課の庶務に関すること
- ◆私立保育園に関すること
- ◆地域型保育事業に関すること
- ◆保育園民営化等の調整に関すること

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆伸び続ける保育ニーズに対応するため、平成27年度は多様な保育施設を整備しました。これにより平成28年度は過去最大の定員増になりますが、今後も増加傾向にある待機児童の解消に向け、保育所等の整備を推進していきます。また、平成28年度から、預かり保育を充実させる私立幼稚園に対して補助を行い、私立幼稚園でも保育ニーズに対応できるよう支援することで待機児童解消の一助とし、さらには幼稚園利用率の向上にもつなげていきたいと考えています。
- ◆全国的に保育士が不足していますので、家賃補助などの保育人材確保策を継続していきます。
- ◆保育料の収入未済は、今後も児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化していきます。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	29年度	成果指標の説明
保育園等の定員(人)	11,677	11,717	12,010	12,479	認可保育園、認定こども園、地域型保育事業、認証保育所、保育ママ、認定保育室の定員(各年4月1日現在)
待機児童数(人)	298	347	397	420	保育の必要性の認定がされ、特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業の利用の申込をしているが、利用ができない児童数

- 成果の説明
- ◆平成28年度に保育園の新設等の整備をすると平成29年4月1日の保育園等の定員と待機児童数に成果として表れます。
 - ◆女性の社会進出などを背景に保育需要は増加しており、それに対応するため認可保育園の整備を行い、平成28年度は認可保育園4園、小規模保育所6園を新設し、認証保育所から移行した認可保育園2園を整備しました。
 - ◆平成28年度は私立保育園の新設整備により保育園等の定員を過去最大の480名、既存保育施設の定員拡大により3名増やしましたが、保育ママの減員と合わせると469名の定員増となりました。
 - ◆平成28年度の待機児童数を上回る保育園等の整備をしたにもかかわらず、保育需要が上回り、平成29年度の待機児童は平成28年度より23名増加しました。
 - ◆私立幼稚園の預かり保育に対して区独自の補助を充実させ、私立幼稚園での保育ニーズ対応を支援しました。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目				27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目				27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	184,317	205,676	21,359	行政収入	地方税	0	0	0				
	物件費	187,372	94,248	△ 93,124		特別区財政調整交付金	0	0	0				
	うち委託料	108,903	29,256	△ 79,647		国庫支出金	1,904,337	2,774,716	870,379				
	維持補修費	187,243	248,311	61,068		都支出金	2,249,547	2,417,861	168,314				
	扶助費	8,811,481	9,728,371	916,890		分担金及負担金	1,256,861	1,346,381	89,520				
	補助費等	6,716,521	7,459,721	743,200		使用料及手数料	2	2	0				
	減価償却費	161,237	155,747	△ 5,490		その他	113,863	51,144	△ 62,719				
	不納欠損引当金繰入額	6,245	6,538	293		小計 H	5,524,610	6,590,105	1,065,495				
	賞与・退職引当金繰入額	20,709	60,256	39,547		行政収支差額 I=H-G	△ 10,750,516	△ 11,368,762	△ 618,246				
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0				
小計 G	16,275,126	17,958,867	1,683,741	通常収支差額 K=I+J	△ 10,750,516	△ 11,368,762	△ 618,246						
特別費用 小計 L	2,427	1,630	△ 797	特別収入 小計 M	17,232	25,830	8,598						
特別収支差額 N=M-L	14,805	24,200	9,395	当期収支差額 O=K+N	△ 10,735,711	△ 11,344,562	△ 608,851						

- 決算額の主な内訳
- 【扶助費】私立保育園の運営費9,728,371千円
 - 【補助費等】認証保育所の運営費補助1,372,567千円、地域型保育事業の運営費補助568,402千円など
 - 【国庫支出金】私立保育園や私立幼稚園などに対する収入2,774,716千円

- 増減理由
- 【扶助費】公定価格の改定、認可保育園の増加により916,890千円の増加
 - 【補助費等】私立保育園などの保育士確保事業や認証保育所保護者負担軽減補助などにより743,200千円増加
 - 【国庫支出金】私立保育園などの国庫負担金の増額などにより870,379千円の増加

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,585,514	社会資本整備等投資活動収入	41,671	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	17,764,405	社会資本整備等投資活動支出	64,606	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 11,178,891	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 22,934	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 11,201,825	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	11,201,825

③貸借対照表

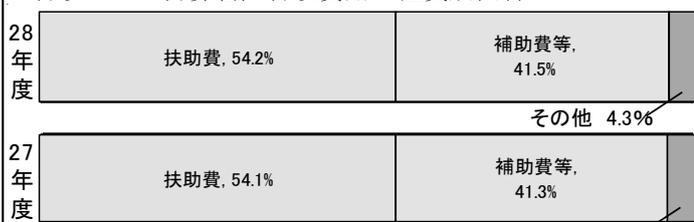
(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	93,284	92,390	△ 894	流動負債 J	12,664	9,994	△ 2,670
収入未済	58,974	54,573	△ 4,401	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 6,245	△ 6,538	△ 293	特別区債	0	0	0
その他	40,555	44,355	3,800	賞与引当金	12,664	9,994	△ 2,670
固定資産 H	6,658,698	6,795,992	137,294	固定負債 K	130,590	139,608	9,018
土地	3,402,707	3,402,706	△ 1	特別区債	0	0	0
建物	2,463,785	2,627,503	163,718	退職給与引当金	130,590	139,608	9,018
工作物	5,554	5,168	△ 386	負債の部合計 L=J+K	143,254	149,602	6,348
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	6,608,727	6,738,780	130,053
建設仮勘定	0	18,317	18,317	正味財産の部合計 M=I-L	6,608,727	6,738,780	130,053
その他	786,653	742,298	△ 44,355				
資産の部合計 I=G+H	6,751,981	6,888,381	136,400	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,751,981	6,888,381	136,400

主 な 内 訳	【収入未済（流動資産）】私立保育園の保育料54,573千円 【固定資産】主に区立保育園及び区立保育園を民営化した「おひさま保育園」です。「おひさま保育園」16園の土地・建物等は、安定的に民営化を進めるため、運営主体である社会福祉法人えどがわに無償貸与しています。 有償貸付をした場合の試算額は1,765,954千円になります。なお、平成19年度から行っている民営化の効果を試算すると5,054,662千円になります。
	主 な 増 減 理 由
	【収入未済（流動資産）】収納努力等により収入未済が4,401千円減少 【建物（固定資産）】中葛西おひさま保育園の建物のリース契約満了による無償譲渡などにより163,718千円増加 【建設仮勘定】篠崎育成室内部改修と清新第二おひさま保育園内部改修により18,317千円増加

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

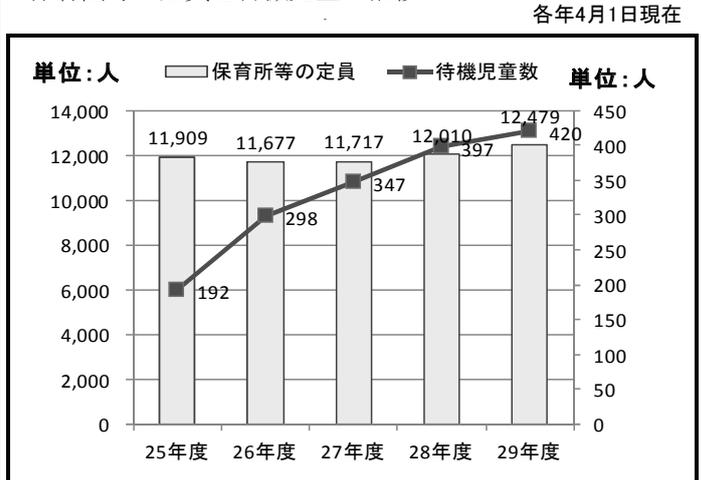


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	28人	3人	延 120人	-
	金額	197,152千円	8,138千円	1,432千円	-
	うち時間外手当	9,400千円			
27年度	人数	26人	-	-	-
	金額	184,317千円	-	-	-
	うち時間外手当	11,412千円			
対前年度	人数	2人	3人	延 120人	-
	金額	12,835千円	8,138千円	1,432千円	-
	うち時間外手当	△2,012千円			

7 個別分析

◆保育園等の定員と待機児童の推移



◆その他の分析指標

指 標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	23,661円	25,922円	2,261円
区民一人あたりの資産額	9,816円	9,943円	127円
区民一人あたりの負債額	208円	216円	8円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆待機児童解消に向けて、認可保育園の新設、認証保育所から認可保育園への移行、子ども・子育て支援新制度に基づく小規模保育所の新設など、定員拡大を図るため多様な保育施設の整備を行い、定員が480名増加しました。
- ◆私立保育園等委託費は9,837,436千円で1園あたり182,175千円です。
- ◆私立保育園などの保育士確保事業として家賃補助を行いました。依然として保育士の採用は厳しい状況にあります。
- ◆私立幼稚園の預かり保育事業を推進し、区独自に14園に対して補助しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆平成28年度は認可保育園等の過去最大の定員増となりましたが、保育ニーズは増加傾向にあります。認可保育園の整備を加速するため、認可保育園の新規開設に係る提案募集を開始し、平成30年度には平成29年度を超える定員増を目指します。
- ◆私立保育園などの保育士採用を支援するため、家賃補助などの支援に加え、就職祝い金の支給や区内私立保育園を紹介するバスツアーを行います。
- ◆私立保育園などの運営支援を担当する係を新設し、より安心・安全な保育環境を整えていきます。
- ◆保育料の収入未済は、今後も児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化していきます。

【平成28年度 子ども家庭部子育て支援課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	C分類
	子ども家庭費	児童福祉費	子育て支援費	私立保育園等委託費 (中事業)	

1 事業の目的

◆児童福祉法に基づく私立保育園に対して、児童の保育を委託するための経費に、区要綱による保育内容の充実及び施設運営の健全化を図るための経費（区独自加算分）を上乗せして負担します。

2 事業の基本情報

年度	保育料収入	対象施設	区内私立保育園	
26年度	1,170,950,390円		54園	
27年度	1,242,958,135円		31施設	
28年度	1,334,130,100円		34施設	

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆区立保育園民営化の継続や、待機児解消に向けて認可私立保育園の整備を推進した場合、今後も経費が拡大していくことが想定されます。一方で、国が示す保育園の運営費基準である公定価格や都の補助制度の動向を注視しながら、保育料や区加算分の適正な水準を見極めていくことが必要と考えます。
◆保育料の収入未済は、今後も児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化していきます。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
在籍児童数(人)	5,439	5,631	5,929	6,395	区内私立保育園の在籍児童数 (各年4月1日現在) ※28年度のみ7月1日現在
園数(園)	44	45	47	54	区内私立保育園数

成果の説明
◆平成28年度は新規園の設置や区立保育園の民営化により、在籍児童数が466人増加しました。
◆平成14年度から区立保育園の民営化を開始し、運営を社会福祉法人えどがわに委託しています。(おひさま保育園)
◆平成25・26年度に1園ずつ、平成27年度に2園、平成28年度には1園の民営化を行い、おひさま保育園は19園になりました。
◆平成25年度に1園、平成28年度に6園の保育園を新設しました。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
給与関係費	22,801	24,942	2,141	地方税	0	0	0
物件費	0	132	132	特別区財政調整交付金	0	0	0
うち委託料	0	0	0	国庫支出金	1,416,394	1,636,845	220,451
維持補修費	0	0	0	都支出金	769,446	917,286	147,840
扶助費	8,811,481	9,728,371	916,890	分担金及負担金	1,256,861	1,346,381	89,520
補助費等	0	109,065	109,065	使用料及手数料	0	0	0
減価償却費	0	0	0	その他	41,514	16,491	△ 25,023
不納欠損引当金繰入額	6,245	6,538	293	小計 H	3,484,215	3,917,004	432,789
賞与・退職引当金繰入額	1,583	4,500	2,917	行政収支差額 I=H-G	△ 5,357,896	△ 5,956,544	△ 598,648
その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	8,842,110	9,873,548	1,031,438	通常収支差額 K=I+J	△ 5,357,896	△ 5,956,544	△ 598,648
特別費用 小計 L	2,427	1,630	△ 797	特別収入 小計 M	4,258	0	△ 4,258
特別収支差額 N=M-L	1,831	△ 1,630	△ 3,461	当期収支差額 O=K+N	△ 5,356,065	△ 5,958,174	△ 602,109

決算額の訳
【扶助費】私立保育園保育委託費 9,728,371千円(区外園に通う江戸川区民分も含む)
【補助費等】保育士等キャリアアップ事業等補助金109,065千円
【国庫支出金】子どものための教育・保育給付費国庫負担金等1,636,845千円
【都支出金】子どものための教育・保育給付費都負担金等917,286千円
主な増減理由
【扶助費】園数の増加、公定価格の単価引き上げにより916,890千円増加
【補助費等】業務効率化推進事業等の補助金の新設により109,065千円増加
【国庫支出金】補助費等の支出が増えたことにより220,451千円増加
【都支出金】補助費等の支出が増えたことにより147,840千円増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
委託費に係る在籍児童数一人当たりのコスト	28	6,395人	1,544千円	53千円	平成27年度よりも公定価格が増加したことから、一人当たりのコストが53千円増加しました。
	27	5,929人	1,491千円	-	
	28				
	27				

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,913,529	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	9,866,039	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 5,952,509	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 5,952,509	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	5,952,509

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	52,729	48,035	△ 4,694	流動負債 J	1,583	1,261	△ 322
収入未済	58,974	54,573	△ 4,401	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 6,245	△ 6,538	△ 293	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,583	1,261	△ 322
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	16,324	17,617	1,293
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	16,324	17,617	1,293
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	17,907	18,878	971
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	34,822	29,157	△ 5,665
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	34,822	29,157	△ 5,665
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	52,729	48,035	△ 4,694	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	52,729	48,035	△ 4,694

決算 主 な 内 訳	【収入未済】 保育料の収入未済54,573千円
	【収入未済】 収納努力等により収入未済4,401千円減少
主 な 増 減 理 由	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

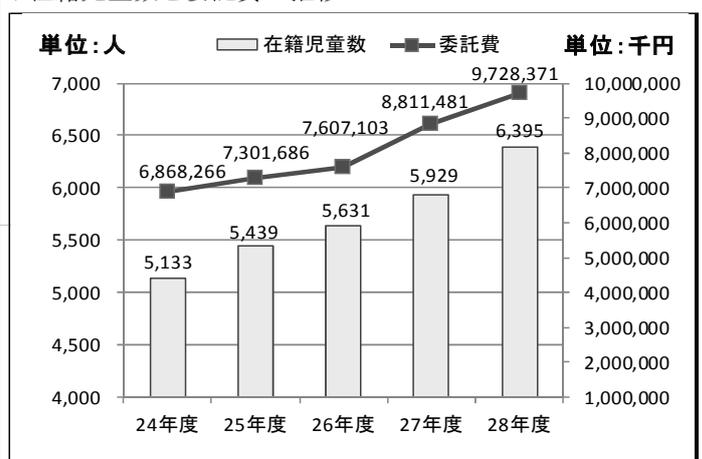
28年度	扶助費, 98.5%	その他, 1.5%
27年度	扶助費, 99.7%	その他, 0.3%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	3.5人	—	延 15.1人	—
	金額	24,893千円	—	181千円	—
27年度	人数	3.3人	—	—	—
	金額	22,801千円	—	—	—
対前年度	人数	0.2人	—	延 15.1人	—
	金額	2,092千円	—	181千円	—

7 個別分析

◆在籍児童数と委託費の推移



◆その他の分析指標

指 標	27年度	28年度	増減幅
受 益 者 負 担 比 率	14.2%	13.6%	△ 0.6P

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆認可保育園の新設や区立保育園の民営化により、在籍児童数が559人増えました。今後もさらに増加が見込まれる保育需要に対応するため、認可保育園の新設及び既存園の定員拡大を進めていきます。
- ◆園数の増加、保育の質の向上や保育士等のキャリアアップに対する処遇改善などにより、委託費が約10億円増となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区立保育園民営化の継続や待機児解消に向けた認可私立保育園の整備を推進した場合、今後も経費が拡大していくことが想定されます。保育需要の推移を注視しながら、今後整備すべき保育園数を見極めていくことが必要です。また、国が示す保育園の運営費基準である公定価格や都の補助制度の動向を注視しながら、保育料や区加算分の適正な水準を見極めていくことも必要と考えます。
- ◆保育料の収入未済は、今後も児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化していきます。

【平成28年度 子ども家庭部子育て支援課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	子ども家庭費	児童福祉費	子育て支援費	私立幼稚園等振興経費 (大事業)	

1 事業の目的

<ul style="list-style-type: none"> ◆子ども・子育て支援新制度に移行した園に対し、子ども・子育て支援法に基づく施設型給付費（運営費）を支出します。 ◆私立幼稚園に通園させている保護者の負担軽減と、公私幼稚園間の保護者負担の格差是正を図るため、保育料・入園料を補助します。
--

2 事業の基本情報

(対象施設)	(単位)	26年度	27年度	28年度	※()は区外施設です。 ※27年度、28年度の施設型給付と保護者負担軽減には、幼稚園型認定こども園1園を含みます。
施設型給付	園	-	11 (4)	11 (3)	
就園奨励		39 (45)	28 (40)	28 (40)	
保護者負担軽減		39 (60)、類似2	39 (57)、類似2	39 (52)、類似2	

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆国による幼児教育の段階的無償化の進捗にあわせて、区独自の補助制度の在り方を検証していく必要があります。 ◆私立幼稚園の在籍児童数が減少する一方で、平成28年4月には3歳児の保育園待機児が発生しました。今後、私立幼稚園は保育を必要とする児童の受け入れ先としても期待されており、平成28年度から長時間の預かり保育を充実させる私立幼稚園に対して補助を開始しました。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
在籍児童数 (人)	10,472	10,179	9,823	9,716	区内私立幼稚園39園（幼稚園型認定こども園1園含む）の在籍児童数（各年5月1日現在）
成果の説明	◆在籍児童数は減少傾向にあり、平成28年度は107人減少しました。背景には乳幼児人口の減少の他、保育需要の高まり（保育施設の利用者の増加）、平成28年度末閉園に向けた入園制限（2園）が考えられます。				

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	26,265	30,226	3,961	行政収入	地方税	0	0
	物件費	263	486	223		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	0	0	0		国庫支出金	367,862	411,759
	維持補修費	0	0	0		都支出金	651,974	657,141
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	3,982,705	4,113,101	130,396		使用料及手数料	2	2
	減価償却費	0	0	0		その他	0	9,755
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	1,019,837	1,078,657
	賞与・退職引当金繰入額	1,805	7,429	5,624		行政収支差額 I=H-G	△ 2,991,200	△ 3,072,585
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0
小計 G	4,011,037	4,151,242	140,205	通常収支差額 K=I+J	△ 2,991,200	△ 3,072,585		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	1,309	892		
特別収支差額 N=M-L	1,309	892	△ 417	当期収支差額 O=K+N	△ 2,989,891	△ 3,071,693		

決算額の 内訳	<p>【補助費等】施設型給付費1,082,255千円、就園奨励費859,092千円、保護者負担軽減補助金2,063,830千円、預かり保育事業補助金107,925千円</p> <p>【国庫支出金】子どものための教育・保育給付費国庫負担金等411,759千円</p> <p>【都支出金】子どものための教育・保育給付費都負担金等657,141千円</p>
主な 増減 理由	<p>【補助費等】公定価格の単価引き上げ、給付費加算項目の追加、就園奨励補助金の拡大により130,396千円増加</p> <p>【国庫支出金】就園奨励費補助金が増えたことにより43,897千円増加</p> <p>【都支出金】預かり保育事業補助金が増えたことにより5,167千円増加</p> <p>【その他】子どものための教育・保育給付費国庫・都負担金過年度分追加交付により9,755千円増加</p>

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
運営補助等に係る在籍児童数一人あたりのコスト	28	9,716人	427千円	19千円	平成27年度よりも公定価格が増加したことから、一人あたりのコストが19千円増加しました。
	27	9,823人	408千円	-	
	28				
	27				

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,078,657	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,147,967	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 3,069,310	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 3,069,310	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	3,069,310

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,805	1,523	△ 282
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,805	1,523	△ 282
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	18,609	21,274	2,665
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	18,609	21,274	2,665
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	20,414	22,796	2,382
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 20,414	△ 22,796	△ 2,382
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 20,414	△ 22,796	△ 2,382
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0
決 主 算 な 額 内 の 訳							
主 増 減 理 由							

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

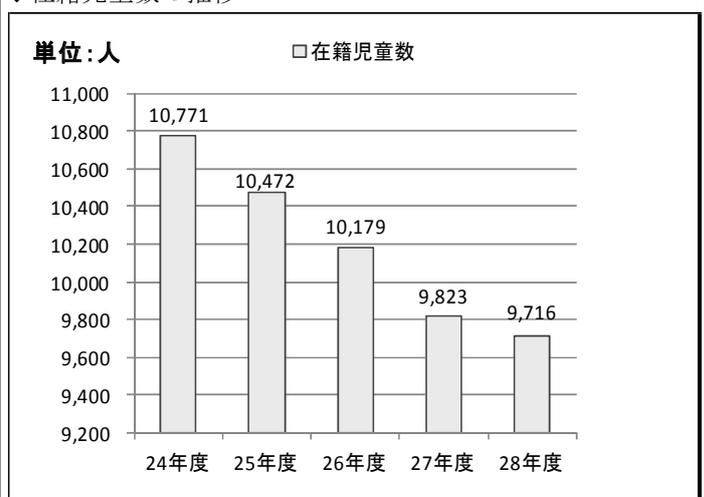
28年度	補助費等 99.1%	その他 0.9%
27年度	補助費等 99.3%	その他 0.7%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	4.4人	—	延 18.4人	—
	金額	30,166千円	—	220千円	—
27年度	人数	3.6人	—	—	—
	金額	26,265千円	—	—	—
対前年度	人数	0.8人	—	延 18.4人	—
	金額	3,901千円	—	220千円	—

7 個別分析

◆在籍児童数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区立幼稚園との経済的な負担格差を解消するために、所得制限を設けず保育料月額26,000円（上限）を補助する保護者負担軽減制度（昭和50年度要綱制定。平成11年度より現在の金額。）は、保護者から高い評価を受けています。
- ◆子ども・子育て支援新制度の適用を受ける園についても、国基準を大幅に下回る保育料を設定し、区立幼稚園や従来制度園との均衡を図っています。
- ◆多様な保育需要への対応も期待されており、預かり保育を充実させる私立幼稚園14園に対して平成28年度より補助を開始しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆国による幼児教育の段階的無償化の進捗にあわせて、区独自の補助制度の在り方を検証していく必要があります。
- ◆私立幼稚園の在籍児童数が減少する一方で、多様な保育需要が高まる中、私立幼稚園は保育を必要とする児童の受入れ先としても期待されています。長時間の預かり保育を充実させる私立幼稚園に対して引き続き補助を行っていきます。

【平成28年度 子ども家庭部子育て支援課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	子ども家庭費	児童福祉費	子育て支援費	保育従事職員宿舎借り上げ支援事業費 (中事業)	

1 事業の目的

◆保育従事者用の宿舎借り上げを行う保育事業者に対し、借り上げに係る費用の一部を補助することにより、保育人材の確保、定着及び離職防止を図ります。

2 事業の基本情報

平成27年度事業開始	
対象施設	認可保育所、認定こども園、小規模保育所、事業所内保育所
対象者	常勤の保育士及び看護師、認定こども園に勤務する幼稚園教諭で保育従事者として認められる者
対象経費	賃借料、共益費、礼金及び更新料の7/8、1住戸あたりひと月82,000円が補助基準額上限

3 保育従事職員宿所借り上げ支援事業費の課題

◆事業の効果を上げていくために、保育事業者がより活用しやすい制度運用を図っていく必要があります。
 ◆国と都の補助制度を活用しているため、補助制度の動向を注視していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
補助対象施設数(施設)	-	-	24	48	宿舎借り上げ補助金交付対象施設数
補助対象延べ人数(人)	-	-	281	1,671	宿舎借り上げ補助金交付対象者の延べ人数

成果の説明
 ◆制度開始当初は採用後5年目までの保育従事者を補助対象としていましたが、平成28年9月、都が「待機児解消に向けた緊急対策」の中でその制限を撤廃しました。
 そのため、区では平成28年11月より採用後6年以降も補助対象に拡大した結果、平成27年度よりも補助対象延べ人数が1,390人増加しました。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	1,963	3,877	1,914	地方税	0	0	0
	物件費	0	20	20	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	国庫支出金	9,348	43,512	34,164
	維持補修費	0	0	0	都支出金	7,654	48,191	40,537
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	18,066	106,551	88,485	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	17,002	91,703	74,701
	賞与・退職引当金繰入額	1,590	1,837	247	行政収支差額 I=H-G	△ 4,616	△ 20,582	△ 15,966
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	21,618	112,285	90,667	通常収支差額 K=I+J	△ 4,616	△ 20,582	△ 15,966	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 4,616	△ 20,582	△ 15,966	

決算額の訳
 【補助費等】宿舎借り上げ賃借料、共益費等補助金106,551千円
 【国庫支出金】保育対策総合支援事業費国庫補助金43,512千円
 【都支出金】保育従事職員宿舎借り上げ支援事業費都補助金48,191千円

主な増減理由
 【補助費等】補助対象者の範囲拡大により88,485千円増加
 【国庫支出金】補助対象者の範囲拡大により34,164千円増加
 【都支出金】補助対象者の範囲拡大により40,537千円増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
補助対象者一人当たりのコスト	28	1,671人	67千円	△10千円	平成27年度よりも補助基準額より低い単価で補助申請する保育事業者が増えたことから、一人あたりコストが10千円減少しました。
	27	281人	77千円	-	
	28				
	27				

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	91,703	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	110,868	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 19,165	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 19,165	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	19,165

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	127	190	63
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	127	190	63
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	1,306	2,659	1,353
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	1,306	2,659	1,353
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,433	2,850	1,417
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 1,433	△ 2,850	△ 1,417
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 1,433	△ 2,850	△ 1,417
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

決算 主 な 額 内 訳	
主 な 増 減 理 由	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

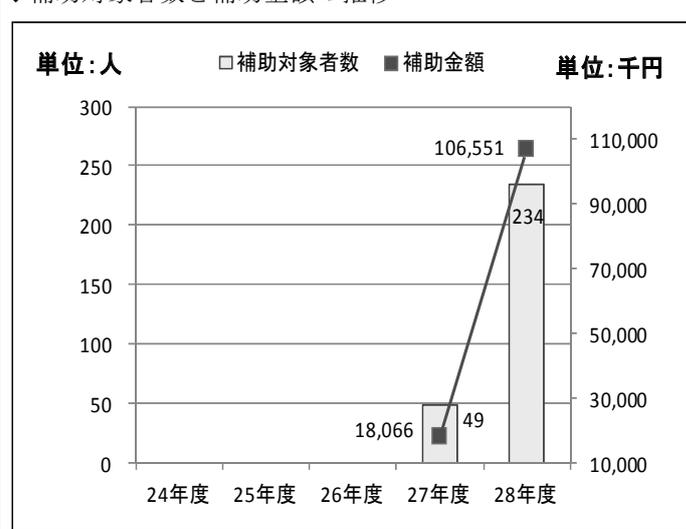
28年度	補助費等, 94.9%	給与関係費, 9.1%	その他, 5.1%
27年度	補助費等, 83.6%	給与関係費, 9.1%	その他, 7.3%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	1.0人	—	延 2.3人	—
	金額	3,870千円	—	27千円	—
27年度	人数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
対前年度	人数	1.0人	—	延 2.3人	—
	金額	3,870千円	—	27千円	—

7 個別分析

◆補助対象者数と補助金額の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆保育人材の確保、定着及び離職防止を図るため、保育従事者用の宿舍借り上げに係る経費の一部を補助する本事業は、保育事業者と保育従事者から高い評価を得ています。
- ◆平成28年9月、都が「待機児解消に向けた緊急対策」の中で、採用後5年目までという補助対象の制限を撤廃しました。これを受け、区では平成28年11月に採用後6年以降も補助対象に拡大し、平成27年度より補助対象延べ人数が1,390人、補助金額が88,485千円増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆待機児童の解消を図るには、施設整備と合わせて保育士の確保が最優先課題となります。保育人材の確保、定着及び離職防止のために本事業を推進していくことは必要と考えます。また、事業の効果を上げていくために保育事業者がより活用しやすい制度運用を図っていく必要があります。
- ◆国と都の補助制度を活用しているため、補助制度の動向を注視しながら、区の適正な取り組みを見極めていく必要があります。

【平成28年度 子ども家庭部保育課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	子ども家庭費	児童福祉費	保育関係費	-

1 組織目標

- ◆子ども・子育て支援新制度に適切に対応します。
- ◆保育所保育指針を踏まえた適正な保育を実施します。また、積極的に地域の子育てを支援します。
- ◆安全で衛生的な保育園給食事業を推進します。
- ◆育成室において適切な療育や相談支援事業などを効果的に実施します。
- ◆研修や巡回などにより保育ママを支援し、保育ママ事業を円滑に実施します。

2 所管事務

- ◆全認可保育施設(認可保育園、認定こども園、小規模保育所、事業所内保育所)の給付認定、利用調整、保育料算定に関すること。
- ◆全認可保育園の保育料賦課・徴収に関すること。
- ◆区立認可保育園の運営に関すること。
- ◆育成室の管理運営に関すること(児童発達支援事業、障害児相談支援事業)。
- ◆保育ママの認定、助成、乳児の紹介に関すること及び保育ママ等の巡回指導、助言、相談に関すること。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆今後も施設の新設や定員拡大を行うことが見込まれるため、更なる事務量の増加への対応します。
- ◆保育料等の収入未済額について、引き続き児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化します。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
保育所在籍児数(人)	9,867	9,992	10,073	10,299	4/1現在の認可保育所に在籍している児童数(認定こども園・地域型事業は除く)

- 成果の説明
- ◆平成28年度は保育施設の申込と在園児管理の事務を認可保育園(90園、定員:10,453人)、認定こども園(2園、定員:210人)、小規模保育所(6園、定員:103人)、事業所内保育所(1園、定員:19人)の保育施設計99園について行いました。また、平成29年4月の入園事務を、認可保育園(95園、定員10,923人)、認定こども園(2園、定員:210人)、小規模保育所(12園、定員:213人)、事業所内保育所(1園、定員:19人)の保育施設110園について行いました。
 - ◆保育内容の充実に努めました。また配慮が必要な子どもに対し適切な対応を行いました。
 - ◆安全で衛生的な保育園給食の提供に努めました。また、平成28年度は7園で給食調理業務委託を実施しました。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	6,121,607	6,011,136	△ 110,471	行政収入	地方税	0	0
	物件費	1,350,010	1,351,586	1,576		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	210,458	220,972	10,514		国庫支出金	286	324
	維持補修費	256	441	185		都支出金	13,319	28,005
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	807,602	792,662
	補助費等	445,903	470,979	25,076		使用料及手数料	9,534	11,097
	減価償却費	524	524	0		その他	231,308	256,347
	不納欠損引当金繰入額	6,737	6,152	△ 585		小計 H	1,062,049	1,088,435
	賞与・退職引当金繰入額	374,438	605,047	230,609		行政収支差額 I=H-G	△ 7,237,426	△ 7,357,431
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0
小計 G	8,299,475	8,445,866	146,391	通常収支差額 K=I+J	△ 7,237,426	△ 7,357,431		
特別費用 小計 L	3,209	614	△ 2,595	特別収入 小計 M	553,740	0		
特別収支差額 N=M-L	550,531	△ 614	△ 551,145	当期収支差額 O=K+N	△ 6,686,895	△ 7,358,045		

- 決算額の主な内訳
- 【物件費】臨時職員賃金525,475千円、給食調理業務委託114,729千円など
 - 【補助費等】保育ママへの補助金440,666千円、団地併設保育園共同管理費負担金6,308千円など
 - 【分担金及負担金】区立保育園保育料収入792,662千円

- 増減理由
- 【物件費】保育園調理業務委託園の2園増により32,754千円増加。
 - 【補助費等】保育ママの累計受託児の増加と多子保育補助金の新設、土曜保育の単価変更により24,979千円増加。
 - 【分担金及負担金】区立保育園民営化(1園)により区立認可保育園保育料収入が14,940千円減少。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,089,895	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,654,426	社会資本整備等投資活動支出	4,719	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 7,564,531	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 4,719	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 7,569,249	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	7,569,249

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	35,597	27,410	△ 8,187	流動負債 J	374,438	279,466	△ 94,972
収入未済	42,334	33,562	△ 8,772	還付未済金	0	39	39
不納欠損引当金	△ 6,737	△ 6,152	585	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	374,438	279,427	△ 95,011
固定資産 H	111,800	115,994	4,194	固定負債 K	4,158,350	4,038,125	△ 120,225
土地	86,580	86,580	0	特別区債	0	0	0
建物	605	506	△ 99	退職給与引当金	4,158,350	4,038,125	△ 120,225
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	4,532,788	4,317,592	△ 215,196
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 4,385,392	△ 4,174,188	211,204
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 4,385,392	△ 4,174,188	211,204
その他	24,614	28,908	4,294				
資産の部合計 I=G+H	147,396	143,404	△ 3,992	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	147,396	143,404	△ 3,992

主な内訳	【収入未済】区立認可保育園保育料、育成室使用料など33,562千円
	【土地】鹿本育成室土地86,580千円
主な増減理由	【その他(固定資産)】鹿本育成室立木24,189千円、保育園用エアコン4,719千円
	【収入未済】収納努力等により8,772千円減少。
	【その他(固定資産)】保育園用エアコン購入等により4,294千円増加。
	【還付未済金】還付未済金の発生により39千円増加。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

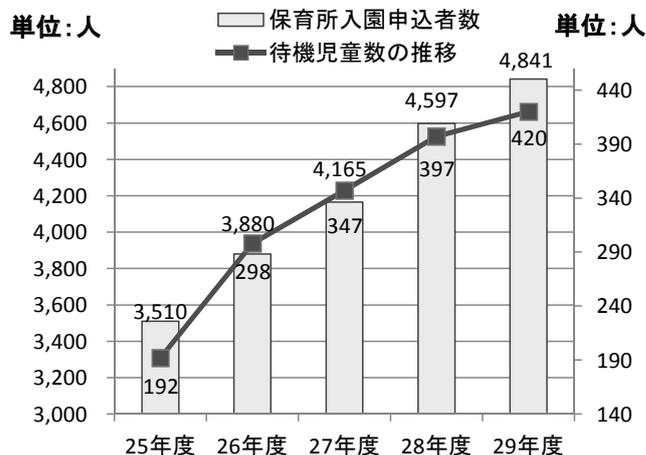
28年度	給与関係費 71.2%	物件費 16.0%	その他 12.8%
27年度	給与関係費 73.8%	物件費 16.3%	その他 9.9%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	690人	321人	延 104,668人	-
	金額	5,265,072千円	735,152千円	536,388千円	-
	うち時間外手当	132,146千円			
27年度	人数	717人	335人	延 106,543人	-
	金額	5,371,185千円	741,227千円	538,985千円	-
	うち時間外手当	130,760千円			
対前年度	人数	△27人	△14人	△延 1,875人	-
	金額	△106,113千円	△6,075千円	△2,597千円	-
	うち時間外手当	1,386千円			

7 個別分析

◆保育所入園申込者数と待機児童数の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	12,066円	12,191円	125円
区民一人あたりの資産額	214円	207円	△7円
区民一人あたりの負債額	6,590円	6,232円	△358円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆定員の拡大により、平成28年4月入園申込数は4,597人(決定数:2,879人、不承諾数:1,718人)となり、事務量は平成27年度に引き続き大幅に増加しましたが、臨時職員等の活用により対応しました。
【参考】平成29年度4月入園申込数は、4,841人(決定数3,011人、不承諾数1,830人)
- ◆子どもたちの発達に応じたきめ細やかな保育を行いました。また、配慮が必要な子どもに対しては必要に応じ職員を加配し対応しました。
- ◆認可保育園の保育料収納率(現年度分)は98.9%です。(調定額:2,139,042,740円、収納額:2,116,251,350円)
- ◆認可保育園の保育料収納対策として、口座振替の推奨、訪問による督促催告、呼出による収納指導や滞納処分(納税課に執行委任)などを実施し、滞納防止と収納強化に努めました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後も施設の新設により定員を大幅に拡大するため、更なる事務量の増加に対応する必要があります。
- ◆保育料等の収入未済額は、前年度比で減少してはいますが、今後も児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化していきます。

【平成28年度 子ども家庭部保育課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	子ども家庭費	児童福祉費	保育関係費	保育ママ助成費 (中事業)	

1 事業の目的

◆区民みんなが力を合わせ、共に育ち、共に育てていく共育を行い、親が安心して子どもを産み育てていけることを目的として、保育ママの人材を確保するとともに、保育ママへの巡回や研修を通して、保育ママを支援・指導し、保育所保育指針を踏まえた適正な保育を実施させることです。

2 事業の基本情報

名称	保育ママ制度	【事業内容】 ・保護者が仕事等で、家庭での0歳児養育が困難な場合、保育ママが家庭的な環境のもとで保育するものです。年間受託児数は約400人で、これまで16,000人以上を保育してきました。区は保育ママへ受託児の紹介やサポート、補助金や物品を支給します。事業開始当初から乳幼児養育の経験があれば、資格がなくても保育ママとして認定します。
事業開始日	昭和44年4月	
保育ママ人数	約200人	
保育ママ要件	資格等と年齢	
利用者負担額	月額17,000円	

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆各地域の保育需給バランスに合った保育ママの人材確保をどのように進めていくか。また、引き続き保育ママの資質向上のために区のサポート体制を強化していくこと。
◆平成28年度から多子保育補助金を新設し、多子保育に対する意欲向上を図りました。今後さらに保育需要の高い地域においても、多子保育を推進していくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
保育ママ人数(人)	205	202	201	200	年度末の人数です。
受託児数(人)	419	396	395	389	年間利用者数です。
巡回指導回数(回)	1,260	1,149	1,006	1,172	年間巡回指導件数です。

成果の説明
◆保育ママの人材確保のため、新規認定研修を年3回行い、平成28年度は8人の保育ママを新たに認定しました。
◆平成28年度は、200人の保育ママで、年間389人の受託を行いました。
◆巡回指導の他、保育ママの資質向上のための研修を年15回実施しました。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	39,039	48,470	9,431	地方税	0	0	0
	物件費	25,396	22,083	△ 3,313	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	16,743	11,131	△ 5,612	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	2,068	8,903	6,835
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	432,942	457,921	24,979	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	161	657	496
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	2,229	9,560	7,331
	賞与・退職引当金繰入額	2,721	13,017	10,296	行政収支差額 I=H-G	△ 497,869	△ 531,931	△ 34,062
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	500,098	541,491	41,393	通常収支差額 K=I+J	△ 497,869	△ 531,931	△ 34,062	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	3,969	0	△ 3,969	
特別収支差額 N=M-L	3,969	0	△ 3,969	当期収支差額 O=K+N	△ 493,899	△ 531,931	△ 38,032	

決算額の主な内訳
【補助費等】保育ママへの補助金440,666千円、報償費15,680千円、傷害保険料1,497千円など
【物件費】保育システム保守委託料11,131千円、貸与物品等購入費6,450千円、研修用等食糧費1,437千円など
【都支出金】保育力強化事業補助金5,647千円、貸与物品購入に対する補助金2,714千円、保育補助542千円

主な増減理由
【補助費等】累計受託児の増加と多子保育補助金の新設、土曜保育の単価変更により24,979千円増加
【物件費】指定寄付による貸与物品購入増加とシステム委託契約金額が下がったことにより3,313千円減少
【都支出金】多子保育補助金の新設に伴い、都補助金を活用したことにより6,835千円増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
受託児一人あたりの年間コスト	28	389人	1,392千円	126千円	多子保育補助の新設と職員体制の強化等によるため、平成27年度より126千円増となりました。
	27	395人	1,266千円	-	
累計受託児一人あたりの平均月額コスト	28	3,526人	154千円	7千円	多子保育補助の新設と職員体制の強化等によるため、平成27年度より7千円増となりました。
	27	3,405人	147千円	-	
保育ママ一人あたりの年間コスト	28	200人	2,707千円	219千円	多子保育補助の新設と職員体制の強化等によるため、平成27年度より219千円増となりました。
	27	201人	2,488千円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,560	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	535,241	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 525,681	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 525,681	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	525,681

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,721	2,536	△ 185
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,721	2,536	△ 185
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	30,221	36,655	6,434
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	30,221	36,655	6,434
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	32,942	39,191	6,249
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 32,942	△ 39,191	△ 6,249
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 32,942	△ 39,191	△ 6,249
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

【建物】宇喜田保育ママ室の残存価格が1円ですので、固定資産に対する増減はありません。

決算額の主な増減
増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

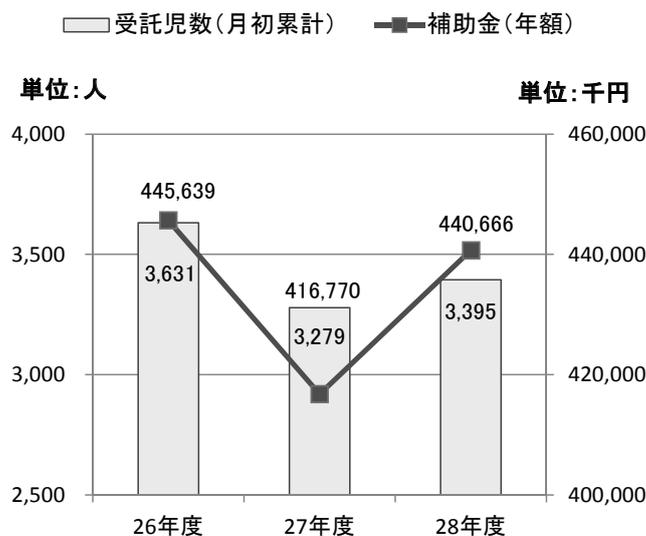
年度	補助費等	その他
28年度	84.6%	15.4%
27年度	86.6%	13.4%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	6.3人	—	延 142人	—
	金額	48,470千円	—	950千円	—
27年度	人数	5.2人	—	—	—
	金額	39,039千円	—	—	—
対前年度	人数	1.1人	—	延 142人	—
	金額	9,431千円	—	950千円	—

7 個別分析

◆年間累計受託児数と補助金額の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆地域の需給バランスを考慮しながら、新規に保育ママを8人認定し、年間389人の受託児を保育しました。
- ◆保育ママの安全安心な保育と資質向上のために、年間1,100回を超える巡回指導と研修会を実施しました。
- ◆平成28年度は認可保育所等の新設により、0歳児保育の受け皿が拡大され、年度当初は、受託児数が少ない状況でしたが、その後、申込者数が増え、多子保育補助金の新設等もあり、累計受託児数は前年比で増加となりました。
- ◆歳出の大部分を占める保育ママへの補助金は、受託児数に応じて支払われるものと、定額で支払われるものがあるため、受託児数が少ないほど、受託児一人あたりの単価は上がる傾向にあります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆各地域の保育需要と保育ママの状況を数年先まで見据えた上で、地域の需給バランスに合った保育ママをどのように確保していくかが課題です。また、引き続き安心安全な保育と保育ママの資質向上のために、時代に合った区のサポート体制を構築していくことが必要です。
- ◆認可保育所等の新設により、0歳児保育の受け皿が拡大される中で、保育ママ制度の特色・魅力を充分周知していくことが必要です。

【平成28年度 子ども家庭部子育て支援課・保育課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	子ども家庭費	児童福祉費	子育て支援費 保育関係費	育成室管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

- ◆区内在住、在宅で1歳6か月から未就学の身体に障害のある児童、知的障害のある児童又は発達障害のある児童に対して、障害の状況に応じて発達を支援し、その児童と家族の福祉の向上を図ります。(育成室条例第2条)
- ◆日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練等を行う身近な療育の場として児童福祉法第6条の2の2に規定する障害児通所支援事業を実施しています。
- ◆育成室利用者に対し、育成室を利用するために必要な障害児支援利用計画の作成などを行う児童福祉法第6条の2の2に規定する障害児相談支援事業を実施しています。

2 施設の基本情報 (※施設名、所在地、建物面積等 詳細は597頁参照)

施設名	小岩育成室、葛西育成室、鹿本育成室			備考	開室時間	9時～17時	
所在地	江戸川区北小岩2-14-17 (共育プラザ小岩内) ほか				サービス	9時30分～16時 { ①9時30分～13時30分	
建物面積	2,148.86㎡	取得価格	44,141千円		提供時間	{ ②14時～16時	
建設年月日	昭和48年5月18日ほか	減価償却累計額	43,636千円		休室日	土・日曜、祝祭日、年末年始	

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆利用を希望する発達障害児の増加に対応する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
一日利用定員 (人)	107 ※週2日129人	150	155	155	年度末時点の一日利用定員 (一日に受け入れ可能な人数) です。
在籍児童数 (人)	365	477	510	499	3/1現在の在籍児童の実人数です。(障害の程度等により利用日数が異なるため、一日利用定員よりも多くなります。)
延べ利用児童数 (人)	16,256	21,282	24,756	26,321	毎日の利用児童数を累計した人数です。

- 成果の説明
- ◆育成室利用児一人ひとりの特性や状況に応じて、必要な療育を行いました。
 - ◆篠崎育成室の開室準備を始めました。(平成29年12月開室予定、指定管理者による運営)
 - ◆在室児以外の未就学児と保護者を対象とした言語外来(無料相談)も実施しました。
 - ◆保護者向けの研修や相談事業などを実施し、保護者支援に努めました。
 - ◆育成室利用児の適切な支援サービスにつながるような相談支援事業の実施に努めました。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	401,357	396,057	△ 5,300	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	37,240	42,129	4,889		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	14,239	15,210	971		国庫支出金	0	45	45
	維持補修費	1,698	1,742	44		都支支出金	0	367	367
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	4,851	4,964	113		使用料及手数料	9,517	11,081	1,564
	減価償却費	100	100	0		その他	142,699	166,226	23,527
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	152,217	177,718	25,501
	賞与・退職引当金繰入額	16,276	28,933	12,657		行政収支差額 I=H-G	△ 309,304	△ 296,208	13,096
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	461,521	473,926	12,405	通常収支差額 K=I+J	△ 309,304	△ 296,208	13,096		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	23,299	1,405	△ 21,894		
特別収支差額 N=M-L	23,299	1,405	△ 21,894	当期収支差額 O=K+N	△ 286,005	△ 294,803	△ 8,798		

- 決算額の訳
- 【物件費】 臨時職員賃金14,494千円、通室バス運行委託料9,357千円など
 - 【補助費等】 通室にかかる交通費の補助金4,720千円 など
 - 【行政収入(その他)】 自立支援給付費事業収入150,842千円など

- 主増減理由
- 【物件費(委託料)】 小岩・葛西育成室で福祉サービス第三者評価の実施により712千円増加。
 - 【使用料及び手数料】 利用児童数の増加と使用料単価の増額により育成室利用者の使用料収入が1,564千円増加。
 - 【行政収入(その他)】 利用児童数の増加と給付金の加算増により自立支援給付費事業収入が23,524千円増加。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
一日利用定員1人あたりの年間コスト	28	155人	3,058千円	80千円	平成27年度より行政費用が増加に伴い、一日利用定員1人分の年間コストが80千円増加しました。
	27	155人	2,978千円	-	
在籍児童数1人あたりの年間コスト	28	499人	950千円	45千円	平成27年度より行政費用の増加及び在籍児童数の微減に伴い、在籍児童1人あたりの年間コストが45千円増加しました。
	27	510人	905千円	-	
延べ利用児童数1人あたりのコスト	28	26,321人	18千円	△ 1千円	平成27年度より延べ利用児童数の増加に伴い、利用児童1日1人(利用1回)あたりのコストが1千円減少しました。
	27	24,756人	19千円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	177,701	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	480,617	社会資本整備等投資活動支出	11,729	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 302,916	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 11,729	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 314,644	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	314,644

④貸借対照表

(千円)

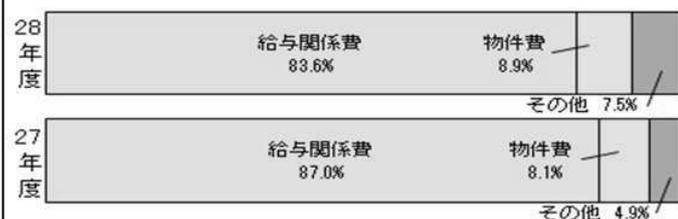
勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,071	1,088	17	流動負債 J	16,276	12,204	△ 4,072
収入未済	1,071	1,088	17	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	16,276	12,204	△ 4,072
固定資産 H	111,375	123,004	11,629	固定負債 K	180,273	176,149	△ 4,124
土地	86,580	86,580	0	特別区債	0	0	0
建物	605	506	△ 99	退職給与引当金	180,273	176,149	△ 4,124
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	196,550	188,353	△ 8,197
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 84,103	△ 64,261	19,842
建設仮勘定	0	11,729	11,729	正味財産の部合計M=I-L	△ 84,103	△ 64,261	19,842
その他	24,189	24,189	0				
資産の部合計 I=G+H	112,446	124,092	11,646	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	112,446	124,092	11,646

決算額の内訳
 【土地】 鹿本育成室土地86,580千円
 【建物】 鹿本育成室建物506千円
 【その他(固定資産)】 鹿本育成室立木24,189千円

主な増減理由
 【建物】 減価償却により99千円減少。
 【建設仮勘定】 篠崎育成室の設計委託により11,729千円増加。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

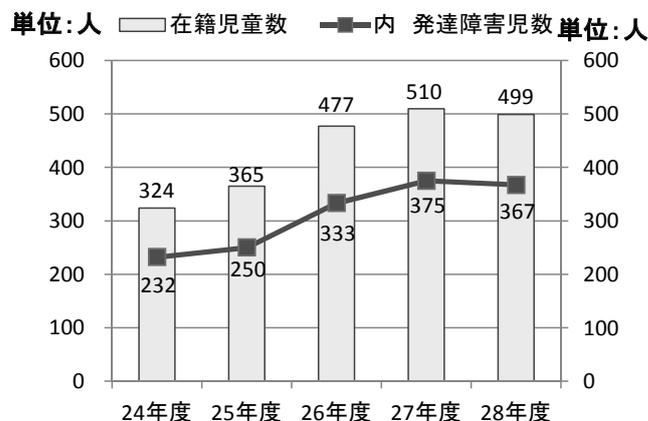


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	30.0人	68人	延 2,725.4人	—
	金額	230,399千円	165,501千円	14,494千円	—
27年度	人数	31.2人	65人	延 2,146.0人	—
	金額	233,619千円	167,738千円	10,933千円	—
対前年度	人数	△1.2人	3人	延 579.4人	—
	金額	△3,220千円	△2,237千円	3,561千円	—

7 個別分析

◆在籍児童数と内 発達障害児数の推移



◆その他の分析指標

指 標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	98.9%	99.1%	0.2P

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆小岩・葛西・鹿本育成室の一日の利用定員は155名で、在籍児童数は499名(3月1日現在)となっており、定員の枠内で利用希望児を最大限受け入れました。なお、在籍児の内では発達障害児の割合が高くなっています。
- ◆篠崎育成室の平成29年12月開室に向け、指定管理者の選定や設計委託等を行いました。一日の利用定員30名を予定しており、平成30年4月には55名に拡大する予定です。
- ◆児童5人に対して指導員1人の配置基準以上に、保育士や専門職(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理士)の指導員を手厚く配置しています。
- ◆療育のスキル向上のために、職員研修を実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆発達障害児を中心とした利用希望者の増加に対応するため、葛西南部地域に新たな育成室の開設を検討します。
- ◆篠崎育成室の開室に向けた準備及び開室後の運営について、指定管理者と連携して進めます。

【平成28年度 子ども家庭部児童女性課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	子ども家庭費	児童福祉費	児童女性福祉費	-

1 組織目標

- ◆児童相談所移管に向けた準備を実施します。◆児童虐待防止対策を推進します。
- ◆貧困対策を含む子どもの成長を支援します。◆ひとり親家庭自立支援施策を拡充します。
- ◆手当等経済的支援事業の円滑執行と適切な債権管理を実施します。
- ◆子育て支援策の充実を図ります。◆男女共同参画社会づくりを推進します。

2 所管事務

- ◆児童育成手当、児童扶養手当、児童手当、乳児養育手当に関すること
- ◆ひとり親家庭等医療費助成、子ども医療費の助成等に関すること ◆母子生活支援施設に関すること
- ◆子どもと家庭の総合相談 ◆ファミリー・サポート事業 ◆ひとり親家庭等の福祉に関すること
- ◆母子福祉資金等に関すること ◆児童虐待防止対策 ◆子どもの健やかな成長支援に関すること
- ◆女性総合相談等 ◆女性関連図書等の資料収集等 ◆女性施策及び女性センターの運営に関すること

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆支援プログラムによる就労支援による自立に向けた取組みをさらに促進し、受給の適正化を含めた適正な手当等経済的支援事業の運営を進める必要があります。
- ◆個別訪問や実地調査等により生活実態の把握を行い、過払金の発生を未然に防止する取組みを行うとともに、発生した手当等過払金については、早期に徴収に向けた取組みを実施していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
児童扶養手当受給者数(人)	6,016	5,848	5,686	5,535	各年度3月31日現在
学習支援事業実施状況(人)	-	-	-	129	派遣型学習支援事業「えどさく先生」、塾型学習支援事業「江戸川さくら塾」の合計児童数

- 成果の説明
- ◆児童扶養手当の受給者数
児童扶養手当の受給者数は微減傾向です。児童扶養手当は、受給者の所得が基準以上になると支給停止になる手当です。受給者減は手当の目的である自立の促進及び家庭の安定と向上が図られていることを意味します。
 - ◆ひとり親家庭学習支援事業実施者数
ひとり親家庭の児童への支援として、塾等に通っていない児童を対象に、学習支援事業を実施しました。
派遣型学習支援事業「えどさく先生」の利用児童数・・・46名
塾型学習支援事業「江戸川さくら塾」の利用児童数・・・83名

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	578,100	583,969	5,869	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	404,132	467,446	63,314		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	107,428	148,763	41,335		国庫支出金	9,348,825	8,965,399	△ 383,426
	維持補修費	222	4,316	4,094		都支出金	1,785,121	1,793,752	8,631
	扶助費	20,914,615	20,710,482	△ 204,133		分担金及負担金	312	454	142
	補助費等	320,668	43,861	△ 276,807		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	942	942	0		その他	64,526	95,206	30,680
	不納欠損引当金繰入額	2,084	4,545	2,461		小計 H	11,198,784	10,854,811	△ 343,973
	賞与・退職引当金繰入額	34,692	219,310	184,618		行政収支差額 I=H-G	△ 11,064,599	△ 11,180,061	△ 115,462
	その他	7,926	0	△ 7,926		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	22,263,382	22,034,872	△ 228,510	通常収支差額 K=I+J	△ 11,064,599	△ 11,180,061	△ 115,462		
特別費用 小計 L	15,435	5,663	△ 9,772	特別収入 小計 M	22,475	150,051	127,576		
特別収支差額 N=M-L	7,040	144,388	137,348	当期収支差額 O=K+N	△ 11,057,559	△ 11,035,673	21,886		

- 決算額の主な内訳
- 【扶助費】児童手当支給費11,476,645千円、子ども医療助成費3,697,424千円、児童扶養手当支給費2,687,077千円
 - 【国庫支出金】児童手当国庫支出金7,996,504千円
 - 【都支出金】児童手当都負担金1,705,335千円

- 主な増減理由
- 【扶助費】児童手当の対象児童数、平均受給単価の減少により147,515千円減少。
 - 【補助費等】子育て世帯臨時特例給付事務が終了したことにより、事業費244,038千円減少。
 - 【国庫支出金】子育て世帯臨時特例給付事務が終了したこと等により、383,426千円減少。
 - 【物件費うち委託料】新規事業であるひとり親家庭等学習支援事業委託料、ひとり親家庭総合相談事業委託料、児童家庭相談システム導入委託料等が増加したため、41,335千円増加。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,854,424	社会資本整備等投資活動収入	12,444	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	21,890,310	社会資本整備等投資活動支出	2,230	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 11,035,886	社会資本整備等投資活動収支差額 B	10,214	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 11,025,671	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	11,025,671

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	117,929	113,400	△ 4,529	流動負債 J	34,692	26,512	△ 8,180
収入未済	114,889	110,291	△ 4,598	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 4,719	△ 6,310	△ 1,591	特別区債	0	0	0
その他	7,759	9,420	1,661	賞与引当金	34,692	26,512	△ 8,180
固定資産 H	415,674	410,744	△ 4,930	固定負債 K	370,055	378,776	8,721
土地	370,250	370,250	0	特別区債	0	0	0
建物	3,769	2,827	△ 942	退職給与引当金	370,055	378,776	8,721
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	404,746	405,289	543
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	128,857	118,856	△ 10001
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	128,857	118,856	△ 10001
その他	41,656	37,668	△ 3,988				
資産の部合計 I=G+H	533,604	524,145	△ 9,459	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	533,604	524,145	△ 9459

主 な 増 減 理 由	<p>【土地】 子ども家庭支援センター352,092千円、中葛西子育てひろば18,158千円 【建物】 中葛西子育てひろば2,827千円 【その他（固定資産）】 江戸川区母子福祉生活一時資金貸付及び江戸川区女性福祉資金貸付 （長期貸付金39,571千円－貸倒引当金1,903千円）＝37,668千円 【不納欠損引当金】 手当過払金の不納欠損額が6,201千円増加したことにより、1,591千円増加</p>
	<p>【建物】 減価償却により942千円減少。 【収入未済】 導入したシステムによる手当等の過払金の適正な管理により、収入未済が4,598千円減少 【その他（固定資産）】 貸付金の適正な管理により、長期貸付金が3,988千円減少</p>

6 財務構造分析

7 個別分析

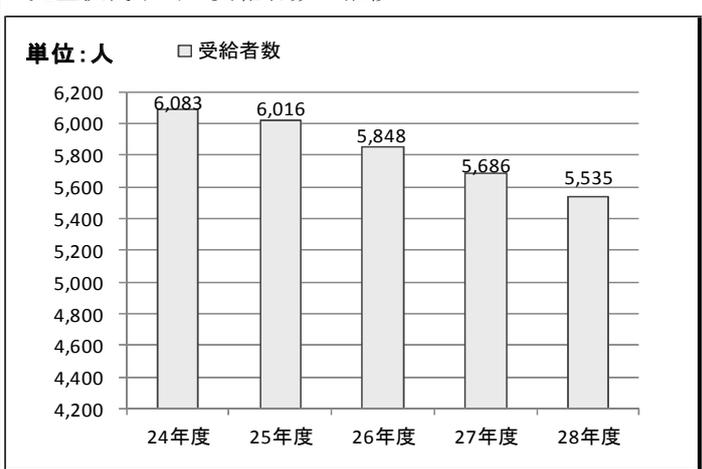
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

28年度	扶助費, 94.0%	その他, 6.0%
27年度	扶助費, 93.9%	その他, 6.1%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	70人	14人	延 3,045人	-
	金額	535,174千円	48,652千円	18,266千円	-
	うち時間外手当	36,792千円			
27年度	人数	66人	16人	延 2,697人	-
	金額	523,217千円	54,739千円	15,939千円	-
	うち時間外手当	42,290千円			
対前年度	人数	4人	△ 2人	延 348人	-
	金額	11,957千円	△ 6,087千円	2,327千円	-
	うち時間外手当	△ 5,498千円			

◆児童扶養手当の受給者数の推移



◆その他の分析指標

指 標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	32,366円	31,799円	△567円
区民一人あたりの資産額	776円	757円	△19円
区民一人あたりの負債額	588円	572円	△16円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆手当等過払金については、積極的な納付勧奨により、収入未済が減少しています。導入したシステムを有効に活用し、早い段階での納付を促すよう積極的に支援を行っていきます。
- ◆景気の影響もありますが、手当受給者の所得増などにより、一人あたりの総支給金額が減少しています。今後も自立支援プログラム等を活用し、積極的に就労支援を行っていきます。
- ◆ひとり親家庭学習支援事業、「えどさく先生」「江戸川さくら塾」実施により、中学3年生は高校進学率100%を達成しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆児童扶養手当受給者を就労支援につなぐ事により、就労者数の増加及び就労者の所得の増加を推進していく必要があります。
- ◆手当等過払金の適正な管理を行うために、受給者への個別訪問や実地調査等により生活実態の把握を行い、過払金の発生を未然に防止する取組みを行うとともに、発生した手当等過払金については、早期に徴収に向けた取組みを実施していく必要があります。

【平成28年度 子ども家庭部児童女性課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	子ども家庭費	児童福祉費	児童女性福祉費	子ども家庭支援センター管理経費	(大事業)

1 事業の目的

- ◆子育てや家庭に関する相談に応じ、保護者の子育てに対する不安などの解消を図るとともに、母子やひとり親家庭等に対する支援を行います。
- ◆子どもショートステイ、要支援家庭への育児支援ヘルパー派遣等により子育ての支援を行います。
- ◆児童虐待に対して、児童相談所や関係機関と連携をとり、総合的な対応を行います。

2 事業の基本情報

- ◆平成28年度相談体制・・・子ども家庭支援員(保育士、教諭、幼稚園教諭)4名、子育て心理相談員(心理士)2名、家庭相談員2名、母子・父子自立支援員、婦人相談員6名、子ども家庭支援ワーカー(社会福祉士、保育士、心理士、警察OB)5名、虐待対応ワーカー17名
- ◆平成28年3月に新事務所に移転。移転後は、こどものへやの運営はなくなりました。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆区児童相談所の開設に向けて、児童虐待防止対策など事業の再構築が必要となります。
- ◆子育てや家庭に関する相談は、効率的な運営を検討していく必要があります。
- ◆単独の施設となったため、今後は節電や廃棄物排出量の抑制等、適切な庁舎管理を行い、効率的な運営に努める必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
相談件数(件)	2,772	3,773	3,304	2,784	子ども家庭支援センターでの年間相談件数(「子どもと家庭の総合相談」件数)
来所者数(人)	34,855	36,161	36,774	4,699	子ども家庭支援センターの年間来所者数(平成27年度までは、こどものへやの利用者含む)
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆移転に伴い、勤労福祉会館内の「こどものへや」を子育て支援課へ移管したため、来所者数は大幅な減となりました。 ◆子どもや家庭に関して、保育士・心理士・教諭・家庭相談員等が随時相談に応じ、必要があれば他の機関と連携して対応しました。 				

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	264,317	261,271	△ 3,046	地方税	0	0	0
	物件費	32,531	148,599	116,068	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	10,471	94,595	84,124	国庫支出金	9,392	37,859	28,467
	維持補修費	0	2,084	2,084	都支出金	10,008	21,651	11,643
	扶助費	1,079	1,157	78	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	5,360	4,909	△ 451	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	942	942	0	その他	5,268	4,686	△ 582
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	24,668	64,196	39,528
	賞与・退職引当金繰入額	14,241	159,495	145,254	行政収支差額 I=H-G	△ 296,945	△ 514,261	△ 217,316
	その他	3,143	0	△ 3,143	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	321,613	578,457	256,844	通常収支差額 K=I+J	△ 296,945	△ 514,261	△ 217,316	
特別費用 小計 L	15,435	0	△ 15,435	特別収入 小計 M	8,229	130,256	122,027	
特別収支差額 N=M-L	△ 7,206	130,256	137,462	当期収支差額 O=K+N	△ 304,151	△ 384,005	△ 79,854	
決算額の訳	<p>【物件費】建物リース料 41,122千円、ひとり親相談室委託15,588千円、子どもショートステイ事業委託10,299千円、児童家庭相談システム開発委託22,562千円 など</p> <p>【維持補修費】中葛西子育てひろば鉄骨階段取替え工事949千円 など</p>							
主な増減理由	<p>【物件費】センターの建物に係る経費及びひとり親相談室委託、産後ケア事業等新規事業により116,068千円増加</p> <p>【国庫支出金】新規事業が補助対象となったこと等により28,467千円増加</p> <p>【都支出金】新規事業が補助対象となったこと等により11,643千円増加</p>							

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
こどものへやを含む来所者一人あたりのコスト	28	4,699人	123,102円	114,356円	施設管理や新規事業に係る経費の増と、「こどものへや」が無くなり大幅な来所者の減となったことにより、来所者一人あたりコストは114,356円増となりました。
	27	36,774人	8,746円	-	
18歳未満がいる一世帯あたりのコスト	28	68,100世帯	8,494円	3,771円	施設管理や新規事業に係る経費の増により、平成27年国勢調査による18歳未満がいる世帯一世帯あたりのコストは3,771円増となりました。
	27	68,100世帯	4,723円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	64,196	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	449,204	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 385,008	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 385,008	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	385,008

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	14,241	10,741	△ 3,500
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	14,241	10,741	△ 3,500
固定資産 H	374,019	373,077	△ 942	固定負債 K	151,904	153,459	1,555
土地	370,250	370,250	0	特別区債	0	0	0
建物	3,769	2,827	△ 942	退職給与引当金	151,904	153,459	1,555
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	166,145	164,200	△ 1,945
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	207,874	208,877	1,003
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	207,874	208,877	1,003
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	374,019	373,077	△ 942	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	374,019	373,077	△ 942

【土地】 子ども家庭支援センター土地352,092千円、中葛西子育てひろば土地18,158千円
 【建物】 中葛西子育てひろば建物2,827千円

【建物】 減価償却により942千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

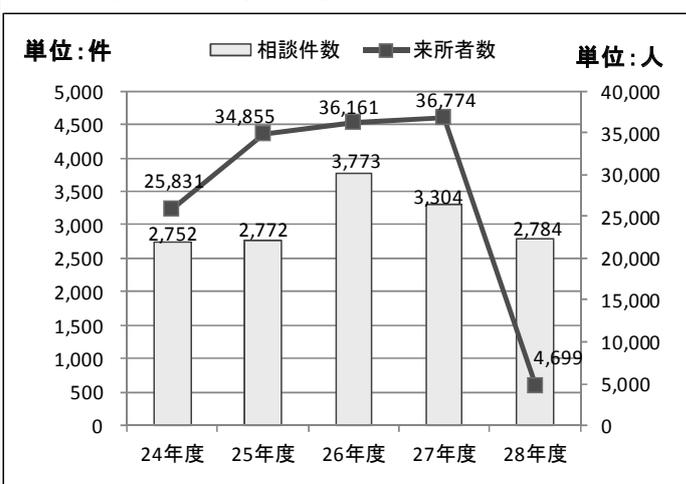


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	28.3人	13.0人	延 292.1人	—
	金額	216,602千円	44,669千円	1,888千円	—
27年度	人数	27.1人	15.0人	延 167.7人	—
	金額	213,546千円	50,771千円	1,125千円	—
対前年度	人数	1.2人	△2.0人	延 124.4人	—
	金額	3,056千円	△6,102千円	763千円	—

7 個別分析

◆相談件数と来所者数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆児童虐待や子どもの貧困対策、ひとり親支援などで、新規事業等もスタートし、経費は大幅に増となりました。
- ◆平成28年度も経費の約半分が、給与関係費となっていますが、多岐にわたる相談に対して、専門の相談員がきめ細かに対応するとともに、支援を必要とする家庭へのケースワーク等も積極的に行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆児童相談所の開設に向けて、相談受付体制や児童虐待防止対策など事業の再構築が必要となります。
- ◆子育てや家庭に関する相談は、効率的な運営を検討していく必要があります。

【平成28年度 健康部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	健康費	-	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

```

graph TD
    HD[健康部] --- HPC[江戸川保健所]
    HD --- HPT[健康推進課]
    HD --- HPS[健康サービス課]
    HD --- HMD[地域医療担当課]
    HD --- HIL[医療保険課]
    HD --- HPP[保健予防課]
    HD --- HSH[生活衛生課]
    HD --- HSA[医療安全担当課]
        
```

【組織目標】

- ◆健康寿命の延伸を図るため、区民が主体的に取り組む健康づくりの向上を図ります。
- ◆超高齢社会への対応に向けて、地域包括ケアシステムと在宅療養体制の充実を推進します。
- ◆増加する母子保健や精神保健等の地域保健ニーズへの確に対応します。
- ◆感染症対策と危機管理対応の充実と強化を図ります。
- ◆医療保険制度の適正な運用をします。
- ◆健康で安全な食・住環境を確保します。

【所管事務】
保健所、健康サポートセンター、健康づくり事業、各種健(検)診、国民健康保険、長寿医療、食品・衛生監視など

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目	行政費用							
		A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
健康推進課		2,405,913	177,932	1,294,186	209	776,671	96,624	9,453	50,838
健康サービス課		4,187,650	1,030,716	2,781,062	13,588	103,273	22,795	58,814	177,402
医療保険課		17,377,716	9,609	2,083	0	0	0	0	17,366,024
保健予防課		799,757	278,914	230,651	3,457	24,636	199,474	13,641	48,984
生活衛生課		493,547	344,774	91,055	3,829	0	7,603	406	45,880
計		25,264,583	1,841,945	4,399,037	21,083	904,580	326,496	82,314	17,689,128
所 属	勘定科目	行政収入					行政収支差額	その他収支差額	当期収支差額
		B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
健康推進課		871,685	82,038	786,988	0	2,659	△ 1,534,228	5,857	△ 1,528,371
健康サービス課		215,832	143,948	9,998	5,522	56,364	△ 3,971,818	15,472	△ 3,956,346
医療保険課		4,489,789	3,110,486	0	0	1,379,303	△ 12,887,927	36,095	△ 12,851,832
保健予防課		141,853	139,678	0	0	2,175	△ 657,904	22,334	△ 635,570
生活衛生課		71,873	16,885	0	52,176	2,812	△ 421,674	4,207	△ 417,467
計		5,791,032	3,493,035	796,986	57,698	1,443,313	△ 19,473,551	83,965	△ 19,389,586

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目	行政サービス活動収支差額	社会資本整備等投資活動収支差額	財務活動収支差額	収支差額	一般財源共通調整	一般財源充当調整
		A	B	C	D=A+B+C		
健康推進課		△ 1,508,791	0	0	△ 1,508,791	0	1,508,791
健康サービス課		△ 3,891,544	△ 6,596	0	△ 3,898,140	0	3,898,139
医療保険課		△ 12,888,777	935	0	△ 12,887,842	0	12,887,842
保健予防課		△ 636,820	1,527	0	△ 635,293	0	635,293
生活衛生課		△ 427,572	△ 94,417	0	△ 521,989	0	521,989
計		△ 19,353,504	△ 98,551	0	△ 19,452,055	0	19,452,054

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B			
	収入未済	不納欠損引当金	その他	土地	建物	工作物		
健康推進課	0	0	0	0	168,944	15,444	152,883	0
健康サービス課	0	0	0	0	2,301,424	1,339,270	914,347	26,768
医療保険課	9,944	12,220	△ 2,278	1	0	0	0	0
保健予防課	1,527	0	0	1,527	96,090	37,260	28,875	0
生活衛生課	0	0	0	0	158,131	52,257	94,219	0
計	11,471	12,220	△ 2,278	1,528	2,724,589	1,444,231	1,190,324	26,768
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D	還付未済金	特別区債	賞与引当金
	インフラ資産	建設仮勘定	その他					
健康推進課	0	0	618	168,944	9,152	0	0	9,152
健康サービス課	0	5,472	15,566	2,301,424	54,492	0	0	54,492
医療保険課	0	0	0	9,944	463	0	0	463
保健予防課	0	0	29,955	97,617	13,805	0	0	13,805
生活衛生課	0	0	11,655	158,131	17,711	0	0	17,711
計	0	5,472	57,794	2,736,060	95,623	0	0	95,623
勘定科目 所 属	固定負債 E			負債の部 合 計 F=D+E	正味財産 G	(うち当期正味 財産増減額)	正味財産の部 合 計 H=G	負債及び正味 財産の合計 I=F+H
	特別区債	退職給与引当金						
健康推進課	123,660	0	123,660	132,812	36,132	△ 19,580	36,132	168,944
健康サービス課	778,582	0	778,582	833,074	1,468,350	△ 58,207	1,468,350	2,301,424
医療保険課	6,444	0	6,444	6,907	3,037	36,010	3,037	9,944
保健予防課	190,741	0	190,741	204,545	△ 106,928	△ 277	△ 106,928	97,617
生活衛生課	251,928	0	251,928	269,639	△ 111,508	108,266	△ 111,508	158,131
計	1,351,355	0	1,351,355	1,446,977	1,289,083	66,212	1,289,083	2,736,060

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
健康推進課	20人	169,747	6,146	1人	4,171	451人	2,083	17人	4,004
健康サービス課	143人	1,028,546	23,704	-	-	3,987人	23,844	14人	1,059
医療保険課	1人	8,974	486	-	-	-	-	-	-
保健予防課	33人	262,417	8,377	5人	14,117	481人	3,021	10人	2,364
生活衛生課	49人	333,421	8,819	3人	11,291	181人	1,798	3人	62
計	246人	1,803,105	47,532	9人	29,579	5,100人	30,746	44人	7,489

4 所管部長からの説明

- ◆健康施策や地域保健事業については、地域力を活用した健康づくり等の事業を実施しています。保健衛生情報の分析や費用対効果の検証を踏まえて、地域・データ特性に沿った効果的な方法を引き続き検討し、更なる戦略的な事業の展開を図ります。
- ◆平成28年度より保健師等による妊婦全数面接事業を実施し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を強化しています。区民が安心して出産・子育てをすることができるよう継続した支援を実施し、貧困や虐待等子どもをめぐる様々な課題への対応を充実させていきます。
- ◆超高齢社会に向けて増加が見込まれる医療費の適正化を一層図るとともに、在宅療養ニーズの多様化に対応するため、医療等関係団体との連携を推進します。
- ◆区民の安全・安心な生活環境を実現するために、適正な衛生指導を行ない、区民・関係団体の自主的な活動・衛生管理を推進して生活衛生の向上を図ります。
- ◆平成28年度は保健所の事務室及び窓口の改修や小岩健康サポートセンターの空調設備工事等を実施し、区民サービスの向上と事務の効率化を図りました。各施設の老朽化に伴い、維持補修経費と減価償却費の増加が見込まれますが、安全で快適な施設環境を維持するため、今後も中長期的な施設設備・窓口のあり方を検討しながら計画的に維持管理を行っていく必要があります。

【平成28年度 健康部健康推進課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	健康費	保健衛生費	健康推進費	-

1 組織目標

- ◆地域包括ケアシステムの円滑な推進と医療・介護連携ネットワークづくりを促進します。
- ◆各種健(検)診の効果的な受診勧奨と受診率の向上を目指します。
- ◆公害健康被害補償事務・大気汚染障害認定事務の効率的な執行体制を構築します。
- ◆地域保健活動の組織横断的な総合調整及び推進をします。
- ◆災害時医療マニュアル等の整備・構築、人口動態統計や健(検)診データの活用・分析をします。

2 所管事務

- ◆保健所等の設置に関すること。
- ◆夜間及び休日診療、医師会・歯科医師会等関係団体、江戸川区口腔保健センターとの連絡調整に関すること。
- ◆健康施策の総合的な計画及び調整、地域保健活動の総合調整並びに技術的及び専門的指導に関すること。
- ◆健康診査、がん検診、成人歯科健診に関すること。
- ◆公害健康被害の認定及び補償給付に関すること。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆各種健(検)診の効率的かつ効果的な受診勧奨と受診率向上に引き続き取り組みます。
- ◆東京都大気汚染医療費助成制度は、平成27年3月末で18歳以上の新規認定が終了しました。「公害健康被害の補償等に関する法律」の新規認定は昭和63年3月で既に終了しています。今後の被認定者の推移により、事務の一部委託等効率的な執行体制の構築に取り組みます。
- ◆区民の生命と健康を守るため、いつでも安心して医療が受けられる医療体制を確保するとともに、高齢化に向けた医療・介護のニーズ増に対応するため、医療関係団体の運営事業の計画的かつ効率的な支援と連携を推進します。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
がん検診受診率 (%) (受診者数)	10.3 (115, 191)	10.0 (112, 322)	11.2 (123, 059)	10.3 (114, 587)	口腔がん検診を除く6種の検診受診率(受診者数/対象者数)と受診者数(延人数)
成人歯科健診受診者数 (人)	6, 462	6, 234	5, 771	6, 751	成人歯科健診の受診者数

- 成果の説明**
- ◆がん検診受診率(胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん・前立腺がん)
平成27年1月から乳がん検診(マンモグラフィ検査)を医師会医療センターに加え東京臨海病院、江戸川病院で実施し検査会場を拡大したこと等により平成27年度は上昇に転じましたが、平成28年度は微減となっています。
 - ◆成人歯科健診受診者数
ここ数年来、受診者数が減少傾向にありましたが、平成28年度から40歳、50歳を迎える方を対象に受診勧奨はがきを送付し、受診者数は上昇に転じました。
20代から40代の受診率が3.3~5.0%となっており、平成27年度と同様に50代以降と比較して低い傾向にあります。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	154, 679	177, 932	23, 253	地方税	0	0	0
	物件費	1, 350, 200	1, 294, 186	△ 56, 014	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	1, 305, 496	1, 249, 319	△ 56, 177	国庫支出金	28, 915	25, 414	△ 3, 501
	維持補修費	108	209	101	都支出金	47, 339	56, 624	9, 285
	扶助費	775, 078	776, 671	1, 593	分担金及負担金	785, 440	786, 988	1, 548
	補助費等	94, 668	96, 624	1, 956	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	9, 453	9, 453	0	その他	10, 247	2, 660	△ 7, 587
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	871, 942	871, 685	△ 257
	賞与・退職引当金繰入額	11, 382	41, 019	29, 637	行政収支差額 I=H-G	△ 1, 523, 625	△ 1, 534, 228	△ 10, 603
	その他	0	9, 819	9, 819	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	2, 395, 567	2, 405, 913	10, 346	通常収支差額 K=I+J	△ 1, 523, 625	△ 1, 534, 228	△ 10, 603	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	10, 412	5, 857	△ 4, 555	
特別収支差額 N=M-L	10, 412	5, 857	△ 4, 555	当期収支差額 O=K+N	△ 1, 513, 213	△ 1, 528, 371	△ 15, 158	

- 決算額の主な内訳**
- 【物件費】各種健(検)診(がん検診、区民健診、成人歯科健診、骨粗しょう症検診)委託1,016,168千円、休日・夜間等診療事業委託193,713千円など
 - 【扶助費】法定の医療給付や障害補償費等の補償給付としての扶助費775,059千円など
 - 【分担金及負担金】補償給付費納付金775,056千円、公害健康被害予防事業助成金10,278千円など

- 主な増減理由**
- 【物件費】がん検診受診者数の減少等により各種健(検)診委託55,647千円減少
 - 【その他(行政費用)】江戸川保健所庁舎事務室・窓口改修工事により9,819千円増加
 - 【その他(行政収入)】江戸川区薬剤師会建物賃貸借契約の賃料改定により4,719千円減少

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	871, 685	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2, 380, 475	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1, 508, 791	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1, 508, 791	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1, 508, 791

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	11,382	9,152	△ 2,230
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	11,382	9,152	△ 2,230
固定資産 H	178,397	168,944	△ 9,453	固定負債 K	111,303	123,660	12,357
土地	15,444	15,444	0	特別区債	0	0	0
建物	162,180	152,883	△ 9,297	退職給与引当金	111,303	123,660	12,357
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	122,685	132,812	10,127
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	55,712	36,132	△ 19,580
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	55,712	36,132	△ 19,580
その他	773	618	△ 155				
資産の部合計 I=G+H	178,397	168,944	△ 9,453	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	178,397	168,944	△ 9,453

主 な 内 訳	【土地】江戸川区口腔保健センター15,444千円 【建物】江戸川保健所12,875千円、江戸川区口腔保健センター109,890千円、災害時医薬品備蓄施設・江戸川区薬剤師会会営業局30,118千円 江戸川区歯科医師会に無償貸与している江戸川区口腔保健センターの土地984.07㎡と建物438.40㎡を有償貸与した場合の貸付金額は年間21,489千円となります。 【その他（固定資産）】江戸川区歯科医師会（口腔保健センター）に無償貸与している歯科用ユニット618千円
	主 な 減 理 由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

28 年 度	物件費 53.8%	扶助費 32.3%	その他 13.9%
	27 年 度	物件費 56.4%	扶助費 32.4%

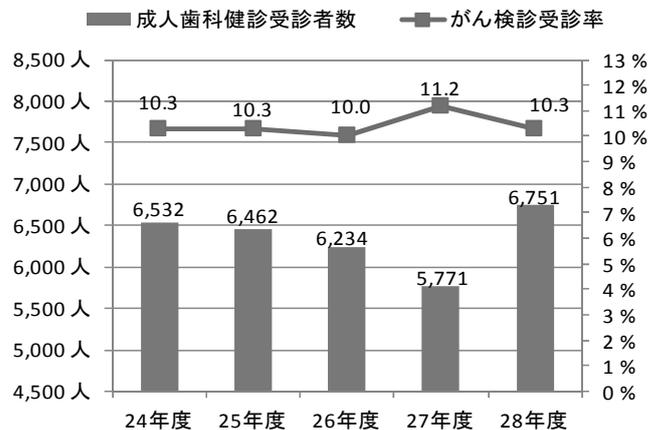
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28 年 度	人数	20人	1人	延 451人	17人
	金額	169,747千円	4,171千円	2,083千円	4,004千円
	うち時間外手当	6,146千円			
27 年 度	人数	18人	0人	延 439人	17人
	金額	150,647千円	0千円	1,893千円	4,022千円
	うち時間外手当	4,980千円			
対 前 年 度	人数	2人	1人	延 12人	0人
	金額	19,100千円	4,171千円	190千円	△18千円
	うち時間外手当	1,166千円			

※その他：【公害健康被害認定審査会委員等付属機関の構成員】

7 個別分析

◆がん検診受診率と成人歯科健診受診者数の推移



◆その他の分析指標

指 標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	3,483円	3,473円	△10円
区民一人あたりの資産額	259円	244円	△15円
区民一人あたりの負債額	178円	192円	14円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成27年1月から乳がん検診（マンモグラフィ検査）会場を拡充した結果、平成27年度はがん検診受診率は微増となりましたが、ここ数年の推移としてはほぼ横ばいとなっています。
- ◆成人歯科健診受診者数はここ数年来、受診者数が減少傾向にありましたが、平成28年度は上昇に転じました。
- ◆行政費用は、平成27年度・28年度ともに、各種健（検）診（がん検診、区民健診、成人歯科健診、骨粗しょう症検診）委託及び休日・夜間等診療事業委託が全体の約5割、法定の医療給付や障害補償費等の補償給付としての扶助費が全体の約3割を占めています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆がん検診をはじめとする各種健（検）診の受診率向上は区民の健康寿命の延伸を図るために重要な課題であり、効率的かつ効果的な受診勧奨と受診率向上に引き続き取り組みます。
- ◆平成28年度より公害健康被害補償事務の一部委託をしています。今後の被認定者の推移により、効率的な事務の執行に努めます。
- ◆区民の生命と健康を守るため、いつでも安心して医療が受けられる医療体制を確保するとともに、超高齢社会に向けた医療・介護のニーズ増に対応するため、医療関係団体の運営事業の計画的かつ効率的な支援と連携を推進します。

【平成28年度 健康部健康推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	健康費	保健衛生費	健康推進費	保健所等管理運営経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆区民の健康の保持増進及び公衆衛生の向上のための地域保健の拠点施設として、区民が安全かつ安心して利用できるように、江戸川保健所(合同庁舎1・2階)の施設環境を確保します。

2 施設の基本情報

施設名	江戸川保健所			施設内容	事務室、会議室2、受付室、予診室、診察室5、相談室、栄養相談室、歯科相談室、X線室、心電図室
所在地	江戸川区中央4-24-19				
建物面積	1464.48㎡	取得価格	103,241千円		
建設年月日	昭和46年11月10日ほか	減価償却累計額	90,366千円		
備考					

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆施設の老朽化(比率85.5%)により保健所業務への支障が生じることのないよう、安全で快適な環境を維持します。
- ◆保健所の窓口、業務、設備機器の効率的な配置を検討し、保健所機能の向上を図ります。
- ◆環境行動計画に基づいて、引き続き省エネルギーとごみ減量等に取り組みます。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
江戸川保健所 合同庁舎分担金額(千円)	20,366	13,884	6,852	7,197	江戸川保健所合同庁舎の維持管理費のうち区負担分(30%)
内訳 光熱水費(千円)	4,313	4,395	3,805	3,748	
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆保健所等管理運営経費について、平成27年度から健康部各課の光熱水費、電信料が各自計上へ移行しています。 ◆江戸川保健所は、東京都江戸川都税事務所との合同庁舎です。東京都主税局及び江戸川区は、共同執務の秩序を守り、相互の調和を保持し、庁舎を良好な状態で使用し維持管理するよう努めるものとする協定書を取り交わしています。 ◆維持管理経費は、建物管理委託等の契約に基づく金額、光熱水費使用料、庁舎に係る修繕料、工事請負費等です。負担割合は、東京都主税局が70%、江戸川区が30%です。 ◆施設及び設備の老朽化に伴い、平成24年度は外壁改修工事等、平成25年度は空調調機ほか改修工事等、平成26年度は吸収冷温水機分解点検整備、高架水槽外部天板・外装板補修等を行いました。平成28年度はアース線増設工事を実施したため、分担金額が増となりました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	24,574	24,809	235	地方税	0	0	0
	物件費	16,456	17,146	690	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	7,577	6,917	△660	国庫支出金	0	850	850
	維持補修費	108	209	101	都支出金	0	0	0
	扶助費		0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	7,053	7,429	376	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	2,146	2,146	0	その他	3	15	12
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	3	865	862
	賞与・退職引当金繰入額	1,857	3,406	1,549	行政収支差額 I=H-G	△52,190	△64,100	△11,910
	その他	0	9,819	9,819	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	52,193	64,965	12,772	通常収支差額 K=I+J	△52,190	△64,100	△11,910	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	1,699	0	△1,699	
特別収支差額 N=M-L	1,699	0	△1,699	当期収支差額 O=K+N	△50,492	△64,100	△13,608	

【物件費】建物清掃委託2,805千円、庁用車運転業務委託2,426千円、健康システム保守等委託・機器等賃貸借2,514千円、備品購入費2,715千円、電信料3,119千円など
 【補助費等】江戸川保健所合同庁舎維持費分担金7,197千円、医師賠償責任保険料177千円など
 【その他(行政費用)】江戸川保健所庁舎事務室・窓口改修工事9,819千円

【物件費】備品購入費2,715千円増加
 【その他(行政費用)】江戸川保健所庁舎事務室・窓口改修工事により9,819千円増加
 【国庫支出金】番号制度構築等事業費国庫補助金850千円増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
開庁日1日あたりのコスト	28	243日	267,346円	52,560円	江戸川保健所庁舎事務室・窓口改修工事に伴い工事請負費が増加したため、1日あたりのコストが52,560円増加しました。
	27	243日	214,786円	-	
開庁日1日あたりのコスト(分担金額)	28	243日	29,617円	1,418円	修繕費用が401千円増加したため、1日あたりのコストが1,418円増加しました。
	27	243日	28,199円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	865	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	63,279	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 62,414	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 62,414	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	62,414

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,857	1,347	△ 510
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,857	1,347	△ 510
固定資産 H	15,020	12,875	△ 2,145	固定負債 K	18,156	18,205	49
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	15,020	12,875	△ 2,145	退職給与引当金	18,156	18,205	49
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	20,013	19,553	△ 460
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 4,993	△ 6,678	△ 1,685
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 4,993	△ 6,678	△ 1,685
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	15,020	12,875	△ 2,145	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	15,020	12,875	△ 2,145

【建物】江戸川保健所合同庁舎 12,875千円

【建物】減価償却により2,145千円減少

6 財務構造分析

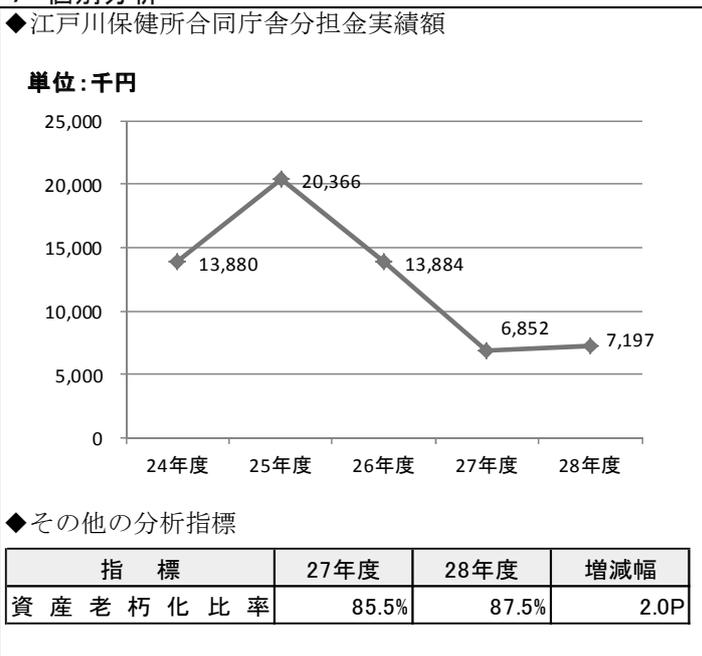
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

28年度	給与関係費 38.2%	物件費 26.4%	補助費等 11.4%	その他 24.0%
補助費等 11.4% ↑				
27年度	給与関係費 47.1%	物件費 31.5%	補助費等 13.5%	その他 7.9%
その他 7.9% ↑				

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	3.0人	-	-	-
	金額	24,809千円	-	-	-
27年度	人数	2.9人	-	-	-
	金額	24,574千円	-	-	-
対前年度	人数	0.1人	-	-	-
	金額	235千円	-	-	-

7 個別分析



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆適切な清掃等の施設管理と設備機器使用により、施設機能を保持しました。
- ◆事務室と窓口の改修を実施したことにより住民サービスが向上するとともに効率的な事務が可能となり、保健所機能が向上しました。
- ◆維持管理経費は合同庁舎分担金の負担割合によるため、大規模改修等の施設管理経費及び省エネルギーの取り組みの成果は把握できません。使用料収入がないため、行政コスト収支はマイナス差額となります。建物の資産現在高は減価償却により今後も減少傾向となります。
- ◆環境行動計画に基づく省エネルギーとごみの減量については、全体的に横ばい傾向で減量には至りませんでした。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆施設の老朽化(比率87.5%)により保健所業務への支障が生じることを防ぐよう、安全で快適な環境を維持します。
- ◆保健所の設備機器の効率的な配置を検討し、保健所機能の向上を図ります。
- ◆環境行動計画に基づいて、引き続き省エネルギーとごみ減量等に取り組みます。

【平成28年度 健康部健康推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	健康推進費	がん検診費 (中事業)	

1 事業の目的

◆生活習慣病対策の一環として、がんの早期発見・治療に資するため胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん・前立腺がん・口腔がんの7種について無料の検診を行います。

2 事業の基本情報

	検診等委託費(千円)	増減率(%)	◆江戸川区ではすべてのがん検診(一次)を通年無料で行っています。 ◆胃がん検診は、30歳以上の方を対象としています。 ◆乳がん検診は、マンモグラフィ検査と超音波検査を併用し、30歳以上の女性を対象としています。
26年度	846,816	-	
27年度	930,424	9.87	
28年度	865,824	△ 6.94	

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆国庫補助の割合が低い中で、国や東京都の補助事業を積極的に活用しながら、より効果的な受診勧奨等を実施し、受診率の向上を目指していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標		25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
胃がん	受診者数(人)	21,559	20,919	21,728	21,118	内容:X線(バリウム)検査 対象:30歳以上
	受診率(%)	7.6	7.4	7.9	7.6	
肺がん	受診者数(人)	26,332	25,364	27,158	26,678	内容:X線検査、喀痰細胞診 対象:40歳以上
	受診率(%)	11.0	10.4	11.1	10.8	
大腸がん	受診者数(人)	20,259	21,752	24,618	21,326	内容:便潜血反応検査 対象:40歳以上
	受診率(%)	8.5	8.9	10.6	9.0	
乳がん	受診者数(人)	23,902	23,988	27,471	28,667	内容:マンモグラフィ検査と超音波検査の併用 対象:30歳以上の女性
	受診率(%)	14.3	14.2	17.6	18.2	
子宮頸がん	受診者数(人)	20,078	17,520	19,741	14,383	内容:視診、細胞診、内診 対象:20歳以上の女性
	受診率(%)	11.6	10.1	10.8	7.8	
前立腺がん	受診者数(人)	3,061	2,779	2,343	2,415	内容:血液検査 対象:年度内に60歳・65歳・70歳となる男性
	受診率(%)	24.9	23.4	21.0	22.6	
成果の説明	◆平成28年度は指標とした6つのがん検診の受診率のうち、胃がん・肺がん検診は微減、大腸がん・子宮頸がん検診は減少、乳がん・前立腺がん検診は増加しました。					
	◆乳がん・子宮頸がん検診については、特定年齢の対象者(乳がん検診は40歳・45歳・50歳・55歳・60歳の過去5年の未受診者、子宮頸がん検診は20歳・25歳・30歳・35歳・40歳の過去5年の未受診者)に検診受診クーポンを送付し、受診勧奨を行いました。(国庫補助事業)					
	◆平成27年度から実施している口腔がん検診は、28年度は1,369人が受診しました。(27年度受診2,129人)					

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	13,945	13,851	△ 94	地方税	0	0	0
	物件費	938,471	871,310	△ 67,161	特別区財政調整交付金	0	0	0
		うち委託料	930,424	865,824	△ 64,600	国庫支出金	14,169	7,842
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	4	4
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	14,169	7,846	△ 6,323
	賞与・退職引当金繰入額	1,053	1,748	695	行政収支差額 I=H-G	△ 939,301	△ 879,062	60,239
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	953,470	886,908	△ 66,562	通常収支差額 K=I+J	△ 939,301	△ 879,062	60,239	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	963	0	△ 963	
特別収支差額 N=M-L	963	0	△ 963	当期収支差額 O=K+N	△ 938,337	△ 879,062	59,276	

【物件費】がん検診委託料865,824千円(江戸川区医師会・江戸川区歯科医師会)
【国庫支出金】感染症予防事業費国庫負担金(乳がん・子宮頸がん検診受診クーポン事業)7,842千円

【物件費】がん検診受診者数の減少により検診委託料が64,600千円減少

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
受診者一人あたりのコスト	28	114,587人	7,740円	△ 8円	がん検診受診者一人あたりのコストが7,740円かかっています。ほぼ昨年並みです。
	27	123,059人	7,748円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,846	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	887,336	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 879,490	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 879,490	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	879,490

④貸借対照表

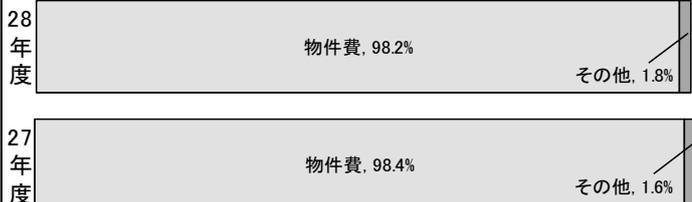
(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,053	753	△ 300
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,053	753	△ 300
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	10,296	10,168	△ 128
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	10,296	10,168	△ 128
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	11,348	10,920	△ 428
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 11,348	△ 10,920	428
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 11,348	△ 10,920	428
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

決算 額内 の内 訳	
主な 増減 理由	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

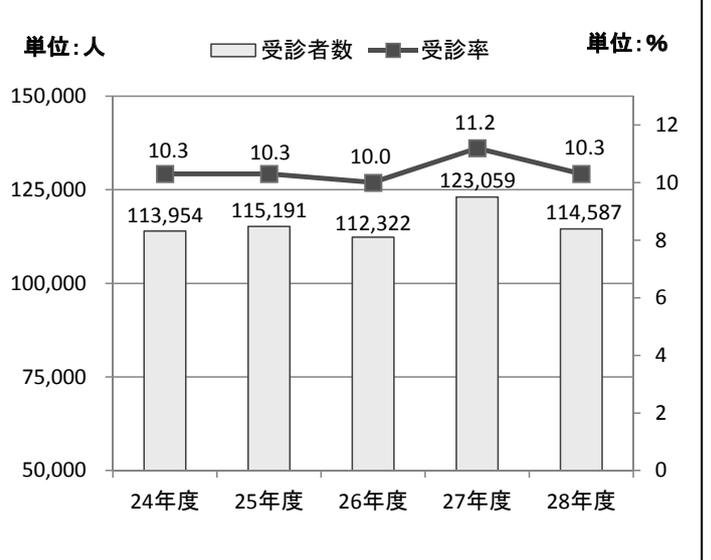


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	1.6人	-	延 183人	-
	金額	13,840千円	-	904千円	-
27年度	人数	1.7人	-	延 161人	-
	金額	13,935千円	-	780千円	-
対前年度	人数	△ 0.1人	-	延 22人	-
	金額	△ 95千円	-	124千円	-

7 個別分析

◆がん検診受診者数と受診率の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆がん検診の受診率はここ数年は横ばいとなっています。大腸がん検診は受診クーポンによる勧奨事業が廃止となったことによる減少、子宮頸がん検診は受診クーポンの対象年齢が縮小されたことによる減少、乳がん検診は著名タレントの罹患によるアナウンス効果と平成27年からマンモグラフィ検査会場を医療検査センターに加えて拡充（東京臨海病院・江戸川病院）したことにより増加したと考えられます。

◆財務について、江戸川区医師会、江戸川区歯科医師会に検診を委託して行うという事業の性質上、行政費用のほとんどが委託料で構成されています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆働き盛り世代ががん罹患すると社会的な影響が大きいため、若い時期から受診を習慣付けていただくことが大切です。そのために「がん予防出前教室」事業を通じた子育て・働き盛り世代への働きかけ、検診ナビ（周知チラシ）やかかりつけ医を通じた受診勧奨を行っていくとともに、クーポン以外の個別勧奨事業（国庫補助事業）も活用しながら、効果的・継続的な受診勧奨を実施し、受診率向上に努めます。

【平成28年度 健康部健康サービス課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	健康費	保健衛生費	健康サービス費	-

1 組織目標

- ◆保健師、栄養士、歯科衛生士、理学療法士、作業療法士の専門性を活かして地域健康づくりの普及・向上に努め、区民の健康の保持増進を図ります。
- ◆安心子育ての支援として、乳幼児の健康診査等を中心とした母子保健事業の効果的運営を行います。
- ◆予防接種の適正な実施を図り、疾病の発症予防、重症化予防に努めます。

2 所管事務

- ◆地域健康づくりの推進と各サポートセンターの事業に関すること。
- ◆乳幼児の相談・健診・栄養・歯科事業に係る企画調整に関すること。
- ◆介護予防等に関わるリハビリテーション事業に係る企画調整に関すること。
- ◆感染症予防のための子ども・熟年者の予防接種事業に関すること。
- ◆精神保健事業に関すること。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆母子健診の充実を図りながら、子育ての不安や子どもをめぐる貧困などの経済的な悩みなど、妊娠期からの相談支援やその後の子育てへの切れ目ない支援が必要であり、更に妊娠届出時からの支援が求められている状況があります。
- ◆保健師等への相談から把握された健康問題は、必要な支援に結びつくよう関係機関との連携強化が必要です。
- ◆地域住民の健康づくりへの主体的取組がなされるよう、ファミリーヘルス推進員とも連携しながら事業を展開していきます。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
乳幼児健診受診者数(人) 受診率(%)	28,728 92.5	29,025 94.5	29,062 94.0	29,186 94.0	乳児健診(3~4か月児、6~7か月児、9~10か月児)、1歳6か月児健診、3歳児健診の合計
保健師個別援助活動(件)	63,253	60,972	60,608	63,645	保健師による相談、関係機関連絡等の延件数(ただし28年度は速報値)

- 成果の説明
- ◆乳幼児健診受診者数の推移
乳幼児健診は、乳児健診(3~4か月児、6~7か月児、9~10か月児)、1歳6か月児健診、3歳児健診の件数です。受診率は26年度以降94%を超え、また未受診者に対してはフォローを行っています。
 - ◆保健師個別援助活動
区民の健康問題に対して、保健師による家庭訪問、面接・電話相談、関係機関との連携等により、区民自身で問題解決出来るよう支援を行っています。全体の活動数は26・27年度は減少しましたが、28年度は増加に転じました。28年度の増加の要因は、妊婦全数面接事業の新規実施によるものです。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	992,950	1,030,716	37,766	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	2,543,435	2,781,062	237,627		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	2,409,636	2,546,114	136,478		国庫支出金	15,879	27,148	11,269
	維持補修費	25,241	13,588	△ 11,653		都支出金	24,661	116,800	92,139
	扶助費	93,217	103,273	10,056		分担金及負担金	9,868	9,998	130
	補助費等	25,665	22,795	△ 2,870		使用料及手数料	11,912	5,522	△ 6,390
	減価償却費	63,673	58,814	△ 4,859		その他	55,781	56,364	583
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	118,100	215,832	97,732
	賞与・退職引当金繰入額	69,680	177,402	107,722		行政収支差額 I=H-G	△ 3,696,270	△ 3,971,818	△ 275,548
	その他	210	0	△ 210		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	3,814,370	4,187,650	373,280	通常収支差額 K=I+J	△ 3,696,270	△ 3,971,818	△ 275,548		
特別費用 小計 L	949	96	△ 853	特別収入 小計 M	79,414	15,568	△ 63,846		
特別収支差額 N=M-L	78,465	15,472	△ 62,993	当期収支差額 O=K+N	△ 3,617,804	△ 3,956,346	△ 338,542		

- 決算額の主な内訳
- 【物件費】 予防接種委託料が約18.4億円、妊婦健診委託料が約4億円、乳幼児健診委託料が約2.2億円など
 - 【扶助費】 母子医療が49,917千円、妊婦健診助成金が47,886千円、予防接種事故障害年金が5,470千円
 - 【国庫支出金】 妊婦全数面接に係る補助金が11,103千円、乳児家庭全戸訪問に係る補助金が3,204千円、未熟児養育医療に係る負担金が7,808千円など
 - 【都支出金】 妊婦全数面接に係る補助金が91,997千円、養育及び育成医療費負担金が5,076千円など

- 主な増減理由
- 【物件費】 予防接種費の件数増加に伴う委託料の増加約1.2億円、妊婦全数面接に係る費用(助産師派遣費用及び需用費)約90,000千円の増加
 - 【国庫支出金】 妊婦全数面接に対する補助金約10,000千円の増加
 - 【都支出金】 妊婦全数面接に対する補助金約80,000千円の増加
 - 【使用料及び手数料】 企業の受託健診の廃止により6,391千円減少

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	215,833	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,107,376	社会資本整備等投資活動支出	6,596	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 3,891,544	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 6,596	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 3,898,139	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	3,898,139

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	69,980	54,492	△ 15,488
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	69,980	54,492	△ 15,488
固定資産 H	2,353,739	2,301,424	△ 52,315	固定負債 K	757,202	778,582	21,380
土地	1,339,270	1,339,270	0	特別区債	0	0	0
建物	966,381	914,347	△ 52,034	退職給与引当金	757,202	778,582	21,380
工作物	31,154	26,768	△ 4,386	負債の部合計 L=J+K	827,182	833,074	5,892
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	1,526,557	1,468,350	△ 58,207
建設仮勘定	0	5,472	5,472	正味財産の部合計 M=I-L	1,526,557	1,468,350	△ 58,207
その他	16,934	15,566	△ 1,368				
資産の部合計 I=G+H	2,353,739	2,301,424	△ 52,315	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,353,739	2,301,424	△ 52,315
主 な 内 訳	【土地】鹿骨・小松川・なぎさ健康サポートセンター及び清新町子育てひろば・西葛西健康ひろば1,339,270千円 【建物】中央・小岩を除く各健康サポートセンター及び清新町子育てひろば・西葛西健康ひろば914,347千円 【工作物】清新町健康サポートセンターの通風装置(2つ分)26,768千円						
主 な 増 減 理 由	【建物】各健康サポートセンターの減価償却により52,034千円が減少 【工作物】清新町健康サポートの通風装置(2つ分)の減価償却により4,386千円が減少 【建物仮勘定】鹿骨健康サポートセンターの空調設備工事設計委託料の経費5,472千円が増加						

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	給与関係費	その他
28年度	66.4%	24.6%	9.0%
27年度	66.7%	26.0%	7.3%

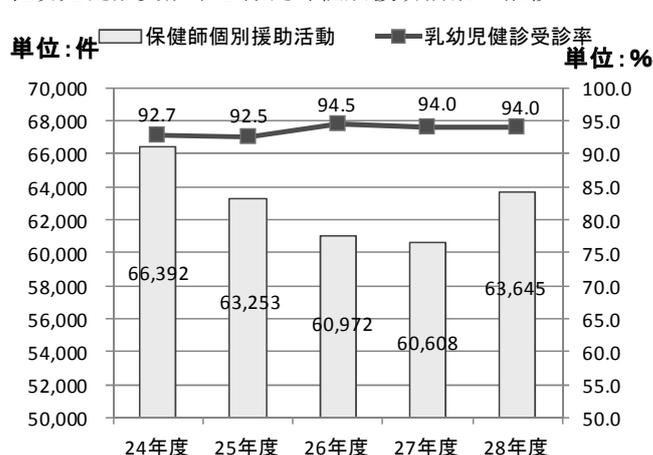
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	143人	-	延 3,987人	14人
	金額	1,028,546千円	-	23,844千円	1,059千円
	うち時間外手当	23,704千円			
27年度	人数	142人	1人	延 3,862人	7人
	金額	988,337千円	3,452千円	21,091千円	529千円
	うち時間外手当	24,041千円			
対前年度	人数	1人	△ 1人	延 125人	7人
	金額	40,209千円	△ 3,452千円	2,753千円	530千円
	うち時間外手当	△ 337千円			

※その他:【国民生活基礎調査員等統計調査員】

7 個別分析

◆乳幼児健診受診率と保健師個別援助活動の推移



◆その他の分析指標

指 標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	5,545円	6,045円	500円
区民一人あたりの資産額	3,422円	3,322円	△100円
区民一人あたりの負債額	1,203円	1,202円	△1円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆乳幼児健診は、未受診者への受診勧奨も行うなど受診率の向上に努めており、94%と高い受診率を維持しています。乳幼児健診に係る委託料は約2.2億円と高額ですが、子どもの健やかな成長や保護者への育児支援に大きく寄与するため、全ての対象者への実施にむけ、より一層受診勧奨等の取り組みが必要です。
- ◆保健師個別活動の実績は6万件を超える件数で推移しています。平成28年度は74名(再任用含む)の保健師による個別活動で、妊婦全数面接の開始に伴い、特に面接件数が大きく増加しました。
- ◆行政費用の約60%を委託料が占めています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆全ての子育て家庭に対して、出産・子育てに関わる不安を軽減するとともに、各家庭のニーズに応じた支援を妊娠期から子育て期にわたって切れ目なく行うことで、妊婦・乳幼児・保護者の心身の健康の保持・増進を図っていくことが必要です。
- ◆区民から寄せられた健康問題に対しては、必要な支援が行き届くよう関係機関との情報共有・連携強化を行い、区民自らが地域の健康増進に主体的に取り組むよう、地域力を広く活用した事業の展開が必要です。

【平成28年度 健康部健康サービス課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	健康費	保健衛生費	健康サービス費	保健所等管理運営経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆保健所事業は、昭和50年度に東京都から移管を受け、区として区民の健康寿命の延伸に向け事業を展開しています。
 ◆施設の老朽化や改修などを通じ、妊産婦への対応や乳幼児の健診など各種事業の円滑な推進を行っています。
 ◆そのための地域保健の拠点施設として、健康サポートセンターが安心して区民に利用してもらえるよう、補修等を行い施設環境を整えます。

2 施設の基本情報 (※施設名、所在地、建物面積等 詳細は597頁参照)

施設名	清新町健康サポートセンター ほか7施設			備考	受付時間：午前8時30分～午後5時 閉庁日：土・日・祝、12月29日～1月3日
所在地	江戸川区清新町1-3-11 ほか				
建物面積	6,829.21㎡	取得価格	2,364,370千円		
建設年月日	昭和58年7月1日	減価償却累計額	1,450,023千円		

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆資産老朽化比率が63.6%となっており、高い比率ではありませんが、多くの施設の状況把握を含め、施設の改修を適切に計画立てて取組むことが課題となっています。
 ◆今後も江戸川区環境行動計画に基づく削減目標達成のため、クールビズ及びウォームビズを徹底したうえで、各月の光熱水費の適正な管理を行えるよう、確認する体制を充実します。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
健康サポートセンター外 電力使用量 (kwh)	279,975	279,141	278,731	297,638	年間の電力使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
健康サポートセンター外 水道使用量 (m³)	1,936	1,931	2,085	1,974	年間の水道使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
健康サポートセンター外 ガス使用量 (m³)	10,803	10,848	10,098	11,912	年間のガス使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。

成果の説明
 ◆江戸川区環境行動計画に基づき、削減目標(前年度比1%削減)を設け努力しましたが、昨年度に比べ電力及びガスの使用量が増加しました。原因として、気温が28度以上の日や最低気温が10度以下の日が例年に比べ多かったため空調機(電力及びガスを使用)を長時間運転をしたことです。
 ◆水道の利用量については、なぎさ健康サポートセンターのトイレの故障による漏水工事をしたため、27年度と比べ5.3%の削減となりました。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	48,312	54,822	6,510	行政収入	地方税	0	0
	物件費	89,854	63,123	△ 26,731		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	32,779	26,955	△ 5,824		国庫支出金	0	0
	維持補修費	25,241	13,588	△ 11,653		都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	1,259	1,151	△ 108		使用料及手数料	11,912	5,521
	減価償却費	63,408	58,550	△ 4,858		その他	382	1
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	12,294	5,522
	賞与・退職引当金繰入額	3,173	14,101	10,928		行政収支差額 I=H-G	△ 219,163	△ 199,813
	その他	210	0	△ 210		金融収支差額 J	0	0
小計 G	231,458	205,335	△ 26,123	通常収支差額 K=I+J	△ 219,163	△ 199,813		
特別費用 小計 L	851	96	△ 755	特別収入 小計 M	3,601	0		
特別収支差額 N=M-L	2,750	△ 96	△ 2,846	当期収支差額 O=K+N	△ 216,412	△ 199,909		

決算額の訳
 【物件費】各健康サポートセンターの清掃委託費等21,429千円、鹿骨健康サポートセンターの空調工事設計委託費5,526千円など
 【維持補修費】各健康サポートセンターの保守点検及び局所補修工事費13,588千円
 【補助費等】清新町子育てひろば・西葛西健康ひろばの管理費及び子育てひろばのボランティア保険料等1,151千円
 主増減理由
 【物件費】27年度、健康システム経費が保健所等管理費に一括でついていたものを、28年度は各事業費に配賦したことにより5,824千円減少
 【維持補修費】各健康サポートセンターの局所補修工事費約11,653千円減少
 【使用料及手数料】企業の受託健診の廃止により6,391千円減少

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
開庁日1日あたりのコスト(8施設合計)	28	243日	845,000円	△ 107,502円	施設管理の維持補修費・委託費・減価償却費が減少したため。
	27	243日	952,502円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,522	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	140,389	社会資本整備等投資活動支出	5,472	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 134,867	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 5,472	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 140,336	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	140,336

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,960	2,872	△ 1,088
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,960	2,872	△ 1,088
固定資産 H	2,353,474	2,300,301	△ 53,173	固定負債 K	42,849	41,037	△ 1,812
土地	1,339,270	1,339,270	0	特別区債	0	0	0
建物	966,381	914,347	△ 52,034	退職給与引当金	42,849	41,037	△ 1,812
工作物	31,154	26,768	△ 4,386	負債の部合計 L=J+K	46,810	43,909	△ 2,901
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	2,306,664	2,256,392	△ 50,272
建設仮勘定	0	5,472	5,472	正味財産の部合計M=I-L	2,306,664	2,256,392	△ 50,272
その他	16,669	14,443	△ 2,226				
資産の部合計 I=G+H	2,353,474	2,300,301	△ 53,173	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,353,474	2,300,301	△ 53,173

【土地】 鹿骨・小松川・なぎさ健康サポートセンター及び清新町子育てひろば・西葛西健康ひろば1,339,270千円
 【建物】 中央・小岩を除く各健康サポートセンター及び清新町子育てひろば・西葛西健康ひろば914,347千円
 【工作物】 清新町健康サポートセンターの通風装置(2つ分)26,768千円

【建物】 各健康サポートセンターの減価償却によるもので、52,034千円減少
 【工作物】 清新町健康サポートの通風装置(2つ分)の減価償却により4,386千円減少
 【建物仮勘定】 鹿骨健康サポートセンターの空調設備工事設計委託料の経費5,472千円増加

6 財務構造分析

7 個別分析

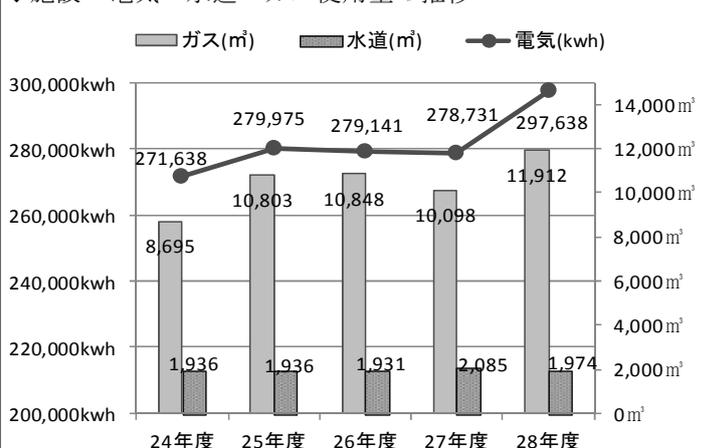
◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

28年度	物件費, 30.7%	減価償却費, 28.5%	給与関係費, 26.7%	その他, 14.1%
27年度	物件費, 38.8%	減価償却費, 27.4%	給与関係費, 20.9%	維持補修費, 10.9%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	7.5人	-	延 943.4人	-
	金額	54,726千円	-	5,665千円	-
27年度	人数	6.4人	1人	延 739.5人	-
	金額	44,821千円	3,452千円	4,328千円	-
対前年度	人数	1.1人	△ 1人	延 203.9人	-
	金額	9,905千円	△ 3,452千円	1,337千円	-

◆施設 電気・水道・ガス使用量の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	63.6%	64.0%	0.4P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆鹿骨健康サポートセンターは、施設の維持補修のための空調設備等工事に向け、設計委託を行いました。
- ◆電力・ガス使用量は、天候の影響で健診時における利用者の健康面を考慮し空調機を長時間使用したこと等により、27年度に比べ電力が6.8%、ガスが18.0%増加しました。水道使用量は漏水工事により5.3%減少しました。
- ◆資産老朽化比率は27年度と比べて0.4P増加し64.0%となっています。個々の施設についてみると清新町健康サポートセンター、清新町子育てひろば及び西葛西健康ひろばの資産老朽化比率が90%を超え高い比率となっています。
- ◆企業の受託健診の廃止により、行政収入(保健所使用料及び診断書発行手数料)が6,391千円減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆資産老朽化比率は27年度比で0.4Pの増加となり、ほぼ横ばいですが、今後も経年数と比例し増加していくことが予想されます。また、全体の比率は64.0%となっておりますが、個々の施設をみると老朽化の進んでいる施設もあり、施設の状況把握と計画的な維持補修管理を行なう必要があります。
- ◆27年度に比べ電力・ガス使用量が大きく増加してしまいましたが、環境行動計画の削減目標(前年度比△1%)の達成に向けて、光熱水費の管理を行い、細めな消灯等の節電への取り組みや温度設定管理等を徹底していきます。

【平成28年度 健康部健康サービス課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	健康サービス費	妊産婦保健指導費 (中事業)	

1 事業の目的

- ◆妊婦の健康診査や妊産婦との相談を実施することにより、妊産婦及び乳児の心身の健康維持や、妊娠高血圧症候群などの発生子防や安心・安全な出産につなげるなどを目的としています。
- ◆妊婦全数面接を実施することにより、妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援の実施を目的としています。

2 事業の基本情報

- ◆妊婦健診は昭和50年から実施し、平成19年度まで9回であった回数が、平成21年度から健診は14回となり超音波検査受診票とともに健診受診票を配布していましたが、平成28年度から新たに子宮頸がん検診受診票も配布しています。
- ◆平成28年度から、妊婦全数面接を実施し、妊娠期から子育て期にわたる時期の不安などに専門職が対応していき、必要な方へは産後ケア事業などへつなげていきます。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆行政コストについては、妊婦健診における平均受診回数が10回程度となっていますが、平成28年度から子宮頸がん検診やHIVの検査項目も増え、今後、増加していく傾向と予想しています。
- ◆出生数の増加は、他の母子保健事業の参加者数や受診者等へ影響し、そのまま行政コストの増加につながるという課題となりますが、妊娠期から子育て期の切れ目ない支援・相談体制はこれからも必要であり、平成28年度から実施の「妊婦全数面接」事業を利用して更に健診の受診率を向上していきます。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
妊婦健診の受診件数 (件)	65,879	65,358	64,287	64,565	妊婦健診14回分の延べ受診件数
妊婦健診の受診率 (%)	72.6	73.4	73.0	72.1	14回分の健診の平均受診率
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆妊婦健診の受診件数は、毎年65,000件前後の件数で推移しています。 ◆妊婦健診の1回目の受診率は、平成25年度以降93%前後と比較的高くなっていますが、2回目以降は里帰りなどの理由により受診件数が減る傾向にあり、平均受診回数は10回程度となっています。 				

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
給与関係費	81,186	83,050	1,864	地方税	0	0	0
物件費	396,753	516,046	119,293	特別区財政調整交付金	0	0	0
うち委託料	379,177	401,326	22,149	国庫支出金	0	11,103	11,103
維持補修費	0	0	0	都支出金	290	91,997	91,707
扶助費	44,981	47,886	2,905	分担金及負担金	0	0	0
補助費等	3,041	730	△ 2,311	使用料及手数料	0	0	0
減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	290	103,100	102,810
賞与・退職引当金繰入額	5,745	12,053	6,308	行政収支差額 I=H-G	△ 531,417	△ 556,665	△ 25,248
その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	531,707	659,765	128,058	通常収支差額 K=I+J	△ 531,417	△ 556,665	△ 25,248
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	6,519	0	△ 6,519
特別収支差額 N=M-L	6,519	0	△ 6,519	当期収支差額 O=K+N	△ 524,897	△ 556,665	△ 31,768

決算額の 主な内訳	<p>【物件費】 妊婦健診の委託料397,805千円、妊婦全数面接時に配布するギフト代64,000千円など</p> <p>【扶助費】 都外で妊婦健診を受診した里帰り出産の方への助成費47,886千円</p> <p>【国庫支出金】 妊婦全数面接に係る「子ども・子育て支援交付金」11,103千円</p> <p>【都支出金】 妊婦全数面接に係る「子ども・子育て交付金」11,103千円、「出産・子育て応援事業」80,851千円など</p>
主増減理由	<p>【物件費】 平成28年度から新たに子宮頸がん検診やHIVの検査項目が増えたため委託料21,007千円増加</p> <p>【扶助費】 平成28年度から新たに子宮頸がん検診やHIVの検査項目が増えたため2,905千円増加</p> <p>【国庫・都支出金】 平成28年度新規事業である妊婦全数面接への国及び都の補助金102,810千円増加</p>

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
妊娠届1件あたりのコスト	28	6,393件	103,201円	18,990円	妊婦全数面接時に、区内共通商品券を配布したため。 ※小計G/実績(妊娠届件数)
	27	6,314件	84,211円	-	
妊娠届1件あたりの妊婦健診のコスト	28	6,393件	70,266円	3,089円	妊婦健診に子宮頸がん検診やHIV検査の項目が増えたため。 ※(委託料+扶助費)/実績(妊娠届件数)
	27	6,314件	67,177円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	103,100	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	660,398	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 557,298	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 557,298	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	557,298

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,745	4,400	△ 1,345
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,745	4,400	△ 1,345
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	62,161	62,872	711
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	62,161	62,872	711
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	67,906	67,272	△ 634
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 67,906	△ 67,272	634
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 67,906	△ 67,272	634
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0
決算額内訳							
主増減理由							

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

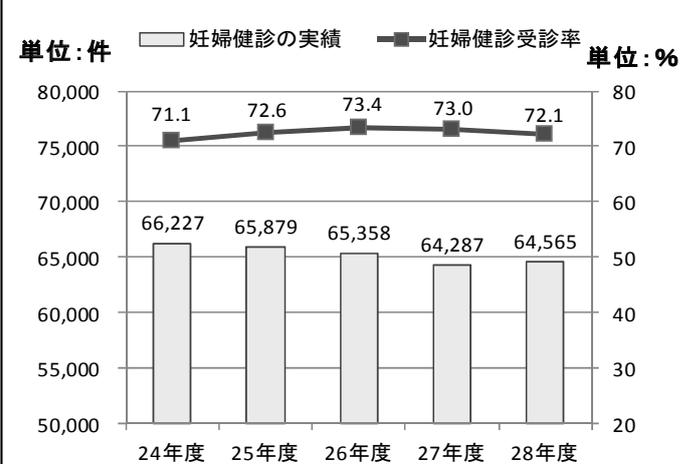
28年度	物件費, 78.2%	給与関係費, 12.6%	その他, 9.2%
27年度	物件費, 74.6%	給与関係費, 15.3%	その他, 10.1%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	11.5人	-	延 75.7人	-
	金額	82,963千円	-	928千円	-
27年度	人数	11.7人	-	延 89.6人	-
	金額	81,135千円	-	882千円	-
対前年度	人数	△ 0.2人	-	△延 13.9人	-
	金額	1,828千円	-	46千円	-

7 個別分析

◆妊婦健診の実績と受診率の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆妊婦健診における受診率70%強から、妊婦健診の平均受診回数は14回のうち10回程度となります。
- ◆平成28年度は子宮頸がん検診（検査単価@3,400）やHIV（検査単価@1,230）の検査項目の増加と、延件数の増加等により、健診の委託料が約2,200万円増加しました。
- ◆行政費用の約60%が妊産婦健診の委託料となります。
- ◆平成28年度の新規事業である妊婦全数面接の経費については、国・都の補助金が交付されています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆妊産婦および乳児の心身の健康の保持に、妊婦健診はとても重要な役割を担っており、引き続き健診の勧奨に努め、健診の受診率を向上させることが求められます。
- ◆妊婦全数面接の実施により、妊産婦をはじめ全ての子育て家庭への切れ目のない支援の制度が拡充しました。今後は拡充された支援のための制度を活用し、子育て家庭が直面する様々な課題への早期発見・早期介入を通じ、包括的な支援をさらに推進することが必要です。

【平成28年度 健康部健康サービス課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	健康サービス費	地域子育て見守り事業費	(中事業)

1 事業の目的

◆地域子育て見守り事業は、民生・児童委員やファミリーヘルス推進員など地域で活動している方に「地域子育て見守り員」として、生後4か月までの乳児家庭の状況を訪問等により早期に把握し、育児不安の解消、乳児の虐待や産後うつなどの予防等の早期対応を行う、地域力を活用した制度です。

2 事業の基本情報

◆地域子育て見守り事業は児童福祉法に則り実施しています。
 ◆地域子育て見守り事業は平成27年1月から実施し、新生児訪問事業と併せて「乳児家庭の全戸訪問」と位置付けています。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆地域子育て見守り員の高齢化や、分布に地域差があるなど、今後の地域子育て見守り員の確保が課題です。
 ◆以上の課題を踏まえると、面会率を増加するための対策として、事前に制度のご案内等事業の見直しを行っていき、新生児訪問への希望に切り替えできるなどの検討を行います。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
訪問人数 (人)	-	868	3,253	2,814	地域子育て見守り員による訪問実績
面会率 (%)	-	69.1	68.6	72.0	訪問時に面会できた家庭の面会率

成果の説明

- ◆平成26年度の実績は、平成27年1月から3月までの数値です。
- ◆地域子育て見守り対象者への訪問は、「地域子育て見守り員」（平成28年度実績：109人）が行っています。
- ◆面会率が前年度より増加し、平成28年度は2,814名中、2,026名と面会しました。
- ◆面会できない方への対応は、「不在連絡票」を投函したうえで状況把握と対応を行っています。
- ◆里帰り中や新生児訪問へ切り替えた方など面会できなかった理由を把握し、必要に応じて保健師の訪問対応や乳児健診でのフォローにつなげています。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	57,804	66,102	8,298	地方税	0	0	0
	物件費	1,191	3,610	2,419	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	903	903	行政	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	1,276	1,205	△ 71
	扶助費	0	0	0	都支出金	1,276	1,205	△ 71
	補助費等	3,151	2,751	△ 400	収入	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	4,090	14,408	10,318	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	小計 H	2,552	2,410	△ 142
小計 G	66,236	86,871	20,635	行政収支差額 I=H-G	△ 63,684	△ 84,461	△ 20,777	
特別費用 小計 L	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	4,642	0	△ 4,642	通常収支差額 K=I+J	△ 63,684	△ 84,461	△ 20,777	
				特別収入 小計 M	4,642	0	△ 4,642	
				当期収支差額 O=K+N	△ 59,042	△ 84,461	△ 25,419	

決算額内の訳

- 【物件費】事業の案内用チラシや、訪問時に使用するリーフレットや物品の購入費など
- 【補助費等】乳児家庭を訪問した際に地域子育て見守り員へ支払う報償費2,727千円など
- 【国庫支出金】乳児家庭全戸訪問事業に係る補助金1,205千円
- 【都支出金】乳児家庭全戸訪問事業に係る補助金1,205千円

主な増減理由

- 【物件費】健康システム経費が配賦されたため2,367千円増加
- 【補助費等】妊婦全数面接の開始に伴い、新生児訪問事業への希望が増え、地域子育て見守りの件数が減少したことにより400千円減額

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
訪問1人あたりのコスト	28	2,814人	30,871円	10,509円	訪問件数が439件減少したこと及び健康システム経費を配賦したことにより単位当たりコストが増加しました。
	27	3,253人	20,362円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,410	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	82,040	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 79,630	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 79,630	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	79,630

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,090	3,478	△ 612
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,090	3,478	△ 612
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	44,258	49,700	5,442
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	44,258	49,700	5,442
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	48,348	53,179	4,831
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 48,348	△ 53,179	△ 4,831
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 48,348	△ 53,179	△ 4,831
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0
決算 主 な 額 内 訳							
主 な 増 減 理 由							

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

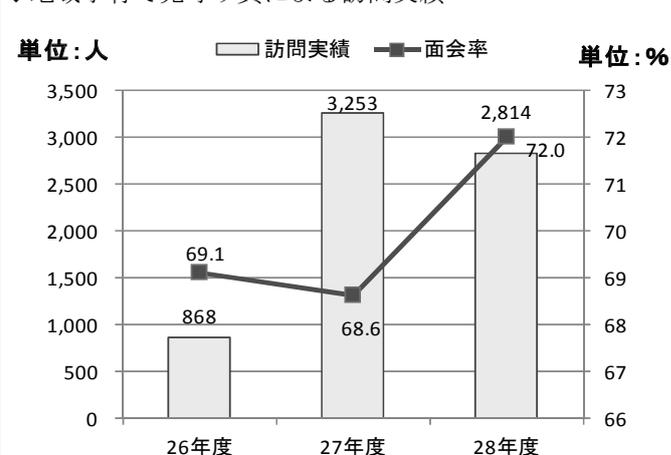
28年度	給与関係費, 76.1%	その他 23.9%
27年度	給与関係費, 87.3%	その他 12.7%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	9.1人	-	延 59.9人	-
	金額	66,034千円	-	733千円	-
27年度	人数	8.3人	-	延 63.8人	-
	金額	57,767千円	-	629千円	-
対前年度	人数	0.8人	-	△延 3.9人	-
	金額	8,267千円	-	104千円	-

7 個別分析

◆地域子育て見守り員による訪問実績



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成27年1月に開始され、平成27年度は3,200件超の訪問実績でしたが、平成28年度は400件(約13%)以上訪問数が減少しました。しかし、地子育て見守り事業と新生児訪問事業を併せた訪問事業全体では、平成27年度の6,300件から平成28年度の6,497件へと、197件(約3%)増加しました。
- ◆平成28年度から始まった妊婦全数面接から、本事業へ確実に繋がることによって面会率が3%以上上昇しました。
- ◆主な行政費用は、地域子育て見守り員への報償費となっており、訪問件数の増減により経費が左右されます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域の方が訪問することで、子育て家庭と地域をつなぎ、安心して子育てが出来る地域性を醸成する本事業ですが、地域子育て見守り員の高齢化や、分布に地域差があるなど、今後の地域子育て見守り員の確保が課題です。
- ◆平成28年度より始まった妊婦全数面接により、地域子育て見守り訪問の面会率が上昇しましたが、今後は第2子以降の子等について、さらに地域子育て見守り事業を積極的に紹介し、面会率を上げることが重要です。

【平成28年度 健康部健康サービス課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	健康サービス費	新生児訪問指導費 (中事業)	

1 事業の目的

- ◆新生児訪問指導事業は、委託の助産師及び保健師による「新生児訪問指導員」が、新生児の発育・生活環境・疾病予防など、育児に必要な事項について助言を行い、家庭における子育て支援を行うものです。
- ◆新生児訪問指導員が各家庭を訪問することで、家庭状況を確認するとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービスにつなげることで、子育ての孤立化を防ぎ、子どもが健やかに育成できる環境を整えていきます。

2 事業の基本情報

- ◆新生児訪問は母子保健法で定められ、実施をしています。
- ◆新生児訪問事業と地域子育て見守り事業を併せて「乳児家庭の全戸訪問」と位置付けしています。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆地域子育て見守り事業の実施の影響（周産期医療機関からの周知等）により、新生児訪問事業の希望者が平成26年度より151件増えています。今後、訪問件数増に伴い新生児訪問指導員への報酬増が見込まれますが、乳児家庭が抱える不安の解消や、虐待予防、貧困などの家庭状況を事前に把握できることは、将来、課題を大きくさせないためにも大事なことと考えています。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
訪問実績(人)	2,965	2,896	3,047	3,683	新生児訪問希望者への訪問

- 成果の説明
- ◆平成27年1月から実施している地域子育て見守り事業と合わせ、周産期医療機関からの案内や広報・チラシ配布、また妊婦全数面接時の助産師や保健師からの案内等により、平成28年度の訪問実績は3,683人となり、対27年度比20.8%増加しました。
 - ◆新生児訪問は、新生児訪問指導員(平成28年度委託：19人)が行っており、母子の健康状況の把握や支援を行うとともに、養育環境の把握も行っています。訪問の結果については保健師が支援の検討を行い、貧困や虐待のリスクがある家庭には、関係機関と連携を取りながら包括的な支援につながるよう支援していきます。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	44,235	45,649	1,414	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	16,891	20,540	3,649		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	14,610	17,183	2,573		国庫支出金	1,389	1,999	610
	維持補修費	0	0	0		都支出金	2,132	2,790	658
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	146	90	△ 56		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	3,521	4,789	1,268
	賞与・退職引当金繰入額	3,130	6,900	3,770		行政収支差額 I=H-G	△ 60,881	△ 68,391	△ 7,510
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	64,402	73,180	8,778	通常収支差額 K=I+J	△ 60,881	△ 68,391	△ 7,510		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	3,552	0	△ 3,552		
特別収支差額 N=M-L	3,552	0	△ 3,552	当期収支差額 O=K+N	△ 57,329	△ 68,391	△ 11,062		

- 決算額の内訳
- 【物件費】新生児訪問指導員への委託料15,595千円、訪問を希望する際のハガキ代と訪問の際に使用した携帯電話の役務費1,128千円など
 - 【国庫支出金】乳児家庭全戸訪問事業に係る補助金1,999千円
 - 【都支出金】乳児家庭全戸訪問事業に係る補助金1,999千円、子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金791千円
- 主な増減理由
- 【物件費】訪問数の増加に伴い新生児訪問指導員の委託料が1,945千円増加
 - 【国庫支出金】訪問員の委託料の増加に伴い610千円増加
 - 【都支出金】訪問員の委託料の増加に伴い658千円増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
訪問1人あたりのコスト	28	3,683人	19,870円	△ 1,266円	訪問人数が増加したため1,266円減少しました。
	27	3,047人	21,136円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,789	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	73,222	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 68,434	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 68,434	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	68,434

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,130	2,417	△ 713
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,130	2,417	△ 713
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	33,869	34,539	670
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	33,869	34,539	670
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	36,999	36,956	△ 43
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 36,999	△ 36,956	43
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 36,999	△ 36,956	43
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

決 主 算 額 内 訳	
主 増 減 理 由	

6 財務構造分析

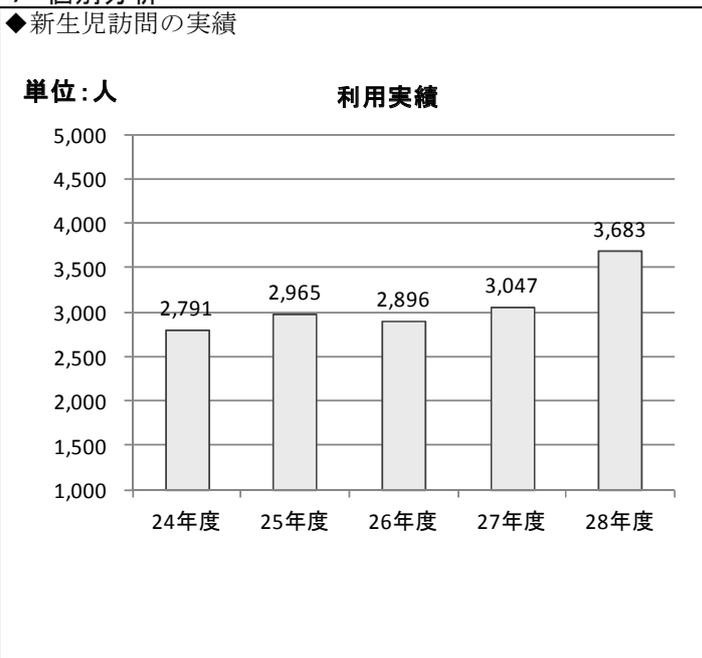
7 個別分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

28年度	給与関係費, 62.4%	物件費, 28.1%	その他, 9.5% ↑
27年度	給与関係費, 68.7%	物件費, 26.2%	その他, 5.1% ↑

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	6.3人	-	延 41.6人	-
	金額	45,601千円	-	510千円	-
27年度	人数	6.4人	-	延 48.8人	-
	金額	44,207千円	-	481千円	-
対前年度	人数	△ 0.1人	-	△延 7.2人	-
	金額	1,394千円	-	29千円	-



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆新生児訪問実施者が平成27年度に3,000件を超え、さらに平成28年度は平成27年度より636件、20.8%増加しました。
- ◆平成28年度から始まった妊婦全数面接から、本事業に確実につなぐことで訪問実績が大きく増加し、妊娠・出産から子育て期まで切れ目のない支援がより一層可能となりました。
- ◆主な行政費用は、新生児訪問指導員への委託料となっており、訪問数の増加により委託料は1,945千円増加しています。
- ◆新生児訪問指導員の委託に係る経費は、国および都の補助対象で、それぞれ1,999千円交付されています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆専門職の訪問により、第1子やハイリスク家庭の支援を行うことは、貧困や虐待のリスクの早期発見・早期介入が可能となるため、確実に新生児訪問による面談につなげる必要があります。また、新生児訪問の面談により把握された要支援家庭に対しては、関連機関との連携により、必要な支援を行っていきます。
- ◆訪問事業全体として、第2子以降については、地域子育て見守り員を活用した地域での見守りを強化する等、新生児訪問事業と地域子育て見守り事業を一体的に行うことが必要です。

【平成28年度 健康部健康サービス課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	健康サービス費	予防接種経費 (大事業)	

1 事業の目的

- ◆疾病のまん延予防等につながる定期予防接種の効率的推進を行います。
- ◆特にこどもへの感染症予防を推進しています。
- ◆熟年者に対する感染症予防・重症化予防を推進しています。
- ◆さらに先天性風しん症候群の予防を目的に、19歳以上の女性を対象とした「風しん予防対策(抗体検査と予防接種)」や麻しんの接種機会をのがした子どもへの任意予防接種も行っています。

2 事業の基本情報

- ◆予防接種法に基づき以下の予防接種を実施しています。
 - ・子どもの定期予防接種(無料)…14種類(B型肝炎、Hib(インフルエンザB型)、小児用肺炎球菌、BCG(結核)、4種混合(ジフテリア、百日せき、破傷風、ポリオ)、MR(麻しん、風しん)Ⅰ期・Ⅱ期、水痘、日本脳炎Ⅰ期・Ⅱ期、DTⅡ期、子宮頸がん外)
 - ・熟年者の定期予防接種(一部自己負担あり)…2種類(高齢者インフルエンザ・肺炎球菌)

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆定期予防接種は、平成28年度にB型肝炎予防ワクチンの追加、その後も、おたふくかぜやロタウイルスワクチンなどの追加が見込まれており、更なる経費の増加が見込まれます。
- ◆予防接種のほとんどが法律で義務付けられているものでありながら、国や都からの補助はほぼなく、そのほとんどを財政調整交付金に頼らざるをえない状況です。今後の予防接種対象疾病の増加に伴い、区の負担も増していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
子どもの予防接種率(%)	86.1	84.1	97.3	88.7	子どもの各定期予防接種の接種率の平均
子どもの予防接種の件数(件)	135,697	135,992	131,901	141,788	子どもの各定期予防接種件数(延)
成果の説明	◆B型肝炎ワクチンの追加や、日本脳炎Ⅱ期の接種勧奨再開により、接種件数が9,887件増加しました。 ◆子どもの予防接種率は、27年度に比べて8.6%減少しています。これは新たに追加されたB型肝炎ワクチンをすでに接種していたり、28年度内にB型肝炎ワクチンの接種が完了しない子がいるため、一時的に低くなりました。その他の予防接種についてはおおむね27年度と同等の接種率で推移しています。 <28年度ワクチン別子どもの予防接種率> B型肝炎62.2%、Hib99.9%、小児用肺炎球菌100.2%、BCG100.2%、4種混合100.8%、MRⅠ期99.7%、MRⅡ期91.3%、水痘96.2%、日本脳炎Ⅰ期94.7%、日本脳炎Ⅱ期42.2%、DTⅡ期62.8% ※子宮頸がんワクチンは国の通知により接種勧奨を中止しています。				

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
給与関係費	58,877	57,014	△ 1,863	地方税	0	0	0
物件費	1,744,433	1,859,039	114,606	特別区財政調整交付金	0	0	0
うち委託料	1,727,686	1,837,681	109,995	国庫支出金	826	1,969	1,143
維持補修費	0	0	0	都支出金	5,777	5,739	△ 38
扶助費	5,415	5,470	55	分担金及負担金	0	0	0
補助費等	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
減価償却費	0	0	0	その他	41,118	48,292	7,174
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	47,721	55,999	8,278
賞与・退職引当金繰入額	4,166	6,055	1,889	行政収支差額 I=H-G	△ 1,765,171	△ 1,871,579	△ 106,408
その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	1,812,891	1,927,578	114,687	通常収支差額 K=I+J	△ 1,765,171	△ 1,871,579	△ 106,408
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	4,728	0	△ 4,728
特別収支差額 N=M-L	4,728	0	△ 4,728	当期収支差額 O=K+N	△ 1,760,443	△ 1,871,579	△ 111,136

決算額の内訳	【物件費】子どもに係る接種委託料1,588,070千円、熟年者に係る接種委託料219,726千円ほか
	【扶助費】予防接種健康被害者障害年金の支出5,470千円
主な増減理由	【その他(行政収入)】予防接種区間相互委託(他区民の江戸川区内での接種分)に係る収入48,292千円
	【物件費】日本脳炎Ⅱ期の接種勧奨の再開及びB型肝炎の定期予防接種化による接種増に伴い109,208千円増加 【扶助費】予防接種法による障害年金や介護加算が改正されたため55千円増加 【その他(行政収入)】日本脳炎Ⅱ期の接種勧奨の再開及びB型肝炎の定期予防接種化による被接種者増に伴い7,174千円増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
子どもの1人あたりの接種コスト	28	92,879人	17,098円	1,314円	定期予防接種の種類が増えたため1,314円増加しました。 ※子どもに係る接種委託料/実績(15歳未満の人口)
	27	93,410人	15,784円	-	
熟年者(接種者)1人あたりの接種コスト	28	69,570人	3,158円	62円	肺炎球菌の単価が増額したため62円増加しました。 ※熟年者に係る接種委託料/実績(熟年者の接種人数)
	27	67,121人	3,096円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	56,000	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,930,472	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,874,473	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,874,473	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,874,473

④貸借対照表

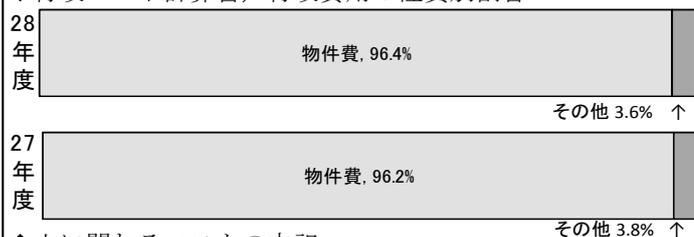
(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,166	3,032	△ 1,134
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,166	3,032	△ 1,134
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	45,080	43,320	△ 1,760
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	45,080	43,320	△ 1,760
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	49,246	46,351	△ 2,895
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 49,246	△ 46,351	2,895
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 49,246	△ 46,351	2,895
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

決 主 算 額 内 の 訳	
主 増 減 理 由	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

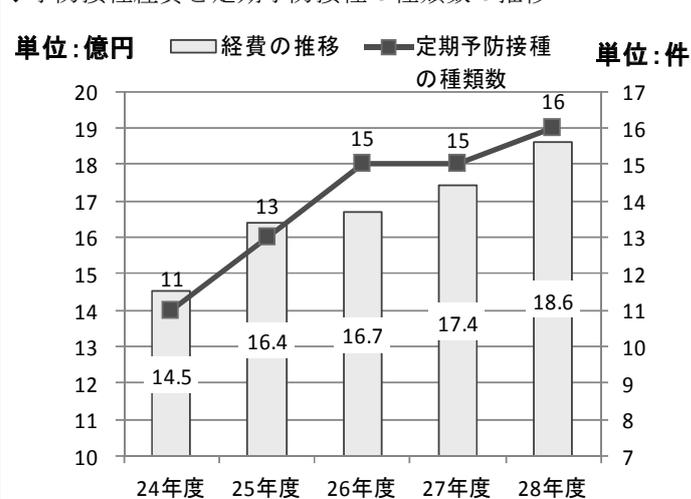


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	7.9人	-	延 52.2人	-
	金額	56,954千円	-	640千円	-
27年度	人数	8.4人	-	延 234.9人	-
	金額	58,840千円	-	1,616千円	-
対前年度	人数	△ 0.5人	-	△延 182.7人	-
	金額	△ 1,886千円	-	△ 976千円	-

7 個別分析

◆予防接種経費と定期予防接種の種類数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆定期予防接種の対象疾病の増加によって、予防接種費用が平成24年度から平成28年度にかけて4.1億円増加しました。
- ◆新たなワクチンの定期予防接種化の影響で、平成28年度の子どもの予防接種率は88.7%となっていますが、この影響を除くと、96.9%の予防接種率となります。接種時期に応じて個別勧奨することで、高い接種率が保たれています。
- ◆予防接種費用は、国の地方交付税の普通交付金にて賄うこととなっていますが、23区は不交付団体となっており、区の一般会計予算計上で賄っています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆定期予防接種は、法律で義務付けられているものでありながら、国や都からの補助がほぼありません。そのため予防接種対象疾病の増加に伴い、区の費用負担も増します。平成28年度はB型肝炎ワクチンの接種が始まったことで、1.2億円予防接種費用が増加しました。国において今後、ロタウイルスワクチンや帯状疱疹ワクチンなどの追加が検討されており、更なる経費の増加が見込まれます。
- ◆全体の予防接種率は高い水準ですが、ワクチン別にみるとMRⅡ期等目標である接種率95%に届いていないワクチンがあるため、未接種者への接種勧奨等、更なる接種率向上の取り組みが必要です。

【平成28年度 健康部保健予防課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	健康費	保健衛生費	保健予防費	-

1 組織目標

- ◆感染症情報の普及啓発や結核患者接触者健診等を効果的・効率的に実施するとともに、休日・夜間を含めた健康危機管理体制を運用していきます。
- ◆精神保健業務・事業の効果的・効率的運用をします。
- ◆自殺未遂者支援を推進するとともに課題を明確にし、いのち見守り隊(ゲートキーパー)養成講座の評価と検証を行います。

2 所管事務

- ◆保健所業務報告、人口動態統計、被爆者の支援、難病に関すること。
- ◆健康危機管理、感染症、放射線業務に関すること。
- ◆精神保健に係る企画調整、精神障害者に係る事務に関すること。
- ◆自殺対策に係る関係機関との連携及び企画調整、自殺対策事業に関すること。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆自立支援医療・精神保健福祉手帳等の効果的な処理、補助金対象事業所への効果的な運営指導、福祉サービスの確実な対応を推進します。
- ◆自殺防止に対するより深い理解と適切な行動のため、専門団体(NPO等)と連携して事業を進めます。また、中級向けの「いのち見守り隊」養成講座を行うにあたり、その内容の検討を進めます。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
自立支援医療受給者数(人) (申請件数)	8,561 (12,998)	9,120 (13,546)	9,295 (14,441)	10,188 (15,665)	自立支援医療(精神通院)受給者数
いのち見守り隊参加人数(人) (累計)	201 (880)	441 (1,321)	645 (1,966)	815 (2,781)	区職員、ファミリーヘルス推進員、区民、理容・美容組合員等へのゲートキーパー養成講座

- 成果の説明
- ◆自立支援医療受給者数
増加が続く自立支援医療受給申請に対応しました。(申請件数は、新規・更新・変更等の総数です)
 - ◆いのち見守り隊参加人数
区職員・教育関係の研修参加者が増加。また、新たに中級講座を実施したため、平成28年度の受講者数は合計815名となりました。
いのち見守り隊養成講座では、民生委員、ファミリーヘルス推進員、区職員、教育関係者、一般区民等に向けた専門講師による、自殺の実態など正しい知識、ゲートキーパーの役割・対応法の講義を行っています。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	282,495	278,914	△ 3,581	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	232,401	230,651	△ 1,750		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	209,129	211,549	2,420		国庫支出金	45,045	37,711	△ 7,334
	維持補修費	1,596	3,457	1,861		都支出金	98,447	101,967	3,520
	扶助費	51,141	24,636	△ 26,505		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	199,811	199,474	△ 337		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	8,599	13,641	5,042		その他	2,571	2,175	△ 396
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	146,062	141,853	△ 4,209
	賞与・退職引当金繰入額	19,400	47,903	28,503		行政収支差額 I=H-G	△ 649,381	△ 657,904	△ 8,523
	その他	0	1,080	1,080		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	795,443	799,757	4,314	通常収支差額 K=I+J	△ 649,381	△ 657,904	△ 8,523		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	16,316	22,334	6,018		
特別収支差額 N=M-L	16,316	22,334	6,018	当期収支差額 O=K+N	△ 633,065	△ 635,570	△ 2,505		

- 決算額の主な内訳
- 【物件費】 熟年結核健診委託134,491千円、精神障害者に対する社会復帰指導委託43,409千円など
 - 【補助費等】 精神障害者に対する社会復帰指導事業への補助金196,894千円など
 - 【都支出金】 障害者施策推進区市町村包括補助事業費都補助金89,265千円、事務処理特例交付金5,351千円など

- 主な増減理由
- 【扶助費】 国保連や支払基金からの医療費請求額の減少。結核入院患者数が前年の半数以下に減少
 - 【国庫支出金】 結核医療費公費負担(補助)金の交付額が上記扶助費の支出実績額の減少に伴い減少
 - 【都支出金】 障害者施策推進区市町村包括補助事業費都補助金が3,486千円増加

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	141,853	社会資本整備等投資活動収入	1,527	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	778,673	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 636,820	社会資本整備等投資活動収支差額 B	1,527	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 635,293	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	635,293

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,527	1,527	0	流動負債 J	19,400	13,805	△ 5,595
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	1,527	1,527	0	賞与引当金	19,400	13,805	△ 5,595
固定資産 H	111,258	96,090	△ 15,168	固定負債 K	200,036	190,741	△ 9,295
土地	37,260	37,260	0	特別区債	0	0	0
建物	32,652	28,875	△ 3,777	退職給与引当金	200,036	190,741	△ 9,295
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	219,436	204,545	△ 14,891
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 106,651	△ 106,928	△ 277
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 106,651	△ 106,928	△ 277
その他	41,345	29,955	△ 11,390				
資産の部合計 I=G+H	112,785	97,617	△ 15,168	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	112,785	97,617	△ 15,168

決算額の 主な内訳	【土地】 地域活動・相談支援センターかさい外37,260千円
	【建物】 地域活動支援センターはるえ野28,875千円
	【その他（固定資産）】 重要物品（X線装置など）20,570千円、自立訓練事業所運営資金貸付金5,250千円など
主な 増減理由	【建物】 地域活動・相談支援センターかさい外の減価償却2,622千円、地域活動支援センターはるえ野の減価償却1,155千円
	【その他（固定資産）】 重要物品（X線装置など）の減価償却9,863千円、自立訓練事業所運営資金貸付金の返還1,050千円、就労継続支援事業所運営資金貸付金の返還477千円

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	補助費等	その他
28年度	34.9%	28.8%	24.9%	11.4%
27年度	35.5%	29.2%	25.1%	10.2%

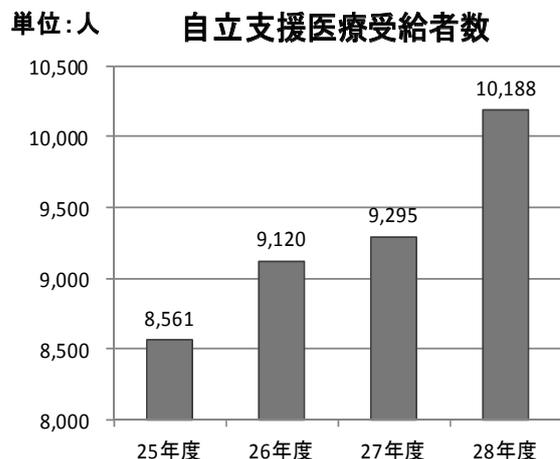
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	33人	5人	延 481人	10人
	金額	262,417千円	14,117千円	3,021千円	2,364千円
	うち時間外手当	8,377千円			
27年度	人数	34人	3人	延 530人	10人
	金額	269,475千円	10,738千円	3,043千円	2,282千円
	うち時間外手当	7,980千円			
対前年度	人数	△1人	2人	△延 49人	0人
	金額	△ 7,058千円	3,379千円	△ 22千円	82千円
	うち時間外手当	397千円			

※その他：【感染症の診査に関する協議会委員】
 ※常勤職員は平成28年度係統合による係長職1名減

7 個別分析

◆自立支援医療受給者数



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	1,156円	1,154円	△2円
区民一人あたりの資産額	164円	141円	△23円
区民一人あたりの負債額	319円	295円	△24円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆精神障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、地域活動支援センターをはじめ、通所事業所への補助を行い、在宅、通所、入所等に関する障害福祉サービスの提供を行いました。また、増え続ける自立支援医療受給者証、精神保健福祉手帳の業務に対し、遅滞の無いよう対応しました。
- ◆自殺対策をより深く理解し、適切に行動していくため、「いのち見守り隊」養成講座を実施しました。平成28年度は新たに中級講座も実施し、受講者数は815名に増加しました。
- ◆結核患者数は減少傾向ですが、委託料の大部分を占める熟年結核健診委託は、健康診断対象者が65歳以上の区民であり、高齢化に伴い、対象者数は今後も増加する見込みです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆自立支援医療受給者証、精神保健福祉手帳の申請者数が例年より著しく増加しました。遅滞が無いよう迅速に対応しますが、更なる努力が必要です。
- ◆自殺対策に関して、更なる普及啓発を実施し、人材育成を推進します。また、自殺防止に対してより深く理解し、適切に行動していくため専門団体（NPO等）と連携して事業を進めます。平成29年度に「江戸川区自殺対策計画」を策定するにあたり、計画内容を検討します。

【平成28年度 健康部保健予防課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	保健予防費	結核予防経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、結核患者に対して服薬管理や医療費の助成等、治療完遂のための支援を行います。
また、結核感染の危険性がある者等への健康診断を行い、結核患者を早期発見することで、結核の感染拡大防止を図ります。

2 事業の基本情報

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	事業内容
新規患者数	150	125	146	140	144	65歳以上の区民および結核の感染の危険がある者に対する健康診断、治療終了後2年間の経過観察、在宅患者の服薬管理、医療費のうち公費負担分の支払等を行う。
潜在性結核感染症患者数	76	51	65	35	47	
年度未登録者数	678	664	642	559	546	

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆結核は過去の病気ではなく、日本は現在も中まん延国に属しています。さらに、大都市では罹患率が国平均よりも高く、今後なお一層の早期発見・治療が求められます。また、広く啓発活動を行うことで、早期受診につなげる必要があります。
◆服薬等治療の中断により、多剤耐性結核が発生する懸念があります。多剤耐性結核の治療には長期間の療養と高額な医療費を要するため、結核患者の服薬・治療に対して、より一層の治療完遂が求められます。オリンピックの開催もあり、高まん延国からの外国人の増加が予想されること、新規患者数の推移が横ばいであることから、取り組みを継続する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年	26年	27年	28年	成果指標の説明
年別結核患者数(人)	664	654	559	533	結核登録患者数。国の指示により暦年での集計。(治療終了後の経過観察者を含む。)
完遂者率(DOTS※実施率)(%)	85.4	86.6	87.0	-	結核の治療を終了した患者の服薬完了率。翌年12月末に確定するため、28年は記載出来ない。

成果の説明
◆保健師の地道な関わりと、平成28年度にDOTS支援員を導入したことにより、訪問看護ステーションへのDOTS委託件数は減少しながらも、服薬完遂率は徐々に上昇しています。
◆治療完遂出来なかった者の多くは、死亡等の事情により、服薬完了の確認が出来なかったケースです。
◆新規患者数は横ばいですが、医療機関等との連絡頻度を密にし、患者の治療状況の情報収集を行い、治療・服薬管理・経過観察の長期化を抑えたため、管理対象の患者数(年別結核患者数)は減少傾向となっています。
◆多言語で作成された資料を活用することで、外国人患者の服薬支援を実施しています。
※DOTSとは、Directly Observed Treatment, Short-course(直接監視下短期化学療法)の略語で、結核患者が確実に服薬できているかを、第三者が直接服薬確認する治療法です。治療の中断・脱落を予防します。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	73,154	72,730	△ 424	地方税	0	0	0
	物件費	142,930	141,876	△ 1,054	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	138,032	137,202	△ 830	国庫支出金	41,937	34,404	△ 7,533
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	50,714	23,731	△ 26,983	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	1,732	1,626	△ 106	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	41,937	34,404	△ 7,533
	賞与・退職引当金繰入額	5,118	11,466	6,348	行政収支差額 I=H-G	△ 231,711	△ 217,025	14,686
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	273,647	251,429	△ 22,218	通常収支差額 K=I+J	△ 231,711	△ 217,025	14,686	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	7,114	3,997	△ 3,117	
特別収支差額 N=M-L	7,114	3,997	△ 3,117	当期収支差額 O=K+N	△ 224,596	△ 213,028	11,568	

決算額内の訳
【物件費】 熟年結核健診委託134,491千円、接触者健診委託1,726千円など
【扶助費】 結核医療費公費負担金23,731千円
【国庫支出金】 結核医療費国庫負担(補助)金34,404千円

主増減理由
【物件費】 委託料は、医療機関へのDOTS委託件数が27年度は127件に対し、28年度は44件まで減少したため830千円減少
【扶助費】 結核通院患者請求件数は27年度1,814件に対し28年度は1,775件に減少し、入院患者請求件数が27年度271件に対し28年度は131件と半数以下となり、国保連と支払基金からの医療費請求額が減少したため、結核医療費公費負担金が26,983千円減少
【国庫支出金】 結核医療費国庫負担(補助)金は上記扶助費の支出実績額の減少に伴い7,533千円減少

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
結核患者一人あたりのコスト	28	546人	460,463円	△29,067円	入院患者が減少したことから、29,067円減少しました。
	27	559人	489,530円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	34,404	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	250,704	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 216,300	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 216,300	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	216,300

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,118	3,686	△ 1,432
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,118	3,686	△ 1,432
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	52,768	50,928	△ 1,840
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	52,768	50,928	△ 1,840
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	57,886	54,614	△ 3,272
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 57,886	△ 54,614	3,272
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 57,886	△ 54,614	3,272
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

決算額内訳	
主な増減理由	

6 財務構造分析

7 個別分析

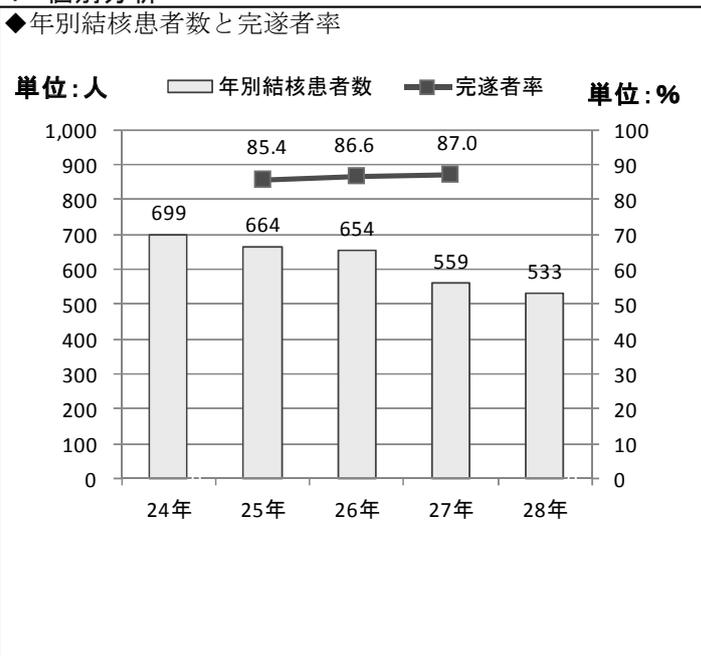
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

28年度	物件費, 56.4%	給与関係費, 28.9%	扶助費, 9.4%	その他, 5.3% ↑
27年度	物件費, 52.2%	給与関係費, 26.7%	扶助費, 18.5%	その他, 2.6% ↑

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	8.9人	1人	延 60.5人	10人
	金額	70,127千円	239千円	406千円	2,364千円
27年度	人数	8.9人	-	延 72.6人	10人
	金額	70,872千円	-	417千円	2,282千円
対前年度	人数	0人	1人	△延 12.1人	0人
	金額	△745千円	239千円	△11千円	82千円

※その他:【感染症の診査に関する協議会委員】



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の大部分を占めている費用は物件費（健康診断の委託に要する委託料）です。
- ◆入院患者が減少しコストが減少しました。これまでの拡大防止策等が効果をあげているものと考えられます。
- ◆治療（服薬）を完了している結核患者の比率は高く、年別患者数も少しずつ減少しています。しかしながら、結核患者数は未だ高い水準にあり、継続して事業を実施することが必要です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆患者数は減っていますが、健康診断対象者が65歳以上の区民全員であり、高齢化に伴い熟年結核健診対象者は今後も増加する見込みです。また、多くの先進国は「結核罹患率」（人口10万人に対する結核の患者数）が低まん延国の水準である10を下回っていますが、日本は14.4となっており低まん延国の水準に至っていません。東京都では17.1となっていますが、江戸川区の結核罹患率は22.2と、全国、東京都と比べても高い状況にあり、区民まつり・FMえどがわ等での結核に対する周知も含めた患者の早期発見および治療の徹底を今後も継続していく必要があります。

【平成28年度 健康部生活衛生課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	健康費	保健衛生費	生活衛生費	-

1 組織目標

- ◆医療機関・薬局などにおける健康被害の未然防止を図ります。
- ◆食の安全・安心の確保に取り組みます。
- ◆健康で快適に暮らせる住環境の確保に取り組みます。
- ◆犬や猫などの動物による地域環境の悪化防止と飼い主への適正飼育指導の徹底を図ります。
- ◆感染症(デング熱等)の適切な対応に向け、検査体制の維持と区民にわかりやすい情報提供を実施します。

2 所管事務

- ◆医務、薬事衛生、毒劇物の取扱い、医療相談、医療安全等に関すること。
- ◆食品衛生、獣医衛生、動物の愛護及び管理等に関すること。
- ◆理容所、美容所、クリーニング所、公衆浴場等、環境衛生に関すること。
- ◆衛生上の試験検査及び調査研究に関すること。
- ◆小岩健康サポートセンターの維持管理に関すること。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆食中毒などの事故防止のためには、事業者が自己啓発を行い、更に自主管理体制を築いていく必要があります。そのために、講習会を中心とした啓発活動や適切な監視指導などを行い、食品表示法の施行など新たな制度にも着実に対応していくための事業計画を策定していくことが必要です。
- ◆制度改正などの情勢を見据え、適切に事業計画を推進していくため、職階に応じた職員のスキルアップを図ることが必要です。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
細菌検査(件)	48,029	47,231	46,973	46,393	食品衛生の向上に当たり、保菌者を減らすための自主管理が普及することが目標
食品衛生講習会の参加者数(人)	3,097	2,434	2,714	2,430	食品衛生自主管理に向けて行動する従事者の意識と知識の向上が目標
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆細菌検査実績が減少しているのは、区立小中学校等における給食調理業務委託化の進展に伴い、委託事業者の自主管理が実施されているため、及び適正な受益者負担を考慮した事業見直しにより、検査手数料の特例(無料)期間を廃止した結果、飲食物取扱事業者からの検査申込みが減少しているためです。 ◆食品関係事業者の資質の向上を図るために、食品衛生講習会を実施し、対象者に受講を促しています。平成28年度は45回実施しました。このうち、法改正等のテーマを定めた講習会も毎年行っており、平成28年度は食品表示講習会を2回実施しました。 ◆生活衛生課では、区民の食生活の安全を確保するために、区内の食品関係施設に対して、施設や食品などの検査を行っています。平成28年度は年間事業計画に基づき1,085施設に立入検査を実施しました。 				

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	352,368	344,774	△ 7,594	地方税	0	0	0
	物件費	93,904	91,055	△ 2,849	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	31,707	29,282	△ 2,425	国庫支出金	1,250	836	△ 414
	維持補修費	4,139	3,829	△ 310	都支出金	6,990	16,049	9,059
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	6,997	7,603	606	使用料及手数料	52,422	52,176	△ 246
	減価償却費	1,498	406	△ 1,092	その他	3,546	2,812	△ 734
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	64,208	71,873	7,665
	賞与・退職引当金繰入額	24,369	45,880	21,511	行政収支差額 I=H-G	△ 419,066	△ 421,674	△ 2,608
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	483,274	493,547	10,273	通常収支差額 K=I+J	△ 419,066	△ 421,674	△ 2,608	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	32,769	4,207	△ 28,562	
特別収支差額 N=M-L	32,769	4,207	△ 28,562	当期収支差額 O=K+N	△ 386,297	△ 417,467	△ 31,170	

- 【物件費】東京都健康安全研究センターへの検査委託4,973千円、細菌検査用の消耗品費15,882千円など
 【補助費等】飼い主のいない猫の不妊去勢手術費用の助成金4,785千円など
 【使用料及手数料】細菌検査(保健所使用料)8,136千円、営業許可手数料28,395千円など

- 【物件費】食品理化学検査の委託料は入札の結果、単価が下がったことにより3,075千円減少
 【補助費等】飼い主のいない猫の活動団体が増えたことにより684千円増加
 【使用料及手数料】使用料は細菌検査及び水質検査の申込み数が減ったことにより690千円減少、犬の登録及び注射済票交付手数料は鑑札の交付件数が減ったことなどにより454千円減少、営業許可手数料は新規申請件数が増えたことにより947千円増加

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	71,873	社会資本整備等投資活動収入	3,744	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	499,445	社会資本整備等投資活動支出	98,161	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 427,572	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 94,417	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 521,989	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	521,989

(千円)

③貸借対照表

Table with 8 columns:勘定科目, 27年度(A), 28年度(B), C=B-A, 勘定科目, 27年度(D), 28年度(E), F=E-D. Rows include 流動資産 G, 固定資産 H, 資産の部合計 I=G+H, 流動負債 J, 固定負債 K, 負債及び正味財産の部合計 N=L+M.

Table with 2 columns: 主なる内訳, 主なる増減理由. Contains detailed descriptions of assets and liabilities.

6 財務構造分析

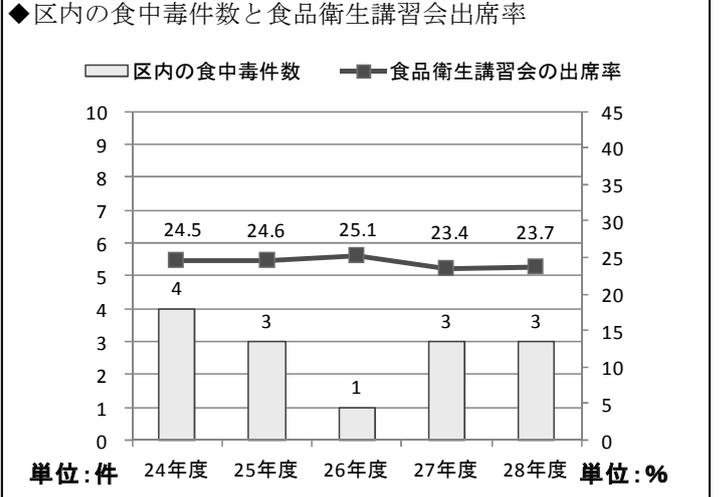
Table showing administrative cost breakdown for 28 and 27 years. Columns: 28年度, 27年度. Rows: 給与関係費, 物件費, その他.

◆人に関わるコストの内訳

Table showing personnel costs by year and category. Columns: 年度, 項目, 常勤職員, 非常勤職員, 臨時職員, その他. Rows: 28年度, 27年度, 対前年度.

※その他:【衛生検査所精度管理専門委員】

7 個別分析



◆その他の分析指標

Table with 4 columns: 指標, 27年度, 28年度, 増減額. Rows: 区民一人あたりのコスト, 区民一人あたりの資産額, 区民一人あたりの負債額.

8 総括

①事業の成果及び財務分析
◆区内の食中毒発生件数は毎年度1~4件程度、食品衛生講習会の出席率は24%前後で推移しています。
◆固定資産において、平成28年度は空調設備改修工事により建物価格が大幅に増加しましたが、他には保健衛生研究センターの備品に重要物品が多いため、その取得、減価償却により固定資産の額が変動しました。
◆専門職を中心とした組織構成であることから、課内異動や区間交流などを通じて人事の刷新を図っています。また、職員の採用に当たっては、若手職員がリクルーター活動に積極的に取り組んでいます。
◆時間外手当が900千円増加しました。これは、空調設備改修工事後における諸室の整理作業、食品苦情及び食中毒関連調査への対応、医療従事者免許申請への対応が主な理由でした。
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
◆生活衛生課の所管事務である業種いずれにおいても、事業者による自己啓発、自主管理体制の構築が重要です。そのためにも、これまでの啓発活動、監視活動と併せて、各業界団体の活動に対する支援をより展開していくことが必要です。
◆オリパラを見据えた新たな制度（民泊、HACCP※など）に関し、早急、着実に対応していく必要があります。
◆職員の平均年齢が下がり（平成28年度39歳から平成29年度36歳へ）、知識・技術の伝達、職員一人一人の職務遂行能力の向上が一層求められる状況です。
※HACCP（ハサップ）：従来の最終製品段階での検査ではなく、調合、密封、熱処理、冷却など製造工程の中で、あらかじめ重要な工程を定め、その工程を連続的に監視することにより、製品の安全性を確保する食品衛生管理の手法

【平成28年度 健康部生活衛生課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	健康費	保健衛生費	生活衛生費	保健所等管理運営経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆小岩健康サポートセンターは、「健康サポートセンター」機能と「生活衛生課」の業務機能を集約した施設です。
 ◆健康サポートセンター事業の一環として実施する「健診室」、「栄養指導室」、「子育て広場」及び「講座講習室」などを備えており、生活衛生課事業の一環として実施する「検査室」なども備えています。

2 施設の基本情報

施設名	小岩健康サポートセンター			施設内容	1階：診察室、栄養指導室、講座講習室、子育てひろば、育児相談室
所在地	東小岩3-23-3				2階：事務室（小岩健康サポートセンター及び生活衛生課）、臨床検査室、理化学検査室、細菌検査室、血液検査室
建物面積	2,324.33㎡	取得価格	315,792千円		3階：ダイケア室
建設年月日	昭和51年12月25日	減価償却累計額	221,573千円		
備考	平成28年度空調設備改修工事を施工				

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆事務所機能に加え、健診事業を中心とした区民施設機能も兼ね備えていることから、区民の利便性に配慮した、安全な施設の維持管理を継続していく必要があります。
 ◆生活衛生課は、相談、啓発、監視指導、調査を中心とした業務のため、出張に伴う庁用車の利用が多く、今後も適切な維持管理を行う必要があります。更に、自転車で移動する範囲の拡大を図るなどの対応も進めていきます。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
電力使用量 (kwh)	176,785	169,995	162,192	167,718	年間の電力使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
ガス使用量 (m³)	652	631	590	529	年間のガス使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
水道使用量 (m³)	1,357	1,257	1,215	1,225	年間の水道使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。

成果の説明
 ◆平成28年度は、平成27年度と比較して電力が3.3%の増加、ガスが11.5%の減少、水道が0.8%の増加となっています。電力及び水道は、空調改修工事の施工期間（工期：平成28年7月26日～平成29年1月20日）における使用量が増えました。
 ◆光熱水費の削減に当たっては、室内温度設定と併せて空調機電源のオンオフをこまめに実施しています。また、始業時間前、昼休み、終業時間後の不要箇所の消灯の実施など、環境行動計画指針に沿った施設管理を実施しています。
 ◆庁用車は、平成17年度に購入（12年間使用）したものをはじめとして6台所有していますが、丁寧に扱うことで使用期間の伸長を図りつつ経費削減に努めています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	36,251	35,184	△ 1,067	地方税	0	0	0
	物件費	28,307	27,475	△ 832	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	13,546	13,264	△ 282	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	3,640	3,330	△ 310	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	354	278	△ 76	使用料及手数料	591	541	△ 50
	減価償却費	374	0	△ 374	その他	2,099	1,757	△ 342
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	2,690	2,298	△ 392
	賞与・退職引当金繰入額	1,774	3,912	2,138	行政収支差額 I=H-G	△ 68,010	△ 67,880	130
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	70,700	70,178	△ 522	通常収支差額 K=I+J	△ 68,010	△ 67,880	130	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	2,386	1,200	△ 1,186	
特別収支差額 N=M-L	2,386	1,200	△ 1,186	当期収支差額 O=K+N	△ 65,624	△ 66,680	△ 1,056	

決算額の
 内訳
 【物件費】建物清掃業務委託金8,077千円、施設の光熱水費4,819千円、庁用車運転業務委託2,424千円など
 【維持補修費】昇降機保守点検842千円、暖冷房保守委託594千円など
 【行政収入（その他）】自動販売機設置による建物貸付収入363千円など

主
 増
 減
 理
 由
 【物件費】電気料金の基本料金及び電力料金単価の減額により707千円減少、庁用車運転業務委託は委託業者の変更に伴う単価の減額により142千円減少
 【維持補修費】空調設備改修工事の施工場所（1階及び2階）の暖冷房保守が不要であったことにより227千円減少
 【行政収入（その他）】建物貸付収入は入札の結果、設置事業者が替わり貸付料が下がったことにより386千円減少

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
開庁日1日あたりのコスト	28	243日	288,798円	△ 2,149円	行政費用が減少したことから、開庁日1日あたりのコストが2,149円減少しました。
	27	243日	290,947円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,298	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	70,037	社会資本整備等投資活動支出	89,381	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 67,738	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 89,381	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 157,119	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	157,119

④貸借対照表

(千円)

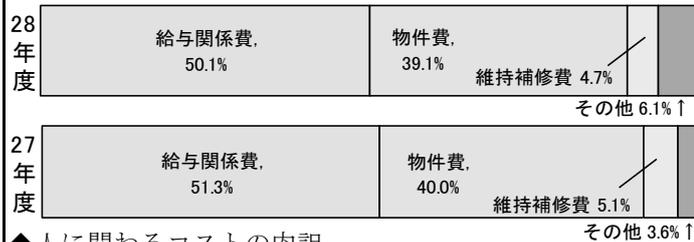
勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,014	1,271	△ 1,743
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,014	1,271	△ 1,743
固定資産 H	58,751	148,132	89,381	固定負債 K	31,639	18,073	△ 13,566
土地	52,257	52,257	0	特別区債	0	0	0
建物	0	94,219	94,219	退職給与引当金	31,639	18,073	△ 13,566
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	34,653	19,344	△ 15,309
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	24,098	128,788	104,690
建設仮勘定	4,838	0	△ 4,838	正味財産の部合計M=I-L	24,098	128,788	104,690
その他	1,656	1,656	0				
資産の部合計 I=G+H	58,751	148,132	89,381	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	58,751	148,132	89,381

決算額の
主なる内訳
【土地】小岩健康サポートセンター敷地52,257千円
【建物】小岩健康サポートセンター94,219千円
【その他(固定資産)】立木1,656千円

主なる
増減理由
【建物】空調設備改修工事完了により94,219千円増加(室外機16台、室内機43台、全熱交換機28台設置)

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

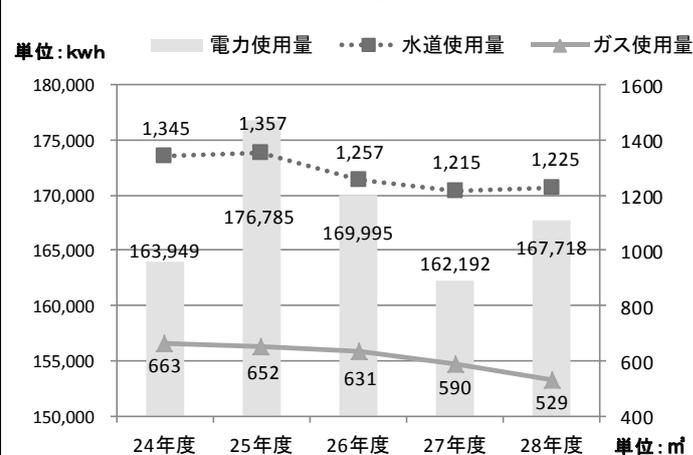


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	3.5人	3人	延 8.6人	-
	金額	23,893千円	11,291千円	99千円	-
27年度	人数	3.6人	3人	延 4.1人	-
	金額	24,041千円	11,669千円	42千円	-
対前年度	人数	△ 0.1人	0人	延 4.5人	-
	金額	△ 148千円	△ 378千円	57千円	-

7 個別分析

◆電気・ガス・水道使用量の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	100%	73.0%	△ 27.0P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成28年度施工の空調設備改修工事72,533千円、電気工事16,848千円、平成27年度実施の設計委託費(建設仮勘定)4,838千円を資産登録し、建物の総現在価格が94,219千円になりました。
- ◆光熱水費の使用量は減少傾向でしたが、平成28年度は工事施工期間の電気及び水道の使用量が増加しました。
- ◆工事の一環として、照明器具のLED化、非常照明器具の増設、エアーカーテンの設置を行い、乳幼児も多い利用者にとって、より安全で快適な施設となりました。
- ◆職員全員が当番制により施設内の消灯、戸締りなどに取り組んでいるため、環境に対する意識は高く持っています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区民の利便性に配慮し、より安全で使いやすい施設とするため、平成29年度も1階を中心に改修工事を行いますので、工事に伴う施設環境の整備についても区民目線を第一に、計画的に行うことが課題です。
- ◆平成28年度、平成29年度の2か年に渡る工事により、資産価値は上がるものの、昭和51年建設の建物本体及び施設設備個々の老朽化は否めません。今後も都市開発部による施設調査を踏まえて、補修工事は計画的に行います。

【平成28年度 健康部生活衛生課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	生活衛生費	動物の適正飼育指導費 (中事業)	

1 事業の目的

- ◆動物の適正飼養の啓発を図るとともに、飼い犬の狂犬病予防対策業務および飼い主のいない猫やハクビシンによる環境問題の解決を行っていきます。
- ◆特に、飼い主のいない猫対策支援事業については、猫を管理する活動団体と地域住民(町会・自治会等)が協力して、飼い主のいない猫を「地域猫」として管理し、野良猫の減少及び野良猫による環境悪化問題の解決支援と地域コミュニティの形成を図ることを目的としています。

2 事業の基本情報

- ◆活動団体が地域合意のもと管理する飼い主のいない猫の不妊去勢手術の費用を助成します。
- ①活動団体への支援要件:組織の規約を有していること。町会・自治会が活動について合意をしていること。猫の給餌場所の土地管理者の合意を得ていること。
- ②支援内容:活動団体が行う飼い主のいない猫の不妊去勢手術の費用の一部を助成する。また、活動に合意した町会・自治会(以下「協力町会」という。)及び活動団体が行う猫の適正飼養の啓発を区が支援する。
- ③助成金額:猫1頭につき、オス15,000円、メス25,000円、妊娠中のメス35,000円を上限に助成する。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆協力町会は区全体の約25%ですが、一之江・船堀など区中央部に協力町会がなく、地域に偏りがあります。
- ◆既存の団体と連携して、新たな団体を育成していくことも重要です。
- ◆事業の周知については、広報などがわや町会掲示板などで積極的にPRすることが大切です。なお、本事業は平成24年度から開始し、平成28年度で5年目を迎えますが、野良猫の寿命は5年程と言われており、各団体の管理猫の明らかな減少が見られるのは数年先と考えられます。
- ◆今後は、団体同士が地域で連携を深めていくことが重要です。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
活動団体数	5	10	20	25	町会・自治会の支援を得て活動する団体に対して、手術費助成を実施
協力町会数	18	23	37	45	地域活動支援体制を確立することで、地域偏在をなくすことが目標
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆活動団体数は、平成24年度の事業開始後(平成24年度は3団体)、年々着実に増加しています。 ◆活動団体数や管理地(給餌場所)の増加に伴い、協力町会数(平成24年度は15町会)も年々増加しています。 ◆平成24年度の事業開始後、江戸川区の猫殺処分数は有意に減少し、平成27年度の殺処分数は平成23年度の約3分の1(245頭→80頭)となっています。 ◆管理する地域猫の頭数が半減した団体や、管理猫の手術が全て完了した団体もあります。 				

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
給与関係費	44,761	44,214	△ 547	地方税	0	0	0
物件費	5,475	6,899	1,424	特別区財政調整交付金	0	0	0
うち委託料	562	868	306	国庫支出金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	都支出金	1,030	7,144	6,114
扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
補助費等	4,162	4,845	683	使用料及手数料	14,308	13,854	△ 454
減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	15,338	20,998	5,660
賞与・退職引当金繰入額	3,232	5,527	2,295	行政収支差額 I=H-G	△ 42,291	△ 40,487	1,804
その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	57,629	61,485	3,856	通常収支差額 K=I+J	△ 42,291	△ 40,487	1,804
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	4,345	0	△ 4,345
特別収支差額 N=M-L	4,345	0	△ 4,345	当期収支差額 O=K+N	△ 37,946	△ 40,487	△ 2,541

決算額の訳
 【補助費等】 飼い主のいない猫の不妊去勢手術費用助成金4,785千円など
 【使用料及手数料】 犬の登録及び注射済交付手数料13,854千円
 【都支出金】 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金6,719千円(飼い主のいない猫対策緊急促進事業など)、地域環境力活性化事業補助金(アライグマ・ハクビシン対策事業)425千円

主な増減理由
 【都支出金】 以下の理由により6,114千円増額
 ①医療保健政策区市町村包括補助事業補助金について、平成28年度は先駆的事业における該当事業に「飼い主のいない猫対策緊急促進事業」が追加。平成27年度までの1,030千円補助から全額補助となり、5,603千円増額。また、「地域における動物愛護の推進」として災害関係品、「地域特性を踏まえた動物愛護の推進」として講師謝礼が半額補助され、86千円増額。
 ②平成28年度から開始したハクビシン対策事業が、地域環境力活性化事業として半額補助され、425千円増額。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
協力町会1世帯あたりの補助コスト	28	76,217世帯	62.8円	2.2円	平成27年度の協力町会数は37、平成28年度は45で、1世帯あたりの補助コストは62.8円(前年度比2.2円)です。
	27	67,641世帯	60.6円	-	
					手術助成額を協力町会世帯数で割り算出 ※平成28年度:手術助成実績4,785千円/76,217世帯

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	20,998	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	62,879	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 41,881	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 41,881	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	41,881

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,232	2,349	△ 883
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,232	2,349	△ 883
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	33,919	33,408	△ 511
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	33,919	33,408	△ 511
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	37,150	35,756	△ 1,394
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 37,150	△ 35,756	1,394
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 37,150	△ 35,756	1,394
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0
決 主 算 な 額 の 訳							
主 増 減 理 由							

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

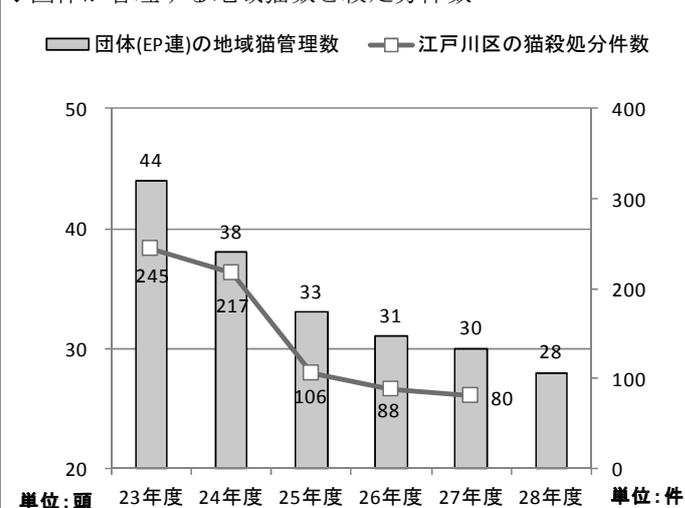
年度	給与関係費	補助費等	物件費	その他
28年度	71.9%	7.9%	11.2%	9.0%
27年度	77.7%	7.2%	9.5%	5.6%↑

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	6.5人	-	延 16.0人	-
	金額	44,214千円	-	182千円	-
27年度	人数	6.5人	-	延 7.2人	-
	金額	44,761千円	-	77千円	-
対前年度	人数	0人	-	延 8.8人	-
	金額	△ 547千円	-	105千円	-

7 個別分析

◆団体が管理する地域猫数と殺処分件数



(注) 28年度の猫殺処分件数は、12月に東京都が公表予定
 ※E P連(江戸川区ペットクラブ連絡会)は、平成21年度から地域猫活動をしている団体で、本事業の団体のひとつです。

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆28年度は、飼い主のいない猫対策支援事業が自治体に取り組む先駆的事业として、東京都から全額補助を受けられることになりました。
- ◆活動団体の育成として「第一回江戸川区地域猫セミナー」を開催、100名を超える参加者がありました。
- ◆事業開始後、活動団体数および協力町会数が年々増加し、猫の殺処分数も有意に減少しています。
- ◆手術助成実績は以下のとおりで、事業規模が年々拡大しています。
 25年度：158件3,412千円、26年度：170件3,344千円、27年度：206件4,102千円、28年度：251件4,785千円

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆協力町会は区全体の約25%ですが、一之江・船堀など区中央部に協力町会がなく、地域に偏りがあります。
- ◆活動団体と協力して無責任なエサやりをなくし、地域環境の改善を図ります。
- ◆事業の周知が必要であると考え、広報紙やリーフレット、地域猫セミナーなどで事業を積極的にPRしていきます。
- ◆殺処分数ゼロを目指し、本事業の活動団体の譲渡活動を区ホームページなどで支援していきます。
- ◆本事業は平成24年度から開始していますが、野良猫の寿命は5年程度と言われており、各団体の管理猫の明らかな減少が見られるのは数年先と考えています。

【平成28年度 土木部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	土木費	-	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

【組織目標】

◆災害に強いまち、安全で魅力あるまちを築くために、以下の10項目を推進します。

- ①都市計画道路、橋梁、土地区画整理、スーパー堤防整備を推進します。
- ②堤防・水門等の耐震強化等による治水対策を推進します。
- ③道路・橋梁・公園等の適宜適切な維持管理を実施します。
- ④みどりの保全・創出、公園・水辺環境整備を推進します。
- ⑤交通安全施策、総合自転車対策、レンタサイクル事業を推進します。
- ⑥オリ・パラ関連の土木施設整備を推進します。
- ⑦情報の相互確認・共有化、連携による土木事業を推進します。
- ⑧区民の安全を守る防災態勢・危機管理対応を実践します。
- ⑨挨拶の励行、接遇の向上、服務規律確保を図る職場風土の醸成、ワークライフバランスを実践します。
- ⑩自らの技術力向上のため、日頃から自己啓発(研鑽)を実践します。

【所管事務】
 道路・橋梁などの整備管理、土地区画整理事業、スーパー堤防整備事業、駐車駐輪対策、緑化・公園事業 など

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

所 属	勘定科目	行政費用							その他
		A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	
計画調整課		445,962	193,346	96,939	0	0	727	0	154,950
施設管理課		2,940,786	559,835	1,370,270	162,462	0	34,275	405,561	408,383
街路橋梁課		735,063	372,515	15,679	0	0	114	0	346,755
区画整理課		1,130,734	200,655	185,711	754	0	3,867	9,192	730,555
水とみどりの課		4,070,265	505,868	2,438,480	309,607	0	257,749	208,208	350,353
保全課		5,071,733	415,815	552,582	1,345,291	0	46,696	933,248	1,778,101
計		14,394,543	2,248,034	4,659,661	1,818,114	0	343,428	1,556,209	3,769,097
所 属	勘定科目	行政収入					行政収支差額	その他収支差額	当期収支差額
		B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
計画調整課		41,655	0	0	0	41,655	△ 404,307	1,031	△ 403,276
施設管理課		3,275,326	28,397	0	3,043,675	203,254	334,540	12,150	346,690
街路橋梁課		168,700	95,943	0	0	72,757	△ 566,363	56,032	△ 510,331
区画整理課		397,822	328,250	0	4	69,568	△ 732,912	474,965	△ 257,947
水とみどりの課		160,924	0	0	131,531	29,393	△ 3,909,341	△ 159,233	△ 4,068,574
保全課		399,046	106,035	0	559	292,452	△ 4,672,687	3,421	△ 4,669,266
計		4,443,473	558,625	0	3,175,769	709,079	△ 9,951,070	388,366	△ 9,562,704

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

所 属	勘定科目	行政サービス活動収支差額	社会資本整備等投資活動収支差額	財務活動収支差額	収支差額	一般財源共通調整	一般財源充当調整
計画調整課		△ 380,357	235,063	0	△ 145,294	0	145,293
施設管理課		728,345	△ 13,306	0	715,039	△ 715,039	0
街路橋梁課		△ 541,343	△ 1,670,920	0	△ 2,212,263	0	2,212,263
区画整理課		△ 687,922	△ 208,950	0	△ 896,872	0	896,872
水とみどりの課		△ 3,612,726	△ 518,701	0	△ 4,131,427	0	4,131,427
保全課		△ 3,743,033	△ 112,258	△ 1,170,574	△ 5,025,865	0	5,025,865
計		△ 8,237,036	△ 2,289,072	△ 1,170,574	△ 11,696,682	△ 715,039	12,411,720

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産 A				固定資産 B			
	収入未済	不納欠損引当金	その他		土地	建物	工作物	
計画調整課	349,728	248,117	△ 5,980	107,590	349,716	37,677	0	0
施設管理課	3,328	3,372	△ 43	0	2,330,766,950	1,982,865	1,928,422	86,598
街路橋梁課	0	0	0	0	24,206,053	1,930,598	0	0
区画整理課	1,103	1,103	0	0	7,118,392	6,504,716	214,201	0
水とみどりの課	0	0	0	0	321,126,197	312,195,254	1,150,877	1,036,976
保全課	1,336	1,336	0	0	134,659,972	857,274	272,240	0
計	355,495	253,928	△ 6,023	107,590	2,818,227,280	323,508,384	3,565,740	1,123,574
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D	還付未済金	特別区債	賞与引当金
	インフラ資産	建設仮勘定	その他					
計画調整課	0	0	312,039	699,444	9,763	0	0	9,763
施設管理課	2,326,769,065	0	0	2,330,770,279	28,869	0	0	28,869
街路橋梁課	18,928,408	3,346,947	100	24,206,053	19,852	0	0	19,852
区画整理課	0	399,475	0	7,119,495	10,450	0	0	10,450
水とみどりの課	3,789,813	378	2,952,897	321,126,197	25,081	0	0	25,081
保全課	133,500,460	19,800	10,199	134,661,308	1,169,530	0	1,149,860	19,671
計	2,482,987,746	3,766,600	3,275,235	2,818,582,776	1,263,545	0	1,149,860	113,686
勘定科目 所 属	固定負債 E			負債の部 合 計 F=D+E	正味財産 G	(うち当期正味 財産増減額)	正味財産の部 合 計 H=G	負債及び正味 財産の合計 I=F+H
	特別区債	退職給与引当金						
計画調整課	128,845	0	128,845	138,608	560,836	△ 257,982	560,836	699,444
施設管理課	418,618	0	418,618	447,487	2,330,322,792	660,076	2,330,322,792	2,330,770,279
街路橋梁課	274,618	0	274,618	294,470	23,911,582	2,565,937	23,911,582	24,206,053
区画整理課	141,399	0	141,399	151,849	6,967,646	1,255,518	6,967,646	7,119,495
水とみどりの課	358,146	0	358,146	383,227	320,742,970	1,357,621	320,742,970	321,126,197
保全課	3,782,576	3,490,019	292,558	4,952,107	129,709,201	466,813	129,709,201	134,661,308
計	5,104,202	3,490,019	1,614,184	6,367,748	2,812,215,027	6,047,983	2,812,215,027	2,818,582,776

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
計画調整課	22人	193,346	7,348	-	-	-	-	-	-
施設管理課	75人	547,531	9,811	3人	12,080	232人	3,991	-	-
街路橋梁課	49人	372,515	14,628	-	-	-	-	-	-
区画整理課	25人	199,992	11,562	-	-	-	-	38人	663
水とみどりの課	61人	440,299	38,914	-	-	100人	555	-	75,077
保全課	62人	412,336	27,505	1人	3,479	-	-	-	-
計	294人	2,166,019	109,768	4人	15,559	332人	4,546	38人	75,740

4 所管部長からの説明

①事業の成果

- ◆平成27年度に策定した「土木公共施設の維持管理基本計画」に基づき、個別施設計画として「土木特定施設長寿命化修繕計画」を策定しました。
- ◆防災活動を迅速に実施するため、気象情報システムを再構築し、多くの区民が防災対応などに活用できるよう、雨量や風速等のリアルタイム情報を区ホームページで閲覧できる環境を整えました。
- ◆橋梁整備については、松本橋の架替えに着手し、仮人道橋の設置と旧橋の撤去を行いました。
- ◆北小岩一丁目東部土地区画整理事業については、上面整備が完了したものの一部の宅地に地耐力不足が判明し、国により対策工事を行うため平成29年9月末に宅地引き渡しを予定しています。
- ◆公園については新規開園5園により面積は5,653㎡増加し、全体で約361haとなり23区で一番の公園面積を有しています。

②今後の取組み

- ◆東京2020大会に向け、競技会場周辺となる葛西地区の自転車走行環境整備を重点的に推進する必要があります。
- ◆北小岩一丁目東部土地区画整理事業及び、他の土地区画整理事業(篠崎西部地区、上篠崎一丁目北部地区)についても着実に事業を進めます。
- ◆既存公園における施設の老朽化が進んでいることから、維持補修費の縮減、平準化を行えるよう計画的な取り組みを行ってまいります。

【平成28年度 土木部計画調整課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	土木費	土木管理費	土木計画費	-

1 組織目標

◆災害に強い安全・安心のまちを築く都市基盤整備を着実に推進します。◆街づくり移転・宅地資金事務の適正執行、償還を推進します。◆都市計画道路、橋梁等の整備計画、財源確保、事業推進を調整します。◆河川施設耐震化、高規格堤防などの治水対策の推進を調整します。◆他機関事業の促進、区まちづくりとの整合、誘導を実施します。◆技術管理の調整、技術力向上を図る職員育成研修を実施します。◆防災態勢における職員の初動対応を強化します。

2 所管事務

◆街づくり推進に伴う移転資金の貸付け及び償還に関すること。
 ◆土木事業の進行管理及び推進に関すること。◆土木事業の技術管理等に関すること。
 ◆都市施設整備の基本計画及び計画調整に関すること。◆橋梁、都市計画道路等の整備計画に関すること。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆平成28年度からの都市計画道路「第四次事業化計画」の整備方針に基づき、都市計画道路の整備を着実に進めていく必要があります。
 ◆平成27年度に策定した「土木公共施設の維持管理基本計画」を基に、個別の施設計画として土木特定施設(地下駐輪場等)の長寿命化修繕計画を策定する必要があります。
 ◆土木部全体の研修計画を作成するとともに研修実績の管理を行い、計画的に技術力の向上を図っていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
基本計画の策定 基本設計の実施	松本橋架替工事 基本設計		土木公共施設の 維持管理基本計画	土木特定施設 長寿命化修繕計画	関係機関協議・庁内調整等を行い、都市施設整備等の基本計画の策定・基本設計を実施し、各種土木事業を円滑に推進することが目標。
	都市計画道路 第四次事業化計画			今井街道電線 共同溝予備設計	
	-			自転車ネットワーク計画	
成果の説明	◆地下駐輪場等を将来に渡り適切に維持管理し、長寿命化を図るため「土木特定施設長寿命化修繕計画」を策定しました。 ◆今井街道の電線類地中化を図るため、松江大通りの電線共同溝予備設計及び事業計画説明会を行いました。 ◆自転車の車道左側端走行を促すためのブルーレーンや自転車ナビマーク等を計画的に整備し、誰もが安全・快適に道路を通行できる環境を実現するため、関係機関協議・庁内検討等を行い、「江戸川区自転車ネットワーク計画」を策定しました。 ◆「第四次事業化計画」に基づき、補助285号線(南小岩)の事業化に向け、関係権利者へ事業計画説明会を開催しました。 ◆防災活動を迅速に実施するため、気象情報システムを再構築し、多くの区民が防災対応などに活用できるよう、雨量や風速等のリアルタイム情報を区ホームページで閲覧できる環境を整えました。 ◆年間計画を基に各種専門技術研修へ派遣を行うとともに、部内研修及び自主勉強会を開催し土木部職員の技術力の継承・向上を図りました。				

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	167,086	193,346	26,260	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	30,603	96,939	66,336		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	16,473	83,133	66,660		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	10,454	0	△ 10,454		都支出金	6,108	0	△ 6,108
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	758	727	△ 31		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	304	0	△ 304		その他	41,284	41,655	371
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	47,392	41,655	△ 5,737
	賞与・退職引当金繰入額	10,387	50,943	40,556		行政収支差額 I=H-G	△ 343,795	△ 404,307	△ 60,512
	その他	171,595	104,007	△ 67,588		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	391,187	445,962	54,775	通常収支差額 K=I+J	△ 343,795	△ 404,307	△ 60,512		
特別費用 小計 L	157	0	△ 157	特別収入 小計 M	20,105	1,031	△ 19,074		
特別収支差額 N=M-L	19,948	1,031	△ 18,917	当期収支差額 O=K+N	△ 323,847	△ 403,276	△ 79,429		

【主なる内訳】
 【その他(行政費用)】江東区と本区の区境にある中川大橋の改修工事負担金104,007千円
 【物件費(委託料)】土木特定施設の長寿命化修繕計画策定業務委託30,132千円、気象情報収集システム導入委託25,396千円、今井街道電線共同溝予備設計委託12,297千円、将来交通量推計業務委託5,378千円など
 【補助費等】東京高潮対策促進連盟分担金110千円、東京都総合治水対策協議会負担金100千円など

【主なる増減理由】
 【物件費(委託料)】新規の業務委託等の増により66,660千円増加
 【その他(行政費用)】中川大橋の改修工事負担金が50,824千円減少、ふれあい橋ライトアップ照明改修工事が平成27年度に完了したため12,216千円減少など
 【維持補修費】ふれあい橋塗装工事が平成27年度に完了したため10,454千円減少
 【都支出金】ふれあい橋ライトアップ照明改修工事に対する都の補助金が平成27年度のみだったため6,108千円減少

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	44,965	社会資本整備等投資活動収入	235,063	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	425,322	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 380,357	社会資本整備等投資活動収支差額 B	235,063	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 145,293	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	145,293

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	288,167	349,728	61,561	流動負債 J	10,387	9,763	△ 624
収入未済	278,605	248,117	△ 30,488	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 6,659	△ 5,980	679	特別区債	0	0	0
その他	16,220	107,590	91,370	賞与引当金	10,387	9,763	△ 624
固定資産 H	648,618	349,716	△ 298,902	固定負債 K	107,580	128,845	21,265
土地	37,677	37,677	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	107,580	128,845	21,265
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	117,967	138,608	20,641
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	818,818	560,836	△ 257,982
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	818,818	560,836	△ 257,982
その他	610,941	312,039	△ 298,902				
資産の部合計 I=G+H	936,785	699,444	△ 237,341	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	936,785	699,444	△ 237,341

【収入未済】街づくり推進に伴う移転資金等貸付金の収入未済額248,117千円
 【その他(流動資産)】街づくり推進に伴う移転資金等貸付金残高のうち平成29年度に返済期限を迎える元金107,590千円
 【その他(固定資産)】街づくり推進に伴う移転資金等貸付金残高のうち平成30年度以降に返済期限を迎える元金312,039千円

【収入未済】滞納者の貸付金一括返済等により30,488千円減少
 【その他(流動資産)及びその他(固定資産)】流動資産、固定資産とも貸付金元金の残高であり、平成28年度中の返済により原則的に残高は減となります。流動資産が増となっているのは、流動資産と固定資産の振り分けの算出方法を見直したためです。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

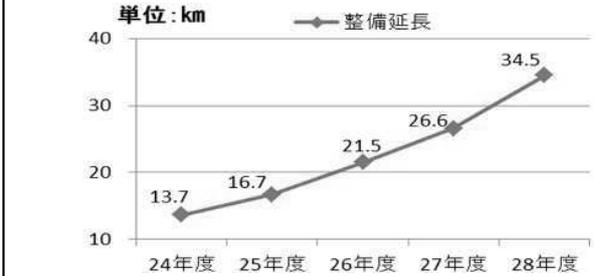
年度	給与関係費	物件費	その他
28年度	43.4%	21.7%	34.9%
27年度	42.7%	7.8%	49.5%

◆人に関わるコストの内訳

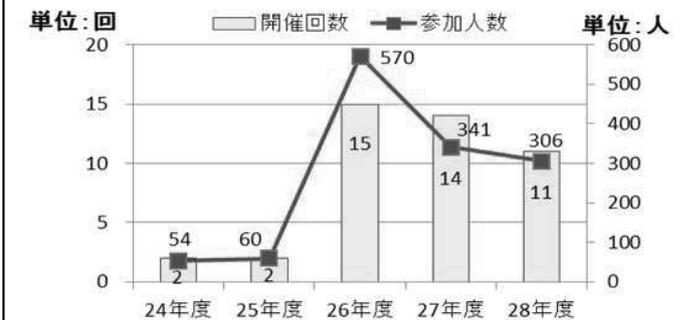
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	22人	-	-	-
	金額	193,346千円	-	-	-
		うち時間外手当	7,348千円		
27年度	人数	22人	-	延 120人	-
	金額	167,086千円	-	689千円	-
		うち時間外手当	5,557千円		
対前年度	人数	0人	-	△延 120人	-
	金額	26,260千円	-	△ 689千円	-
		うち時間外手当	1,791千円		

7 個別分析

◆自転車走行環境の整備延長(計画151km)



◆部内研修の開催回数と参加人数



◆その他の分析指数

指標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	569円	644円	75円
区民一人あたりの資産額	1,362円	1,010円	△352円
区民一人あたりの負債額	171円	200円	29円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆土木部主要事業の進行管理及び国・都事業の整備促進のため、部内及び市内の緊密な連携、国や都など関係機関との調整を適正に行いました。
- ◆平成27年度に策定した「土木公共施設の維持管理基本計画」に基づき、個別施設計画として「土木特定施設長寿命化修繕計画」を策定しました。計画的に地下駐輪場等の長寿命化を図ることで、30年間で約6億円のコスト削減効果が見込まれます。
- ◆「江戸川区自転車ネットワーク計画」を策定したことで、平成30年度より自転車走行環境整備に国庫補助金を適用する予定です。
- ◆今井街道松江大通りの電線類地中化事業は、課題であるコスト削減と工期短縮のため、更なる技術的な検討が必要です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆東京2020大会に向け、競技会場周辺となる葛西地区の自転車走行環境整備を重点的に推進する必要があります。
- ◆電線類地中化については国や都が基準の見直しや新技術の開発を行っており、これらを踏まえた低コスト手法の検討を行う必要があります。また、松江通りの事業化に向けて地元商店街の意向確認を行う必要があります。
- ◆年間計画を基に各種専門技術研修へ派遣を行うとともに、初級研修及び部内研修を適時(毎月)開催し、計画的に技術力の向上を図っていく必要があります。

【平成28年度 土木部施設管理課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	土木費	土木管理費	土木施設管理費	-

1 組織目標

◆道路管理者として公共・公有財産である道路や橋梁、自転車駐車場等の適正な管理・運営をします。

2 所管事務

- ◆土木施設等や道路等の管理、測量、道路台帳の作成や保管及び閲覧等に関すること
- ◆道路及び河川の占用許可及び占用料の収納、公共溝渠の使用許可及び使用料の収納、自費工事や沿道掘削工事の承認等に関すること
- ◆道路の不法占用使用の改善、後退用地の整備に関すること
- ◆道路等の不法使用の監察、特殊車両の通行許可等、屋外広告物の許可等に関すること
- ◆法定外公共物の処分、法定外公共物等の不法占有是正に関すること
- ◆自転車駐車場の整備及び管理運営、放置自転車等の対策、レンタサイクル事業等に関すること
- ◆交通安全対策、交通事故相談、違法駐車等の防止、駐車場対策に関すること

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆細街路整備及び不法占用改善各工事は計画的なものではなく、申請に基づき工事を実施しています。細街路整備及び不法占用改善に要する費用は、消費税増税など経済的動向により、今後も高騰する傾向が十分に考慮されます。一方、道路を適正に管理する上でこれらの整備は、必要不可欠です。区財政状況を考慮し、整備を進め、道路の適正管理に努めていきます。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
細街路整備実施件数 (件)	181	183	177	136	細街路整備工事の合計実績件数。 (建築に伴い、42号2項道路等についてセットバックを行う工事。)
不法占用改善件数 (件)	136	119	124	138	不法占用改善工事の合計実績件数。 (建築に伴い、境界を是正する工事。但し、10cm以上の差異がある場合のみ。)
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆細街路整備実施件数は、平成25年度から28年度の平均で約170件となりました。実施規模は、4年間の合計で7,381mとなりました。 ◆不法占用改善件数は、平成25年度から28年度の平均で約130件となり、実施規模は、4年間の合計で6,333mとなりました。 ◆細街路整備工事は建築主からの申請に基づいて実施するため、工事に入る時期などを調整しました。また、不法占用改善工事は建築主と土地所有者が同じであれば建築主へ、異なる場合は土地所有者へ連絡し、工事の同意を得る説明努力を行いました。 ◆交通安全教室の参加人数は、平成25年度、平成26年度、平成27年度及び平成28年度において16,125人、14,853人、15,144人及び13,459人で推移しています。交通安全教室参加者の年齢を問わず、安全教育の推進と交通ルールやマナーの啓発活動をおこないました。 				

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	581,726	559,835	△ 21,891	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	1,321,526	1,370,270	48,744		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	1,115,065	1,158,973	43,908		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	116,009	162,462	46,453		都支出金	26,575	28,397	1,822
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	41,134	34,275	△ 6,859		使用料及手数料	3,000,522	3,043,675	43,153
	減価償却費	404,522	405,561	1,039		その他	215,025	203,254	△ 11,771
	不納欠損引当金繰入額	688	0	△ 688		小計 H	3,242,121	3,275,326	33,205
	賞与・退職引当金繰入額	46,249	75,027	28,778		行政収支差額 I=H-G	340,110	334,540	△ 5,570
	その他	390,157	333,355	△ 56,802		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	2,902,011	2,940,786	38,775	通常収支差額 K=I+J	340,110	334,540	△ 5,570		
特別費用 小計 L	0	315	315	特別収入 小計 M	48,851	12,465	△ 36,386		
特別収支差額 N=M-L	48,851	12,150	△ 36,701	当期収支差額 O=K+N	388,961	346,690	△ 42,271		

【物件費】道路台帳作成委託 118,319千円、違反屋外広告物撤去作業委託 3,739千円、駐輪場等維持管理委託(総合自転車対策業務委託、オートスロープ保守点検、電気保守点検・受電設備清掃委託、消防用設備保守点検委託、給排気設備保守委託、手洗所清掃業務委託、機械設備保守点検委託等) 1,096,050千円など。
 【維持補修費】自転車駐輪場の保守(自家用電気工作物保安業務委託、エレベーター保守点検委託、消防用設備点検委託、空調設備保守点検委託等) 162,462千円。
 【使用料及び手数料】道路占用料 1,900,202千円、自転車駐車場等使用料 1,084,194千円、放置自転車等撤去手数料 43,245千円など。

【物件費】駐輪場等維持管理委託は、主に人件費が上昇したことにより、7,000千円増加。
 【維持補修費】自転車駐輪場の保守は、保守点検回数が増加したことにより、4,000千円増加。
 【使用料及び手数料】道路占用料は、督促や個別訪問など収納対策を強化した結果、46,957千円の増加、自転車駐車場等使用料は、レンタサイクルの貸出が好調で貸出件数が増えたことから、4,989千円の増加。放置自転車等撤去手数料は、駐輪場の整備が進み放置自転車台数が減少傾向にあることから、7,515千円減少など。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,275,424	社会資本整備等投資活動収入	5,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,547,079	社会資本整備等投資活動支出	18,306	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	728,345	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 13,306	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	715,039	一般財源共通調整	△ 715,039	一般財源充当調整	0

(千円)

③貸借対照表

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	2,478	3,328	850	流動負債 J	40,662	28,869	△ 11,793
収入未済	3,470	3,372	△ 98	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 992	△ 43	949	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	40,662	28,869	△ 11,793
固定資産 H	2,330,131,095	2,330,766,950	635,855	固定負債 K	430,195	418,618	△ 11,577
土地	1,982,865	1,982,865	0	特別区債	0	0	0
建物	1,997,484	1,928,422	△ 69,062	退職給与引当金	430,195	418,618	△ 11,577
工作物	110,140	86,598	△ 23,542	負債の部合計 L=J+K	470,857	447,487	△ 23,370
インフラ資産	2,326,040,378	2,326,769,065	728,687	正味財産の部	2,329,662,716	2,330,322,792	660,076
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,329,662,716	2,330,322,792	660,076
その他	228	0	△ 228				
資産の部合計 I=G+H	2,330,133,573	2,330,770,279	636,706	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,330,133,573	2,330,770,279	636,706

主 な 内 訳	【収入未済（流動資産）】旧新左近川マリナーナ使用料相当額であり、3,372千円である。 【土地（固定資産）】自転車駐車場である。 【建物（固定資産）】篠崎駅西口地下駐輪場（1,671,005千円）、船堀中央地上機械式駐輪場（123,639千円）などである。 【工作物（固定資産）】自転車ラックや機械式ゲートなどである。 【インフラ資産（固定資産）】葛西駅東西地下駐輪場（5,789,333千円）、瑞江駅南口地下駐輪場（2,490,833千円）などである。
	【収入未済（流動資産）】平成27年度に未済であった道路占用料が納付されたことにより98千円の減少。 残りは旧新左近川マリナーナ使用料相当額。 【建物（固定資産）】減価償却により、69,062千円減少。 【工作物（固定資産）】瑞江駅第2、3号駐輪場を閉鎖したため、23,542千円減少。 【インフラ資産】「土地」は1,034,725千円増加し、「土地以外（葛西駅東西地下駐輪場、瑞江駅南口地下駐輪場など）」は減価償却により306,038千円減少。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

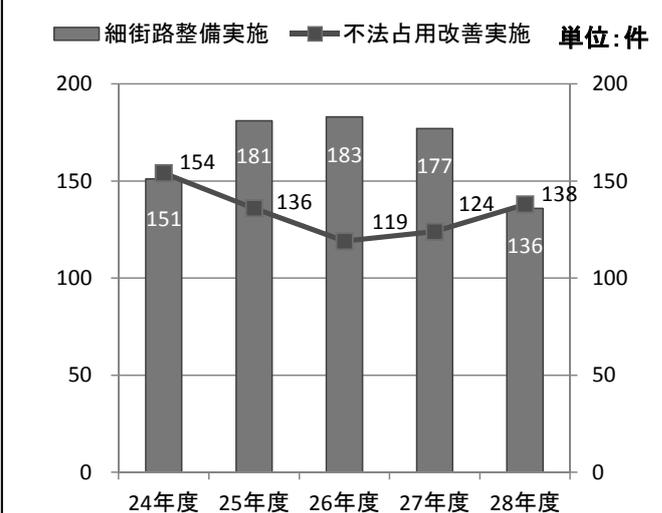
28年度	物件費 46.6%	給与関係費 19.0%	減価償却費 13.8%	その他 15.1%
維持補修費 5.5%				
27年度	物件費 45.5%	給与関係費 20.0%	減価償却費 13.9%	その他 16.6%
維持補修費 4.0%				

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	75人	3人	延 232人	-
	金額	547,531千円	12,080千円	3,991千円	-
	うち時間外手当	9,811千円			
27年度	人数	75人	6人	延 57人	-
	金額	559,870千円	21,856千円	382千円	-
	うち時間外手当	9,713千円			
対前年度	人数	0人	△ 3人	延 175人	-
	金額	△ 12,339千円	△ 9,776千円	3,609千円	-
	うち時間外手当	98千円			

7 個別分析

◆細街路整備実施件数及び不法占用改善実施件数



◆その他の分析指標

指 標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	4,219円	4,239円	20円
区民一人あたりの資産額	3,387,531円	3,364,271円	△23,260円
区民一人あたりの負債額	685円	713円	28円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆施設管理課の業務として、自転車駐車場の管理業務並びに道路管理者としての窓口業務を行っています。
- ◆不法占用改善件数は一定の水準で推移していますが、細街路整備実績件数は消費税の増加が延期されたことにより新築工事の需要が減ったため、前年度比約77%に留まっています。また、細街路整備及び不法占用改善に伴う1m当りの工事費は平成26年度において約84,000円だったものが、平成29年度では約120,000円と高騰しています。
- ◆行政費用の46.6%を物件費で占めています。物件費の内訳は、委託料、需要費、使用料及び賃借料、その他の物件費となっており、その大半は委託料となります。具体的には駐輪場等維持管理委託などになります。これらの費用は、公共・公有財産の適正な管理・運営していく上で必須の費用です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆細街路整備は、年平均約1,800mの整備延長となっておりますが、拡幅された道路は、地域の生活環境の改善を図り、災害時における緊急車両等の通行に寄与するものです。また、不法占用改善は年平均約1,600mの整備延長ですが、道路を適正管理するうえで必要不可欠なものです。これらの事業は、家屋等の建替え時に合わせて建築主からの申請により実施されています。このため、計画的な事業執行を図ることは難しい状況にありますが、安全・安心な道づくり、街づくりを進めるためにも、区財政状況を考慮しながら整備を行ってまいります。

【平成28年度 土木部施設管理課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	土木費	土木管理費	土木施設管理費	駐輪対策事業経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆平坦な地形の江戸川区において自転車は手軽で便利な交通手段です。しかし、人口の増加とともに放置される自転車も後を絶たず、社会問題となっていました。そこで平成17年度に「自転車の走るまち・放置自転車ゼロ」を目指し[駅前駐輪場の整備][放置禁止区域のエリア制実施][自転車業務駅別委託による放置自転車撤去活動の効率化][自転車利用者のマナー向上]の4本の柱をコンセプトにした総合自転車対策を開始しました。

2 事業の基本情報

- ◆①駅前駐輪場の整備 至近距離(200m以内)に、将来も100%収容できる駐輪場を整備・運営
- ②放置禁止区域の拡大 主要路線のみから駅周辺のエリア制に変更
- ③自転車対策業務の駅別一括委託 業務の効率化・経費縮減
- ④自転車マナー・ルールの上昇 交通安全教室の実施(小学生・中学生・熟年者)

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆総合自転車対策は、レンタサイクル事業と併せて継続していくことで放置自転車ゼロを目指していきます。
- ◆機械式駐輪場などの維持補修経費を長期的に計画し、適正に執行していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
駅周辺の放置自転車減少率(%)	97.0	96.8	95.6	97.6	ピーク時(平成13年)からの減少率
レンタサイクル回転率(%)	50.9	61.8	72.3	82.0	自転車1台につき1日あたりの回転率

成果の説明

- ◆放置自転車数
平成17年度より開始された「総合自転車対策」によりピーク時(平成13年)に比べ放置自転車数は急激に減少し、現在は低い数値で横ばいとなっています。
- ◆レンタサイクル
利用者拡大のためのアナウンスや各ポートの配置台数を最適化する等の対応をした結果、回転率は約10%ずつ上昇しています。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	105,586	103,200	△ 2,386	地方税	0	0	0
	物件費	1,126,306	1,178,685	52,379	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	942,450	991,212	48,762	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	115,053	162,462	47,409	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	31,621	24,770	△ 6,851	使用料及手数料	1,129,965	1,127,439	△ 2,526
	減価償却費	404,294	405,333	1,039	その他	9,696	16,460	6,764
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	1,139,661	1,143,900	4,239
	賞与・退職引当金繰入額	7,661	12,092	4,431	行政収支差額 I=H-G	△ 650,860	△ 756,819	△ 105,959
	その他	0	14,176	14,176	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	1,790,521	1,900,719	110,198	通常収支差額 K=I+J	△ 650,860	△ 756,819	△ 105,959	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	7,073	126	△ 6,947	
特別収支差額 N=M-L	7,073	126	△ 6,947	当期収支差額 O=K+N	△ 643,788	△ 756,693	△ 112,905	

決算額の訳

【物件費(委託料)】1,178,685千円のうち、982,944千円は総合自転車対策業務委託費。
 【補助費等】主に総合自転車対策業務負担金(インセンティブ)860千円及び、篠崎駅西口公益複合施設管理負担金18,595千円。
 【行政収入その他】主に自転車売却料等15,089千円。

主な増減理由

【物件費】主に総合自転車対策業務委託費内の人件費増加など。(H27 937,544千円→H28 982,944千円)
 【補助費等】総合自転車対策業務負担金(インセンティブ)の減少など。(H27 8,513千円→H28 860千円)
 【行政収入その他】主に自転車売却料単価の増加。(H27 875円/台→H28 1,728円/台)

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
総合自転車対策による自転車1台あたりの管理費用	28	13,437,424台	141円	8円	自転車1台あたりのコストが141円 「実績台数」=駐輪場利用台数+撤去自転車台数
	27	13,453,070台	133円	-	
	28				
	27				

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,143,900	社会資本整備等投資活動収入	5,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,499,663	社会資本整備等投資活動支出	18,306	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 355,763	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 13,306	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 369,069	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	369,069

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	7,661	5,439	△ 2,222
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,661	5,439	△ 2,222
固定資産 H	20,305,806	19,907,164	△ 398,642	固定負債 K	81,051	78,870	△ 2,181
土地	1,982,865	1,982,865	0	特別区債	0	0	0
建物	1,997,484	1,928,422	△ 69,062	退職給与引当金	81,051	78,870	△ 2,181
工作物	110,140	86,598	△ 23,542	負債の部合計 L=J+K	88,712	84,309	△ 4,403
インフラ資産	16,215,317	15,909,278	△ 306,039	正味財産の部	20,217,093	19,822,855	△ 394,238
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	20,217,093	19,822,855	△ 394,238
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	20,305,806	19,907,164	△ 398,642	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	20,305,806	19,907,164	△ 398,642

【建物】篠崎駅西口地下駐輪場 (1,671,005千円) 船堀中央地上機械式駐輪場 (123,639千円) など。
 【工作物】自転車ラックや機械式ゲートなど。
 【インフラ】葛西駅西地下駐輪場 (5,789,333千円) 瑞江駅南口地下駐輪場 (2,490,833千円) など。

主な増減理由
 【建物】減価償却等により69,062千円減少。
 【工作物】減価償却等により23,542千円減少。
 【インフラ資産】減価償却により306,039千円減少。

6 財務構造分析

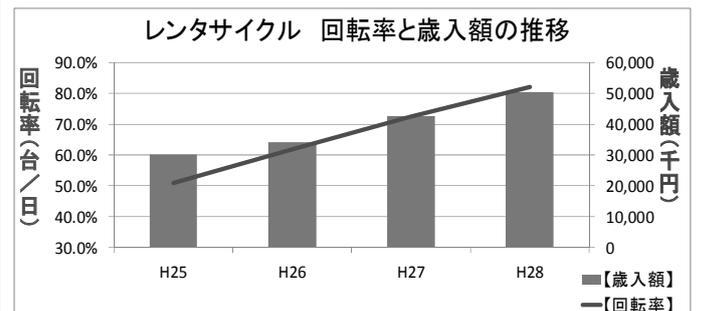
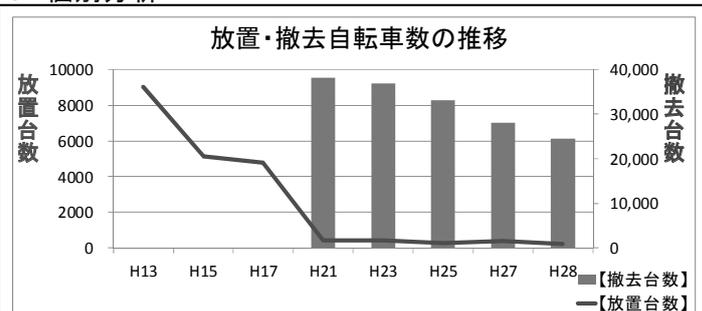
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	減価償却費	維持補修費	給与関係費	その他
28年度	62.0%	21.3%	8.5%	5.4%	2.8%
27年度	62.9%	22.6%	6.4%	5.9%	2.2%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	14.1人	-	延 43.7人	-
	金額	103,158千円	-	752千円	-
27年度	人数	14.2人	-	延 10.7人	-
	金額	105,586千円	-	71千円	-
対前年度	人数	△ 0.1人	-	延 33.0人	-
	金額	△ 2,428千円	-	681千円	-

7 個別分析



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆瞬間放置自転車台数は平成13年調査時の9,038台をピークに減少を続け、平成28年度は215台（減少率97.7%）となり、また、撤去台数も減少してきています。
- ◆レンタサイクルは平成25年度の本格実施から回転率、歳入額ともに年10%ずつ上昇しており、平成28年度におけるレンタサイクル使用料による歳入額は、50,343千円となりました。
- ◆総合自転車対策によって放置自転車が減少し、自転車のシェアリングによって駐輪場の効率的な運用が行われています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆総合自転車対策は、レンタサイクル事業と併せて継続していくことで放置自転車ゼロを目指していきます。
- ◆機械式駐輪場などの維持補修経費を長期的に計画し、適正に執行していく必要があります。

【平成28年度 土木部街路橋梁課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	土木費	道路橋梁費	街路橋梁費	-

1 組織目標

- ◆都市計画道路の整備を推進します。
- ◆橋梁整備を推進します。

2 所管事務

- ◆都市計画道路整備の用地取得、物件の損失補償、工事の設計・施工に関すること。
- ◆橋梁整備工事の設計・施工に関すること。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆年度毎の事業費の平準化について、橋梁整備での調整は困難なため、都市計画道路整備の買収した用地の買戻しのタイミングと工事の進め方による調整が重要です。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
都市計画道路の整備延長 (区施行分) (m)	9,698 [14,588]	9,698 [15,937]	9,698 [16,683]	9,698 [16,683]	[] 内は完成+事業中の延長
橋梁整備箇所数(箇所) (新中川及び新川の区管理橋)	16(25)	17(25)	17(25)	17(25)	() 内は全体計画数

- 成果の説明
- ◆都市計画道路整備において、28年度完成路線はありませんが、用地取得及び街路整備工事を着実に進めるとともに、新たに補助288(上篠崎)は29年度事業認可取得に向けて準備を行い、補助285(南小岩)は事業化に向けて現況測量を実施しました。
 - ◆橋梁整備において、松本橋は架替えに着手し、仮人道橋と旧橋の撤去を行いました。また、上一色中橋は、架替工事の影響による周辺家屋に対する第三者補償を行い、すべてが完了しました。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	360,247	372,515	12,268	地方税	0	0	0
	物件費	16,798	15,679	△ 1,119	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	7,894	8,492	598	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	92,403	0	△ 92,403	都支出金	74,833	95,943	21,110
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	130	114	△ 16	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	135	0	△ 135	その他	15,257	72,756	57,499
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	90,090	168,700	78,610
	賞与・退職引当金繰入額	26,386	81,726	55,340	行政収支差額 I=H-G	△ 539,746	△ 566,363	△ 26,617
	その他	133,738	265,029	131,291	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	629,836	735,063	105,227	通常収支差額 K=I+J	△ 539,746	△ 566,363	△ 26,617	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	3,109,145	56,032	△ 3,053,113	
特別収支差額 N=M-L	3,109,145	56,032	△ 3,053,113	当期収支差額 O=K+N	2,569,400	△ 510,331	△ 3,079,731	

- 決算額の主な内訳
- 【物件費うち委託料】 代替地等売却のための委託3,217千円、篠崎公園整備受託事業の用地買収のための委託2,997千円、上一色中橋架替に伴う工事事後調査委託1,566千円など
 - 【その他(行政費用)】 都市計画道路の排水設備工事182,313千円、篠崎公園整備受託事業の用地費及び工事費51,237千円、新川耐震護岸補強工事に伴う第三者補償に関する事後調査費3,176千円など

- 主な増減理由
- 【維持補修費】 新川環境整備に関連する工事が完了したことにより92,403千円減少。
 - 【その他(行政費用)】 都市計画道路の排水設備工事の施工延長が増えたことにより81,965千円増加、篠崎公園整備受託事業の用地買収に着手したことにより51,237千円増加など。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	168,699	社会資本整備等投資活動収入	1,160,141	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	710,043	社会資本整備等投資活動支出	2,831,061	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 541,343	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 1,670,920	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,212,263	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,212,263

(千円)

③貸借対照表

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	26,386	19,852	△ 6,534
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	26,386	19,852	△ 6,534
固定資産 H	21,641,327	24,206,053	2,564,726	固定負債 K	269,296	274,618	5,322
土地	2,149,378	1,930,598	△ 218,780	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	269,296	274,618	5,322
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	295,682	294,470	△ 1,212
インフラ資産	16,997,482	18,928,408	1,930,926	正味財産の部	21,345,646	23,911,582	2,565,936
建設仮勘定	2,494,467	3,346,947	852,480	正味財産の部合計 M=I-L	21,345,646	23,911,582	2,565,936
その他	0	100	100				
資産の部合計 I=G+H	21,641,327	24,206,053	2,564,726	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	21,641,327	24,206,053	2,564,726
主 な 内 訳	【土地】都市計画道路の代替地を含む都市環境整備用地1,930,598千円 【インフラ資産】都市計画道路の事業用地取得のための用地費・移転補償費・委託費等18,923,130千円 松本橋取付道路整備のための測量等委託5,278千円 【建設仮勘定】都市計画道路の街路整備のための工事費等3,051,886千円、松本橋架替の工事費等295,061千円						
主 な 増 減 理 由	【土地】インフラ資産への振替えにより129,163千円、代替地等の売却(3件)により98,336千円減少など。 【インフラ資産】用地取得により1,828,849千円、用地取得のための補償算定等委託により96,798千円増加など。 【建設仮勘定】都市計画道路の街路整備工事により433,282千円、電線共同溝引込管路等の建設負担金により140,819千円、松本橋架替工事により249,150千円増加など。						

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

28年度	給与関係費, 50.7%	その他, 49.3%
------	--------------	------------

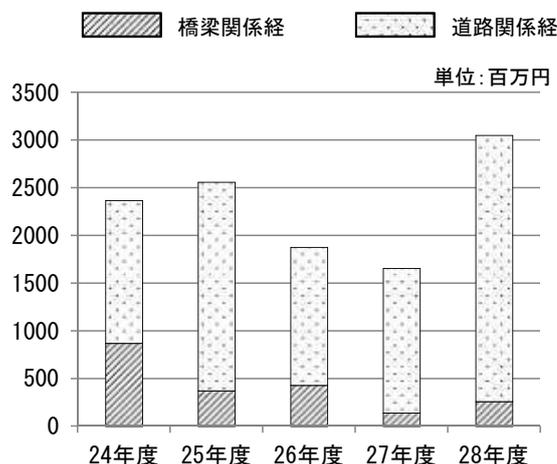
27年度	給与関係費, 57.2%	維持補修費, 14.7%	その他, 28.1%
------	--------------	--------------	------------

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	49人	-	-	-
	金額	372,515千円	-	-	-
	うち時間外手当	14,628千円			
27年度	人数	48人	-	-	-
	金額	360,247千円	-	-	-
	うち時間外手当	11,940千円			
対前年度	人数	1人	-	-	-
	金額	12,268千円	-	-	-
	うち時間外手当	2,688千円			

7 個別分析

◆事業費の推移



◆その他の分析指標

指 標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	916円	1,061円	145円
区民一人あたりの資産額	31,462円	34,939円	3,477円
区民一人あたりの負債額	430円	425円	△5円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

◆個別分析において、都市計画道路は各路線ごとに交渉の時期や各権利者から買収する面積の広さにより用地買収の金額が大きく変わります。それに伴い街路整備する範囲も変わってきます。28年度は、用地取得費及び街路整備費を合わせて前年度より1,146,769千円増加しています。橋梁整備についてもその年に施工する内容によって整備費が異なります。その結果、年度毎の事業費にばらつきが生じてしまいます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆年度毎の事業費の平準化について、27年度は都市計画道路整備及び橋梁整備の双方の事業費が低く、28年度との事業費の差が大きくなってしまいました。今後は、橋梁の架替による事業費の調整が困難なため、都市計画道路の事業用地取得及び工事の進め方による調整が重要です。

【平成28年度 土木部街路橋梁課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	土木費	道路橋梁費	街路橋梁費	道路関係経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆交通機能・防災機能の充実及び景観向上を図るため、第四次事業化計画に基づく都市計画道路の整備を推進します。

2 事業の基本情報

◆都市計画道路完成(区施行)	7路線	9,698m
◆ 〃 事業中	6路線 9箇所	6,985m
◆ 〃 事業化予定 (第四次事業化計画)	4路線 5箇所	4,650m

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆都市計画道路整備については、各箇所に残っている移転困難者との合意が課題で、都市計画道路の機能が発揮できず、各箇所の完成が遅れることとなります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
都市計画道路の整備延長 (区施行分) (m)	9,698 [15,937]	9,698 [15,937]	9,698 [16,683]	9,698 [16,683]	[] 内は完成+事業中の延長

成果の説明
◆都市計画道路整備において、27年度からの繰越工事3件を含め街路整備工事を10件(うち4件は29年度まで繰越)、街路灯整備工事を2件、植栽工事2件、設計等委託75件、事業用地の取得を37件行いました。街路整備工事は、補助264(北小岩)街路整備工事その2外 3路線9件を行いました。委託は、補償算定委託10件、境界標杭設置等委託43件、その他22件を行いました。事業用地取得は、37件3,195㎡を行いました。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
給与関係費	311,958	309,568	△ 2,390	地方税	0	0	0
物件費	7,913	6,772	△ 1,141	特別区財政調整交付金	0	0	0
うち委託料	4,365	4,014	△ 351	国庫支出金	0	0	0
維持補修費	85,472	0	△ 85,472	都支出金	74,833	95,943	21,110
扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
補助費等	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
減価償却費	0	0	0	その他	9,203	1,028	△ 8,175
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	84,036	96,972	12,936
賞与・退職引当金繰入額	22,849	50,639	27,790	行政収支差額 I=H-G	△ 454,381	△ 477,673	△ 23,292
その他	110,224	207,666	97,442	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	538,417	574,645	36,228	通常収支差額 K=I+J	△ 454,381	△ 477,673	△ 23,292
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	3,104,050	42,978	△ 3,061,072
特別収支差額 N=M-L	3,104,050	42,978	△ 3,061,072	当期収支差額 O=K+N	2,649,669	△ 434,695	△ 3,084,364

決算額の訳
【物件費うち委託料】代替地等売却のための委託4,014千円
【その他(行政費用)】都市計画道路の排水設備工事182,313千円、都市計画道路整備に伴う損害補償費461千円、代替地の整備工事754千円など

主な増減理由
【維持補修費】新川環境整備に関連する工事が完了したことにより85,472千円減少。
【その他(行政費用)】都市計画道路の排水設備工事の施工延長が増えたことにより81,965千円増加など。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりの整備費	28	692,801人	870円	318円	工事延長等が増えたため、区民一人あたりの整備費が318円増加 ※ H28: 602,455千円 H27: 379,414千円で算出
	27	687,856人	552円	-	
区民一人あたりの用地取得費	28	692,801人	2,780円	1,554円	取得面積が増えたため、区民一人あたりの整備費が1,554円増加 ※ H28: 1,925,647千円 H27: 843,311千円で算出
	27	687,856人	1,226円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	96,971	社会資本整備等投資活動収入	1,135,941	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	572,123	社会資本整備等投資活動支出	2,575,657	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 475,151	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 1,439,716	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,914,867	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,914,867

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	22,849	16,544	△ 6,305
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	22,849	16,544	△ 6,305
固定資産 H	21,346,530	23,665,621	2,319,091	固定負債 K	233,199	228,848	△ 4,351
土地	1,899,617	1,690,606	△ 209,011	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	233,199	228,848	△ 4,351
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	256,048	245,392	△ 10,656
インフラ資産	16,997,482	18,923,129	1,925,647	正味財産の部	21,090,482	23,420,229	2,329,747
建設仮勘定	2,449,431	3,051,886	602,455	正味財産の部合計M=I-L	21,090,482	23,420,229	2,329,747
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	21,346,530	23,665,621	2,319,091	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	21,346,530	23,665,621	2,319,091

【土地】都市計画道路の代替地を含む都市環境整備用地1,690,606千円
 【インフラ資産】都市計画道路の事業用地取得のための用地費・移転補償費・委託費等18,923,129千円
 【建設仮勘定】都市計画道路の街路整備のための工事費等3,051,886千円

【土地】インフラ資産への振替えにより110,675千円、代替地等の売却(3件)により98,336千円減少。
 【インフラ資産】都市計画道路の用地取得により1,828,849千円、補償算定・測量等委託により96,798千円増加。
 【建設仮勘定】都市計画道路の街路整備工事により433,282千円、電線共同溝引込管路等の建設負担金により140,819千円、事業用地の管理工事20,476千円増加など。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

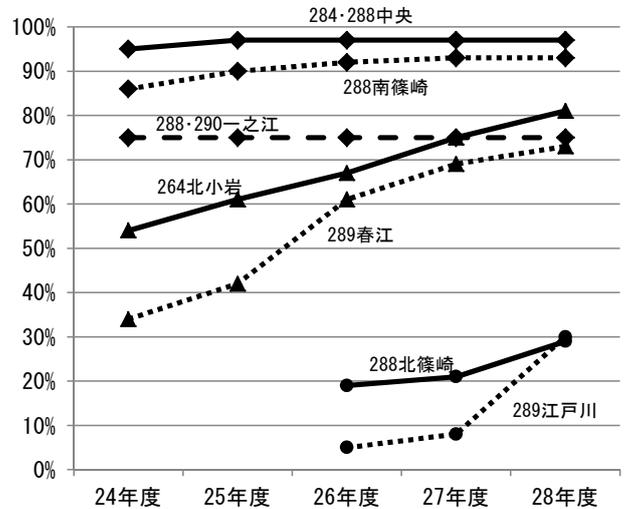
28年度	給与関係費, 53.9%	その他, 46.1%	
27年度	給与関係費, 57.9%	維持補修費, 15.9%	その他, 26.2%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	40.9人	-	-	-
	金額	309,568千円	-	-	-
27年度	人数	41.6人	-	-	-
	金額	311,958千円	-	-	-
対前年度	人数	△0.7人	-	-	-
	金額	△2,390千円	-	-	-

7 個別分析

◆事業用地取得率の推移(契約ベース)



8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆都市計画道路整備において、インフラ資産と建設仮勘定が合わせて2,528,102千円増加し、事業用地の取得及び街路整備を着実に進めることができましたが、分析の箇所別用地取得率(契約ベース)が示すように事業の終盤の箇所について移転困難者が残り、進捗率が上がらないという課題があります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆都市計画道路整備については、各路線で残っている移転困難者との合意形成が進まないことにより都市計画道路の機能が発揮できず、投資効果が表れるまでに時間が掛かってしまいます。

【平成28年度 土木部街路橋梁課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	土木費	道路橋梁費	街路橋梁費	橋梁関係経費 (大事業)	

1 事業の目的

- ◆新中川の老朽化した橋梁を早期に架替ます。
- ◆新川千本桜計画に基づく橋梁整備を実施します。

2 事業の基本情報

- ◆今後の橋梁整備箇所数
新中川 架替 4箇所(鹿本橋は要検討)
新川 架替 1箇所、新設 3箇所(うち2箇所は人道橋)

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆橋梁整備について、特に新中川橋梁の場合、渇水期施工できる工事の内容が限られ、それに伴い準備、下部工、上部工、取付道路と工種も異なることから年度毎の事業費の増減が大きくなってまいります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
橋梁整備箇所数 (新中川及び新川の区管理橋)	16(25)	17(25)	17(25)	17(25)	()内は全体計画数

- 成果の説明
- ◆松本橋は施工期間6年の架替えに着手し、仮人道橋と旧橋の撤去を行いました。また、左岸取付道路整備に伴う測量等の委託を行いました。
 - ◆上一色中橋は、工事の影響による周辺家屋に対する第三者補償を行いました。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	26,827	43,743	16,916	地方税	0	0	0
	物件費	2,975	1,566	△ 1,409	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	2,975	1,566	△ 1,409	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	行政収入	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	106	106
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	106	106
	賞与・退職引当金繰入額	1,965	19,391	17,426	行政収支差額 I=H-G	△ 37,244	△ 67,544	△ 30,300
	その他	5,476	2,950	△ 2,526	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	37,244	67,650	30,406	通常収支差額 K=I+J	△ 37,244	△ 67,544	△ 30,300	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	2,817	2,230	△ 587	
特別収支差額 N=M-L	2,817	2,230	△ 587	当期収支差額 O=K+N	△ 34,427	△ 65,314	△ 30,887	

- 決算額の訳
- 【物件費うち委託料】上一色中橋の架替に伴う家屋等への影響に関する事後調査委託1,566千円
 - 【その他(行政費用)】上一色中橋の架替に伴う第三者損害に対する補償金のうち区負担分2,950千円

- 主な増減理由
- 【物件費うち委託料】上一色中橋の架替に伴う家屋等への影響に関する事後調査の内容により1,409千円減少。
 - 【その他(行政費用)】上一色中橋の架替に伴う河川施設の復旧の完了により5,420千円減少、第三者損害に対する補償金の支払いにより2,950千円増額など。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりの整備費	28	692,801人	361円	296円	松本橋の工事に着手したため、区民一人あたりの整備費が296円増加 ※ H28:250,025千円 H27:45,036千円で算出
	27	687,856人	65円	-	
	28				
	27				

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	106	社会資本整備等投資活動収入	24,200	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	53,698	社会資本整備等投資活動支出	255,304	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 53,592	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 231,104	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 284,696	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	284,696

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,965	2,275	310
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,965	2,275	310
固定資産 H	45,036	300,340	255,304	固定負債 K	20,054	31,467	11,413
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	20,054	31,467	11,413
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	22,019	33,741	11,722
インフラ資産	0	5,279	5,279	正味財産の部	23,017	266,598	243,581
建設仮勘定	45,036	295,061	250,025	正味財産の部合計M=I-L	23,017	266,598	243,581
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	45,036	300,340	255,304	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	45,036	300,340	255,304

決算額の内訳	【インフラ資産】松本橋取付道路整備に伴う補償算定委託費5,279千円
	【建設仮勘定】松本橋架替のための工事費249,150千円、詳細設計等委託費45,911千円
主な増減理由	【インフラ資産】松本橋取付道路整備に伴う補償算定委託費により5,279千円増加。
	【建設仮勘定】松本橋架替のための工事費により249,150千円、詳細設計等委託費により875千円増加。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

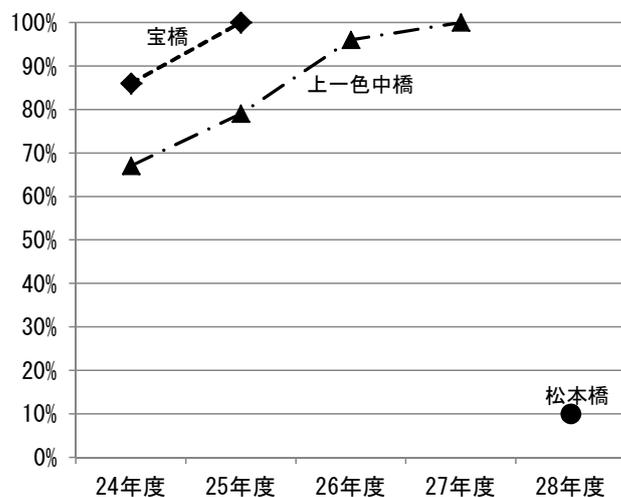
28年度	給与関係費	64.7%	その他		35.3%	
	27年度	給与関係費	72.0%	物件費	8.0%	その他

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	5.6人	-	-	-
	金額	43,743千円	-	-	-
27年度	人数	3.6人	-	-	-
	金額	26,827千円	-	-	-
対前年度	人数	2.0人	-	-	-
	金額	16,916千円	-	-	-

7 個別分析

◆橋梁別整備率



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆上一色中橋は、27年度にすべての工事が完了し、28年度架替に伴う第三者損害に対する補償を行い、架替事業が終了しました。
- ◆松本橋は、第1期工事として、28年6月～29年6月の工期で仮人道橋設置及び旧橋撤去を行いました。河川内の工事は渇水期（11月～翌年5月）のため、旧橋撤去の一部は29年度に行っています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆橋梁整備については、工事の段階ごとにその内容及び経費が異なり、年度ごとの事業費の増減が大きくなってしまいますが、円滑かつ適正に設計及び施行管理を進めていきます。

【平成28年度 土木部区画整理課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	土木部	区画整理課	土地区画整理費	-

1 組織目標

- ◆土地区画整理事業及びスーパー堤防整備事業の推進、区民からの問合せや質問等に対し積極的に対応します。
- ◆他機関や他部署との調整・連携に努め、土地区画整理事業及びスーパー堤防整備を推進します。
- ◆北小岩一丁目東部地区土地区画整理事業において抛出された土地を地域課題の解決につながる地域包括ケアに資する事業が実施されることを目的とした、公募提案型(プロポーザル)による土地の売却もしくは貸付けを実施し、区有地の有効活用と地域活性化がより一層促進されることを目指します。

2 所管事務

- ◆土地区画整理事業等の計画及び調整に関すること
- ◆土地区画整理事業の移転に伴う建築物の算定調査に関すること
- ◆土地区画整理事業等の仮換地指定・換地処分に関すること
- ◆土地区画整理事業等の移転・造成工事に関すること
- ◆沿川まちづくりの計画及び調整に関すること

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆区画整理事業の性質上、事業停滞は直接権利者へ影響を与える為、補助金や交付金の確実な確保が必要になりますが、現在の社会資本整備交付金は、対象事業がコンパクトシティ等の重点配分対象事業の枠組みと非重点配分事業で配分率が変わってくるため、国に対して新たな枠組みを創出するような働きかけを今後展開していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
篠崎駅西部地区の達成率(面積)(%)	69	69	69	69	地区内の事業化(面積)の達成率
北小岩一丁目東部地区の整備率(%)	50	80	80	80	区画整理事業としての整備率
上篠崎一丁目北部地区の整備率(%)	10	20	40	40	区画整理事業としての整備率

- 成果の説明
- ◆篠崎駅整備地区の区画整理事業の事業化達成率(面積)は68.6%となりました。篠崎町七丁目18、19番街区の事業化へ向け、個別相談会を開催しました。
 - ◆北小岩一丁目東部地区の整備率は80%となりました。当初、平成29年2月末までに土地権利者へ宅地引渡し予定でしたが、宅地引渡し前に一部に地耐力不足が判明したため、国が対策工事を行うこととなり、宅地引渡し時期が平成29年9月末に遅延しました。
 - ◆上篠崎一丁目北部地区の整備率は40%となりました。平成28年8月に土地区画整理法で定められた土地区画整理審議会を設置し、重要な事項についての諮問等を行いました。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	202,955	200,655	△ 2,300	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	52,001	185,711	133,710		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	19,472	92,537	73,065		国庫支出金	206,160	311,750	105,590
	維持補修費	18,723	754	△ 17,969		都支出金	2,938	16,500	13,562
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	3,772	3,867	95		使用料及手数料	386	4	△ 382
	減価償却費	738	9,192	8,454		その他	82,134	69,568	△ 12,566
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	291,619	397,822	106,203
	賞与・退職引当金繰入額	14,551	66,579	52,028		行政収支差額 I=H-G	△ 534,096	△ 732,912	△ 198,816
	その他	532,974	663,974	131,000		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	825,715	1,130,734	305,019	通常収支差額 K=I+J	△ 534,096	△ 732,912	△ 198,816		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	29,968	474,965	444,997		
特別収支差額 N=M-L	29,968	474,965	444,997	当期収支差額 O=K+N	△ 504,128	△ 257,947	246,181		

- 決算額の主な内訳
- 【物件費】北小岩一丁目東部土地区画整理事業におけるガス施設整備工事負担金29,425千円、事業推進業務委託14,472千円など。
 - 【物件費うち委託料】篠崎駅西部土地区画整理事業における第4期地区の換地計画に伴う事業委託35,477千円、上篠崎一丁目北部土地区画整理事業における換地設計等業務委託16,412千円、基本設計修正等業務委託16,590千円など。
 - 【その他(行政費用)】北小岩一丁目東部土地区画整理事業における権利者への仮移転補償費168,822千円、工事請負費【造成工事(その1)】173,308千円など。

- 増減理由
- 【物件費】北小岩一丁目土地区画整理事業の進捗により、133,710千円の増加。
 - 【物件費うち委託料】篠崎駅西部及び上篠崎一丁目土地区画整理事業の進捗により、73,065千円の増加。
 - 【その他(行政費用)】北小岩一丁目土地区画整理事業における造成工事の執行により、131,000千円の増加。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	397,203	社会資本整備等投資活動収入	616,593	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,085,125	社会資本整備等投資活動支出	825,543	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 687,922	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 208,950	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 896,872	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	896,872

(千円)

③貸借対照表

Table with 8 columns:勘定科目, 27年度(A), 28年度(B), C=B-A, 勘定科目, 27年度(D), 28年度(E), F=E-D. Rows include 流動資産 G, 固定資産 H, 資産の部合計 I=G+H, 流動負債 J, 固定負債 K, 負債及び正味財産の部合計 N=L+M.

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合. Includes bar charts for 28 and 27 years showing costs like 給与関係費, 物件費, 減価償却費. ◆人に関わるコストの内訳. Table with columns: 年度, 項目, 常勤職員, 非常勤職員, 臨時職員, その他.

7 個別分析

◆江戸川区の区画整理事業の整備率. Stacked bar chart showing 陸域面積 4041ha, 事業中区域 60ha (1%), 小松川防災拠点再開発 66ha (2%), 未整備区域 1208ha (30%), 完了区域 1210ha (30%), その他の市街地 1497ha (37%). ◆その他の分析指標. Table with columns: 指標, 27年度, 28年度, 増減額.

8 総括

①事業の成果及び財務分析
◆土地区画整理事業を行うことで、都市基盤の整備が整い防災性や安全性が向上し、公共用地（道路・公園・緑地等）が増え、宅地を取り巻く価値が上がります。
◆固定資産の土地・建設仮勘定費においては、北小岩一丁目東部地区の上面整備完了及び上篠崎一丁目北部地区の事業用地取得により資産額が増加しています。
◆北小岩一丁目東部地区においては、平成29年9月末の宅地引渡しに向け国が対策工事中であるため、引き続き対応が必要です。
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
◆上篠崎一丁目北部地区においては、これから仮換地指定、移転・工事を行う流れであり、事業の根幹となるため、引き続き地域と行政が力を合わせ合意形成を図る必要があります。北小岩一丁目東部地区については、事業の終盤となるため、今後、換地処分から清算金の徴収・交付まで適切な工程管理をしていく必要があります。
◆区画整理事業の性質上、事業停滞は直接権利者への影響を与えるため、補助金や交付金の確実な確保が必要になります。現在の社会資本整備交付金は、対象事業がコンパクトシティ等の重点配分対象事業の枠組みと非重点配分事業で配分が変わってくるため、今後国に対して新たな枠組みを創出するような働きかけをしていく必要があります。

【平成28年度 土木部区画整理課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	土木部	都市計画費	土地区画整理費	篠崎駅西部土地区画整理事業費 (中事業)	

1 事業の目的

- ◆本地区は、都営地下鉄新宿線篠崎駅に近接する地区ですが、駐車場等の低未利用地と低層アパートに土地利用されている一方で、行き止まり私道に老朽した木造家屋が密集している箇所が在り、安全性の面からも整備が急がれています。
- ◆篠崎駅西部地区を対象に構成するまちづくり協議会により、住民もまちづくりへ向けて高い関心を寄せており、災害等に備えた防災機能、住環境の向上を目指し、通り抜け道路の整備が要望されています。このような状況から、都市基盤整備と住環境の改善を図り、安全で快適な市街地の形成を図るため、連鎖型土地区画整理事業により、まちづくりを進めていくことにしています。

2 事業の基本情報

- ◆施行地区：篠崎町七・八丁目及び上篠崎四丁目の各一部、施行面積：15.30ha、事業期間：平成16年度～
- ◆現在施行(4期地区)：篠崎七丁目2・3・10・11、八丁目12、施行面積：5.15ha、事業期間：平成23年度～平成34年度
- ◆事業化検討街区：篠崎町七丁目14～19、施行面積：4.76ha

3 篠崎駅西部土地区画整理費の課題

- ◆篠崎駅西部地区は、次期事業化検討街区の迅速な事業化へ向け、権利者の皆様と丁寧な話し合いを重ねていくことで合意形成を図っていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
事業化達成率 (%)	68.6%	68.6%	68.6%	68.6%	事業化達成率100%を目標とします。
換地処分達成率 (%)	35.3%	35.3%	35.3%	35.3%	換地処分達成率100%を目標とします。
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆施行地区全体面積15.30haのうち、4地区(10.54ha)の事業化を達成し、3地区(5.39ha)の換地処分をすることができました。 ◆現在施行中の第4期地区(5.15ha)については、換地処分に向け、土地区画整理法に定められた手続きである換地計画の縦覧を行いました。 				

5 財務情報 ①行政コスト計算書

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	44,676	30,051	△ 14,625	地方税	0	0	0
	物件費	665	36,229	35,564	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	35,477	35,477	国庫支出金	5,500	5,000	△ 500
	維持補修費	18,566	0	△ 18,566	都支出金	2,750	2,500	△ 250
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	45	45	使用料及手数料	2	0	△ 2
	減価償却費	0	996	996	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	8,252	7,500	△ 752
	賞与・退職引当金繰入額	3,201	1,611	△ 1,590	行政収支差額 I=H-G	△ 82,233	△ 61,433	20,800
	その他	23,377	0	△ 23,377	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	90,485	68,933	△ 21,552	通常収支差額 K=I+J	△ 82,233	△ 61,433	20,800	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	6,593	26,856	20,263	
特別収支差額 N=M-L	6,593	26,856	20,263	当期収支差額 O=K+N	△ 75,640	△ 34,577	41,063	
決算 主な 額内 の 訳	【物件費うち委託料】換地計画書等作成業務委託29,268千円、まちづくり活動推進業務委託3,550千円、補償委託その1(調査・算定)2,164千円など。							
主 増 減 理 由	【物件費うち委託料】第4期地区の換地計画に伴う事業委託などにより、35,477千円増加。 【維持補修費】第4期地区の公園整備工事完了により、18,566千円減少。 【その他(行政費用)】第4期地区の造成及び道路工事完了により、23,377千円減少。							

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりのコスト	28	694,773人	99円	△ 32円	工事完了により区民一人あたりのコストが32円減少。
	27	687,856人	132円	-	
(参考)1㎡あたりのコスト	28	51,500㎡	1,339円	△ 422円	工事完了により1㎡あたりのコストが422円減少。
	27	51,400㎡	1,760円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,500	社会資本整備等投資活動収入	6,928	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	71,934	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 64,434	社会資本整備等投資活動収支差額 B	6,928	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 57,506	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	57,506

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,201	1,611	△ 1,590
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,201	1,611	△ 1,590
固定資産 H	58,825	76,755	17,930	固定負債 K	32,135	21,799	△ 10,336
土地	58,825	58,825	0	特別区債	0	0	0
建物	0	17,930	17,930	退職給与引当金	32,135	21,799	△ 10,336
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	35,336	23,410	△ 11,926
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	23,488	53,345	29,857
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	23,488	53,345	29,857
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	58,825	76,755	17,930	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	58,825	76,755	17,930

【建物】篠崎地区まちづくり分室を登録しました。(建物面積60㎡、土地面積181㎡)
 篠崎地区まちづくり分室は、縦覧や説明会等の会場として使用していきます。

【建物】篠崎地区まちづくり分室を登録したことにより、17,930千円増加となりました。

6 財務構造分析

7 個別分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

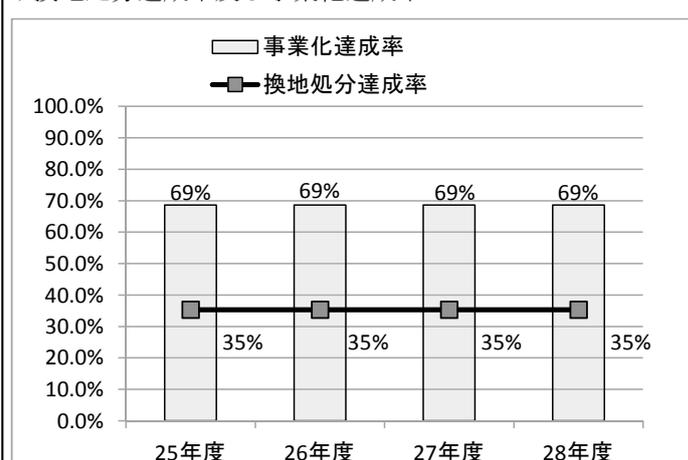
年度	物件費	給与関係費	その他
28年度	52.6%	43.6%	3.8%
27年度	49.4%	20.5%	30.1%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	3.9人	-	-	12人
	金額	29,874千円	-	-	177千円
27年度	人数	5.7人	-	-	10人
	金額	44,628千円	-	-	48千円
対前年度	人数	△ 1.8人	-	-	2人
	金額	△ 14,754千円	-	-	129千円

※その他：【土地区画整理審議会委員】

◆換地処分達成率及び事業化達成率



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成16年より篠崎駅西部地区(約15ha)に着手し、街区単位での小規模な土地区画整理事業(連鎖型土地区画整理事業)により地区の活性化に繋がる都市施設の整備を始め、全体のうち3街区の整備を完成し、現在は第4期地区を施行しています。
- ◆平成23年より第4期地区の整備を始め、平成27年度にハード整備が完了し、最終行程となる換地計画の個別説明会及び換地計画の縦覧を行いました。
- ◆次期事業化検討街区である篠崎町七丁目18番、19番街区の事業化へ向け、個別相談会を開催しました。
- ◆全体事業費のうち区単独の財政負担を軽減すべく、社会資本整備交付金や都市再生土地区画整理補助金を確保しながら適切な執行を行っています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区画整理事業の性質上、事業停滞は直接権利者へ影響を与える為、補助金や交付金の確実な確保が必要ですが、現在の社会資本整備交付金は重点配分対象事業の枠組みと非重点配分事業で配分率が変わってくるため、国に対して新たな枠組みを創出するような働きかけを今後展開していく必要があります。
- ◆次期事業化を検討する地区権利者に対しては、丁寧かつ迅速に説明しながら合意形成を図ったうえで、事業認可をする必要があります。

【平成28年度 土木部区画整理課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	土木費	都市計画費	土地区画整理費	上篠崎一丁目北部土地区画整理事業費 (中事業)	

1 事業の目的

- ◆本地区を含む周辺は、昭和44年に適切な基盤整備を行うことを目的として土地区画整理事業の都市計画決定がされたが十分な基盤整備が整っておらず、住宅地においては、4mに満たない行止りの私道に老朽した木造家屋が密集している様な状況となり、防災性・安全性の面から早期の改善が必要な地区です。
- ◆本事業は、本地区とその周辺において、スーパー堤防事業、都市計画道路補助第288号線整備事業、江戸川緑地事業を一体整備することにより、広域的な防災性の向上や水と緑に親しむ快適なまちづくりを目指し、都市基盤と住環境の改善を図ることを目的としています。

2 事業の基本情報

- ◆施行地区 上篠崎一丁目及び上篠崎三丁目の各一部
- ◆施工面積 約4.0ha
- ◆事業期間 平成27年～平成38年度
- ◆建物棟数 52棟

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆基本協定に参画する関係事業者(国・都)と平成29年度中に施行協定や補償細目協定を締結し役割分担事項を明確にする必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
事業費(百万円)	14	19	1,097	833	執行済の事業費(単年度)
整備率(%)	10.0	20.0	40.0	40.0	区画整理事業の整備率
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆高規格堤防整備及び都市計画道路補助第288号線、東京都市計画緑地事業第13号江戸川緑地、都立篠崎公園の再整備などの各事業について、関係機関と平成28年4月に基本協定を締結しました。 ◆地権者の移転補償金の概算額算出のため、調査算定を平成28年8月から平成29年3月にわたり19棟実施しました。 ◆平成28年8月に土地区画整理法で定められた土地区画整理審議会を設置し、重要な事項についての諮問等を行いました。 				

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	39,760	73,441	33,681	行政収入	地方税	0	0	
	物件費	12,683	43,788	31,105		特別区財政調整交付金	0	0	
	うち委託料	9,419	40,445	31,026		国庫支出金	0	0	
	維持補修費	157	144	△13		都支出金	0	0	
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	
	補助費等	60	33	△27		使用料及手数料	0	0	
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	0	
	賞与・退職引当金繰入額	2,852	30,679	27,827		行政収支差額 I=H-G	△368,868	△290,897	77,971
	その他	313,356	142,812	△170,544		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	368,868	290,897	△77,971	通常収支差額 K=I+J	△368,868	△290,897	77,971		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	5,874	0	△5,874		
特別収支差額 N=M-L	5,874	0	△5,874	当期収支差額 O=K+N	△362,994	△290,897	72,097		
決算額の訳	<ul style="list-style-type: none"> 【物件費うち委託料】 換地設計等業務委託16,412千円、基本設計修正等業務委託16,590千円など。 【その他(行政費用)】 地権者への移転補償金142,812千円。 								
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 【物件費うち委託料】 事業の進捗により、31,026千円増加。 【その他(行政費用)】 地権者の数が減ったことにより、170,544千円減少。 								

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりのコスト	28	694,773人	419円	△118円	地権者の数が減ったことにより、区民一人あたりのコストが118円減少。
	27	687,856人	536円	-	
(参考)1㎡あたりのコスト	28	40,000㎡	7,272円	△1,949円	地権者の数が減ったことにより、1㎡あたりのコストが1,949円減少。
	27	40,000㎡	9,222円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	478,444	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	268,599	社会資本整備等投資活動支出	646,265	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 268,599	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 167,822	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 436,420	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	436,420

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,852	3,701	849
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,852	3,701	849
固定資産 H	1,287,882	1,934,147	646,265	固定負債 K	28,630	50,079	21,449
土地	1,287,882	1,934,147	646,265	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	28,630	50,079	21,449
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	31,482	53,780	22,298
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	1,256,400	1,880,367	623,967
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	1,256,400	1,880,367	623,967
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	1,287,882	1,934,147	646,265	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,287,882	1,934,147	646,265

【土地】事業用地の取得（土地面積2,094㎡）によるものです。

【土地】事業用地の取得により、646,265千円増加。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

28年度	給与関係費 25.2%	物件費 15.1%	その他 59.7%
27年度	給与関係費 10.8%		その他 89.2%

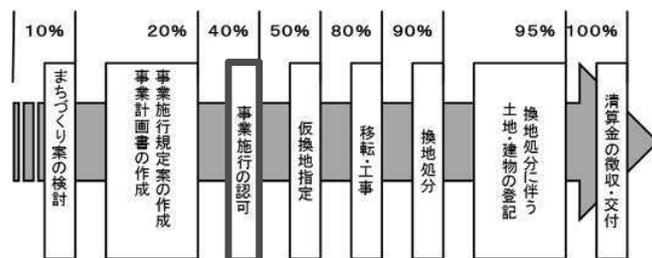
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	8.9人	-	-	13人
	金額	73,132千円	-	-	309千円
27年度	人数	5.1人	-	-	-
	金額	39,760千円	-	-	-
対前年度	人数	3.8人	-	-	13人
	金額	33,372千円	-	-	309千円

※その他：【土地区画整理審議会委員】

7 個別分析

◆上篠崎地区における区画整理事業の整備率



※上図は、一般的な区画整理事業の流れから進捗率の目安を示したものであり、事業費や事業期間を基にするものではありません。

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆高規格堤防整備及び都市計画道路補助第288号線、東京都市計画緑地事業第13号江戸川緑地、都立篠崎公園の再整備などの各事業について、関係機関と平成28年4月に基本協定を締結しました。
- ◆地権者の移転補償金の概算額算出のため、調査算定を平成28年8月から平成29年3月にわたり19棟実施しました。
- ◆平成28年8月に土地区画整理法で定められた土地区画整理審議会を設置し、重要な事項についての諮問等を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆仮換地案及び移転等について、関係権利者の同意を得るために話し合いを重ねていく必要があります。
- ◆建築物の移転手法・工法・スケジュール調整とその整理を行う必要があります。
- ◆墓地移転を円滑に進めるための移転協議体制（仮称：墓地移転委員会）を早期に設立する必要があります。
- ◆篠崎公園地区の工事期間中における区開催イベントへの影響について、主催者と調整を図る必要があります。
- ◆関係3事業者間による施工協定及び補償細目協定を締結することで、各々の役割分担や負担金を明確にする必要があります。

【平成28年度土木部区画整理課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	土木費	都市計画費	土地区画整理費	北小岩一丁目東部土地区画整理事業費 (中事業)	

1 事業の目的

- ◆本地区は一級河川江戸川沿いの密集市街地であり、道路の幅員は狭小で、かつ行き止まり道路も多く、緊急時の消防車等の進入路や災害時の避難経路を確保する上で課題を抱えているため、生活環境や安全性の面から市街地整備の改善が急がれる地区です。
- ◆江戸川区街づくり基本プランにおいても、小岩地域の将来像は「魅力ある商店と閑静な住宅街が織り成すふれあいの街」とされており、その中で本地区は密集市街地の改善を図り、必要な基盤施設を整備し、一般住宅地を形成するエリアに位置付けられています。
- ◆これらの背景のもと、本事業は、スーパー堤防との共同事業により、都市基盤と住環境の改善を図り、安全・安心で快適なまちづくりを行うことを目的とします。

2 事業の基本情報

施行地区	北小岩一丁目及び東小岩三丁目の各一部
施行面積	約1.4ha
事業期間	平成23年度～35年度
建物棟数	93棟

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆権利者の皆様の1日も早い生活再建を目指し、上面整備工事および企業者工事の工程管理を行う必要があります。
- ◆地区内権利者の皆様へ盛土造成地に対する不安を解消する必要があります。
- ◆地区内区有地に関する利用方針の明確化と地域への説明を丁寧に行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
事業費(百万円)	2,471	464	206	723	執行済の事業費
区画整理事業整備率(%)	50.0	80.0	80.0	80.0	区画整理事業の整備率

成果の説明	◆平成28年4月から平成29年3月末まで上面整備工事を実施した。しかし、宅地引渡し前に地耐力の一部が不足していることが判明したため、国が対策工事を行うこととなり、宅地引渡し時期が当初平成29年3月末から平成29年9月末に遅延しました。
	◆地権者とは平成28年度の移転補償契約を締結しました。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	42,245	66,877	24,632	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	10,494	78,308	67,814		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	9,814	16,423	6,609		国庫支出金	200,660	306,750	106,090
	維持補修費	0	611	611		都支出金	0	14,000	14,000
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	2	4	2
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	200,662	320,754	120,092
	賞与・退職引当金繰入額	3,027	24,042	21,015		行政収支差額 I=H-G	△ 51,345	△ 370,080	△ 318,735
	その他	196,242	520,996	324,754		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	252,007	690,834	438,827	通常収支差額 K=I+J	△ 51,345	△ 370,080	△ 318,735		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	6,233	0	△ 6,233		
特別収支差額 N=M-L	6,233	0	△ 6,233	当期収支差額 O=K+N	△ 45,111	△ 370,080	△ 324,969		

決算額の訳
 【物件費】ガス施設整備工事負担金29,425千円、事業推進業務委託14,472千円など。
 【その他(行政費用)】権利者への仮移転補償費168,822千円、工事請負費【造成工事(その1)】173,308千円など。
 【国庫支出金】国との基本協定に基づいた役割分担に伴う分担金。

主な増減理由
 【物件費】事業の進捗により、67,814千円増加。
 【その他(行政費用)】造成工事の執行により、324,754千円増加。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
区民一人あたりのコスト	28	694,773人	994円	628円	造成工事の執行により、区民一人あたりのコストが628円増加
	27	687,856人	366円	-	
(参考)1㎡あたりのコスト	28	14,000㎡	49,345円	31,345円	造成工事の執行により、1㎡あたりのコストが31,345円増加
	27	14,000㎡	18,001円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	320,754	社会資本整備等投資活動収入	131,221	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	674,892	社会資本整備等投資活動支出	123,280	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 354,138	社会資本整備等投資活動収支差額 B	7,941	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 346,197	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	346,197

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,027	3,396	369
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,027	3,396	369
固定資産 H	1,176,895	1,286,929	110,034	固定負債 K	30,382	45,955	15,573
土地	1,170,468	1,157,221	△ 13,247	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	30,382	45,955	15,573
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	33,409	49,351	15,942
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	1,143,486	1,237,578	94,092
建設仮勘定	6,427	129,708	123,281	正味財産の部合計M=I-L	1,143,486	1,237,578	94,092
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	1,176,895	1,286,929	110,034	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,176,895	1,286,929	110,034

決算 主 な 内 訳	【土地】地区内区有地（道路・宅地）3,689m ² 【建設仮勘定】地区内の区画整理。
	主 な 増 減 理 由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

28 年 度	物件費 11.3%	給与関係費 9.7%	その他 79.0%
	給与関係費 16.8%	物件費 4.2%	その他 79.0%

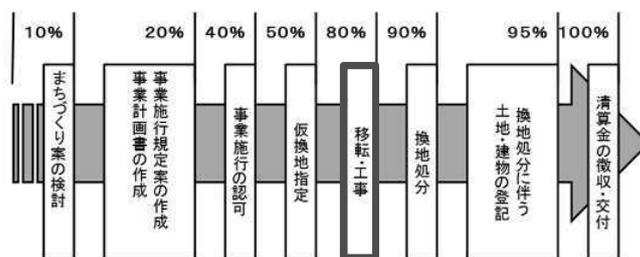
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	8.1人	-	-	13人
	金額	66,700千円	-	-	177千円
27年度	人数	5.4人	-	-	10人
	金額	42,194千円	-	-	51千円
対前年度	人数	2.7人	-	-	3人
	金額	24,506千円	-	-	126千円

※その他：【土地区画整理審議会委員】

7 個別分析

◆北小岩一丁目東部地区における区画整理事業の整備率



※上図は、一般的な区画整理事業の流れから進捗率の目安を示したものであり、事業費や事業期間を基にするものではありません。

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆基本協定に基づく費用負担軽減及び国庫補助等の活用により、区費の割合として約2割程度を見込んでおり、区単独費の負担軽減を図っています。
- ◆平成28年4月から平成29年3月末まで上面整備工事を実施したが、一部に宅地としての地耐力が不足していることが確認された。これにより、国の対策工事を行うこととなり、宅地引渡し時期が遅延することとなった。
- ◆地権者とは平成28年度の移転補償契約を締結しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今回、遅延の原因となった国の施工に係る地権者への補償等諸経費は、国が負担するものの、歳出源が本区予算のものもあることから、国と綿密に協議連携を図りながら平成29年9月末の引渡しを目指します。
- ◆地区内権利者の皆様に大規模画地の施設整備への理解を得る必要があります。

【平成28年度 土木部水とみどりの課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	土木費	都市計画費	緑化公園費	-

1 組織目標

- ◆みどりの基本計画に基づき、みどりの将来像を目指し、施策や事業を着実に実行します。
- ◆みどりの総合窓口として、庁内や他機関との連絡・調整を行い、課内での情報の共有化を図ります。
- ◆みどりに対する満足度を高めるため、水辺空間や公園緑地等の整備・推進を確実に進めます。
- ◆公園、街路樹、河川施設等を日々良好な状態で利用できるよう、維持管理を確実に進めます。

2 所管事務

- ◆水辺環境、緑化及び公園の管理運営に関すること
- ◆水上バスステーションの利用承認等に関すること
- ◆公園、児童遊園等の工事の設計及び施行に関すること
- ◆街路樹等の維持管理に関すること

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆地域の理解と協力を得て今あるみどりを守り育み、また公園不足地域に公園用地を確保し「区民一人あたり10本10㎡」を目指します。
- ◆既存公園において老朽施設が増えてきた中で、計画的・効果的な維持補修により維持管理経費のコストの縮減や平準化に取り組む必要があります。また、住民参加による更なる質的向上を推進します。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
公園面積 (㎡)	3,568,837	3,597,402	3,609,267	3,614,920	・陸域(海浜公園を除く) ・28年度末時点
樹木数 (本)	6,298,805	6,376,328	6,452,547	6,476,264	・28年度末時点

- 成果の説明
- ◆公園面積
27年度に比べ5,653㎡増となりました。公園が平井わかばと公園外4園新設開園により、7,483.29㎡増加しました。児童遊園が篠崎四丁目児童遊園の廃園、本一色東児童遊園の一部廃園、北小岩四丁目第二児童遊園が児童遊園としての位置づけを廃止し公園として開園したことにより1,830㎡減となりました。
 - ◆樹木数
27年度に比べ23,717本増加しました。公園が増加したことにより、公園の樹木が10,862本増加し、街路樹や民間緑化などにより12,855本増加しました。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	441,938	505,868	63,930	行政収入	地方税	0	0
	物件費	2,570,532	2,438,480	△ 132,052		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	609,210	1,626,927	1,017,717		国庫支出金	1,000	0
	維持補修費	397,431	309,607	△ 87,824		都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	33,177	257,749	224,572		使用料及手数料	101,928	131,531
	減価償却費	217,563	208,208	△ 9,355		その他	20,893	29,393
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	123,821	160,924
	賞与・退職引当金繰入額	34,917	154,962	120,045		行政収支差額 I=H-G	△ 3,795,213	△ 3,909,341
	その他	223,476	195,390	△ 28,086		金融収支差額 J	2	1
小計 G	3,919,033	4,070,265	151,232	通常収支差額 K=I+J	△ 3,795,211	△ 3,909,340		
特別費用 小計 L	11,927	440,380	428,453	特別収入 小計 M	25,776	281,146		
特別収支差額 N=M-L	13,849	△ 159,234	△ 173,083	当期収支差額 O=K+N	△ 3,781,361	△ 4,068,574		

- 決算額の主な内訳
- 【物件費】公園街路樹管理委託981,057千円、自然動物園及びポニーランド維持管理業務委託348,434千円、園内及び手洗所清掃等作業委託327,363千円など
 - 【補助費等】えどがわ環境財団への補助金246,899千円及び派遣職員の共済関係費相当9,508千円など
 - 【使用料及び手数料】自動販売機事業25,348千円、パノラマシャトルおよびスワンボート事業5,501千円など

- 主な減理由
- 【物件費】物件費全体では、28年度より公園ボランティア支援やイベント等の事業費が他の予算科目に振り替わったこと等により全体で132,052千円減となった。なお物件費の中の委託料は、27年度まで公園管理を指定管理で行っていたが、28年度から直接管理としたこと等により1,017,717千円増加。(参考：平成27年度指定管理料 1,902,810千円(物件費のみ))
 - 【補助費等】28年度より(公財)えどがわ環境財団の事業(ボランティア支援やイベントなど)に対し補助金を交付したことにより、246,899千円増加したが、派遣職員の減少等により全体では224,572千円の増加。
 - 【使用料及び手数料】28年度より(公財)えどがわ環境財団で行っていた自動販売機事業やパノラマシャトル、スワンボート事業が区の事業になったことにより収入額が29,603千円増加。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	160,982	社会資本整備等投資活動収入	271,237	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,773,707	社会資本整備等投資活動支出	789,938	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 3,612,726	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 518,701	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 4,131,427	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	4,131,427

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	57	0	△ 57	流動負債 J	32,761	25,081	△ 7,680
収入未済	57	0	△ 57	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	32,761	25,081	△ 7,680
固定資産 H	319,758,054	321,126,197	1,368,143	固定負債 K	340,001	358,146	18,145
土地	310,627,106	312,195,254	1,568,148	特別区債	0	0	0
建物	1,241,389	1,150,877	△ 90,512	退職給与引当金	340,001	358,146	18,145
工作物	956,894	1,036,976	80,082	負債の部合計 L=J+K	372,762	383,227	10,465
インフラ資産	4,075,944	3,789,813	△ 286,131	正味財産の部	319,385,349	320,742,970	1,357,621
建設仮勘定	378	378	0	正味財産の部合計 M=I-L	319,385,349	320,742,970	1,357,621
その他	2,856,343	2,952,897	96,554				
資産の部合計 I=G+H	319,758,111	321,126,197	1,368,086	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	319,758,111	321,126,197	1,368,086

主な内訳 増減理由	【土地（固定資産）】総合レクリエーション公園65,505,478千円、新左近川親水公園35,441,731千円、一之江境川親水公園20,441,922千円など 【インフラ資産（固定資産）】街路樹62,191本3,789,813千円 【その他（固定資産）】公園等の樹木53,797本2,818,039千円など
	【土地（固定資産）】木造住宅密集地域整備促進事業の進捗にともなう所管換により375,530千円、公園用地の取得により618,582千円、旧平井第二小学校跡地を平井わかばと公園の用地として教育委員会事務局からの所管換により550,090千円増加。 【インフラ資産（固定資産）】街路樹木の植栽により樹木（低木除く）60本増加したが、高木の撤去相当分が上回った為286,131千円減少。 【その他（固定資産）】公園等の樹木植栽（低木除く）により1,023本35,842千円増加など。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

28年度	物件費, 59.9%	給与関係費, 12.4%	維持補修費, 7.6%	その他, 20.1%
27年度	物件費, 65.6%	給与関係費, 11.3%	維持補修費, 10.1%	その他, 13.0%

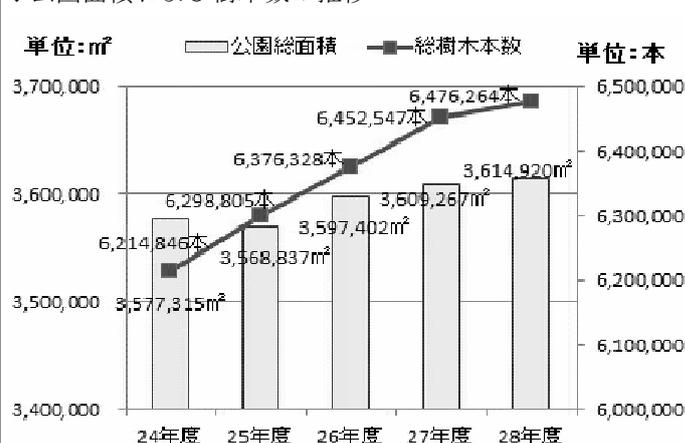
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	61人	-	延 100人	-
	金額	440,299千円	-	555千円	75,077千円
	うち時間外手当	38,914千円			
27年度	人数	29人	-	-	-
	金額	218,021千円	-	-	255,107千円
	うち時間外手当	40,424千円			
対前年度	人数	32人	-	延 100人	-
	金額	222,278千円	-	555千円	△180,030千円
	うち時間外手当	△1,510千円			

※その他:【環境財団派遣職員人件費相当分】

7 個別分析

◆公園面積および樹木数の推移



※公園面積は海浜公園を除く

◆その他の分析指標

指 標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	5,697円	5,875円	178円
区民一人あたりの資産額	464,862円	463,519円	△1,343円
区民一人あたりの負債額	542円	553円	11円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区民一人当たりの公園面積が5.25㎡から5.22㎡へと減少したが、実数では5園を新規開園し、面積は5,652.98㎡増加しており、23区で一番の公園面積を保有しています。
- ◆区民が公園や街路樹に親しみ、活躍できるようボランティア活動への支援を積極的に推進しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域の理解と協力を得て今あるみどりを守り育み、また公園不足地域に公園用地を確保し「区民一人あたり10本10㎡」を目指します。
- ◆既存公園において老朽施設が増えてきた中で、計画的・効果的な維持補修により維持管理経費のコストの縮減や平準化に取り組む必要があります。また、住民参加による更なる質的向上を推進します。

【平成28年度 土木部水とみどりの課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	土木費	都市計画費	緑化公園費	公園等関係経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆公園のオープンスペースは地震や水害などの大規模災害時に人々の命を守る重要な防災拠点として機能します。また、子どもたちの遊び場や、多様な世代の散策や休息、スポーツ・健康づくりのための活動の場として重要な役割を担っています。

2 施設の基本情報

施設名	大杉公園 外 477園	公園総面積	開園年月日	保有財産額
所在地	大杉1-22-1 外	2,270,139㎡	昭和25年10月1日	317,318,183千円

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆平成26年度より都市公園235園を対象とした公園施設長寿命化計画を策定したが、それ以外の240園についての計画策定を行い、475園を対象とした長寿命化計画が必要となっております。
 ◆既存公園において老朽施設が増えてきた中で、計画的・効果的な維持補修により維持管理経費のコストの縮減や平準化に取り組む必要があります。また、住民参加による更なる質的向上を推進します。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
公園・児童遊園・広場等の箇所数(園)	465	471	475	478	・区立公園数 ・28年度末時点
公園の管理面積(㎡)	2,224,056	2,252,622	2,264,486	2,270,139	・区立公園面積 ・28年度末時点

◆公園面積
 27年度に比べ5,653㎡増となりました。公園が平井わかばと公園外4園新設開園により、7,483.29㎡増加しました。児童遊園が篠崎四丁目児童遊園の廃園、本一色東児童遊園の一部廃園、北小岩四丁目第二児童遊園が児童遊園としての位置づけを廃止し公園として開園したことにより1,830㎡減となりました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	358,922	316,042	△ 42,880	地方税	0	0	0
	物件費	2,046,472	1,809,885	△ 236,587	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	138,804	1,046,561	907,757	国庫支出金	1,000	0	△ 1,000
	維持補修費	361,891	274,022	△ 87,869	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	31,287	0	△ 31,287	使用料及手数料	101,928	131,531	29,603
	減価償却費	216,832	207,047	△ 9,785	その他	11,489	17,741	6,252
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	114,417	149,272	34,855
	賞与・退職引当金繰入額	28,645	52,411	23,766	行政収支差額 I=H-G	△ 3,152,997	△ 2,705,355	447,642
	その他	223,363	195,219	△ 28,144	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	3,267,413	2,854,627	△ 412,786	通常収支差額 K=I+J	△ 3,152,997	△ 2,705,355	447,642	
特別費用 小計 L	11,927	150,880	138,953	特別収入 小計 M	25,776	276,949	251,173	
特別収支差額 N=M-L	13,849	126,069	112,220	当期収支差額 O=K+N	△ 3,139,147	△ 2,579,286	559,861	

【物件費】公園街路樹管理委託430,924千円、自然動物園及びポニーランド維持管理業務委託348,434千円、園内及び手洗所清掃等作業委託327,364千円など
 【使用料及び手数料】自動販売機事業25,348千円、パノラマシャトルおよびスワンボート事業5,501千円など

【物件費】物件費全体では、公園ボランティア支援やイベント等の事業費が他の科目に振り替わったこと等により236,587千円減となった。なお、物件費の中の委託料は、27年度まで指定管理で行っていた公園管理を28年度から直接管理としたことにより907,757千円増加。(参考：平成27年度指定管理料 1,902,810千円(物件費のみ))
 【補助費等】27年度までえどがわ環境財団への派遣職員の共済関係費等を支出していたが、28年度は組織改正により支出する科目が公園関係経費から緑化推進事務費に変更されたことにより31,287千円減。
 【使用料及び手数料】28年度より(公財)えどがわ環境財団で行っていた自動販売機事業やパノラマシャトル、スワンボート事業が区の事業になったことにより収入額が29,603千円増加。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
公園・児童遊園・広場等の1箇所あたりコスト	28	478園	5,972千円	△ 907千円	組織改正により予算科目の見直しを行ったことにより1箇所あたりのコストは907千円減少となりました。
	27	475園	6,879千円	-	
公園の管理面積1㎡あたりコスト	28	2,270,139㎡	1,257円	△ 185円	組織改正により予算科目の見直しを行ったことにより1㎡あたりのコストは185円の減少となりました。
	27	2,264,486㎡	1,443円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	149,272	社会資本整備等投資活動収入	271,191	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,647,107	社会資本整備等投資活動支出	786,493	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,497,834	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 515,301	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 3,013,136	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	3,013,136

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	177	0	0	流動負債 J	27,364	15,372	△ 11,992
収入未済	177	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	27,364	15,372	△ 11,992
固定資産 H	315,674,366	317,318,186	1,643,820	固定負債 K	283,842	222,575	△ 61,267
土地	310,627,106	312,195,254	1,568,148	特別区債	0	0	0
建物	1,241,389	1,150,877	△ 90,512	退職給与引当金	283,842	222,575	△ 61,267
工作物	956,894	1,026,523	69,629	負債の部合計 L=J+K	311,206	237,947	△ 73,259
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	315,363,337	317,080,239	1,716,902
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	315,363,337	317,080,239	1,716,902
その他	2,848,977	2,945,531	96,554				
資産の部合計 I=G+H	315,674,543	317,318,186	1,643,643	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	315,674,543	317,318,186	1,643,643

【土地（固定資産）】総合レクリエーション公園65,505,478千円、新左近川親水公園35,441,731千円、一之江境川親水公園20,441,922千円など
 【その他（固定資産）】公園等の樹木53,797本2,818,039千円など
 【建物】新左近川駐車場201,548千円、ポニーランド厩舎・事務所42,103千円、自然動物園飼育室41,051千円など

【土地（固定資産）】木造住宅密集地域整備促進事業の進捗にともなう所管換により375,530千円、公園用地の取得により618,582千円、旧平井第二小学校跡地を平井わかばと公園の用地として教育委員会事務局からの所管換により550,090千円増加。
 【その他（固定資産）】公園等の樹木植栽により1,023本35,842千円増加。
 【建物】篠崎仲町公園で手洗所の新設がありました、減価償却費が上回り90,512千円減。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	給与関係費	維持補修費	その他
28年度	63.4%	11.1%	9.6%	15.9%
27年度	62.6%	11.1%	11.0%	15.3%

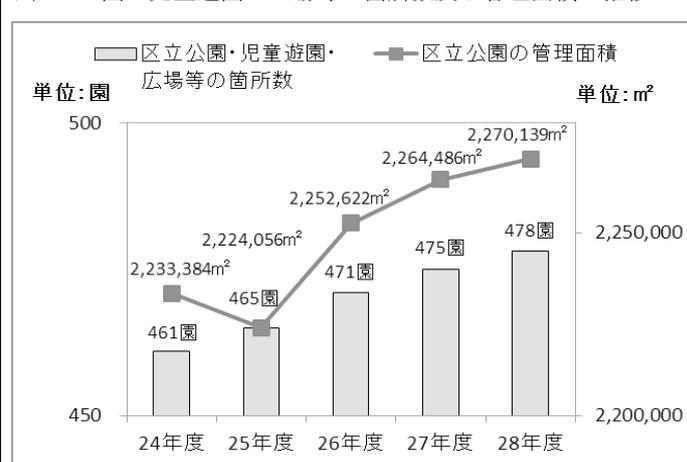
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	44.2人	-	-	-
	金額	316,042千円	-	-	-
27年度	人数	18.0人	-	-	-
	金額	135,003千円	-	-	255,107千円
対前年度	人数	26.2人	-	-	-
	金額	181,039千円	-	-	△ 255,107千円

※その他：【環境財団派遣職員人件費相当分】

7 個別分析

◆区立公園・児童遊園・広場等の箇所数及び管理面積の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	85.4%	85.3%	△ 0.1P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆26年度より、都市公園235園の遊具を対象として公園長寿命化計画を策定し、計画的な施設更新を行いました。また、区内475公園の予備調査を完了しました。
- ◆公園面積が27年度に比べ5,653㎡増加しましたが、公園・児童遊園・広場等の1箇所あたりのコストは、907千円減額しました。減額の理由としては、ボランティア支援やイベント等の事業費が他の科目に振り替わった要因が強く、実態の管理経費は増加しております。
- ◆区民が公園や街路樹に親しみ、活躍できるようボランティア活動への支援を積極的に推進しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆公園長寿命化計画として区内475公園の全施設の予備調査が完了したことにより、今後、公園施設全体の維持管理計画や更新計画の策定等が必要となっています。
- ◆既存公園において老朽施設が増えてきた中で、計画的・効果的な維持補修により維持管理経費のコストの縮減や平準化に取組む必要があります。また、住民参加による更なる質的向上を推進します。

【平成28年度 土木部水とみどりの課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	土木費	都市計画費	緑化公園費	街路樹関係経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆街路樹を整備することで火災の延焼を防止し、その景観は都市景観を形成するうえで重要な役割を果たします。また、地球温暖化、ヒートアイランド現象を緩和する効果を持っています。

2 街路樹の基本情報

管理本数	管理路線数	管理路線延長	保有財産額
62,191本	778路線	371,006m	3,797,558千円

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆公園樹木と街路樹の一元化として28年度から「公園・街路樹管理委託」を実施したことに伴い、より効果的にみどりの管理を推進します。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
街路樹の管理本数(本) ※中高木のみ	58,536	58,757	62,131	62,191	28年度末成果
街路樹の路線数(路線)	739	748	772	778	28年度末成果

成果の説明
◆街路樹の管理本数
都市計画道路の整備等により街路樹(中高木)が60本増加しました。
◆街路樹の路線数
管理本数と同様、都市計画道路の整備により前年度に比べ6路線増となりました。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	37,734	90,407	52,673	地方税	0	0	0
	物件費	502,553	585,409	82,856	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	453,151	550,134	96,983	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	35,539	35,559	20	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	57	53	△4
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	57	53	△4
	賞与・退職引当金繰入額	2,851	45,461	42,610	行政収支差額 I=H-G	△578,645	△756,930	△178,285
	その他	25	147	122	金融収支差額 J	2	1	△1
小計 G	578,702	756,983	178,281	通常収支差額 K=I+J	△578,644	△756,929	△178,285	
特別費用 小計 L	0	289,500	289,500	特別収入 小計 M		0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	△289,500	△289,500	当期収支差額 O=K+N	△578,644	△1,046,429	△467,785	

決算額の訳
【物件費】公園・街路樹等管理委託550,134千円、樹木等維持工事34,567千円、ルーツストップ342千円など
【維持補修費】街路樹の植え替え等による樹木等維持工事25,935千円、歩道根上がり補修等による土木維持工事9,212千円など
【その他行政費用】花壇が破損したことによる土木維持工事147千円

主な増減理由
【物件費】労務単価の上昇等により82,856千円増加。
【維持補修費】27年度とほぼ同様の執行状況で、20千円減少。
【その他行政費用】資産の形成に直結しない投資的経費が27年度に比べ122千円減少。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
街路樹の 1本あたりコスト	28	62,191本	12,172円	2,858円	既存の街路樹の生長等により街路樹1本あたりのコストが2,858円増加しました。
	27	62,131本	9,314円	-	
街路樹の 区民1人あたりコスト	28	692,801人	1,093円	189円	既存の街路樹の生長等により区民1人あたりのコストが189円増加しました。
	27	687,856人	841円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	111	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	720,620	社会資本整備等投資活動支出	3,114	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 720,510	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 3,114	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 723,624	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	723,624

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	57	0	0	流動負債 J	2,453	4,157	1,704
収入未済	57	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,453	4,157	1,704
固定資産 H	4,083,688	3,797,558	△ 286,130	固定負債 K	25,527	60,186	34,659
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	25,527	60,186	34,659
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	27,980	64,343	36,363
インフラ資産	4,075,944	3,789,813	△ 286,131	正味財産の部	4,055,765	3,733,215	△ 322,550
建設仮勘定	378	378	0	正味財産の部合計M=I-L	4,055,765	3,733,215	△ 322,550
その他	7,366	7,366	0				
資産の部合計 I=G+H	4,083,745	3,797,558	△ 286,187	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,083,745	3,797,558	△ 286,187

決算 主 な 額 の 訳	【インフラ資産（固定資産）】街路樹62,191本3,789,813千円
	【その他（固定資産）】街路樹を大きく育てる基金7,366千円
主 な 増 減 理 由	【インフラ資産（固定資産）】街路樹木の植栽により60本増加しましたが、高木の撤去相当分が上回った為286,131千円減少。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

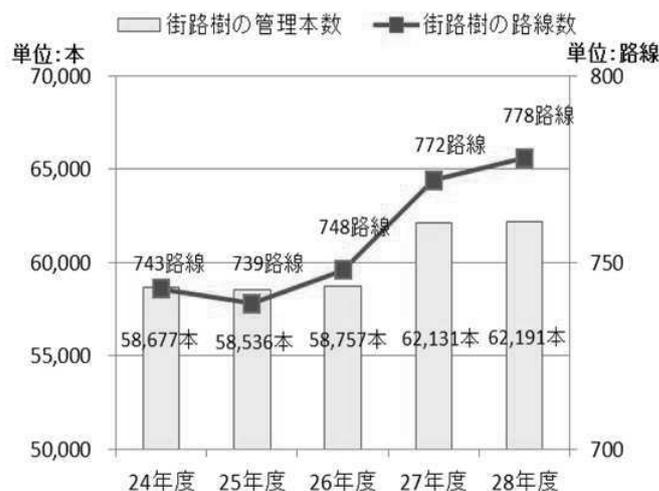
28年度	物件費, 77.3%	給与関係費, 11.9%	その他, 5.0%
27年度	物件費, 86.8%	給与関係費, 6.5%	その他, 6.7%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	12.0人	-	-	-
	金額	90,407千円	-	-	-
27年度	人数	5.0人	-	-	-
	金額	37,734千円	-	-	-
対前年度	人数	7.0人	-	-	-
	金額	52,673千円	-	-	-

7 個別分析

◆街路樹の管理本数と管理路線数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆公園樹木と街路樹の一元化として、平成28年度から「公園・街路樹管理委託」を実施したことに伴い、より効果的なみどりの管理を実施しました。
- ◆都市計画道路の整備等により樹木数は60本増加しましたが、主に既存の街路樹の生長等により管理経費が増加し、結果、街路樹の1本あたりのコストが2,858円増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆街路樹の生長等により今後もコストの増加が考えられます。路線ごとの維持管理方針（更新計画含む）を策定し、コストの平準化をいたします。

【平成28年度 土木部保全課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	-

1 組織目標

- ◆道路・橋梁等の土木公共施設について、以下の視点に立ち常に良好な状態に保つ適宜適切な維持管理を実施します。
 - ①日常・定期点検を着実に実施し、不具合箇所の早期把握と迅速な改善に努め、安全な施設機能の維持を図ります。
 - ②コスト削減を図るとともに、財源の確保に努め、効率的で効果的な維持管理を推進します。
 - ③老朽化した街路灯は、電力使用量の削減につながるLED化への更新を計画的に推進し、防犯性の向上を図ります。
 - ④老朽化した水門・樋管や設備改修等を着実に推進し、治水安全度の向上や親水施設への安定的な導水を図ります。

2 所管事務

- ◆道路・橋梁等の工事及び補修、交通安全施設の設置及び補修、土木公共施設に係る要望受付及び対応に関すること。
- ◆小岩駅南口タクシープールや葛西駅エスカレーター等の特定施設の維持管理に関すること。
- ◆街路照明の設置及び維持管理に関すること。
- ◆水門・樋管及び排水場、特定施設の設備等の維持管理に関すること。
- ◆新川地下駐車場、なぎさ南駐車場及び東大島駅駐車場の管理・運営に関すること。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆インフラ資産の老朽化に伴い今後さらに維持管理経費の増大が懸念されるなか、土木公共施設を常に良好な状態に保ち、区民生活の質を維持するために、施設の特長・重要性・安全性・経済性等を考慮した予防保全型・事後保全型の区分けによる効率的・効果的な維持管理に努めるとともに、維持管理経費のさらなるコストの縮減や平準化に取組む必要があります。

4 事業の成果

成果指標	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
道路延長 (m)	1,054,780	1,055,011	1,055,257	管理している区道の延長です。
維持管理経費 (千円)	2,456,190	2,429,604	3,008,457	維持管理に係わる点検及び修繕経費です。

- ◆管理する道路延長は、新たに整備されるなどして増加し続けています。
- ◆管理施設の増加および老朽化に伴い維持管理経費が増加傾向ではありますが、効率的・効果的な管理に努めました。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	412,646	415,815	3,169	地方税	0	0	0
	物件費	685,303	552,582	△ 132,721	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	249,652	137,884	△ 111,768	国庫支出金	25,300	30,250	4,950
	維持補修費	1,203,277	1,345,291	142,014	都支出金	55,123	75,785	20,662
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	47,039	46,696	△ 343	使用料及手数料	558	559	1
	減価償却費	931,599	933,248	1,649	その他	394,320	292,453	△ 101,867
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	475,301	399,046	△ 76,255
	賞与・退職引当金繰入額	26,985	114,935	87,950	行政収支差額 I=H-G	△ 4,057,875	△ 4,672,687	△ 614,812
	その他	1,226,327	1,663,166	436,839	金融収支差額 J	△ 72,108	△ 58,810	13,298
小計 G	4,533,176	5,071,733	538,557	通常収支差額 K=I+J	△ 4,129,984	△ 4,731,497	△ 601,513	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	5,972	62,231	56,259	
特別収支差額 N=M-L	5,972	62,231	56,259	当期収支差額 O=K+N	△ 4,124,012	△ 4,669,266	△ 545,254	

- 【維持補修費】道路等維持補修526,069千円、橋梁維持補修27,336千円、街路灯維持補修490,267千円、水門等維持補修247,780千円、その他交通安全対策施設などの維持補修53,839千円
- 【その他】道路整備1,480,700千円、街路灯整備42,183千円、水門等整備33,652千円、その他下水道整備など106,631千円
- 【物件費】特定施設光熱水費・清掃委託など294,712千円、街路灯光熱水費など231,538千円、水門光熱水費・保守委託など6,966千円ほか

- 【維持補修費】街路灯LED化に基づく工事費などの増加
- 【物件費】燃料調整費の安価に伴う光熱費の減少及び新川クロモ処理委託などの委託料の減少
- 【その他】道路舗装工事発注件数の増加

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	398,613	社会資本整備等投資活動収入	24,750	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,141,646	社会資本整備等投資活動支出	137,008	財務活動支出	1,170,574
行政サービス活動収支差額 A	△ 3,743,033	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 112,258	財務活動収支差額 C	△ 1,170,574
収支差額 D=A+B+C	△ 5,025,865	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	5,025,865

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	903	1,336	433	流動負債 J	1,197,559	1,169,530	△ 28,029
収入未済	903	1,336	433	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	1,170,574	1,149,860	△ 20,714
その他	0	0	0	賞与引当金	26,985	19,671	△ 7,314
固定資産 H	135,370,748	134,659,972	△ 710,776	固定負債 K	4,931,704	3,782,576	△ 1,149,128
土地	905,821	857,274	△ 48,547	特別区債	4,639,878	3,490,019	△ 1,149,859
建物	290,407	272,240	△ 18,167	退職給与引当金	291,825	292,558	733
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	6,129,263	4,952,107	△ 1,177,156
インフラ資産	134,173,996	133,500,460	△ 673,536	正味財産の部	129,242,388	129,709,201	466,813
建設仮勘定	0	19,800	19,800	正味財産の部合計 M=I-L	129,242,388	129,709,201	466,813
その他	525	10,199	9,674				
資産の部合計 I=G+H	135,371,651	134,661,308	△ 710,343	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	135,371,651	134,661,308	△ 710,343

主な内訳	【土地】手洗所など213,197千円、排水場跡地など515,397千円、倉庫など128,680千円 【建物】手洗所など133,732千円、排水場跡倉庫など43,767千円、倉庫・河川施設など94,741千円 【インフラ資産】道路、電線共同溝、特定施設（小岩タクシープール、駐車場など）104,489,559千円 橋梁19,890,020千円、街路灯8,564,580千円、水門など13,332千円、防災船着場542,969千円
	主な増減理由 【土地】所管換及び所属替による減少 【建物】所管換及び減価償却による減少 【インフラ資産】特定施設（小岩タクシープール、駐車場など）、電線共同溝、橋梁、水門などの減価償却による減少 【収入未済】道路付属物破損による弁済金の遅延

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

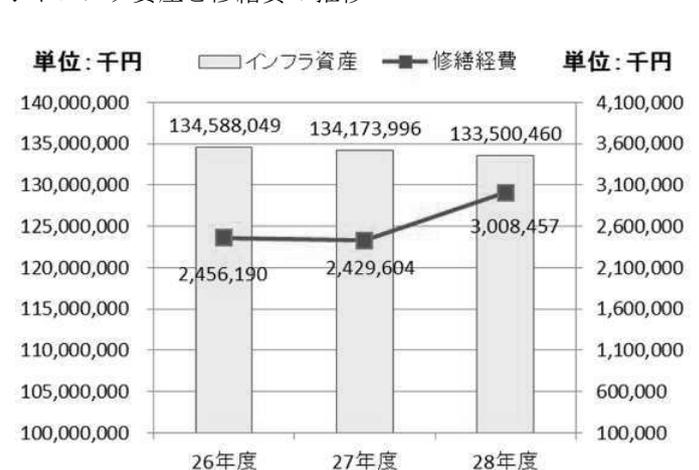
28年度	維持補修費, 26.5%	減価償却費, 18.4%	物件費, 10.9%	給与関係費, 8.2%	その他, 36.0%
27年度	維持補修費, 26.5%	減価償却費, 20.6%	物件費, 15.1%	給与関係費, 9.1%	その他, 28.7%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	62人	1人	-	-
	金額	412,336千円	3,479千円	-	-
	うち時間外手当	27,505千円			
27年度	人数	60人	1人	-	-
	金額	409,186千円	3,460千円	-	-
	うち時間外手当	30,459千円			
対前年度	人数	2人	0人	-	-
	金額	3,150千円	19千円	-	-
	うち時間外手当	△2,954千円			

7 個別分析

◆インフラ資産と修繕費の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	6,590円	7,321円	731円
区民一人あたりの資産額	196,802円	194,372円	△2,430円
区民一人あたりの負債額	8,911円	7,148円	△1,763円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆土木公共施設の維持管理には多額の経費を要していますが、区民生活を支える道路・橋梁等をはじめとしたインフラ資産の機能維持や安全性・信頼性の確保を図り、良好で快適な生活環境の維持につながっています。
- ◆維持管理経費の縮減に向け、従来の事後保全型の修繕・補修から、ライフサイクルコスト縮減を見据えた予防保全型の修繕・補修に取り組んでおり、特に橋梁については、詳細な定期点検を実施した結果を踏まえ、維持管理経費の縮減を図るために「長寿命化修繕計画」を更新し、道路ネットワークの安全性・信頼性の確保を図っています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆インフラ資産の老朽化に伴い今後さらに維持管理経費の増大が懸念されるなか、土木公共施設を常に良好な状態に保ち、区民生活の質を維持するために、施設の特性・重要性・安全性・経済性等を考慮した予防保全型・事後保全型の区分けによる効率的・効果的な維持管理に努めるとともに、維持管理経費のさらなるコストの縮減や平準化に取り組む必要があります。

【平成28年度 土木部保全課課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	道路関係経費 (大事業)	

1 事業の目的

- ◆区民生活を支える道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、道路及び交通安全施設などの道路付属物の維持管理を実施します。
- ◆日常及び定期点検の結果に基づき、道路舗装の補修や道路付属物の設置・改修などを実施します。

2 施設の基本情報

施設名	区道		施設内容	道路(車道、歩道)、道路付属物及び特定施設(小岩タクシープール、駐車場など)	
所在地	区内				
道路延長	1,055,257m	取得価格			134,011千円
道路面積	7,157,643㎡	減価償却累計額			-
備考					

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆道路舗装の老朽化に伴い維持管理経費の増大が懸念されるなか、安全な道路機能の提供や区民生活の質を維持するために、路面損傷状態、交通量、路線重要度等を総合的に勘案して、維持管理経費の平準化を図る必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
道路面積	7,140,531	7,153,830	7,153,830	7,157,643	管理している道路の面積
道路改修面積(道路舗装費・歩道整備費・掘削復旧費の工事面積)(㎡)	27,429	46,961	50,265	58,964	計画的な舗装改修面積であり、部分的な緊急補修面積は含みません

- 成果の説明
- ◆管理する道路面積は、新たに整備されるなどして、増加し続けています。
 - ◆耐用年数を考慮した補修に比べ、実際の舗装等の道路改修面積は予算等の問題もあり、年間50,000㎡程度(道路面積全体の1%弱)にとどまっていますが、日常点検・定期点検結果に基づき、老朽化や路面損傷状態、交通量、路線重要度等を総合的に勘案して道路改修対象路線を選定し改修することで、道路機能の安全性の確保に努めました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	208,313	215,843	7,530	地方税	0	0	0
	物件費	369,411	294,712	△ 74,699	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	244,336	126,169	△ 118,167	国庫支出金	7,425	30,250	22,825
	維持補修費	613,357	526,069	△ 87,288	都支出金	1,404	27,088	25,684
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	89	89	0	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	329,644	328,535	△ 1,109	その他	192,086	128,804	△ 63,282
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	200,915	186,143	△ 14,772
	賞与・退職引当金繰入額	13,738	75,591	61,853	行政収支差額 I=H-G	△ 2,379,960	△ 2,735,394	△ 355,434
	その他	1,046,324	1,480,700	434,376	金融収支差額 J	△ 72,108	△ 58,810	13,298
小計 G	2,580,875	2,921,537	340,662	通常収支差額 K=I+J	△ 2,452,068	△ 2,794,204	△ 342,136	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	3,040	44,111	41,071	
特別収支差額 N=M-L	3,040	44,111	41,071	当期収支差額 O=K+N	△ 2,449,028	△ 2,750,093	△ 301,065	

決算額の訳
 【その他(行政費用)】 遮熱舗装工事68,642千円、自転車走行環境整備工事25,612千円などの道路整備工事
 【維持補修費】 葛西四季の道ポンプ設備改修工事17,798千円、局所補修工事319,461千円などの改修工事
 【物件費】 物件費：手洗所清掃など71,691千円、道路清掃委託料118,990千円など

主増減理由
 【維持補修費】 局所補修工事箇所減少
 【物件費委託料】 清掃業務見直しによる減少
 【その他】 道路舗装工事発注件数の増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
道路面積1㎡あたりのコスト	28	7,157,643㎡	408円	47円	道路整備工事の増のうえ、労務単価および施工単価が上昇傾向にあることにより47円の増加
	27	7,153,830㎡	361円	-	
区民一人当たりコスト	28	692,801人	4,217円	645円	道路整備工事の増のうえ、労務単価および施工単価も上昇傾向にあることにより645円の増加
	27	687,856人	3,752円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	186,210	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,606,839	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	1,170,574
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,420,629	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	△ 1,170,574
収支差額 D=A+B+C	△ 3,591,204	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	3,591,204

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	753	686	△ 67	流動負債 J	1,184,312	1,160,139	△ 24,173
収入未済	753	686	△ 67	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	1,170,574	1,149,860	△ 20,714
その他	0	0	0	賞与引当金	13,738	10,280	△ 3,458
固定資産 H	105,075,699	104,836,751	△ 238,948	固定負債 K	4,788,444	3,642,904	△ 1,145,540
土地	257,622	213,197	△ 44,425	特別区債	4,639,878	3,490,019	△ 1,149,859
建物	144,205	133,732	△ 10,473	退職給与引当金	148,566	152,885	4,319
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	5,972,756	4,803,043	△ 1,169,713
インフラ資産	104,673,347	104,489,559	△ 183,788	正味財産の部	99,103,696	100,034,394	930,698
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	99,103,696	100,034,394	930,698
その他	525	263	△ 262				
資産の部合計 I=G+H	105,076,452	104,837,437	△ 239,015	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	105,076,452	104,837,437	△ 239,015

決算額の 主な内訳	【土地】 防災船着場用地 (177,776千円) 手洗所 (13,172千円) など 【建物】 手洗所 (133,732千円) 【インフラ資産】 道路など (92,447,242千円) 小岩タクシープール (661,200千円) 新川駐車場 (6,235,000千円) 電線共同溝 (3,941,165千円) 緑道ポンプ (170,408千円) 小松川トンネル (1,034,544千円)
主な 増減 理由	【土地】 上篠崎土地一部所管換により44,425千円減少 【建物】 減価償却により10,473千円減少 【インフラ資産】 減価償却などにより183,788千円減少 【その他】 取付管調査用カメラの減価償却により262千円減少

6 財務構造分析

7 個別分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

28年度	維持補修費 18.0%	減価償却費 11.2%	物件費 10.2%	給与関係費 7.4%	その他 53.3%
27年度	維持補修費 23.8%	物件費 14.3%	減価償却費 12.8%	給与関係費 8.1%	その他 41.0%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	32.4人	-	-	-
	金額	215,843千円	-	-	-
27年度	人数	30.6人	-	-	-
	金額	208,313千円	-	-	-
対前年度	人数	1.8人	-	-	-
	金額	7,530千円	-	-	-

◆管理道路面積と道路関係費の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	28.4%	30.3%	1.9P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆道路及び交通安全施設等の道路付属物の維持管理には多額の経費を要していますが、区民生活を支える道路ネットワークの安全性・信頼性の確保につながっています。
- ◆道路等の維持管理経費の縮減に向け、ライフサイクルコスト縮減を見据えた舗装の延命化に取り組んでいます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆道路舗装の老朽化に伴い維持管理経費の増大が懸念されるなか、安全な道路機能の提供や区民生活の質を維持するために、路面損傷状態、交通量、路線重要度等を総合的に勘案して、舗装の延命化を図る維持管理を行う必要があります。

【平成28年度 土木部保全課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	橋梁関係経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆区民生活を支える道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、橋梁の維持管理を実施します。
 ◆日常及び定期点検の結果に基づき、基本的に施設の長寿命化を図る予防保全型の補修及び改修工事を実施します。

2 施設の基本情報

施設名	橋梁			施設内容	新中川：13橋 新川：11橋 親水公園、親水緑道等：33橋 歩道橋：10橋 ボックスカルバート橋：4橋
所在地	区内				
管理橋数(合計)	71	取得価格	1,037,64千円		
道路橋梁数	61	歩道橋数	10		
備考					

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆橋梁の老朽化が進み維持管理経費の増大が懸念されるなか、安全な道路機能の提供や区民生活の質を維持するために、日常点検・定期点検の実施とともに、長寿命化修繕計画に基づき修繕を実施し、ライフサイクルコストの縮減維持管理経費の平準化を図る必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
管理橋梁数(基)	62	62	62	71	区内の歩道橋を含める全橋梁数
橋梁修繕数	5	4	5	6	補修・改修済橋梁数

成果の説明
 ◆橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修・改修工事を計画的に実施しています。
 ◆平成27年度に専門技術者による詳細な定期点検を実施し、その結果に基づき長寿命化修繕計画の更新を行いました。今後も更新した長寿命化修繕計画に基づき、ライフサイクルコストの縮減を図りつつ、道路ネットワークの安全性・信頼性を確保していきます。
 ◆平成28年度に橋梁種類の見直しにより橋梁数が増加しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	17,855	17,246	△ 609	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	0	0		国庫支出金	3,575	0	△ 3,575
	維持補修費	66,230	27,336	△ 38,894		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	574,601	574,489	△ 112		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	3,575	0	△ 3,575
	賞与・退職引当金繰入額	1,178	2,874	1,696		行政収支差額 I=H-G	△ 664,230	△ 621,946	42,284
	その他	7,941	0	△ 7,941		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	667,805	621,946	△ 45,859	通常収支差額 K=I+J	△ 664,230	△ 621,946	42,284		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	261	1,161	900		
特別収支差額 N=M-L	261	1,161	900	当期収支差額 O=K+N	△ 663,969	△ 620,785	43,184		

決算額の訳
 【維持補修費】橋梁局所補修工事5,168千円、橋梁撤去設計委託など4,050千円、橋梁耐震改修設計委託18,118千円。
 主な増減理由
 【維持補修費】橋梁設計委託業務量の減少

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
橋梁1橋あたりの維持管理コスト	28	71橋	8,760千円	△645千円	維持補修費の減少により、橋梁1橋あたりの維持管理コストが645千円減少
	27	71橋	9,405千円	-	
区民一人あたりコスト	28	692,801人	898円	△73円	維持補修費の減少により、区民一人あたりコストが73円減少
	27	687,856人	971円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	24,750	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	47,114	社会資本整備等投資活動支出	103,764	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 47,114	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 79,014	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 126,128	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	126,128

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,178	825	△ 353
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,178	825	△ 353
固定資産 H	20,537,558	19,890,020	△ 647,538	固定負債 K	12,734	12,269	△ 465
土地	128,680	0	△ 128,680	特別区債	0	0	0
建物	48,133	0	△ 48,133	退職給与引当金	12,734	12,269	△ 465
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	13,912	13,093	△ 819
インフラ資産	20,360,746	19,890,020	△ 470,726	正味財産の部	20,523,646	19,876,927	△ 646,719
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	20,523,646	19,876,927	△ 646,719
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	20,537,558	19,890,020	△ 647,538	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	20,537,558	19,890,020	△ 647,538

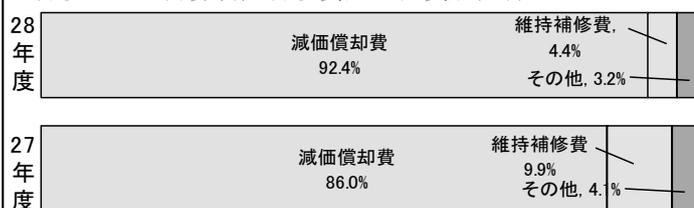
決算額の主な増減理由

【インフラ資産】 道路橋、歩道橋 1,989,020千円

【インフラ資産】 橋梁長寿命化計画に基づく工事（大杉橋71,307千円）（つばさ橋32,457千円）により増加。減価償却により574,490千円減少。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	2.6人	-	-	-
	金額	17,246千円	-	-	-
27年度	人数	2.7人	-	-	-
	金額	17,855千円	-	-	-
対前年度	人数	△0.1人	-	-	-
	金額	△609千円	-	-	-

7 個別分析

◆橋梁関係経費とインフラ資産取得額の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	29.8%	31.6%	1.8P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆橋梁の維持管理には多額の経費を要していますが、区民生活を支える道路ネットワークの安全性・信頼性の確保につながっています。
- ◆橋梁の維持管理経費の縮減に向け、長寿命化修繕計画を更新するとともに、ライフサイクルコスト縮減を見据えた計画的な修繕に取り組んでいます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆橋梁の老朽化が進み維持管理経費の増大が懸念されるなか、安全な道路機能の提供や区民生活の質を維持するために、日常点検・定期点検の実施とともに、長寿命化修繕計画に基づき修繕を実施し、ライフサイクルコストの縮減を図る必要があります。

【平成28年度 土木部保全課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	街路灯関係経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆街路灯の良好な状態を保持するため、適切な維持管理を行い、防犯性の向上を図ります。
 ◆街路灯の電力使用量の削減につながる既設街路灯のLED化への更新を平成36年を目途に計画的に実施します。

2 事業の基本情報

施設名	街路灯	施設内容	水銀灯：21,183基 LED灯：6,272基 その他：8,026基
所在地	区内		
総基数	35,481		

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆LED化への更新には一定期間多額の経費を要しますが、電力使用量が低減し街路灯の維持管理に要する総合的な経費の低減が図れるLED化の更新を今後も計画的に推進し、効率的な維持管理を行っていきます。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
街路灯管理基数(基)	34,172	34,641	35,779	35,481	街路灯総基数
LED灯設置基数(基)	147	224	2,019	3,804	各年度にLED化した基数 (都区画整理事業等からの引継を含む)

成果の説明

- ◆街路灯の適切な維持管理により、道路の安全性を確保しました。
- ◆既設街路灯のLED化により、電力使用量の低減を着実に推進しています。
- ◆LED化工事に伴い、街路灯の適切な配置整備を行いました。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
給与関係費	52,078	75,899	23,821	地方税	0	0	0
物件費	293,036	231,538	△ 61,498	特別区財政調整交付金	0	0	0
うち委託料	0	0	0	行政収入			
維持補修費	324,529	490,267	165,738	国庫支出金	14,300	0	△ 14,300
扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
補助費等	97	46,329	46,232	分担金及負担金	0	0	0
減価償却費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	その他	420	500	80
賞与・退職引当金繰入額	3,434	18,840	15,406	小計 H	14,720	500	△ 14,220
その他	42,101	42,183	82	行政収支差額 I=H-G	△ 700,556	△ 904,557	△ 204,001
小計 G	715,276	905,057	189,781	金融収支差額 J	0	0	0
特別費用 小計 L	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	△ 700,556	△ 904,557	△ 204,001
特別収支差額 N=M-L	760	1,147	387	特別収入 小計 M	760	1,147	387
				当期収支差額 O=K+N	△ 699,796	△ 903,410	△ 203,614

【維持補修費】街路灯改修設計及び管理委託料 203,294千円、街路灯改修工事286,973千円
 【物件費】公衆街路灯電気料 220,787千円など
 【補助費】私道防犯灯設置及び管理費助成金46,266千円など

【維持補修費】街路灯LED化改修計画に基づく工事費の増加。
 【物件費】公衆街路灯電気料燃料調達費の値下がり、及び、電気使用量の減少による減少。
 【補助費】私道防犯灯業務の引継に伴う増加。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
街路灯1基あたりコスト	28	35,481基	25,508円	5,516円	電灯LED化工事費の増により、街路灯1基あたりのコストが5,516円増加
	27	35,779基	19,992円	-	
街路灯1基あたり電気代	28	35,481基	6,223円	△1,418円	電気燃料調達費の値下がり及び電気使用量の減少により、街路灯1基あたりの電気代が1,418千円減少 ※電気料 27年度273,397,930円、28年度220,787,484円をもとに算出
	27	35,779基	7,641円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	896,274	社会資本整備等投資活動支出	13,444	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 896,274	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 13,444	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 909,718	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	909,718

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	150	650	0	流動負債 J	3,434	3,585	151
収入未済	150	650	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,434	3,585	151
固定資産 H	8,561,072	8,574,516	13,444	固定負債 K	37,141	53,321	16,180
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	37,141	53,321	16,180
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	40,576	56,906	16,330
インフラ資産	8,561,072	8,564,580	3,508	正味財産の部	8,520,646	8,518,259	△ 2,387
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	8,520,646	8,518,259	△ 2,387
その他	0	9,936	9,936				
資産の部合計 I=G+H	8,561,222	8,575,166	13,944	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	8,561,222	8,575,166	13,944
決算 主 な 額 内 の 訳	【インフラ資産】街路灯など8,564,580千円 【その他】高所作業車買替9,936千円						
主 な 増 減 理 由	【インフラ資産】新設街路灯設置工事により3,508千円増加 【その他】高所作業車購入により9,936千円増加						

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	維持補修費	物件費	給与関係費	補助費等	その他
28年度	54.2%	25.6%	8.4%	5.1%	6.7%
27年度	45.4%	41.0%	7.3%		6.3%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	11.3人	-	-	-
	金額	75,899千円	-	-	-
27年度	人数	7.6人	-	-	-
	金額	52,078千円	-	-	-
対前年度	人数	3.7人	-	-	-
	金額	23,821千円	-	-	-

7 個別分析

◆電力消費量と街路灯LED化率の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆老朽化した既設街路灯のLED化への更新には多額の経費を要しますが、LED化の進捗とともに電力使用量が下がり、トータルとして維持管理経費の低減につながっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆LED化への更新には一定期間多額の経費を要しますが、電力使用量が低減し街路灯の維持管理に要する総合的な経費の低減が図れるため今後も計画的に推進し、効率的な維持管理を行っていきます。

【平成28年度 土木部保全課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	水門等関係経費 (大事業)	

1 事業の目的

- ◆ 区民生活を支える治水安全度の向上や親水施設への安定的な導水を図るため、水門、樋管及び排水場の維持管理を実施します。
- ◆ 老朽化した水門・樋管の更新、耐震性の向上とともに、役割を終え機能を停止した樋管の撤去を行います。

2 施設の基本情報

施設名	水門、樋管及び樋門等			施設内容	【運用施設】 水門：1箇所、樋管：3箇所、 樋門：7箇所、吐出ゲート：4か所 塚：1箇所
所在地	区内				
管理施設数	21	運用施設数	16		

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆ 老朽化した水門・樋管の更新や耐震補強などの維持管理経費は増大する傾向ではありますが、治水安全度の向上及び親水施設への安定的な導水のために、計画的な事業推進を図る必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
管理施設数 (箇所)	27	22	22	21	管理を行っている水門・樋管の数です
撤去廃止施設数 (箇所)	3	5	0	1	撤去工事を行った施設数です

- 成果の説明
- ◆ 水門・樋管の改修・撤去計画に基づき工事を実施し、治水安全度の向上を図っています。なお、平成28年度は下川樋管及び吐出水槽を撤去しました。
 - ◆ 水とみどり豊かな本区の特徴である親水公園・親水緑道への安定的な導水を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	49,846	48,439	△ 1,407	地方税	0	0	0
	物件費	2,867	6,966	4,099	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	3,445	3,445	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	154,320	247,780	93,460	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	140	40	△ 100	使用料及手数料	558	559	1
	減価償却費	2,788	3,590	802	その他	17,753	18,089	336
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	18,311	18,648	337
	賞与・退職引当金繰入額	3,287	9,963	6,676	行政収支差額 I=H-G	△ 194,938	△ 331,783	△ 136,845
	その他	0	33,652	33,652	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	213,249	350,430	137,181	通常収支差額 K=I+J	△ 194,938	△ 331,783	△ 136,845	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	727	4,948	4,221	
特別収支差額 N=M-L	727	4,948	4,221	当期収支差額 O=K+N	△ 194,210	△ 326,835	△ 132,625	

決算額の訳
 【維持補修費】 樋門改修実施設計委託15,852千円、本郷樋門浚渫工事12,823千円など
 【物件費】 水門等電気料ほか光熱費2,822千円など。うち委託料は水門管理システム保守委託3,266千円など
 【その他(行政収入)】 新川排水機場、新川東水門及び新川東樋門受託管理収入

主増減理由
 【維持補修費】 下川樋管撤去工事及び下川吐出水槽撤去工事の竣工211,870千円(繰越工事)などにより増加
 【物件費】 前野排水場電気料支払の引継に伴う増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
管理施設1箇所あたりのコスト	28	21箇所	16,687千円	6,994千円	樋管等撤去工事実施により管理施設数が減少したこと及び、工事費が増加したことにより、管理施設1箇所あたりのコストが6,994千円増加
	27	22箇所	9,693千円	-	
区民一人あたりのコスト	28	692,801人	506円	196円	樋管等撤去工事実施により工事費が増加したことにより、区民一人あたりのコストが196円増加
	27	687,856人	310円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	18,648	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	343,967	社会資本整備等投資活動支出	19,800	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 325,319	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 19,800	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 345,119	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	345,119

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,287	2,316	△ 971
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,287	2,316	△ 971
固定資産 H	579,737	592,296	12,559	固定負債 K	35,550	34,446	△ 1,104
土地	519,519	515,397	△ 4,122	特別区債	0	0	0
建物	46,330	43,767	△ 2,563	退職給与引当金	35,550	34,446	△ 1,104
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	38,837	36,762	△ 2,075
インフラ資産	13,888	13,332	△ 556	正味財産の部	540,900	555,534	14,634
建設仮勘定	0	19,800	19,800	正味財産の部合計M=I-L	540,900	555,534	14,634
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	579,737	592,296	12,559	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	579,737	592,296	12,559

決算 主な 内訳	【土地】 旧排水場跡地など515,397千円
	【建物】 機材倉庫など43,767千円
	【インフラ資産】 水門、樋門など13,332千円
	【建設仮勘定】 大杉吐出ゲート改修工事19,800千円（繰越工事）
主な 増減 理由	【土地】 一之江倉庫一部所属替により4,122千円減少
	【建物】 減価償却などにより2,563千円減少
	【インフラ資産】 新左近川水門監視所の減価償却により556千円減少
	【建設仮勘定】 大杉吐出ゲート改修工事19,800千円（繰越工事）増加

6 財務構造分析

7 個別分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

28 年度	維持補修費 78.2%	給与関係費 15.3%	その他 6.5%
	維持補修費 72.4%	給与関係費 23.4%	その他 4.2%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	7.3人	-	-	-
	金額	48,439千円	-	-	-
27年度	人数	7.4人	-	-	-
	金額	49,846千円	-	-	-
対前年度	人数	△0.1人	-	-	-
	金額	△1,407千円	-	-	-

◆水門等の管理費と工事費の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	75.4%	77.0%	1.6P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆水門、樋管及び排水場の更新や耐震補強などの維持管理経費には多額の経費を要していますが、ゼロメートル地帯にとって最も重要な治水安全度の向上につながっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆老朽化した水門・樋管の更新や耐震補強などの維持管理経費は増大する傾向ではありますが、治水安全度の向上及び親水施設への安定的な導水のために、計画的な事業推進を図る必要があります。

【平成28年度 会計室 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	総務費	総務管理費	会計管理費	—

1 組織目標

- ◆ 公金管理協議会（主要6基金及び用地取得基金の運用管理に関して必要な事項を協議するための協議会で、副区長、財政課長、用地経理課長及び会計管理者で構成）での運用方針に基づき、安全性を最優先とした基金の確実かつ効率的な管理、運用を行います。
- ◆ 主管課を含め職員の会計事務能力向上に努め、正確で迅速な支出命令書等の審査、出納事務を行います。
- ◆ 正確な決算書と財務諸表の作成及び主管課への支援を行います。

2 所管事務

- ◆ 基金に属する現金及び有価証券の保管に関すること。
- ◆ 物品の出納及び保管に関すること。
- ◆ 収入通知及び支出命令の審査、施行に関すること。
- ◆ 決算及び簿記に関すること。
- ◆ 決算書の調製に関すること。
- ◆ 指定金融機関に関すること。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆ 日本銀行のマイナス金利政策実施後、預金及び債券の金利が著しく低下し、前年並みの利子収入を得ることが難しくなってきました。平成27年度より長期債券の購入や地方銀行、信用金庫への預託先の拡大を図ってきましたが、金利の状況が好転しない限り、安定的な利子収入は望めません。金利の良い時に購入した債券の償還が終了してしまうと、利子収入の先細りが確実です。今後も、少しでも有利な利子収入を得られる基金運用を続けていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
基金利子 (億円)	2.5	1.9	2.1	2.2	主要6基金の利子 (預金+債券)
基金残高 (億円)	882.7	1,060.6	1,215.1	1,453.1	主要6基金の残高。積立額・取崩し額は基金所管課の財政課で予算化。

- 成果の説明
- ◆ 運用基金 (主要6基金)
財政調整基金、大型区民施設及び庁舎等整備基金、J R小岩駅周辺地区等街づくり基金、教育施設整備基金、災害対策基金、減債基金
 - ◆ 基金利子
災害対策基金、減債基金を除いた4基金については、預金 (35%)、債券 (65%) の割合で運用目標としています。災害対策基金、減債基金については、預金運用をしています。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	148,149	143,309	△ 4,840	地方税	0	0	0
	物件費	82,166	92,700	10,534	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	22,999	26,862	3,863	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	行政都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	収入分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	84	2,719	2,635
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	84	2,719	2,635
	賞与・退職引当金繰入額	23,066	14,879	△ 8,187	行政収支差額 I=H-G	△ 253,297	△ 248,169	5,128
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	3,025	596	△ 2,429
小計 G	253,381	250,888	△ 2,493	通常収支差額 K=I+J	△ 250,273	△ 247,573	2,700	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	△ 250,273	△ 247,573	2,700	

- 決算額の主な内訳
- 【物件費】 公金収納・支払手数料33,976千円、集中購入17,896千円、出納事務委託10,800千円、審査事務人材派遣9,223千円など
 - 【その他(行政収入)】 公共料金支払方法変更による引落口座精算金2,664千円、雇用保険料納付金46千円、雑入9千円
 - 【金融収支差額】 歳計現金等利子596千円

- 増減理由の主な
- 【給与関係費】 審査係1名減により4,840千円の減少。
 - 【物件費】 財務会計システム保守委託の情報政策課からの移行により10,224千円の増加、審査事務人材派遣1名増により4,848千円の増加、会計業務委託準備業務の2,592千円の減少など。
 - 【その他(行政収入)】 公共料金支払方法変更による引落口座精算金など2,635千円の増加。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,315	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	258,945	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 255,629	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 255,629	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	255,629

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	7,304	7,829	525
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,304	7,829	525
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	72,887	110,416	37,529
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	72,887	110,416	37,529
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	80,191	118,246	38,055
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 80,191	△ 118,246	△ 38,055
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 80,191	△ 118,246	△ 38,055
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

決算額の内訳 基金額については、財政課課別財務レポートの流動資産（その他）及び固定資産（その他）に記載されています。

増減理由

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

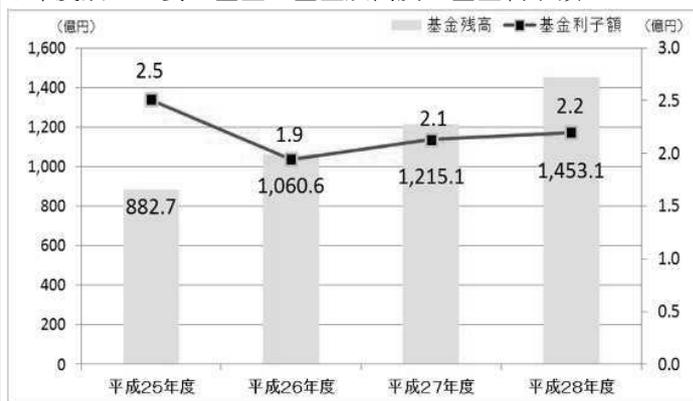
年度	給与関係費	物件費	その他
28年度	57.1%	36.9%	6.0%
27年度	58.5%	32.4%	9.1%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	18人	-	延 133人	-
	金額	143,309千円	-	770千円	-
	うち時間外手当	1,229千円			
27年度	人数	延 19人	-	延 21人	-
	金額	148,149千円	-	100千円	-
	うち時間外手当	932千円			
対前年度	人数	△1人	-	延 112人	-
	金額	△4,840千円	-	670千円	-
	うち時間外手当	297千円			

7 個別分析

◆年度別 主要6基金 基金残高及び基金利子額



◆その他の分析指標

指 標	27年度	28年度	増減
利回り (利子額/基金額)	0.17%	0.15%	△0.02 ポイント
大口1年定期利率	0.01%	0.01%	〇 ポイント

指 標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	368円	362円	△6円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	117円	171円	54円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区全体の会計業務の正確性、迅速性を向上させるために、職員向けに財務会計研修、財務諸表作成説明会、月次確認説明会、日々仕訳説明会、新公会計TIPS（新公会計に関する情報誌）の発行、審査係だよりの発行、eラーニングなどを実施しました。
- ◆主要6基金の運用は、金利の低下により平成28年度の利回りは前年度から0.02ポイント減少し0.15%となりました。しかし、債券購入数を増やすとともに都市銀行より金利のよい地方銀行等への預託先拡大を図り、安全確実に少しでも有利な利子収入を得ることができる運用に努めた結果、積立により基金額が増加したこともあり、利子額は約1千万円の増額となりました。
- ◆歳計現金等の運用についても大口の収入、支出を確認し細やかな運用に努めていますが、金利の低下に伴い、利子額が平成27年度より平成28年度にかけて2,429千円の減少となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆会計業務の正確性、迅速性の向上を計るために、引き続き職員向け研修等を実施するなど支援機能を充実する必要があります。
- ◆平成28年2月16日に導入された日本銀行のマイナス金利政策により、預金及び債券の金利が著しく低下しました。景気は緩やかな拡大に転じつつありますが、日本銀行は、長期金利目標を0%、短期金利目標をマイナス0.1%とする金融政策を継続することとなり、金利の上昇は期待できません。高金利時の購入債券の償還が終了することにより、基金利子収入の先細りも確実です。今後においても、安全確実に少しでも有利な利子収入を得ることができる基金運用を行ない、歳計現金等の運用についても引き続き日々細やかな運用を行っていく必要があります。

【平成28年度 教育委員会事務局 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	教育費	-	-	-

1 組織体制、組織目標、所管事務

	<p>【組織目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆江戸川区教育大綱・教育目標・基本方針に基づき、各施策を推進します。 ◆学習指導要領に対応した学習環境づくりと教育人材育成を行います。 ◆地域力と民間活力を活かした学校運営を行います。 ◆安全で安心な学校を作ります。 ◆幼児・学齢人口の減少に対応した事業計画の策定と施策を展開します。
<p>【所管事務】</p> <p>学校教育の充実、すくすくスクール、文化財の保護 など</p>	

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目 所 属	行政費用							
	A	給与関係費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	減価償却費	その他
教育推進課	5,853,768	4,034,667	1,331,242	8,646	0	31,093	5,407	442,716
学務課	8,018,935	550,094	5,972,537	33,982	1,144,649	99,291	182,421	35,962
指導室	420,973	121,333	173,859	0	0	115,445	0	10,336
学校施設担当課	3,160,412	119,799	486,374	1,000,258	0	5,430	1,471,512	77,038
教育研究所	230,121	194,478	20,403	1,998	0	8,417	3,833	992
計	17,684,209	5,020,371	7,984,415	1,044,884	1,144,649	259,676	1,663,173	567,044
勘定科目 所 属	行政収入					行政収支差額 C=B-A	その他収支差額 D	当期収支差額 E=C+D
	B	国・都支出金	分担金及負担金	使用料及手数料	その他			
教育推進課	486,065	231,658	149,662	21,079	83,666	△ 5,367,703	△ 5,773	△ 5,373,476
学務課	30,176	15,706	0	566	13,903	△ 7,988,759	△ 617	△ 7,989,376
指導室	45,362	44,132	0	0	1,229	△ 375,611	0	△ 375,611
学校施設担当課	22,905	18,200	0	3,431	1,274	△ 3,137,507	△ 67,151	△ 3,204,658
教育研究所	20,019	0	0	17	20,003	△ 210,102	2,558	△ 207,544
計	604,527	309,696	149,662	25,093	120,075	△ 17,079,682	△ 70,983	△ 17,150,665

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目 所 属	行政サービス 活動収支差額 A	社会資本整備等 投資活動収支差額 B	財務活動 収支差額 C	収支差額 D=A+B+C	一般財源 共通調整	一般財源 充当調整
教育推進課	△ 5,459,183	39,788	△ 149,086	△ 5,568,482	0	5,568,482
学務課	△ 7,802,479	△ 142,507	0	△ 7,944,986	0	△ 7,944,986
指導室	△ 380,206	0	0	△ 380,206	0	380,206
学校施設担当課	△ 1,708,354	△ 6,409,591	1,455,805	△ 6,662,140	0	6,662,140
教育研究所	△ 208,501	0	0	△ 208,501	0	208,501
計	△ 15,558,723	△ 6,512,310	1,306,719	△ 20,764,315	0	4,874,343

③貸借対照表

(千円)

勘定科目 所 属	流動資産				固定資産			
	A	収入未済	不納欠損引当金	その他	B	土地	建物	工作物
教育推進課	99,796	26,879	△ 945	73,862	2,967,386	2,388,381	66,989	7,249
学務課	0	0	0	0	850,991	4,214	92,087	0
指導室	0	0	0	0	0	0	0	0
学校施設担当課	0	0	0	0	133,583,847	89,734,811	32,493,056	1,732,546
教育研究所	0	0	0	0	116,803	97,293	19,510	0
計	99,796	26,879	△ 945	73,862	137,519,027	92,224,699	32,671,642	1,739,795
勘定科目 所 属	(固定資産)			資産の部 合 計 C=A+B	流動負債 D	還付未済金	特別区債	賞与引当金
	インフラ資産	建設仮勘定	その他					
教育推進課	0	0	504,767	3,067,181	326,176	38	149,982	176,156
学務課	0	0	754,691	850,991	13,851	0	0	13,851
指導室	0	0	0	0	5,157	0	0	5,157
学校施設担当課	0	8,396,498	1,226,936	133,583,847	563,533	0	557,692	5,841
教育研究所	0	0	0	116,803	992	0	0	992
計	0	8,396,498	2,486,394	137,618,822	909,709	38	707,674	201,997
勘定科目 所 属	固定負債 E	特別区債	退職給与引当金	負債の部 合 計 F=D+E	正味財産 G	(うち当期正味 財産増減額)	正味財産の部 合 計 H=G	負債及び正味 財産の合計 I=F+H
教育推進課	3,234,825	608,995	2,625,830	3,561,000	△ 493,819	195,005	△ 493,819	3,067,181
学務課	193,924	0	193,924	207,775	643,216	△ 20,210	643,216	850,991
指導室	66,619	0	66,619	71,776	△ 71,776	7,586	△ 71,776	0
学校施設担当課	7,324,685	7,243,017	81,667	7,888,218	125,695,630	3,515,648	125,695,630	133,583,847
教育研究所	13,905	0	13,905	14,898	101,905	958	101,905	116,803
計	10,833,958	7,852,012	2,981,945	11,743,667	125,875,156	3,698,987	125,875,156	137,618,822

3 財務構造分析 (人に関わるコスト)

(千円)

勘定科目 所 属	常勤職員			非常勤職員		臨時職員		その他	
	人数	金額	(うち時間外手当)	人数	金額	延人数	金額	人数	金額
教育推進課	491人	3,373,553	31,046	182人	629,771	77,744人	361,609	23人	30,916
学務課	38人	261,933	9,979	15人	55,782	36,958人	246,867	541人	231,642
指導室	13人	108,345	14,904	3人	10,506	1,854人	18,519	-	-
学校施設担当課	18人	113,153	5,428	2人	6,646	359人	2,094	-	-
教育研究所	3人	18,026	455	44人	176,453	-	-	-	-
計	563人	3,875,010	61,812	246人	879,158	116,915人	629,089	564人	262,558

4 教育長からの説明

- ◆行政コスト計算書の行政費用は、幼稚園、小学校、中学校に関係する物件費（委託料や需用費）が半数近くを占めており、用務等の現業職員の給与関係費も3割弱を占めています。給与関係費については、今後も給食調理委託や給食運営業務委託を引き続き行うことにより、減少していくものと思われます。
- ◆貸借対照表の資産については、土地や建物がほとんど占めていますが、年次的に改築校を選定しており、資産は今後も増加していくと考えております。
- ◆人に関わるコストの臨時職員については、教育推進課では「すくすくスクール」、学務課では「介助員」がほとんどを占めています。
- ◆児童・生徒数が年々減少していく中で、学校の適正配置に引き続き努めていきます。

【平成28年度 教育委員会事務局教育推進課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	教育費	教育費	教育推進費	-

1 組織目標

- ◆教育委員会事務局内での円滑な情報共有とスタッフ機能を発揮します。
- ◆幼稚園、小学校、中学校との円滑な事務処理の連携を図ります。
- ◆学校ICTの活用支援と適正な運用保守管理を行います。
- ◆すくすくスクールの円滑な運営と学校・地域との連携を強化します。
- ◆歴史的文化的財の保護と認知度を高める取り組みを推進します。

2 所管事務

- ◆教育委員会の会議、教育に関する調査、統計及び入学資金等に関すること。
- ◆教育行政の基本的な政策立案、重要施策の総合調整、IT化の推進及び調整に関すること。
- ◆学校に勤務する職員の諸給与、健康管理及び福利厚生に関すること。
- ◆すくすくスクールの運営、学童クラブ事業、学校開放、学校施設の使用及びPTA活動に関すること。
- ◆文化財、郷土資料室及び一之江名主屋敷に関すること。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆給与関係費が行政費用の大半を占めている現状を踏まえ、事務事業の不断の見直しを行います。
- ◆奨学資金及び同様の資金についても、国や都等の制度を注視しながら、「子どもの貧困」につながることをないよう周知徹底を図ることとします。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
奨学資金採用者数 ／応募者数(人)	64/125	89/152	46/81	51/80	国公立・私立の希望を問わず。
奨学資金収納率(%)	81.97	82.30	82.33	78.82	過年度を含む収納率。
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆奨学資金採用者数／応募者数 毎年、100名を超える応募者がいましたが、27年度に引き続き応募者が減少しました。原因として考えられるのは、国や都の教育費無償化に向けた各種施策が行われたことにより、奨学資金の応募者が減少したと推測されます。採用者数が応募者数と比較して少ないのは、都立高校等へ合格したことで辞退の申し出があったためです。 ◆奨学資金収納率 改善傾向にあった収納率が28年度は減少しました。電話催告や訪問徴収の強化、弁護士委託を積極的に行うことや初期段階の滞納者への督促状送付により、収納率の向上に取り組みます。 				

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	4,048,639	4,034,667	△ 13,972	地方税	0	0	0
	物件費	1,329,642	1,331,242	1,600	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	344,067	373,290	29,223	国庫支出金	1,125	1,215	90
	維持補修費	14,018	8,646	△ 5,372	都支出金	234,984	230,443	△ 4,541
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	149,792	149,662	△ 130
	補助費等	27,647	31,093	3,446	使用料及手数料	22,116	21,079	△ 1,037
	減価償却費	2,810	5,407	2,597	その他	83,529	83,666	137
	不納欠損引当金繰入額	651	945	294	小計 H	491,546	486,065	△ 5,481
	賞与・退職引当金繰入額	239,760	436,680	196,920	行政収支差額 I=H-G	△ 5,172,710	△ 5,367,703	△ 194,993
	その他	1,089	5,091	4,002	金融収支差額 J	△ 6,086	△ 5,215	871
小計 G	5,664,256	5,853,768	189,512	通常収支差額 K=I+J	△ 5,178,796	△ 5,372,918	△ 194,122	
特別費用 小計 L	182	6,625	6,443	特別収入 小計 M	497,167	6,067	△ 491,100	
特別収支差額 N=M-L	496,985	△ 558	△ 497,543	当期収支差額 O=K+N	△ 4,681,811	△ 5,373,476	△ 691,665	

決算額の 主な内訳	【物件費】臨時職員賃金等が434,489千円、使用料及び賃借料(情報化推進関係)が422,315千円、委託料(情報化推進関係)が373,290千円です。
	【補助費等】木全・手嶋育英資金が14,380千円、私立学校等入学資金の保証保険料や利子補給が8,035千円、文化財保護普及費の補助金が6,450千円です。
	【都支出金】東京都放課後子供教室推進事業費等補助金が130,829千円、事務処理特例交付金が44,201千円です。
主な 増減理由	【維持補修費】一之江名主屋敷茅葺屋根改修工事を2か年にわたり実施し、4,558千円減少。
	【都支出金】事務処理特例交付金について、都の配当日数基準を満たす学校が計画より少なく、7,964千円減少。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	486,127	社会資本整備等投資活動収入	92,407	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	5,945,310	社会資本整備等投資活動支出	52,620	財務活動支出	149,086
行政サービス活動収支差額 A	△ 5,459,183	社会資本整備等投資活動収支差額 B	39,788	財務活動収支差額 C	△ 149,086
収支差額 D=A+B+C	△ 5,568,482	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	5,568,482

③貸借対照表

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	27,627	99,796	72,169	流動負債 J	388,852	326,176	△ 62,676
収入未済	28,278	26,879	△ 1,399	還付未済金	6	38	32
不納欠損引当金	△ 651	△ 945	△ 294	特別区債	149,086	149,982	896
その他	0	73,862	73,862	賞与引当金	239,760	176,156	△ 63,604
固定資産 H	3,092,665	2,967,386	△ 125,279	固定負債 K	3,420,265	3,234,825	△ 185,440
土地	2,388,381	2,388,381	0	特別区債	758,977	608,995	△ 149,982
建物	71,877	66,989	△ 4,888	退職給与引当金	2,661,288	2,625,830	△ 35,458
工作物	7,766	7,249	△ 517	負債の部合計 L=J+K	3,809,117	3,561,000	△ 248,117
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 688,824	△ 493,819	195,005
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 688,824	△ 493,819	195,005
その他	624,639	504,767	△ 119,872				
資産の部合計 I=G+H	3,120,292	3,067,181	△ 53,111	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,120,292	3,067,181	△ 53,111
主 な 内 訳	【収入未済】奨学資金が20,037千円、学童クラブ育成費が6,649千円です。 【土地】一之江名主屋敷に関するものです。 【その他(固定資産)】奨学資金が396,439千円、木全・手嶋育英資金が91,843千円となっています。						
主 な 増 減 理 由	【建物】減価償却により、すくすくスクール(5校)や一之江名主屋敷分で4,888千円減少。 【その他(固定資産)】奨学資金(長期貸付金)が106,044千円減少し、木全・手嶋育英資金(特定目的基金)が13,830千円減少。						

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

28年度	給与関係費, 68.9%	物件費, 22.8%	その他, 8.3%
27年度	給与関係費, 71.5%	物件費, 23.5%	その他, 5.0%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	491人	182人	延 77,744人	23人
	金額	3,373,553千円	629,771千円	361,609千円	30,916千円
	うち時間外手当	31,046千円			
27年度	人数	508人	175人	延 84,174人	23人
	金額	3,405,901千円	609,770千円	382,000千円	31,655千円
	うち時間外手当	33,826千円			
対前年度	人数	△ 17人	7人	△延 6,430人	0人
	金額	△ 32,348千円	20,001千円	△ 20,391千円	△ 739千円
	うち時間外手当	△ 2,780千円			

※その他:【教育委員会委員・奨学生選考委員会委員等付属機関の構成員等】

7 個別分析



8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用において、給与関係費が7割を占めており、学校に勤務する栄養士、調理、用務、学童養護が含まれています。調理及び栄養士においては民間委託を毎年行っているため、全体の人件費は今後減少していきます。
- ◆奨学資金において、「納付書払」から「口座振替払」を推奨することで納付漏れをなくすことや、長期滞納者に対する滞納処分として弁護士への委託を積極的に行い、収納率アップに努めます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆給与関係費が行政費用の大半を占めている現状を踏まえ、事務事業の見直しを行うとともに、他の職種においても民間委託の導入を積極的に行います。
- ◆奨学資金及び同様の資金については、国や都等の教育費無償化の流れを注視しながら、今後の奨学資金事業の在り方を検討します。

【平成28年度 教育委員会事務局教育推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	C分類
	教育費	教育費	教育推進費	すくすくスクール運営費 (中事業)	

1 事業の目的

◆江戸川区は区独自事業として、放課後等の教室・校庭・体育館など学校施設を有効に活用した「すくすくスクール事業」を実施しています。子どもたちが、地域・学校・保護者の連携により多くの大人と交流することで、児童の創造性・自主性・社会性を養い、豊かな人間性を育むことを目的としています。なお、すくすくスクール事業は「学童クラブ機能」を包含しています。

2 事業の基本情報

年度	利用者負担金	事業内容
26年度	145,514,000円	◆「すくすくスクール」では、豊かな体験・学習を通じた健全育成が行われています。自由な遊び場として自己責任で参加する「すくすく登録」と保護者の就労等により、家庭において適切な保護を受けられない児童を対象とした「学童クラブ登録(育成料は月額4,000円 減免あり)」があります。
27年度	149,792,000円	
28年度	149,662,000円	

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

◆給与関係費や臨時職員賃金が行政費用の多くを占めていることから、職員の適正配置が課題であるため、適宜、配置基準の見直しに努めます。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
延べ参加者数(人)	1,293,002	1,335,481	1,403,609	1,408,103	各年度のすくすく登録・学童登録の延べ参加者数
各校1日あたり平均参加者数(人)	70.4	72.5	76.4	79.0	各年度のすくすく登録・学童登録の平日における各校1日あたりの平均参加者数
成果の説明	◆児童数が減少するなか、延べ参加者数は増加しています。ただし、平成28年度における前年増加数は、これまでと比べ僅かな増加となりました。延べ約20,000人のボランティアの協力の下、地域との連携により世代を超えた様々な文化活動やスポーツ活動等を実施し、遊びや学び・集団生活・多くの人とのふれあいを通じて視野を広げ、子ども自らが発想し、世代の異なる多くの大人や異年齢の児童との交流を通して、コミュニケーション力を高め、年齢に応じた自立ができるようになることを目的に事業を行いました。 ◆全児童数(H28.5.1現在:34,929名)に対する登録者数は、21,050名(すくすく登録:16,847名・学童クラブ登録:4,203名)であり、登録率は60.3%にのびります。				

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	1,274,209	1,291,771	17,562	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	314,800	303,763	△ 11,037		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	16,438	17,684	1,246		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	124,927	130,829	5,902
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	149,792	149,662	△ 130
	補助費等	516	640	124		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	2,810	2,810	0		その他	54,164	57,733	3,569
	不納欠損引当金繰入額	651	614	△ 37		小計 H	328,883	338,224	9,341
	賞与・退職引当金繰入額	57,506	90,288	32,782		行政収支差額 I=H-G	△ 1,321,609	△ 1,351,663	△ 30,054
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	1,650,492	1,689,887	39,395	通常収支差額 K=I+J	△ 1,321,609	△ 1,351,663	△ 30,054		
特別費用 小計 L	182	147	△ 35	特別収入 小計 M	132,097	0	△ 132,097		
特別収支差額 N=M-L	131,915	△ 147	△ 132,062	当期収支差額 O=K+N	△ 1,189,694	△ 1,351,810	△ 162,116		

決算額の訳
 【物件費】臨時職員賃金260,721千円、事業支援委託料16,263千円など
 【都支出金】東京都放課後子供教室推進事業費等補助金130,829千円
 【分担金及び負担金】学童クラブ登録育成料149,662千円

主な増減理由
 【物件費】臨時職員を雇用できなかったことにより9,875千円減少
 【都支出金】東京都放課後子供教室推進事業費等補助金の補助基準額の見直しにより5,902千円増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
参加一人あたりのコスト	28	1,408,103人	1,201円	25円	給与関係費が増加したため。
	27	1,403,609人	1,176円	-	
	28				
	27				

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	338,218	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,718,235	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,380,017	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,380,017	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,380,017

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	6,945	6,228	△ 717	流動負債 J	57,512	42,568	△ 14,944
収入未済	7,596	6,842	△ 754	還付未済金	6	38	32
不納欠損引当金	△ 651	△ 614	37	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	57,506	42,530	△ 14,976
固定資産 H	48,138	45,328	△ 2,810	固定負債 K	606,177	600,422	△ 5,755
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	40,699	37,889	△ 2,810	退職給与引当金	606,177	600,422	△ 5,755
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	663,689	642,990	△ 20,699
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 608,602	△ 591,434	17,168
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 608,602	△ 591,434	17,168
その他	7,440	7,440	0				
資産の部合計 I=G+H	55,084	51,556	△ 3,528	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	55,084	51,556	△ 3,528

【収入未済】及び【不納欠損引当金】学童クラブ登録育成料
 【建物】学校敷地内すくすくスクール専用棟(5棟) 37,889千円

【建物】減価償却により2,810千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

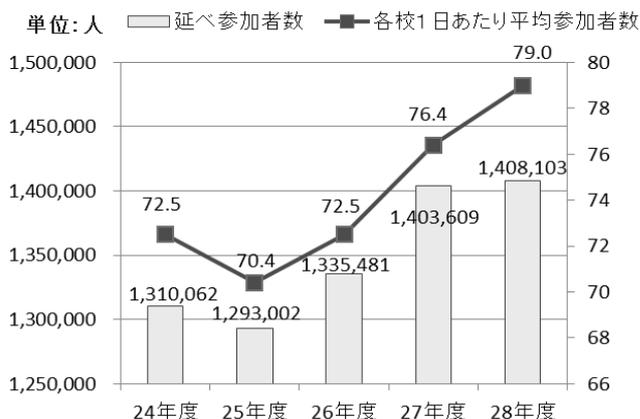
28年度	給与関係費, 76.4%	物件費, 18.0%	その他, 5.6%
27年度	給与関係費, 77.2%	物件費, 19.1%	その他, 3.7%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	105.5人	144人	延 61,300.4人	-
	金額	789,447千円	502,324千円	260,721千円	-
27年度	人数	107.3人	136人	延 64,091.7人	-
	金額	793,318千円	480,891千円	270,596千円	-
対前年度	人数	△ 1.8人	8人	△延 2,791.3人	-
	金額	△ 3,871千円	21,433千円	△ 9,875千円	-

7 個別分析

◆参加者数の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
受益者負担比率	9.1%	8.9%	△ 0.2P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆すくすくスクール事業は、多くのボランティアの方々の協力の下、子どもたちが地域・学校・保護者の連携により多くの大人と異年齢の児童と交流することで、児童の創造性・自主性・社会性を養い、豊かな人間性を育てています。子どもたちが、楽しみ、学べる各種活動やイベント等を継続して実施してきたことにより、参加者数は増加しています。
- ◆事業の性質上、常勤・非常勤職員に係る給与関係費や臨時職員賃金等、約90%が人に関わるコストであり、今後も同様に推移する見込みです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆常勤職員(児童指導員)の退職不補充を方針として非常勤職員を活用しながら、すくすくスクール登録数、参加者数に合わせた適正配置を行い、給与関係費を抑制してきました。今後も、常勤職員の退職不補充を進め、熱意ある優秀な人材を確保して適正な配置を行うとともに、地域・学校・保護者と連携し、子どもたちにとって魅力あるすくすくスクールを継続して安定的に実施できるよう取組みを行っていきます。

【平成28年度 教育委員会事務局教育推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	教育費	教育費	教育推進費	学校情報化推進事務費(小学校) (中事業)	

1 事業の目的

- ◆教員の校務を効率的に遂行することにより、児童と向き合う時間の確保やICTを活用した情報共有によるチームとしての指導の実現を目的として、校務用ICT機器(教員用パソコン、グループウェア)を導入しています。
- ◆また、児童の情報活用能力の向上やわかりやすく質の高い授業の実現を通じた児童生徒の学力向上を目的として、教育用ICT機器(パソコン、電子黒板等)を導入しています。

2 事業の基本情報

学校数	71校	校務用パソコン台数	1,983台	27年度執行額	571,129千円
対象教職員数	2,179人	電子黒板台数	1,210台	28年度執行額	557,457千円
児童数	34,648人	※上記は平成28年度末の台数			

※上記は、H28.5.1時点の数値。教職員数は、教員、事務、栄養士、用務の合計人数。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆ICT環境の着実な整備・導入に比例して、ICT環境のトラブルが業務に与える影響が大きくなっています。日々の運用において、職員では対応できない高度な技術的スキルを要求される場面も多く、実働職員が3名であることから、職員の個々の能力に依存せず永続的な運用ができる体制構築が必要です。また、文部科学省では学校教育におけるICT活用を強力に推進しており、保護者等からの期待も高まっています。そのため、国や都の動向を注視しながら、費用対効果を意識したICT環境の更なる整備を継続的に実施していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明

- ◆パソコン教室のパソコンにつき、平成23年度に配備した34校の機器更改を実施しました。
- ◆普通教室設置のパソコンにつき、平成23年度に配備した39校の機器をタブレットパソコンに更改しました。
- ◆小学校特別支援教室の実施に伴い、小学校の巡回指導拠点校・通級指導学級にタブレット端末(iPad)を新たに29台配備しました。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
給与関係費	11,963	11,565	△ 398	地方税	0	0	0
物件費	571,160	557,476	△ 13,684	特別区財政調整交付金	0	0	0
うち委託料	150,356	167,151	16,795	国庫支出金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
補助費等	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	867	1,081	214	行政収支差額 I=H-G	△ 583,990	△ 570,122	13,868
その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	583,990	570,122	△ 13,868	通常収支差額 K=I+J	△ 583,990	△ 570,122	13,868
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	1,883	0	△ 1,883
特別収支差額 N=M-L	1,883	0	△ 1,883	当期収支差額 O=K+N	△ 582,107	△ 570,122	11,985

【物件費】機器賃貸借305,619千円、教育用総合活用支援委託68,107千円、パソコン関連消耗品43,950千円

【物件費】教育用総合活用委託範囲拡大により13,614千円増加、ソフトウェアインストール委託件数増により4,271千円増加、デジタル教科書導入完了により27,842千円減少

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
小学校児童一人あたりのコスト	28	34,648人	16,455円	△ 73円	27年度より行政費用が減少したことから、一人あたりのコストが73円減少しました。
	27	35,334人	16,528円	-	
小学校教職員一人あたりのコスト	28	2,179人	261,644円	△ 1,771円	27年度より行政費用が減少したことから、一人あたりのコストが1,771円減少しました。
	27	2,217人	263,415円	-	
小学校1校あたりのコスト	28	71校	8,030千円	31千円	27年度末に統廃合により2校減少したことから1校あたりのコストが31千円増加しています。
	27	73校	7,999千円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	570,854	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 570,854	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 570,854	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	570,854

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	867	624	△ 243
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	867	624	△ 243
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	9,136	8,812	△ 324
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	9,136	8,812	△ 324
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	10,003	9,437	△ 566
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 10,003	△ 9,437	566
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 10,003	△ 9,437	566
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

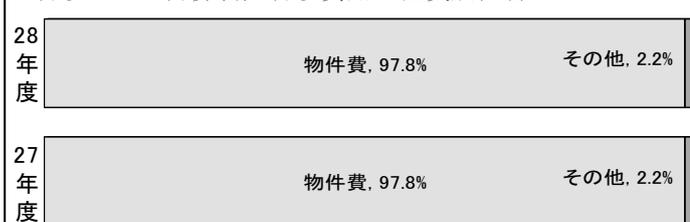
決算
主
な
内
訳

主
な
増
減
理
由

6 財務構造分析

7 個別分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



個別分析なし

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	1.5人	—	延 3.0人	—
	金額	11,565千円	—	19千円	—
27年度	人数	1.6人	—	延 5.0人	—
	金額	11,963千円	—	30千円	—
対前年度	人数	△0.1人	—	△延 2.0人	—
	金額	△398千円	—	△11千円	—

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆第二次学校教育推進計画に基づく段階的なICT環境整備を進めており、概ね計画通りに推移しています。校務においては、正規教員1人1台のパソコン配備、校務支援システムによる効率的な業務遂行を推進しています。学校教育においては、電子黒板を全普通教室に配備すると共に、タブレットパソコン導入、特別支援教育におけるタブレット端末の導入等により、児童の多様化に対応した更なる教育効果の実現を図っています。財務面では、リース料・委託料が9割以上を占めていますが、事業遂行に必要な費用を適切に計上しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆予算・人的資源に限りがある中で、急速なICT技術の進歩を全て教育現場に導入することは不可能です。また、ランサムウェア等の新たな脅威に対処する新機能導入は避けられない状況となっています。今後の配備計画においては、「何をどこまで実装するのか」の見極めについて、投資対効果を考慮した専門的・技術的な判断が必要となります。
- ◆前年度から引き続き、職員の個々の能力に依存せずに永続的な運用ができる体制構築が課題となっています。ICT運用に適性を有する職員の配置・計画的な育成等により、組織として検討していくことが必要です。

【平成28年度 教育委員会事務局教育推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	教育費	教育費	教育推進費	学校情報化推進事務費(中学校) (中事業)	

1 事業の目的

- ◆教員の校務を効率的に遂行することにより、生徒と向き合う時間の確保やICTを活用した情報共有によるチームとしての指導の実現を目的として、校務用ICT機器(教員用パソコン、グループウェア)を導入しています。
- ◆また、生徒の情報活用能力の向上やわかりやすく質の高い授業の実現を通じた児童生徒の学力向上を目的として、教育用ICT機器(パソコン、電子黒板等)を導入しています。

2 事業の基本情報

学校数	33校	校務用パソコン台数	1,019台	27年度執行額	195,613千円
対象教職員数	1,117人	電子黒板台数	231台	28年度執行額	218,198千円
生徒数	15,926人	※上記は平成28年度末の台数			

※上記は、H28.5.1時点の数値。教職員数は、教員、事務、栄養士、用務の合計人数。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆ICT環境の着実な整備・導入に比例して、ICT環境のトラブルが業務に与える影響が大きくなっています。日々の運用において、職員では対応できない高度な技術的スキルを要求される場面も多く、実働職員が3名であることから、職員個々の能力に依存せずに永続的な運用ができる体制構築が必要です。また、文部科学省では学校教育におけるICT活用を強力に推進しており、保護者等からの期待も高まっています。そのため、国や都の動向を注視しながら、費用対効果を意識したICT環境の更なる整備を継続的に実施していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明

- 成果の説明
- ◆パソコン教室のパソコンにつき、タブレットパソコンへの機器更改を全校で実施しました。
 - ◆特別教室設置のパソコンの更改を全校で実施しました。
 - ◆中学校の通級指導学級にタブレット端末(iPad)を新たに5台配備しました。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
給与関係費	11,963	11,565	△ 398	地方税	0	0	0
物件費	195,644	218,216	22,572	特別区財政調整交付金	0	0	0
うち委託料	70,697	70,257	△ 440	国庫支出金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
補助費等	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	0	0
賞与・退職引当金繰入額	867	1,081	214	行政収支差額 I=H-G	△ 208,474	△ 230,863	△ 22,389
その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	208,474	230,863	22,389	通常収支差額 K=I+J	△ 208,474	△ 230,863	△ 22,389
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	1,883	0	△ 1,883
特別収支差額 N=M-L	1,883	0	△ 1,883	当期収支差額 O=K+N	△ 206,591	△ 230,863	△ 24,272

決算額内訳 【物件費】機器賃借料114,506千円、教育用総合活用支援委託29,959千円、パソコン関連消耗品17,016千円

主増減理由 【物件費】教育用機器更改により23,472千円増加、委託範囲拡大により4,505千円増加、通知票標準化施策終了により6,264千円減少

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
中学校生徒一人あたりのコスト	28	15,926人	14,496円	1,810円	パソコン教室等の機器更改に伴い費用が増加したことから、一人あたりのコストが1,810円増加しています。
	27	16,433人	12,686円	-	
中学校教職員一人あたりのコスト	28	1,117人	206,681円	23,488円	パソコン教室等の機器更改に伴い費用が増加したことから、一人あたりのコストが23,488円増加しています。
	27	1,138人	183,193円	-	
中学校1校あたりのコスト	28	33校	6,996千円	681千円	パソコン教室等の機器更改に伴い費用が増加したことから、1校あたりのコストが681千円増加しています。
	27	33校	6,315千円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	231,595	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 231,595	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 231,595	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	231,595

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	867	624	△ 243
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	867	624	△ 243
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	9,136	8,812	△ 324
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	9,136	8,812	△ 324
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	10,003	9,437	△ 566
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 10,003	△ 9,437	566
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 10,003	△ 9,437	566
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

決算額内訳	
主な増減理由	

6 財務構造分析

7 個別分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

28年度	物件費, 94.5%	給与関係費, 5.0%	その他, 0.5%
27年度	物件費, 93.8%	給与関係費, 5.7%	その他, 0.5%

個別分析なし

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	1.5人	—	延 3.0人	—
	金額	11,565千円	—	19千円	—
27年度	人数	1.6人	—	延 5.0人	—
	金額	11,963千円	—	30千円	—
対前年度	人数	△0.1人	—	△延 2.0人	—
	金額	△398千円	—	△11千円	—

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆第二次学校教育推進計画に基づく段階的なICT環境整備を進めており、概ね計画通りに推移しています。校務においては、正規教員1人1台のパソコン配備、校務支援システムによる効率的な業務遂行を推進しています。学校教育においては、タブレットパソコンのパソコン室導入、特別支援教育におけるタブレット端末の導入等により、生徒の多様化に対応した更なる教育効果の実現を図っています。財務面では、リース料・委託料が約9割となっていますが、事業遂行に必要な費用を適切に計上しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆予算・人的資源に限りがある中で、急速なICT技術の進歩を全て教育現場に導入することは不可能です。また、ランサムウェア等の新たな脅威に対処する新機能導入は避けられない状況となっています。今後の配備計画においては、「何をどこまで実装するのか」の見極めについて、投資対効果を考慮した専門的・技術的な判断が必要となります。

◆前年度から引き続き、職員の個々の能力に依存せずに永続的な運用ができる体制構築が課題となっています。ICT運用に適性を有する職員の配置・計画的な育成等により、組織として検討していくことが必要です。

【平成28年度 教育委員会事務局学務課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	教育費	教育費	学務費	-

1 組織目標

- ◆教育目標実現のための環境整備の促進をします。 ◆効率的・合理的な業務の推進をします。
- ◆安全安心な学校給食運営の推進をします。 ◆特別支援教育の円滑な推進をします。
- ◆学校統合、幼稚園閉園に向けた合意形成と準備をします。
- ◆時代の変化に対応した諸制度の点検・見直しをします。

2 所管事務

- ◆就学奨励及び就園奨励に関すること。 ◆学齢児童及び生徒の就学に関すること。
- ◆校具・教具との他教育設備に関すること。 ◆学校運営費の経理に関すること。
- ◆学校給食に関すること。 ◆学校保健に関すること。
- ◆特別支援学級の設置計画・運営に関すること。 ◆特別支援教育対象の児童生徒の就学相談に関すること。
- ◆学校・幼稚園適正配置に関すること。 ◆通学区域・通学路に関すること。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆小学校の特別支援教室の設置は、平成28年度に18校となり、平成29年度は平成30年度の全校設置(71校)に向け整備を行ないます。都補助金の交付を受け整備を行います。それを上回る歳出が見込まれる為、整備内容を精査・検討の上、実施いたします。
- ◆学校給食委託実施校は、区内106校のうち90校となります(平成27年度末現在)。平成28年度も1校の新規導入を行う予定です。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
情緒障害児童数の推移(人)	225	251	294	336	小学校の情緒障害児童数の推移。
小学校の特別支援教室の設置校数(校)	-	-	-	18	年度当初の特別支援教室の設置校数。小学校は、平成30年度までに全71校の設置が目標。
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成25～28年度で情緒障害児童が約49.3%増加している現状をふまえ、現状の情緒障害等通級指導学級よりもきめ細やかな支援を行うため、平成28年度より小学校に特別支援教室を18校設置しました。また、平成30年度の全校設置に向けて、平成29年度は30,141千円をかけて備品等の整備を実施いたします。 ◆給食委託の実施について、小学校1校、中学校1校で新規導入を行い委託実施校が1校閉校した為、委託を実施している学校は90校から91校に増加いたしました(H27…調理業務委託69校・運営業務委託21校 H28…調理業務実施校69校・運営委託実施校22校)。新規導入分の委託料は、45,166千円です。 ◆小中学校の電気料金について、電気料金の入札を行ったところ、10月使用分より基本料金が約120円の減となった為、平成27年度決算に比べ69,641千円減少しました。 				

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
給与関係費	528,771	550,094	21,323	地方税	0	0	0
物件費	6,069,835	5,972,537	△ 97,298	特別区財政調整交付金	0	0	0
うち委託料	2,771,768	2,801,779	30,011	国庫支出金	10,700	11,143	443
維持補修費	7,706	33,982	26,276	都支出金	26,111	4,563	△ 21,548
扶助費	1,233,563	1,144,649	△ 88,914	分担金及負担金	0	0	0
補助費等	93,097	99,291	6,194	使用料及手数料	514	566	52
減価償却費	147,093	182,421	35,328	その他	10,198	13,903	3,705
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	47,524	30,176	△ 17,348
賞与・退職引当金繰入額	18,930	35,962	17,032	行政収支差額 I=H-G	△ 8,051,472	△ 7,988,759	62,713
その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	8,098,996	8,018,935	△ 80,061	通常収支差額 K=I+J	△ 8,051,472	△ 7,988,759	62,713
特別費用 小計 L	284	1,656	1,372	特別収入 小計 M	27,578	1,039	△ 26,539
特別収支差額 N=M-L	27,294	△ 617	△ 27,911	当期収支差額 O=K+N	△ 8,024,178	△ 7,989,376	34,802

- 【行政費用全体】学校執行(令達)分は約11億円
- 【物件費】光熱水費(学校・幼稚園)が1,097,585千円、給食委託2,410,435千円など
- 【扶助費】就学奨励扶助費(小)565,585千円・就学奨励扶助費(中)579,064千円
- 【物件費】電気の基本料金が減額(10月分より120円の減)の為69,641千円減少。
- 【扶助費】認定者数が前年度を下回ったことにより、小41,449千円、中47,465千円減少。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	30,176	社会資本整備等投資活動収入	15,942	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	7,832,655	社会資本整備等投資活動支出	158,449	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 7,802,479	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 142,507	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 7,944,986	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	7,944,986

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	5	0	△ 5	流動負債 J	18,930	13,851	△ 5,079
収入未済	5	0	△ 5	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	18,930	13,851	△ 5,079
固定資産 H	876,614	850,991	△ 25,623	固定負債 K	194,263	193,924	△ 339
土地	4,214	4,214	0	特別区債	0	0	0
建物	107,435	92,087	△ 15,348	退職給与引当金	194,263	193,924	△ 339
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	213,194	207,775	△ 5,419
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	663,426	643,216	△ 20,210
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	663,426	643,216	△ 20,210
その他	764,966	754,691	△ 10,275				
資産の部合計 I=G+H	876,619	850,991	△ 25,628	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	876,619	850,991	△ 25,628

主な内訳	【土地】日光林間学校…4,214千円 【建物】日光林間学校…92,087千円 【その他(固定資産)】立木(日光林間学校)136,899千円、重要物品617,792千円
	【建物】減価償却により15,348千円減少

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

28年度	物件費, 74.5%	扶助費, 14.3%	その他, 11.2%
27年度	物件費, 74.9%	扶助費, 15.2%	その他, 9.9%

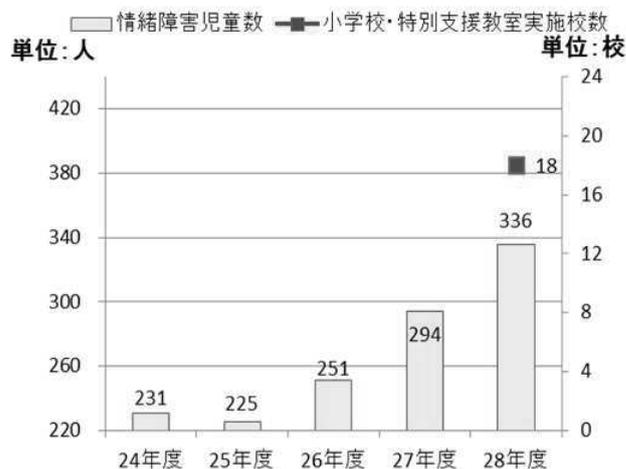
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	38人	15人	延 36,958人	541人
	金額	261,933千円	55,782千円	246,867千円	231,642千円
	うち時間外手当	9,979千円			
27年度	人数	35人	9人	延 34,708人	551人
	金額	259,228千円	32,908千円	224,425千円	236,617千円
	うち時間外手当	10,336千円			
対前年度	人数	3人	6人	延 2,250人	△10人
	金額	2,705千円	22,874千円	22,442千円	△4,975千円
	うち時間外手当	△357千円			

※その他:【小学校・中学校・幼稚園の学校医、歯科医、薬剤師】

7 個別分析

◆情緒障害児童数及び特別支援教室設置校数の推移



◆その他の分析指標

指 標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	11,774円	11,575円	△199円
区民一人あたりの資産額	1,274円	1,228円	△46円
区民一人あたりの負債額	310円	300円	△10円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の大部分が物件費となっており、その中でも委託料の割合が高くなっております。
- ◆情緒障害児童に対する支援を行う為、小学校に特別支援教室を設置・運営し、物件費(需用費)1,791千円を支出しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆平成28年度より小学校3校を閉校し1校が新設となりました。今後の児童・生徒数の減少傾向を踏まえ、学校の適正配置について引き続き検討を行います。
- ◆日光林間学校については平成30年度末に閉校が決定しました。今後は、跡地の有効活用について、検討を行います。
- ◆小学校への特別支援教室の設置は、平成28年度から18校となり、平成30年度に全校設置を目標としています。その為の歳入は上限のある都補助金(行政収入)の交付を受けて実施しますが、今後、その歳入を上回る歳出(備品・教材物品費等の整備)が見込まれる為、整備内容を精査・検討の上実施します。

【平成28年度 教育委員会事務局学務課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	教育費	教育費	学務費	日光林間施設の維持管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆大自然の中で、学校内では得がたい学習を行う機会として、歴史の重みを知り、貴重な集団生活を体験する場を提供します。

2 施設の基本情報

施設名	日光林間学校			施設内容 宿泊室：14畳(児童用)×50室、6畳(職員用)×12室 諸室：屋内体育館×2(412.5㎡・376.55㎡)、会議室×3、談話室×3、浴室×4、倉庫×4、医務室、管理人室、休養室、放送室、乾燥室、事務室、厨房、食堂(400席)
所在地	栃木県日光市所野1541-2			
建物面積	6,810.28㎡	取得価格	768,019千円	
建設年月日	昭和38年6月	減価償却累計額	660,549千円	
備考	宿泊料(食事代別)：5～9月 620円・10～4月 720円			

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆広大な敷地を保有しているため、計画的な保守管理を行い、維持補修費を抑制することが課題です。
- ◆現在行っているアンケートを有効活用し、施設の補修について検討を行い、計画的な修繕を行う必要があります。
- ◆コストを抑えながら、事業・プログラムの充実が図れる施設運営を行っていく必要があります。
- ◆今後の利用者数の減少を勘案し、野外体験学習のあり方について検討を行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
施設利用人数(人)	7,333	6,985	6,719	6,764	実地踏査・一般団体の利用を含む

- 成果の説明
- ◆施設利用人数については、該当年度の児童数に依存するため、少子化に伴い人数は減少傾向にあります。
 - ◆児童数の減少が今後も継続することや、老朽化に伴い維持補修に関わるコストが今後増加することなどを勘案し、平成30年度末に閉校することを決定いたしました。
 - ◆敷地内の保守管理については、閉校が決定した為、安全管理上問題のある樹木の伐採を行うのみとします。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	9,912	10,042	130	地方税	0	0	0
	物件費	36,893	40,180	3,287	特別区財政調整交付金	0	0	0
		うち委託料	19,666	22,039	2,373	国庫支出金	0	0
	維持補修費	7,145	7,576	431	行政収入	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及手数料	327	371	44
	減価償却費	15,745	15,348	△ 397	その他	0	654	654
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	327	1,026	699
	賞与・退職引当金繰入額	724	1,336	612	行政収支差額 I=H-G	△ 70,092	△ 73,455	△ 3,363
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	70,419	74,481	4,062	通常収支差額 K=I+J	△ 70,092	△ 73,455	△ 3,363	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	1,053	0	△ 1,053	
特別収支差額 N=M-L	1,053	0	△ 1,053	当期収支差額 O=K+N	△ 69,039	△ 73,455	△ 4,416	

決算額の訳
 【物件費】光熱水費6,450千円、消耗等購入(印刷代含む)3,215千円、布団レンタル・クリーニング5,264千円
 運営委託料(施設管理委託含む)21,136千円
 【維持補修費】宿泊部屋補修工事1,182千円、屋上防水工事1,250千円、浄化槽部品交換工事1,131千円
 トイレ改修工事1,273千円、受水槽ポンプ取り換え工事805千円
 【その他(行政収入)】失水事故業者負担分654千円

主な増減理由
 【物件費】委託業務内容の見直し(事業所変更)により2,373千円増加

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
利用者一人一泊あたりのコスト	28	13,428泊	5,547円	264円	27年度より物件費・維持補修費が増加したことにより、利用者一人一泊あたりのコストが264円増加しました。
	27	13,330泊	5,283円	-	
1日あたりのコスト	28	365日	204,058円	11,656円	27年度より物件費・維持補修費が増加したことにより、1日あたりのコストが11,656円増加しました。
	27	366日	192,402円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,026	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	59,317	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 58,291	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 58,291	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	58,291

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	724	530	△ 194
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	724	530	△ 194
固定資産 H	248,548	233,200	△ 15,348	固定負債 K	7,428	7,415	△ 13
土地	4,214	4,214	0	特別区債	0	0	0
建物	107,435	92,087	△ 15,348	退職給与引当金	7,428	7,415	△ 13
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	8,152	7,944	△ 208
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	240,396	225,255	△ 15,141
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	240,396	225,255	△ 15,141
その他	136,899	136,899	0				
資産の部合計 I=G+H	248,548	233,200	△ 15,348	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	248,548	233,200	△ 15,348

決算額の
主たる
内訳

【土地】日光林間施設…4,214千円です。
 【建物】日光林間施設…92,087千円です。
 【その他(固定資産)】立木(＠60千円×2,100本)等です。

主な
増減
理由

【建物】減価償却により15,348千円減少。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

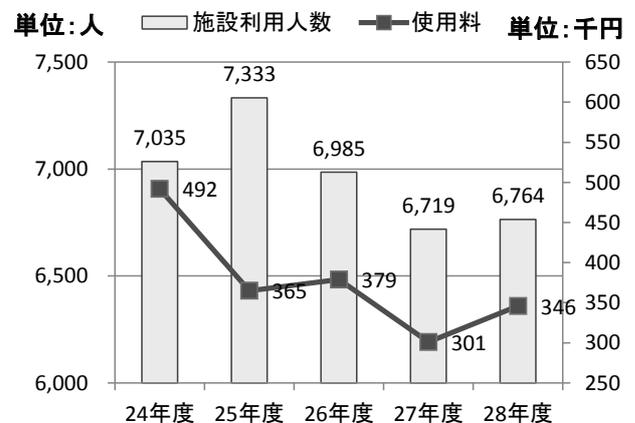
年度	物件費	減価償却費	給与関係費	維持補修費	その他
28年度	53.9%	20.6%	13.5%	10.2%	1.8%
27年度	52.4%	22.4%	14.1%	10.1%	1.0%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	1.5人	-	延 15.8人	-
	金額	10,014千円	-	178千円	-
27年度	人数	1.3人	-	延 7.8人	-
	金額	9,912千円	-	49千円	-
対前年度	人数	0.2人	-	延 8.0人	-
	金額	102千円	-	129千円	-

7 個別分析

◆施設利用人数と使用料の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減幅
資産老朽化比率	86.0%	88.0%	2.0P

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成30年度末の閉校が決定した為、今後の維持補修については安全管理上問題のある個所を優先的に整備し、大規模改修等は行わない予定です。
- ◆施設運営は業務委託を行っている為、行政費用に占める人件費の割合が少なく、物件費の割合が大きいです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆閉校が決定した為、大規模な改修工事については実施しない方針ですが、資産老朽化比率が高く維持補修が必要な個所が多い施設の為、引き続き維持補修費の抑制に努めていく予定です。
- ◆閉校が決定した為、跡地利用等について今後の方針を検討していく必要があります。

【平成28年度 教育委員会事務局指導室 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	教育費	教育費	教育指導費	-

1 組織目標

- ◆学校教育の充実に向け、各課との連携を強化し、諸事業を推進する。
- ◆基礎学力の定着と向上を目指した取り組みを推進する。
- ◆体力の向上とオリンピック・パラリンピック教育を推進する。
- ◆いじめ・不登校に関する総合対策の実施など、児童・生徒の健全育成を推進する。
- ◆特別支援学級と特別支援教室の充実など、特別支援教育を推進する。
- ◆教職員の適正な配置、人材育成及びその他の指導事務を遂行する(各学校の教育目標に応じた教職員の配置と育成)。

2 所管事務

- ◆教職員の人事に関すること。◆教科書無償給与に関すること。◆教育研究会に関すること。
- ◆教育研究所との連絡調整に関すること。◆教育支援センター事業に関すること。
- ◆学校の学習指導、生活指導及び進路指導に関すること。◆学校の教育計画に関すること。
- ◆教職員の研修に関すること。◆教科用図書採択事務に関すること。
- ◆学校の教育課程に関すること。◆教材に関すること。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆確かな学力の向上、体力の向上のため、教員一人ひとりの授業力の向上及び若手教員の育成が必要であり、効果的な教員研修の実施とともに、学校経営を担う校長と定期的な情報交換を行い、学校教育の充実を図る必要があります。
- ◆各学校の状況を的確に把握したより適正な教員配置及び加配教員等の活用が必要です。
- ◆学習に困難をきたす児童・生徒への適切な支援、家庭学習の定着、運動意欲の向上に向けた運動への取組時間の確保が必要です。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
東京都運動能力調査結果(点)	男: 45.0 女: 45.4	男: 45.3 女: 46.8	男: 45.3 女: 47.6	男: 46.8 女: 48.4	「児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査(東京都)」における中学校3年生の体力・運動能力合計点
全国学力調査結果(%)	小6: 75.4 中3: 61.6	小6: 76.1 中3: 64.8	小6: 74.2 中3: 62.2	小6: 76.3 中3: 60.0	「全国学力・学習状況調査」における小学校6年生算数及び中学校3年生数学の「知識に関する調査」平均正答率

- 成果の説明
- ◆「東京都運動能力調査」において、28年度は、27年度と比べて男子は1.5ポイント上昇、女子は0.8ポイント上昇し、徐々に上がっている傾向ですが、東京都の平均と比較すると、依然として男子0.9ポイント、女子2.3ポイント下回っています。27年度と比較すると、男子は東京都との差が縮まりました(1.8→0.9)が、女子は差が広がる結果(2.1→2.3)となりました。
 - ◆「全国学力調査」の小学校算数及び中学校数学における知識分野において、28年度は、東京都の平均正答率と比較し、小学校3.1ポイント、中学校3.5ポイント下回っています。27年度と比較すると、小学校は東京都との差が縮まり(3.2→3.1)、中学校も差が縮まる結果(4.1→3.5)となりました。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	113,325	121,333	8,008	地方税	0	0	0
	物件費	132,139	173,859	41,720	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	108,375	123,234	14,859	国庫支出金	2,232	1,910	△322
	維持補修費	0	0	0	都支出金	14,357	42,222	27,865
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	113,771	115,445	1,674	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	1,008	1,229	221
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	17,597	45,362	27,765
	賞与・退職引当金繰入額	7,575	10,336	2,761	行政収支差額 I=H-G	△349,219	△375,611	△26,392
	その他	5	0	△5	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	366,816	420,973	54,157	通常収支差額 K=I+J	△349,219	△375,611	△26,392	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	7,268	0	△7,268	
特別収支差額 N=M-L	7,268	0	△7,268	当期収支差額 O=K+N	△341,951	△375,611	△33,660	

- 決算額の主な内訳
- 【物件費】外国語科等指導業務委託67,592千円、区教研委託料26,233千円、学校図書館業務委託16,417千円など
 - 【補助費等】外部指導員等謝礼82,194千円、研修関係講師謝礼17,660千円、科学センター指導員謝礼11,660千円など
 - 【都支出金】オリ・パラ教育推進事業費都委託金28,237千円、スクールソーシャルワーカー活用事業費都補助金3,021千円、理科観察実験支援事業費都補助金1,832千円など

- 増減理由
- 【物件費】28年度の新規事業である学校図書館業務委託により委託料が16,417千円増加したが、外国語科等指導業務の委託料減少により委託料全体では14,859千円の増加。
 - 【補助費等】オリ・パラ教育推進事業全学校実施等による講師謝礼額増加により6,111千円増加したが、外部指導員等の謝礼額減少により補助費等全体では1,674千円の増加。
 - 【都支出金】オリ・パラ教育推進事業全学校実施等による教育費委託金増加により27,865千円増加。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	45,361	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	425,568	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△380,206	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△380,206	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	380,206

(千円)

③貸借対照表

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	7,575	5,157	△2,418
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,575	5,157	△2,418
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	71,786	66,619	△5,167
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	71,786	66,619	△5,167
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	79,362	71,776	△7,586
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△79,362	△71,776	7,586
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△79,362	△71,776	7,586
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

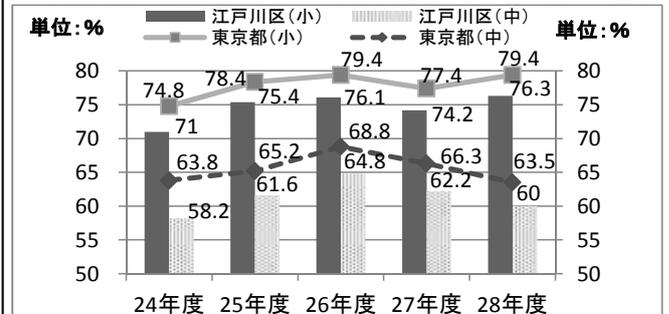
年度	物件費	給与関係費	補助費等	その他
28年度	41.3%	28.8%	27.4%	その他 2.5%
27年度	36.0%		31.0%	給与関係費 30.9% その他 2.1%

◆人に関わるコストの内訳

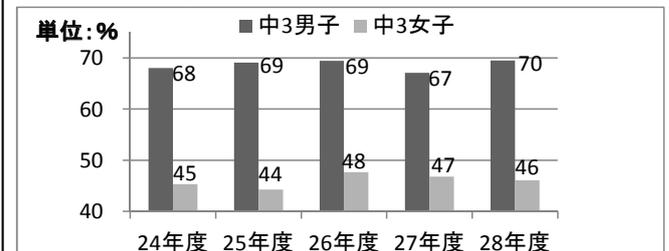
年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	13人	3人	延 1,854人	-
	金額	108,345千円	10,506千円	18,519千円	-
	うち時間外手当	14,904千円			
27年度	人数	13人	2人	延 636人	-
	金額	107,101千円	6,222千円	4,540千円	-
	うち時間外手当	10,493千円			
対前年度	人数	0人	1人	延 1,218人	-
	金額	1,244千円	4,284千円	13,979千円	-
	うち時間外手当	4,411千円			

7 個別分析

◆全国学力調査(算数及び数学の「知識」分野) 正答率の都との経年比較



◆「運動に対する意識調査」中3男女「運動を毎日する」割合推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	533円	608円	75円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	115円	104円	△11円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の41.3%を占める物件費のうち外国語科指導業務委託費が38.9%であり、小・中学校全校児童生徒に対して外国人指導助手を活用した授業を実施しています。また、28年度より新たに学校図書館スーパーバイザーを設置し、学校図書館運営方法や読書活動に関する相談に応じ、必要な助言及び指導を行っています。
- ◆行政費用の27.4%を占める補助費等のうち外部指導員等謝礼が71.2%であり、外部人材を活用した教育活動を行っています。
- ◆行政費用の28.8%を給与関係費が占めており、そのうち正規職員に関わるコストの13.7%を時間外手当が占めています。28年度は、育休者・途中退職者・体調不良者がいたことにより、27年度よりも占める割合が増えました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆小学校外国語科授業の32年度からの教科化に伴い、教員の指導力の向上と、外国人指導助手を活用した授業の更なる充実が必要です。
- ◆児童生徒の確かな学力の向上、体力の向上のため、教員の資質の向上が引き続いての課題であり、効果的な研修会の実施が必要です。また、教育活動の充実を図るため、外部人材を適切に活用してまいります。
- ◆東京都のタイムスケジュールに従った業務のため、抜本的な改革を行うことは難しいですが、職員の健康状況に留意し、また業務の効率化を継続的に行うことにより、正規職員に関わる時間外手当の削減を図ってまいります。

【平成28年度 教育委員会事務局指導室 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	教育費	教育費	教育指導費	科学センター運営費 (中事業)	

1 事業の目的

◆江戸川区独自事業として、区内に在学・在住の小・中学生に対して、科学に対する興味・関心を高める諸事業を行うため、小学校9校、中学校5校に江戸川区科学教育センターを設置し、科学の観察・実験を行っています。土曜日もしくは日曜日の午前、年間16回開催されており、指導員は区内小・中学校の教員及び公募の指導員があたっています。

2 事業の基本情報

- ◆センター校…(小学校)平井、大杉、第二葛西、第三葛西、臨海、南篠崎、東小岩、瑞江、下小岩
(中学校)小松川第二、松江第五、西葛西、瑞江、鹿本
- ◆対象者…江戸川区に在学・在住の小学校5・6年生及び中学校1～3年生
- ◆実施回数は各センター年16回

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆科学センターにおける1回あたりの費用対効果を高めるためには、実施回数を増やすことが方法の一つですが、小・中学校における土曜授業実施に伴い日程の確保が難しい現状があるので、運営のさらなる効率化が必要です。
- ◆中学校の各センターにおける受講者確保については、校長会を通して各校長に案内するとともに、中学生の科学に対する関心、意欲の向上を実現できるセンター主任、指導員を担える教員の指導力を育成することが課題です。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
科学センター応募者数 (小学校) (人)	377	384	506	583	各年度の科学センター応募者数の推移。
科学センター応募者数 (中学校) (人)	159	175	158	154	
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆科学センターの応募者数は、中学校は27年度と比べて4名の減少となりましたが、小学校は27年度と比べて77名の増加となりました。小学校は年々応募者数が増えています。 ◆28年度の科学センター受講者に対して意識調査を行った結果、「理科の学習は将来役に立つか」の設問に対する肯定的回答割合が、小学校は94.4%、中学校は93.9%となりました。 				

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	1,785	2,026	241	地方税	0	0	0
	物件費	6,962	7,430	468	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	6,962	7,280	318	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	11,950	11,660	△290	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	126	243	117	行政収支差額 I=H-G	△20,823	△21,359	△536
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	20,823	21,359	536	通常収支差額 K=I+J	△20,823	△21,359	△536	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	121	0	△121	
特別収支差額 N=M-L	121	0	△121	当期収支差額 O=K+N	△20,702	△21,359	△657	
決算額の訳	<ul style="list-style-type: none"> 【物件費】委託料7,280千円(小学校9センター4,904千円、中学校5センター2,376千円) 【補助費等】センター指導員報償費11,660千円 							
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 【物件費】各センターの実験・研究等で使用する消耗品費、備品購入費の増加により、318千円増加。 【補助費等】センター指導員報償費の減少により、290千円減少。 							

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
受講者一人一回あたりのコスト	28	延8,864人	2,410円	31円	各センターの消耗品費、備品購入費の増加により、コスト増となりました。
	27	延8,752人	2,379円	-	
科学センター1回あたりのコスト	28	224回	95,353円	2,393円	各センターの消耗品費、備品購入費の増加により、コスト増となりました。
	27	224回	92,960円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	21,359	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	7,430	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	0	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△21,377	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	21,377

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	126	94	△32
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	126	94	△32
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	1,196	1,211	15
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	1,196	1,211	15
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,323	1,305	△18
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△1,323	△1,305	18
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△1,323	△1,305	18
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0
決算額内訳							
主な増減理由							

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

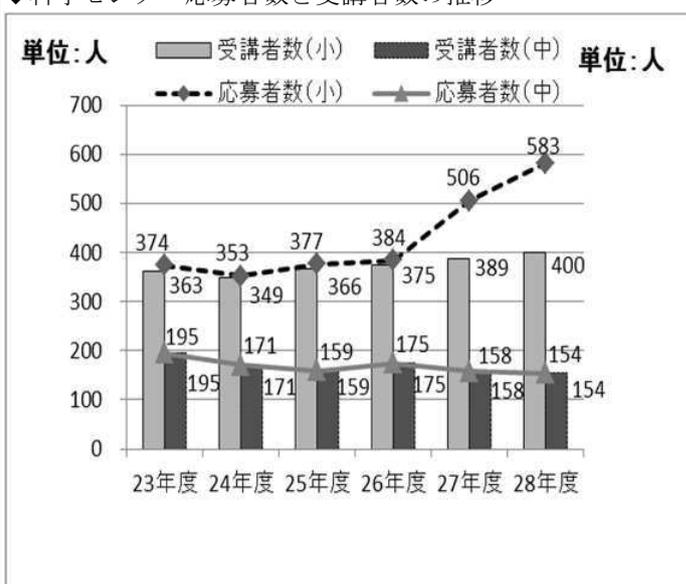
年度	補助費等	物件費	給与関係費	その他
28年度	54.6%	34.8%	9.5%	1.1%
27年度	57.4%	33.4%	8.6%	0.6%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	0.2人	-	延 14.9人	-
	金額	1,981千円	-	195千円	-
27年度	人数	0.2人	-	-	-
	金額	1,785千円	-	-	-
対前年度	人数	0人	-	延 14.9人	-
	金額	196千円	-	195千円	-

7 個別分析

◆科学センター応募者数と受講者数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆科学センターは、指導員を区内教員及び公募による区民等に委嘱しているため、補助費等の割合がコストの5割以上を占めています。また、運営は科学センター推進委員会に委託しており、その物件費を合わせると総コストの約9割を占めます。
- ◆小学校の各センターは、受講可能人数を超える応募者がありますが、中学校の西葛西中を除く各センターでは、応募者に対する受講可能人数に余裕があり、受講者一人一回あたりのコストを押し上げています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆小・中学校における土曜授業の実施や、部活動指導に伴い、センター長、センター主任クラスの日程の確保・調整が依然として課題です。
- ◆中学校の西葛西中を除く各センターは、受講可能な人数に余裕があるため、新たな受講者確保の対策が必要です。対して、小学校は受講者数の約1.45倍の応募があり、180人以上の小学生が受講できなかったことが課題です。

【平成28年度 教育委員会事務局学校施設担当課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	教育費	教育費	学校施設費	-

1 組織目標

- ◆安全で安心な学校(園)施設づくりを実施します。
- ◆長期的視野に立った、計画的・安定的な施設整備を実施します。
- ◆小・中学校の学校適正配置等も踏まえた次期改築校を選定します。
- ◆学校改築事業の円滑かつ着実な実施をします。
- ◆事業執行の効率的、効果的、かつ経済的方策を推進をします。

2 所管事務

- ◆校地の設定、変更及び管理に関すること。
- ◆校舎及び学校施設の維持管理に関すること。
- ◆学校施設の財産台帳に関すること。
- ◆学校の機械警備に関すること。
- ◆学校施設改築の推進に関すること。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆手洗所改修工事は毎年数校実施しており、このペースで続けていけば20年以内には全校の手洗所が乾式になる予定です。ただし、トイレに限らず学校施設としては改善していく事項は非常に多く挙げられます。そのためできる限り効率(費用対効果)を考慮し工事を行っていく必要があります。また、学校改築については、学校の老朽度や適正配置を踏まえ、計画的に進めていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
小中学校手洗所乾式化率 (%)	45.6	49.0	52.2	53.2	手洗所の床面の様式
改築校舎完成校数(校)	1(1)	2(3)	2(5)	2(7)	改築した学校数(カッコ内は累計数)

- 成果の説明
- ◆小中学校手洗所乾式化率
かつては湿式であった手洗所の床面を、衛生面等を考慮し、改修時に合わせ平成12年度から乾式に変えています。(手洗所乾式化工事対象校104校、うち改修済校44校)
 - ◆改築校舎完成校数
平成19年9月策定の「学校施設改築の基本的な考え方について ― 第一次報告 ―」に沿って、老朽化した小・中学校を順次改築しています。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	126,980	119,799	△ 7,181	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	473,739	486,374	12,635		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	46,697	44,489	△ 2,208		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	1,024,241	1,000,258	△ 23,983		都支出金	24,893	18,200	△ 6,693
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	307	5,430	5,123		使用料及手数料	2,874	3,431	557
	減価償却費	1,442,579	1,471,512	28,933		その他	1,242	1,274	32
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	29,010	22,905	△ 6,105
	賞与・退職引当金繰入額	8,653	36,290	27,637		行政収支差額 I=H-G	△ 3,387,688	△ 3,137,507	250,181
	その他	340,197	40,748	△ 299,449		金融収支差額 J	△ 61,040	△ 60,980	60
小計 G	3,416,698	3,160,412	△ 256,286	通常収支差額 K=I+J	△ 3,448,728	△ 3,198,487	250,241		
特別費用 小計 L	32,106	991,533	959,427	特別収入 小計 M	5,957,131	985,362	△ 4,971,769		
特別収支差額 N=M-L	5,925,025	△ 6,171	△ 5,931,196	当期収支差額 O=K+N	2,476,297	△ 3,204,658	△ 5,680,955		

- 決算額の主な内訳
- 【物件費】 第三松江小学校仮設校舎賃貸借195,955千円、篠崎第三小学校仮設校舎賃貸借114,813千円など
 - 【維持補修費】 平井南小学校外1校給食室スポット冷房設置工事7,236千円など
 - 【都支出金】 東京都立学校防犯設備整備補助金18,200千円
- 主な増減理由
- 【物件費】 葛西小学校・葛西中学校改築に伴う仮設校舎等への引越及び運搬作業10,767千円増加。
 - 【維持補修費】 平成27年度にて南小岩小学校校舎内壁強化改修工事30,218千円があったことによる減少。
 - 【都支出金】 平成27年度より防犯カメラ設置個所が少なかったことによる補助金6,693千円減少。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	22,905	社会資本整備等投資活動収入	1,022,880	財務活動収入	2,178,000
行政サービス活動支出	1,731,259	社会資本整備等投資活動支出	7,432,471	財務活動支出	722,195
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,708,354	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 6,409,591	財務活動収支差額 C	1,455,805
収支差額 D=A+B+C	△ 6,662,140	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	6,662,140

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	730,848	563,533	△ 167,315
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	722,195	557,692	△ 164,503
その他	0	0	0	賞与引当金	8,653	5,841	△ 2,812
固定資産 H	128,621,066	133,583,847	4,962,781	固定負債 K	5,710,237	7,324,685	1,614,448
土地	90,568,347	89,734,811	△ 833,536	特別区債	5,622,709	7,243,017	1,620,308
建物	32,040,303	32,493,056	452,753	退職給与引当金	87,528	81,667	△ 5,861
工作物	1,806,337	1,732,546	△ 73,791	負債の部合計 L=J+K	6,441,085	7,888,218	1,447,133
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	122,179,982	125,695,630	3,515,648
建設仮勘定	2,934,136	8,396,498	5,462,362	正味財産の部合計 M=I-L	122,179,982	125,695,630	3,515,648
その他	1,271,944	1,226,936	△ 45,008				
資産の部合計 I=G+H	128,621,066	133,583,847	4,962,781	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	128,621,066	133,583,847	4,962,781

決算額の 主な内訳	【土地】 小学校72校・小学校予定地1箇所・中学校33校・中学校建設地1箇所・幼稚園2園の総取得価格89,734,811千円 【建物】 小学校72校・中学校33校・幼稚園3園の総現在価格32,493,056千円 【建設仮勘定】 大規模改修工事（小学校26校・中学校26校）、改築（小学校3校・中学校2校）の建設仮勘定
	【土地】 平井第二小学校所管換833,535千円、二之江第二小学校所管換6,097千円減少。 【建物】 大規模改修工事4,104,294千円、改築工事350,155千円が完成して建物に移り増加し、校舎減価償却で減少。 【建設仮勘定】 第三松江小学校施設改築費3,642,253千円、篠崎第三小学校施設改築費2,765,833千円増加。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

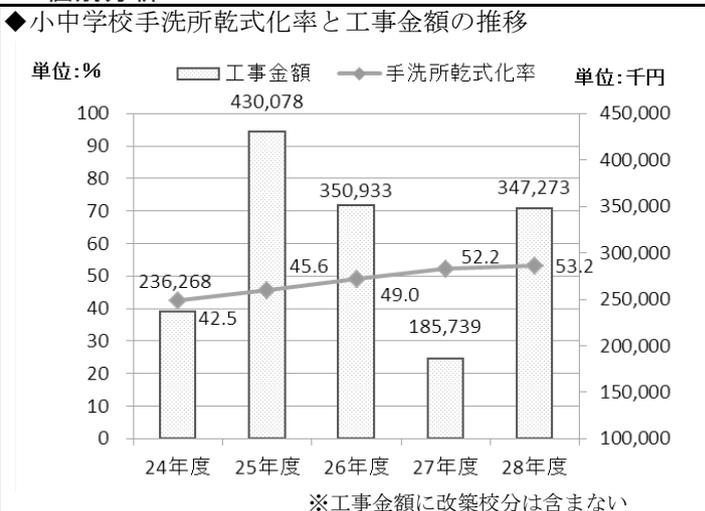
28年度	減価償却費 46.6%	維持補修費 31.6%	物件費 15.4%	その他 2.5%
27年度	減価償却費 42.2%	維持補修費 30.0%	物件費 13.9%	その他 10.2%

給与関係費 3.9% (28年度)
給与関係費 3.7% (27年度)

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	18人	2人	延 359人	-
	金額	113,153千円	6,646千円	2,094千円	-
	うち時間外手当	5,428千円			
27年度	人数	18人	2人	延 353人	-
	金額	120,365千円	6,615千円	2,026千円	-
	うち時間外手当	5,114千円			
対前年度	人数	0人	0人	延 6人	-
	金額	△ 7,212千円	31千円	68千円	-
	うち時間外手当	314千円			

7 個別分析



◆その他の分析指標

指 標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	4,967円	4,564円	△403円
区民一人あたりの資産額	186,988円	192,817円	5,829円
区民一人あたりの負債額	9,364円	11,415円	2,051円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆事業の成果としては、児童・生徒にとってきれいで使いやすいトイレ環境の整備が行えました。また、小中学校手洗所乾式化率については、平成28年度に学校数が2校減により数値が若干変わっていますが、事業としては計画どおり進んでいます。
- ◆改築については、平成28年度に第三松江小学校と篠崎第三小学校が完成し、累計で7校を建て替えました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆手洗所改修工事は毎年数校実施しており、このペースで続けていけば20年以内には全校の手洗所が乾式になる予定です。ただし、トイレに限らず学校施設としては改修していく事項は非常に多く挙げられます。そのためできる限り効率（費用対効果）を考慮し工事を行っていく必要があります。
- 懸案事項として、手洗所改修に対する国からの補助金（学校施設環境改善交付金）は、財政状況により毎年安定的に歳入があるとは限らないということがあります。
- また、学校改築については、学校の老朽度や適正配置を踏まえ、計画的に進めていく必要があります。

【平成28年度 教育委員会事務局学校施設担当課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	教育費	教育費	学校施設費	小松川第二中学校施設改築費 (中事業)	

1 事業の目的

◆児童・生徒にとって安全、安心で快適な教育環境を提供するため、老朽化の進んでいる学校施設の計画的な改築を行います。改築に際しては多様な教育内容に対応するとともに、環境、地域活動の拠点、防災機能の向上に配慮した施設整備を行います。(小松川第二中学校は改築工事着手時、築54年を経過)

2 事業の基本情報

◆老朽化した既存校舎、屋内運動場、プール等を解体し、新校舎建設および校庭・外構整備を行います。最新の教育環境を整えると同時に、校舎のコンパクト化を図るため、屋内運動場やプールを取り込んだ一体の校舎としています。
なお、小松川第二中学校は新校舎を別敷地に建設するため、改築工事中も既存校舎を利用しています。

3 小松川第二中学校施設改築費の課題

◆東日本大震災や東京五輪開催に伴う建設資材や労務単価の上昇を受け、建設事業費が高騰しています。
◆財源に充当する国庫負担金、国庫補助金について、建設費に対する交付率が減少傾向にあります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
進捗率 (%)	-	-	-	40.0	改築工事費【外構含む】(4,390,200千円)に対する平成28年度の支出額で計算しています。

◆新校舎概要
延床面積：9,297㎡(屋内運動場、武道場を含む) ※旧校舎：6,334㎡、旧屋体：944㎡
普通教室数：18教室(うち特別支援【通級】2教室)
特別教室、屋内運動場(2階設置)、プール(屋上設置)、学校応援団ルーム、管理諸室等
防災設備(太陽光発電、マンホールトイレほか)
改築工事費内訳：建築工事(3,499,200千円)、電気設備工事(356,400千円)、機械設備工事(534,600千円)
総額44億のうち、18億支出、平成29年度(平成30年2月28日)完成予定。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	8,755	8,755	地方税	0	0	0
	物件費	0	151	151	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	行政収入	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	その他	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	0	6,938	6,938	小計 H	0	0	0
	その他	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	0	△ 15,843	△ 15,843
小計 G	0	15,843	15,843	金融収支差額 J	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	0	△ 15,843	△ 15,843	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	
				当期収支差額 O=K+N	0	△ 15,843	△ 15,843	

【物件費】151千円は臨時職員賃金です。

決算額内訳	
主な増減理由	

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコスト増減理由
小松川第二中学校 1㎡あたりのコスト	28	9,297㎡	472,192円	-	改築工事費【外構含む】(4,390,200千円)を新校舎延床面積(9,297㎡)で割っています。
	27	-	-	-	
	28				
	27				

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	201,304	財務活動収入	965,000
行政サービス活動支出	4,690	社会資本整備等投資活動支出	1,771,100	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 4,690	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 1,569,796	財務活動収支差額 C	965,000
収支差額 D=A+B+C	△ 609,486	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	609,486

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	0	420	420
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	0	420	420
固定資産 H	0	1,870,425	1,870,425	固定負債 K	0	970,870	970,870
土地	0	0	0	特別区債	0	965,000	965,000
建物	0	0	0	退職給与引当金	0	5,870	5,870
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	0	971,290	971,290
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	0	899,135	899,135
建設仮勘定	0	1,870,425	1,870,425	正味財産の部合計M=I-L	0	899,135	899,135
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	1,870,425	1,870,425	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	1,870,425	1,870,425

【建設仮勘定】設計費85,044千円、建築工事（前払金）1,399,600千円、電気設備工事（前払金）142,500千円、機械設備工事（前払金）213,800千円、工事監理等委託（前払金）15,200千円。
 なお、平成29年度に事業完了後は、学校管理運営経費学校施設維持補修費に引き継ぎます。

6 財務構造分析

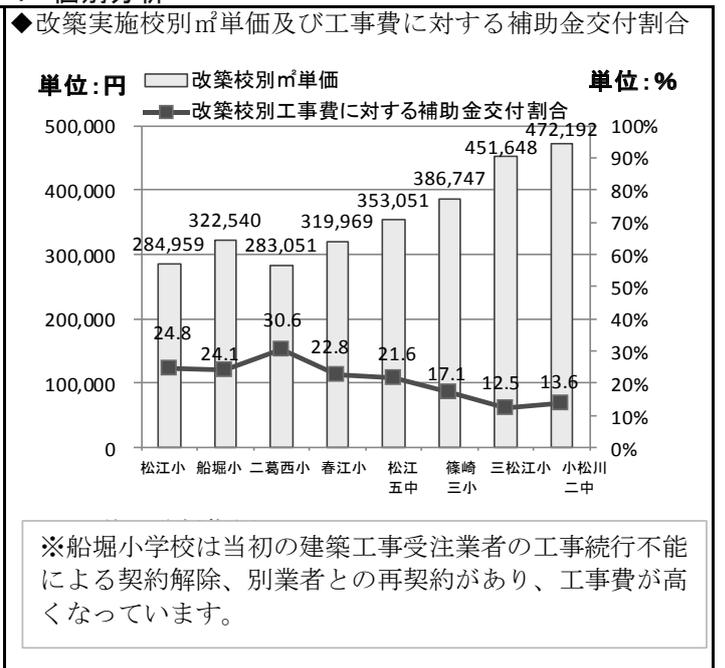
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

28年度	給与関係費, 55.3%	その他, 44.7%
27年度	—	

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	1.3人	-	延 25.8人	-
	金額	8,755千円	-	151千円	-
27年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	1.3人	-	延 25.8人	-
	金額	8,755千円	-	151千円	-

7 個別分析



8 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆平成25年度には最初の改築校である松江小学校、平成26年度には船堀小学校、第二葛西小学校、平成27年度には春江小学校、松江第五中学校が事業完了しました。
 引き続き、平成27年度から第三松江小学校、篠崎第三小学校、平成28年度からは小松川第二中学校が新校舎建設工事に着手しており、平成29年度には葛西小学校・葛西中学校が新校舎建設工事に着手する予定となっております。
 ◆事業完了をした5校および新校舎建設工事に着手した3校を見ると、㎡単価は増加傾向にあります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆建築事業費の高騰が課題です。事業完了校の評価をふまえ、仕様見直しによるコスト削減、学校規模の適正化（延床面積の精査）を進める必要があります。

【平成28年度 教育委員会事務局教育研究所 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	教育費	教育費	教育研究所費	-

1 組織目標

- ◆教育上の悩みや心配事について、的確に対応できる教育相談室の推進を図ります。
- ◆学校不適応の状況にある児童・生徒の居場所となる学校サポート教室の適正かつ効果的な運営を行います。
- ◆登校サポートボランティア活用事業の推進を図ります。
- ◆不登校改善学校支援システムの迅速な処理かつ的確な分析・情報提供を推進していきます。
- ◆児童・生徒の問題行動やいじめ・不登校問題などについて、指導室と連携して学校を支援します。
- ◆指導室及び学務課と連携して特別支援教育への支援を行います。

2 所管事務

- ◆教育に関する技術的及び専門的事項の調査並びに研究に関すること。
- ◆教育相談室4室・学校サポート教室6室に関すること。
- ◆学齢児童・生徒の教育相談に関すること。
- ◆不登校改善学校支援システムの運用及び管理に関すること。

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆教育相談室相談員による教育相談や適応指導教室相談員等による学校サポート教室の運営など、人的支援が業務の核となることから人件費の割合が高く、人件費を抑えつつ、年々増加する相談件数等に対応できるよう、人材確保やより効果的な支援体制を構築することが課題となります。
- ◆平成27年度に引き続き、登校サポートボランティア活用事業については、小・中学校に周知し、学校からの要請内容や対象となる児童・生徒の見極めを行い、ボランティアの効果的な活用を推進していくことが課題となります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
教育相談件数 (件)	7,740	10,594	11,610	12,492	学齢児童・生徒の保護者や本人から相談を受けた延べ回数です。
登校サポートボランティア活用数 (回)	1,611	1,927	1,883	1,675	不登校児童・生徒に対し、迎えや別室対応等、学校復帰に向けた取組みをサポートするボランティアの活動回数です。

- 成果の説明
- ◆教育相談件数
相談者(児童・生徒とその保護者)は学校や知人からの紹介が多く、校長会等へリーフレットを配布し事業の周知を行った結果、身近な相談機関として定着し、年々相談件数が増加しています。相談者を取り巻く環境の変化により、増減する相談件数や、さらに多様化・複雑化する相談内容に対して、迅速・丁寧に対応しました。
 - ◆登校サポートボランティア活用数
登校サポートボランティアの支援活動により、児童・生徒の不登校の予防を図りました。平成28年度は対象児童・生徒の教室復帰や対象児童・生徒の状況の変化によりやむを得ず活動休止となった学校があり、活用回数は減少しました。学校や対象児童・生徒の状況の変化に対して、学校と連携しボランティアでの可能な活動範囲内で柔軟に取り組みます。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	183,348	194,478	11,130	地方税	0	0	0
	物件費	15,040	20,403	5,363	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	3,718	4,890	1,172	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	2,248	1,998	△ 250	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	9,221	8,417	△ 804	使用料及手数料	16	17	1
	減価償却費	3,833	3,833	0	その他	17,925	20,003	2,078
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	17,941	20,019	2,078
	賞与・退職引当金繰入額	1,689	992	△ 697	行政収支差額 I=H-G	△ 197,439	△ 210,102	△ 12,663
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
	小計 G	215,380	230,121	14,741	通常収支差額 K=I+J	△ 197,439	△ 210,102	△ 12,663
	特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	4,882	2,558	△ 2,324
特別収支差額 N=M-L	4,882	2,558	△ 2,324	当期収支差額 O=K+N	△ 192,557	△ 207,544	△ 14,987	

- 決算額の主な内訳
- 【物件費】不登校改善学校支援システム機器賃貸借4,286千円、建物等清掃委託2,503千円、不登校改善学校支援システム保守委託2,018千円など
 - 【補助費等】ボランティア・講師等謝礼7,543千円、共益費等負担金813千円など
 - 【維持補修費】保安警備等委託1,631千円、消防用設備保守点検委託198千円など
- 主増減理由
- 【物件費】不登校改善学校支援システムの改修及びリプレースにより3,269千円増加。
 - 【補助費等】ボランティアの活用等が前年度より少なかったため762千円減少。
 - 【維持補修費】施設の局所補修箇所が少なかったため244千円減少。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	20,019	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	228,521	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 208,501	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 208,501	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	208,501

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,689	992	△ 697
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,689	992	△ 697
固定資産 H	120,636	116,803	△ 3,833	固定負債 K	17,999	13,905	△ 4,094
土地	97,293	97,293	0	特別区債	0	0	0
建物	23,342	19,510	△ 3,832	退職給与引当金	17,999	13,905	△ 4,094
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	19,688	14,898	△ 4,790
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	100,947	101,905	958
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	100,947	101,905	958
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	120,636	116,803	△ 3,833	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	120,636	116,803	△ 3,833
決算額の 主な内訳	【土地】西葛西教育相談室80,592千円、南篠崎教育相談室16,633千円、こいわ学校サポート教室68千円						
	【建物】ふなぼり学校サポート教室8,319千円、南篠崎教育相談室8,068千円、ひらい学校サポート教室3,123千円						
主な 増減理由	【建物】減価償却により西葛西教育相談室が1,985千円、南篠崎教育相談室が733千円、ふなぼり学校サポート教室が489千円、ひらい学校サポート教室が625千円減少。						

6 財務構造分析

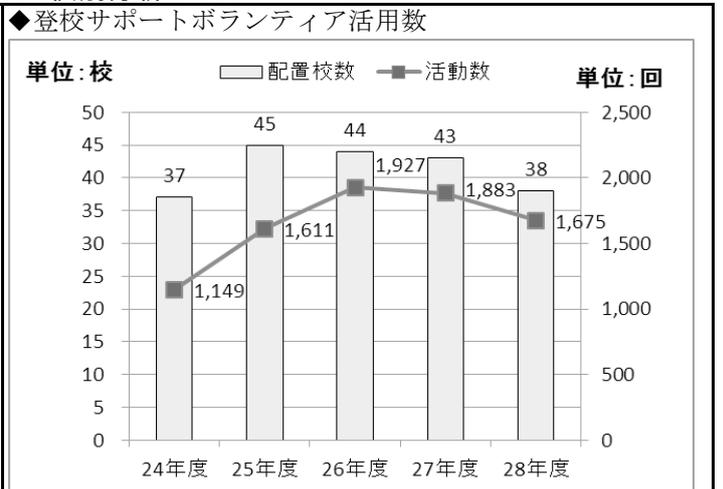
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

28年度	給与関係費, 84.5%	物件費, 8.9%	その他, 6.6%
27年度	給与関係費, 85.1%	物件費, 7.0%	その他, 7.9%

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	3人	44人	-	-
	金額	18,025千円	176,453千円	-	-
	うち時間外手当	455千円			
27年度	人数	3人	40人	-	-
	金額	22,726千円	160,622千円	-	-
	うち時間外手当	356千円			
対前年度	人数	0人	4人	-	-
	金額	△ 4,701千円	15,831千円	-	-
	うち時間外手当	99千円			

7 個別分析



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	313円	332円	19円
区民一人あたりの資産額	175円	169円	△6円
区民一人あたりの負債額	29円	22円	△7円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の給与関係費の割合は85.1%から84.5%となり、0.6ポイント減少しましたが、依然として人件費の管理が財政上重要となります。
- ◆教育相談室では事務の見直しを行った結果、教育相談室相談員の人件費を変えることなく、年々増加する相談件数にきめ細かく対応することができました。
- ◆登校サポートボランティアの活用数は、配置校数及びボランティアの活動回数ともに平成27年度より減少しましたが、配置校数に対する活動数の割合は増加しており、ボランティア謝礼が減少しつつも、学校の不登校対策を丁寧に支援することができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆学校サポート教室では非常勤職員の他に、退職した校長・副校長・教員が勤務しています。学校管理職の再任用化が進み、退職校長等の配置が難しくなりつつある中、事業の精査を行い適切な人件費管理のもと、人材確保に努めます。
- ◆今後も登校サポートボランティアの活用により学校の不登校対策を効果的に支援していくため、まずは小・中学校へ事業の周知徹底を行い、事業の浸透を図ります。さらに学校からの要請に迅速に対応するため、広報等を活用し、ボランティア登録者の確保を行う必要があります。

【平成28年度 監査委員事務局 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	総務費	監査委員費	監査委員費	-

1 組織目標

- ◆厳しい財政状況の中で、区政全体の行財政運営が区民の負託に応じて、公正・適正に行われているか、事務事業が最小の経費で最大の効果を挙げているか、組織及び運営の合理化に努めているかの視点から検証していきます。
- ◆監査結果を分かりやすく公表し、区民の信頼と区政の向上に寄与していきます。

2 所管事務

- ◆区の財政の執行状況を監査・検査すること(事務事業監査、財政援助団体等監査、工事監査、例月出納検査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査、住民監査請求、その他の監査)
- ◆監査結果を区長、区議会、関係執行機関に報告し、区民に公表すること
- ◆監査結果に基づいて、意見を提出すること
- ◆監査の結果に基づき又は監査の結果を参考として、区長等が講じた措置を区民に公表すること

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆監査を実施することで、毎年各部署とも事務処理の誤りが改善されています。ただし、前年度と同じような誤りも見受けられることから、注意事項が翌年度に活かせるような結果報告のあり方を更に工夫していく必要があります。
- ◆平成27年度から新公会計制度が導入されたことにより、決算の概要がよりわかりやすくなりましたが、これを今後の区政運営にどのように活用していくかを、監査の視点から研究する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
監査実施数(件)	168	161	159	159	各年度とも、事務事業監査(教育委員会含む)、財政援助団体等監査、工事監査の件数

- 成果の説明
- ◆監査を実施した結果、財務に関する事務及び各事務事業は概ね適正に執行されています。
 - ◆一部の事務執行について、支払遅延等の不適切な事例が見受けられたため、適正な事務処理を行うよう指摘し、指摘を受けた部署では再発防止のため改善策を講じています。
 - ◆指摘事項には至りませんが、誤りが認められた事務処理の事例を注意事項として当該部署及び各部、教育委員会等に周知し、事務事業の適正な執行管理に役立てています。
 - ◆監査結果に基づき措置を講じたときは、その旨を監査委員に通知することとし、これを公表しています。

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目		27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	80,221	79,506	△ 715	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	1,694	1,648	△ 46		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	22	22	0		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	52	52	0		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	42	34	△ 8
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	42	34	△ 8
	賞与・退職引当金繰入額	4,307	8,200	3,893		行政収支差額 I=H-G	△ 86,232	△ 89,372	△ 3,140
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	86,274	89,406	3,132	通常収支差額 K=I+J	△ 86,232	△ 89,372	△ 3,140		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	8,777	0	△ 8,777		
特別収支差額 N=M-L	8,777	0	△ 8,777	当期収支差額 O=K+N	△ 77,455	△ 89,372	△ 11,917		

- 決算額の主な内訳
- 【物件費】委員活動費の特別旅費 979千円、監査関連資料・法令追録等 531千円。
 - 【補助費等】特別区監査委員協議会分担金 20千円、江東地区監査委員協議会分担金 32千円。
 - 【行政収入(その他)】再任用職員の雇用保険料 34千円。

- 主増減理由
- 【物件費】事務用消耗品精査による46千円減少。
 - 【行政収入(その他)】平成28年4月に再任用職員の雇用保険料率が下がったため、8千円減少。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	34	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	90,530	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 90,496	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 90,496	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	90,496

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,307	3,176	△ 1,131
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,307	3,176	△ 1,131
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	45,435	45,442	7
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	45,435	45,442	7
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	49,742	48,618	△ 1,124
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 49,742	△ 48,618	1,124
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 49,742	△ 48,618	1,124
その他	0	0	0				
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0
決算額の 主な内訳							
主な 増減理由							

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

28年度	給与関係費, 88.9%	その他 11.1%
27年度	給与関係費, 93.0%	その他, 7.0%

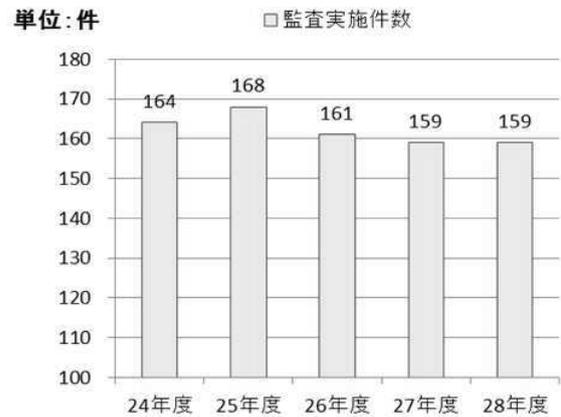
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	7人	-	-	4人
	金額	59,167千円	-	-	20,339千円
	うち時間外手当	37千円			
27年度	人数	7人	-	-	4人
	金額	59,404千円	-	-	20,817千円
	うち時間外手当	39千円			
対前年度	人数	0人	-	-	0人
	金額	△237千円	-	-	△478千円
	うち時間外手当	△2千円			

※その他:【監査委員】

7 個別分析

◆監査実施件数



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	125円	129円	4円
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	72円	70円	△2円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用のうち、約89%が監査委員4名、事務局職員7名の人件費です。
- ◆監査を実施するにあたり毎年度チェックリストを活用し、監査実施手続きの標準化を図り、勤務時間内での事務処理を心掛けています。
- ◆平成27年度から新公会計制度が導入されたことにより、決算審査書類等の様式を「事業関係費」と「給与関係費」に分けて記載する変更を行いました。これにより、決算の概要がよりわかりやすくなりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆監査を実施することで、毎年各部署とも事務処理の改善がなされています。ただし、前年度と同様な誤りが見受けられることから、注意事項が今後の事務処理に生かせるような結果報告のあり方を常に工夫していく必要があります。

【平成28年度 選挙管理委員会事務局 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	総務費	選挙費	選挙費	-

1 組織目標

- ◆平成29年7月執行の都議会議員選挙及び衆議院解散等の急な選挙に備え、十全の準備を行います。
- ◆投票率向上に向け、高校等への出前授業をはじめとする常時啓発や明るい選挙推進委員連絡会の活動を推進します。
- ◆各種選挙の適正な管理執行に向け、各種研修会の参加などスキルアップを図ります。

2 所管事務

- ◆明るい選挙推進啓発事業に関すること
- ◆選挙人名簿の調製に関すること
- ◆裁判員・検察審査員候補予定者の選定に関すること
- ◆在外選挙人名簿登録事務に関すること
- ◆各種選挙業務に関すること

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題

- ◆平成28年より執行される参議院議員選挙から18・19歳の投票率が反映されます。出前授業等の若年層啓発事業の取組を継続し、投票率の向上を目指します。
- ◆平成28年7月執行の参議院議員選挙の準備及び衆議院の解散による選挙等に対応できるよう準備をします。
- ◆投票所内の投票環境の改善を図るため当日投票システムの導入準備を行います。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
出前授業等の開催数 (小・中・高・その他)(回)	小 (1)	-	高(7) その他(2)	高(4)	学校への働きかけによって生徒が継続的に選挙に触れる機会を設けることが目標です。
ポスターコンクール応募数 (点)	小270 中260	小315 中258	小298 中538	小191 中320	選挙権年齢引き下げが適用間もないため、引き続き高い応募数を維持することが目標です。
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆出前授業・模擬選挙は選挙権がない年齢のうちから、児童・生徒の選挙の知識・関心を深め、投票意欲を向上させる目的があります。平成28年6月から選挙権年齢が18歳に引下げられることから、平成27年度に引き続き学校へ働きかけをしたところ、28年度は要望のあった全日制3校、特別支援学校1校で実施をしました。また、生徒会選挙等で使用する物品(投票箱、記載台等)を中学校9校に貸し出し、若年層選挙啓発の一助とすることができました。 ◆ポスターコンクール：児童・生徒に対し、選挙への関心を高めてもらうため開催しています。平成27年度に比べると応募数は低下していますが 憲法改正の問題や選挙権年齢引下げの適用間もないこともあり、選挙への関心は高く、応募件数は総数500点以上を維持しています。 				

5 財務情報 ①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	100,450	132,658	32,208	行政収入	地方税	0	0
	物件費	107,721	170,582	62,861		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	63,364	87,794	24,430		国庫支出金	1,644	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	123	292,470
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	65,386	54,323	△ 11,063		使用料及手数料	0	0
	減価償却費	2,949	2,949	0		その他	1,600	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	3,367	292,470
	賞与・退職引当金繰入額	5,909	45,597	39,688		行政収支差額 I=H-G	△ 279,048	△ 113,952
	その他	0	312	312		金融収支差額 J	0	0
小計 G	282,415	406,422	124,007	通常収支差額 K=I+J	△ 279,048	△ 113,952		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	5,266	26,212		
特別収支差額 N=M-L	5,266	26,212	20,946	当期収支差額 O=K+N	△ 273,782	△ 87,740		

【物件費】参議院議員選挙執行費93,093千円、東京都知事選挙執行費73,203千円など。
 【補助費等】参議院議員選挙執行費29,536千円、東京都知事選挙執行費24,431千円など。
 【都支出金】参議院議員選挙執行費都委託金155,655千円、東京都知事選挙執行費都委託金136,626千円など。

【物件費】参議院議員選挙、都知事の急な辞職による東京都知事選挙の執行により、委託料24,430千円増加。
 【補助費等】候補者が選挙運動に要した一部の経費(ポスター作成、自動車借入等)を国や地方公共団体が公費で負担する制度によって、平成27年度区長・区議選挙では58名の候補者分の経費を区が公費負担していたが、平成28年度選挙は国と都が負担したため、11,063千円減少。
 【都支出金】参議院議員選挙、東京都知事選挙、海区漁業調整委員会委員選挙の実施に伴い都委託金が292,347千円増加。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	292,470	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	370,906	社会資本整備等投資活動支出	48,600	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 78,437	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 48,600	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 127,037	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	127,037

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,870	4,905	△ 965
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,870	4,905	△ 965
固定資産 H	5,899	51,549	45,650	固定負債 K	57,538	64,858	7,320
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	57,538	64,858	7,320
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	63,409	69,763	6,354
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 57,510	△ 18,213	39,297
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 57,510	△ 18,213	39,297
その他	5,899	51,549	45,650				
資産の部合計 I=G+H	5,899	51,549	45,650	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	5,899	51,549	45,650

主 決 算 内 額 訳 の 【その他（固定資産）】重要物品51,549千円
(投票用紙読取分類機25台。うち15台は平成21年度取得、10台は平成28年度取得)

増 減 主 理 由 【その他（固定資産）】開票業務の効率化のため、投票用紙読取分類機を10台購入し、45,650千円増加しました。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	給与関係費	補助費等	その他
28年度	42.0%	32.6%	13.4%	12.0%
27年度	38.1%	35.6%	23.2%	3.1%

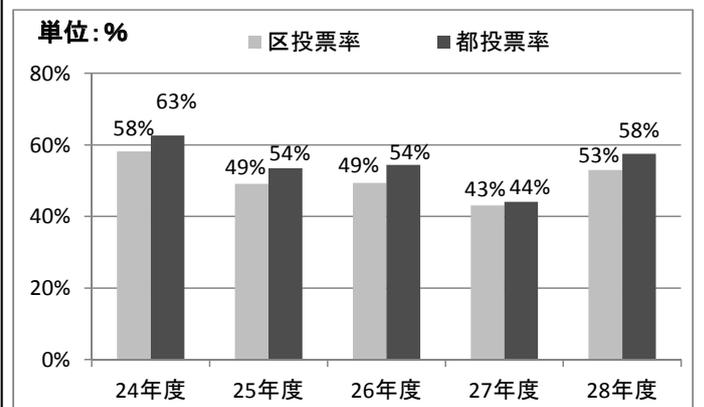
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	10人	-	延 162人	延 851人
	金額	109,237千円	-	779千円	23,421千円
	うち時間外手当	21,184千円			
27年度	人数	10人	-	延 77人	延 248人
	金額	83,958千円	-	424千円	16,492千円
	うち時間外手当	7,970千円			
対前年度	人数	0人	-	延 85人	延 603人
	金額	25,279千円	-	355千円	6,929千円
	うち時間外手当	13,214千円			

※その他：【選挙管理委員会委員、投票管理者・立会人等】

7 個別分析

◆投票率



【24年度】衆議院議員・都知事
 【25年度】参議院議員・都知事・都議会議員
 【26年度】衆議院議員
 【27年度】区長・区議会議員
 【28年度】参議院議員・都知事

◆その他の分析指標

指 標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	411円	587円	176円
区民一人あたりの資産額	9円	74円	65円
区民一人あたりの負債額	92円	101円	9円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

◆選挙権年齢の引下げの影響もあり、高等学校等から出前授業依頼が4件ありました。平成29年度以降も高等学校を中心に依頼が多い状態が予想されます。平成28年度執行された参議院議員選挙の投票率のグラフには18・19歳の投票率を反映しています。18歳・19歳の投票率は48.6%で、20代(37.8%)、30代(43.8%)、40代(47.8%)の投票率を上回りました。

◆平成28年の参院選から新たにイトーヨーカドー葛西店に期日前投票所を設けました。期日前投票所のショッピングセンターへの設置は23区初です。平成28年度の期日前投票者数は、参院選(55,898名)、都知事選(59,821名)で、前回参院選よりも13,019名増加、前回都知事選よりも30,903名増加し、投票率の向上を図ることができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆平成28年から適用された選挙権年齢引き下げに伴う18・19歳の投票率が注目されるため、引き続き出前授業等の若年層啓発事業の取組を継続していき投票率の向上を目指します。

◆明るい選挙推進委員と連携した選挙全般の啓発に伴う活動強化を図ります。

◆平成29年度の都議会議員選挙から導入する投票所内の当日投票システムについて、システム運用等の検証を行います。

◆衆議院解散等の急な選挙に備え、十分な準備を行います。

【平成28年度 区議会事務局 部・課共通 財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	議会費	議会費	議会費	-

1 組織目標
 ◆議会経費等の効率化
 ◆議会活動への区民の理解促進

2 所管事務
 ◆議員の報酬及び政務活動費に関すること
 ◆議会運営に関すること
 ◆議案の調査及び立案、議会広報に関すること

3 平成27年度の財務分析を踏まえた今後の課題
 ◆HPのアクセス件数のコストが増加しました。今後はコスト削減が課題です。
 ◆時間外時間数が減少し、仕事量が向上しました。今後は更に効率化を図ります。

4 事業の成果

成果指標	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
区議会HPアクセス件数(件)	36,761	32,179	43,539	31,615	区議会HPへのアクセス件数
政務活動費に係る時間外時間数(時間)	141	406	370	486	政務活動費の審査等に係る時間外時間数

成果の説明
 ◆区議会HPアクセス件数
 平成27年度は統一地方選挙による区議会議員の改選があり、例年と比べアクセス件数が増加しました。平成28年度は議員任期中となりアクセス件数も平年並みとなったため、前年度比11,924件(27.4%)の減少となりました。
 ◆政務活動費に係る時間外時間数
 平成28年度から政務活動費に係る精算等の事務補助のため、精算業務に長けている臨時職員を雇用しました。これにより職員の時間外時間数は減ったものの、臨時職員の雇用時間数を加えたため、処理に係る総時間数が前年度比116時間(31.4%)増加しました。

5 財務情報 ①行政コスト計算書 (千円)

勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	800,423	746,268	△ 54,155	地方税	0	0	0
	物件費	48,748	47,583	△ 1,165	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	6,487	8,039	1,552	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	96,223	97,322	1,099	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	613	613	0	その他	484	396	△ 88
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	484	396	△ 88
	賞与・退職引当金繰入額	8,707	20,831	12,124	行政収支差額 I=H-G	△ 954,230	△ 912,220	42,010
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	954,714	912,616	△ 42,098	通常収支差額 K=I+J	954,230	△ 912,220	△ 1,866,450	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	3,977	0	△ 3,977	
特別収支差額 N=M-L	3,977	0	△ 3,977	当期収支差額 O=K+N	△ 950,253	△ 912,220	38,033	

決算額の主な内訳
 【物件費】 議員旅費12,078千円、区議会だより印刷7,375千円、区議会だより新聞折込6,425千円、区議会HP運用保守委託・区議会委員会室映像設備賃貸借等5,552千円 など
 【補助費等】 政務活動費94,850千円、全国市議会議長会等分担金2,268千円、声の区議会だより謝礼88千円など

主な増減理由
 【物件費】 区議会だより印刷部数精査により区議会だより印刷812千円減、区議会だより新聞折込785千円減。
 【補助費等】 執行率が89.1%から89.8%へ増加したことにより政務活動費1,128千円増加。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表 (千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	396	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	910,427	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 910,032	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 910,032	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	910,032

③貸借対照表

(千円)

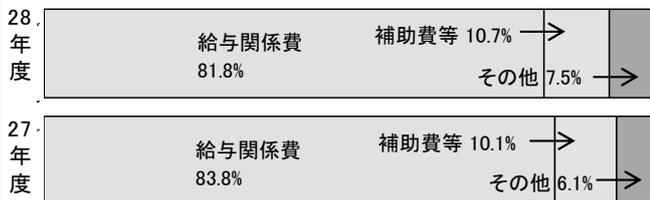
勘定科目	27年度(A)	28年度(B)	C=B-A	勘定科目	27年度(D)	28年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	8,707	6,960	△ 1,747
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	8,707	6,960	△ 1,747
固定資産 H	613	0	△ 613	固定負債 K	92,215	95,538	3,323
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	92,215	95,538	3,323
工作物	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	100,922	102,498	1,576
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	△ 100,309	△ 102,498	△ 2,189
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 100,309	△ 102,498	△ 2,189
その他	613	0	△ 613				
資産の部合計 I=G+H	613	0	△ 613	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	613	0	△ 613

【その他（固定資産）】重要物品（乗用自動車）に関して、減価償却に伴い613千円減少しました。
 ※重要物品（乗用自動車）は平成22年度に取得したもので、取得価格は3,677千円です。

【その他（固定資産）】重要物品減価償却613千円減。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



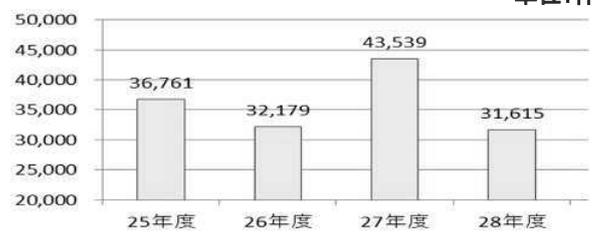
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	常勤職員	非常勤職員	臨時職員	その他
28年度	人数	17人	-	延 56人	44人
	金額	133,817千円	-	1,231千円	612,242千円
	うち時間外手当	6,037千円			
27年度	人数	17人	-	-	44人
	金額	128,502千円	-	-	671,921千円
	うち時間外手当	6,543千円			
対前年度	人数	0人	-	延 56人	0人
	金額	5,315千円	-	1,231千円	△59,679千円
	うち時間外手当	△506千円			

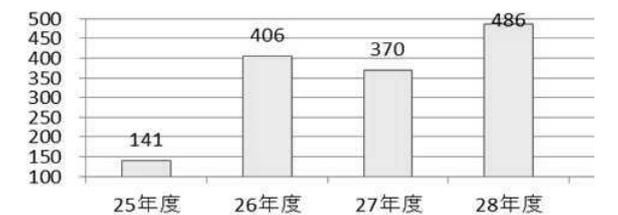
※その他：【区議会議員】

7 個別分析

◆区議会HPアクセス件数



◆政務活動費に係る時間外時間数



◆その他の分析指標

指標	27年度	28年度	増減額
区民一人あたりのコスト	1,388円	1,317円	△71円
区民一人あたりの資産額	1円	0円	△1円
区民一人あたりの負債額	147円	148円	1円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆HPのアクセス件数が減少し、1件あたりのコストを比較すると平成27年度は118.5円であり、平成28年度は175.6円（57.1円増）となりました。
- ◆政務活動費に係る事務補助のため、臨時職員を雇用しました。臨時職員雇用時間数を加えたことにより、1時間当りの仕事量で比較すると平成27年度の253千円に対し、平成28年度は195千円であり、23.0%減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆HPのアクセス件数が減少し、コストも増加しました。今後はアクセス件数の増加とコスト削減が課題です。
- ◆職員の時間外時間数が減少したものの、臨時職員の雇用時間数を加えた結果、処理に係る総時間数が増加しました。処理に係る総合時間数減が課題です。

9 部長からの説明

- ◆予算・決算特別委員会のインターネット中継導入は、早稲田大学マニフェスト研究会などの第三者から、情報取得の迅速性、容易性、明瞭性や快適性など、「定性的」要素の評価点により高く評価されている。アクセス1件当たりの単位費用だけでは評価できず、効用（Benefit）について客観的評価点を設定する必要がある。
- ◆1時間当たりの政務活動費処理経費（単位費用）は減少しているが、これは諸元（例えば、時間あたり賃金）が異なることが要因。時間当たりの労働生産性は低下しているため、臨時職員のスキルアップにより生産性を上げていく。

17 施設の基本情報別表

【総務部総務課 庁舎等維持管理経費 231頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
本庁舎 南棟	中央1-4-1	7,236.29㎡	昭和37年11月30日
本庁舎 東棟	中央1-4-1	4,069.59㎡	昭和45年3月2日
本庁舎 北棟	中央1-4-1	1,671.78㎡	昭和55年12月8日
本庁舎 西棟	中央1-4-1	4,280.76㎡	昭和59年9月30日
本庁舎 防災無線室 会議室	中央1-4-1	176.29㎡	平成元年9月29日
江戸川区役所分庁舎	中央1-3-17	716.83㎡	昭和62年3月27日
江戸川区役所第二庁舎	中央1-10-5	1,711.35㎡	平成4年8月12日
賃貸物件(第三庁舎、中里ビル、藤広ビル、中里第二ビル、朝日生命小松川ビル)		1,216.90㎡	-
		21,079.79㎡	

【都市開発部住宅課 公営住宅関係費 249頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
本一色町第二アパート1号棟	本一色1-18-1	952.51㎡	昭和57年9月3日
本一色町第二アパート2号棟	本一色1-18-2	610.59㎡	昭和59年9月20日
江戸川中央一丁目第二アパート	中央1-3-17	856.81㎡	昭和62年4月22日
中葛西四丁目アパート	中葛西4-1-2	2,110.83㎡	昭和55年2月14日
中葛西四丁目アパート集会所	中葛西4-1-2	38.50㎡	昭和55年2月14日
		4,569.24㎡	

【環境部清掃課 清掃事務所管理運営経費 277頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
小岩清掃事務所	東小岩1-7-7 南小岩2-12-24(駐車場)	1,545.19㎡	昭和41年10月24日 昭和57年11月29日 昭和63年3月23日
葛西清掃事務所	臨海町4-1-2	2,773.48㎡	昭和62年2月13日 昭和62年6月18日 平成3年3月30日 平成5年2月16日 平成10年12月28日 平成22年3月17日
葛西清掃事務所小松川分室	平井1-8-8	1,586.97㎡	昭和47年7月8日
		5,905.64㎡	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
331,224千円	283,210千円	区長室、経営企画部、総務部、福祉部、生活振興部 外
285,676千円	255,095千円	子ども家庭部、文化共育部、教育委員会、危機管理室、会計室 外
287,303千円	206,858千円	環境部、都市開発部、健康部 外
1,076,170千円	661,159千円	区議会、生活振興部、選挙管理委員会 外
53,818千円	38,239千円	防災無線室 外
179,540千円	107,724千円	福祉部生活援護第一課
877,919千円	418,599千円	土木部
-	-	※区有財産でないため資産登録なし
3,091,650千円	1,970,884千円	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
98,433千円	49,217千円	3階建 12戸
86,357千円	40,300千円	3階建(地区会館:1階、住宅:2、3階) 6戸
121,098千円	48,957千円	3階建(分庁舎:1階及び2階一部、住宅:2、3階) 12戸
218,480千円	122,349千円	5階建 35戸
4,908千円	2,748千円	平屋
529,276千円	263,571千円	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
327,139千円	127,671千円	事務室、会議室、更衣室、休憩室、洗濯乾燥室、浴室、ボイラー室 車庫、駐車場倉庫
463,683千円	235,189千円	事務室、会議室、更衣室、休憩室、洗濯乾燥室、浴室、ボイラー室、清掃 車両用修理場、洗車場ポンプ室、清掃車両用燃料(軽油)保管庫、給油設 備上屋、駐車場倉庫、粗大ごみ積替作業員控室、粗大ごみ積替場、倉庫
178,848千円	124,416千円	事務室、会議室、更衣室、休憩室、洗濯乾燥室
969,670千円	487,276千円	

【文化共育部文化課 図書館管理運営経費 297頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
中央図書館	中央3-1-3	8,482.90㎡	平成12年3月30日
小岩図書館	東小岩3-6-9	2,972.80㎡	平成23年10月27日
松江図書館	松江2-1-10	704.45㎡	平成20年2月29日
小松川図書館	平井1-11-26	1,209.18㎡	昭和47年4月17日
篠崎図書館	篠崎町7-20-19	1,087.37㎡	平成20年7月6日
葛西図書館	江戸川6-24-1	1,550.55㎡	昭和49年5月29日
西葛西図書館	西葛西5-10-47	2,396.97㎡	平成5年3月31日
東葛西図書館	東葛西8-22-1	1,398.36㎡	平成17年7月1日
東部図書館	江戸川2-35-6	2,000.97㎡	平成22年4月23日
篠崎子ども図書館	篠崎町3-12-10	412.21㎡	平成22年2月15日
清新町コミュニティ図書館	清新町1-2-2	407.21㎡	昭和58年4月1日
鹿骨コミュニティ図書館	鹿骨1-54-2	435.00㎡	平成5年4月1日
		23,057.97㎡	

【文化共育部健全育成課 共育プラザ管理経費 309頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
共育プラザ小岩	北小岩2-14-17	1,682.94㎡	昭和48年5月18日
共育プラザ平井	平井7-21-6	1,661.59㎡	昭和49年6月20日
共育プラザ葛西	宇喜田町175	1,698.12㎡	昭和52年4月1日
共育プラザ南小岩	南小岩4-5-8	2,047.08㎡	昭和44年12月1日
共育プラザ一之江	一之江3-13-7	1,916.90㎡	昭和46年5月17日
共育プラザ南篠崎	南篠崎町3-12-8	1,690.00㎡	昭和50年4月11日
		10,696.63㎡	

【文化共育部スポーツ振興課 テニスコート管理経費 333頁】

施設名	所在地	敷地面積	建設年月日
谷河内テニスコート	谷河内2-9-19	11,648.89㎡	昭和51年4月1日
小岩テニスコート	北小岩6-43-1	1,526.00㎡	昭和39年5月14日
松江テニスコート	松江5-5-1	2,591.00㎡	昭和53年5月14日
西葛西テニスコート	西葛西8-17-1	8,781.27㎡	平成27年3月15日
		24,547.16㎡	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
3,348,275千円	1,205,858千円	閲覧室、対面朗読室、講習室、視聴覚ホール、研修室、録音室、閲覧席
858,585千円	91,339千円	閲覧室、対面朗読室、集会室、音楽室、視聴覚室、閲覧席
255,828千円	48,988千円	閲覧席
139,516千円	109,120千円	閲覧室、視聴覚室
555,234千円	94,508千円	閲覧席
215,237千円	158,818千円	閲覧室、視聴覚室
1,193,897千円	609,649千円	閲覧席、視聴覚室
367,050千円	85,905千円	閲覧席
694,725千円	88,688千円	閲覧席、視聴覚室
147,434千円	31,868千円	閲覧席
-	-	閲覧席 清新町コミュニティ会館内 ※区有財産でないため資産登録なし
-	-	閲覧席 鹿骨区民館内 ※区民館・コミュニティ会館等管理経費(鹿骨事務所)において資産登録
7,775,783千円	2,524,742千円	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
104,350千円	104,350千円	学習室、多目的室(第1~4)、音楽室、スポーツルーム(第1・2)、談話室、球技場
166,297千円	166,297千円	学習室、多目的室(第1・2)、音楽室、スポーツルーム、和室、会議室、サークル室、球技場
261,963千円	261,963千円	学習室、多目的室(第1・2)、音楽室、スポーツルーム、バスケットコート(1・2)、フットサルコート、談話室
126,046千円	126,046千円	学習室、多目的室(第1~3)、スポーツルーム(第1・2)、会議室、談話室
114,039千円	114,039千円	学習室、多目的室、音楽室、スポーツルーム、会議室、PCルーム、球技場
199,817千円	199,817千円	学習室、多目的室、音楽室、スポーツルーム(第1・2)、サークル室、球技場
972,512千円	972,512千円	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
15,829千円	15,829千円	人工芝11面
42,217千円	20,989千円	人工芝2面
-	-	人工芝2面 ※学校施設維持補修費(中学校)(学校施設担当課)において資産登録
41,358千円	5,514千円	人工芝6面、ハードコート2面(フットサル・バスケット兼用)
99,404千円	42,332千円	※取得価格、減価償却累計額は建物と工作物の合計となっています。

【文化共育部スポーツ振興課 プール管理経費 335頁】

施設名	所在地	敷地面積	建設年月日
平井プール	平井2-16-8	-	昭和39年7月15日
上小岩小学校	北小岩7-2-1	-	平成15年4月1日
西小松川小学校	松島3-30-6	-	平成28年3月15日
		-	

【生活振興部地域振興課 地区会館管理経費 347頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
一之江会館	一之江5-6-13	88.72㎡	平成5年11月26日
平井会館	平井6-50-3	235.62㎡	昭和57年10月25日
瑞江会館	西瑞江4-12-4	230.80㎡	昭和57年12月11日
南小岩会館	南小岩3-25-19	161.60㎡	平成14年3月15日
下小岩会館	南小岩7-6-19	134.14㎡	平成2年1月25日
西小岩会館	西小岩3-30-16	91.32㎡	平成21年12月18日
平井東会館	平井3-22-25	76.31㎡	平成24年12月25日
南小岩4丁目中曽根会館	南小岩4-1-10	274.18㎡	平成3年1月3日
下鎌田会館	東瑞江2-38-4	270.00㎡	平成2年2月28日
江戸川5丁目会館	江戸川5-28-2	119.24㎡	昭和48年12月14日
平井5丁目会館	平井5-42-5	89.71㎡	昭和49年3月30日
三島会館	松江6-10-3	119.24㎡	昭和49年10月11日
長島会館	東葛西3-2-16	235.25㎡	平成3年2月28日
椿中央会館	春江町3-26-2	324.60㎡	平成20年2月12日
松島西会館	松島4-13-1	270.00㎡	平成4年2月29日
宇喜田三角会館	中葛西1-20-9	104.34㎡	昭和50年10月13日
江戸川1丁目会館	江戸川1-5-7	163.54㎡	平成11年12月6日
新堀会館	新堀1-39-2	192.51㎡	平成5年2月26日
船堀1丁目会館	船堀1-1-5	73.30㎡	昭和53年3月24日
一之江中央会館	一之江4-6-16	93.10㎡	昭和54年3月16日
篠崎3丁目仲町会館	篠崎町3-3-7	109.88㎡	昭和54年3月23日
南葛西仲町会館	南葛西1-9-4	111.54㎡	昭和54年4月15日
松江4丁目原会館	松江4-15-19	119.81㎡	昭和54年12月21日
中葛西4丁目会館	中葛西4-8-15	70.51㎡	昭和51年9月1日
中央五南会館	大杉1-16-3	168.57㎡	昭和56年7月22日
西葛西7丁目会館	西葛西7-1-16	165.32㎡	昭和57年3月3日
南篠崎会館	南篠崎町2-45-20	307.60㎡	平成12年12月18日
上一色南会館	上一色2-5-17	241.76㎡	昭和59年1月26日
北葛西1丁目会館	北葛西1-20-2	106.86㎡	昭和60年1月29日
五分一会館	松島1-9-1	227.05㎡	昭和60年2月26日
中央東四会館	中央3-1-18	223.45㎡	昭和60年7月15日

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
71,072千円	71,072千円	25mプール(25m×13m、深1.6m～浅1.3m)、6コース
-	-	25mプール(25m×10m、深1.1m～浅0.9m)、6コース ※学校施設維持補修費(小学校)(学校施設担当課)において資産登録
-	-	25mプール(25m×10m、深1.1m～浅0.9m)、6コース ※学校施設維持補修費(小学校)(学校施設担当課)において資産登録
71,072千円	71,072千円	※取得価格、減価償却累計額は工作物のみとなっています。

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
33,403千円	22,596千円	洋室、和室
40,687千円	40,687千円	洋室、和室
42,373千円	42,373千円	洋室、和室
35,284千円	15,567千円	洋室
45,512千円	36,142千円	洋室
23,856千円	4,912千円	集会室、和室
22,575千円	6,020千円	洋室
86,836千円	66,404千円	洋室、和室
75,056千円	59,603千円	洋室、和室
8,173千円	8,173千円	洋室、和室
6,017千円	6,016千円	和室
10,484千円	10,484千円	和室
70,352千円	53,799千円	洋室、和室
91,216千円	24,145千円	洋室、和室
89,311千円	65,670千円	洋室、和室
9,357千円	9,357千円	洋室、和室
45,917千円	22,958千円	洋室、和室
54,497千円	38,469千円	洋室、和室
6,785千円	6,784千円	和室
9,180千円	9,180千円	洋室、和室
10,750千円	10,750千円	和室
10,620千円	10,619千円	洋室
11,957千円	11,957千円	洋室、和室
16,900千円	14,383千円	洋室
17,500千円	17,500千円	和室
26,700千円	26,700千円	洋室
89,176千円	41,965千円	洋室、和室
46,230千円	44,870千円	洋室、和室
14,136千円	14,136千円	洋室、和室
45,901千円	43,201千円	洋室、和室
45,083千円	41,105千円	洋室、和室

【生活振興部地域振興課 地区会館管理経費 347頁(つづき)】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
南小岩司会館	南小岩3-6-13	229.65m ²	昭和60年9月20日
東小松川南会館	東小松川4-28-15	245.38m ²	昭和61年3月29日
鹿骨1丁目会館	鹿骨1-24-1	187.16m ²	昭和61年11月7日
江上会館	西一之江2-23-17	203.34m ²	昭和62年3月30日
松島南会館	松島2-9-6	240.85m ²	昭和57年5月29日
東小松川2丁目会館	東小松川2-33-4	180.43m ²	昭和62年9月28日
船堀1丁目公団会館	船堀1-1	90.25m ²	昭和58年8月19日
船堀6丁目会館	船堀6-11-4	193.44m ²	平成元年12月19日
新町会館	下篠崎11-12	102.97m ²	平成2年1月25日
明和橋会館	春江町3-7-10	120.54m ²	平成4年11月23日
東葛西雷会館	東葛西4-58-1	180.00m ²	平成5年2月26日
西小岩3丁目会館	西小岩3-27-13	172.18m ²	平成7年11月30日
一之江6丁目会館	一之江6-2-28	116.64m ²	平成9年3月31日
松島東会館	松島3-9-6	272.16m ²	平成10年3月27日
西葛西8丁目会館	西葛西8-2-3	44.40m ²	昭和54年11月16日
本一色会館	本一色1-18-2	184.59m ²	昭和59年1月7日
平井七丁目会館	平井7-3-2	200.46m ²	平成元年2月28日
		8,164.31m²	

【生活振興部区民課 区民館・コミュニティ会館等管理経費 361頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
松江コミュニティ会館	松江7-5-12	1,747.43m ²	平成5年3月22日
一之江コミュニティ会館	一之江2-6-15	1,153.79m ²	昭和61年9月10日
松江区民プラザ	松江2-1-10	1,894.84m ²	平成20年2月29日
コミュニティプラザ一之江	一之江7-35-22	1,117.93m ²	平成14年12月3日
		5,913.99m²	

【生活振興部小松川事務所 区民館・コミュニティ会館等管理経費 369頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
小松川区民館	平井4-1-1	2,002.78m ²	昭和43年6月1日
小松川区民施設	小松川4-6-3	5,173.63m ²	平成10年12月7日
平井コミュニティ会館	平井4-18-10	1,549.43m ²	昭和59年3月31日
中平井コミュニティ会館	平井7-1-6	1,669.23m ²	平成22年3月19日
		10,395.07m²	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
44,546千円	40,615千円	洋室、和室
52,754千円	48,099千円	洋室、和室
42,964千円	37,909千円	洋室、和室
46,454千円	40,989千円	洋室、和室
13,426千円	11,451千円	洋室、和室
41,617千円	35,497千円	洋室、和室
4,719千円	4,580千円	洋室
46,944千円	37,279千円	洋室、和室
34,246千円	27,196千円	洋室、和室
42,600千円	30,071千円	洋室、和室
56,393千円	39,806千円	洋室、和室
49,852千円	30,791千円	洋室、和室
40,829千円	24,017千円	洋室、和室
76,700千円	42,862千円	洋室、和室
4,395千円	4,395千円	洋室、和室
-	-	洋室 ※区有財産でないため資産登録なし
-	-	洋室、和室 ※区有財産でないため資産登録なし
1,740,260千円	1,282,082千円	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
868,949千円	443,719千円	集会室、和室、ホール、音楽室
391,045千円	249,603千円	集会室、和室、談話コーナー、スポーツルーム
688,130千円	131,770千円	集会室、和室、音楽室、スポーツルーム
-	-	集会室、和室、スポーツルーム（民間ビル4F） ※区有財産でないため資産登録なし
1,948,124千円	825,091千円	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
90,495千円	81,445千円	ホール、集会室、和室、レクホール、くつろぎの間
2,964,123千円	1,135,196千円	多目的ホール、プール、集会室、講座講習室、和室、談話室、音楽室
404,987千円	284,353千円	スポーツルーム、集会室、和室
818,494千円	121,904千円	スポーツルーム、集会室、和室、音楽室
4,278,098千円	1,622,898千円	

【生活振興部葛西事務所 区民館・コミュニティ会館等管理経費 377頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
葛西区民館	中葛西3-10-1	6,655.31㎡	昭和49年8月6日
勤労福祉会館	船堀4-2-5	2,183.14㎡	昭和50年5月1日
北葛西コミュニティ会館	北葛西2-11-39	1,491.50㎡	平成8年4月1日
二之江コミュニティ会館	江戸川6-46	1,752.80㎡	平成5年4月1日
南葛西会館	南葛西6-8-9	1,205.40㎡	昭和57年2月10日
新田コミュニティ会館	中葛西7-17-1	960.47㎡	平成8年4月1日
清新町コミュニティ会館	清新町1-2-2	2,898.66㎡	昭和58年4月1日
臨海町コミュニティ会館	臨海町2-2-9	2,176.50㎡	平成元年4月1日
東葛西コミュニティ会館	東葛西8-22-1	2,473.55㎡	平成17年7月18日
長島桑川コミュニティ会館	東葛西5-3-18	2,498.13㎡	平成23年4月10日
		24,295.46㎡	

【生活振興部小岩事務所 区民館・コミュニティ会館等管理経費 385頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
小岩アーバンプラザ	北小岩1-17-1	7,583.44㎡	平成3年3月1日
小岩区民館	東小岩6-9-14	3,677.64㎡	昭和48年3月31日
西小岩コミュニティ会館	西小岩4-3-22	956.37㎡	昭和58年5月26日
南小岩コミュニティ会館	南小岩7-17-10	1,035.45㎡	平成9年9月21日
北小岩コミュニティ会館	北小岩6-35-17	1,896.60㎡	平成15年4月30日
上一色コミュニティセンター	上一色2-6-10	1,347.33㎡	昭和54年4月4日 昭和61年2月15日
		16,496.83㎡	

【生活振興部東部事務所 区民館・コミュニティ会館等管理経費 393頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
東部区民館	東瑞江1-17-1	3,455.35㎡	昭和45年4月3日
東部フレンドホール	瑞江2-5-7	5,415.76㎡	平成9年1月1日
瑞江コミュニティ会館	西瑞江3-18-1	379.93㎡	平成10年4月1日
江戸川コミュニティ会館	江戸川2-8	811.57㎡	平成20年1月27日
		10,062.61㎡	

【生活振興部鹿骨事務所 区民館・コミュニティ会館等管理経費 401頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
鹿骨区民館	鹿骨1-54-2	2,955.05㎡	昭和53年3月30日
鹿骨区民館(別棟)	鹿骨1-54-2	358.71㎡	平成9年3月31日
篠崎コミュニティ会館	上篠崎4-21-8	1,468.93㎡	平成9年3月31日
篠崎コミュニティホール	篠崎町7-27-1	604.83㎡	平成3年8月1日
		5,387.52㎡	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
1,089,025千円	611,528千円	ホール、集会室、講座講習室、和室、くつろぎの間、レクリエーションホール、健康スタジオ
250,387千円	218,945千円	体育室、アーチェリー場、集会室、和室
844,978千円	418,330千円	ホール、集会室、和室、音楽室
878,700千円	448,698千円	スポーツルーム、集会室、和室
326,118千円	186,170千円	大広間、集会室、和室、レクリエーションルーム
411,058千円	183,664千円	集会室、和室、健康スタジオ
-	-	ホール、集会室、和室、音楽室、料理講習室、レクリエーションホール、くつろぎの間、多目的ルーム ※区有財産でないため資産登録なし
-	-	スポーツルーム、集会室、音楽室、和室 ※区有財産でないため資産登録なし
649,273千円	151,958千円	スポーツルーム、集会室、音楽室、和室
1,078,499千円	137,681千円	スポーツルーム、健康スタジオ、集会室、和室、音楽室
5,528,038千円	2,356,974千円	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
4,187,597千円	2,316,543千円	ホール、健康スタジオ、集会室、講習室、和室、展示ギャラリー、温水プール、健康ルーム
290,686千円	255,804千円	集会室、和室、講座講習室、談話室、レクリエーションホール、くつろぎの間:併設(小岩事務所、生活援護第二課)
224,816千円	157,850千円	集会室、スポーツルーム、和室(くつろぎの間にも利用)
510,040千円	285,023千円	集会室、スポーツルーム、和室
641,972千円	245,460千円	集会室、スポーツルーム、和室、交流コーナー、子ども広場、音楽室
203,918千円	203,918千円	集会室、和室、多目的室、レクリエーションホール、くつろぎの間、ふれあいルーム、図書室:併設(ひとり親家庭学習支援・子どもの居場所)
6,059,029千円	3,464,596千円	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
152,926千円	140,692千円	ホール、集会室、和室、スポーツルーム、レクリエーションホール
2,998,669千円	1,276,029千円	ホール、楽屋、集会室、和室、料理講習室、音楽室、健康スタジオ、展示ギャラリー
97,914千円	39,582千円	集会室、和室
-	-	集会室、レクリエーションホール、親子ひろば ※区有財産でないため資産登録なし
3,249,509千円	1,456,303千円	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
478,082千円	372,904千円	事務所、ホール、集会室、和室、音楽室、くつろぎの間、レクリエーションホール、コミュニティ図書館
53,282千円	28,043千円	フラワーホール、なごみの家
653,772千円	384,572千円	スポーツルーム、集会室、和室
-	-	集会室、健康スタジオ(交通会館篠崎ビル5F) ※区有財産でないため資産登録なし
1,185,136千円	785,519千円	

【福祉部福祉推進課 くすのきカルチャーセンター管理経費 427頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
中央くすのきカルチャーセンター	西小松川町34-1	1,734.57㎡	昭和60年3月6日
小岩くすのきカルチャーセンター	東小岩2-6-22	680.72㎡	昭和61年3月29日
葛西くすのきカルチャーセンター	宇喜田町191	1,181.56㎡	昭和62年3月31日
東部くすのきカルチャーセンター	瑞江4-19-10	319.47㎡	平成2年4月1日
小松川くすのきカルチャーセンター	平井3-3-1	364.68㎡	平成4年4月1日
鹿骨くすのきカルチャーセンター	篠崎町8-12-8	360.90㎡	平成4年4月1日
		4,641.90㎡	

【福祉部障害者福祉課 福祉作業所管理経費 447頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
福祉作業所	西小岩3-25-15	816.43㎡	昭和46年4月1日
福祉作業所分室(ベリソイズ)	北小岩2-14-17	374.58㎡	昭和48年3月31日
		1,191.01㎡	

【子ども家庭部子育て支援課・保育課 育成室管理経費 481頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
小岩育成室	北小岩2-14-17	470.08㎡	昭和48年5月18日
葛西育成室	宇喜田町175	471.20㎡	昭和52年4月1日
鹿本育成室	本一色2-10-15	1,207.58㎡	昭和40年3月26日
		2,148.86㎡	

【健康部健康サービス課 保健所等管理運営経費 497頁】

施設名	所在地	建物面積	建設年月日
東部健康サポートセンター	瑞江2-5-7	640.23㎡	平成9年1月27日
清新町健康サポートセンター	清新町1-3-11	1,292.00㎡	昭和58年7月1日
葛西健康サポートセンター	中葛西3-10-1	737.01㎡	平成18年3月13日
鹿骨健康サポートセンター	鹿骨1-55-10	1,377.24㎡	平成元年7月4日
小松川健康サポートセンター	小松川3-6-1	1,174.93㎡	昭和63年12月1日
なぎさ健康サポートセンター	南葛西7-1-27	1,241.76㎡	平成10年10月16日
清新町子育てひろば	清新町1-4-1-107	192.34㎡	昭和58年6月9日
西葛西健康ひろば	西葛西3-9-35-101	173.70㎡	昭和58年4月18日
		6,829.21㎡	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
440,411千円	371,557千円	教室(和室1舎)、会議室、展示スペース・ロビー、事務室・講師控室
157,258千円	157,258千円	教室(和室1舎)、展示スペース・ロビー、事務室・講師控室
329,976千円	319,332千円	教室(和室1舎)、会議室、展示スペース・ロビー、事務室・講師控室
-	-	教室 下鎌田西小学校内 ※学校施設維持補修費(小学校)(学校施設担当課)において資産登録
-	-	教室 平井南西小学校内 ※学校施設維持補修費(小学校)(学校施設担当課)において資産登録
-	-	教室 篠崎第四小学校内 ※学校施設維持補修費(小学校)(学校施設担当課)において資産登録
927,645千円	848,147千円	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
83,710千円	83,652千円	作業室、食堂兼休憩室、事務室、医務室
36,153千円	31,815千円	作業室、休養室、事務室
119,864千円	115,468千円	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
-	-	保育室、プレイルーム (共育プラザ小岩内) ※共育プラザ管理経費(健全育成課)において資産登録
-	-	保育室、プレイルーム (共育プラザ葛西内) ※共育プラザ管理経費(健全育成課)において資産登録
44,141千円	43,636千円	保育室、プレイルーム
44,141千円	43,636千円	

取得価格	減価償却累計額	施設の内容
317,014千円	166,850千円	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば (東部フレンドホール3階)
350,953千円	329,165千円	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室
153,747千円	54,555千円	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば
578,752千円	312,526千円	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば
313,570千円	176,304千円	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば
571,620千円	331,909千円	診察室、相談室、栄養相談室、歯科相談室、会議室、臨床検査室、子育てひろば
40,714千円	40,714千円	子育てひろば
38,000千円	38,000千円	健康ひろば
2,364,370千円	1,450,023千円	

18 類似施設別一覧表

類似している施設の状況を一覧にまとめました。

各セグメント（作成単位）に関しては該当頁をご覧ください。

<類似施設別一覧表を作成するセグメント>

◆庁舎施設系

「庁舎等維持管理経費」「清掃事務所管理運営経費」「福祉事務所葛西地区
庁舎管理経費」「保健所等管理運営経費」

◆文化施設系

「総合区民ホール管理経費」「総合文化センター管理経費」「区民センター
管理経費」「篠崎公益複合施設管理経費」

◆宿泊施設系

「穂高荘管理経費」「塩沢江戸川荘管理経費」「ホテルシーサイド江戸川管
理経費」

◆スポーツ施設系

「総合体育館管理経費」「スポーツランド管理経費」「スポーツセンター管
理経費」「陸上競技場管理経費」「江戸川区球場管理経費」「臨海球技場管
理経費」

◆障害者施設系

「希望の家管理経費」「虹の家管理経費」「みんなの家管理経費」「えがお
の家管理経費」「さくらの家管理経費」「福祉作業所管理経費」「障害者支
援ハウス管理経費」「就労支援センター管理経費」「育成室管理経費」

◆区民館・コミュニティ会館等施設

「区民館・コミュニティ会館等管理経費（区民課・各事務所）」

<類似施設別一覧表に掲載する項目>

◆基本情報（該当頁、建物面積、開庁日数、利用者数）

◆資産情報（資産取得価格、減価償却累計額、現在価格）

※資産情報は「建物」「工作物」「重要物品」の合計額となっています。

◆コスト情報（給与関係費、物件費、維持補修費、使用料等）

※指定管理者が利用料金を収入している指定管理施設については、「区の
コスト情報」と「指定管理者の情報」となっています。

◆個別分析（老朽化比率、1㎡あたりのコスト、1日あたりのコスト、受益 者負担比率、利用者一人あたりのコスト）

【類似施設別一覧表】

庁舎施設系	基本情報				資産情報			コスト情報
	該当頁	建物面積	開庁日数	利用者数	資産取得価格	減価償却累計額	現在価格	給与関係費
		A	B	C	D	E	F=D-E	a
庁舎等維持管理経費	231	21,079.79㎡	243日	-	3,125,659千円	2,004,894千円	1,120,765千円	53,194千円
清掃事務所管理運営経費	277	5,905.64㎡	310日	-	1,082,061千円	558,075千円	523,986千円	138,263千円
福祉事務所葛西地区庁舎管理経費	463	962.28㎡	246日	-	132,677千円	3,902千円	128,775千円	23,970千円
保健所等管理運営経費(健康推進課)	491	1,464.48㎡	243日	-	103,241千円	90,366千円	12,875千円	24,809千円
保健所等管理運営経費(健康サービス課)	497	6,829.21㎡	243日	-	2,626,725千円	1,681,674千円	945,051千円	54,822千円
保健所等管理運営経費(生活衛生課)	513	2,324.33㎡	243日	-	349,343千円	255,124千円	94,219千円	35,184千円

文化施設系	基本情報				資産情報			区のコスト情報
	該当頁	建物面積	開庁日数	利用者数	資産取得価格	減価償却累計額	現在価格	行政費用
		A	B	C	D	E	F=D-E	a
総合区民ホール管理経費	289	44,707.85㎡	352日	1,388,387人	29,261,361千円	13,867,072千円	15,394,289千円	1,334,039千円
総合文化センター管理経費	291	21,196.32㎡	352日	1,105,385人	8,876,270千円	7,702,373千円	1,173,897千円	438,070千円
区民センター管理経費	293	9,318.65㎡	356日	538,189人	687,729千円	687,729千円	0千円	188,385千円
篠崎公益複合施設管理経費	295	1,557.59㎡	362日	507,613人	720,223千円	194,419千円	525,804千円	255,959千円

※すべて指定管理施設

宿泊施設系	基本情報				資産情報			区のコスト情報
	該当頁	建物面積	開庁日数	利用者数	資産取得価格	減価償却累計額	現在価格	行政費用
		A	B	C	D	E	F=D-E	a
穂高荘管理経費	299	5,414.81㎡	358日	24,540人	1,369,147千円	1,170,424千円	198,723千円	140,037千円
塩沢江戸川荘管理経費	301	4,166.75㎡	353日	16,715人	1,460,906千円	1,058,016千円	402,890千円	140,679千円
ホテルシーサイド江戸川管理経費	303	5,563.92㎡	361日	80,247人	2,647,160千円	1,887,613千円	759,547千円	95,268千円

※すべて指定管理施設

スポーツ施設系	基本情報				資産情報			区のコスト情報
	該当頁	建物面積	開庁日数	利用者数	資産取得価格	減価償却累計額	現在価格	行政費用
		A	B	C	D	E	F=D-E	a
総合体育館管理経費	317	10,285.84㎡	359日	516,564人	1,437,654千円	1,007,261千円	430,393千円	213,043千円
スポーツランド管理経費	319	6,225.65㎡	361日	300,084人	2,161,403千円	1,887,202千円	274,201千円	199,995千円
スポーツセンター管理経費	321	11,029.74㎡	359日	1,144,917人	2,360,489千円	2,191,855千円	168,634千円	239,430千円
陸上競技場管理経費	323	7,124.30㎡	358日	323,637人	1,682,605千円	1,388,837千円	293,768千円	108,307千円
江戸川区球場管理経費	325	4,200.15㎡	358日	118,990人	1,126,261千円	948,618千円	177,643千円	113,025千円
臨海球技場管理経費	327	493.98㎡	358日	311,382人	596,906千円	578,432千円	18,474千円	103,284千円

※すべて指定管理施設

コスト情報					個別分析				
物件費	維持補修費	その他	行政費用計	使用料等	老朽化比率	1㎡あたりのコスト	1日あたりのコスト	受益者負担比率	利用者一人あたりのコスト
b	c	d	G=a+b+c+d	H	I=E/D	J=G/A	K=G/B	L=H/G	M=G/C
400,473千円	20,766千円	65,735千円	540,168千円	-	64.1%	25,625円	2,222,914円	-	-
64,225千円	11,828千円	48,480千円	262,796千円	-	51.6%	44,499円	282,576円	-	-
9,675千円	4,037千円	11,757千円	49,439千円	-	2.9%	51,377円	200,972円	-	-
17,146千円	209千円	22,801千円	64,965千円	-	87.5%	44,360円	267,346円	-	-
63,123千円	13,588千円	73,802千円	205,335千円	-	64.0%	30,067円	105,625円	-	-
27,475千円	3,330千円	4,189千円	70,178千円	-	73.0%	30,193円	288,798円	-	-

※清掃事務所管理運営経費(3施設)、保健所等管理運営経費(健康サービス課 8施設)は複数施設となっており、1日あたりコストは1施設あたりの換算としています。

区のコスト情報			指定管理者の情報		個別分析				
行政費用のうち			指定管理者の支出	利用料金収入	老朽化比率	1㎡あたりのコスト	1日あたりのコスト	受益者負担比率	利用者一人あたりのコスト
(給与関係費)	(物件費)	(指定管理料)							
(給与関係費) b	(物件費) c	(指定管理料) d	G	H	I=E/D	J=(G+(a-d))/A	K=(G+(a-d))/B	L=H/(G+(a-d))	M=(G+(a-d))/C
7,929千円	415,952千円	411,723千円	1,441,956千円	301,905千円	47.4%	52,883円	6,716,682円	12.8%	1,703円
8,810千円	188,074千円	184,699千円	506,311千円	188,992千円	86.8%	35,840円	2,158,188円	24.9%	687円
7,929千円	156,349千円	152,977千円	472,109千円	43,382千円	100.0%	54,463円	1,425,610円	8.5%	943円
7,048千円	226,197千円	200,856千円	229,465千円	1,296千円	27.0%	182,698円	786,099円	0.5%	561円

区のコスト情報			指定管理者の情報		個別分析				
行政費用のうち			指定管理者の支出	利用料金収入	老朽化比率	1㎡あたりのコスト	1日あたりのコスト	受益者負担比率	利用者一人あたりのコスト
(給与関係費)	(物件費)	(指定管理料)							
(給与関係費) b	(物件費) c	(指定管理料) d	G	H	I=E/D	J=(G+(a-d))/A	K=(G+(a-d))/B	L=H/(G+(a-d))	M=(G+(a-d))/C
4,405千円	97,059千円	93,189千円	358,575千円	66,616千円	85.5%	74,873円	1,132,466円	16.4%	16,521円
3,524千円	74,220千円	72,614千円	249,353千円	57,462千円	72.4%	76,179円	899,201円	18.1%	18,990円
3,524千円	6,359千円	0千円	413,334千円	121,703千円	71.3%	91,411円	1,408,870円	23.9%	6,338円

※ホテルシーサイド管理経費の利用者数には宿泊者以外の利用者も含まれています。

区のコスト情報			指定管理者の情報		個別分析				
行政費用のうち			指定管理者の支出	利用料金収入	老朽化比率	1㎡あたりのコスト	1日あたりのコスト	受益者負担比率	利用者一人あたりのコスト
(給与関係費)	(物件費)	(指定管理料)							
(給与関係費) b	(物件費) c	(指定管理料) d	G	H	I=E/D	J=(G+(a-d))/A	K=(G+(a-d))/B	L=H/(G+(a-d))	M=(G+(a-d))/C
4,220千円	142,595千円	140,253千円	265,388千円	72,183千円	70.1%	32,878円	942,000円	21.3%	655円
2,989千円	104,086千円	100,715千円	256,000千円	101,566千円	87.3%	57,067円	984,155円	28.6%	1,184円
2,843千円	156,971千円	152,274千円	379,424千円	125,769千円	92.9%	42,302円	1,299,666円	27.0%	408円
2,739千円	50,299千円	50,299千円	82,958千円	18,631千円	82.5%	19,787円	393,760円	13.2%	436円
2,739千円	62,707千円	62,154千円	85,870千円	14,442千円	84.2%	32,556円	381,958円	10.6%	1,149円
2,739千円	93,699千円	82,240千円	127,066千円	18,618千円	96.9%	299,830円	413,715円	12.6%	476円

【類似施設別一覧表】

障害者施設系	基本情報				資産情報			コスト情報
	該当頁	建物面積	開庁日数	利用者数	資産取得価格	減価償却累計額	現在価格	給与関係費
		A	B	C	D	E	F=D-E	a
希望の家管理経費	437	3,581.54㎡	243日	26,534人	1,273,076千円	520,639千円	752,437千円	1,064千円
虹の家管理経費	439	1,998.33㎡	243日	15,863人	425,423千円	312,543千円	112,880千円	1,064千円
みんなの家管理経費	441	2,175.06㎡	243日	16,610人	965,302千円	630,802千円	334,500千円	1,064千円
えがおの家管理経費	443	2,305.69㎡	243日	16,828人	940,714千円	485,574千円	455,140千円	1,064千円
さくらの家管理経費	445	1,200.00㎡	243日	9,321人	491,562千円	129,936千円	361,626千円	1,064千円
福祉作業所管理経費	447	1,191.01㎡	243日	12,086人	123,405千円	119,008千円	4,397千円	1,064千円
障害者支援ハウス管理経費	449	1,597.22㎡	365日	11,564人	46,247千円	22,670千円	23,577千円	1,064千円
就労支援センター管理経費	451	2,237.72㎡	243日	3,202人	204,079千円	185,575千円	18,504千円	726千円
育成室管理経費	481	2,148.86㎡	241日	26,321人	53,608千円	53,103千円	505千円	396,057千円

※「育成室管理経費」を除き指定管理施設

区民館・コミュニティ会館等施設	基本情報				資産情報			コスト情報
	該当頁	建物面積	開庁日数	利用者数	資産取得価格	減価償却累計額	現在価格	給与関係費
		A	B	C	D	E	F=D-E	a
区民課(4施設)	361	5,913.99㎡	1,424日	277,155人	2,200,457千円	1,077,298千円	1,123,159千円	42,282千円
小松川事務所(4施設)	369	10,395.07㎡	1,423日	508,719人	4,348,290千円	1,693,089千円	2,655,201千円	34,290千円
葛西事務所(10施設)	377	24,295.48㎡	3,348日	1,207,847人	5,558,047千円	2,386,981千円	3,171,066千円	50,825千円
小岩事務所(6施設)	385	16,496.83㎡	2,130日	661,564人	6,179,462千円	3,584,283千円	2,595,179千円	34,653千円
東部事務所(4施設)	393	10,062.61㎡	1,420日	437,214人	3,260,286千円	1,467,080千円	1,793,206千円	24,510千円
鹿骨事務所(3施設)	401	5,387.52㎡	1,422日	238,780人	1,268,188千円	868,571千円	399,617千円	26,029千円

コスト情報					個別分析				
物件費	維持補修費	その他	行政費用計	使用料等	老朽化比率	1㎡あたりのコスト	1日あたりのコスト	受益者負担比率	利用者一人あたりのコスト
b	c	d	G=a+b+c+d	H	I=E/D	J=G/A	K=G/B	L=H/G	M=G/C
491,221千円	7,301千円	37,123千円	536,709千円	-	40.9%	149,854円	2,208,679円	-	20,227円
318,191千円	4,340千円	14,598千円	338,193千円	-	73.5%	169,238円	1,391,741円	-	21,320円
365,108千円	3,768千円	73,390千円	443,330千円	-	65.3%	203,824円	1,824,403円	-	26,691円
351,508千円	6,885千円	65,815千円	425,272千円	-	51.6%	184,445円	1,750,091円	-	25,272円
212,132千円	3,524千円	15,801千円	232,521千円	-	26.4%	193,768円	956,877円	-	24,946円
130,528千円	1,547千円	4,032千円	137,171千円	-	96.4%	115,172円	282,245円	-	11,350円
424,592千円	4,767千円	2,751千円	433,174千円	-	49.0%	271,205円	1,186,778円	-	37,459円
143,986千円	2,242千円	1,306千円	148,260千円	-	90.9%	66,255円	610,123円	-	46,302円
42,129千円	1,742千円	33,998千円	473,926千円	-	99.1%	220,548円	655,499円	-	18,006円

※就労支援センターは、就労移行支援利用者人数のみとなっています。
 ※福祉作業所管理経費(2施設)、育成室管理経費(3施設)は複数施設となっており、1日あたりコストは1施設あたりの換算としています。

コスト情報					個別分析				
物件費	維持補修費	その他	行政費用計	使用料等	老朽化比率	1㎡あたりのコスト	1日あたりのコスト	受益者負担比率	利用者一人あたりのコスト
b	c	d	G=a+b+c+d	H	I=E/D	J=G/A	K=G/B	L=H/G	M=G/C
211,610千円	12,571千円	45,367千円	311,830千円	8,154千円	49.0%	52,728円	218,982円	2.6%	1,125円
228,501千円	60,073千円	96,355千円	419,219千円	32,815千円	38.9%	40,329円	294,602円	7.8%	824円
457,993千円	67,554千円	122,577千円	698,949千円	40,443千円	42.9%	28,769円	208,766円	5.8%	579円
336,119千円	78,160千円	144,552千円	593,484千円	38,575千円	58.0%	35,976円	278,631円	6.5%	897円
228,321千円	41,061千円	82,780千円	376,672千円	29,578千円	45.0%	37,433円	265,262円	7.9%	862円
124,799千円	32,296千円	35,162千円	218,286千円	6,179千円	68.5%	40,517円	153,506円	2.8%	914円

※区民館・コミュニティ会館等施設は複数施設となっており、開庁日数については、各施設の合計日数となっています。

